

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月29日

【事業年度】 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日

【会社名】 バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト  
(Bayer Aktiengesellschaft)

【代表者の役職氏名】 社長  
(Chairman of the Board of Management)  
ヴェルナー・バウマン  
(Werner Baumann)

【本店の所在の場所】 ドイツ、レバクーゼン51373  
カイザー・ヴィルヘルム・アレー1  
(Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51373 Leverkusen, Germany)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 門 田 正 行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 郁 乃

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注1 文脈上異なる意味が示される場合を除き、本文中、「バイエル社」または「バイエルAG」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトを指し、「バイエルグループ」はバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトおよびその連結子会社を指す。「当社」または「バイエル」は、文脈に応じ、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトまたはバイエルグループを指す。
- 2 別段の記載がある場合を除いて、本文中の「ユーロ」は、通貨単位であるユーロを指す。本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算値は、1ユーロ＝126.02円の換算率（株式会社三菱UFJ銀行が公表した2019年2月27日現在の対顧客電信直物売買相場の仲値）によって算出されたものである。当該換算値は、当該換算率またはその他の換算率を使用した日本円に相当し、または日本円へ換算されたかもしくは換算され得ることを表明すると解釈されるべきではない。
- 3 別段の記載がある場合を除いて、本文中の「ドイツ」は、ドイツ連邦共和国を指す。
- 4 本文中の計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致するものではない。

#### 将来予想に関する情報(Forward-looking information)

本書には、当社の現在の計画および予想を反映した将来予想に関する記述（forward-looking statements）が含まれている。これらの記述は現在の計画、見積りおよび予測に基づくものであるため、読者はこれらに過度の信頼を置くべきではない。当社は通常、「見込む」、「意図する」、「予想する」、「計画する」、「信じる」、「見積もる」等の用語や類似の表現を用いて将来予想に関する記述であることを明確にしている（当該将来予想に関する記述には、「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における将来予想に関する記述も含まれる。）。

読者におかれては、既知および未知のリスク、不確実性およびその他の要因により、将来における当社の実際の成績、業績、成果、展開または財政状態が、将来予想に関する記述をもって表現または示唆された成績、業績、成果、展開または財政状態と著しく異なる結果となる可能性があることに十分留意されたい。

将来予想に関する記述は、当該記述が行われた日現在のものであり、当社には、当該記述を新たな情報や将来の事象に照らして公的に更新する義務はない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

#### 1 【会社制度等の概要】

##### (1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 総論

ドイツ連邦共和国法は、各種の企業形態について規定している。最も一般的なものは以下の通りである。

- ・合名会社 (Offene Handelsgesellschaft - 「OHG」)  
商法第105-160条の適用を受け、社員全員が会社の負債につき無限責任を負う。
- ・合資会社 (Kommanditgesellschaft - 「KG」)  
商法第161-177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員は、出資額を限度とする責任を負う。
- ・有限会社 (Gesellschaft mit beschränkter Haftung - 「GmbH」)  
有限会社法の適用を受け、法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した持分の払込をなした社員は、責任を負わない。各持分に分割された最低25,000ユーロの固定株式資本を有する。ただし、持分は公正証書によってのみ譲渡可能である。固定株式資本が25,000ユーロ未満の場合、当該会社は「GmbH」と称してはならず、事業主会社(有限責任)(Unternehmergesellschaft (haftungsbeschränkt)または「UG(haftungsbeschränkt)」)と称する。
- ・GmbH & Co.KG (合資会社の特殊形態)  
有限会社が合資会社における無限責任社員となる。この種の会社は、合資会社に適用される規定の適用を受ける。ただし、会社内で個人の責任はない。
- ・株式会社 (Aktiengesellschaft - 「AG」)  
株式法の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、出資した株式の払込をなした株主は、責任を負わない。各株式に分割された最低50,000ユーロの固定株式資本を有する。株式は、公証人の認証がなくても譲渡可能であるが、一般に、株式法上認められている株式会社の機構は、有限会社法が認める機構に比べて柔軟性に乏しい。
- ・欧州会社 (「SE」)  
欧州会社規則およびEU内の各設立国の株式会社法の適用を受ける。実際には、ドイツ国内で設立されるSEを規律する規則は、ドイツ株式会社(AG)を規律する規則と非常に似通っている。

以下、ドイツ株式会社（AG）の特徴についてさらに詳しく説明する。

## 設 立

株式会社は、1名または複数の発起人により設立され、発起人は、一定の出資と引換えに株式を引き受ける。株式資本は、ユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の株式資本の額は、最低50,000ユーロである。全額が払い込まれた場合、株式は、無記名式（Inhaberaktien）または記名式（Namensaktien）のいずれでも発行できる。バイエルAGは無記名式株式を発行していたが、2009年に、以前の無記名式株式は記名式株式に転換された。

株式会社の定款は公正証書の様式で作成され、会社の本店所在地を管轄する地方裁判所（Amtsgericht）が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必須記載事項は、以下の通りである。

- ・ 会社の名称および本店所在地
- ・ 会社の目的
- ・ 株式資本の額
- ・ 株式の額面金額および各額面金額の株式数、無額面株式（Stückaktien）の場合には株式数
- ・ 株式の記名式・無記名式の別
- ・ 取締役の員数または員数決定の根拠となる規則
- ・ 会社の公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときから、法人として存在する。

## 株式会社と株主との関係

株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受ける権利がある。

株主は、配当可能な利益を受領する権利があるが、準備金に組み入れること等を理由として、法律、定款または株主決議により分配から除外される利益についてはこの限りでない。

株式会社は、株式法第71条に定める非常に限られた場合（例えば、株主総会決議で授権された場合で株式資本の10%を限度に）にのみ自社株を取得することができる。

無記名式株式は、売主と買主が合意の上、株券を交付することにより譲渡される。記名式株式は、売主と買主が合意の上、裏書または譲渡された株券を引き渡すことにより譲渡される。買主が会社により株主として認知されるためには、買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

ある株式会社の株式が、欧州連合またはヨーロッパ経済地域協定の署名国に所在する一つ以上の証券取引所に上場されている場合、ある株主の株式所有が、売却、購入その他の手段により、かかる上場株式会社の株式の3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%または75%に達したり、この枠を超えて上下したりする場合は、当該株主は、その後4営業日以内に当該上場会社およびドイツ連邦金融監督庁（Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht - 「BaFin」）に通知しなければならない（証券取引法（Wertpapierhandelsgesetz）第33条）。当該株主は、証券取引法第33条で要求されている情報を提供するまでの期間中は、当該株式から生ずる株主の権利を行使することはできない。投資家が、もっと遅い時点でかかる上場株式会社の株式を取得する結果をもたらす可能性がある金融商品の取得、または売却を行う場合は、同様な届出規則が適用される（証券取引法第38条および39条）。

有価証券の購入および引受けに関する法律（Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz）に基づき、ある株主または数名の共同株主が公開会社の30%超の議決権を取得しようとする場合には、当該会社の他の株主すべてに対して義務的公開買付けを行わなければならない。

株主の株券発行請求権は、バイエルAGの定款により排除されている。全株式資本の書面による証拠は、ドイツのフランクフルト・アム・メイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託される大券によって示される。当社の株主は、株主各人が保有している株式数に応じて、この共同預託株式の一部を所有している。

## 株式会社の機関

### ・取締役会（Vorstand）

取締役会は、自己の責任において会社の事業を行わなければならない。取締役会は、1名以上で構成することができる。自然人でかつ法的に完全な行為能力を有する者が取締役となることができる。

取締役会は、業務規定を制定することができる。ただし、定款が監査役会にかかる規定の制定権を与えている場合、または既に監査役会が取締役会のためにかかる規定を制定している場合はこの限りではない。

取締役会は、裁判上および裁判外において会社を代表する。取締役会が数人から成る場合は、全取締役による共同代表権のみが認められている。ただし、定款に別段の規定がある場合（実際は、かかる規定を設けるのが通常である。）はこの限りでない。定款は、取締役が単独でまたは支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登録されている従業員）と共同で代表権限を有する旨定めることができる。共同代表権を有する取締役は、個々の取締役に対し特定の取引行為または特定の種別の取引行為について権限を委任することができる。第三者に対して会社を代表する場合は、かかる委任を受けた者は、一般の取締役と同じ権限を有する。

取締役会または代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は監査役会により任命され、任期は最長5年である。再任または任期の延長は、それぞれ5年を限度として許される。1976年共同決定法(Mitbestimmungsgesetz)(以下「共同決定法」という。)に従って従業員による共同決定に服するほど規模の大きな会社は、取締役のうち1名を、その責務に人事・社会的事項を含む労務担当取締役(Arbeitsdirektor)を任命しなければならない。共同決定法は、従業員数が概ね2,000名を超えるすべての会社に適用される。

取締役会は、重要な事象の他、営業方針、会社の収益性および業務の現況につき定期的に監査役会に報告しなければならない。

取締役会は、会社の存続に悪影響を及ぼす恐れのある動きを早期に発見するために、リスク管理システムを確立しなければならない。

#### ・ 監査役会 (Aufsichtsrat)

株式法第95条に従い、監査役会は3名以上21名以内(株式資本の額による。)の監査役で構成される。従業員代表に関する共同決定の規定により要求される場合、その員数は3で割り切れる数でなければならない。

上記にかかわらず、共同決定法は、以上とは異なる構成方法について規定している(以下の記載は共同決定法に服する会社について述べたものである。 )。

共同決定法に従い、監査役会は、次のように構成されなければならない。

- (1) 従業員数が概ね10,000以下の会社の場合、監査役は12名(株主代表6名および従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合の代表))とする。ただし、定款で員数を16名または20名と規定することができる。
- (2) 従業員数が概ね10,000名超20,000名以下の会社の場合、監査役は16名(株主代表8名および従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合の代表))とする。ただし、定款で員数を20名と規定することができる。
- (3) 従業員数が20,000名を超える会社の場合、監査役は20名(株主代表10名および従業員代表10名(そのうち7名は会社従業員、3名は労働組合の代表))とする。

監査役会の構成のうち株主代表に関しては、共同決定法の適用はないが、従業員代表に関しては、共同決定法でさらに詳しく規定されている。株主代表は、株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法に基づき公布された3つの規則でさらに詳しく規定されている。選任手続は複雑で、大会社の場合は最低31週を要する。規制された資本市場を利用しているバイエルAGのような株式会社(kapitalmarktorientierte Kapitalgesellschaften)は、少なくとも1名の、財務報告または会計監査に精通した独立の監査役を置かなければならない。

各監査役の任期は、当該監査役の任期開始後4事業年度目に同監査役の責任解除(Entlastung)につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年間を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であると従業員代表であるとを問わず個々の監査役について、かかる正規の監査役とともに、補欠監査役を選任することができる。かかる補欠監査役は、正規の監査役が任期満了前に退任した場合に監査役となる。

・ 監査役会の職務および権利

監査役会は、業務の執行を監督しなければならない。監査役会は、会社の財産の他、会社の帳簿および記録を閲覧・調査することができ、また会計監査人を任命する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に付与することはできないが、定款または監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の取引行為を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役の報酬は、定款または株主総会の決議により決定されなければならない。

・ 会長、決議、委員会

監査役会は、共同決定法の特別の規定を考慮に入れて、監査役の中から監査役会会長 1 名および 1 名以上の副会長を選任しなければならない。

法律に別段の定めがない限り、決議のために必要な定足数は、全監査役の半数以上である。他の監査役を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には過半数の賛成票が必要である。可否同数の場合は、再投票を行うことができ、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない。

監査役会は、監査役から成る一つ以上の委員会を設置することができ、かかる委員会に対し、監査役会に代わって監査役会の協議および決議事項を作成し、またかかる決議の執行を監督することを委任することができる。特に、監査役会は、監査委員会を設置することができる。

・ 取締役の任命

会社が共同決定法に服する場合、監査役会が取締役を選任するには監査役の 3 分の 2 の多数投票による決議を必要とする。かかる多数が得られない場合、監査役 4 名から成る専門委員会が、1 ヶ月以内にかかる選任を提案しなければならない。その場合、監査役会は、かかる提案の承認の可否を、過半数で採択することができる。かかる 2 回目の決議においても過半数に達しない場合は 3 回目の決議が行われるが、かかる 3 回目の決議においては議長が決定権を有する。

・株主総会

株主は、株式法または定款に定められた事項について決議を行う株主総会において、その権利を行使する。  
その主な決議事項は以下の通りである。

- (1) 監査役会の株主代表の任命
- (2) 分配可能利益の処分
- (3) 直近事業年度中の取締役および監査役の行為に関する責任の解除
- (4) 会計監査人の任命
- (5) 定款の変更
- (6) 増資および減資、自己株式の買戻し計画
- (7) 特別監査人の任命
- (8) 会社の解散

株主総会は、取締役会から特にその旨請求された場合に限り、経営上の問題につき決議することができる。

定時株主総会（年次総会）は、事業年度の開始後8ヵ月以内に開催されなければならない。当該総会には、取締役会によって提示され監査役会によって承認された年次財務書類が提出されるとともに、分配可能利益の処分ならびに前事業年度中の取締役会および監査役会の行為に関する責任の解除について決議しなければならない。また、当該総会は、会計監査人を任命しなければならない。以上に加えて、株主総会は、会社の利益のために必要な場合に招集されなければならない。取締役会、監査役会または裁判所が許可する場合は株式資本の5%以上（定款でこれより低い株式資本比率で足りると定めている場合はこの限りではない。）を有する株主が、株主総会を招集することができる。株主総会の招集通知は、連邦官報（Bundesanzeiger）の電子版に公告されなければならない。招集公告には、中でも、株主総会の会日、場所ならびに出席の前提条件および議題を記載しなければならない。当該招集は、株主が定時株主総会に出席して議決権を行使するためには株主登録を行わねばならないとの定款の定めがある場合は、その定められた日の遅くとも30日前に公告されなければならない。株主は通常、定時株主総会の遅くとも6日前に株主登録を行わなければならない。取締役会および監査役会は、それぞれ、決議を要するほとんどの議題につき提案をしなければならない。

株式資本の5%以上（または500,000ユーロ以上）を保有する株主は、株主総会の議題の修正を要求することができる。ただし、かかる要求は、当該株主総会の遅くとも30日前（証券取引所に上場されていない会社の場合は24日前）に会社に受領され、かつ新たな議題の提出理由または決議案が添付されている場合にのみ、有効となる。

株主は、株主総会においてあらゆる議題につき反対動議を提出することができる。株主が株主総会開催日の14日前までに株式会社に対し反対動議を（書式についての一定の要件を充たす）書面で提出した場合には、当該株式会社は、かかる反対提案を（それに対する株式会社の意見があれば、それとともに）議題としなければならない。

各株主は、株主総会において、取締役会から会社の事項に関する質問について回答を求めることができる。ただし、請求に係る情報が議題に関する適切な意見を形成するために必要な場合に限られる。取締役会は、一定の状況下でのみ、回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら、または書面で授権した代理人を通じて行使することができる。ドイツ連邦共和国では、通常、議決権の行使は、銀行に委託される（議決権の代理行使）。この場合の前提条件は、以下の通りである。

- ・株主が代理権を付与すること。
- ・銀行が議決権の代理行使をする旨申し出、かつ議題、反対動議（もしあれば）および議決権行使についての自己の提案を顧客に通知しかつ議決権行使についての指図を求めること。銀行は、会社の株式資本の20%超を所有することについて一定の制限に服することを条件として、かつ顧客より指示がなければ、自己の提案通りに議決権を行使するものとする。銀行は自己の提案に拘束されるが、事情が変わったために自己の提案を逸脱することが必要となった場合はこの限りでない。ただし、その場合は、顧客に対し、従前の提案に反して議決権を行使した旨を後に通知しなければならない。無記名式株式の場合、株主名が総会の出席株主名簿に現れないよう、議決権を匿名で行使することができる。

株主総会の決議は、投じられた票の過半数で行うことができる。定款は、1個の議決権に相当する額面金額を規定しており、無額面株式の場合は1株につき1個の議決権が付与される。一定の場合（例えば定款変更、増資、減資、解散等の場合）には、法律上、総会において代表された株式資本の4分の3の多数による決議が必要である。

株主総会の決議は、公証人により記録され、それには投票の結果が反映されなければならない。それらの決議は総会に出席した株主および/または代理人の名簿とともに、商業登記簿に登録される。証券取引所に上場している会社は、株主総会における投票の結果を、当該株主総会から7日以内に当該会社のウェブサイト上でも公表しなければならない。

## 計算、分配可能利益の処分

取締役会は、事業年度開始後3ヵ月以内に、前事業年度にかかる年次財務書類（Jahresabschluss）（貸借対照表（Bilanz）、損益計算書（Gewinn- und Verlustrechnung）およびその注記（Anhang）から成る）および営業報告書（Lagebericht）を作成し、これを会計監査人に提出しなければならない。さらに、国内所在の親会社は、過半数の議決権を有する子会社がある場合には、連結財務書類およびグループとしての営業報告書を作成する必要がある。連結財務書類には、キャッシュ・フロー計算書（Finanzierungsrechnung）も含まれている。年次財務書類および連結財務書類は、適正な会計原則に従っていなければならない。明確でかつ十分な記述がなされ、また会社の財政状態および経営成績を偽りなくかつ公正に表示するものでなければならない。会社は、その資本勘定の一部として法定準備金を積み立てなくてはならない。かかる準備金は、法定準備金および資本準備金の合計額が株式資本の10%または定款所定のそれ以上の比率に達するまで、純利益（もしあれば前期からの繰越損失額を減じる。）から、その5%を限度として積み立てられる。

資本準備金にはとりわけ下記が含まれる。

(1) 新株発行の際の額面超過額

(2) 転換社債または新株引受権付社債の発行価額が償還額を上回った額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損を填補する場合に限られる。

法定準備金に加え、他の公表準備金を設定することができ、株式法および定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部または全部をかかるとともに公表準備金に組み入れることができる。

営業報告書には現在および将来の営業状況および会社の状態を記載するとともに金融商品の利用に関する会社のリスクおよびリスク管理、予見しうる今後の展開、ならびに研究開発の分野についても報告することを要する。

帳簿および営業報告書を含む年次財務書類は、監査役会の提案に基づき株主総会で任命された会計監査人の監査を受けなければならない。当該会計監査人は監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該会計監査人は、当該年次財務書類および営業報告書について、法律が規定する文言で監査証明を付記することにより、その事実を確認する。

取締役会は、会計監査人の監査報告書を受領後不当に遅滞することなく、年次財務書類、営業報告書および当該監査報告書を監査役会に提出しなければならない。監査役会は、年次財務書類、営業報告書および取締役会による分配可能利益の処分案を調査し、該当する場合は、グループの年次財務書類および営業報告書も調査しなければならない。財務書類の会計監査人は監査役会の関連する会議に参加し、当該会計監査人による監査の結果を報告しなければならない。監査役会は、当該調査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、会計監査人による年次財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、監査役会の最終調査結果に基づき異議を申立てるか否か、および取締役会の作成した年次財務書類を承認するか否かを記載しなければならない。監査役会が年次財務書類を承認すれば、当該年次財務書類は採択される。ただし、取締役会および監査役会がかかるとして採択を株主総会に委ねる旨決定した場合はこの限りでない。取締役会および監査役会は、かかる採択を株主総会に委ねないことが通例である。

## 分配可能利益の処分

株主総会は、分配可能利益の処分について決議しなければならない。決議に当たっては、採択済みの年次財務書類に拘束される。

## 財務書類の公表

年次財務書類、取締役会の営業報告書、監査役会の報告書および取締役会の分配可能利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の施設内で株主の閲覧に供し、またかかる書類の写しは要求があれば株主に提供しなければならない。ただし、かかる書類が同期間中、当社のウェブサイトで開催に供される場合には、これらの義務は適用されない。これらの書類は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係人の利用に供されることが通例である。

取締役会は、定時株主総会后不当に遅滞することなく、会計監査人の監査証明が付された年次財務書類および営業報告書を連邦官報に掲載しなければならない。また、取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告の遵守を毎年宣誓しなければならない。かかる宣誓は、会社のウェブサイトに恒久的に掲載され、連邦官報にも掲載されなければならない。

これらの規定は、連結財務書類にも同様に適用される。

## 増 資

増資には常に株主の決議を要する。株式法は、増資の四つの方法について規定している。

### (1) 出資を伴う増資

株主総会で増資につき決議し、同時に新株発行の条件（発行価格、引受割合等）を決定する。出資は現金および現物によって行うことができる。

### (2) 授權資本

定款により、取締役会に対し、出資を伴う新株発行により一定の額面金額まで株式資本の増加を行う権限を、最長5年間付与することができる。授權資本の総額は、当該授權日における株式資本の額面金額の50%を超えないものとする。この場合、取締役会は監査役会の同意を得て、増資期日および新株発行の条件を決定する。

上記いずれの場合も、株主は新株引受権を有する。ただし、出資を伴う増資の額が株式資本の10%を超えず、かつ新株の発行価格が証券取引所におけるその時点での株価を著しく下回らない場合は、かかる新株引受権を排除することができる。その他の場合における新株引受権の排除は、非常に限られた状況下でのみ許される。増資は、次のような形で行われることが通例である。すなわち、銀行または銀行団が新株を引き受けた後、かかる株式を法律で定められた申込期間（最低2週間）中に、株主総会または取締役会および監査役会が定めた条件で会社の株主に対して募集する。増資は、商業登記簿に登録されたときに有効となる。

### (3) 条件付増資

株主総会は、会社が（例えば転換社債または新株引受権付社債の所持人に）付与した転換権または新株引受権が行使される限度で増資を行うことを決議することができる。この場合、増資は、新株が発行されたときに有効となる。条件付資本の目的に応じ、条件付資本の額面金額は、増資決議が採択された日現在の株式資本のそれぞれ10%または50%を超えないものとする。

### (4) 準備金の組入れによる増資

株主総会は、一定の公表された準備金を資本に組み入れて増資を行うことを決議することができる。かかる増資は、当該決議が商業登記簿に登録されたときに有効となる。

## 定款変更

定款変更にはその都度株主総会の決議を要する。当該決議は、採択に際して代表された株式資本の4分の3の多数をもって採択されなければならない。この要件は定款をもって（過半数等に）変更することができるが、会社の目的の変更については、要件の加重のみが認められる。

株主総会（または定款）は、単に字句を変更する場合には、監査役会に当該変更の権限を付与することができる。定款変更は、会社の本店所在地の商業登記簿に登録されて初めて有効となる。

## 企業契約(Unternehmensverträge)

企業契約とは、例えば株式会社がその支配権を他の会社に引き渡す契約（支配契約：Beherrschungsvertrag）、または他の会社にすべての利益を移転する契約（利益移転契約：Gewinnabführungsvertrag）をいう。株式会社の企業契約は、商業登記簿に登録されて初めて有効となる。企業契約には株主総会の同意が必要であり、かかる同意は、当該決議の採択に際して代表された株式資本の4分の3以上の多数をもってなされなければならない。かかる契約は、他の会社に支配権を引き渡し、または利益を移転する会社の本店所在地の商業登記簿に登録されなければならない。被支配会社の債権者を保護するため、同契約の他方当事者は、契約期間中に生じた損失を補償し、または契約終了の場合は債権者の請求に応じて担保を供しなければならない。

## (2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、バイエルAGの定款に記載された、制度に関する一定の規定の要約である。

### 株 式

バイエルAGの全株式は、当初、無記名式無額面株式であったが、2009年に記名式株式に転換された。全株式資本の書面による証拠は、取締役2名が自署した大券により示されている。当該大券は、ドイツ、フランクフルト・アム・メイン所在のクリアストリーム・バンキング社に預託されている。

### 株 主

#### ・株主総会

株式会社の株主は、株主総会に出席する権利がある。株主総会の招集は、株主が株主総会への出席をバイエルAGに登録し得る最終日の遅くとも30日前に公告されなければならない。

バイエルAGの株主総会は、バイエルAGの登記事務所、または居住人口が100,000人超のドイツ国内の都市で開催される。

バイエルAGの株主総会においては監査役会会長が議長となるが、会長が欠席の場合は、会長の指名により、監査役会の他の株主代表が議長となる。会長も、会長により指名された監査役会の他の株主代表も総会の議長とならない場合は、出席した株主代表がその投票の過半数をもって議長を選出する。

#### ・出席および議決権

株主は株主総会開催日の遅くとも6日前に株主登録を行うことが必要である。当社の株主としての権利は、当社の株主名簿への登録に伴って発生することとなる。この詳細については、2019年4月26日に開催されるバイエルAGの定時株主総会の招集通知に記載される予定である。

株主総会における株主の議決権は、1株当たり1議決権の形で行使される。

#### ・決議

定款または株式法に別段の定めがない限り、総会の決議は過半数の投票をもって採択され、さらに株式資本の過半数が要求されている場合は、投票時の株式資本の過半数で採択される。

### 統治機関

#### ・取締役会

バイエルAGの取締役会は、2名以上の取締役から成る。バイエルAGは、取締役2名、または支配人（Prokurist:バイエルAGを代理して署名する権限を商法の下に授権されており、かかる授権が地方裁判所の商業登記簿に登録されている従業員）と共同で行為をなす取締役1名により適法に代表される。

#### ・監査役会

監査役会は20名の監査役から成り、そのうち10名は、会社法の規定に従い株主総会により選任され、残り半分は共同決定法の規定に従い従業員により選任される。

## 計 算

### ・事業年度

当社の事業年度は暦年である。

### ・定時株主総会

定時株主総会は、年次財務書類の提出または年次財務書類の採択および利益処分案の決議を行うため、8ヵ月の法定期間中に開催される。定時株主総会においてはさらに、前事業年度中の取締役および監査役の行為の責任解除、ならびに年次財務書類の会計監査人の選任を決議する。

### ・利益処分

配当可能利益は、株主総会でその他の用途を決議しない限り、株主に対して等しく分配される。

## 2 【外国為替管理制度】

ドイツでは外国為替は特に制限されておらず、外国投資家のドイツへの投資も原則として制限の対象となっていない。

ただし、現行の外国貿易令（Aussenwirtschaftsverordnung：以下「貿易令」という。）は、ドイツ非居住者による対内投資について一定の報告義務を課している。これに関し、貿易令第65条は、ドイツ国内に位置する企業の資産について、報告を義務付けている。ただし、かかる企業の株式資本の10%以上が非居住者（個人または事業体）または非居住者グループにより所有されている場合には、かかる報告義務はない。

ドイツ非居住者である株主への配当金の支払についても、制限はない。ただし、貿易令第70条に基づき、国内の銀行は、ドイツ連邦銀行に対し定期的に、以下の事項について一定の情報を提供しなければならない。

- 銀行がドイツ非居住者を対象に行った有価証券の売買に関してなされた金銭の授受
- ドイツ非居住者のために国内の銀行が回収した有価証券の配当および利息の当該ドイツ非居住者への支払

報告の所定様式によれば、報告を行う銀行は、当該取引に関し、定期的に合計額のみを報告すれば足り、外国の受取人または支払人を明らかにする必要はない。

### 3 【課税上の取扱い】

#### ドイツの課税上の取扱い

バイエルAGによって日本国居住者または日本法人である株主に支払われる配当金は、25%の源泉課税（資本収益税）および資本収益税の5.5%に相当する「統一付加税」の対象となる。所得に対する租税およびある種の他の租税に関する二重課税の回避のための日本国とドイツとの間の協定（「二重課税の防止に関する協定」）に従い、2016年12月31日までに支払われた配当の場合、ドイツ税務当局により10%分の源泉課税と付加税金額が還付される。2017年1月1日に発効した日本国とドイツとの間の新たな二重課税の防止に関する協定は、源泉課税と付加税金額を25%分まで還付する。還付額は、協定で該当する条文の一定の要件により決定される。還付のための申請書はボン/ボイエルの連邦税務中央局（Bundeszentralamt für Steuern）に提出されなければならない。かかる還付申請は、配当金の支払われた年の終了後4年以内に行わなければならない。残りの源泉徴収分は、当該配当金が日本国において総合課税の対象となる場合、外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者または日本法人が得るバイエルAGの株式の売却益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者が所有するバイエルAGの株式に関するドイツの相続税（Erbschaftssteuer）は、当該日本国居住者が所有する株式が直接的または間接的にドイツの事業用資産（Betriebsstätte）の一部であるか、または当該日本国居住者の利害関係者が直接的または間接的に所有する株式と併せてバイエルAGの株式資本の10%以上を所有する場合を除いて課税されない。

#### 日本の課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法およびその他の現行の関連法令に従い、かつその限度で、日本国居住者または日本法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人または法人の各所得について（または個人については遺産についても）支払ったドイツの税金の額につき、本人が日本において納付すべき租税からの外国税額控除の適用を受けることができる。「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要、2. 実質株主に対する株式事務、(8) 配当等に関する課税上の取扱い」を参照されたい。

### 4 【法律意見】

当社の法律顧問でありドイツで資格を認められている弁護士であるマルティン・アイゼンハウアー博士は次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき適法に設立され、有効に存続している法人であり、また
- (2) 同人が知りかつ信ずる限り、有価証券報告書の「本国における法制等の概要」の項に記述された、ドイツ連邦共和国法に基づいて設立された企業に対して適用されるドイツ連邦共和国法上の事項に関する記述は、真実かつ正確である。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

	2018年		2017年		2016年		2015年		2014年	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
連結純売上高	39,586	4,988,628	35,015	4,412,590	34,943	4,403,517	46,085	5,807,632	41,339	5,209,541
連結税引前利益	2,318	292,114	4,577	576,794	4,773	601,493	5,236	659,841	4,414	556,252
連結税引後利益のうち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益)(1)	1,695	213,604	7,336	924,483	4,531	570,997	4,110	517,942	3,426	431,745
包括利益合計(1)	2,585	325,761	6,630	835,513	4,751	598,721	5,619	708,106	1,152	145,175
バイエル社資本金	2,387	300,809	2,117	266,784	2,117	266,784	2,117	266,784	2,117	266,784
発行済株式総数(千株)	932,552		826,948		826,948		826,948		826,948	
連結自己資本	46,148	5,815,571	36,861	4,645,223	31,897	4,019,660	25,445	3,206,579	20,218	2,547,872
連結資産合計	126,285	15,914,436	75,087	9,462,464	82,238	10,363,633	73,917	9,315,020	70,234	8,850,889
1株当たり自己資本(連結ベース)(ユーロ/円)	49.49	6,236	44.57	5,617	38.57	4,861	30.77	3,878	24.45	3,081
基本的1株当たり利益(連結ベース)(ユーロ/円)(1)(3)	1.8	227	8.29	1,045	5.44	686	4.97	626	4.14	522
希薄化後1株当たり利益(連結ベース)(ユーロ/円)(1)(3)	1.8	227	8.29	1,045	5.44	686	4.97	626	4.14	522
自己資本のうちバイエルAG株主帰属分が資産合計に占める比率(%) (1)	36.41		49.01		36.88		32.83		28.63	
営業活動により獲得された(に使用した)正味現金(ネット・キャッシュフロー)(合計)(1)	7,917	997,700	8,134	1,025,047	9,089	1,145,396	6,890	868,278	5,810	732,176
投資活動により獲得された(に使用した)正味現金(合計)	(34,152)	(4,303,835)	(432)	(54,440)	(8,729)	(1,100,029)	(2,762)	(348,067)	(15,539)	(1,958,225)
財務活動により獲得された(に使用した)正味現金(合計)	23,432	2,952,901	(1,881)	(237,044)	(350)	(44,107)	(3,974)	(500,803)	9,736	1,226,931
現金および現金同等物 - 期末残高	4,052	510,633	7,581	955,358	1,899	239,312	1,859	234,271	1,853	233,515
1株当たり配当金(ユーロ/円)	2.8	353	2.80	353	2.70	340	2.50	315	2.25	284
配当性向(配当の純利益に対する比率)(%)	155.56		33.78		49.63		50.3		54.35	
従業員数(12月31日現在)(名)(2)	116,998		99,820		99,592		116,600		117,400	

2017年の数値は修正再表示されている。

注(1) これらの数値は継続事業および非継続事業を反映している。

(2) 従業員数は常勤相当数(FTE)で表示されている。数値は百の位に四捨五入されている。

(3) 2016年11月、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、強制転換社債40億ユーロを発行した。IAS第33号第23項に準拠して、加重平均株式数は当該社債契約の締結後、ただちに増加し、この増加は希薄化前および希薄化後の1株当たり利益の算定にあたって考慮されなければならない。新たな加重平均株式数は最低転換価格である90ユーロ(これによって最大転換率が決定する。)に基づく。

## 2 【沿革】

### 設立および登記事務所

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、1951年12月19日、フランクフルト・アム・マインのイー・ゲー・ファルベンインドウストリー・アクツィーエンゲゼルシャフトの承継会社の1つとして、「ファルベンファブリーケン・バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」の商号で設立された。当社は、ドイツ連邦共和国法に基づき、1952年1月15日に法人化され、オプラーデン地方裁判所（その後レバクーゼン地方裁判所、現在はケルン地方裁判所）の商業登記簿にHRB番号332（1961年11月17日以降はHRB番号1122、2003年3月19日以降はHRB番号48248（ケルン））で登記された。1972年6月14日の株主総会決議によって、当社の商号は「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」（バイエルAG）に変更された。当社の登記上の事務所はドイツ、レバクーゼン51373、カイザー・ヴィルヘルム・アレー1に置かれており、電話番号は+49 214 30 36008である。

- 1863年      ヴッパータール・バルメンにフリードリッヒ・バイエル・エ・コンプ設立。アニリン染料の製造。
- 1881年      株式会社「ファルベンファブリーケン・フォルム・フリードリッヒ・バイエル&Co.」に組織変更。
- 1899年      後に世界で最も著名な医薬品となるアスピリン<sup>TM</sup>の販売開始。  
バイエルの医薬品が本格的に日本へ輸入される。
- 1911年      フリードリヒ・バイエル合名会社を全額出資子会社として設立。これは日本初のドイツ系化学会社である。
- 1912年      本社をレバクーゼンに移転。
- 1925年      他社と合併し、イー・ゲー・ファルベンインドウストリーを設立。
- 1937年      ポリウレタン付加重合反応を用いて、発泡体、エラストマー、接着剤、ブラシフィラメントおよび繊維等の新製品を開発。
- 1945年      連合国による工場の接収。
- 1951年      レバクーゼン、エルパーフェルト、ドルマーゲン、ユルディンゲンに工場を有する「ファルベンファブリーケン・バイエルAG」としてバイエルを再建。
- 1952年      イー・ゲー・ファルベンインドウストリーの解散により、アグファAGがバイエルグループの一部となる。
- 1954年      米国セントルイスのモンサント・ケミカル・カンパニーと協力し、米国ピッツバーグにモーベイ・ケミカル・カンパニーを設立。
- 1957年      バイエルとハンブルグのBPベンジン・ウント・ペトロレウムAGとの合併でエルトエールヘミーGmbHをドルマーゲンに設立。米国と西ヨーロッパにおけるバイエルの外国会社持分の管理を目的として、カナダのトロントにバイエル・フォーリン・インベストメンツ・リミテッド（バイフォーリン）を設立。
- 1962年      バイエルの全額出資子会社としてバイエル薬品株式会社を設立。
- 1967年      ピッツバーグのモーベイ・ケミカル・カンパニー（米国の代表的イソシアネートメーカー）がモンサント社の50%持分を取得。

- 1969年 ベルギーのアントワープにバイエル・シェルの折半出資による合弁会社バイエル・シェル・イソシアネーツN.V.を設立。
- 1972年 「バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト」(バイエルAG)に商号変更。
- 1986年 米国における「バイエル」商標の使用権(生産材に限定)を、米国の製薬会社であるスターリング・ドラッグ・インクから再取得。米国の持株会社であるラインケム・コーポレーションをバイエルU.S.A.インクと改称。
- 1994年 スターリング・ウィンスロップの北米における一般用医薬品(OTC)事業を10億米ドルで買収することで合意に達し、同時に、バイエル・クロスのマークを含む商号および商標に対する米国での権利を再取得。
- 1995年 米国法人マイルズ・インクがバイエル・コーポレーションに、またマイルズ・カナダ・インクがバイエル・インクに商号変更。
- 1996年 オランダ法人サラ・リー/DEがコンシューマーケア事業グループからスキンケア、ボディケアおよび人工甘味料ブランドを取得。バイエル・コーポレーションおよびロシュ・ホールディングス・インクが、米国における一般用医薬品の共同販売のための合弁会社を設立することを発表。
- 1997年 総額約87億米ドルの6ヶ年投資計画を米国で開始。
- 2000年 1999年11月の発表通り、ライオンデル社の世界的規模のポリオール事業を買収し、酸化プロピレン(P0)の研究および生産を開始。取引価格は24.5億米ドルで、2000年4月1日に完了した。
- バイエルの遺伝子組換え型血液凝固剤コージネイト<sup>TM</sup>FSが米国で販売許可を取得。
- ノバルティス社から殺菌剤フリント<sup>TM</sup>を買収。
- 2001年 副作用の増加の可能性があるという報告を受け、高コレステロール血症治療薬リポバイ/バイコールを回収。
- バイエルAGの監査役会は、経営持株会社と法的な独立子会社から成る新たな会社組織の構築を目的として取締役会が提案した計画を承認。
- 2002年 2002年1月24日、ニューヨーク証券取引所にバイエル株式を上場。
- アベンティス・クロップサイエンス社の買収計画に対する資金調達のため、50億ユーロの社債を発行。
- アグファ - ゲバルトN.V.の残り30%の持分を投資銀行ゴールドマン・サックスに売却。
- いくつかの農薬製品を売却またはアウトライセンスすることを条件に、欧州連合(EU)の反トラスト監督官庁が、バイエルによるアベンティス・クロップサイエンス社の買収を承認。同事業を2002年6月3日付で約72.5億ユーロにて買収。新たな事業は法律上の別会社バイエル クロップサイエンス社に結合される。
- バイエルグループが、4つの独立した事業グループとサービス会社3社を経営持株会社の傘下に収めた新体制で営業開始。
- バイエル クロップサイエンス社が小麦用除草剤エベレスト<sup>TM</sup>を米国企業アーベスタ・コーポレーションに売却することを発表。当該製品の売却は、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関連して反トラスト監督官庁から課せられた条件の1つであった。

バイエル クロップサイエンス社が最初の新事業会社として法的に独立。同社がBASF AGと一定の殺虫・殺菌剤事業の売却について合意に達したことで、アベンティス・クロップサイエンス社の買収に関して監督官庁に課された追加条件が満たされた。その他いくつかのバイエル農薬製品が、イスラエルのマクテシム アガン・インダストリーズ・リミテッドに売却される。

バイエルは、パイゴン<sup>TM</sup>、アオタン<sup>TM</sup>、バイクリン<sup>TM</sup>、バイフレッシュ<sup>TM</sup>等のブランドを含む家庭用殺虫剤事業を米国企業SCジョンソンに売却することを発表。バイエルは引き続き、これらの製品の有効成分を製造する計画である。

2003年 高コレステロール血症治療薬リポバイ/バイコールが関与する訴訟の第1回公判が米国テキサス州コーパスクリスティで行われ、陪審はバイエルに有利な決定を下した。

バイエル クロップサイエンス社は、BASFに対する数種の殺虫・殺菌剤の一括売却の価値を、総額1,185百万ユーロと決定。

2003年3月の発表後に行われたバイエルAGとデグサ社との折半出資による合弁事業、ポリマーラテックスGmbHの売却は、反トラスト監督官庁の認可を取得して完了。

バイエルグループの組織再編の一環として、バイエル ヘルスケア社、バイエル ケミカルズ社およびバイエル テクノロジー サービス社がそれぞれ法律上独立の企業となった。

組織再編の成功に続き、バイエルAGの取締役会および監査役会は、化学品事業（H.C. スタルク社およびヴォルフ・ヴァルスローデ社を除く。）と高分子材料事業の一部を統合して独立の新社を発足させ、2005年初頭までに株式市場に新規上場することを決定。

2004年 アベンティス・クロップサイエンス社の買収価格の調整に関する合意に基づき、アベンティス社がバイエルに327百万ユーロを支払う。

バイエル クロップサイエンス社は、クロンプトン・コーポレーションが保有していたグスタフソン社（米国の種子処理製品合弁事業）の50%株式を取得して唯一の株主となり、同市場での地位をさらに強化する。

バイエル マテリアルサイエンス社とライオンデル・ケミカル社が共同で、オランダのロッテルダム近郊に、酸化プロピレン/スチレンモノマー製造施設を立ち上げる。

2004年7月、バイエルは、ロシュ社の世界的規模のコンシューマーヘルス事業（一般用医薬品（OTC）事業）（日本を除く。）を総額約24億ユーロで買収することを発表。買収対象はレニー<sup>TM</sup>やベパンテン<sup>TM</sup>等の消費者製品ブランド、ビタミンおよび栄養補助剤等であり、また米国のバイエル - ロシュ合弁事業のロシュ社持分（50%）も含まれている。ヨーロッパの反トラスト監督官庁の承認は、重要でない条件を満たすことが前提となっていた。

バイエルAG株主は、エッセンで開催された臨時株主総会において、出席した株式資本の99.66%という大多数により、新設の化学会社ランクセスのスピノフを承認した。

2004年12月、血漿分画製剤事業を米国の投資家グループに売却することを発表。当該売却は監督官庁の承認を条件としており、2005年上半期中に完了の予定。

- 2005年 2003年11月に発表した通り、ポートフォリオ再編の一環として、元の化学品事業（バイエルケミカルズ）セグメント（ヴォルフ・ヴァルスローデ社およびH.C.スタルク社を除く。）を、元の高分子材料事業（バイエル ポリマーズ）の一部と合体し、ランクセス事業グループを発足。この取引の経済的効果は2004年7月1日に発効した。ランクセスのスピノフは2005年1月28日にドイツのケルン地方裁判所においてバイエルAGの商業登記簿に登録され、ランクセスAGは同日、法的に独立の会社となった。
- 2005年1月1日付で、買収対象であるロシュ社のコンシューマーヘルス事業の大部分に対する支配権は、バイエルに移転した。
- 2005年1月10日、バイエルヘルスケア社とグラクソスミスクライン社は、グラクソスミスクライン社がレビトラ<sup>TM</sup>の米国以外のほとんどの国々における共同販売権をバイエルに返還することで合意に達したことを発表。
- 2005年3月31日、バイエルは血漿分画製剤事業の売却を完了。同事業の全ての活動は、2名の投資家が設立した新会社、タレクリス社に譲渡された。バイエルは、経過期間中は、米国以外のほとんどの国々で、タレクリス社に代わって血漿分画製剤の供給を続ける。
- 2005年10月、バイエルヘルスケア社とオーソ・マクニール社（ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社）は、血栓症の予防および治療を目的とした経口直接作用型Xa因子阻害剤（BAY59-7939）の共同開発・販売契約への合意を発表。
- 2005年12月、米国食品医薬品局（FDA）が進行性腎細胞癌の治療薬として、バイエルヘルスケア社と米国家人オニクス・ファーマシューティカルズ社が共同開発した医薬品ソラフェニブ（商標はネクサパール<sup>TM</sup>）の販売を承認。
- 2006年 当社は2006年6月23日付でシエーリング社（本社：ドイツ、ベルリン）の過半数株式を取得し、同社は同日以降、バイエルグループの財務諸表に完全に連結されている。当社が取得した事業活動の主な分野は、婦人科および男性科、画像診断薬、特殊治療ならびにオンコロジーである。EUと米国の反トラスト監督官庁は当該取引を無条件で承認している。
- 2006年9月30日、シエーリング社の議決権株式資本に占める当社持分の比率が96.1%に達し、ドイツ株式法により許容される少数株主の「スクイズ・アウト」またはかかる株主が保有するシエーリング社株式のバイエル・シエーリング社への強制的譲渡を実行するのに必要な比率を超えた。シエーリング社は2006年12月29日付でバイエル・シエーリング・ファーマAGに商号変更した。2007年12月31日現在、バイエル・シエーリングGmbHはバイエル・シエーリング・ファーマAGの株式の96.3%を保有している。
- 2006年11月、当社は、合併事業GEバイエル・シリコンズ社の49.9%持分を、合併パートナーであるゼネラル・エレクトリック社に売却した。
- 2006年6月末、バイエルは、シーメンス社との間で、診断薬事業の売却契約を締結した。当該取引は2007年1月に完了した。
- 2006年11月、バイエルは、金融投資会社2社（アドベント・インターナショナルおよびザ・カーライル・グループ）との間で、H.C.スタルク社の売却に関する契約を締結した。当該取引は2007年2月初旬に完了した。

2006年12月、バイエルは、ザ・ダウ・ケミカル社との間で、ヴォルフ・ヴァルスローデ社の売却契約を締結した。当該売却は反トラスト監督官庁の承認を受け、2007年6月末に完了した。

2007年 2007年6月、バイエルは、モンサント社から、米国の綿実メーカー、ストーンビル・ペディグリード・シード・カンパニーを買収した。同社の成績は2007年6月1日付でバイエルグループの連結財務諸表に完全に組み入れられた。

2007年7月、バイエルは、アジア・太平洋地域最大の熱可塑性ポリウレタン樹脂（TPU）メーカー、ウレテック・グループ（台湾）の買収を完了した。

2007年9月、バイエルは、米国カリフォルニア州エメリービルにある生物製剤の製造施設をノバルティス社から合意により買収する取引を完了した。

ネクサパール<sup>TM</sup>は、腎臓癌治療薬としての登録に加え、2007年秋にはヨーロッパと米国において初の肝臓癌治療薬として登録された。

カナダで実施された独立臨床試験の中間集計結果により、トラジロール<sup>TM</sup>の処方を受けた患者の死亡リスクが高まる可能性が示唆されたことを受け、2007年11月に同剤の世界における販売を一時的に停止した。同剤の販売は、カナダにおける試験投与の最終結果の評価が完了し、トラジロール<sup>TM</sup>のリスク便益分析結果が監督官庁とともに再評価されるまでの間、停止される予定である。

2007年、バイエル株式はニューヨーク証券取引所での上場を廃止し、米国証券取引委員会（SEC）への登録も取り消された。その結果2007年にはバイエルが米国資本市場の規則またはSEC規則に基づく正式な報告要件に従う義務はなくなり、また米国サーベンス・オクスリー法（SOX）第404条が義務付ける、財務報告に関する内部統制システムを確立、実施する必要もなくなった。それにかかわらず、バイエルは財務報告について高水準の透明性を維持している。

2008年 2008年1月、欧州委員会は、フルダラピン併用化学療法が不適切なB細胞性慢性リンパ性白血病（B-CLL）患者の治療薬として、マブキャンパス<sup>TM</sup>の販売を承認した。

2008年3月、バイエル クロップサイエンス社製の革新的な殺菌活性成分フルオピコリドが、日本および米国で規制当局の承認を受けた。

2008年5月、バイエル クロップサイエンス社は、世界初の白葉枯病耐性ハイブリッド・イネ品種Arize<sup>TM</sup> Dhaniをインドで発売した。

2008年7月、バイエル クロップサイエンス社製の新規殺虫剤モベント<sup>TM</sup>が、戦略上重要な市場である米国およびカナダで、規制当局の承認を受けた。

2008年8月、北京オリンピックの会場となった多数の建物に、バイエル マテリアルサイエンス社製の原料が使用された。

2008年9月、タバコ植物のタンパク質を工業規模で生産するための施設が、米国ケンタッキー州に設置された。

2008年9月以降、イグザレルト<sup>TM</sup>（錠剤型の直接作用型第Xa因子阻害剤）は、カナダ、ヨーロッパおよびその他いくつかの国々において、待機的股関節または膝関節置換術後の静脈血栓塞栓症（VTE）予防のための販売承認を受けている。

2008年10月、バイエル マテリアルサイエンス社は、年間350,000トンのメチレンジフェニルジイソシアネート（MDI）を生産する上海の新工場において操業を開始した。これはこの種類では世界最大のMDI製造施設である。

売買高の低迷により株式会社東京証券取引所での上場が不必要となったため、バイエルAGは2008年12月、同取引所から撤退した。バイエルの株式は1988年から日本で上場されていた。

2008年、米国のオニクス・ファーマシューティカルズ社と共同開発した革新的な抗癌剤ネクスバル<sup>TM</sup>が、日本では1月に腎細胞癌の治療薬として、中国では7月に肝細胞癌の治療薬としての販売承認を受けた。

2008年、バイエルは、さらに買収およびインライセンスを進めることで事業を補強した。2008年中のかかる取引には、米国の医療機器メーカーであるポシス・メディカル社の買収や、サグメル社の東欧におけるOTC事業の購入、ケルンのディレボ・バイオテック社の買収、ならびにマキシジェン社の血液関連開発ポートフォリオおよびニコメッド社の前臨床オンコロジー・プログラムの買収等がある。

2009年 2009年11月、バイエル クロップサイエンス社は、米国ノースカロライナ州のリサーチ・トライアングル・パークに本社を置くバイオテクノロジー会社、アセニックス・コーポレーションの買収を完了した。同社（非公開会社）は365百万米ドルで買収された。

2010年 イグザレルト<sup>TM</sup>の深部静脈血栓症の長期治療と二次予防に関する第 相臨床試験においては、同剤に基づく新しい簡単な単独療法としての治療法が現在の標準的な治療法と同等の有効性を示し、従って主要評価項目を達成した。2011年1月、登録関連の第 相二重盲検試験であるROCKET-AF試験が示した良好な結果に基づき、当社は非弁膜症性心房細動における脳卒中予防および深部静脈血栓症の治療と二次予防の適応での販売承認を求めて、欧州医薬品審査庁（EMA）に対してEUでのイグザレルト<sup>TM</sup>の販売承認申請を提出した。また当社の提携パートナーであるジョンソン・エンド・ジョンソンは、非弁膜症性心房細動における脳卒中予防の適応での販売承認を求めて、米国食品医薬品局（FDA）に新薬承認申請を提出した。

2011年 米国においてイグザレルト<sup>TM</sup>が待機的股関節または膝関節置換術後の成人患者の深部静脈血栓症（DVT）予防薬として2011年7月に販売承認を受けた。さらに、2011年11月4日、米国において、イグザレルト<sup>TM</sup>が心房細動患者の脳卒中リスクの軽減薬としての販売承認を受けた。2011年12月19日、EUにおいて、イグザレルト<sup>TM</sup>が心房細動の患者の脳卒中予防薬として、またDVTの治療およびDVTの再発予防、ならびに成人患者の急性DVT後の肺梗塞症の予防薬としての販売承認を受けた。

- 2012年 2012年9月、米国食品医薬品局(FDA)は、現在使用可能な治療(フッ化ピリミジン系薬剤、オキサリプラチン、イリノテカンベースの化学療法、抗VEGF療法、KRAS野生型の場合は抗EGFR治療を含む。)施行後の転移性大腸癌(mCRC)治療薬としてスチパーガ<sup>TM</sup>(レゴラフェニブ)錠の販売を承認した。
- スチパーガの米国での販売承認は、この革新的な抗癌剤が、転移性大腸癌治療でのいまだ満たされていない高い医療ニーズに応えるための初の承認であり、バイエルにとって重要なマイルストーンである。
- 2012年11月、欧州委員会は、滲出型加齢黄斑変性(wet AMD)の患者向け治療薬として、科学文献ではVEGF Trap-Eyeとして知られているアイリーア<sup>TM</sup>(アフリベルセプト注射液)の推奨投与量2ミリグラム(mg)での販売を承認した。アイリーアの用法は、最初は月1回ごとに1回、連続3回投与し、その後は2ヶ月ごとに1回の投与をするものである。次回投与までの間の検査(モニタリング)は必要とされていない。アイリーアによる最初の12ヶ月の治療の後には、視力および解剖学的所見に基づき治療の間隔を長くすることも可能である。この場合、モニタリングのスケジュールは治療担当医が決定し、投与スケジュールよりも頻繁に行うこともある。
- 2013年 **リオシグアト**は、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)刺激薬という新しいクラスの血管拡張剤で、そのクラスで最初に開発された薬剤である。錠剤で投与されるリオシグアトは現在、様々な肺高血圧症の治療に対する新たな手法として研究されている。第 相臨床試験CHEST-1およびPATENT-1に基づいて、当社は2013年2月に米国およびEUにおいて、手術不能の慢性血栓塞栓性肺高血圧症(CTEPH)および肺動脈性肺高血圧症(PAH)の治療薬としてのリオシグアトの販売承認を申請した。当社は、2013年9月、カナダにおいてCTEPHの適応で初の販売承認を受けた。2013年10月、優先審査の結果を受けて、FDAはリオシグアトを米国においてAdempas<sup>TM</sup>の販売名でCTEPHおよびPAHに使用することを承認した。また2014年1月には、日本でCTEPH治療薬としてアデムパス<sup>TM</sup>が販売を承認された。欧州の承認手続では、欧州ヒト用医薬品委員会(CHMP)が、リオシグアトをCTEPHおよびPAH治療薬として販売承認するよう勧告した。欧州委員会の最終決定は2014年上半期に予定されている。
- スチパーガ<sup>TM</sup>**(有効成分:レゴラフェニブ)は、新しいタイプの経口マルチキナーゼ阻害剤であり、腫瘍の増殖に関わる様々なシグナル伝達経路を阻害する。スチパーガ<sup>TM</sup>は2012年、米国で、転移性結腸直腸癌(mCRC)患者の治療薬として販売が承認された。日本の厚生労働省は、2013年3月に同剤をこの適応で販売承認した。同剤は2013年8月にはEUで販売承認を受けた。

2013年2月、FDAは、イマチニブおよびスニチニブによる治療にもかかわらず局所進行した切除不能または転移性の消化管間質腫瘍(GIST)患者の治療薬として、スチバーガ<sup>TM</sup>の販売を承認した。2013年8月、同剤は日本の厚生労働省からGIST治療薬としての販売承認を受けた。2013年9月、同剤はEUにおいて、同適応での承認が申請された。レゴラフェニブはバイエルが開発した化合物であり、バイエルが米国でアムジェン社の子会社であるオニキス・ファーマシューティカルズ社と共同で販売促進を行っている。当社は、2011年にオニキス社と契約を締結し、それに基づいて、オニキス社は、オンコロジー領域におけるスチバーガ<sup>TM</sup>の将来の全世界売上高に応じたロイヤリティを受け取る。

ノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)と共同で開発した抗癌剤のXofigo<sup>TM</sup> (有効成分：塩化ラジウム223)は、2013年5月、症候性の骨転移を有し既知の内臓転移のない成人患者の去勢抵抗性前立腺癌(CRPC)の治療薬として、FDAから販売承認を受けた。2013年11月、同剤はこの適応で、EUにおける販売承認を受けた。米国では、Xofigo<sup>TM</sup>はアルジェタ・ユーエス社と共同で販売促進が行われている。

**アイリーア<sup>TM</sup>** (有効成分：アフリベルセプト)は、米国のリジェネロン・ファーマシューティカルズ社(Regeneron Pharmaceuticals, Inc.)との共同開発プロジェクトである。アフリベルセプトは、自然増殖因子VEGF(血管内皮増殖因子)を阻害して、血液の漏出を引き起こしやすい病的血管新生を抑制する。同剤は眼に直接投与される。アイリーア<sup>TM</sup>は米国において滲出型加齢黄斑変性症(AMD)および網膜中心静脈閉塞症(CRVO)に伴う黄斑浮腫の治療薬として承認されており、同国ではリジェネロン・ファーマシューティカルズ社が独占販売権を保持している。バイエルは米国外で同剤を販売している。アイリーア<sup>TM</sup>は、2012年以降、ヨーロッパ、日本、オーストラリアおよびその他の国々で、滲出型AMD治療薬の承認を受けた。2013年8月、欧州委員会は、網膜中心静脈閉塞症(CRVO)に伴う黄斑浮腫による視覚障害治療薬としてのアイリーア<sup>TM</sup>の販売を承認した。2013年11月、アイリーア<sup>TM</sup>は、日本の厚生労働省から、CRVO治療薬として販売承認を受けた。

2013年11月には、2つの追加適応症について初めて規制当局への申請を行った。1つはEMAに対するアフリベルセプトの糖尿病性黄斑浮腫(DME)治療薬としての承認申請であり、もう1つは日本の厚生労働省に対する病的近視により生じる脈絡膜血管新生(mCNV)治療薬としての申請である。

2014年 バイエルは、今後**ライフサイエンス事業**(ヘルスケア事業グループと農業関連事業グループ)に専念すること、および素材科学事業グループを別会社として上場することを決定した。これによってバイエルは、サイエンスとイノベーションにおける豊富な経験と、この専門知識を用いて人間や動植物の健康を改善する能力を有する、ライフサイエンスのグローバル・リーダーとなるであろう。

2014年3月、医療用医薬品部門は、バイエルがすでに抗悪性腫瘍剤Xofigo<sup>TM</sup>の開発と商品化で提携していたノルウェーのアルジェタ社(Algeta ASA)の買収から利益を受けた。当社は、2014年10月に米国メルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーケア事業を買収し、また2014年11月に中国の滇虹薬業集団を買収することによって、コンシューマーヘルス部門を大幅に強化した。

- 2015年 バイエルは、**ライフサイエンス企業**への道のりの重要なマイルストーンを達成した。2015年10月、当社は、当時約69%所有していた子会社のコベストロ（旧素材科学事業グループ）を証券取引所に上場した。
- 戦略的経営持株会社と事業グループで構成されていた以前の組織は、強力なバイエルブランドの傘下で**統合された組織**に置き換えられた。2016年1月1日で発効した新たな組織構造および取締役会の再編成によって、当社のさらなる発展への道が整った。
- 2015年6月8日、**ダイアベティスケア事業**を約10億ユーロでパナソニック ヘルスケア ホールディングス株式会社（日本、東京）に売却する契約が締結された。この売却には、主要な血糖測定器および試験紙のポートフォリオであるContour<sup>TM</sup>に加えて、Breeze<sup>TM</sup> 2、Elite<sup>TM</sup> やMicrolet<sup>TM</sup> 穿刺器具といったその他の製品が含まれている。
- 2016年 2016年9月14日、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスに本社を置くモンサント社と、1株当たり128米ドルの最終的な合併合意に署名した。これは約660億米ドルの取引価額に相当する。モンサント社の株主は、2016年12月13日の特別総会において、バイエルAGの完全所有子会社との合併を承認した。合意された買収は、ライフサイエンス企業としての当社のリーダーシップ・ポジションを強化するものであり、当社のクロップサイエンス事業にとっての大きな戦略的前進である。この取引は、関連する反トラストその他の規制当局からの必要な承認の受理を含む一般的なクロージング条件に従う。
- 2017年 2017事業年度中、バイエルは、コベストロAGに対する持分を64.2%から24.6%まで減少させた。2017年9月30日までに行った減少と、支配終了契約の締結により、バイエルは第3四半期末でコベストロAGに対する実質的支配権を失った。その結果、コベストロは連結対象から除外され、初めて関連会社として表示された。
- 2017年10月、当社はさらに、BASF SEに対するクロップサイエンス部門の一部事業の売却に関する契約を締結した。この取引は規制当局による承認の過程にあり、またバイエルによるモンサント買収のクロージングが成功することを条件としている。取引総額は59億ユーロである。
- 2018年 2018年6月、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスのモンサント・カンパニー（以下「モンサント」という。）の発行済株式を100%取得し、これによって社史上最大の買収が完了した。2018年6月7日の取引のクロージングに際して、モンサント株主に1株当たり128米ドルが支払われ、購入価格総額は630億米ドルとなった。
- 2018年3月に欧州委員会により認められた条件付き承認に関連して、バイエルは、2018年4月26日、バイエルの全世界の野菜種子事業、一定の種子処理事業およびデジタル農業事業の売却に関する契約をBASF SEと締結した。この契約は、バイエルとBASF社が2017年10月にすでに締結していた契約をさらに拡大させた。
- 11月、バイエルは、ライフサイエンス中核事業のさらなる強化を目指すバイエルの2022年プログラムに関連して、一連のポートフォリオ、効率性および組織構造対策を発表した。数年の内に実施することとなっているポートフォリオ対策は、動物用薬品事業およびドイツのサイトサービス会社であるカレント社の株式持分の売却だけでなく、コンシューマーヘルス部門の一定の製品カテゴリー（特に、日焼け止めおよびフットケア製品ラインを含む。）に関係するものである。

### 3 【事業の内容】

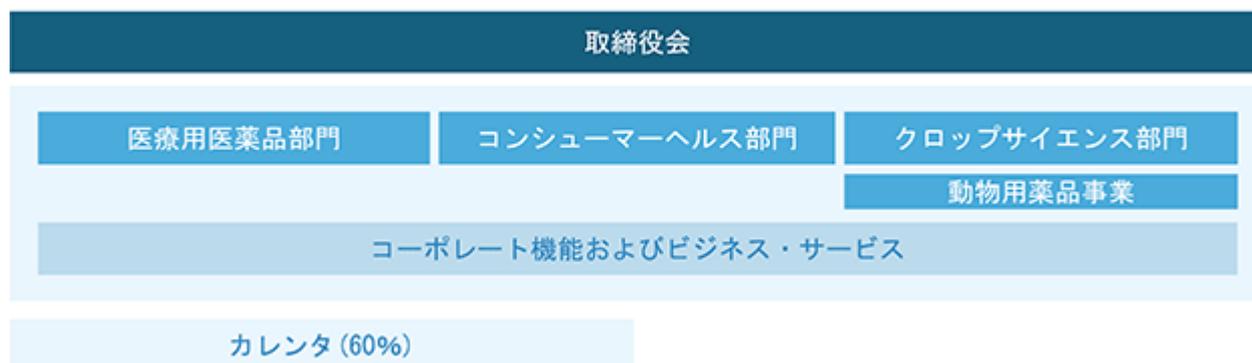
#### (1) 会社の概要

バイエルは、ライフサイエンス企業であり、ヘルスケアと栄養領域のグローバルリーダーである。当社の革新的な製品は、世界人口の増大と高齢化が生み出す大きな課題の克服に向けた努力をサポートしている。当社は、企業目的である「Bayer: Science for a better life」を指針として、病気の予防、軽減および治療に寄与している。当社は、品質の高い食品、飼料および植物ベース原材料の信頼性ある供給にも大きく貢献し、同時に天然資源の持続可能な利用を推進している。したがって、当社の事業活動は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成もサポートしている。

当社は、収益力を強化し、また当社の顧客、株主および従業員のために価値を創出することを目指している。バイエルブランドは世界中で信頼、確実性および品質を体現している。当社の活動は、さまざまな事業にわたって、リーダーシップ、誠実さ、柔軟性および効率性（略してLIFE）という当社の企業価値によって導かれている。当社の価値文化は、国境、経営階層および文化の違いを越えて、企業全体に共通するアイデンティティを確保している。

#### (2) 組織構造および事業セグメント

##### バイエルグループの構造 (2018年)



##### 2018年12月31日現在の企業構造

バイエルグループの管理構造は、3部門（医療用医薬品部門、コンシューマーヘルス部門およびクローブサイエンス部門）および動物用薬品事業により構成されており、これらは報告セグメントでもある。コーポレート機能（ビジネスサービス社およびサービス会社であるカレンタ社）は、事業運営を支援している。

医療用医薬品部門は、特に循環器領域とウィメンズヘルスケア領域の処方薬製品と、腫瘍、血液領域、および眼科領域に的を絞ったスペシャルティ医薬品に注力している。この部門には、造影画像診断装置と共に必要な造影剤も販売するラジオロジー事業部も含まれている。当社のポートフォリオには、その適用において世界をリードする医薬品の一つに数えられる、広範な主要製品が含まれている。医療用医薬品部門の処方薬製品は、主として卸売業者、薬局および病院を通じて販売されている。

コンシューマーヘルス部門は、皮膚疾患薬、栄養補助食品、鎮痛および心血管系リスク予防、消化薬、アレルギー薬、せき・風邪薬、フットケアおよび日焼け止めのカテゴリの一般薬（OTC＝市販薬）、医薬品、化粧品およびその他のセルフケア・ソリューションの主要なサプライヤーである。これらの製品は通常、薬局、スーパーマーケットおよびドラッグストア・チェーン、オンライン小売業者ならびにその他の大手小売業者によって販売されている。

クロップサイエンス部門は、モンサントの買収後、農業および種子事業からなる、世界をリードする農業企業となった。当社は価値の高い種子、改良された植物形質、革新的な化学農薬製品および生物学的農薬製品、デジタル・ソリューション、ならびに持続可能な農業のための広範な顧客サービスからなる広範なポートフォリオを提供している。当社はこれらの製品を主として卸売・小売業者経由で、また農家に直接販売している。さらに当社は、害虫・雑草防除用の製品およびサービスを、農業業界以外の専門家のユーザーに販売している。当社の農薬製品のほとんどは同セグメント独自の生産拠点で生産されている。当社は、分散された多数の製剤・充填拠点により、現地市場のニーズに迅速に応えることを可能としている。種子の品種改良、繁殖、生産および/または処理（種子粉衣を含む。）は、顧客に近い場所の自社施設または契約施設で行われている。

動物用薬品事業は、動物用薬品分野のグローバルリーダーである。当社は、コンパニオンアニマルや家畜の病気予防・治療のための革新的な製品とソリューションを開発している。当社は、獣医師および薬局や小売店といったその他の販売チャネルを通じて、動物用薬品をグローバルに販売している。

コーポレート部門とビジネスサービス社はグループ全体の中核として、ビジネスサポート関連のサービスを総括している。カレント社はサービス会社としてレバクーゼン、ドルマーゲン、およびクレフェルト・ユルディンゲンのケミパーク事業所を管理運営している。

## バイエルAGの管理機能

バイエルグループの親会社として、バイエルAG（取締役会によって代表される。）は、会社全体の主要な管理機能を果たす。この機能は主に、グループの戦略的提携、資源の配分および財務と管理職の管理、ならびにグループ全体にわたる各セグメントの事業運営の管理から成る。さらに、バイエルAGは、ドイツにおける医療用医薬品部門およびクロップサイエンス部門に関してこれに相当する親会社としての機能も果たしている。

## モンサントに関連する企業構造の変更

2018年6月7日、バイエルは、負債を含む630億米ドルで、米国ミズーリ州セントルイスのモンサント・カンパニー（以下「モンサント」という。）の買収を完了した。独占禁止法上の条件を満たすために必要とされたBASFへの事業売却は、売却対象とされたすべての事業（2018年8月16日に売却された野菜種子事業を除く。）に関して、2018年8月1日に完了した。これらの取引のクロージングにより、分離維持命令は解除され、モンサントのバイエルグループへの統合の開始が可能となった。

買収に関連して、2018年第2四半期以降、さまざまな戦略的事業体の同時点およびその後の相対的規模を反映して、組織構造の調整が行われた。モンサントの旧事業である「トウモロコシ種子および形質」事業および「大豆種子および形質」事業の相対的規模を考慮して、当社は現在、これらに対応する当社の戦略的事業体である「トウモロコシ種子および形質」および「大豆種子および形質」を個別に報告している。モンサントの旧「農業生産性」事業は、除草剤、エンバイロサイエンス事業およびその他に配分され、「綿実および形質」および「その他すべての作物種子および形質」はその他で報告され、「野菜種子」事業は当社の野菜種子事業体に配分された。当社のシードグロース事業については、その相対的規模を考慮して、現在は個別に報告せず、その他で報告している。地域別報告はこれらの変更の影響を受けない。過去の報告期間の数値は適宜調整された。

2017年12月31日まで有効であったクロップサイエンス部門の報告体制と、2018年第2四半期以降有効な報告体制の比較を下表に示した。

クロップサイエンス部門の再編成 2017年12月31日までの報告体制	2018年12月31日現在の報告体制
農薬 / 種子	
農薬	
除草剤	除草剤
	トウモロコシ種子および形質
	大豆種子および形質
殺菌剤	殺菌剤
殺虫剤	殺虫剤
シードグロース	
種子	
エンバイロサイエンス	エンバイロサイエンス
	野菜種子
	その他
クロップサイエンス部門(合計)	クロップサイエンス部門(合計)

モンサントの事業は、買収のクロージング日から完全に算入されている。BASFへの事業売却は、当該取引の完了日以降、数値に算入されていない。したがって、クロップサイエンス部門（およびバイエルグループ）の売上高に対するポートフォリオの影響額（報告値）には、2018年6月7日以降のモンサント事業からの貢献が含まれ、2017年第3四半期の売上高に対する売却された事業からのそれぞれ8月1日および16日以降の貢献が差し引かれている。

### (3) 地域

当社の海外代理店および国内組織（バイエルの子会社および特定の国の関連会社から成る。）は、次の4つの地域別に分類されている。

- ・ヨーロッパ・中東・アフリカ
- ・北米
- ・アジア・太平洋
- ・ラテンアメリカ

#### 4 【関係会社の状況】

バイエルAGは、世界中で事業活動を行っているバイエルグループのドイツの親会社である。

2018年における連結範囲の変更は、以下の通りであった。

連結会社数の変動			
バイエルAGおよび連結会社	ドイツ	その他の国々	合計
2017年12月31日現在	50	187	237
連結範囲の変更	+4	+2	+6
追加	+2	+194	+196
除外	-1	-18	-19
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>55</b>	<b>365</b>	<b>420</b>

2018年に連結会社の総数が増加したのは、モンサント・グループの買収が主な要因であった。

関連会社5社（2017年：4社）およびジョイント・ベンチャー10社（2017年：8社）は、連結財務諸表において持分法で会計処理されていた。

バイエルグループの財政状態および経営成績に対して合計しても重要でない、合計で67社（2017年：76社）の子会社（ストラクチャード・エンティティ1社（2017年：1社）および関連会社またはジョイント・ベンチャー17社（2017年：12社）を含む。）は、連結も持分法による会計処理もされておらず、公正価値で認識されている。重要ではない子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.2%未満、株主持分の0.2%未満、資産合計の0.1%未満である。

2018年12月31日現在、バイエルAGの連結財務諸表に含まれていた重要な子会社（継続事業の売上高合計の約90%を占める。）は下記の通りであった。

社名	所在地	事業の種類	事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	株式所有 割合 (%)
ドイツ					
アルカフロイ マネジメント GmbH & Co. KG	シェーナフェルト	サービス	医療用医薬品部門	842	99.9
バイエル 04 レバクーゼン フースバル GmbH	レバクーゼン	販売	コーポレートおよびサービス	200	100
バイエル アニマル ヘルス GmbH	レバクーゼン	持株会社	動物用薬品事業	1,107	100
バイエル ビジネス サービス GmbH	レバクーゼン	サービス	サービス	87	100
バイエル クロップサイエンス アクツィーエンゲゼルシャフト (注2)	モンハイム	サービス	コーポレートおよびサービス	6,518	100
バイエル クロップサイエンス ドイツェラント GmbH	ランゲンフェルト	サービス	クロップサイエンス部門	-7	100
バイエル インテレクチュアル・プロパティアー GmbH (注2)	モンハイム	金融	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	2	100
バイエル ファーマ アクツィーエンゲゼルシャフト (注2)	ベルリン	サービス	コーポレートおよびサービス	18,822	100
バイエル ヴァイタル GmbH	レバクーゼン	販売	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、医療用医薬品部門	89	100
カレンタ GmbH & Co. OHG	レバクーゼン	サービス	サービス	64	60
イエナファルム GmbH & Co. KG	イエナ	販売	コンシューマーヘルス部門、医療用医薬品部門	50	100
その他のヨーロッパ・中東・アフリカ					
A0 バイエル	ロシア共和国 モスクワ	販売	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	84	100
バイエル(プロプライエタリー)リミテッド	南アフリカ イサンド	製造	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	162	100
バイエル(シュヴァイツ) AG	スイス チューリヒ	販売	コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	81	100
バイエル A/S	デンマーク コペンハーゲン	販売	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	21	100
バイエル AB	スウェーデン ストックホルム	販売	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	17	100
バイエル オーストリア ゲゼルシャフト m.b.H.	オーストリア ウィーン	販売	動物用薬品事業、コンシューマーヘルス部門、クロップサイエンス部門、医療用医薬品部門	18	100

社名	所在地	事業の種類	事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	株式所有 割合 (%)
バイエル B.V.	オランダ マイドレヒト	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	1,232	100
バイエル キャピタル コーポ レーション B.V.	オランダ マイドレヒト	持株会社	コーポレートおよびサー ビス	17	100
バイエル コンシューマーケ ア AG	スイス バーゼル	販売	コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門	2,160	100
バイエル クロップサイエン スリミテッド	英国 ケンブリッジ	製造	クロップサイエンス部門	92	100
バイエル クロップサイエン ス NV	ベルギー ディーゲーム	販売	クロップサイエンス部門	44	100
バイエル クロップサイエン ス S.r.l.	イタリア ミラノ	製造	クロップサイエンス部門	85	100
バイエル クロップサイエン ス S.L.	スペイン パテルナ	製造	クロップサイエンス部門	80	100
バイエル d.o.o.	スロベニア リュブリャナ	販売	コンシューマーヘルス部 門、クロップサイエンス 部門、医療用医薬品部門	14	100
バイエル ヘルスケア SAS	フランス ロス	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	105	100
バイエル ヘラス A.G.	ギリシャ アテネ	販売	コンシューマーヘルス部 門、クロップサイエンス 部門、医療用医薬品部門	28	100
バイエル イスパニア S.L. (注2)	スペイン サンホアン デ スピ	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門	5,336	100
バイエル ハンガリア Kft.	ハンガリー ブダペスト	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門	108	100
バイエル リミテッド	ウクライナ キエフ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門	378	100
バイエル ミドル イースト FZE	アラブ首長国 連邦 ドバイ	販売	コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門	52	100
バイエル NV (注2)	ベルギー ディーゲーム	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	11,854	100
バイエル Oy	フィンランド トゥルク	製造	クロップサイエンス部 門、コンシューマーヘル ス部門、医療用医薬品部 門	617	100
バイエル ポルトガル Ltd.	ポルトガル カルナシデ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	34	100

社名	所在地	事業の種類	事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	株式所有 割合 (%)
バイエル パブリック リミ テッド カンパニー	英国 リーディング	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	123	100
バイエル S.A.S.	フランス リヨン	持株会社	クroppサイエンス部 門、コンシューマーヘル ス部門	1,018	100
バイエル S.p.A.	イタリア ミラノ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	633	100
バイエル s.r.o.	チェコ共和国 プラハ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	41	100
バイエル Sp.z o.o.	ポーランド ワルシャワ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	118	100
バイエル テュルク キムヤ サナイ リミテッド シルケ ティ	トルコ イスタンブール	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	101	100
モンサント ホールディング III C.V.	オランダ ベルグセンフ ク	サービス	クroppサイエンス部門	(注1)	100
モンサント ホラント B.V.	オランダ エンクホイゼ ン	サービス	クroppサイエンス部門	-42	100
モンサント インターナシヨ ナル Sarl	スイス モルジュ	サービス	クroppサイエンス部門	242	100
モンサント サウス アフリカ (PTY) リミテッド	南アフリカ ヨハネスブル グ	サービス	クroppサイエンス部門	156	100
SC バイエル SRL	ルーマニア ブカレスト	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	26	100

社名	所在地	事業の種類	事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	株式所有 割合 (%)
北米地域					
バイエル コーポレーション (注2)	米国 ピッツバーグ	持株会社	コーポレートおよびサー ビス	47,100	100
バイエル クロップサイエン ス インク	カナダ カルガリー	販売	クロップサイエンス部門	471	100
バイエル クロップサイエン ス LP	米国 セントルイス	製造	クロップサイエンス部門	3,123	100
バイエル ヘルスケア LLC (注2)	米国 ホイッパニー	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	(注1)	100
バイエル ヘルスケア ファー マシューティカルズ インク (注2)	米国 ホイッパニー	販売	コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門	(注1)	100
バイエル インク	カナダ ミシソガ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	678	100
バイエル U.S. LLC	米国 ホイッパニー	サービス	医療用医薬品部門、サー ビス	(注1)	100
バイエル US ファイナンス LLC	米国 ピッツバーグ	金融	コーポレートおよびサー ビス	-3	100
コーン ステーツ LLC	米国 セントルイス	サービス	クロップサイエンス部門	(注1)	100
モンサント カナダ ULC	カナダ ウィニペグ	サービス	クロップサイエンス部門	79	100
モンサント カンパニー	米国 セントルイス	サービス	クロップサイエンス部門	-11,688	100
モンサント プロダクション サプライ LLC	米国 セントルイス	サービス	クロップサイエンス部門	(注1)	100
モンサント テクノロジー LLC	米国 セントルイス	サービス	クロップサイエンス部門	(注1)	100
オリンピア コーブ	米国 セントルイス	サービス	クロップサイエンス部門	(注1)	100
ザ クライメート コーポー レーション	米国 セントルイス	サービス	クロップサイエンス部門	(注1)	100

社名	所在地	事業の種類	事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	株式所有 割合 (%)
アジア・太平洋地域					
バイエル オーストラリア リミテッド	オーストラリア ピンブル	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	109	100
バイエル クロップサイエン ス(チャイナ)カンパニー リ ミテッド	中国 杭州	製造	クロップサイエンス部門	72	100
バイエル クロップサイエン ス株式会社	日本 東京	製造	クロップサイエンス部門	161	100
バイエル クロップサイエン スリミテッド	インド ターナー	製造	クロップサイエンス部門	222	68.7
バイエル クロップサイエン ス Pty リミテッド	オーストラリア イーストホー ソン	製造	クロップサイエンス部門	127	100
バイエル ヘルスケア カンパ ニー リミテッド	中国 北京	製造	コンシューマーヘルス部 門、医療用医薬品部門	233	100
バイエル ホールディング株 式会社	日本 東京	持株会社	コーポレートおよびサー ビス	825	100
バイエル コリア リミテッド	韓国 ソウル	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	86	100
バイエル タイワン カンパ ニー リミテッド	台湾 台北	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門	28	100
バイエル タイ カンパニー リミテッド	タイ バンコク	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門	27	100
バイエル薬品株式会社	日本 大阪	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 医療用医薬品部門	394	100
クンミン ダイホン ファーマ シューティカル セールス カ ンパニー リミテッド	中国 昆明	販売	コンシューマーヘルス部 門	-16	100
PT バイエル インドネシア	インドネシア ジャカルタ	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クロップサイエンス部 門、医療用医薬品部門	147	99.8

社名	所在地	事業の種類	事業内容	自己資本額 (百万ユーロ)	株式所有 割合 (%)
ラテンアメリカ					
バイエル デ メヒコ S.A. de C.V.	メキシコ メキシコシ ティ	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	248	100
バイエル S.A.	アルゼンチン ブエノスアイ レス	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	175	100
バイエル S.A.	チリ サンチアゴ デ チリ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	49	100
バイエル S.A.	ペルー リマ	販売	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	105	96.5
バイエル S.A.	コロンビア ボゴタ	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	129	100
バイエル S.A.	ブラジル サンパウロ	製造	動物用薬品事業、コン シューマーヘルス部門、 クroppサイエンス部 門、医療用医薬品部門	628	100
モンサント アルゼンチーナ SRL	アルゼンチン ブエノスアイ レス	サービス	クroppサイエンス部門	262	100
モンサント コマーシャル S de RL de CV	メキシコ メキシコシ ティ	サービス	クroppサイエンス部門	199	100
モンサント ド ブラジル Ltda	ブラジル サンパウロ	サービス	クroppサイエンス部門	1,214	100

(注1) バイエル コーポレーション (米国ピッツバーグ) への連結前

(注2) 特定子会社

## 5 【従業員の状況】

2018年12月31日現在、バイエルは全世界で116,998名(2017年:99,820名)の従業員を雇用していた。ドイツ国内の従業員数は32,140名(2017年:31,620名)で、バイエルグループの従業員総数の27.5%(2017年:31.7%)であった。

2018年12月31日現在、バイエルAGは17,276名(2017年:17,072名)の従業員を雇用していた。

### バイエルグループ： 地域別従業員数

	2017年	2018年	変動率(%)	全体に占める割合(%)
ヨーロッパ・中東・アフリカ	52,380	55,371	+5.7	47.3
北米	13,001	22,611	+73.9	19.3
アジア・太平洋	22,852	23,872	+4.5	20.4
ラテンアメリカ	11,587	15,144	+30.7	12.9
<b>合計</b>	<b>99,820</b>	<b>116,998</b>	<b>+17.2</b>	<b>100</b>

### バイエルグループ： セグメント別従業員数

	2017年	2018年	変動率(%)	全体に占める割合(%)
医療用医薬品部門	38,295	38,478	+0.5	32.9
コンシューマーヘルス部門	11,760	11,050	-6.0	9.4
クロップサイエンス部門	20,736	38,109	+83.8	32.6
動物用薬品事業	3,527	3,735	+5.9	3.2
調整	25,502	25,626	+0.5	21.9
<b>合計</b>	<b>99,820</b>	<b>116,998</b>	<b>+17.2</b>	<b>100</b>

### バイエルグループ： コーポレート機能別従業員数

	2017年	2018年	変動率(%)	全体に占める割合(%)
製造	39,669	47,444	+19.6	40.6
販売	36,622	42,291	+15.5	36.1
研究開発	14,041	17,275	+23.0	14.8
一般管理	9,488	9,988	+5.3	8.5
<b>合計</b>	<b>99,820</b>	<b>116,998</b>	<b>+17.2</b>	<b>100</b>

2018年、従業員数は17.2%増加し、すべての地域で成長した。これは、モンサントの買収を通じて増加した22,100名およびBASFへの事業売却を通じて退社した約4,700名を含む、約17,200名の増加によるものであった。この増加は特に、従業員数が83.8%増となったクロップサイエンス部門において明らかである。機能別内訳は、特に製造、マーケティングおよび販売ならびに研究開発に携わる従業員が増加したことを示している。従業員に占める女性の比率は1パーセント・ポイント減の39.2%となった。2018年には、前年と比較して当社従業員の年齢構成に大きな変動はなかった。

継続事業の2018年の人件費は11,548百万ユーロ（2017年：9,528百万ユーロ）であった。この変動は、新たな農業事業の買収と、それに伴ってバイエルの従業員数が大幅に増加したことが主な要因であった。

バイエルAGの2018年の人件費は、非連結ベースで2,571百万ユーロ（2017年：2,045百万ユーロ）であった。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

絶え間なく増加し、高齢化する世界人口は、ヘルスケアと栄養における基本的な課題を提示している。私たちは、気候変動の影響と戦いながら、2050年に100億の人々にどうやって食糧を提供するのか。増え続ける高齢者の生活の質をどうやって確保するのか。

これらが、当社が対処しようと試みている課題である。当社は、当社の企業目的である「Science for a better life」に沿って、革新的なソリューションを通じて、よりよい医薬品の開発と高品質な食品の生産を推し進めている。当社は、当社の各事業がその関連業界や市場セグメントにおいて主導的地位に立ち、価値を創出して当社の長期的成功を達成するために、事業を継続的に発展させている。当社の努力は、当社の従業員ならびに当社の中核的能力であるイノベーション、顧客重視、品質、プロセスの効率性およびポートフォリオ管理によって支えられている。

当社は、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に尽力している。当社は、当社の中核能力に合わせて、SDG 2および3の「すべての人に健康と福祉を」と「飢餓をゼロに」を積極的に支援している。

#### ポートフォリオ、効率性および組織構造対策 バイエル2022年プログラム

当社は、競争力を大幅に向上させながら、生産性とイノベーションを強化するための一連のポートフォリオ、効率性および組織構造対策を実施することによって、2022年までライフサイエンス中核事業を強化していくことを目指している。これらの対策を通じて、当社は、持続可能な事業の成功への道を切り開いていく。計画されたポートフォリオ対策には、動物用薬品事業および日焼け止め（Coppertone<sup>TM</sup>）とフットケア（Dr. Scholl's<sup>TM</sup>）の製品ラインからの撤退、ならびにカレント社の60%持分の売却が含まれている。当社はコスト構造も大幅に改善する予定である。計画された効率性および組織構造対策には、医療用医薬品部門における社内の研究開発能力の削減が含まれることとなっている。内部人員の削減により創出されたリソースは、共同研究モデルや社外のイノベーションへの投資の強化に向けられる。さらに当社は、ドイツのヴッパータールに建設した血液凝固第 因子製剤製造施設を使用せず、すべての遺伝子組換え型血液凝固第 因子製剤の製造を米国のパークレーに集中させることを決定した。コンシューマーヘルス部門では、急速に変化する市場環境における成功のために組織構造を適応させ、またコストを削減していく。クロップサイエンス部門では、買収した事業の統合を成功させ、売上高とコストの相乗効果を実現することに重点を置く。上記の効率性および組織構造対策は、約12,000職の削減の計画も伴う。各部門における変更とポートフォリオの合理化への努力は、社内、特にコーポレート・ファンクションおよびサポート・ファンクション、ビジネスサービスおよびカントリープラットフォームにおける広範囲な調整によって補完される。

## 各部門の戦略

### 医療用医薬品部門

人口構造の変化は、慢性疾患の数の増加および複数疾患の発生の増加によって、医療制度に影響を与えている。さらに、デジタル技術は医療の提供方法を転換する可能性がある。例えば、遠隔医療、人工知能主導の診断および治療支援、コンピューター処理能力と大量のデータセットの組合せによる個別試験と治療の実現等である。

当社は、主に心臓、腫瘍、ウィメンズヘルス、血液および眼科の治療領域において、革新的医薬品を研究、開発および販売することに重点を置くことで、医療の進歩に貢献することを目指している。

当社の短期から中期の成長は、主に「イグザレルト®」および「アイリーア®」によって牽引されており、後期段階にある数個の有望な研究開発パイプラインの候補薬剤によってさらに活気づけられることが予測されている。長期的成功を守るため、当社は、イノベーションの必要性が高い分野の研究開発への投資を続けている。さらに当社は、生物製剤および新技術における成長機会の継続を前提として、共同研究およびインライセンスを通じて、外部のイノベーションへのアクセスを増やす取組みを拡大している。

当社は、患者および顧客により大きな価値を提供するため、また「研究開発」から「メディカルアフェアーズ」「コマーシャル」および「製品供給」に至る医療用医薬品のバリューチェーン全体にわたる生産性を向上するため、引き続き、データ、先端分析および人工知能を活用する能力を構築している。当社の成功した取組みの一例は、イタリア、ガルバニャーテ工場のデジタル変換である。同工場は2018年の世界経済フォーラムで、世界で最も先進的なデジタル工場（灯台）の一つと認められた。このプロジェクトは、主要な生産工程の改善を促進し、それによって患者への製品の安定供給を確保するものである。

発展途上国および新興国における当社製品へのアクセス（医薬品アクセス、略してATM）を改善するため、当社は、多国間および二国間の家族計画プログラムに対する避妊薬および物流支援といった側面に重点を置いた一連の長期パートナーシップ協定を締結した。当社は、顧みられない熱帯病と闘う努力の一環として、世界保健機関と密接に連携している。バイエルは、製品の寄付や経済援助のほか、有効成分のさらなる開発にも関与している。

### コンシューマーヘルス部門

公的医療制度へのコスト圧力と消費者の権利拡大によって、セルフケアの利点にますますスポットライトが当たり、コンシューマーヘルス市場はさらなる長期的成長に向かっている。同時に、デジタル化によってマーケティングモデル、商業モデルおよびビジネスモデルの変化が進んでいる。

当社は、当社の消費者および顧客に対し、自らの健康により一層責任をもち、生活の質を改善するために必要な情報、知識、製品およびサービスを提供している。

当社は、「クラリチン®」、「アスピリン®」、「Aleve™」、「Bepanthen™」、「Canesten™」、「Alka-Seltzer™」、「One A Day™」、「MiraLAX™」、「Iberogast™」、「エレビット®」、「Redoxon™」、「Supradyn™」、「Berocca™」、「Rennie™」、「Afrin™」およびその他当社の中核ブランドを強化するためのイノベーションに投資している。当社はさらに、デジタル・マーケティングや電子商取引にもより一層重点を置き、また米国、ドイツ、ロシアおよび中国といった主要市場ならびにその他の国々において、プレゼンスを強化している。

当社の今後の戦略は、当社の中核的カテゴリー、地理および処方薬や有効成分の一般用医薬品への転換を加速することとなる。当社はデジタルを含む能力および洞察力を高め、マーケティングおよび販売の実行を促進していく。新たな経営モデルは、消費者・顧客中心主義を強化し、機敏、効率的かつ一貫性ある実行を促進することとなる。

### クロープサイエンス部門

世界は、気候変動、限られた天然資源および人口増加を含む非常に大きな課題に直面している。同時に、食糧、動物飼料および再生可能原材料へのニーズは世界的に高まっている。

モンサントの買収後、当社は今や農業分野で世界のリーダーである。その結果、当社は、農業生産者、消費者および地球の利益となる画期的なイノベーションを通じて農業の方向付けを行うためにさらにふさわしい地位を得ている。当社の戦略は、3つの重要な要素、すなわちイノベーション、持続可能性およびデジタル変革を基礎とするものである。

業界をリードする当社のイノベーションの原動力は、種子と形質、農業およびデジタル・ツールの独自の組合せを基礎としており、当社はこれによってさらに素早く、さらなるイノベーションを農業生産者に届けることができる。当社は、顧客の農場、作物および土壌の特定のニーズに応える、オーダーメイドのソリューションを提供している。

クロープサイエンス部門は、農業生産者が、健康、安全かつ手ごろな価格の食料を持続可能な方法で育てることを支援している。発展途上世界の小規模農家に総合的かつ革新的なソリューションを提供し、自らの農場を持続可能な事業に育てることを可能にするため、パートナーとともに、グローバルな提携関係である「Better Life Farming」が立ち上げられた。さらに、当社は世界中の多数の持続可能性イニシアチブにおいて官民のパートナーと提携している。

デジタル変革の分野において、当社は、当社の業務と農業を次のレベルに導くために、最新技術と意思決定科学を用いている。モンサントとの取引を通じて取得した子会社であるクライメート・コーポレーション (Climate Corporation) が、これに関して重要な役割を果たしている。当社は、デジタル農業の分野において革新的なパートナーと連携し、農業生産者支援が期待できる多数のデータセットと、種子の選択、配置および播種密度とを組み合わせ、農業生産者がその生産能力を伸ばす一助となる新技術 (先進的なシード・スクリーピング・ツールを含む。) を活用している。

### 動物用薬品事業

動物用薬品市場の発展は、主として世界人口の増大と平均所得の増加によって推進されている。このことはペット所有者の増加につながり、また畜産動物セグメントでは、肉や乳製品の消費の増加につながっている。これに伴って、これらの動物を効果的かつ安全に保護、治療する医薬品の需要が高まっている。

当社は、革新的な医薬品とサービスの提供によってこの需要に応えている。当社の有望なパイプラインは、将来の成長の重要な原動力である。

コンパニオンアニマル事業では、動物用薬品事業は世界の寄生虫駆除剤セグメントでトップの地位を維持している。当社は革新的なカラーである「Seresto<sup>TM</sup>」の継続的成長の最大化、新たな販売チャネルの開設、および当社の「アドバンテージ®」製品群のブランド資産価値の活用重点を置いている。

畜産動物事業では、当社は、駆虫剤および抗感染薬の商品化および開発を行っている。当社は、抗生剤の責任ある使用を促進する「抗生剤適正使用支援プログラム」といった異種間イニシアチブを促進すると同時に、当社の顧客エンゲージメントを強化し続けている。

## 目標および主要業績評価指標

当社の戦略は、環境と社会に対する当社の責任との間でバランスのとれた長期的な収益性ある成長を達成することを目的としている。戦略の着実な実行を進めるため、当社は野心的なグループ目標を設定した。

### バイエルグループの財務目標

目標	目標達成度（2018年）	新たな目標（2019年）
<b>成長と収益性</b>		
グループ売上高（為替・ポートフォリオ調整後の変動額）； 2018年9月に予測を修正：390億ユーロ超	4.5%増の396億ユーロ	約4%増の約460億ユーロ
特別項目計上前EBITDA； 2018年9月に予測を修正：1桁台前半から半ば%の増加	2.8%増	為替の影響調整後、約122億ユーロまで増加、マージンは約27%まで増加
1株当たり中核利益； 2018年10月に予測を修正：5.70ユーロから5.90ユーロ	5.94ユーロ	為替の影響調整後、約6.80ユーロまで増加

為替・ポートフォリオ調整後 = 為替およびポートフォリオの影響調整後

2020年までの当社の財務以外の目標は、買収した農業事業を除いたバイエルグループのみに関連するものであり、2018年末以降は現在の形で適用されなくなる。次の表は、2018年末までのこれらの目標の達成度を示したものである。当社は、ポートフォリオの変更を考慮して、2018年秋に新たな重要性分析を行った。この分析は、新たな野心的グループ目標（2019年に定められる予定）の基礎となる。

下表に示す通り、当社はすでに2018年に、サプライヤー管理、安全性（LoPC-IR）および資源効率に関する2020年の目標を達成した。また、その他の目標の達成についても順調に前進していた。当社は原則として、2019年には対象とするカテゴリーの活動を引き続き拡大し、達成度について報告する予定である。しかしながら、買収した農業事業の統合と、それが当社に与える影響を考慮して、目標を根本的に設定し直すことが必要となるだろう。

**バイエルグループの非財務目標（2018年に終了）**

目標	目標達成度(注1)
<b>イノベーション</b>	
グループ：2018年9月に目標を調整：研究開発投資約49億ユーロ（2018年）	52億ユーロ
医療用医薬品部門：9個の新規化合物（NME）および1件の新規適応または1件の新規製剤プロジェクトを開発に移行（2018年）	5個のNMEを移行
コンシューマーヘルス部門：消費者に認証された25のコンセプトを早期開発に移行（2018年）	40の新たなコンセプトを移行
クロップサイエンス部門：3～4個の新規化合物（NME）、植物形質または生物製剤を、確認のための技術的な概念実証現地調査に移行	5個のNMEについて現地調査を開始
<b>サプライヤー管理</b>	
バイエルの支出が多額であり潜在的にリスクの高いすべてのサプライヤーを評価（2020年）	100%
当社の供給基盤に関する新たな持続可能性基準を開発、制定（2020年）	実施済
<b>資源効率</b>	
エネルギー効率を10%改善（2020年）；2015年基準値：143 kWh/対売上高1,000ユーロ	126kWh/対売上高1,000ユーロ（12%改善）
特定温室効果ガスの排出を20%削減（2020年）；2015年基準値：55.7kg CO <sub>2</sub> e/対売上高1,000ユーロ	42.0kg CO <sub>2</sub> e/ kWh/対売上高1,000ユーロ（-25%）
<b>安全性</b>	
労働災害発生率（RIR）を35%低減（2020年）；2012年基準値：0.50	RIR 0.36（-28%）
プロセスおよびプラントの安全に関わる事故（一次防護施設からの物質放出事故率：LoPC-IR）を30%低減（2020年）；2012年基準値：0.21	LoPC-IR 0.13（-38%）
<b>プロダクト・スチュワードシップ</b>	
年間使用量1メートルトンを超える全物質（>99%）の潜在的危険性評価の完了（2020年）	85%
<b>コンプライアンス</b>	
実質的に100%のバイエル管理職に対する毎年のコンプライアンス研修	98%
<b>従業員</b>	
従業員満足度の継続的向上；2017年基準値：79%	77%
経営幹部の女性比率を35%まで向上（2020年）；2010年基準値：21%	34%
経営幹部に占めるEU、米国、カナダ以外の出身者の比率を25%まで向上（2020年）；2013年基準値：18%	21%

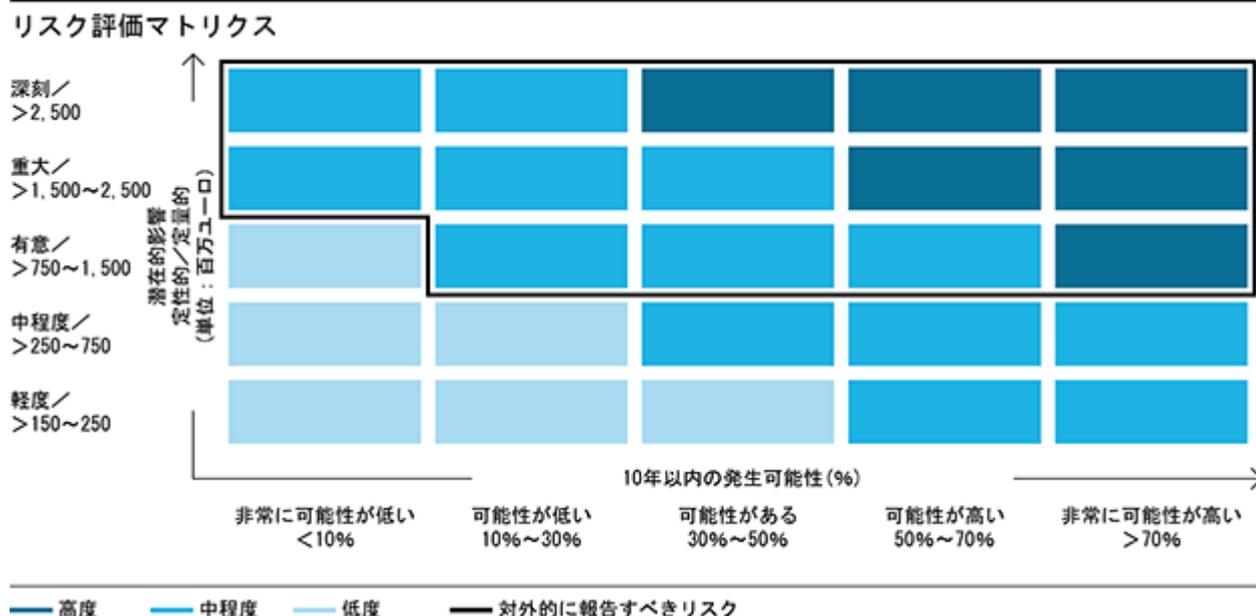
(注1) 買収した農業事業を除く。

バイエルグループの経営環境については、「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」を併せて参照されたい。

## 2 【事業等のリスク】

### 機会およびリスク状況

当社は、ドイツ会計基準第20号に基づいて、重要な報告可能リスクを報告する。これらのリスクには、潜在的影響という観点から少なくとも有意であり、一方で確立されたリスク低減策が考慮された（正味リスク）、すべての高度および中程度の財務および非財務リスクが含まれる。これらは、下記の評価マトリクスにおいて黒線で囲まれたリスク範囲に含まれる。さらに、仮に存在するとしても財政的観点から十分または有意義な定量化が不可能な関連リスクについても報告する。当社は、機会管理の過程で特定した主要な機会についても報告する。



社内の異なる部署において存在する類似のリスクは、場合によっては総計する。リスクの記載順は重要さの順位を意味しない。関連する場合には、事業セグメント固有の機会とリスクについても記載した。

次の表は、個々のリスクカテゴリーとリスク区分、および影響を受ける事業セグメントの概要を示したものである。リスクカテゴリーは2018年に調整された。これは、モンサントの買収およびそれに伴って当社のビジネスモデルの配列を当該農業事業に向けて移行したことが一因である。さらに、当社は、リスク領域の最適化を目指して2017年に導入した区分方法から得た経験を活用した。このプロセスは単なるリスクカテゴリーの再分類であり、どのリスクも軽視していない。これまで「外的リスク」として評価されていたリスクは、主として次の通り再分類されている。「業務市場」カテゴリーのリスクは、「市場動向」または「マーケティング、販売および流通」に割り当てられた。「政治、社会およびマクロ経済環境」カテゴリーのリスクは、「規制変更」または「社会およびマクロ経済の動向」に割り当てられた。「自然災害および危機」カテゴリーのリスクは、「製品供給」または「安全保障」に含まれている。「外部ネットワークおよびパートナーシップ」カテゴリーのリスクは、「製品供給」、「マーケティング、販売および流通」または「外部パートナーのコンプライアンス」に移行した。

リスクカテゴリーは他のカテゴリーのリスクの実体化に潜在的に影響を与える可能性があり、当社は発生可能性の評価に際してこの要因を考慮している。例えば、「社会およびマクロ経済の動向」のリスクカテゴリーの動向は、「規制変更」、「法務/コンプライアンス」および「製品の安全性およびスチュワードシップ」カテゴリーに影響を与える可能性がある。

重要なリスク分野の概要		
リスクカテゴリー	リスク区分	影響を受ける事業セグメント またはグループ(注1)
<b>戦略リスク</b>		
社会およびマクロ経済の動向	高度	クロップサイエンス部門
市場動向	中程度	コンシューマーヘルス部門、ク ロップサイエンス部門
規制変更	中程度	医療用医薬品部門、クロップサ イエンス部門、グループ
事業戦略	中程度	医療用医薬品部門、クロップサ イエンス部門、グループ
<b>業務運営リスク</b>		
研究開発	高度	医療用医薬品部門、クロップサ イエンス部門(注2)
製品供給(調達、生産、物流)	中程度	医療用医薬品部門、クロップサ イエンス部門
マーケティング、販売および流通	中程度	医療用医薬品部門
人的資源	中程度	グループ
情報技術	高度	グループ
財務および税務	中程度	グループ
<b>安全、品質およびコンプライアンスに関するリスク</b>		
外部パートナーのコンプライアンス	中程度	グループ
健康、安全および環境	中程度	グループ
知的財産権	中程度	医療用医薬品部門
法務/コンプライアンス(注3)	下記「法務/コンプライア ンス」を参照のこと	グループ
製品の安全性およびスチュワードシップ	高度	医療用医薬品部門(注2)、ク ロップサイエンス部門
品質および規制上の要件	中程度	医療用医薬品部門、クロップサ イエンス部門、グループ
安全保障	中程度	グループ

(注1) リストアップされているのは特定された重要なリスクが存在する事業セグメントである。その他の事業セグメントもこれより程度は低いに影響を受ける可能性がある。重要なリスクがコーポレート機能によって報告されている場合は、「グループ」が表示されている。

(注2) リスク区分：中程度

(注3) 2017年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第6 経理の状況、1 財務書類、バイエルグループ連結財務諸表に対する注記 32」と比較した法的リスクの主な動向については、本書の「第6 経理の状況、1 財務書類、バイエルグループ連結財務諸表に対する注記 29」の「法的リスク」の項に概要を記載した。

## 社会およびマクロ経済の動向

経済成長、平均余命、人口規模および消費者行動といった政治・社会・マクロ経済要因の変化や、社会的風潮、政治の危機および不安定性は、当社に機会をもたらすが、リスクも伴う。

世界人口の増大とそれに伴う食糧需要の高まりは、当社のクロップサイエンス部門にさらなる機会を提供している。消費者行動の部分的な変化は、動物由来の食品に対する需要を高める方向に向かっている。したがって、気候変動が提示する問題である一人当たり耕地面積の減少、および農薬耐性の上昇という観点から、農業生産力を増大させる必要がある。そこで当社は、高品質の種子および農薬製品への需要は高まると見ている。

さらに、生活の質および平均余命の向上は、高齢患者の医療ニーズに対する関心の高まりにつながっている。加齢性疾患治療のための革新的な医薬品に対する需要の高まりから生じる機会を生かすため、バイエルの医療用医薬品部門は、さまざまな対策の中でも、その研究開発活動を、関連治療領域に集中させている。

クロップサイエンス部門では、特に季節的要因およびマクロ経済要因が当社事業に不利な影響を与える可能性がある。当社の市場は循環的であり、天候条件の変動や虫害を含む経済的な動向や要因によって形作られる。当社は、グローバルな事業分散、柔軟なサプライチェーンおよび包括的な監視活動を通じて、これらの影響に対処している。

一定の種類 of 農薬製品の適用や遺伝子組み換え技術の使用といった最新の農法は、常に激しい国民的議論の対象となっており、当社の評判に悪影響を与える可能性がある。ほとんどは科学的根拠のない否定的な社会的議論が増加するリスクが高まれば、当社製品の使用を著しく制限し、さらに自発的または強制的な製品の撤退につながるような、法律上、規制上の決定につながる可能性がある。当社は、科学的根拠があり、合理的かつ責任ある議論と意思決定プロセスを促進するため、利益団体や規制当局との持続的な対話に取り組んでいる。

当社は責任あるコーポレート・ガバナンスに取り組んでいる。当社は経済的利益だけでなく、環境保護上の利益および社会的利益を生み出すことも目指している。当社は、例えば国連のグローバル・コンパクトおよびレスポンシブル・ケア<sup>TM</sup>イニシアチブへの取り組みを通じて、持続可能な方法で行動する会社としての当社の使命を明確に示している。

## 市場動向

クロップサイエンス部門では、種子および農薬業界における競争の激化に直面する可能性がある。統合プロセスおよび積極的なマーケティング・価格戦略（ジェネリック製品に関するものだけでなく）は、当社の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、ロボット工学の利用促進といった農業部門におけるデジタル化の進行は、新規参入者の増加につながる可能性がある。当社は、ビジネスモデルの再編や、科学的・商業的なパートナーシップへの参加、当社独自の研究開発能力の活用によって、このような動きに対処していく。

コンシューマーヘルス部門にも、デジタル化や新たなデジタル製品によって既存のビジネスモデルが急激な変化を経験するリスクが存在する。デジタル化は、競争上の優位を獲得するための主要な要因である。当社がこの動きを当社の既存のビジネスモデルに十分統合することができなければ、顧客や市場シェアを失う可能性がある。当社は市場を非常に緊密に監視し、当社のビジネスモデルの動きに対処するための戦略および対策を立案している。

## 規制変更

当社の事業活動は、変更の可能性がある広範な規制に従っている。例えば、さまざまな農薬製品の販売や使用にはさらに制限が課せられる可能性があり、医療用医薬品の価格設定に対する規制が強化される可能性もある。環境中の残留農薬に対する規制もより厳しいものとなる可能性がある。加えて、かかる決定は、世界の他の地域からの農産物の輸入、したがって当該地域での当社の事業にも影響を及ぼす。さらに、規制の変更は一般的に、当社の将来の特許保護に関する不確実性を生じさせる可能性がある。それらが製品開発にかかるコストや時間の増大につながり、さらに製品ポートフォリオの調整が必要となって、ひいては当社の評判に悪影響を及ぼすこともあり得る。

当社は、規制要件の変化を監視し、社内で十分に対処されているかに目を向けて、これらのリスクに対処している。さらに当社は、社内の研究開発能力、買収および提携を通じて状況の変化に対応し、また予測される変化に応じて製品ポートフォリオを再編している。

## 事業戦略

世界中で事業を行うイノベーション志向の多角経営企業として、当社はさまざまな戦略リスクにさらされている。当社は、戦略的に有利であると思われるときは、買収および/またはインライセンスといった方策を通じて当社の有機的成長を補完しようと試みる。

そのような戦略的方策は、医療用医薬品部門においては、目標とする無機的成長の達成に必要なインライセンスおよび/または新製品の取得に関連してより大きな課題を生じる可能性がある。それは、経済的に受諾可能な条件で適切な候補を特定することがより困難となっていることが一因である。

農業のデジタル化の進行に関連して、当社のクroppサイエンス部門は、最適な製品やツールの開発（およびマーケティングの成功）をする上で困難に直面している。この分野における当社の活動は、子会社であるザ・クライメート・コーポレーション（The Climate Corporation）にまとめられている。当該活動は、必要に応じて、主要なIT企業との戦略的提携によって補完されている。

当社は、当社の組織とプロセスを、インライセンスの機会の特定やプロジェクト管理の実施といった分野で生じる既存の課題と合致させることによって、これらのリスクに対処している。

## 研究開発

当社は、事業の全域にわたって、ブランドの持続的開発と、イノベーション能力の成果としての研究パイプラインの拡大の両方において、機会を見出している。

医療用医薬品部門では、デジタル化およびそれに関連する、時間を節約し、開発効率を高める新たな研究開発法から機会がもたらされる。当社は、イノベーション能力を強化するため、社内および外部パートナーとのネットワークにも依拠している。これは新製品の開発を促進するものである。医療用医薬品開発における技術的進歩も同様にデジタル化の影響を受けており、当社がこの動きを形にすることができなければ、やはり当社のリスクになる可能性がある。

さらに、十分な数の研究対象の候補が特定されるとか、現在開発中または将来開発予定の製品がすべて計画通り承認や登録を取得したり、商品的成功を収めたりするとの保証はできない。このことはとりわけ、技術、生産能力および期間に関する要件を満たさず、または製品開発における試験目的を満たす能力がないことから生じる可能性がある。当社の研究パートナーの業績も、この点で制限的な影響を及ぼす可能性がある。製品登録または発売の間に遅延や費用超過が発生する可能性がある。当社は、成功の確率を見積り、開発プロジェクトに優先順位をつけることによって、総合的ポートフォリオ管理を通じてこのリスクに対処しようと努めている。

クロープサイエンス部門では、イノベーション能力と予算を組み合わせることによって、開発サイクルの長期化やコスト増または規制要件の厳格化といった、農業における製品ソリューションの開発と導入に際して直面する困難に、より効果的に立ち向かうことができると期待している。当社は、中期から長期の間に、統合された研究開発プラットフォームの能力を、先駆的技術をより早く届けるために活用する計画である。

クロープサイエンス部門において、耐性の発現はリスクでもあり、イノベーションの継続的な原動力でもある。農薬製品および特殊形質に対する耐性の発現は自然な作用であり、当社はこれを日常的に監視して、必要に応じて耐性の伝播を阻止するために業界全体にわたって対策が開始される可能性がある。加えて、当社は、抗耐性戦略に基づいて製品ポートフォリオを積極的に更新し、また当社製品の最適利用に重点を置いたプログラム（雑草と害虫の統合管理）を通じて、農業において耐性を促進する要因に対抗している。

#### 製品供給（調達、生産、物流）

あらゆる予防策にもかかわらず、当社の各拠点における業務は、例えば地震、火災、停電または供給停止によって中断する可能性がある。特に医療用医薬品部門の一部の材料は、少数のサプライヤーからのみ提供されている。価格調整が発生する可能性もあり、そうなれば当社の利益率に悪影響を与える可能性がある。当社は、代替サプライヤーとの関係構築、長期契約の締結、在庫の拡大または原材料の自社生産によって、これらのリスクに対抗している。戦略的材料審査委員会はサプライヤー・リスクを定期的に検討し、評価する。さらに、当社の生産拠点の一部は、洪水や地震といった自然災害の影響を受ける可能性がある地域に置かれている。これらのリスクは、生産の混乱や停止につながったり、人身傷害や当社の評判の低下につながったり、売上高および/または利益率を低下させたり、損傷したインフラの再建を要することとなる可能性がある。当社が当社製品に対する需要を満たすことができなければ、構造的な売上の減少が発生する可能性がある。

当社は、例えば安全在庫を備蓄したり、生産を多数の拠点に分散したりして、一定の製品に関するこのようなリスクに対処している。さらに、HSEQ（健康、安全、環境および品質）管理の必須要素として、当社の全ての生産拠点において、それぞれのコーポレート・ポリシーに基づく緊急事態対応システムが実施されている。

## マーケティング、販売および流通

新製品の発売は、当社のマーケティングおよび販売組織にとって特別な問題を提示する。それは、市場や市場環境等の側面に関する仮定が予想通り実現しないことがあるためである。そのため、臨床試験に関するものを含む製品の発売コンセプトや、販売戦略の企画・実施が、スケジューリングの観点から非効率または不十分であると判明する可能性がある。当社は、あり得るシナリオの将来を見越した分析や、計画的製品発売といった計画の適切な戦略開発によって、これらのリスクに対処している。

一部の国々では、一定の医療用医薬品の販売権を第三者が保持している。かかる販売パートナーが十分な実績を上げられなければ、当社の売上高および費用の動向に悪影響が及ぶ可能性がある。そこで当社は提携管理部を設置して最も重要な提携を監視し、運営部署に対して関連する支援を提供している。

## 人的資源

熟練した熱心な従業員は、当社の成功にとって不可欠である。専門知識を有する従業員を採用、雇用、維持し、さらに育成することが困難であれば、当社の将来の発展に重大な悪影響を与える可能性がある。さらに、組織変更が適切または透明に行われない場合には、モチベーションの低下につながる可能性がある。当社は、将来における必要性の分析に基づいて、従業員の適切な採用・育成策を立案することによって、これらのリスクに対処している。加えて、当社の企業文化を多様性や従業員のニーズに合わせていくやり方は、雇用市場の可能性の十分な活用を可能にしている。さらに、慎重で透明性のある変更管理を行うことは、人的資源管理の不可欠な要素であり、常に従業員に意欲を起こさせる当社の努力をサポートするものである。

## 情報技術

当社の事業・生産工程および対内・対外通信は、グローバルな情報技術（IT）システムに依存している。これに関連して、社内外のデータの機密保持は、当社にとって根本的に重要である。一般的な治安情勢の結果、例えば（サイバー）攻撃によってデータの機密性、完全性または信頼性が侵害されるリスクが高まっており、これはデータや知識の改ざんおよび/または無制限な流出や風評被害につながる可能性がある。当社の事業および/または生産工程が、（サイバー）攻撃によって一時的に混乱することもあり得る。これらのリスクに対抗して当社が講じる対策には、技術の配置前に行う積極的な試験、および技術安全基準を最新の状態に保ち、新たな脅威を積極的に研究するプロジェクトの実施が含まれる。加えて、既存のITインフラは、コーポレート・サイバー防御センターが実施する安全対策によって、不正アクセスに対して保護されている。

## 財務および税務

### 流動性リスク

流動性リスクは、バイエルグループが現在または将来の支払義務を履行できない可能性と定義される。流動性リスクは、当日および中期の流動性計画の一部として、財務機能により判断、管理されている。バイエルグループは、満期時に予定されるすべての支払義務の充足を確保するため、十分な流動性を維持している。さらに、予算計上されていない現金収入の不足または予期せぬ支払いについては準備金が維持されており、その残高は定期的に見直され、調整されている。銀行の与信枠も設けられており、これには特に、現在の満期2023年の未使用のシンジケートトリボルピング信用枠45億ユーロが含まれている。

### 信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が支払いその他の履行義務を果たせないために、バイエルグループの債権その他の金融資産の価値が減損する可能性から生じる。債務不履行リスクの最大額は、既存の担保、特に当社のグローバル信用保険プログラムによって軽減される。売上債権からの信用リスクを管理するため、請求する会社はそれぞれ、顧客の信用度を定期的に分析する信用管理者を任命している。当社は通常、当社の顧客と権原の留保について合意している。信用限度はすべての顧客について設定される。合計で10百万ユーロ以上のエクスポージャーを有する債務者に関する信用限度はすべて、現地で評価され、財務機能に提出される。金融取引に伴う信用リスクは財務機能内で集中管理される。リスクを最小限に抑えるため、金融取引は、予め定められたエクスポージャーの限度に従って、なるべく投資適格の格付けを有する銀行その他の相手とのみ行われる。

### 市場価格の変動に伴う機会とリスク

市場における為替と金利および商品価格の変動に伴う機会およびリスクは、財務機能によって管理される。リスクはデリバティブ金融商品の利用によって回避または軽減される。通貨、金利および商品価格リスクの種類および程度については、IFRS第7号に基づく感応度分析（リスク変数（金利曲線等）の仮定上の変化に基づいて市場価格の変動が株主資本や利益に与える潜在的影響を判断する）を用いて決定された。当社が感応度分析で用いる仮定は定期的に見直され、1年間に合理的に発生し得る為替、金利および商品価格の変化に関する当社の見解を反映している。これらは当社のERMシステムに基づく対外報告基準を下回るが、当社はIFRS第7号の規定に基づいて、本項において金利および商品価格リスクについて報告する。

バイエルグループの為替機会および為替リスクは、為替レートの変動や、これに関連して発生する、機能通貨建てでない金融商品（債権および債務を含む。）の価値および予定される支払金受取・支払額の価値の変動に伴って生じる。営業活動に伴う流動性ある通貨建ての債権および債務ならびに金融項目は、通常、通貨金利スワップを通じて完全にヘッジされている。将来予定される支払金の受取・支払からの予測エクスポージャーは、管理ガイドラインに従い、先物為替予約および通貨オプションによってヘッジされる。

感応度は、ユーロが前年末比で全ての他通貨に対して10%値上がりまたは値下がりするとの仮定シナリオに基づいて決定された。このシナリオでは、2018年12月31日現在の利益は、デリバティブおよびデリバティブ以外の金融商品からのキャッシュ・フローの仮定上の増加または減少見積額によって、12百万ユーロ（2017年12月31日：6百万ユーロ）増加または減少していただろう。また、ヘッジ会計として指定された予測為替エクスポージャーをヘッジするために使用されたデリバティブによって、資本（その他の包括利益）は358百万ユーロ（2017年12月31日：353百万ユーロ）増加または減少していただろう。予測エクスポージャーに対する為替の影響は考慮されていない。資本に影響を与える金額のうち75百万ユーロは中国人民元、53百万ユーロは米ドル、42百万ユーロは日本円、42百万ユーロはカナダドルに関するものである。

バイエルグループの金利機会および金利リスクは、固定利付金融商品の公正価値の変動および変動利付商品の利払額の変動につながり得る資本市場金利の変動から生じる。金利機会および金利リスクの管理は、バイエルグループの債務管理者が定める目標デュレーション（定期的に見直される。）にわたって行われる。バイエルグループの債務の目標構造を達成するため、金利スワップが締結される。2018年末の変動利付債権・債務の正味ポジションに基づいて、当社のすべての主要通貨建て債権・債務に関連する金利を考慮した感応度分析が行われ、2018年1月1日現在のこれらの金利が1%分上昇すると仮定した場合（為替レートは変動しないと仮定）、2018年12月31日に終了した年度における当社の支払利息は、69百万ユーロ（2017年：13百万ユーロの受取利息）増加することになるとの結果が出た。

バイエルグループの商品価格に関する機会およびリスクは原材料価格の不安定さから生じるものであり、当社が種子やエネルギーに対して支払う価格の増加につながる可能性がある。商品価格リスクは、主にヘッジ会計として指定される先物等の商品価格デリバティブを用いて低減される。

感応度分析では、商品価格が10%変動した場合、資本に30百万ユーロの影響を与えた。

#### 年金債務に関連する財務リスク

バイエルグループは、現従業員および元従業員に対し、年金およびその他の退職後給付債務に関連する債務を負っている。これに関連する金利、死亡率、給与の増加率等の測定パラメーターの変化は、当社の年金債務の現在価値を押し上げる可能性がある。これにより年金制度費用が増加したり、包括利益計算書でその他の包括利益として認識される数理計算上の損失により株主資本が減少したりする可能性がある。当社の年金およびその他の退職後給付債務のかなりの部分は、確定利付債、株式、不動産およびその他の投資を含む制度資産でカバーされている。これらの投資からの収益率が下がったり、さらにマイナスとなったりすれば、制度資産の将来の公正価値に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの効果により、株主資本および/または利益に悪影響が及んだり、かつ/または当社による追加支払が必要となったりする可能性がある。当社は、制度資産の公正価値の市場関連の変動リスクについてはバランスの取れた戦略的投資を行うことで対処し、また世界中の年金債務に関する投資リスクを常に監視している。

## 税務リスク

バイエルAGおよびその子会社は世界中で事業を行っており、したがって多数の異なる国内の租税法令に服している。バイエルのグループ会社はさまざまな国の税務当局から定期的に監査を受ける。租税法令の変更、法的判断、税務当局によるその解釈、およびこれらの国々における税務監査結果は、税金費用や納税額を増加させ、結果として未収還付税金、税金負債および繰延税金資産・負債の水準に影響を及ぼす可能性がある。バイエルが大規模な買収、事業売却、事業再構築プログラムおよびその他の組織再編策を行った場合も、影響が出る可能性がある。当社は、これに起因するリスクに対し、税制枠組みを継続的に特定、評価することによって対抗している。バイエルグループは見積りに基づく税額に対して、また各国の税務当局に対する負債（その金額や発生確率は不確かである。）に対して、引当金を設定する。これらの引当金がすべてのリスクに対処するのに不十分であるとの可能性を排除することはできない。

## 外部パートナーのコンプライアンス

バイエルグループ全体としての観点から見ると、サプライヤー等の当社のパートナーが、当社の企業価値や倫理、コンプライアンスおよび持続可能性に関する要件に正当な配慮を払わないというリスクがある。当社は、評価プロセス、サプライヤーの行動規範およびサプライヤーの評価と監査を通じて、このリスクに対抗している。モンサントは完全な統合が完了するまでは調達に関して引き続き既存の持続可能性プロセスを適用する予定である。買収した事業の行動規範は大部分がバイエルの規範と一致しており、既存のサプライヤー関係において引き続き有効である。

## 健康、安全および環境

当社は、製品の安全性だけでなく、当社の従業員や環境の保護も非常に重要視している。不正行為または法的要件もしくはバイエルグループの基準の不遵守は、人身傷害、財産・評判・環境損害、生産減少、事業の中断および/または補償金の支払責任という結果を招く可能性がある。当社の原則、基準および対策は、当社の要求事項が十分伝達、理解され、最適な方法で実行されるよう確保している。

## 知的財産権

バイエルグループは、その大部分が特許権によって保護された製品で構成されるポートフォリオを有している。特許出願から製品の発売までには長い時間がかかるため、バイエルが自社の研究開発投資から十分な利益を得られる期間は通常数年間に限られる。このことが、効果的かつ確実な特許権保護を一層重要なものとしている。ジェネリック薬品製造業者は、特に、特許に対してその期限切れ前に異議を申し立てる。当社は現在、当社製品に関する特許保護の実施を求める訴訟の当事者となっている。第三者がバイエルによる特許権または財産権の侵害を主張して訴訟を提起した場合、特定の製品の開発や製造が遅れ、もしくは停止されることになったり、第三者への損害賠償金もしくはロイヤリティの支払いが必要となったりする可能性がある。当社の特許部は、関連事業部と連携して定期的に特許の状況を見直しており、また必要であれば法的措置がとれるよう、特許権侵害の可能性を監視している。

## 法務 / コンプライアンス

当社は、当社が現在当事者になっているかまたは将来発生する可能性のある法的な争いや訴訟手続きにより、特に製造物責任、競争および独占禁止法、腐敗防止法、特許法、税法、データ保護ならびに環境保護の各分野において、リスクにさらされている。法律または規制違反の可能性に対して調査が行われると、かなりの額の罰金を含む民事・刑事上の制裁および / またはその他の財政的に不利な結果をもたらしたり、当社の評判を損ね、当社の商業的成功を損なったりする可能性がある。当社は、法律および規制の遵守を確保するために、グローバルなコンプライアンス管理システムを確立している。統合プロセスの開始以前、モンサントには独自のコンプライアンス管理システムがあった。このシステムはバイエルのシステムとほぼ同じリスク分野を対象とするものであり、バイエルのコンプライアンスに関するプロセスおよびシステムへの統合が完了するまで引き続き有効である。

## 製品の安全性およびステewardシップ

バイエルは、バリューチェーン全体にわたって、製品の潜在的な健康・環境リスクを評価する。承認または登録の前に広範な調査を行っても、医療用医薬品の予期せぬ副作用その他の要因で、製品が部分的または完全に市場からの撤退を余儀なくされる可能性がある。撤退は自主的に、または法的措置もしくは規制措置によって行われる場合がある。特に農業事業では、顧客が当社の製品を正しく使用しないという追加のリスクがある。さらに、農作物および / または食品中の望ましくない遺伝子組換え生物の痕跡の存在が、広範な影響を及ぼすことがあり得る。

当社は、賠償請求を引き起こし、当社の評判に悪影響を及ぼす可能性もあるこれらのリスクに対し、医療用医薬品および農薬製品の安全性および試験の分野における包括的対策（特に、種子に関する遺伝子製品の完全性および品質のための包括的なステewardシップ・プログラムが含まれる。）を通じて対抗している。これらの対策はグローバルに定義された原則に基づいており、分析・監視の対策、警告システムおよび研修プログラムが含まれる。

## 品質および規制上の要件

事業を行っているほとんどすべての国々において、当社の事業活動は、例えば医療分野の臨床研究もしくは生産プロセスに関して、またはクロップサイエンス部門では遺伝子組み換え生物の監視について、特に国家レベルで、広範な規制、基準、要件および調査の対象となっている。規制要件に違反した場合は、多額の罰金、自由な営業の制限および / またはその他不利な財政上の結果を含み、民事上または刑事上の罰則を科される結果となる可能性がある。これらはバイエルの評判を傷つけ、売上高および / または利益率の低下につながる可能性もある。

当社は、拘束力ある原則、基準および管理機構の実施を通じて、これらのリスクに対抗している。品質要件は、グローバルな品質管理システムにおいて規定、実施されている。

## 安全保障

当社は、一般的な治安情勢により、当社の従業員、財産または事業活動を標的とする犯罪活動の可能性が増していると考えている。かかる活動には、知的財産の窃盗、破壊行為および妨害工作が含まれる。広域停電が当社の情報技術インフラや生産の停止を引き起こすといった危機の発生リスクも存在する。

当社は、現地の危機対策組織（対応計画その他の対策を策定する。）を通じて、これらのリスク 財務的影響に加えて、当社の評判に悪影響を及ぼす場合がある に対抗している。当社は早期警告システムを実施し、継続的報告を確保し、また定期的な危機シミュレーション訓練を実行している。さらに、当社はグローバルな安全コミュニティを設置しており、リスク管理機能の事業継続管理部が事業継続に関するリスクを評価し、責任ある専門家からなる部署とともに適切な対策を定めている。

## 取締役会による機会とリスクの全体的評価

取締役会の意見では、現在の評価に基づき、上記のリスクはいずれも、当社の存続を危うくするものではない。また、組み合わせることによって当社の存続を危うくするような相互依存のリスクも特定されていない。当社は、すでに昨年、モンサントの買収に伴う変化について報告しており、昨年と比べて当社のリスク状況に変化はないと考えている。当社は、当社の起業家的活動から生じる機会を活用することができ、また上記のリスクから生じる難題にうまく対処できると引き続き確信している。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

本書中の財務情報は、国際財務報告基準（IFRS）第5号およびその他関連する基準に従い、非継続事業に特に言及している箇所を除き、バイエルグループおよびその事業セグメントの継続事業のみの情報を対象としている。

#### バイエルグループ

バイエルグループ（単位：百万ユーロ）	2017年	2018年	増減率(%)
売上高	35,015	39,586	13.1
特別項目計上前EBITDA	9,288	9,547	2.8
EBIT	5,903	3,914	-33.7
税引前利益	4,577	4,773	4.3
当期純利益(継続事業および非継続事業)	7,336	1,695	-76.9
営業活動により獲得された正味現金 (継続事業および非継続事業)	8,134	7,917	-2.7

#### 売上高

2018年、バイエルグループの売上高は、4.5%増（為替・ポートフォリオ調整後）の39,586百万ユーロ（報告値：+13.1%、ドイツの3,819百万ユーロを含む。）となった。

医療用医薬品部門の売上高は3.4%増（為替・ポートフォリオ調整後）の16,746百万ユーロとなった。当社の主要な成長製品は再び全体に好調な業績を上げた。コンシューマーヘルス部門の売上高は5,450百万ユーロ（為替・ポートフォリオ調整後：-0.7%）で昨年と同レベルであった。クロップサイエンス部門の売上高は6.1%増（為替・ポートフォリオ調整後）の14,266百万ユーロとなった。これは主にブラジルの農薬市場における在庫の正常化と、売却した事業に関連するBASFとのサービス契約（特に製品供給・販売契約）によるものであった。報告ベースの売上高は、主にポートフォリオの影響47.2%（4,521百万ユーロ）により、49.0%増加した。動物用薬品事業の売上高は1,501百万ユーロ（為替・ポートフォリオ調整後：+0.5%）で昨年と同レベルであった。調整項目においては、売上高は40.4%増の1,623百万ユーロとなった。これは主にコベストロとの取引によるものであり、前年の数値には、コベストロとの取引は、同社が連結除外となった2017年第3四半期以降の分しか含まれていなかった。

売上高の増減率(%)	2017年	2018年
販売量	+2.3	+5.3
販売価格	-0.8	-0.8
為替の変動	-1.4	-4.1
事業ポートフォリオ	+0.1	+12.7

## 利益

バイエルグループの特別項目計上前EBITDAは、2.8%増の9,547百万ユーロ（2017年：9,288百万ユーロ）であった。為替のマイナス効果は利益を457百万ユーロ（買収した事業を除く。）押し下げた。医療用医薬品部門の特別項目計上前EBITDAは2.5%増（為替の影響調整後）の5,598百万ユーロ（2017年：5,711百万ユーロ、報告値：-2.0%）となった。これは主として販売量の大幅な増加と、ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社であるヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社との開発協力からの利益約190百万ユーロによるものであった。コンシューマーヘルス部門の特別項目計上前EBITDAは、5.5%減（為替の影響調整後）の1,096百万ユーロ（2017年：1,231百万ユーロ、報告値：-11.0%）となった。これは主に販売量の減少と、非中核ブランドの売却による一時的利得の減少によるものであった。クロップサイエンス部門の特別項目計上前EBITDAは報告ベースで29.8%増の2,651百万ユーロ（2017年：2,043百万ユーロ）となった。この増加は主に、新たに買収した事業からの利益貢献（705百万ユーロ）と、ブラジルにおいて前年に多額の返品引当金を認識したことによるものであった。動物用薬品事業の特別項目計上前EBITDAは0.8%増（為替の影響調整後）の358百万ユーロ（2017年：381百万ユーロ、報告値：-6.0%）となった。

2018年のEBITDAは10,266百万ユーロ（2017年：8,563百万ユーロ）に達した。2018年の減価償却費、償却費および減損損失は6,352百万ユーロ（2017年：2,660百万ユーロ）であった。これは無形資産に関する4,455百万ユーロ（2017年：1,679百万ユーロ）と有形固定資産に関する1,897百万ユーロ（2017年：981百万ユーロ）で構成されていた。減損損失は3,353百万ユーロ（2017年：512百万ユーロ）であった。これには主としてコンシューマーヘルス部門における無形資産の減損2,673百万ユーロ（2017年：455百万ユーロ）が含まれている。当社は同部門においてのれんの減損損失15億ユーロおよびその他の無形資産の減損損失11億ユーロを計上した。有形固定資産に関する減損損失は680百万ユーロ（2017年：57百万ユーロ）であった。新たに建設した生産施設を使用しないとの決定を受けて、医療用医薬品部門において5億ユーロの減損損失が認識された。減損損失3,282百万ユーロ（2017年：474百万ユーロ）（減損損失の戻入を除く。）および加速償却3百万ユーロ（2017年：28百万ユーロ）が特別項目に含まれている。

EBITは、特別費用2,566百万ユーロ（2017年：1,277百万ユーロ）の計上後で、2018年に33.7%減少して3,914百万ユーロ（2017年：5,903百万ユーロ）となった。これらは主に、前述の減損損失（そのほとんどは特別項目に含まれている）、買収した事業に関連する特別費用（1,980百万ユーロ。棚卸資産のステップアップの戻入れのうち案分による1,256百万ユーロを含む）、事業再構築（1,289百万ユーロ）、ならびに訴訟および法的リスク（613百万ユーロ）によるものであった。これらの費用は事業売却による一時的利得（4,124百万ユーロ）によって相殺された。特別項目計上前EBITは9.1%減の6,480百万ユーロ（2017年：7,130百万ユーロ）となった。

### 1株当たり中核利益

2018年の1株当たり利益（合計）は1.80ユーロ（2017年：8.29ユーロ）であった。この減少の主な要因は、減損に関連する前述の特別項目のほか、買収・統合費用、事業再構築費用および訴訟費用であった。2018年には事業売却からの一時的利得があった一方で、コベストロに関連する非継続事業からの税引後利益は、前年における重要な要因の一つであった。継続事業からの1株当たり中核利益は、予想通り前年を下回る5.94ユーロ（2017年：6.64ユーロ、-10.5%）であった。モンサント買収に関する資金調達コストは、買収した事業からの利益貢献（季節変動要因により前年を下回った）を減殺した。さらに、2018年第2四半期に行った株式発行は、希薄化効果をもたらした。

### 機能別原価

売上原価は2018年に49.4%増加して17,010百万ユーロとなった。これは、前述した棚卸資産のステップアップの案分による戻入れと、新たに買収した事業に関連する追加償却が一因である。これによって売上高合計に占める売上原価の比率は43.0%（2017年：32.5%）まで上昇した。販売費は12,751百万ユーロ（+14.7%）となり、売上高の32.2%（2017年：31.7%）を占めた。研究開発費は16.5%増の5,246百万ユーロとなった。研究開発費が売上高に占める比率は13.3%（2017年：12.9%）であった。一般管理費は34.6%増の2,728百万ユーロとなった。これによって売上高合計に対する一般管理費の比率は6.9%（2017年：5.8%）まで上昇した。その他の営業費用とその他の営業収益の残高は2,063百万ユーロ（2017年：マイナス84百万ユーロ）であった。これには、前述した事業売却からの利得と、コンシューマーヘルス部門ののれんにおいて認識した減損損失が含まれる。

### 財務損益および税引前利益

財務損益マイナス1,596百万ユーロ（2017年：マイナス1,326百万ユーロ）計上後の税引前利益は2,318百万ユーロ（2017年：4,577百万ユーロ）であった。財務損益は、とりわけ、関連会社への投資損失87百万ユーロ（2017年：30百万ユーロの利益）、正味支払利息1,065百万ユーロ（2017年：413百万ユーロ）、為替差損271百万ユーロ（2017年：326百万ユーロ）、年金その他引当金の利息費用202百万ユーロ（2017年：189百万ユーロ）、ならびにその他の正味金融利益29百万ユーロ（2017年：費用428百万ユーロ）で構成されていた。財務損益には、モンサント買収の資金調達に関連する特別費用228百万ユーロ（2017年：210百万ユーロ）、2017年6月に発行された転換社債に関する特別利益230百万ユーロ（2017年：特別費用172百万ユーロ）、コベストロ株式の売却による特別利益341百万ユーロ、およびコベストロの残存持分の公正価値の変動を反映した特別費用459百万ユーロを含む、323百万ユーロ（2017年：611百万ユーロ）の正味特別費用が含まれていた。

### 法人所得税

バイエルの企業構造へのモンサントの統合に関連する特別費用175百万ユーロ（2017年：米国の税制改革に関連する455百万ユーロ）計上後の法人所得税は、607百万ユーロ（2017年：1,329百万ユーロ）であった。

### 非継続事業からの税引後利益

2018年は、非継続事業からの税引後利益はなかった（2017年：4,846百万ユーロ）。前年の数値は、主にコベストロに起因するもの（4,468百万ユーロ）であった。これは主に、連結除外による利得、残存持分の再測定、および2017年1 - 9月の営業利益で構成されていた。

### 当期純利益

法人所得税、非継続事業からの税引後利益および非支配持分に帰属する利益を計上した後の2018年の当期純利益は、1,695百万ユーロ（2017年：7,336百万ユーロ）であった。

### 事業セグメント別データ

次の表は、事業セグメント別の対外売上高および営業損益（EBIT）を表したものである。

事業セグメント	売上高		営業損益(EBIT)		営業活動により獲得された正味現金	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
(単位：百万ユーロ)						
医療用医薬品部門	16,847	16,746	4,325	3,213	3,867	4,376
コンシューマーヘルス部門	5,862	5,450	518	- 2,077	1,059	727
クroppサイエンス部門	9,577	14,266	1,235	3,138	1,884	3,743
動物用薬品事業	1,571	1,501	307	312	209	271
調整	1,158	1,623	- 482	- 672	- 408	- 1,200
<b>グループ</b>	<b>35,015</b>	<b>39,586</b>	<b>5,903</b>	<b>3,914</b>	<b>6,611</b>	<b>7,917</b>

#### 医療用医薬品部門

医療用医薬品部門の売上高は、2018年に3.4%（為替・ポートフォリオ調整後）増加して、16,746百万ユーロとなった。これは再び、当社の主要な成長製品である「イグザレルト®」、「アイリーア®」、「スチパーガ®」、「ゾーフィゴ®」および「アデムパス®」が全体として力強い業績を上げ、売上高が13.5%増（為替・ポートフォリオ調整後）の6,838百万ユーロ（2017年：6,196百万ユーロ）となったことと、中国における大幅な売上げが主な要因であった。医療用医薬品部門の売上15位までの製品の合計売上高は、6.1%（為替・ポートフォリオの影響調整後）増加した。2018年の医療用医薬品部門の売上高は、2017年末に「コージネイト®」の販売契約が終了したために抑制された。この影響の調整後では、売上高は4.1%（為替・ポートフォリオ調整後）増加した。「アダラート®」や「Aspirin<sup>TM</sup> Cardio」といった定評ある製品の一部が一時的な供給停止となったことは、予想通り売上高を圧迫した。

2018年、特別項目計上前EBITDAは2.0%減の5,598百万ユーロとなった。為替のマイナス効果256百万ユーロの影響調整後では、利益は2.5%増加した。利益は主に売上原価の増加、一時的な供給停止の影響および販売費の増加によって抑制された。利益にプラスの影響をもたらしたのは、主として販売量の大幅な増加 - 特に「イグザレルト®」および「アイリーア®」 - と、ジョンソン・エンド・ジョンソン社の子会社であるヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社との開発協力から得た約190百万ユーロの利益であった。

医療用医薬品部門のEBITは、特別費用1,362百万ユーロ（2017年：340百万ユーロ）の計上後で、25.7%と大幅に減少して、3,213百万ユーロとなった。特別費用は主に、事業再構築費用991百万ユーロ（大部分は、ドイツで新たに建設した生産施設に関して認識した減損損失に関連する。）のほか、訴訟引当金323百万ユーロおよび無形資産の減損損失43百万ユーロで構成されていた。

#### コンシューマーヘルス部門

コンシューマーヘルス部門の2018年の売上高は、昨年と同レベルの5,450百万ユーロ（為替・ポートフォリオ調整後：-0.7%）であった。ラテンアメリカ地域およびアジア・太平洋地域における為替およびポートフォリオ調整後ベースの増加が、北米地域およびヨーロッパ・中東・アフリカ地域における減少を相殺した。予想通り、一時的な供給停止は売上高を圧迫した。

2018年、特別項目計上前EBITDAは11.0%と大幅に減少して、1,096百万ユーロとなった。為替のマイナス効果67百万ユーロによる影響調整後では、利益は2017年を5.5%下回った。この減少の主な要因は、販売量の減少と、主に非中核ブランドの売却に関連する一時的利得の減少であった。販売費および一般管理費の減少は、これらの影響を減殺した。

コンシューマーヘルス部門のEBITはマイナス2,077百万ユーロ（2017年：518百万ユーロ）であった。これは2,776百万ユーロ（2017年：300百万ユーロ）の特別項目の計上によるものであり、大部分がのれん（約15億ユーロ）およびその他の無形資産（約10億ユーロ）における減損損失の認識に関連している。

#### クロップサイエンス部門

クロップサイエンス部門は、2018年、14,266百万ユーロの売上高を計上した。BASFに売却した事業は、8月に各取引がクロージングとなる前に、約1,500百万ユーロの貢献をもたらした。売上高は、主にモンサントの買収による47.2%のプラスのポートフォリオ効果（5,288百万ユーロ）により、売却した事業からの前年中の案分による貢献額767百万ユーロを差し引いた後で、報告ベースで49.0%増加した。為替のマイナス効果も売上高に4.3%の影響を与えた。売上高は為替およびポートフォリオ調整後ベースで6.1%増加したが、これはブラジルにおいて農薬製品の在庫が正常化したことと（ブラジルでは、この関連で必要となった対策により、前年の数値が影響を受けていた。）、アジア・太平洋地域および北米地域において売上高が増加したことが主な要因である。売却した事業に関連するBASFとのサービス契約 - 特に製品供給・販売契約 - も売上高に貢献した。一方、ヨーロッパでは、不利な天候条件と、フランスにおけるシードグロース製品の一部に影響を与える規制変更により、売上高が減少した。

クロップサイエンス部門の特別項目計上前EBITDAは、2018年に29.8%増の2,651百万ユーロとなった。この増加は、新たに買収した事業からの利益貢献（705百万ユーロ）と、2017年第2四半期にブラジルにおいて返品引当金の大幅な増加を認識したことが主な要因である。一方、BASFに売却した事業からの案分による昨年の利益貢献、ヨーロッパにおける販売量の減少および為替のマイナス効果101百万ユーロ（買収した事業に関するものを除く。）は利益を抑制した。

EBITは154.1%増の3,138百万ユーロとなり、主としてBASFへの事業売却に関連する税引前売却益約41億ユーロによる特別利益1,841百万ユーロ（2017年：特別費用408百万ユーロ）が含まれていた。ただし、モンサントの買収に関する特別費用1,931百万ユーロ（そのうち1,256百万ユーロは棚卸資産のステップアップの戻入りに関係する。）および訴訟防御費用により、利益は抑制された。EBITには、購入価格の配分過程における資産の再測定または初回認識による追加の減価償却費および償却費645百万ユーロも含まれていた。

### 動物用薬品事業

2018年の動物用薬品事業の売上高は、前年と同レベル（為替・ポートフォリオ調整後：+0.5%）の1,501百万ユーロとなった。需要の高まりと小幅な価格上昇により、アジア・太平洋地域の事業は好調に推移した。販売価格の上昇により、ラテンアメリカ地域でも為替およびポートフォリオの影響調整後ベースで売上高の増加を計上した。北米地域の事業は、為替およびポートフォリオの影響調整後で若干拡大した。一方、需要の急落により、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域の売上高は大幅に減少した。財務報告基準（IFRS第15号）の修正も、売上高に悪影響を及ぼした。

2018年の特別項目計上前EBITDAは、6.0%減の358百万ユーロとなった。為替のマイナス効果26百万ユーロの影響調整後では、利益は前年と同レベル（+0.8%）であった。売上原価の増加と、IFRS第15号の適用による利益への悪影響は、すべての機能分野における費用（主として一般管理費および販売費）の減少およびその他の要因により相殺された。

動物用薬品事業のEBITは、業務効率改善策に関連する特別費用7百万ユーロ（2017年：31百万ユーロ）の計上後で、1.6%増の312百万ユーロとなった。

### バイエルグループの売上高

地域別の対外売上高は、以下の通りである。

地 域 (単位：百万ユーロ)	純売上高（対外）	
	2017年	2018年
ヨーロッパ・中東・アフリカ	13,388	14,143
北米	10,143	11,569
アジア・太平洋	7,637	8,115
ラテンアメリカ	3,847	5,759
<b>グループ</b>	<b>35,015</b>	<b>39,586</b>

### 非継続事業

バイエルは、2017年9月末にコベストロの事実上の支配を譲渡し、同社を連結から除外した。支配を喪失した時点で、コベストロは非継続事業として表示するための条件を満たしている。2017年のコベストロAG株式の売却に関連して、バイエルAGはデリバティブ契約を締結した。2018年度第2四半期までに、バイエルはこれらの契約により8百万ユーロの為替差益を認識した。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

以下のテーマに関するバイエルグループのリスクについては、「第3 事業の状況、2 事業等のリスク」を併せて参照されたい。

### 調 達

調達組織は、世界中の原材料、モノおよびサービスを当社に供給している。当社は、調達活動およびサプライヤーとの関係を通じて、社会と環境に影響を及ぼしている。したがって経済原則だけでなく、倫理的、社会的および環境保護上の原則が、世界中の全従業員に義務付けられた調達方針にしっかりと固定されている。

調達部門はコーポレート機能であり、調達部長は最高財務責任者に直属している。調達部門はすべての事業セグメントを代理して中心的に活動し、ノウハウと調達支出をまとめることによって、シナジーを活用している。

当社の主要な直接的な調達物品には、有効成分、原材料、中間体および最終製品が含まれる。技術的な物品およびサービス、マーケティング・サービスおよび研究開発は、当社の間接的な調達ポートフォリオの重要な構成要素である。

バイエルの調達ポートフォリオに占める再生可能原材料の割合は、バイエルグループにおいて従属的な役割を与えられている。これらの材料は主として、その使用が技術的、経済的および環境保護上意味のある場合に使用される。詳細は当社のウェブサイトに記載されている。

モンサントを買収し、また野菜種子事業およびデジタル農業事業を売却した結果、2018年に、バイエルのサプライヤー・ポートフォリオは変更された。買収した農業事業の調達分野は、組織上、すでにバイエルの調達機能の一部となっている。バイエルへの統合プロセスが完了するまでの間、調達組織のうちのこの部分については、既存の調達・サプライヤー管理プロセスおよび既存の調達指令が引き続き適用される予定である。

調達活動	2017年	2018年
調達支出（単位：10億ユーロ）	14.9	17.1
サプライヤー数（注1）	93,330	101,188
国数	148	153

(注1) 買収した農業事業（モンサント）を統合したため、サプライヤー数に重複がある可能性がある。サプライヤーの統合は2019年に計画されている。

### 生 産

バイエルは、世界中で生産施設を運営している。重要な生産拠点のリストは「第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に掲載した。

### 生産実績

当社は、数多くの市場向けに幅広い製品を製造しているため、製品別の生産実績の数量化は現実的ではない。当社は、事業で使用するすべての基本的な原材料およびその他の投入資材については複数の仕入先を持っており、従前より、それらの物品を競争力のある価格で購入している。

## 受注および生産計画

当社は、原則として柔軟な生産予測と計画に基づいて市場需要に応じた生産を行っている。かなりのリードタイムを必要とし、個別の注文に応じて生産する産業、例えば航空機その他の重工業とは異なり、当社は絶えず注文を受け、これに応じている。

## 売上高および損益

当社の事業セグメント（部門）別対売上高および営業損益ならびに地域別対売上高については、「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」を参照されたい。

## 販売チャネル

当社は、市場の状況に応じて、卸売業者、専門小売業者または直接販売組織を通じて、ヘルスケア部門、農業、工業および民間部門の顧客に製品を供給している。バイエルは、それぞれの需要に応じて、市場および顧客固有の販売チャネルを確立している。

医療用医薬品部門の処方薬は、主に卸売業者、薬局および病院を通じて販売されている。

コンシューマーヘルス部門の製品は、一般的に薬局、スーパーマーケットおよびドラッグストア・チェーン、オンライン小売業者、ならびにその他の大規模小売業者を通じて販売されている。

クロップサイエンス部門の製品ポートフォリオは、主として卸売業者および小売業者経由で、または農業生産者に対して直接販売されている。加えて、当社は、害虫・雑草管理に関する製品およびサービスを、農業業界以外の専門業者に販売している。

当社は、動物用薬品事業の製品を、獣医師およびその他薬局や小売店等の販売チャネルを通じて世界中で販売している。

## (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

### グループの財務管理

バイエルグループの財務管理は、バイエルAGが行っている。資金はグローバルな財源から、原則として一括調達されてバイエルグループ内に配分されている。当社の財務管理の第一目的は、企業価値の持続的な増大を助け、バイエルグループの流動性と信用度を確保することである。これには資本構成の最適化や効果的なリスク管理が含まれている。当社は、通貨、金利、商品価格および債務不履行のリスク管理を通じて利益の変動性を軽減している。

モンサントの買収後、バイエルの契約格付機関は当社の格付けを修正し、現在は以下の通りバイエルを評価している。

格付け	長期格付	短期格付
S&P グローバル・レーティング	BBB	A2
ムーディーズ	Baa1	P2
フィッチ・レーティングス	A-	F2

全3機関から得ている投資適格格付けは、当社の高い支払能力を反映しており、また資金調達目的での幅広い投資家基盤へのアクセスを確保するものである。当社は、S&P グローバル・レーティングとムーディーズから「A」区分の長期格付けを得ることを公式目標としている。

当社は原則として、バランスのとれた資金調達方法を利用しつつ、柔軟性を確保するための慎重な債務管理戦略をとっている。これは基本的にはさまざまな通貨建ての債券、シンジケートローン信用枠、二者間貸付契約およびグローバル・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくものである。

当社は、事業活動または金融取引から生じるリスクをヘッジするため、デリバティブ金融商品を用いているが、原取引がない場合は契約を行っていない。当社は信用度の高い取引相手を選ぶことで債務不履行リスクを減少させることを方針としている。当社は、バイエルグループの方針に沿って、すべての取引の実行を緊密に監視している。

## キャッシュ・フロー計算書

### 営業活動により獲得された正味現金

継続事業における営業活動により獲得された正味現金は、運転資本として滞留することとなるキャッシュの減少により、19.8%増の7,917百万ユーロとなった。ただし、営業活動により獲得された正味現金（合計）は、コベストロが前年はまだ本項目に含まれていたため、2.7%減少した。

### 投資活動に使用した正味現金

2018年の投資活動に伴う正味現金流出額は、34,152百万ユーロであった。有形固定資産および無形資産に対する現金流出額は、9.6%増の2,593百万ユーロ（2017年：2,366百万ユーロ）であった。事業の売却は7,563百万ユーロの流入につながった。これには、BASFへの農薬事業の一部売却による利益が含まれていた。買収に関する現金流出額45,316百万ユーロは、モンサントの買収に関するものである。長期・短期金融資産からの正味現金流入額は、合計で5,717百万ユーロ（2017年：1,230百万ユーロ）であり、コベストロ株式の売却益2,909百万ユーロが含まれていた。

### 財務活動に使用した正味現金

2018年中、財務活動に伴う正味現金流入額23,432百万ユーロを計上した。これには正味借入金17,819百万ユーロ（2017年：正味借入金返済額2,479百万ユーロ）が含まれている。正味支払利息は25.5%増の919百万ユーロ（2017年：732百万ユーロ）であった。配当金のための現金流出額は2,407百万ユーロ（2017年：2,364百万ユーロ）であった。

資本の増加は8,986百万ユーロの流入につながった。

## 資金調達方針および財務方針

バイエルは、グローバル企業として、通常の業務過程において、金利リスクや為替リスク等、バイエルの純資産、財政状態および経営成績に重大な影響を及ぼし得るさまざまな市場リスクにさらされている。当社ではリスクヘッジとして主に店頭取引されている金融デリバティブ商品、特に先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、クロスカレンシー金利スワップを使用している。

金利リスクは、主に、満期までの期間が1年を超える債権・債務により発生する。固定利付債等の固定利付金融商品の場合は、公正価値が金利に応じて変動するため、資本市場金利の変動リスクが公正価値リスクとなる。当社の固定利付債には、主に米ドル建て社債およびユーロ建て社債、強制転換社債ならびに3つの劣後ハイブリッド債が含まれる。これについては「第6 経理の状況、1 財務書類、バイエルグループ連結財務諸表に対する注記 24」を参照されたい。変動利付商品の場合は、将来支払利息が増加する可能性があるため、キャッシュ・フロー・リスクが存在する。

バイエルグループの金利リスクは集中的に分析され、中央の財務部門によって管理される。これは取締役会が定める目標デュレーションに沿って行われる。実際のデュレーションおよび目標デュレーションは定期的に見直される。

ポートフォリオの目標構造の維持には、デリバティブ（主に金利スワップおよび金利オプション）が使われる。2018年12月31日現在、デリバティブを含む金融負債の残高は、41,257百万ユーロ（2017年12月31日現在：14,174百万ユーロ）であった。

バイエルグループの資産、負債、売上高および利益のうちかなりの部分はユーロ以外の通貨建てとなっているため、当社はこれらの通貨の対ユーロ為替レートの変動に伴う為替リスクを負っている。この変動の効果は当社のキャッシュ・フローには影響を及ぼさないため、当社はこれらのリスクについてはヘッジを行っていない。

当社はまた、当社の機能通貨以外の通貨建ての債権、債務、現金および現金等価物について存在する取引リスクにも直面している。為替リスクは、財務部門により、集中的かつ体系的に特定、分析、管理されている。当社は、ファンダメンタル分析およびテクニカル分析に基づいて市況の見通しを立て、それに基づいて金融商品を構成することを方針としている。当社取締役会は、この手法により生じるキャッシュ・フロー・リスクを制限、監視するための明確なガイドラインを規定している。計上されている外貨建エクスポージャーの財務項目と事業項目（すなわち債権、債務）は、通常、完全にヘッジされている。12ヶ月以内の予定取引において発生が予想される為替リスクは、グループ取締役会と中央の財務部門との間の合意を基にヘッジされる。当社はヘッジ契約の満期日を、バイエルグループの予測キャッシュ・フローに従って設定している。契約上の為替リスクと予測可能な為替リスクの大部分は、主に為替予約および通貨オプションによってヘッジされる。

### 2018年の売上高および経営成績の原動力

当社の売上高と経営成績の最も重要な原動力は、「第3 事業の状況、3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」において明らかにされている。それに加えて、2018事業年度中、当社の売上高と経営成績は、世界市場の一般経済情勢および為替レートの変動から影響を受けた。

## 世界経済

2018年における世界経済の成長率は前年と同レベルであった。米国では、特に税率の引下げによって経済の実績は2017年を大きく上回った。一方、ヨーロッパでは、英国のEU離脱の形態に関する不確実性が一因となり、経済成長は鈍化した。ドイツでは、主として輸出の低調により、経済成長率は大幅に下落した。中国経済は前年と比較してペースは落ちたものの、高成長率を維持した。一方、新興市場の全体的な成長率は前年と同レベルであった。

## 通貨の動向

バイエルグループは事業の相当部分をユーロ圏以外で営んでいるため、為替レートの変動は売上高と利益に大きな影響を及ぼす可能性がある。

2018年、為替のマイナス効果は、バイエルグループの売上高を1,464百万ユーロ（-4.1%）、特別項目計上前EBITDAを457百万ユーロ減少させた。これらの為替効果は、買収した事業に関する効果を含んでいない。この効果は、下表に示す通貨に関するものであった。

## バイエルグループにおける為替の動向

(単位：百万ユーロ)	2017年	2018年	売上高に対する 為替の効果	特別項目計上前 EBITDAに対する 為替の効果	うち、ヘッジ 取引に伴う 為替の効果
アルゼンチン・ペソ	18.53	30.95	(135)	31	0
ブラジル・レアル	3.59	4.29	(115)	11	(20)
カナダドル	1.46	1.53	(95)	(38)	26
中国元	7.61	7.80	(76)	(49)	(10)
日本円	126.39	130.38	(68)	(46)	(14)
メキシコ・ペソ	21.28	22.69	(44)	(24)	2
ロシア・ルーブル	65.71	73.87	(100)	(21)	45
トルコ・リラ	4.10	5.56	(123)	(69)	0
米ドル	1.13	1.18	(401)	(116)	(40)
その他の通貨			(307)	(136)	8
<b>全通貨</b>			<b>(1,464)</b>	<b>(457)</b>	<b>(3)</b>

情報源：ブルームバーグ、年間平均決算日レート

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 2018年12月31日現在の状況

支配権の変更を前提条件とする重要な契約として、バイエルAGとその米国子会社バイエル・コーポレーションがアレンジした未使用の45億ユーロのシンジケートローン信用枠がある。この信用枠は2025年12月まで有効である。参加銀行は、バイエルに支配権の変更があった場合に当該信用枠を終了し、またこの信用枠に基づいてその時点までに認められた貸付金の返済を要求する権利がある。

モンサントの買収資金を調達するために2016年9月にバイエル US ファイナンス II 社およびバイエルAGに付与された、当初金額569億米ドルのシンジケートローン信用枠（以下「モンサント信用枠」という。）に関する契約にも、同様の条項が含まれている。同契約に基づき、モンサント信用枠は、2016年に、強制転換社債の正味発行手取金42億米ドルによって527億米ドルまで減額され、また2017年6月には、転換社債の正味発行手取金12億米ドルによって515億米ドルまで減額された。強制転換社債はバイエル・キャピタル・コーポレーション社によって発行され、バイエルAGの保証を付されており、2019年11月に満期となる。保有者は、支配権の変更の場合には、それ以外の場合より有利な条件で、満期日より前に本社債を株式に転換することができる。転換社債はバイエルAGによって発行され、2020年を満期とし、バイエルAGは現金、コベストロAG株式またはこれらの組合せによって当該社債を柔軟に転換することができる。これらの社債の保有者は、支配権の変更があった場合、バイエルAGの信用格付けがかかる支配権変更の発効後120日以内に引き下げられた場合には、バイエルAGに未転換の社債の償還を要求する権利がある。

モンサントの買収資金調達のため、2018年6月にモンサント信用枠が引き出された。これによる借入金の価額は、2018年12月31日現在、49億米ドルであった。モンサント信用枠および借入金は、2018年に、前述の増資、バイエルによるコベストロAG持分のさらなる削減、独占禁止法上の要件を満たすための一連の事業売却、バイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.が発行し、バイエルAGが保証した額面金額50億ユーロの社債、およびバイエル US ファイナンス II 社が発行し、バイエルAGが保証したレギュレーションS / 144Aの形式による150億米ドルの社債によって減額された。この2つの社債は、支配の変更について、前述の転換社債とほぼ同じ条件を有する。ただし、150億米ドルの社債については、バイエルAGの信用格付けが60日以内に低下した場合に限られている。

既存の社債発行プログラムの下で2013年から2017年にかけてバイエルが発行した額面金額15億ユーロ（2018年12月31日現在）の社債の条件にも、支配権の変更に関して、信用格付けの120日以内の低下に関する同様の条項が含まれている。2014年10月に発行されたレギュレーションS / 144Aの形式による70億米ドルの社債の条件にも、このような趣旨の条項が含まれている。本社債の2018年12月31日現在の残高は46億米ドルであった。

## 5 【研究開発活動】

当社の顧客と社会にとっての付加価値を生み出す新たなソリューションであると当社が定義しているイノベーションは、当社のグループ戦略の基盤である。当社の事業は、的を絞ったプロセス、サービスおよびビジネスモデルのイノベーションにより補完される、強固な研究開発能力に基づく革新的な製品に重点を置いている。

当社は、イノベーションによって、医療と食料確保におけるグローバルな課題の解決に貢献している。全社の従業員が有する力強いイノベーション能力に加えて、当社は、研究開発の卓越性、オープンイノベーションの広範なネットワーク、および画期的新技術とデータサイエンスの知見の利用に重点を置いている。

当社は、当社の革新的な農薬製品と、植物バイオテクノロジーと品質改良に関して世界をリードするモンサントの研究開発活動を統合することによって、農業界における画期的なイノベーションの基礎を確立しつつある。組織全体のイノベーション技能をさらに開発するため、当社は「系統的発明思考 (Systematic Inventive Thinking)」、「デザイン思考 (Design Thinking)」、「リーンスタートアップ (Lean Start-up)」といった最新の手法で、これらの研修プログラムを開始した2016年以降、1,000名を超える従業員を養成してきた。当社はさらに、700名以上のイノベーションコーチと80名以上のイノベーションアンバサダーからなる機敏で世界的、部門横断的かつ機能横断的なネットワークを確立して、従業員による新たなアイデアの開発やプロジェクトの推進を支援している。当社はオンラインプラットフォームを開設し、全従業員が、新たなイノベーショントレンドや進行中のプロジェクトに関する情報を見つけることや、イノベーション関連のテーマについてグローバルに相互接続したり、互いにやりとりすることを可能としている。さらに、特定のイノベーションについては、部門横断的な起業プログラムを進めている。当社のイノベーション活動は、ボストンコンサルティンググループがバイエルを世界で最も革新的な50企業の一つにランクするなど、2018年に再び国際的に表彰された。

### 研究開発の卓越性

バイエルの成功は、常に研究開発の卓越性を基礎とするものである。当社が追求する研究開発活動は、ヒト、動物および植物の健康の改善を目指す当社の各事業セグメントのイノベーション戦略と結びついている。当社はすべての研究開発活動においてデータサイエンス手法の採用を進め、的を絞ったデータサイエンス学習プログラムに関する当社の科学者の専門知識を強化している。

バイエルは、約17,300名の研究者を雇用する研究開発拠点のグローバルネットワークを維持している。

2018年、当社の研究開発投資は名目上16.5%増の5,246百万ユーロであった。

## 2018年の研究開発に関する情報

	研究開発費 (百万ユーロ)		特別項目計上前 研究開発費 (百万ユーロ)		研究開発費に 占める比率(%)		売上高に占める 特別項目計上前 研究開発費 の比率(%)		研究開発 従業員常勤相当数	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
医療用医薬品部門(注1)	2,888	2,893	2,724	2,589	64.1	55.1	16.2	15.5	8,138	7,924
コンシューマーヘルス 部門	240	226	228	221	5.3	4.3	3.9	4.1	368	346
クロップサイエンス部門	1,166	1,950	1,120	1,856	25.9	37.2	11.7	13.0	5,174	8,526
動物用薬品事業	155	143	145	141	3.4	2.7	9.2	9.4	333	440
調整	55	34	55	33	1.2	0.6	4.7	2.0	28	39
<b>合計</b>	<b>4,504</b>	<b>5,246</b>	<b>4,272</b>	<b>4,840</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>14,041</b>	<b>17,275</b>

(注1) 医療用医薬品部門の2018年の研究開発費には、ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社であるヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメントLLCとの「イグザレルト®」に関する開発協力からの利益約190百万ユーロが含まれる。

## グローバルなオープンイノベーションネットワーク

パートナーシップは当社のイノベーション戦略にとって不可欠である。当社は、大学、政府機関、スタートアップ、サプライヤーおよび業界といったさまざまなパートナーと戦略的提携を締結している。これによって当社は、当社のイノベーションの領域を大幅に拡大する相補的技術および専門知識にアクセスすることができる。

当社のオープンイノベーションネットワークは、バリューチェーンに沿って当社全域に広がっており、当社のオープンイノベーションポータルは、提携のためのプラットフォームを提供している。当社は2018年も、神戸にバイオテクノロジーのスタートアップを対象とする新たなインキュベーター（Colaborator<sup>TM</sup> Kobe）を立ち上げたり、循環器研究のための共同研究所の設立によってボストンのブロード研究所との提携を拡大したりして、オープンイノベーションの活動をさらに拡大した。当社はさらに、ライフサイエンス業界のスタートアップ企業に融資する、ハイテク起業家基金（High-Tech Gründerfonds III）等のファンドへの投資も行っている。モンサントの買収にはさらにモンサント・ベンチャー・キャピタル・ユニットが含まれており、現在はバイエル・グロース・ベンチャーズとして営業している。その目的は、ライフサイエンス部門のスタートアップに当初資金を提供することである。社会的イノベーションの分野では、アフリカの農業生産者を支援するため、社会的企業であるマイアグロ（myAgro）およびワンエーカー・ファンド（One Acre Fund）とのパートナーシップを立ち上げた。

## バイエルは画期的なイノベーションに投資する

当社の戦略的目標達成のためのもう一つの重要な手段は、画期的な技術の利用である。

かかる技術へのアクセスは、ベルリン、ボストンおよびサンフランシスコを拠点とする新たなイノベーションおよび共同研究モデルであるLeaps by Bayer（バイエルの跳躍）によって促進されている。このプログラムの目的は、医療（例えば、心筋梗塞後の損傷組織の修復のための損傷した心筋組織および/または脳細胞の再生、または神経変性疾患の治療に関するもの）および栄養（例えば、農業における肥料の使用の大幅な削減）における画期的なイノベーションを発見することである。当社はこれまで、スタートアップや共同研究に総額約600百万ユーロを投資してきた。

当社は、Leaps by Bayer を通じて、ギンコ・バイオワークス (Ginkgo Bioworks) とともに合弁事業ジョイン・バイオ (Joyn Bio) を設立した。この合弁事業は2018年3月にマサチューセッツ州ボストンで研究業務を開始しており、カリフォルニア州ウエストサクラメントの研究所でも業務を行っている。これらの活動は、例えば新たな合成生物学の手法を利用して窒素肥料の環境への影響を低減することによって、持続可能性の改善に向けた農業界の取組みを促進することを目指している。このプログラムは当初、土壌微生物を利用してほとんどの窒素必要量を満たすことができる穀類に重点を置く予定である。

以上に加えて、当社は、ライフサイエンス共同研究プログラムを利用して、遺伝子編集や人工知能の分野における開発といった、生物学や技術分野のイノベーションについて、部門横断的評価を行っている。

### **特許権がバイエルの知的財産権を保護している**

世界中で知的財産権を確実に保護することは、バイエルのようなイノベーション企業にとって特に重要である。ほとんどの場合、このような保護なしには、画期的製品の研究開発にかかる高額な費用を賄うことは不可能であろう。そこで当社は、国際的な特許制度および当社独自の知的財産権の保護に世界的に取り組んでいる。当社は主要市場において、法的枠組みに応じて自社の製品および技術に対する特許権保護を取得するよう努めている。当社が特許権によって保護された製品の販売に成功した場合、その利益を持続可能な研究開発に再投資することが可能となる。

特許期間は特許権を付与する国の法律により異なるが、基本的期間は通常、特許出願日から20年間である。新薬や新規農薬有効成分の開発には平均で11年から13年かかるため、特許権保護の期間は通常、製品の承認後7年から9年しか残されていない。新たな遺伝子組換え形質の開発についても同様である。それでもなお研究開発に対して必要な多額の投資を行うことについて十分なインセンティブを与えるため、EU加盟国、米国、日本およびその他いくつかの国々は、規制当局の新薬承認手続きにより特許保護の有効期間が短縮された場合にその埋合せを目的として特許期間を延長したり、補充的保護証明書を発行したりする。これと同じ理由で、新たな農薬製品（遺伝子組換え形質を除く。）の特許期間を延長する国もある。

クロップサイエンス部門は、新たな農薬有効成分の特許保護を求めて、また製造プロセス、革新的な混合物、処方および用途に関する発明の保護を求めて、常に特許保護申請を行っている。また、当社は、当社の種子、ゲノミクス関連の製品およびプロセス、品質改良技術ならびに商業品種およびハイブリッド種子製品の特許保護および/または植物種保護を、日常的に取得している。このため、クロップサイエンス分野の製品は多様な技術（それぞれの技術は世界の異なる地域で別個に特許を認められ、またかかる特許は製品ライフサイクルの後半になって初めて認められることが多い。）を組み合わせたものとなることが多く、特許権と製品の関連性は医療用医薬品部門よりもっと複雑である。

グリホサート、トリフロキシストロピン、プロチオコナゾール（注：プロチオコナゾールについては、ヨーロッパの数カ国（期限：2019年）および一部のCIS諸国（期限：2020年）の補充的保護証明書が最後に期限切れとなる。）またはイミダクロプリドといった当社の農薬有効成分の一部についてはすでに特許が切れているが、当社はこれらの有効成分の処方、混合物および/または製造プロセスに関する特許のポートフォリオを有している。さらに、フルオピラムやピキサフェンといった当社の比較的新しい有効成分の一部は、最短でも2023年まで、米国、ドイツ、フランス、英国、ブラジル、カナダおよびその他の国々でまだ特許保護の対象となっている。実際に、例えばフルオピラムは米国では2024年まで、ブラジルでは2025年まで特許保護されている（注：特許保護の延長または補充的保護証明書による保護を考慮しない特許保護）。第一世代ダイズ形質「Roundup Ready™」に関する特許保護は期限切れとなっているが、米国ではほとんどの「Roundup Ready™」ダイズは特定品種を対象とする特許によって保護されている。加えて、当社のほとんどの顧客およびライセンシーは、今後10年間特許の対象となる第二世代ダイズ形質「Roundup Ready 2 Yield™」を選択しつつある。ブラジルとアルゼンチンの農業生産者は次第に当社の次世代ダイズ「Intacta RR2 PRO」を採用しつつあるが、これらも今後10年間特許の対象となっている。ジカンバ耐性をもたらす当社の次世代除草剤形質の特許は、今後10年間継続する。トウモロコシ種子および形質においては、当社の第一世代形質「YieldGard」の特許保護が期限切れとなった。しかしながら、ほとんどの農業生産者はすでに今後10年間特許の対象となる次世代ブランドのトウモロコシ形質への更新を終えている。

## (1) 医療用医薬品部門

医療用医薬品部門は、循環器疾患、腫瘍、婦人科、血液および眼科の各領域における医療ニーズが高い適応症に注力している。研究開発は、主にドイツ、米国、日本、中国、フィンランドおよびノルウェーにある数ヶ所の拠点で行っている。

当社の研究パイプラインの有望な新規化合物が、臨床前開発に移行している。当社は新規化合物（NME）を、ヒトでの使用がまだ承認されていない化学物質または生物学的物質と定義している。これらの物質は臨床前開発において、臨床試験および関連する「ヒト初回投与」試験への適合性についてさらにさまざまなモデルで研究される。

2018年、当社は、当社のイノベーション能力と生産性を向上するグローバルな研究開発組織に関する新戦略を策定した。この戦略は量よりも品質を生み出すことを目的とし、疾病のより深い理解、製品候補のより適切なプロファイル分析、および手技成功率向上のためのモダリティ独立型アプローチに重点を置いている。

製品候補のプロファイル分析を集中強化したことで、当社の2018年のスケジュールに変更が生じた。当社は、当初計画していた9つの新規有効成分および1つの新規適応（または1つの新規製剤プロジェクト）に代わって、5つの新規有効成分を臨床前開発に移行した。今後は、有効成分の候補は社内研究、共同研究および完全な外部ソースからもたらされる予定である。当社の処理能力モデルに基づき、当社は、このイノベーションモデルの完全実施後には、毎年5つから7つの有効成分が開発に移行するものと予測している。

2018年、当社は、自社の研究開発パイプラインのいくつかの候補薬剤について、臨床試験を実施した。また、すでに販売されている製品については、その用途をさらに改善し、かつ/または適応範囲を拡大するために、追加の開発活動を通じてその強化に取り組んだ。

臨床試験は、疾病の診断や治療に使用可能となる前に新薬の有効性と安全性を判断するために必要不可欠なツールである。新薬の効能とリスクは、常に科学的に立証され、文書で十分に裏付けられなければならない。バイエルにおけるすべての臨床研究は、厳格な国際的ガイドラインおよび品質基準に加え、個別の適用ある国内法および基準を満たしている。

バイエルは、適用ある国内法に基づいて、またヨーロッパのEFPIAや米国のPhRMAといった医薬品業界団体の原則（ポジションペーパーにおいて定義される。）に従って、臨床試験に関する情報を公表している。

当社独自の臨床試験に関する情報は、公的にアクセス可能な登録一覧表（www.ClinicalTrials.gov）および当社独自のデータベースである「Trial Finder」にて閲覧することができる。当社のグローバル統一基準、研究の監視および倫理委員会の役割の詳細については、インターネット上で閲覧可能である。

## 第 相臨床試験プロジェクトの進展

次の表は、現在第 相臨床試験に入っている最も重要な候補薬剤を示したものである。

研究開発プロジェクト(第 相) <sup>(注1)</sup>	
プロジェクト名	適応症
BAY 1093884 (抗TFPI 抗体)	血友病
Fulacimstat (BAY 1142524、キマーゼ阻害薬)	慢性腎疾患
BAY 1193397 (ARアルファ 2c Rec Ant.)	抹消動脈疾患(PAD)
BAY 1213790 (抗FXIa 抗体)	血栓症予防
BAY 1817080 (P2X3 拮抗薬)	慢性咳
BAY 2253651 (TASK チャネル遮断薬)	閉塞性睡眠時無呼吸
BAY 2306001 (IONIS-FXIRx) (注2)	血栓症予防
レボノルゲストレル(プロゲステン)+インドメタシン(NSAID) 併用IUS	避妊
Rogaratinib (汎FGFR 阻害薬)	尿路上皮癌
ベルシグアト(sGC 刺激薬)	駆出率が保たれた慢性心不全(HFpEF)
Vilaprisan (S-PRM)	子宮内膜症

(注1) 2019年1月31日現在

(注2) イオニス・ファーマシューティカル社が出資

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物がプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および/または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局（FDA）や欧州医薬品庁（EMA）またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。さらに当社は、最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、研究開発パイプラインの定期的な見直しを行っている。

以下は、2018年に発生した変更のうち、前年と比較して最も重要なものである。

悪性非ホジキンリンパ腫（NHL）である再発・難治性のびまん性大細胞型B細胞リンパ腫（DLBCL）患者におけるコパンリシブの第 相臨床試験は終了した。この適応症における第 相臨床試験は現在計画されていない。

アンジオポイエチン2 (Ang2) 抗体ネスバクマブとアフリベルセプト (製品名: アイリーア®) の併用療法をアフリベルセプト単剤療法と比較する第 相臨床試験は終了した。同試験の結果は、第 相臨床開発への移行を妥当としていない。

悪性中皮腫の二次単剤療法としてのアネツマブ ラブタンシンの第 相臨床試験は、無増悪生存の主要評価項目を達成しなかった。この結果に基づき、この適応症における追加研究は行わない。アネツマブ ラブタンシンについては、他の適応症を対象とする第 相臨床試験が継続される予定である。

子宮内膜症治療のための経口AKR1C3 阻害薬の開発は、好ましくないベネフィットリスクプロファイルが原因で、2018年9月に予定より早く打ち切られた。

同じく2018年9月には、経口アデノシンA1 受容体部分作動薬 neladenoson bialanate の開発も打ち切られた。心不全患者を対象とした第 相臨床試験は、主要な有効性評価項目を達成しなかった。

バイエルと米国メルク社は、2018年10月、びまん皮膚硬化型全身性強皮症を適応症とするリオシグアトの研究を打ち切ることを決定した。この適応症における第 相臨床試験は、主要評価項目を達成しなかった。

同じく2018年10月に、バイエルは、これまでの有効な臨床データの間中解析を踏まえて、乳癌を対象とする塩化ラジウム-223の開発打ち切りを決定した。

2018年11月、バイエルは、戦略上の理由で、多発性骨髄腫を適応症とする塩化ラジウム-223の第 相 / 第 相 統合臨床試験の中止を決定した。

2018年12月、バイエルは、第 相臨床試験における有効性評価項目の不達成を受けて、心筋梗塞後の左心室機能障害を適応症とするキマーゼ阻害薬 fulacimstat の開発中止を決定した。慢性腎疾患を適応症とする fulacimstat の開発はこれまでと変わらず継続される。

## 第 相臨床試験プロジェクトの進展

次の表は、現在の第 相臨床試験プロジェクトにおける最も重要な候補薬剤を示したものである。

研究開発プロジェクト(第 相) <sup>(注1)</sup>	適応症
プロジェクト名	
コバンリシブ (PI3K 阻害薬)	様々な病態の非ホジキンリンパ腫(NHL)
ダロルタミド (ODM-201、AR 拮抗薬)	去勢抵抗性非転移性前立腺癌
ダロルタミド (ODM-201、AR 拮抗薬)	ホルモン感受性転移性前立腺癌
フィネレノン (MR 拮抗薬)	糖尿病性腎臓病
Molidustat (HIF-PH 阻害薬)	腎性貧血
リパーロキサバン (Fxa 阻害薬)	末梢動脈疾患 (PAD)
リパーロキサバン (Fxa 阻害薬)	小児患者における静脈血栓塞栓症(VTE)治療
ベルイシグアト (sGC刺激剤) (注2)	駆出率の低下を伴う慢性心不全(HFrEF)
Vilaprisan(S-PRM)	症候性子宮筋腫

(注1) 2019年1月31日現在

(注2) 米国メルク社が出資

薬剤の発見および開発の性質上、すべての化合物がプロジェクトの目標を達成できるとの期待はできない。科学上および/または商業上の理由で上記のプロジェクトの一部または全部が廃止され、または商品化されない結果となる可能性がある。また、これらの化合物に対し、米国食品医薬品局 (FDA) や欧州医薬品庁 (EMA) またはその他の規制当局の必要な承認が下りない可能性もある。さらに当社は、最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、研究開発パイプラインの定期的な見直しを行っている。

以下は、2018年に発生した変更のうち、前年と比較して最も重要なものである。

バイエルと米国の研究ネットワークである米国乳房・腸外科補助療法プロジェクト（NSABP）は、患者数の不足により、結腸癌の補助療法として有効成分レゴラフェニブを検討する第 相臨床試験を早期に中止することを決定した。

2018年3月、バイエルとMSDインターナショナル社（メルク社のグループ会社）は、皮膚・軟部組織感染症の治療に関する「Sivextro<sup>TM</sup>」（有効成分：テジゾリドリン酸エステル）の共同開発および商品化を中止することを決定した。

2018年8月にミュンヘンで開催された欧州心臓病学会（ESC）において、バイエルとその開発パートナーである米国のヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメントLLCは、同社が行った経口第Xa因子阻害剤リバーロキサバン（製品名：イグザレルト®）の第 相臨床試験 COMMANDER HF 試験および MARINER 試験の結果を発表した。

COMMANDER HF 試験では、急性増悪の後に冠動脈疾患を合併した心不全の患者を対象として、リバーロキサバンを標準療法に上乘せしたときに心疾患イベントのリスクを減らせるか、およびいつ上乘せしたときにかかるリスクを減らせるかを検討した。データでは、リバーロキサバンを投与した患者において卒中および心筋梗塞イベントが低減したが、両試験における死亡イベントの発現率がこれを上回り、多くは血栓とは無関係であったが、結果として治験の主要評価項目は達成されなかった。この適応症を対象とする作業は中止される。

MARINER 試験では、静脈血栓塞栓症（VTE）のリスクが高い退院後の急性内疾患患者の症候性VTEおよびVTE関連死の予防において、リバーロキサバン群のプラセボ群に対する優位性が検討されていた。主要複合有効性評価項目は達成されなかったが、本治験の評価では、症候性VTEイベントの発現率の低下が認められた。リバーロキサバン群における大出血イベントの発現率は低く、またプラセボ群と大きな差異はなかった。

2018年10月、非転移性去勢抵抗性前立腺癌患者を対象としてダロルタミドの安全性と有効性を調査する第 相 ARAMIS 試験において、主要評価項目が達成された。ダロルタミドは、プラセボ群と比較した無転移生存期間を大幅に延長し、またその安全性プロファイルおよび忍容性は、これまでの試験において観察されているデータと一致していた。ダロルタミドは、前立腺癌治療を目指してバイエルとフィンランドのバイオ製薬企業であるオリオン・コーポレーション（Orion Corporation）が共同開発している、新規の経口アンドロゲン受容体阻害剤である。ARASENS 試験は現在、転移性ホルモン感受性前立腺癌を対象として行われている。

バイエルは、第 相 ERA-223 試験の結果に基づいて、この適応症における作業（塩化ラジウム-223のアピラテロン酢酸エステルおよびプレドニゾン/プレドニゾロンとの併用投与）の中止を決定した。バイエルは、塩化ラジウム-223をアピラテロン酢酸エステルおよびプレドニゾン/プレドニゾロンと併用投与した治療群で、骨折リスクの上昇および全生存期間中央値の低下が報告されたことを受けて、2017年に治験の早期盲検解除を行っていた。ヨーロッパ、日本および米国の医療当局は、ERA-223 試験のデータの審査を完了し、全体的に見ると、承認済みの適応症における「ゾーフィゴ®」（塩化ラジウム-223）のリスクベネフィットプロファイルは、関連表示の変更を要するものの、依然として肯定的であると確認した。ERA-223 試験の結果は、欧州臨床腫瘍学会の2018年10月の会議で発表された。

2018年11月、vilaprisanが関与する動物試験において、研究者が異常を観察した。これらの試験の目的は、長期使用におけるvilaprisanの安全性を検討することであった。vilaprisanは、症候性子宮筋腫および子宮内膜症の治療を目指してバイエルが開発中の開発候補薬である。これは予備的かつ臨床前の調査結果であり、vilaprisanの他の試験では観察されなかったが、バイエルは、予防措置として、調査結果が十分に分析、理解されるまで、現在の第 相および第 相臨床試験について患者を追加募集しないことを決定した。当社はこの予備的調査結果について、医療当局、倫理委員会および試験調査官に通知した。その結果、現在進行中の臨床開発プログラムに何らかの変更があれば、医療当局および倫理委員会と調整する予定である。

## 申請および承認

最も有望な医薬品プロジェクトを優先するため、当社は研究開発パイプラインの定期的な評価を行っている。当社は、これら多数の候補薬剤について必要な研究を完了した後、一箇所以上の規制当局に承認または承認拡大を申請した。現在承認申請中の候補薬剤で最も重要なものは、以下の通りである。

承認申請中の主な製品 <sup>(注1)</sup>	
プロジェクト名	適応症
リバーロキサバン (Fxa阻害薬) <sup>(注2)</sup>	米国：急性冠症候群(ACS)の二次予防、リバーロキサバンと抗血小板薬2剤併用療法(DAPT)の組合せ、ATLAS試験
リバーロキサバン (Fxa阻害薬) <sup>(注2)</sup>	米国：退院後の高リスク患者における静脈血栓塞栓症の予防
Larotrectinib (LOX0-101、TRK 融合阻害薬) <sup>(注3)</sup>	ヨーロッパ：NTRK融合遺伝子を有する固形癌

(注1) 2019年1月31日現在  
(注2) ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメントLLCが提出  
(注3) 米国での規制活動についてはロクソ・オンコロジー・インクが、米国外の規制活動についてはバイエルが責任を負う。

2018年2月、「アイリーア®」（有効成分：アフリベルセプト硝子体内注射液）は、糖尿病性黄斑浮腫による視力障害治療に対して、中国国家食品薬品監督管理総局（CFDA）から承認を受けた。

2018年5月、「アイリーア®」は、滲出型加齢黄斑変性症による視力障害治療に対して、中国の規制当局から承認を受けた。

2018年7月、「コバルトトリイ®」（有効成分：オクトコグアルファ）は、定期補充、オンデマンド療法および周術期の出血抑制を目的とする血友病A患者（成人および小児）における使用について、中国の規制当局から承認を受けた。同剤は非修飾の遺伝子組換え型血液凝固第 因子製剤である。

2018年8月、欧州委員会は、滲出型加齢黄斑変性患者の投与間隔の延長を治療1年目から可能にする「アイリーア®」の新規治療アプローチを承認した。この新たな投与レジメンにより、医師は視力および/または形態学的所見に応じて、患者ごとに投与間隔を延長することが可能となる。

同じく2018年8月には、欧州委員会が、成人における虚血性イベントのリスクが高い冠動脈疾患（CAD）または症候性末梢動脈疾患（PAD）におけるアテローム血栓性イベントの発症抑制を目的とする、「イグザレルト®」（リバーロキサバン）2.5mgの1日2回投与とアセチルサリチル酸（ASA）75～100mgの1日1回投与との併用療法を承認した。米国食品医薬品局（FDA）は、2018年10月にこの併用療法を承認した。

2018年11月、欧州委員会は、血友病の治療を受けている成人および12歳以上の青年患者における出血治療・抑制薬として、ダモクトコグ アルファ ペゴル（製品名：ジビイ®）を承認した。これに先立ち、「ジビイ®」は米国で2018年8月に、日本では2018年9月に承認されていた。

同じく2018年11月に、larotrectinib（製品名：Vittrakvi™）が、既知の獲得耐性変異が認められない神経栄養因子チロシンキナーゼ受容体（NTRK）遺伝子融合を有する成人および小児の固形癌治療薬として、米国で承認された。この承認は、転移性もしくは外科的切除で深刻な機能不全を招く可能性がある、NTRK遺伝子融合を有する癌患者で、他に適切な代替治療がない、または前治療後に進行した患者にも適用される。有効成分 larotrectinib は、腫瘍増殖の原因となるシグナル伝達経路を特異的に遮断するよう設計された。2018年8月、バイエルはEUでも larotrectinib の承認申請を行った。

2018年12月、当社の開発パートナーであるヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメントは、米国において、高リスク患者の静脈血栓塞栓症（VTE）予防を目的とする「イグザレルト®」の承認を申請した。承認申請の決定は、MARINER試験のデータを裏付けとする第 相 MAGELLAN 試験のデータに基づくものである。両試験では、入院中および退院直後の患者の VTE 予防に対する「イグザレルト®」の有効性評価を行った。

## 提 携

当社は、業界や学会の外部研究パートナーとの共同研究や戦略的提携を通じて、自社の研究能力を高めている。当社はこのようにして、補完的技術や外部のイノベーション能力へのアクセスを得ている。

2018年6月、バイエルと米国ヒューストンのテキサス州立大学MDアンダーソンがんセンターは、現在の薬物療法が十分な臨床有効性を示していない患者・腫瘍特性を対象とする新たながん患者標的治療開発の促進を目指して、5年間の共同研究契約を締結した。

同じく2018年6月、バイエルとマサチューセッツ工科大学およびハーバード大学のブロード研究所は、心不全等の循環器疾患患者のための新たな治療法開発に向けた戦略的共同研究を拡大した。ブロード研究所とバイエルの研究者は、ボストンにあるブロード研究所の共同高精度心臓病研究室で共同研究を行っている。この共同研究は、分子レベルで循環器疾患をより良く理解することと、患者向けの新たな治療法を開発することに重点を置いている。

2018年8月、バイエルとオーストリアのハプロジェンGmbHは、慢性閉塞性肺疾患（COPD）等の肺疾患治療に関する新たな候補薬剤の特定を目指して、複数年の共同研究契約を締結した。バイエルとハプロジェンは、共同研究の関連で、共同で新たな潜在的候補薬の特定、研究を行う。バイエルはその後、適切な候補薬の開発、製品化を担当する。

2019年1月、バイエルと京都大学は、特発性肺線維症といった呼吸器疾患治療を目指す新しい創薬標的を共同で特定するための戦略的研究提携に合意した。この研究提携の目的は、疾病を引き起こす特定の標的と経路を特定し、またこれらの経路を調節してさらなる肺機能低下を防ぐ新たな治療法を発見することである。バイエルは、共同研究の成果を独占的に使用するオプションを有する。

次の表は、主な共同研究開発の例を示したものである。

主な共同研究	
パートナー名	共同研究の目的
ブロード研究所	循環器薬剤および腫瘍領域の新たな治療選択肢の研究開発を目的とする戦略的パートナーシップならびに共同研究室の設立
コンピューゼン・リミテッド	腫瘍領域における新たな免疫療法アプローチの研究開発
ドイツがん研究センター (DKFZ)	腫瘍領域における新たな治療選択肢、特に免疫療法の研究開発を目的とする戦略的パートナーシップおよび共同研究室の設立
エボテック AG	子宮内膜症および腎疾患治療の開発候補薬の特定を目的とする共同研究
ハプロジェン GmbH	慢性閉塞性肺疾患 (COPD) 等の肺疾患分野の共同研究
イオニス・ファーマシューティカル	血栓症予防のためのアンチセンス薬 IONIS-FXIRx の開発および臨床前段階における IONIS-FXI-LRx の開発
ヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロプメント LLC (ジョンソン・エンド・ジョンソン)	凝固障害治療を目的とする「イグザレルト®」(リパーオキサバン)の開発、販売
京都大学	呼吸器疾患を対象とする新しい治療法の特定を目的とする研究提携
ロクソ・オンコロジー・インク	TRK遺伝子変異を有する癌患者の治療に向けた larotrectinib (LOX0-101、製品名: Vitrakvi™) および larotrectinib等のTRK 初期治療に対する耐性を獲得した種類の癌患者の治療に向けたLOX0-195の開発、販売
MD アンダーソン癌センター	腫瘍領域における開発協力
メルク・アンド・カンパニー・インク	可溶性グアニル酸シクラーゼ (sGC) モジュレーター領域における開発・販売協力
オリオン・コーポレーション	前立腺癌患者の治療を目的とするダロルタミド (旧 ODM-201) の開発、販売
北京大学	研究協力および共同プロジェクトのための研究センターの設立
ペプチドリーム株式会社	ペプチドリーム社のペプチド創薬開発プラットフォームシステム技術を用いた、さまざまな治療領域と標的薬効群を対象とする有効成分研究
清華大学	研究協力および共同プロジェクトのための研究センターの設立
ウルトラジェニクス・ファーマシューティカルズ	血友病 A 治療を目的とする新規遺伝子療法の研究開発
オックスフォード大学	新規婦人科療法開発のための戦略的研究パートナーシップ
ヴァンダービルト大学医療センター	腎臓病治療を目的とする潜在的新規有効成分の特定および開発に向けた戦略的研究提携
ジョンズ・ホプキンス大学ウィルマー眼科研究所	重篤な眼底疾患の治療を目的とする革新的薬剤の研究開発
X-ケム・インク	さまざまな治療分野および対象区分における有効成分の研究

## (2) コンシューマーヘルス部門

コンシューマーヘルス部門において、当社は、疼痛および心血管系リスクの予防、皮膚科、栄養補助食品、消化器の健康、アレルギー、咳および風邪、フットケアならびに日焼け止めの分野において、消費者の健康と福祉を改善する、新たな一般用医薬品（OTC）およびソリューションの開発に注力している。消費者の希望やニーズに結び付けられた製品開発に焦点が置かれている。当社のイノベーションは、新たな製剤やパッケージから、技術的応用や医療機器まで、多岐にわたっている。加えて、2018年、当社は、新たに約40件の消費者による実証済のコンセプトを開発し、当社の目標を上回った。コンシューマーヘルス部門は、米国、フランス、ドイツおよび中国の各拠点にある研究開発施設のグローバルネットワークを維持している。当社のイノベーション戦略のさらなる重要な一部は、セルフケアに適している現在の処方薬から、OTC薬（一般用医薬品）への移行（Rx-to-OTCスイッチ）である。当社は、米国、中国、ドイツおよびその他の中核市場において、主要な電子商取引プラットフォームにおける売上高および市場シェアを拡大することによって、引き続き電子商取引を前進させる予定である。

## (3) クロップサイエンス部門

当社は100年以上に及ぶ農業の専門知識によって、農業化学研究において確固たる実績を積み、生物製剤をリードしている。とりわけ、モンサントの買収は、主要な種子ブランドおよび植物バイオテクノロジーに基づく形質の分野における強固な基礎をもたらす。世界中の農業生産者の主要なパートナーとして、当社はイノベーションを重視している。当社は、デジタルアプリケーションや最先端技術を用いて、農業生産者が持続可能な方法で生産性を上げることを可能にする、広範な個別のソリューションを開発、販売している。当社の研究は、農業の場所や農地面積、農作業の内容にかかわらず、農業生産性を向上させることを目的としている。

当社の研究開発活動は、35ヶ所以上の研究開発拠点および175の品種改良拠点で業務を行う約7,300名の熱心な科学者および研究者によって牽引されている。今後数年にわたり研究開発については約24億ユーロの年間予算を見込んでおり、研究室および農地における農業イノベーションに関しては、現在も将来も業界のリーダーにとどまることに全力を傾けている。

イノベーションを促進するため、バイエルは外部パートナーとの提携も締結している。当社は、農業生産者に新たなソリューションを届けるため、確立されたネットワークを通じて業務に取り組む計画である。Leaps by Bayer（バイエル・グロス・ベンチャーズを含む。）およびその他のベンチャーキャピタル投資を通じた研究開発支出の総計は、持続可能な農業ソリューションの将来のパイプラインをさらに改善することとなる。

### 研究開発能力

当社の研究開発は、個々のニーズに合わせたソリューションを農業生産者に届ける多数のプラットフォームにわたる技術開発に重点を置いている。多数の分野にわたる専門知識を集めることで、当社はより多くのイノベーションをより早く生み出すことができる、比類ない立場にいる。ここで当社は以下の技術と分野に重点を置いている。

## 品種改良

当社は、世界各国からの当社の主要な遺伝資源を利用して、農業生産者の地域ごとのニーズに最も適合する遺伝的特徴を発見する。当社は、製品を市場に導入する前に、異なる組合せの多数のシナリオを通じてその能力を試験、監視する。当社の研究者は、デジタルセンサーとフィールドイメージングを用いて、それぞれ別の環境にある多数の製品を対照評価し、植物がどのようにストレスに反応するかを学習する。

## バイオテクノロジー

バイオテクノロジーは、過去30年間にわたり、特に病気、害虫および不利な天候条件に対する植物耐性の強化において、当社が高度に効果的なソリューションを開発するのに役立ってきた。当社は、水を効率的に利用する能力といった有益な形質を新たな植物に伝達して、その環境下での生存能力を引き上げる。過去20年間にわたり、遺伝子組換え作物といった成果は、栄養状態の向上や、例えば耕作地の縮小による農業の収益と持続可能性の向上に役立ってきた。

## 農薬

当社は、良好な収穫の達成に重要な役割を果たす、革新的、安全かつ持続可能な農薬製品（除草剤、殺虫剤、殺菌剤等）を開発している。農薬製品は当社の現在の製品提供の重要な一部であり、引き続き当社の研究開発努力の重要な焦点となる。

## 生物製剤

農業生産者は次第に、合成化学、分子生物学および生物製剤領域のソリューションによる作物保護を模索するようになっている。当社は、さまざまな技術プラットフォームにおける当社の専門知識と能力を利用して、持続可能な農薬ソリューションの提供をリードしている。生物製剤は自然界に存在する物質を含むかこれに由来し、または自然界に存在するプロセスに基づいており、伝統的な肥料および化学薬品を補完または代替することができる。

## デジタルアプリケーション

農業の世界は、データサイエンス、特に農業生産者に極めて重要な利益をもたらすアルゴリズム、分析学、深層学習および人工知能によって変革されつつある。ある作物の潜在力は、耕作地における多くの複雑な相互作用に依存している。例えば、収穫量は遺伝的特徴、環境要因（天候および害虫/疾病による負荷）および農業慣行に左右される。デジタルソリューションの到達目標は、収穫量を最適化するために、どの製品を使用するか、またその使用量、使用場所およびシーズン中の使用時期に関する推奨を、農業生産者に与えることである。

## 研究開発パイプライン

当社の製品パイプラインには、多数の新たな農薬製品、種子品種、デジタル製品および改良品（ライフサイクル管理）がある。クロープサイエンス部門の既存のイノベーション活動は、現在、モンサントからの製品イノベーションパイプラインによって補完されている。買収したパイプラインには、バイオテクノロジーに基づく多数の次世代害虫・雑草防除植物形質や、数種の新たな種子処理剤、および現在開発中のさまざまなデジタルアプリケーションが含まれている。当社は、2017年から2022年にかけて発売が見込まれる製品の最高売上見込額は合計で170億ユーロを超えるものと見積もっている。（注：最高見込額は、規制当局の承認を条件として、パイプラインの特定の製品にのみ関係するものである。デジタル農業セグメントの製品は、最高売上見込額達成のために重要なアプリケーションである。最高売上高はリスク調整されておらず、また当社がすでに活動している事業分野においては追加的なものとみなされない。つまり、追加の売上高は既存製品の売上高を代償にして生み出される可能性がある。）2018年中、当社は、5つの化学的／生物学的有効成分または植物形質（注：新規植物形質とは、これまで問題の作物に関してバイエルでは利用または提供されていなかった、固有の性質である。）について、確認のための技術的な概念実証の現地調査を開始した。下記の表は、2021年までに発売される可能性が非常に高い特定の後期開発段階の新製品を、主要作物別に示したものである。

製品イノベーションパイプライン<sup>(注1)</sup>

作物	発売	製品グループ	適応	製品／形質
トウモロコシ	2021年	バイオテクノロジー形質	害虫防除	SmartStax PRO
	2021年	品種改良／天然形質	疾病防除	ゴス立ち枯れ病
ダイズ	2019年	品種改良／天然形質	害虫防除	ダイズシスト線虫
	2020年	バイオテクノロジー形質	雑草防除	Xtendflex ダイズ
	2021年	バイオテクノロジー形質	害虫防除	Intacta2Xtend ダイズ
イネ	2019年	農薬	害虫防除	Vayego (テトラニリプロール)
ナタネ／ キャノーラ	2019年	バイオテクノロジー形質	雑草防除	TruFlex キャノーラ
	2019年	バイオテクノロジー形質	雑草防除	LL キャノーラ
ワタ	2021年	バイオテクノロジー形質	害虫防除	マキバカスミカメ／アザミウマワタ
園芸	2019年	農薬	疾病防除	Tiviant (イソチアニル)

(注1) 規制当局の承認を条件とする特定の製品の発売計画  
2018年11月現在

## 新製品および登録

2018年、当社は多くの国々で新たな混合物や製剤の販売承認を受け、また既存製品の適応拡大やライセンス契約拡大の承認を受けた。2018年中、6月7日のモンサント買収に先立って同社により導入された主要製品および同社に付与された販売承認も含まれ、より適切に概要を示すために適宜特定されている。

2018年5月、バイエルによるモンサントの買収に先立ち、ダウデュポン・インクの農業部門であるコルテバ・アグリサイエンス（米国インディアナ州インディアナポリス）とモンサント・カンパニー（米国ミズーリ州セントルイス）は、米国およびカナダ向けのトウモロコシ害虫防除のための次世代技術に関するライセンス契約の締結を発表した。コルテバ・アグリサイエンスは、モンサントの Corn Rootworm III形質および MON89034 形質を、コルテバ・アグリサイエンスの害虫防除形質とスタックするライセンスを受領する。この技術はトウモロコシの除草剤耐性形質「Enlist<sup>TM</sup>」とともに提供され、土中の害虫に対して有効である。

生物学的殺菌剤「Serenade<sup>TM</sup> AS0」は、2018年10月、フランスで初めて承認された。この登録は、ナタネ/キャノーラ、サトウキビ、ブドウ、ジャガイモ、果実および野菜を含む広範な作物の葉面および土壌散布を対象とする。「Serenade<sup>TM</sup> AS0」は安全性プロファイルが良好なため、残留許容量（MRL = 最大残留限界）の要件の適用を免除されている。

## 提携

クロップサイエンス部門は、農業界の多様なセグメントのパートナーからなるグローバルネットワークの一部であり、多数の他のNGO、大学およびその他の公共・民間機関と協働している。2018年、当社は、新たな研究パートナーシップを締結し、また既存の提携を延長した。その一部について以下に詳述する。2018年中、6月7日のモンサント買収に先立って同社により締結された重要な提携も含まれ、より適切に概要を示すために適宜特定されている。

2018年3月の初めに、バイエルとフィリピンのロスバニョスに本部を置く国際稲研究所（IRRI）は、アジアにおける最新の稲作技術の促進を目指してIRRIが主導する直播稲コンソーシアムへのバイエルの参加を確認する契約を締結した。

2018年3月、バイエルによるモンサントの買収に先立ち、モンサントとアグリメティスLLC（米国メリーランド州ルーザービル）は、自然界に存在する細菌由来の新規の防虫化合物を含む「AgriMetis SpinoMetis<sup>TM</sup>」プラットフォームの共同研究を継続すると発表した。この合意には、穀物、野菜、その他の作物の農業研究について、アグリメティスからバイエルへの3年間にわたる独占的なグローバルライセンス供与が含まれる。また、契約期間の終了時にモンサントが独占的な商業権を獲得するオプションも含まれている。

同じく2018年3月に、バイエルによるモンサントの買収に先立ち、モンサントとペアワイズ・プランツ（米国ノースカロライナ州リサーチトライアングルパーク）は、遺伝子編集技術を活用した農業分野の研究開発を加速させる提携を発表した。この契約により、ペアワイズは、トウモロコシ、ダイズ、コムギ、ワタ、ナタネ/キャノーラについては、バイエルのみと協働することになる。

2018年4月、バイエルは、農業界の選ばれたメンバー、BASF、三井化学、住友化学およびシンジェンタとともに、2040年までにマラリアを撲滅するための革新的な害虫防除策の研究、開発、供給の継続的支援を約束した。この業界の提携は、イノベティブ・ベクター・コントロール・コンソーシアム（IVCC）によって調整されている。

同じく2018年4月、当社は、国際金融公社（米国、ワシントンD.C.）、ネタフィム社（イスラエル、テルアビブ）およびスイス・リー・コーポレート・ソリューションズ社（スイス、チューリッヒ）とともに、「Better Life Farming」と称するグローバルな提携の立ち上げに参加した。その目的は、農地が2ヘクタール以下の発展途上国の小規模農家に包括的かつ革新的ソリューションを提供して、その農場の持続可能な事業への成長を可能にすることである。

2018年9月、バイエルとジーンデータAG（スイス、バーゼル）は、研究開発プロセスのデジタル化における長期パートナーシップを拡大した。拡大後の契約には、植物病害を治療する革新的な新規殺菌剤の開発に向けたゲノムデータの処理、記憶、解析および評価を支援する、Genedata Selector プラットフォームに関するライセンスが含まれる。

戦略的に重要な現在進行中の長期提携の概要を次の表に示した。

重要な提携	
パートナー名	提携の目的
BASF SE	収量安定性の高い遺伝子組換えトウモロコシおよびダイズの開発を目的とする共同出資提携契約
ブラジル農牧研究公社（エンブラパ）	ブラジルにおける特定の農業課題（例えば、アジアダイズさび病）を対象とする研究開発協力
2Blades財団	豆類からのアジアダイズさび病抵抗性遺伝子およびトウモロコシの真菌病抵抗性遺伝子の特定を目的とする共同研究プログラム
柑橘類研究開発財団	現在世界の柑橘類生産・果汁業界を脅かしているカンキツグリーニング病に対するソリューションの研究
エレメンタル・エンザイムスAGおよびターフLLC	植物の健全性を改善して作物生産性を上げるための、土壌微生物の利用
エナージン .R テクノロジーズ 2009 リミテッド（NRGene）	分子育種アプローチを促進するためのシーケンススペースパンゲノムおよびハプロタイプデータベースの開発を目的とする提携
エボジェン・リミテッド	トウモロコシの真菌病抵抗性遺伝子の特定を目的とする研究プログラム
ユーリヒ総合研究機構	植物における生物製剤の表現型解析を中心とする共同研究
グレインズ・リサーチ・アンド・ディベロップメント・コーポレーション(GRDC)	革新的な雑草管理ソリューション（除草剤）の発見と開発を目的とするパートナーシップ
イノベティブ・ベクター・コントロール・コンソーシアム(IVCC)	マラリアやデング熱といった疾病を伝染する蚊の駆除を目的とする新規成分の共同開発
分子生物学・バイオテクノロジー研究所、ギリシャ・ヘラス研究・技術財団(IMBB-FORTH)	昆虫中腸生理学の主要な側面の解明と、害虫防除策開発における新規標的の発見を目的とする提携
KWS ザート SE	除草剤耐性サトウキビの共同研究および商業契約
ニンバス・ディスカバリー・インク	新たな作用機序を有する広域殺菌剤の開発を目的とする提携
ノマッド・バイオサイエンス GmbH	作物の機能強化を目指すゲノム編集プロジェクトの効率性増進のために、パートナーの専有技術を開発することを目的とする研究プログラム
ノボザイムズ A/S (BioAg Alliance)	作物農業向けの新規の持続可能な微生物ソリューションを共同開発するための提携
ペアワイズ・プランツ	トウモロコシ、ダイズ、ワタ、ナタネ/キャノーラおよびコムギにおけるゲノム編集ツールおよび製品の開発を目的とする研究提携
ピボット・バイオ	ダイズの窒素固定を向上させる改良土壌細菌株の開発を目的とする研究提携
セカンド・ゲノム・インク	次世代害虫防除形質の開発のために新規タンパク質の供給源と多様性を拡大することを目的として、パートナーのマイクロバイオーム/メタゲノミクス プラットフォームを活用する提携
ターゲノミクス GmbH	植物の代謝プロセスに関するより適切な理解の達成を目的とするシステム生物学的手法の開発、応用

#### (4) 動物用薬品事業

動物用薬品事業は、イノベーションを通じて、コンパニオンアニマルおよび畜産動物の健康と福祉を改善している。当社は、抗寄生虫薬、抗生剤、非感染性疾患治療薬および非抗生剤感染症薬を中心に研究開発活動を進めている。

動物用薬品事業は「ワンヘルス」コンセプトを追求している。すなわち、ネコ・イヌ用の内部寄生虫駆除薬や、特にノミ・ダニに対する外部寄生虫駆除薬といった、病原体のヒトへの感染リスクを低減する動物用薬品を提供している。当社は、犬の節足動物媒介性疾患（CVBD<sup>TM</sup>）を焦点とするイニシアチブを通じて、またこのイニシアチブに参加している優れた世界的科学者とともに、基礎研究および媒介性疾患との闘いにおいて、流れを作っている。当社は、その中心的研究活動において、医療用医薬品部門およびクロープサイエンス部門の研究部門と緊密に連携している。

#### 新製品および登録

2018年、当社は、製品イノベーション、承認の延長および既存の製品ポートフォリオの地域拡大によって、世界中で100件を超える新製品の承認を受けた。発売された新製品には、単回投与による超大型犬の治療に合わせて「アドバンテージ®」製品ラインの塗布サイズを新しくした「Advantix XXL<sup>TM</sup>」や、ヒツジ向けに効果増強された新規シラミ防除剤「Viper<sup>TM</sup>」（オーストラリアで登録された。）が含まれる。

#### 提携

動物用薬品事業は、新たな提携および既存の提携を通じて、さらなる開発候補薬剤を継続的に特定することによっても、事業を強化している。例えば2018年には、ポートフォリオ強化のため、三井化学アグロ株式会社およびニューロサイクル・セラピューティクスとグローバルライセンス契約を締結した。当社は、革新的技術の開発、応用イノベーションおよびリード構造の最適化といった分野において、パートナーと緊密に連携している。

## 第4 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

#### 資本的支出

有形固定資産および無形資産に対する資本的支出（注1）

（単位：百万ユーロ）

	2017年	2018年
医療用医薬品部門	915	964
コンシューマーヘルス部門	178	204
クロップサイエンス部門	553	1,000
動物用薬品事業	38	55
コーポレート機能および調整	400	370
グループ(注2)	2,366	2,593

(注1) キャッシュフロー計算書に基づく資本的支出。

(注2) 2017年のグループの合計はコベストロを含む。

医療用医薬品部門における有形固定資産への最大の支出は、(1)製品供給組織の生産ネットワークの現代化プログラム（46百万ユーロ）ならびにドイツのヴッパータールおよびベルリンにおける研究活動の現代化プログラム（39百万ユーロ）に対する支出、(2)ドイツのレバクーゼンおよびヴッパータールにおける遺伝子組換え製品の生産能力の拡大（37百万ユーロ）ならびにドイツのベルリンと滋賀県の拠点における「アイリーア®」の生産能力の拡大（25百万ユーロ）、および(3)ドイツのレバクーゼンにおける継続的な固形物質生産のためのパイロットプラント建設（6百万ユーロ）であった。

無形資産への資本的支出には、米国における「Vitrakvi™」のFDA承認に関連するロクソ・オンコロジー・インクへの目標達成報奨金275百万米ドルの支払が含まれていた。コンシューマーヘルス部門最大の投資は、世界中の生産拠点にわたるGMP更新プログラムに対する約45百万ユーロの投資であった。これにはグアテマラのグアテマラシティにある生産拠点に関する23百万ユーロと、米国テネシー州クリーブランドの生産拠点に関する12百万ユーロが含まれる。

クロップサイエンス部門は、農薬製品および種子のグローバルな生産ネットワークや、研究、開発およびデジタル変革に継続的に投資している。2018年最大のプロジェクトには、米国ルイジアナ州ルリングおよび米国ミズーリ州カンザスシティにおける除草剤および殺菌剤の生産、ならびに米国テキサス州ラボック（ワタ）およびウクライナのPochuyki（トウモロコシ）における種子処理施設に対する資本的支出が含まれる。2018年、バイエルは、米国ミズーリ州チェスターフィールドの研究施設に対する多額の資本的支出も開始し、デジタル農業に投資した。

2018年、動物用薬品事業は、当社が世界中で販売する同事業の製品の約60%を製造している、ドイツのキールにある拠点の拡大に19百万ユーロを投資した。

## 有形固定資産への戦略的投資

		2017年	2018年
医療用医薬品部門	「アイリーア®」の生産能力の拡大（ドイツのベルリンおよび滋賀県）	開始	継続中
	継続的な固形物質生産のためのパイロット施設（ドイツ、レバクーゼン）	開始	継続中
	生産ネットワーク全域にわたる拠点の生産施設の現代化（ドイツのレバクーゼン、イタリアのガルバニャーテ等）	継続中	継続中
	新たな研究棟の建設（ドイツのヴッパータール、アブラート）	継続中	継続中
	研究施設の現代化（ドイツ、ベルリン）	継続中	継続中
	「イグザレルト®」有効成分の補助的生産（ドイツ、ベルクカーメン）	継続中	継続中
コンシューマーヘルス部門	グローバル生産施設のGMP新基準への更新	継続中	継続中
クローブサイエンス部門	除草剤の生産能力拡大（米国ミシガン州マスキーゴンおよびアラバマ州モビール、ドイツのフランクフルトおよびナップサック）	継続中	売却済（注2）
	殺虫剤生産施設の建設（ドイツ、ドルマーゲン）	継続中	完了
	殺菌剤生産能力の拡大（ドイツ、ドルマーゲン）	継続中	完了
	研究開発施設の拡大（ドイツ、モンハイム）	継続中	継続中
	世界全域におけるさまざまな植物種の育種場建設	継続中	売却済（注2）
	研究開発施設の拡大（米国ノースカロライナ州ローリー）	継続中	売却済（注2）
	生産・研究用温室の拡大（オランダ、ヌンヘム）	継続中	売却済（注2）
	殺菌剤生産拠点の設置（米国ミズーリ州カンザシティ）	継続中	継続中
	殺虫剤生産能力の拡大（インド、パピ）	継続中	継続中
	除草剤生産施設の建設（米国ルイジアナ州ルリング）（注1）	継続中	継続中
	トウモロコシ種子生産拠点の建設（ウクライナ、Pochuyki）（注1）	継続中	継続中
	トウモロコシ育種場の建設（米国アリゾナ州マラーナ）（注1）	継続中	継続中
	研究開発施設の拡大（米国ミズーリ州チェスターフィールド）（注1）	継続中	開始
	ワタ種子生産拠点の建設（米国テキサス州ラボック）（注1）	継続中	継続中
	デジタル変革を支援するITソリューション（注1）	継続中	継続中
動物用薬品事業	「Seresto™」の生産能力の拡大（ドイツ、キール）	継続中	継続中

（注1） モンサントは買収のクロージングまでこれらのプロジェクトについて責任を負っていた。

（注2） BASFへの事業売却と同時に行われた。

## 2 【主要な設備の状況】

バイエルAGの世界本社はドイツ、レバクーゼンに置かれている。当社は、事務所、生産拠点、研究開発施設、研究室または配送センターといった、世界中の多くの異なる拠点を活用して事業を行っている。

当社は、一般的な方針として、実現可能な場合は生産施設の完全な所有権を取得している。現地の適用法がこれを許さないかまたは完全な所有権の取得が他の何らかの理由で実現できないときは、通常、完全な所有権と実質的に同様の使用権を付与する占有権（例えばドイツ法上の地上権（Erbbaurechte）または一部のアジア諸国で付与される土地使用権等）を取得している。

当社は当社の生産プラントや生産施設が現在および将来のニーズを満たす十分な能力を有していると信じている。

### (1) バイエルの主要施設

次の表は、2018年12月31日現在のバイエルが世界中で運営する主要拠点の概要である。これらの拠点はその重要性、戦略との関連性およびバリューチェーンにおける影響の大きさという観点から、バイエルにとって「重要な」拠点である。次の表は、主要な管理拠点（一部門だけでなく複数の部門に管理機能を提供している。）および部門毎の重要拠点を示している。また、拠点毎に主な用途および総敷地面積を示した。

国別	名称	主な用途	総敷地面積 (km <sup>2</sup> )
<b>管理（本社および国別プラットフォーム）</b>			
ブラジル	サンパウロ - ソコロ	管理、研究開発	118
中国	北京 - バイエル・センター	管理、研究開発	該当なし(注1)
ドイツ	レバクーゼン	バイエルグループ 本社、管理、生産	6,446
インド	ターナー - ニュー・バイエル・ハウス	管理	4
メキシコ	メキシコシティ - セルバンテス・サアベドラ	管理	13
米国	ピッツバーグ - ロビンソン・キャンパス	管理	1,052
米国	ホイッパーニー	管理、研究開発	785
<b>医療用医薬品部門</b>			
中国	北京 - バイエル・センター	管理、研究開発	上記を参照のこと
中国	北京 - サプライ・センター	生産	51
フィンランド	トゥルク	研究開発、生産	165
ドイツ	ベルクカーメン	生産	1,113
ドイツ	ベルリン - ヴェディング	事業部門本社、 管理、研究開発、生産	200
ドイツ	ケルン	研究開発	該当なし(注1)
ドイツ	レバクーゼン	管理、生産	上記を参照のこと
ドイツ	ヴァイマル	生産	114
ドイツ	ブッパータール - アプラート	研究開発	645
ドイツ	ブッパータール - エルパーフェルト	生産	273
イタリア	ガルパニャーテ・ミラネーゼ	生産	97
日本	甲賀市 - 滋賀工場	生産	116

国別	名称	主な用途	総敷地面積 (km <sup>2</sup> )
日本	大阪市 - ブリーゼ・タワー	管理、研究開発	該当なし(注1)
日本	東京都 - 丸の内ビルディング	管理、研究開発	該当なし(注1)
ノルウェー	オスロ	研究開発	該当なし(注1)
スイス	バーゼル	管理、研究開発	該当なし(注1)
米国	パークレー	研究開発、生産	174
米国	サンフランシスコ - ミッション・ベイ	研究開発	該当なし(注1)
米国	サクソンバーグ	生産	81
米国	ホイッパニー	管理、研究開発	上記を参照のこと
<b>コンシューマーヘルス部門</b>			
中国	啓東	研究開発	29
フランス	ガイヤール	研究開発	14
ドイツ	ビッターフェルト=ヴォルフエン	生産	530
ドイツ	ダルムシュタット - ハーバーシュトラッセ	研究開発	17
ドイツ	グレンツァッハ=ヴィレン	生産	15
インドネシア	チマンギス - デボック	生産	101
メキシコ	レルマ	生産	151
スイス	バーゼル	事業部門本社、管理	該当なし(注1)
米国	モーリスタウン	研究開発	61
米国	マイヤーズタウン	生産	251
米国	ホイッパニー	研究開発	上記を参照のこと
<b>クロップサイエンス部門</b>			
アルゼンチン	サラテ (モンサントの旧資産)	生産	1,477
ベルギー	アントワープ (モンサントの旧資産)	生産	1,012
ブラジル	ベルフォード・ロッショ	生産	1,875
ブラジル	カマサリ (モンサントの旧資産)	生産	632
ブラジル	ベトロリーナ (モンサントの旧資産)	研究開発	2,121
ブラジル	サンパウロ - ソコロ	管理、研究開発	上記を参照のこと
フランス	リヨン - ラ・ダルゴワール	研究開発	37
フランス	ソフィア・アンティボリス	研究開発	74
フランス	ヴィルフランシュ	生産	280
ドイツ	ドルマーゲン	生産	5,499
ドイツ	フランクフルト - ヘキスト工業団地	研究開発、生産	111
ドイツ	ヒュルト - クナザック	生産	34
ドイツ	モンハイム	事業部門本社、 管理、研究開発	6,233
インド	パピ	生産	340
オランダ	ベルグセンフク (モンサントの旧資産)	研究開発、	270
スイス	ムッテンツ	生産	25
米国	カンザスシティ	生産	955
米国	ルリング (モンサントの旧資産)	生産	6,293
米国	マスカティン (モンサントの旧資産)	生産	2,367
米国	ソーダスプリングス (モンサントの旧資産)	生産	58,359
米国	セントルイス、チェスターフィールド・ビレッジ (モンサントの旧資産)	研究開発	810
米国	セントルイス、クリーブ・コウー・キャンパス (モンサントの旧資産)	種子本社、管理	1,405
米国	ウッドランド (モンサントの旧資産)	研究開発	1,270

国別	名称	主な用途	総敷地面積 (km <sup>2</sup> )
<b>動物用薬品事業</b>			
ブラジル	サンパウロ - ソコロ	管理、研究開発	上記を参照のこと
ドイツ	キール	生産	96
ドイツ	モンハイム	事業部本社、管理、研究開発	上記を参照のこと
ニュージーランド	オークランド - ヒルクレスト	研究開発	8
米国	ショーニー・ミッション	研究開発、生産	210

(注1) 賃貸のオフィス、研究室等のみであり、敷地面積は該当しない。

## (2) ドイツ国内のバイエル主要施設の従業員

次の表は、2018年12月31日現在のドイツ国内の主要施設の従業員数を示したものである。

拠点の名称	従業員数(注)
レバクーゼン	13,118名
ベルリン	5,574
ヴッパータール	3,650
ドルマーゲン	2,941
モンハイム	2,439
ベルクカーメン	1,670
キール	797

(注) 常用または臨時雇用契約の従業員数は常勤相当数で表示されており、パートタイム従業員はその契約上の勤務時間に応じた比率で算入されている。当該従業員数には、研修生も含まれている。

## (3) ケミカルパーク・モデル

バイエルは、ドイツのレバクーゼン、ドルマーゲンおよびクレフェルトの各拠点で、「ケミカルパーク」モデルを展開している。これは、外部の企業に対し、ケミカルパーク内の土地を購入または賃借して自社施設を建設する機会を提供するものである。ケミカルパークのすべての入居者は、既存のインフラや、提供されるその他の製品およびサービスを利用することができる。

ケミカルパークの入居者には、バイエル・バイタルまたはバイギャスト等のバイエルの子会社に加え、ランクセス、コベストロ、NKTまたはクロノス・チタン等のサードパーティー企業が含まれている。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### 設備投資計画

当社の2019年の継続事業別投資計画は以下の通りである。

有形固定資産合計（現金 + 非現金）	投資額
医療用医薬品部門	742 百万ユーロ
コンシューマーヘルス部門	232
クroppサイエンス部門（バイエルおよびモンサントの旧資産）	1,608
動物用薬品事業	75

有形固定資産合計（現金）	投資額
医療用医薬品部門	568 百万ユーロ
コンシューマーヘルス部門	161
クroppサイエンス部門（バイエルおよびモンサントの旧資産）	1,095
動物用薬品事業	60

(注) 有形固定資産合計（現金 + 非現金）と有形固定資産合計（現金）の差異は、主として、企画立案時の仮定において考慮されるIFRS第16号の修正（2019年1月1日付で発効）によるものである。

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】（2018年12月31日現在）

##### 【株式の総数】

授権株数(株) <sup>(注1)</sup>	発行済株式総数(株)	未発行株式(数) <sup>(注2)</sup>
932,551,964	932,551,964	

(注1) 資本株式の総額は2,387,333,027.84 ユーロであり、932,551,964 株の記名式株式（無額面株式）に分割される。

取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年4月28日までの間に、1回または複数回にわたって記名式無額面株式を発行することにより、総額339,013,360.64ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する。記名式無額面株式の新株は、現金出資または現物出資と引換えに発行することができる。

取締役会は、監査役会の承認を得て、2019年4月28日までの間に、1回または複数回にわたって現金出資と引換えに記名式無額面株式を発行することにより、総額132,338,560.00ユーロを上限として資本株式を増加する権限を有する（授権資本）。

資本株式は、条件付で、211,698,560.00ユーロ（82,694,750株を上限とする無額面株式で構成される。）を上限とする追加額によって増額される（2014年度の条件付資本）。

詳細については、バイエルAGの定款第4条「資本株式」第(1)項から第(4)項を参照されたい。

(注2) バイエルAGの子会社であるバイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.（「本子会社」）は、2016年11月22日にバイエルAGの普通株式を取得する権利（「本新株予約権」）を付された額面金額総額4,000,000,000ユーロの転換権付社債（「本転換社債」）を発行した。本転換社債は、当該社債の所有者の選択により、または満期もしくはは一定のその他の状況においては代わりに強制転換されることによりバイエルAGの普通株式に転換される。転換によりバイエルAGが新たに発行し又はこれに代えてバイエルAGが保有するバイエルAG普通株式を移転するバイエルAG普通株式の数は、転換される本転換社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。転換価額は、転換事由により最大転換価額108.00ユーロ又は最小転換価額90ユーロの範囲内で本転換社債の要項の定めに従って決定され、適用される。本転換社債の所有者が本新株予約権を行使し、かつ、支配の変更事由が生じていない場合、最大転換価額108.00ユーロが適用される。なお、転換価額（最大転換価額及び最小転換価額を含む。）は、一般的な希薄化防止条項により調整される。

授権資本及び条件付資本については、(注1)を参照されたい。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式 無額面株式	普通株式	932,551,964	フランクフルト バルセロナ、マドリッド	(注)
計		932,551,964		

(注) 当社定款は普通株式のみを定めており、その他の種類株式の定めはない。なお、当社株主は、株主総会において、普通株式1株につき1議決権を有する。

**(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】**

該当なし。

**(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】**

2018年12月31日現在、バイエルの発行済株式数は932,551,964株であり、資本株式は2,387,333,027.84ユーロ（300,851,708,168円）であった。

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 ユーロ (円)	資本金残高 ユーロ (円)
2014年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (266,782,624,676)
2015年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (266,782,624,676)
2016年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (266,782,624,676)
2017年1月1日～12月31日	0	826,947,808	0	2,116,986,388.48 (266,782,624,676)
2018年4月18日（注1）	31,000,000		79,360,000 (10,000,947,200)	
2018年6月19日（注2）	74,604,156		190,986,639.36 (24,068,136,292)	
2018年12月31日現在		932,551,964		2,387,333,027.84 (300,851,708,168)

(注1) 有償第三者割当。2018年4月16日、投資会社テマセクは、バイエルの資本株式の約3.6パーセントに相当する新株31百万株を手取金総額30億ユーロで引き受ける契約に署名した。バイエルAGの取締役会は、監査役会の同意を得て、現金出資と引換えに、またバイエルの既存株主の新株引受権を排除して、授權資本から増資を行うことを決議した。バイエルは本契約に基づき、2017年1月1日付で配当受領権を有する記名式（無額面）株式の新株を、テマセクの子会社に対して市場価格で発行した。

(注2) ライツ・オフリング及びライツ・オフリングで引き受けられなかった株式の有償募集。2018年6月3日、バイエルAGの取締役会は、監査役会の同意を得て、現金出資と引換えに、またバイエルの既存株主に新株引受権を付与して、授權資本から増資を行うことを決議した。この目的で、バイエルは、2018年1月1日付で配当受領権を有する記名式（無額面）株式の新株74,604,156株を発行した。

本子会社の本転換社債に付された本新株予約権の2018年12月31日現在の詳細は以下の通りである。

残高	発行価格	資本組入額
40,000 新株予約権*	**	2.56ユーロ/株***

\* 本転換社債の保有者は、本新株予約権を本転換社債を額面金額100,000ユーロ又はその整数倍の金額で転換できる権利という形式で有している。満期およびその他一定の状況の場合、本転換社債はすべて強制的に普通株式に転換される。本転換社債の額面金額総額の2018年12月31日現在の残高は、4,000,000,000ユーロである。

\*\* 転換により発行される株式の発行価格は本転換社債の転換価額である。転換価額については、上記「(1)株式の総数等（2018年12月31日現在）、株式の総数」の(注2)を参照されたい。

\*\*\* 本転換社債の転換に際して新株が発行される場合には、資本組入額は一株当たり2.56ユーロである。

**(4) 【所有者別状況】**(2018年12月31日現在<sup>(注)</sup>)

区分	所有者数(名)	所有株式数(株)	発行済株式総数中に占める割合(%)
各種機関	1,360	77,706,413	8.33
企業	5,369	10,744,509	1.15
名義人	442	750,720,107	80.50
ブローカー	375,891	93,380,935	10.00
合計	383,062	932,551,964	100.00

(注) 情報源：バイエル社株主名簿

**(5) 【大株主の状況】**

ドイツ法によれば、株主は、その保有する議決権の割合が一定の基準に達するか、一定の基準を上回ったまたは下回った場合にのみ、会社に対し通知する必要がある。「一定の基準」とは、一定の保有する議決権の割合を意味し、3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%および75%のいずれかである。以下の情報は、バイエルAGが2018年12月31日までに受領した通知に基づくものであるため、数値は2018年12月31日時点の保有株式数を必ずしも正確に反映するものではない。

当社は、当事業年度期首から決算日までの間に、ドイツ証券取引法第33条第1項に基づき、バイエルAG株式の保有に関する以下の通知を受領した。保有株式が数回にわたって同法に定める基準に達し、またはこれを超えもしくは下回った場合は、最新の通知についてのみ記載した。

- ・ ブラックロック・インク（米国ウィルミントン）は、同社の議決権割合が、2018年3月26日に7.44%になったと当社に通知した。これらの議決権のうち7.17%（59,256,963議決権）はドイツ証券取引法第34条に基づいて同社に帰属していた。これらの議決権のうち0.26%（2,119,910議決権）はドイツ証券取引法第38条第1項第1号（貸付証券）の意味における金融商品として同社に帰属していた。これらの議決権のうち0.02%（174,418議決権）はドイツ証券取引法第38条第1項第2号（コールオプションまたは差金決済取引）の意味における金融商品として同社に帰属していた。
- ・ 財務大臣により代表されるシンガポール共和国は、同国の議決権割合が、2018年4月18日に3%の基準を超え、同日に4.17%（35,763,529議決権）になったと当社に通知した。これらの議決権のうち3.97%（34,078,853議決権）はドイツ証券取引法第34条に基づいて同国に帰属していた。これらの議決権のうち0.20%（1,684,676議決権）はドイツ証券取引法第38条第1項第2号（プットオプション）の意味における金融商品として同国に帰属していた。
- ・ 財務大臣により代表されるノルウェー王国は、同国の議決権割合が、2018年12月21日に3%の基準を超え、同日に3.17%（29,597,585議決権）になったと当社に通知した。これらの議決権のうち3.02%（28,137,724議決権）はドイツ証券取引法第34条に基づいて同国に帰属していた。これらの議決権のうち0.11%（1,068,659議決権）はドイツ証券取引法第38条第1項第1号（貸付証券）の意味における金融商品として同国に帰属していた。これらの議決権のうち0.04%（391,202議決権）はドイツ証券取引法第38条第1項第2号（差金決済取引）の意味における金融商品として同社に帰属していた。

## 2【配当政策】

下記の表は、2015事業年度から2017事業年度までの配当額および2018事業年度について提案されている配当額を示したものである。

	2015年	2016年	2017年	2018年 <sup>(注1)</sup>
配当支払総額（百万ユーロ）	2,067	2,233	2,402 <sup>(注2)</sup>	2,611
1株当たり配当額（ユーロ）	2.50	2.70	2.80	2.80

(注1) 2018事業年度について提案されている1株当たり配当額である。

(注2) 2018年4月、シンガポール共和国は、子会社を通じて2017年について配当金を受領する権利のある新株31百万株を引き受けた。そのため、2017年の配当支払総額は、以前公表した2,315百万ユーロから、新株に帰属する配当金総額のみだけ増加した。

配当の決定は、毎事業年度終了後8ヶ月以内に開催しなければならない定時株主総会において行うことができる。

ドイツ法に基づき、バイエルAGは、取締役会および監査役会により可決承認された内容に従って、（バイエルグループの連結財務諸表ではなく、）非連結財務諸表に計上されている貸借対照表利益からのみ配当を支払うことができる。配当として分配可能な貸借対照表利益を決定するに当たっては、取締役会は、ドイツ法および定款の規定に基づき、バイエルAGの当該事業年度の純利益のうち、法定準備金（gesetzliche Rücklagen）および繰越欠損金に配分されるべき金額を控除した後の残額を、その他の利益剰余金（andere Gewinnrücklagen）に配分することができる。純利益は50%超をその他の利益剰余金に配分することができるが、かかる利益剰余金が当社資本株式の50%を超えない場合に限られる。取締役会はまた、財務諸表の作成に当たって、利益剰余金から引き出した資金をもって、貸借対照表利益を増やすことができる。

当社株主は、貸借対照表利益の処分案の決議に当たって、貸借対照表利益の一部または全部を繰り越し、利益剰余金へ増額配分することができる。繰越利益は自動的に翌事業年度の貸借対照表利益に組み込まれ、全額を翌事業年度の配当支払に使用することができる。剰余金に配分された金額は、取締役会が財務諸表の作成に当たってかかる配分を解除し、その結果貸借対照表利益が増えた範囲でのみ配当に充てることができる。

定時株主総会で承認された配当金は、当該総会または定款において別段の決定または定めが行われた場合（バイエルの定款にはかかる規定はない。）を除き、かかる決議が総会で可決されてから3営業日以内に支払われる。バイエルAGの全株式は、ドイツ、フランクフルト・アム・マインのクリアストリーム・バンキング社に預託された1枚の大券によって表章される振替決済証券であるため、株主はクリアストリーム・バンキング社を通じ、預金口座の貸方記入により配当を受領する。加えて、定時株主総会では、貸借対照表利益の一部または全部を、現物配当の方法で株主に分配することを決定できる。

ある特定の事業年度の配当支払について、または当社が毎年支払う特定の金額についてはいかなる保証もできないが、当社は今後も配当支払を継続する見込みである。

破産処理手続の結果としての会社清算を除き、バイエルAGの清算は、4分の3の資本株式がかかる投票が行われる株主総会に出席または代理出席し、過半数の承認が得られる場合にのみ、行うことができる。ドイツ会社法に従い、バイエルAGの清算時には、バイエルAGの全債務を弁済した後の清算残余利益は、各株主が保有する株式数が全株式数に占める割合に応じて分配される。

取締役会および監査役会は、配当可能利益を使用して、2018年度の配当を受領する権利を有する株主資本について1株当たり2.80ユーロの配当を行い、残りの部分は繰り越すことを、2019年4月26日の定時株主総会において提案する予定である。

### 3 【株価の推移】

#### フランクフルト証券取引所

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
最高	ユーロ <sup>(注)</sup>	120.95	146.20	111.25	123.30	107.48
	円	15,242	18,424	14,020	15,538	13,545
最低	ユーロ <sup>(注)</sup>	91.51	108.00	84.42	100.00	59.16
	円	11,532	13,610	10,639	12,602	7,455

(注) 情報源：ブルームバーグ、Xetraのデータ

##### (2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

		2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高	ユーロ <sup>(注)</sup>	96.26	96.06	80.45	78.42	71.54	66.59
	円	12,131	12,105	10,138	9,882	9,015	8,392
最低	ユーロ <sup>(注)</sup>	92.05	77.05	70.15	66.15	61.02	59.16
	円	11,600	9,710	8,840	8,336	7,690	7,455

(注) 情報源：ブルームバーグ、Xetraのデータ

#### 4 【役員の状況】

##### (1) 取締役および監査役の氏名、略歴等

本書の提出日現在、取締役会および監査役会は男性21名、女性6名で構成されており、女性の比率は22%である。

##### 取締役

氏名および生年月日	主要略歴 (a)入社日 (b)取締役就任日 (c)任期	役職等	所有株式数
ヴェルナー・パウマン (Werner Baumann) 1962年10月6日	(a)1988年9月1日 (b)2010年1月1日 (c)2021年任期満了	社長	摘要参照 のこと
リアム・コンドン (Liam Condon) 1968年2月27日	(a)1990年10月1日 (b)2016年1月1日 (c)2023年任期満了	クロップサイエンス部門担当	同上
ウォルフガング・ニッケル (Wolfgang Nickl) 1969年5月9日	(a)2018年4月26日 (b)2018年4月26日 (c)2021年任期満了	財務担当	同上
ハートムート・クルージック (Dr. Hartmut Klusik) 1956年7月30日	(a)1984年4月1日 (b)2016年1月1日 (c)2019年任期満了	労務担当、人事、技術および 持続可能性担当	同上
ケマル・マリク (Kemal Malik) 1962年9月29日	(a)1995年7月31日 (b)2014年2月1日 (c)2022年任期満了	イノベーション担当	同上
ハイコ・シッパー (Heiko Schipper) 1969年8月21日	(a)2018年3月1日 (b)2018年3月1日 (c)2021年任期満了	コンシューマーヘルス部門 担当	同上
シュテファン・エルリヒ (Stefan Oelrich) 1968年6月1日	(a)1989年1月1日 <sup>(注1)</sup> (b)2018年11月1日 (c)2021年任期満了	医療用医薬品部門担当	同上

(注1) 当初のバイエル入社日。2011年10月1日からバイエルの取締役に任命された2018年11月1日まで、シュテファン・エルリヒはサノフィ社で勤務していた。

## 監査役

氏名および生年月日	監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期	役職等	所有株式数
ヴェルナー・ヴェニング (Werner Wenning) 1946年10月21日	(a)2012年10月1日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	バイエルAG 監査役会会長	摘要参照 のこと
オリバー・チュールケ <sup>(注2)</sup> (Oliver Zühlke) 1968年12月11日	(a)2007年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	監査役会副会長、 バイエル中央労使協議会会長	同上
パウル・アクライトナー (Dr. Paul Achleitner) 1956年9月28日	(a)2002年4月26日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	ドイツ銀行監査役会会長	同上
ジモーネ・バジェル-トラ (Dr. rer. nat. Simone Bagel-Trah) 1969年1月10日生	(a)2014年4月29日 (c)2019年 <sup>(注3)</sup>	ヘンケルAG & Co. KGaAおよび ヘンケル・マネジメントAG 監 査役会会長、ヘンケルAG & Co. KGaA株主委員会委員長	同上
ノルベルト・W・ビショフベルガー (Dr. Norbert W. Bischofberger) 1956年1月10日	(a)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	クロノス・バイオ・インク社長 兼最高経営責任者	同上
アンドレ・ヴァン・ブロイッヒ (André van Broich) 1970年6月19日	(a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	バイエルグループ労使協議会 会長、労使協議会会長 (ドルマーゲン)	同上
トーマス・エベリング (Thomas Ebeling) 1959年2月9日	(a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	独立コンサルタント	同上
トーマス・エルスナー (Dr. Thomas Elsner) 1958年4月24日	(a)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	バイエルAG 管理職従業員委員 会委員長(レバクーゼン)、バイ エルグループ 管理職従業員委 員会委員長	同上
ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ファーバー (Johanna W. (Hanneke) Faber) 1969年4月19日	(a)2016年4月29日 (c)2021年 <sup>(注5)</sup>	ユニリーバN.V./plc ヨーロッパ社長	同上
コリーン・A・ゴギンズ (Colleen A. Goggins) 1954年9月9日	(a)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	独立コンサルタント	同上
ハイケ・ハウスフェルト (Heike Hausfeld) 1965年9月19日	(a)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	労使協議会会長 (レバクーゼン)	同上
ライナー・ホフマン (Reiner Hoffmann) 1955年5月30日	(a)2006年10月11日 (b)2007年4月27日 (b)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	ドイツ労働総同盟会長	同上
フランク・ロールゲン (Frank Löllgen) 1961年6月14日	(a)2015年11月3日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	ドイツ鉱業化学エネルギー産業 労働組合ノルトライン地区書記	同上
ヴォルフガング・プリシュケ (Prof. Dr. Wolfgang Plischke) 1951年9月15日	(a)2016年4月29日 (c)2021年 <sup>(注5)</sup>	独立コンサルタント	同上

氏名および生年月日	監査役に選任された年 (a)初選 (b)再選 (c)任期	役職等	所有株式数
ペトラ・ラインボールド-クナーベ (Petra Reinbold-Knape) 1959年4月16日	(a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	ドイツ鉱業化学エネルギー産業 労働組合執行委員会委員	同上
デトレフ・レニングズ (Detlef Rennings) 1965年4月29日	(a)2017年6月4日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	カレンタ社中央労使協議会会 長、カレンタ社労使協議会会長 (ユルディングゲン)	同上
ザビーネ・シャープ Sabine Schaab 1966年6月25日	(a)2017年10月1日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	労使協議会副会長 (エルパーフェルト)	同上
ミハヤエル・シュミット-キースリング (Michael Schmidt-Kießling) 1959年3月24日	(a)2012年4月27日 (b)2017年4月28日 (c)2022年 <sup>(注1)</sup>	労使協議会会長 (エルパーフェルト)	同上
オトマー・D・ヴィーストラー (Prof. Dr. Dr. h.c. Otmar D. Wiestler) 1956年11月6日	(a)2014年10月7日 (b)2015年5月27日 (c)2020年 <sup>(注4)</sup>	ドイツ研究センターヘルムホル ツ協会会長	同上
ノルベルト・ヴィンケルヨハン <sup>(注7)</sup> (Norbert Winkeljohann) 1957年11月5日	(a)2018年5月25日 (c)2023年 <sup>(注6)</sup>	独立経営コンサルタント	同上

(注1) 2021事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注2) 2015年7月1日より監査役会副会長

(注3) 2018事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注4) 2019事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注5) 2020事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注6) 2022事業年度中の行為について追認を受ける定時株主総会の終了時まで任期が続く。

(注7) ドイツ株式会社法第100条第5項に基づく専門家

(摘要) 取締役および監査役ならびにこれらの近親者は、バイエルの株式について1暦年中に総額5,000ユーロ以上の売買を行った場合は、かかる取引をすべて開示することを法律により義務付けられている。バイエルはかかる取引の詳細を直ちにウェブサイト上で公開し、またドイツ金融監督庁に適宜通知する。この情報は企業登記簿に対して提供され、保管される。

2018年中、および本書の提出日までの間に、バイエルに対して、以下の取引の報告があった。

取締役および監査役から当社に提出された情報によれば、財務諸表作成のための決算日現在、同人らが保有するバイエルAG株式および関連する金融商品が、発行済株式に占める比率は、合計で1%未満であった。

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額
2019年2月28日 Xetra	監査役 ヴェルナー・ヴェニング	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	1,430	98,995.15 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 パウル・アクライトナー	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	2,889	199,997.89 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 ジモーネ・バジェル-トラー	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	476	32,952.23 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 トーマス・エベリング	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	1,950	134,993.39 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 トーマス・エルスナー	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	715	49,497.59 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 ヨハンナ・W・ファーバー	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	476	32,952.23 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 ヴォルフガング・プリシュケ	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	953	65,973.69 ユーロ
2019年2月28日 Xetra	監査役 ノルベルト・ ヴィンケルヨハン	株式	DE000 BAY0017	購入	69.2274 ユーロ	577	39,944.20 ユーロ
2019年3月1日 店頭取引市場 (OTC)	監査役 コリーン・A・ゴギンズ	バイエルAG米 国預託 証券 (ADR)	CUSIP 072730302	購入	20.4500 米ドル	2,850	58,282.50 米ドル
2019年2月28日 店頭取引市場 (OTC)	監査役 ノルベルト・W・ビショフベルガー	バイエルAG米 国預託 証券 (ADR)	CUSIP 072730302	購入	19.9699 米ドル	5,000	99,849.50 米ドル
2018年12月17日 トレードゲート	シルビア・クルージック (取締役ハートムート・クルージックと密接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	63.67 ユーロ	450	28,651.50 ユーロ
2018年12月17日 トレードゲート	シルビア・クルージック (取締役ハートムート・クルージックと密接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	63.70 ユーロ	651	41,468.70 ユーロ

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額
2018年12月17日 トレードゲート	シルビア・クルージック (取締役ハートムート・クルージックと密接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	63.70 ユーロ	650	41,405.00 ユーロ
2018年12月17日 トレードゲート	シルビア・クルージック (取締役ハートムート・クルージックと密接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	63.70 ユーロ	650	41,405.00 ユーロ
2018年12月17日 トレードゲート	シルビア・クルージック (取締役ハートムート・クルージックと密接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	63.70 ユーロ	650	41,405.00 ユーロ
2018年12月17日 トレードゲート	シルビア・クルージック (取締役ハートムート・クルージックと密接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	63.70 ユーロ	89	5,669.30 ユーロ
2018年12月5日 トレードゲート	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	66.20 ユーロ	650	43,030.00 ユーロ
2018年12月5日 トレードゲート	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	66.25 ユーロ	14,350	950,687.50 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.42 ユーロ	443	29,424.06 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.39 ユーロ	877	58,244.03 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.38 ユーロ	851	56,489.38 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.37 ユーロ	274	18,185.38 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.40 ユーロ	518	34,395.20 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.41 ユーロ	109	7,238.69 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.35 ユーロ	1,152	76,435.20 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.36 ユーロ	1,195	79,300.20 ユーロ

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.34 ユーロ	365	24,214.10 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 シュテファン・エルリヒ (妻クリスティーナ・エルリヒとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.33 ユーロ	216	14,327.28 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 ヴォルフガング・ニッケル (妻ジュディス・ニッケル- ビュジンクとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.61 ユーロ	919	61,214.59 ユーロ
2018年12月3日 Xetra	取締役 ヴォルフガング・ニッケル (妻ジュディス・ニッケル- ビュジンクとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	66.62 ユーロ	1,081	72,016.22 ユーロ
2018年9月13日 Xetra	監査役 トーマス・エルスナー	株式	DE000 BAY0017	5,000ユーロの価格分のバイエル株式を引受金額の20%割引で購入。株式は2018年11月6日のフランクフルト証券取引所のXetra取引におけるバイエル株式の出来高加重平均価格で購入される。端株は小数点以下第四位まで算出される。	数値化 不能	数値化 不能	数値化 不能
2018年9月7日 Xetra	取締役 ハートムート・クルージック	株式	DE000 BAY0017	購入	72.60 ユーロ	1,150	83,490.00 ユーロ
2018年9月7日 Xetra	取締役 ハートムート・クルージック	株式	DE000 BAY0017	購入	72.59 ユーロ	426	30,923.34 ユーロ
2018年9月7日 Xetra	取締役 ハートムート・クルージック	株式	DE000 BAY0017	購入	72.61 ユーロ	424	30,786.64 ユーロ
2018年9月7日 トレードゲート	取締役 リアム・コンドン	株式	DE000 BAY0017	購入	72.41 ユーロ	2,760	199,851.60 ユーロ
2018年8月15日 Xetra	クリストフ・トラー (監査役ジモーネ・バジエル- トラーと密接な結び付きを もつ人物)	株式	DE000 BAY0017	購入	84.24 ユーロ	236	19,880.64 ユーロ

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額
2018年6月21日 トレードゲート	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	97.02 ユーロ	420	40,748.40 ユーロ
2018年6月21日 トレードゲート	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	97.08 ユーロ	3,700	359,196.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	取締役 ヴォルフガング・ニッケル (妻ジュディス・ニッケル- ビュジンクとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	250	20,250.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	取締役 ハートムート・クルージック	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	627	50,787.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	監査役 ヴェルナー・ヴェニング	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	1,911	154,791.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	監査役 トーマス・エルスナー	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	33	2,673.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	監査役 トーマス・エルスナー	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	35	2,835.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	監査役 トーマス・エルスナー (妻クリスティアーネ・リ ヒャルト-エルスナーとの共 同勘定)	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	8	648.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	取締役 リアム・コンドン	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	346	28,026.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	取締役 リアム・コンドン	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	353	28,593.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	1,247	101,007.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	122	9,882.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	コリーナ・パウマン(取締役 ヴェルナー・パウマンと密 接な結び付きをもつ人物)	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	1,306	105,786.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	監査役 パウル・アクライトナー	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	23	1,863.00 ユーロ
2018年6月19日 市場外取引	監査役 ジモーネ・バジェル-トラー	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	95	7,695.00 ユーロ

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額
2018年6月19日 市場外取引	監査役 トーマス・エベリング	株式	DE000 BAY0017	新株引受 権行使に よる株式 購入	81.00 ユーロ	128	10,368.00 ユーロ
2018年6月15日 フランクフルト	監査役 ヨハンナ・W・ファーバー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.66 ユーロ	880	1,460.80 ユーロ
2018年6月15日 フランクフルト	取締役 ケマール・マリック	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.66 ユーロ	4,877	8,095.82 ユーロ
2018年6月15日 フランクフルト	監査役 ヴォルフガング・プリシュ ケ	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.66 ユーロ	4,000	6,640.00 ユーロ
2018年6月15日 フランクフルト	監査役 ヴォルフガング・プリシュ ケ	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.66 ユーロ	1,082	1,796.12 ユーロ
2018年6月13日 フランクフルト	取締役 ヴォルフガング・ニッケル (妻ジュディス・ニッケル- ビュジンクとの共同勘定)	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.519998 ユーロ	5	7.60 ユーロ
2018年6月13日 Xetra	取締役 ヴォルフガング・ニッケル (妻ジュディス・ニッケル- ビュジンクとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	98.35 ユーロ	1,121	110,250.35 ユーロ
2018年6月13日 Xetra	取締役 ヴォルフガング・ニッケル (妻ジュディス・ニッケル- ビュジンクとの共同勘定)	株式	DE000 BAY0017	購入	98.35 ユーロ	99	9,736.65 ユーロ
2018年6月13日 フランクフルト	取締役 ヴェルナー・パウマン	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	購入	1.55 ユーロ	3	4.65 ユーロ
2018年6月13日 フランクフルト	監査役 ヴェルナー・ヴェニング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	購入	1.38500 ユーロ	4.5	6.325 ユーロ
2018年6月13日 フランクフルト	監査役 パウル・アクライトナー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.385 ユーロ	1,959.5	2,713.91 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	取締役 ヴェルナー・パウマン	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	購入	1.30500 ユーロ	10.5	13.7025 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	96.57 ユーロ	1,721	166,196.97 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	96.58 ユーロ	455	43,943.90 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	96.56 ユーロ	415	40,072.40 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	取締役 ヴェルナー・パウマン	株式	DE000 BAY0017	購入	96.55 ユーロ	409	39,488.95 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	監査役 ミヒャエル・シュミット- キースリング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.30500 ユーロ	1,482	1,934.01 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	監査役 ミヒャエル・シュミット- キースリング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.30500 ユーロ	9	11.75 ユーロ
2018年6月12日 フランクフルト	監査役 トーマス・エルスナー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	購入	1.30500 ユーロ	1.5	1.96 ユーロ
2018年6月11日 市場外取引	監査役 トーマス・エルスナー (妻クリスティアーネ・リ ヒャルト-エルスナーとの共 同勘定)	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.4082 ユーロ	8	11.27 ユーロ
2018年6月11日 フランクフルト	監査役 トーマス・エルスナー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	購入	1.44260 ユーロ	9.5	13.70 ユーロ
2018年6月11日 フランクフルト	監査役 ジモーネ・バジェル-トラ ー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	購入	1.4426 ユーロ	2.5	3.61 ユーロ

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額
2018年6月8日 フランクフルト	監査役 トーマス・エベリング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	売却	1.42200 ユーロ	10	14.22 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 ヴェルナー・ヴェニング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	21,972	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 パウル・アクライトナー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	2,224	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 ジモーネ・バジェル-トラー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	1,090	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 トーマス・エベリング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	1,482	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 トーマス・エルスナー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	771	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 トーマス・エルスナー (妻クリスティアーネ・リ ヒャルト-エルスナーとの共 同勘定)	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	100	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 ヨハンナ・W・ファーバー	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	880	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 ヴォルフガング・プリシュ ケ	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	5,082	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	監査役 ミヒャエル・シュミット- キースリング	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	1,491	0.00 ユーロ
2018年6月6日 市場外取引	取締役 ケマール・マリック	デリバ ティブ	DE000 BAY1BR7	新株引受 権の付与	0.00 ユーロ	4,877	0.00 ユーロ
2018年3月28日 Xetra	取締役 ケマール・マリック	株式	DE000 BAY0017	購入	89.9800 ユーロ	327	29,423.46 ユーロ
2018年3月27日 店頭取引市場 (OTC)	監査役 コリーン・A・ゴギンズ	バイエ ルAG米 国預託 証券 (ADR)	US0727 303028	購入	28.225714 米ドル	1,050	29,636.9997 米ドル
2018年3月27日 Xetra	監査役 クラウド・シュテュラニー	株式	DE000 BAY0017	購入	91.12 ユーロ	220	20,046.4000 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 ヴェルナー・ヴェニング	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	783	71,117.3061 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 パウル・アクライトナー	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	158	14,350.6186 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 ジモーネ・バジェル-トラー	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	352	31,970.9984 ユーロ
2018年3月26日 店頭取引市場 (OTC)	監査役 ノルベルト・W・ビショフベ ルガー	バイエ ルAG米 国預託 証券 (ADR)	US0727 303028	購入	27.9025 米ドル 27.91 米ドル	200 1,800	5,580.50 米ドル 50,238 米ドル
2018年3月26日 Xetra	監査役 トーマス・エベリング	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	105	9,536.8035 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 トーマス・エルスナー	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	370	33,605.8790 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 ヨハンナ・W・ファーバー	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	352	31,970.9984 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 ヴォルフガング・プリシュ ケ	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	705	64,032.8235 ユーロ
2018年3月26日 Xetra	監査役 ミヒャエル・シュミット- キースリング	株式	DE000 BAY0017	購入	90.8267 ユーロ	105	9,536.8035 ユーロ

日付 / 取引所	氏名 / 開示理由	証券	ISIN番号	取引の種類	価格/通貨	取引量	総額	
2018年3月26日 店頭取引市場 (OTC)	取締役 ディーター・ヴァイナント	バイエルAG米 国預託 証券 (ADR)	US0727 303028	購入	27.9993	100	2,799.93	
					米ドル			2,799.93
					28	5,510	154,280	
					米ドル			154,280
					28	500	14,000	
					米ドル			14,000
					28	200	5,600	
					米ドル			5,600
					27.98	100	2,798	
					米ドル			2,798
					28	500	14,000	
					米ドル			14,000
					28	500	14,000	
					米ドル			14,000
					27.98	100	2,798	
					米ドル			2,798
					27.98	100	2,798	
米ドル			2,798					
27.98	100	2,798						
米ドル			2,798					
27.8	199	5,532.2						
米ドル			5,532.2					
27.8	35	973						
米ドル			973					
							米ドル	

## (2) 取締役および監査役の報酬

以下の報酬報告は、バイエルAGの取締役および監査役の報酬パッケージの基本的要素を記載し、また2018事業年度について個々のメンバーに付与または受領された報酬について説明したものである。この報告は、公開会社に適用される財務報告基準（ドイツ商法（HGB）、ドイツ会計基準（DRS）および国際財務報告基準（IFRS））の要件ならびに現行のドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に含まれる勧告および取締役の持続可能な報酬に関するガイドラインに準拠している。報酬報告は、まだドイツ法に導入されていない欧州株主権利指令（SRD）に起因する大部分の予測可能な要件も考慮している。

### 取締役の報酬

#### 目的

バイエルAGの取締役報酬制度は、2016年4月29日の定時株主総会において大多数（81.1%）の承認を得た改定版を用いている。これは企業戦略に合致しており、また業績主導の持続可能なコーポレート・ガバナンスおよび適切な報酬構造・水準に適合している。取締役向けの報酬制度は、団体協約の対象ではないすべての管理職従業員に適用される制度とほぼ同じである。

取締役報酬の主要素には、その絶対値および適切かつ明確な基準だけでなく、固定報酬と短期・長期変動報酬要素のバランスのとれた構成が含まれる。ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告および取締役の持続可能な報酬に関するガイドラインに従い、バイエルの目標報酬の変動部分は主に長期的性質を有している。固定報酬は目標報酬の約30%、年間目標賞与は約30%、4年間の長期賞与は約40%を占めている。

取締役報酬は毎年見直され、通常はドイツ消費者物価指数に合わせて引き上げられる。追加調整が必要であると監査役会がみなした場合、人事委員会は背景情報を活用して問題を詳細に協議し、これに対応する監査役会の決議案を作成する。報酬の見直しは外部独立専門家のコンサルティングを受け、DAX 30社（金融会社を除く。）をベンチマークとする。ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第4.2.2条において勧告される評価基準は、すべて考慮されている。その上で監査役会は全会で調整案の決議を行う。

取締役報酬制度の概要は以下の通りである。

## 取締役報酬方針(2018年)

	目的	計算基準
固定年間報酬		固定年間報酬の水準は、取締役会における役割、経験、果たすべき責任の範囲および市場条件を反映する。
付加給付		付加給付は、運転手つき社用車、健診費用、各種保険および家庭用防犯設備費用を含む。また、新任取締役が前雇用主から付与されていたが、バイエル入社を理由に失効となった変動報酬要素に対する補償金を含む。
短期変動現金報酬(短期インセンティブ(STI) = 年間賞与)	年間賞与は、収益性ある成長を奨励するものであり、各事業セグメントおよびグループ全体の目標達成度と予算設定された目標値の比較に基づいて決定される。	1. セグメントの売上高成長率(為替・ポートフォリオ調整後)および特別項目計上前EBITDAマージン 2. 1株当たり中核利益 以上に加えて、バイエルは、取締役各人と個人目標について合意している。かかる目標の達成度およびグループ目標達成に対する取締役の貢献度は、個別の支払にプラスまたはマイナスの影響を及ぼし得る。
年間賞与の決定に対する監査役会の介入権、マルスおよびクローバック制度	個々の取締役に對する賞与の相対的公正性を確保する。	監査役会は、ある取締役に關して決定された評価と異なる評価に至ったときは、年間賞与額を変更する裁量権を有する。これとは関係なく、バイエルには、ある取締役が財務上の損失をもたらす義務違反を犯したときは、支払額の減額または返還を要求する法的根拠が存在する。このことについては将来契約上の合意も行う予定である。
株式に基づく長期現金報酬アスパイア2.0(長期インセンティブ(LTI))	4年賞与は、企業価値の持続的上昇を促進する。	仮定の株式に基づく報酬プログラム。ユーロストック50と比較したバイエル株式の絶対値の上昇、配当額および実績に基づいて、4年経過後に自動的に支払われる。
支払限度額	過度な制御不能の支払を回避する。	限度額は、以下の2つの変動報酬要素の双方に適用される。加えて、3つの現金報酬要素の合計額に上限が設けられている。 STI: 目標値 = 固定年間報酬の100% 限度額 = 目標値の200% LTI: 目標値 = 固定年間報酬の150% × 個人の前年度のSTI支払係数 限度額 = 目標値の250% 現金報酬要素の合計額の上限は、目標現金報酬(固定年間報酬 + STI + LTI)の1.8倍である。この計算において、LTIの目標値は固定年間報酬の150%に設定される。
株式所有ガイドライン	企業の持続可能な発展および会社への帰属意識を促進する。	取締役は、就任後4年以内に、LTI目標値の2分の1(固定年間報酬の75%)に相当する価額のバイエル株式を購入し、取締役在任中は当該株式を保持することを契約で義務付けられる。
退職年金および遺族年金	十分な年金を提供するための拠出金を提供する。	会社は固定年間報酬の42%、取締役は9%を拠出する。かかる金額は年金受給権に転換される。給付は年金受給権の総計から生じる。
契約終了	不適切に高い支払額は回避される。	当社が取締役の契約を早期終了したときは、その取締役がバイエルを退社するまでの間、当社はその契約上の義務を果たす。これは正当な理由による解雇の場合は適用されない。当社は、2年分の報酬または残存する当初契約期間の報酬のうちいずれか低い方に相当する退職金を支払う可能性もある。
支配権の変更	買収時の独立性を保証する。	固定年間報酬の250%に相当する補償金の支払。ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に基づき、( )3年分の報酬または( )残存する契約期間の報酬のうちいずれか低い方までに制限されている。

## 業績連動型報酬

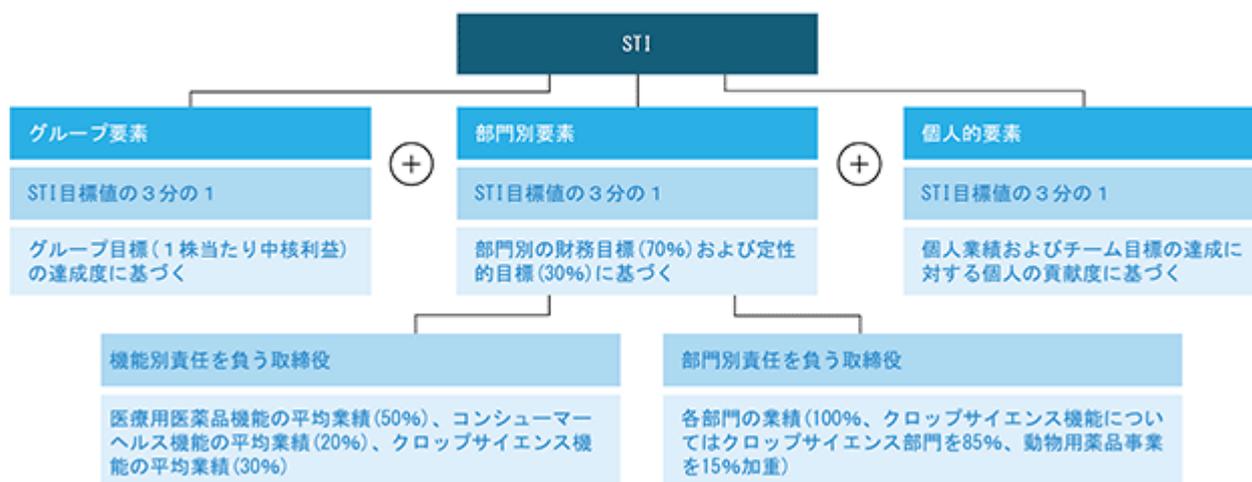
### 短期変動現金報酬

短期変動現金報酬（STI）は、各年の当社事業の成功によって決まる。STIの水準は、3つの下位報酬要素、すなわちグループ報酬要素、部門報酬要素および個人業績報酬要素（これらの報酬要素は業績評価においてそれぞれ3分の1ずつ加重される。）に関する目標達成度によって決定される。業績評価においては、プラスとマイナス両方の変化が考慮される。

- ・ グループ報酬要素はグループの1株当たり中核利益に基づいて決定され、200%を上限とする。
- ・ 部門報酬要素は平均業績に基づいてインセンティブの性質を与えられる。機能別責任を負う取締役については、この報酬要素は以下の加重を用いて計算される。医療用医薬品機能50%、コンシューマーヘルス機能20%、クロップサイエンス機能30%（このうちクロップサイエンス部門は85%、動物用薬品事業は15%）。部門責任者である取締役に関しては、STIのうちこの3分の1の部分は、全額が各部門の利益に基づいてインセンティブの性質を与えられる。部門業績の評価には、特別項目計上前EBITDAマージンおよび部門の増収率に関連する財務目標の達成度に連動する報酬要素（70%）が含まれる。クロップサイエンス部門については、キャッシュフロー実績も考慮される。部門別業績の残り30%の要素は、革新的な前進、安全性、コンプライアンスおよび持続可能性といった分野における質的目標の達成度に基づく。部門別要素は300%までに制限されている。
- ・ 個人的業績報酬要素の目標達成度の基準は、取締役各人の職務およびそれによって生じる個人目標、ならびにグループ目標の達成に対する各人の寄与度に基づいている。取締役の個人目標は毎年監査役会が決定し、達成度の評価も行う。個人的業績報酬要素は200%までに制限されている。

STIは全額、翌年第2四半期に現金で支払われる。

### 短期変動現金報酬要素（STI）



2018事業年度については、グループ要素として1株当たり中核利益の目標値が次の通り予算設定され、達成された。目標値=5.74ユーロ/株、目標達成値=5.94ユーロ/株。2018年の業績評価域は、6.24ユーロ(200%の支払=限度額)と5.24ユーロ(この要素からの支払=0)の間に設定された。これらの数値は、モンサントの買収および2018年の増資により調整された。以前の目標値は6.72ユーロ/株、評価域は7.22ユーロ(200%の支払=限度額)と6.22ユーロ(この要素からの支払=0)の間であった。

部門別要素は定量的要素(70%)および定性的要素(30%)で構成される。部門別要素の定量的業績評価については、売上高成長率(為替・ポートフォリオ調整後)および特別項目計上前EBITDAマージンが2次元マトリクスにおいて考慮される。例えば一方の業績目標が達成され、他方が目標を上回った場合、または両方が目標を上回った場合には、目標値の100%を超える報酬が発生し得る。

## STI支払マトリクス<sup>(注1)</sup>

						特別項目計上前EBITDAマージン				
		< 目標値		目標値		> 目標値				
PH		32.7%	...	33.7%	...	34.7%				
CH		20.0%	...	21.0%	...	22.0%				
CS		15.7%	...	17.7%	...	19.7%				
AH		21.2%	...	22.2%	...	23.2%				
		PH	CH	CS	AH					
売上高成長率(為替・ポートフォリオ調整後) (注2)	< 目標値	2.7%	-1.0%	47.6%	-0.9%	0%	...	50%	...	100%
	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
	目標値	5.2%	1.5%	52.6%	1.6%	50%	...	100%	...	150%
	> 目標値	7.7%	4.0%	57.6%	4.1%	100%	...	150%	...	200%

PH = 医療用医薬品部門、CH = コンシューマーヘルス部門、CS = クロップサイエンス部門、AH = 動物用薬品事業

(注1) 各部門の財務目標(70%加重)

(注2) モンサントの買収を考慮して、クロップサイエンス部門では為替の影響調整後の売上高成長率が使用されている。

2018事業年度については、部門別要素として、売上高成長率および特別項目計上前EBITDAマージンの目標値が次の通り予算設定され、達成された。

### 医療用医薬品部門

- ・ 2017年比売上高成長率(為替・ポートフォリオ調整後)の目標値=5.2%、達成値=3.4%
- ・ 特別項目計上前EBITDAマージンの目標値=33.7%、達成値=33.4%

### コンシューマーヘルス部門

- ・ 2017年比売上高成長率(為替・ポートフォリオ調整後)の目標値=1.5%、達成値=-0.7%
- ・ 特別項目計上前EBITDAマージンの目標値=21.0%、達成値=20.1%

### クロップサイエンス部門

- ・ 2017年比売上高成長率(為替の影響調整後)の目標値=52.6%、達成値=52.8%(注:目標達成度の決定に際して、モンサントの事業の売上高については、当該目標設定時の実勢為替レートに基づいて為替の影響を調整した。)
- ・ 特別項目計上前EBITDAマージンの目標値=17.7%、達成値=18.6%
- ・ モンサントの買収により、クロップサイエンス部門の目標値は調整された。当初目標は、売上高成長率5.1%、特別項目計上前EBITDAマージン21.7%であった。

## 動物用薬品事業

- ・ 2017年比売上高成長率（為替・ポートフォリオ調整後）の目標値 = 1.6%、達成値 = 0.5%
- ・ 特別項目計上前EBITDAマージンの目標値 = 22.2%、達成値 = 23.9%

定性的業績評価はその他の部門別目標の達成度に基づいて決定される。定性的要素は、監査役会の合理的裁量に基づいて是正要因として用いることもできる。

2018年の部門別要素を構成する定量的要素と定性的要素の全体としての目標達成水準は以下の通りとなった。

- ・ 医療用医薬品部門 52%
- ・ コンシューマーヘルス部門 35%
- ・ クロップサイエンス部門 105%
- ・ 動物用薬品事業 123%
- ・ 調整 65%

人事委員会および監査役会の決議に従い、全取締役は、各自の責任分野に応じた個別目標額を受領する。目標達成度は事業年度終了後、個別に評価される。下表は、合意された個別の業績目標において考慮された対象分野の概要である。

## 合意された個別目標

取締役	個別目標の主題分野
ヴェルナー・パウマン	モンサントの買収と統合、バイエルブランドの強化、品質保証、新任取締役の統合
ハートムート・クルージュック	優秀な人材の獲得と従業員育成、品質保証、生産安全性、持続可能性戦略
ヨハネス・ディーチノ ウォルフガング・ニッケル(注1)	モンサントの買収と統合、モンサント買収の資金調達、バイエルのコベストロ持分の低減
ケマル・マリク	研究、イノベーション、Leaps by Bayer(注2)
リアム・コンドン	モンサントの買収と統合、クロップサイエンス部門の事業継続性、デジタル化
エリカ・マンノ ハイコ・シッパー(注1)	コンシューマーヘルス部門の中核テーマ、米国およびカナダへの注力、デジタル化
ディーター・ヴァイナントノ シュテファン・エルリヒ(注1)	医療用医薬品部門における研究および生産パイプライン、品質保証、インライセンス、主要市場、デジタル化

(注1) ウォルフガング・ニッケル、ハイコ・シッパーおよびシュテファン・エルリヒは、各自の前任者の当年度の残りの期間に関する個人目標を引き継いだ。

(注2) 「Leaps by Bayer」については、「第3 事業の状況、5 研究開発活動」も参照されたい。

以上に加えて、チーム目標については、統治機関としての取締役会メンバーの共同責任を反映することが合意されている。チーム目標は、取締役会が2018年について定め、監査役会が承認したグループ目標に基づいている。下表は、グループ目標において考慮された対象分野の概要である。

#### チーム目標(2018年)

対象分野	目標
成長市場との整合	事業の継続性を維持しつつ、モンサントのクロージングに備え、統合を成功させる。
	「絶対に勝たねばならない試合」における活動にさらに集中することによって、有機的成長を促進する。
	積極的なポートフォリオ管理、合併と買収およびインライセンスによって、価値を生み出す成長機会を作り出す。
科学を原動力とするイノベーション	各部門におけるパイプラインを前進させる。
	Leaps by Bayerを通じて画期的なイノベーションを推進する。
	デジタル変革を進める。
実行の卓越性	収益性ある成長と健全な現金創出を確保する対策を取る。
	モンサントの相乗効果に関するマイルストーンを実現し、またその他の部門別/機能別効率性プログラムを推進する。
	クラス最高のビジネスサポートのための各機能の卓越性を達成する。
人々と持続可能性へのコミットメント	品質、安全、コンプライアンスを確保し、リスクを積極的に管理する。
	文化の向上を推進し、就職先として選ばれる企業としてのバイエルをさらに前進させる。
	社会的、環境保護的進展を促進する。

個別目標およびチーム目標の達成度は、事業年度終了後に、人事委員会および監査役会によって評価され、STI支払額の計算においては3分の1の加重が行われる。

#### 株式に基づく長期現金報酬(LTI)

取締役は、特定のガイドラインに従って各個人について定められた一定数のバイエル株式を個人的投資として購入し、バイエルグループでの勤務を継続している限りそれらを保有することを条件に、株式に基づく長期報酬プログラムである「アスパイア」の毎年のトランシェに参加する資格がある。

2016年以降各年に発行されたアスパイア2.0のトランシェのLTIの目標値は、原則として、契約上合意された、固定年間報酬に占める目標比率(150%)に基づいている。開始価格は、各トランシェの発行前年における取締役個人へのSTI支払係数を乗じて決定されている。

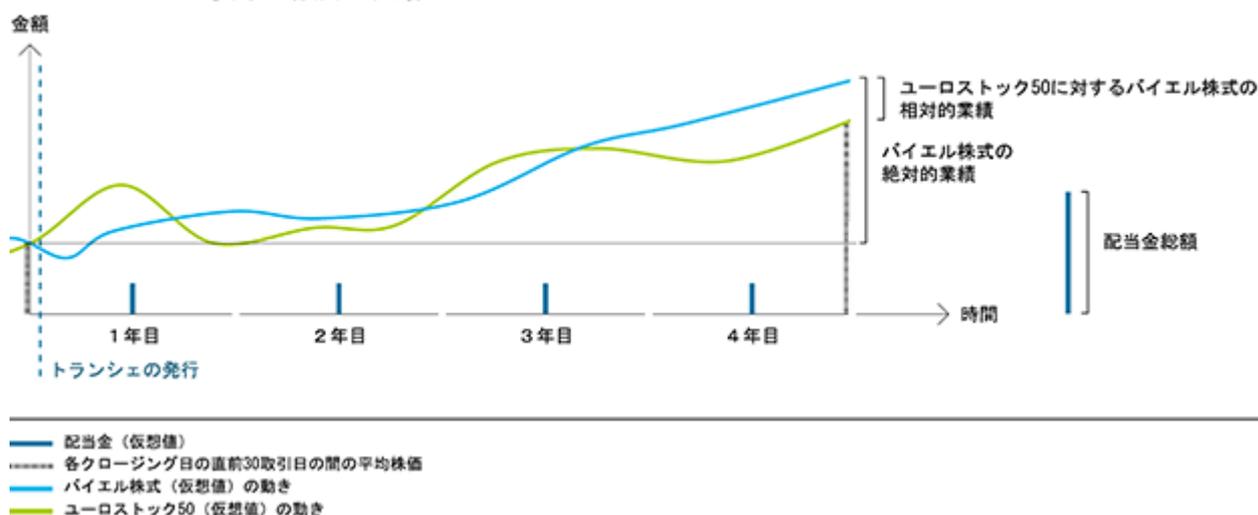
$$\text{LTI目標値} = 150\% \times \text{固定年間報酬} \times \text{トランシェ発行前のSTI支払係数}$$

現金支払額は、4年経過後に、LTI目標値、バイエル株価の動き、ユーロストック50と比較したバイエル株式の実績、およびそれまでの間に支払われた配当額に基づいて決定される(総株主利益率アプローチ)。

$$\text{LTI支払額} = \text{LTI目標値} \times \frac{\text{トランシェ満了日の直前} \\ \text{30取引日の間の平均株価}}{\text{トランシェ発行日の直前} \\ \text{30取引日の間の平均株価}} \times \text{ユーロストック50と} \\ \text{比較した相対的業績} + \text{配当金総額}$$

取締役については、上述したユーロストック50との比較という形式で、LTIプログラムに追加の業績測定基準が導入された。これは、業績を上回りまたは下回る比率（いずれにせよ50%を上回らない。）に応じて支払額をそれぞれ増加または減少させるものである。

### アスパイア2.0の要素と設計の図解



2015年までに発行されたアスパイア・プログラムのトランシェに基づく支払額は、当該トランシェの満了まで、引き続き、固定年間報酬に対する百分率として契約上合意された「アスパイア目標額」に基づいて決定される。バイエル株式のパフォーマンス（絶対値およびベンチマーク指数であるEURO STOXX 50に対する相対値の両方で表される。）に応じて、プログラム参加者には、各自のアスパイア目標額の0%から最高300%までのアワードが、各業績期間末に付与される。

双方の合意または会社の決定により役務提供契約の延長を行わなかったために、取締役が年度中に退職または取締役を引退する場合、当該年度に付与されたアスパイアのトランシェは、当該トランシェの初年度における当該取締役の実際の在任期間に比例して、減額される。この場合、過年度に付与されたトランシェは一切変更されず、引き続き有効である。

2018年1月に行われた2014年のアスパイア・トランシェからの支払は、下記のバイエル株式およびユーロストック50の開始価格 / 終値（4年間で終了した2017年末時点で計算された。）に基づいて決定された。

- ・ バイエル株式の開始価格（2013年の最終30取引日の平均）：96.96ユーロ  
 バイエル株式の終値（2017年の最終30取引日の平均）：106.61ユーロ
- ・ ユーロストック50の開始価格（2013年の最終30取引日の平均）：3,026.85  
 ユーロストック50の終値（2017年の最終30取引日の平均）：3,566.83

2014年のアスパイア・トランシェについては開始価格の20%が支払われた。2015年のトランシェについては、株価が下落したため、2019年1月の支払は行われなかった。

### 年金受給権（退職年金および遺族年金）

取締役の毎年の年金受給権は、拠出額に基づいて決定される。バイエルは毎年、各人の各年の固定年間報酬の42%に相当する仮想拠出を行う。このパーセンテージの内訳は、基本的拠出が6%、マッチング拠出が36%であり、当該取締役の9%の個人拠出の4倍である。年間拠出総額は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセ（Rheinische Pensionskasse WaG）年金基金の適用あるタリフの年金表に従って、年金受給権に転換される。退職時の年間年金受給権は、投資賞与を含む累積年金受給権の総額である。投資賞与は、ライニッシェ・ペンシオンスカッセの資産に係る純収益から拠出額の最低収益（タリフに基づいて保証され、ドイツ金融監督庁（BaFin）によって承認される。）を差し引いた額に基づいて、毎年決定される。将来の年金支払額は毎年見直され、消費者物価の動向を考慮して調整される。

以上に加えて、以下の取締役については、特別な個人的取決めが存在している。

- ・ ヴェルナー・パウマンは、60歳の誕生日から200千ユーロの年金を受給する確定済の権利を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で60歳の誕生日より前に終了した場合は、案分ベースで減額される。
- ・ ケマル・マリクは、65歳の誕生日から80千ユーロの年金を受給する確定済の権利を付与されている。この金額は、同氏の任期が一定の条件下で65歳の誕生日より前に終了した場合は、案分ベースで減額される。
- ・ エリカ・マンは、分割役務提供契約を考慮した案分ベースで、ドイツ（30%）およびスイス（70%）の年金制度に加入していた。マン氏には、2つの年金制度からの年金給付の時期が到来したときに、終身月払い年金または一括金を受給する選択肢があった。同氏は一括金を選択した。
- ・ ハイコ・シッパーは、分割役務提供契約を考慮した案分ベースで、ドイツ（30%）およびスイス（70%）の年金制度に加入している。

一定の資産は契約信託制度（CTA）に基づいてバイエル年金基金により管理されており、ドイツにおける直接約定から生じる年金受給権をカバーしている。これは、ドイツ国内の取締役各人の年金受給権に対して、年金保険協会からの給付を超える多額の追加保証を提供している。

### 取締役としての勤務の終了時点における給付

取締役の役務契約が（満了または非延長により）終了したときは、従前の固定報酬および年間賞与（STI）に該当するすべての支払は、会社年金制度への支出およびすべての付加給付とともに停止する。ただし、長期変動報酬（LTI）は、4年間のトランシェからの支払は長期間のみを対象として行われ、役務契約終了に際してそれ以上延長されないため、引き続き効果を有する。ただし、受給権は通常の契約期間中、獲得されている。

### 契約終了後競業禁止の合意

取締役とは、2年間の合意期間中、当社が補償金を支払うことを規定する契約終了後競業禁止の合意を行っている。各契約の2年間の補償金額は、退任前12ヶ月間の平均固定報酬の100%である。法的要件に従い、補償金額を決定するときは、勤務に関連するその他の報酬が考慮される。役務契約の終了時に、会社は競業禁止合意の権利放棄を選択することができ、その場合、補償金の支払は行わない。取締役が退社後に引退した場合も同様である。

## 就業不能

取締役は、一時的に就業不能に陥った場合、契約上合意した報酬額を引き続き受領する。取締役が少なくとも18ヶ月間連続して就業不能に陥り、自己の職務を完全に遂行することが永続的に不可能である可能性が高い場合（永続的就业不能）、バイエル社は役務提供契約を早期解除することができる。永続的就业不能のために60歳前に契約が解除された場合には、就業不能年金が支払われる。取締役については、役務提供契約に基づく就業不能年金の額は、契約終了日において、契約終了日から当該取締役の55歳の誕生日（該当する場合）までの仮想上の勤務期間を考慮して確定した受給権に相当する。

## 2019年および2020年に行う予定の変更

モンサント買収の結果、機能別責任を負う取締役については、短期変動現金報酬の部門別要素の加重が、次の通り調整される。医療用医薬品機能 45%、コンシューマーヘルス機能 10%、クロップサイエンス機能 45%（このうちクロップサイエンス部門は95%、動物用薬品事業は5%）。

監査役会は株式所有ガイドラインを修正し、2020年以降、各取締役によるバイエル株式への個人的投資の必要額を、固定年間報酬の100%まで引き上げる予定である。

監査役会は、明確なクローバック条項（つまり、すでに支払済みの報酬要素の返還を要求する可能性）を契約に盛り込むことも計画している。

## 2018年の取締役報酬

2018年の取締役の報酬総額は24,509千ユーロ（2017年：24,324千ユーロ）であった。そのうち8,212千ユーロ（2017年：6,414千ユーロ）は業績に連動しない報酬要素、16,297千ユーロ（2017年：17,910千ユーロ）は業績に連動する報酬要素であった。年金勤務費用は2,745千ユーロ（2017年：2,546千ユーロ）であった。

2018年12月31日現在、バイエルAGの取締役会は7名で構成されていた。2018年中、取締役会のメンバー構成は以下の通り変更され、新メンバーは監査役会の任命を受けた。

- ・ ハイコ・シッパーは、2018年3月1日付でバイエルAGの取締役に就任した。同氏は2018年4月1日付で、コンシューマーヘルス部門責任者としてのエリカ・マンの後任となった。
- ・ ウォルフガング・ニッケルは、2018年4月26日付でバイエルAGの取締役に就任した。同氏は2018年6月1日付で、バイエルAGの最高財務責任者としてのヨハネス・ディーチの後任となった。
- ・ シュテファン・エルリヒは、2018年11月1日付でバイエルAGの取締役に就任した。同氏は同日付で、医療用医薬品部門責任者としてのディーター・ヴァイナントの後任となった。

ドイツ商法に従い、2017年および/または2018年に在任した取締役各人の報酬総額を下表に示した。

## 取締役報酬（ドイツ商法準拠）

	年間 固定報酬		付加給付		短期変動 現金報酬		株式に基づく 長期現金報酬 (アスパイア) <sup>(注1)</sup>		報酬総額		年金勤務 費用 <sup>(注2)</sup>	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
千ユーロ												
<b>2018年12月31日 時点の在任取締役</b>												
ヴェルナー・パウマン(社長)	1,487	1,511	49	46	1,335	1,708	3,530	2,039	6,401	5,304	809	874
リアム・コンドン	806	819	43	45	519	1,056	1,677	793	3,045	2,713	320	348
ハートムート・クルージック	756	768	40	39	565	805	1,597	864	2,958	2,476	305	331
ケマル・マリク	781	794	36	37	604	813	1,591	923	3,012	2,567	310	315
ウォルフガング・ニッケル	-	523	-	41	-	571	-	1,056	-	2,191	-	133
シュテファン・エルリヒ <sup>(注3)</sup>	-	137	-	142	-	133	-	973	-	1,385	-	19
ハイコ・シッパー <sup>(注4)</sup>	-	640	-	1,431	-	639	-	1,104	-	3,814	-	178
<b>元取締役</b>												
ヨハネス・ディーチ <sup>(注5)</sup>	756	320	42	17	679	346	1,483	432	2,960	1,115	305	141
エリカ・マン <sup>(注6)</sup>	756	192	24	3	378	192	1,210	145	2,368	532	257	204
ディーター・ヴァイナント	806	683	32	24	810	674	1,932	1,031	3,580	2,412	240	202
<b>合計<sup>(注7)</sup></b>	<b>6,148</b>	<b>6,387</b>	<b>266</b>	<b>1,825</b>	<b>4,890</b>	<b>6,937</b>	<b>13,020</b>	<b>9,360</b>	<b>24,324</b>	<b>24,509</b>	<b>2,546</b>	<b>2,745</b>

(注1) 付与日の公正価値。

(注2) バイエル・ペンシオンスカッセ (Bayer-Pensionskasse VVaG)、ライニッシュェ・ペンシオンスカッセ (Rheinische Pensionskasse VVaG) およびドイツ国外の年金基金への当社拠出金を含む。

(注3) シュテファン・エルリヒの付加給付には、前雇用主から付与されていたが、バイエルへの入社により失効した変動報酬要素に対する補償金135千ユーロが含まれる。補償金は総額2,424千ユーロであり、期間案分ベースで3年間にわたって支払われる。

(注4) ハイコ・シッパーの付加給付には、前雇用主から付与されていたが、バイエルへの入社により失効した変動報酬要素に対する補償金894千ユーロが含まれる。補償金は総額1,950千ユーロである。このうち4分の1は同氏の取締役就任日に支払われた。残り4分の3は、期間案分ベースで3年間にわたって支払われる。

(注5) ヨハネス・ディーチは、さらに契約終了後競業禁止の合意に基づく補償金1,522千ユーロを付与された。これは期間案分ベースで2年間にわたって毎月支払われる。

(注6) エリカ・マンは、2018年3月31日付での退任を考慮して、退職金1,978千ユーロを受領することで合意した。これにより、同氏が2018年12月31日まで在任した後に退任したと仮定した場合と報酬は同一となる。

(注7) 取締役会の報酬総額には、エリカ・マンおよびハイコ・シッパーが、当社の子会社であるバイエル・コンシューマー・ケアAG (スイス) から、コンシューマーヘルス部門責任者としての各自の地位に応じて受領した固定年間報酬583千ユーロ (2017年: 529千ユーロ)、付加給付1,000千ユーロ (2017年: 24千ユーロ)、短期変動現金報酬581千ユーロ (2017年: 265千ユーロ) および株式に基づく長期現金報酬874千ユーロ (2017年: 847千ユーロ) が含まれる。

## 固定年間報酬

取締役の固定年間報酬は2018年に調整された。全取締役の固定年間報酬総額は6,387千ユーロ (2017年: 6,148千ユーロ) であった。

## 短期変動現金報酬

2018年に取締役全員に対して支払われた短期変動現金報酬の総額は、連帯拠出金控除後で、6,937千ユーロ（2017年：4,890千ユーロ）であった。5,725千ユーロ（2017年：4,890千ユーロ）の引当金が、2018年12月31日現在在任中の取締役に対するこの報酬要素の支払のために設定された。労働者代表とのそれぞれの合意の適用を受ける当社の従業員は全員、ドイツ国内の拠点における雇用確保のため、連帯拠出金を支払う。2018年の当該拠出金は、各人のSTIアワードの0.22%（2017年：0.25%）に上った。

## バイエル仮想株式に基づく長期変動現金報酬

この報酬要素は、2016年1月1日付の取締役報酬制度の調整を受けて、現在は存在していない。STIの50%のバイエル仮想株式への転換は、2015年を最後として、平均株価119.17ユーロに基づいて行われた。IFRSに準拠する2018年の報酬総額には、既存の受給権の価値のマイナスの変動額978千ユーロ（2017年：プラスの変動額538千ユーロ）が含まれている。過年度に付与されたバイエル仮想株式に基づいて当年度中の在任取締役に支払われる将来の現金支払額に関して、2018年12月31日現在、1,824千ユーロ（2017年：6,841千ユーロ）の引当金が設定されていた。この額には過去の各年に起因する配当金受給権も含まれている。

## 株式に基づく長期現金報酬（アスパイア）

アスパイア・プログラムに基づく株式に基づく長期現金報酬は、ドイツ商法に従い、各付与日現在の公正価値9,360千ユーロ（2017年：13,020千ユーロ）で報酬総額に含まれている。

IFRSに準拠する報酬総額には、各年度に獲得した部分的受給権の公正価値が含まれる。したがって、業績期間4年で付与された株式に基づく報酬は、付与年度から4年間にわたり、各報酬の公正価値で費用計上される。IFRSに準拠した株式に基づく報酬には、過年度に付与された現在進行中のアスパイアのトランシェに基づく既存の受給権の価値変動額も含まれる。

## 取締役報酬 - アスパイア・プログラム（IFRS準拠）

(単位：千ユーロ)		2018年12月31日時点の在任取締役							元取締役			合計
		ヴェルナー・パウマン (社長)	リアム・コンドン	ハートムート・クルージック	ケマル・マリク	ウォルフガング・ニッケル	シュテファン・エルリヒ	ハイコ・シッパー	ヨハネス・ディーチ	エリカ・マン	ディーター・ヴァイナント	
各年に獲得した株式に基づく報酬の受給権 (注1)	2018年	1,029	537	524	536	105	28	131	1,197	475	2,098	6,660
	2017年	1,528	871	819	830	-	-	-	2,038	2,049	947	9,082
既存受給権の価値変動額 (注2)	2018年	(972)	(604)	(565)	(581)	-	-	-	(26)	(491)	(529)	(3,768)
	2017年	(120)	(77)	(42)	(58)	-	-	-	(51)	(240)	(53)	(641)
合計 (注3)	2018年	<b>57</b>	<b>(67)</b>	<b>(41)</b>	<b>(45)</b>	<b>105</b>	<b>28</b>	<b>131</b>	<b>1,171</b>	<b>(16)</b>	<b>1,569</b>	<b>2,892</b>
	2017年	1,408	794	777	772	-	-	-	1,987	1,809	894	8,441

- (注1) 新規に獲得した受給権は、アスパイア・プログラムの2015年～2018年（2017年：2014年～2017年）のトランシェに由来するものである（この報酬は、4年間にわたって獲得された（またはされている）ため）。2017年および2018年については、それぞれ案分ベースの公正価値で記載されている。ヨハネス・ディーチ、エリカ・マンおよびディーター・ヴァイナントは、それぞれの退職日（2018年5月31日、2018年3月31日および2018年10月31日）まで、受給権を加速受給している。したがって、ヨハネス・ディーチおよびエリカ・マンの2017年の獲得割合ならびにディーター・ヴァイナントの2018年の獲得割合は、2018年12月31日現在の在任取締役より高くなっている。リアム・コンドン、ヨハネス・ディーチ、ハートムート・クルージュック、ケマル・マリク、エリカ・マンおよびディーター・ヴァイナントの2017年および2018年に獲得されたアスパイアの受給権および価値の変動額は、取締役となる前に付与されたが、まだ完全に獲得されていないアスパイアのトランシェに一部関係するものである。
- (注2) 本欄は、2015年、2016年および2017年（2017年：2014年、2015年および2016年）にすでに獲得された受給権の価値変動を示している。
- (注3) 2018年に獲得された受給権425千ユーロ（2017年：1,434千ユーロ）および既存受給権の価値変動額マイナス344千ユーロ（2017年：マイナス168千ユーロ）は、当社の子会社であるバイエル・コンシューマー・ケアAG（スイス）に対する受給権に関係するものである。

2018年12月31日現在在任中の取締役のアスパイア受給権に対して、5,590千ユーロ（2017年：11,747千ユーロ）の引当金が設定された。このうち4,695千ユーロは2017年までに発行されたトランシェに、また895千ユーロは2018年のトランシェに関係している。

## 年金受給権

ドイツ商法に従って2018年に認識された取締役の年金勤務費用は2,745千ユーロ（2017年：2,546千ユーロ）、IFRSに従って認識された年金受給権の当期勤務費用は3,489千ユーロ（2017年：3,907千ユーロ）であった。下記の表は、取締役各人に帰属する勤務費用および年金債務の決済価額または現在価値を示している。

### 年給受給権（ドイツ商法およびIFRS準拠）

(単位：千ユーロ)	ドイツ商法準拠				IFRS準拠			
	年金勤務費用 <sup>(注1)</sup>		12月31日現在の年金債務の決済価額 <sup>(注2)</sup>		年金受給権の現在勤務費用		12月31日現在の確定給付年金債務の現在価値	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
<b>2018年12月31日時点の在任取締役</b>								
ヴェルナー・パウマン(社長)	809	874	9,044	11,217	1,290	1,254	13,544	15,075
リアム・コンドン	320	348	2,345	3,063	563	539	4,038	4,618
ハートムート・クルージック	305	331	5,302	6,141	435	433	7,285	7,769
ケマル・マリク	310	315	2,186	2,606	493	448	2,697	3,110
ウォルフガング・ニッケル	-	133	-	148	-	206	-	207
シュテファン・エルリヒ	-	19	-	21	-	27	-	28
ハイコ・シッパー	-	178	-	3,312	-	142	-	3,331
<b>元取締役</b>								
ヨハネス・ディーチ	305	141	3,951	-	483	87	5,919	-
エリカ・マン	257	204	7,492	-	275	75	7,532	-
ディーター・ヴァイナント	240	202	700	-	368	278	988	-
<b>合計</b>	<b>2,546</b>	<b>2,745</b>	<b>31,020</b>	<b>26,508</b>	<b>3,907</b>	<b>3,489</b>	<b>42,003</b>	<b>34,138</b>

(注1) バイエル・ペンシオンスカッセ (Bayer-Pensionskasse WaG)、ライニツシェ・ペンシオンスカッセ (Rheinische Pensionskasse WaG) およびドイツ国外の年金基金への当社拠出金を含む。

(注2) 外国子会社およびバイエル年金基金の年金債務は、IFRSに準拠して、現在価値で算入されている。

ドイツ商法に基づく年金勤務費用とIFRSに基づく年金受給権の勤務費用との差異は、ドイツ商法に基づく決済価額とIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値の計算に使用される評価原則の差異に由来するものである。

## 取締役退任時の給付

エリカ・マンについては、当初2018年12月31日を期限としていた同氏の役務提供契約が双方の合意により2018年3月31日付で早期終了となったことを考慮して、1,978千ユーロ相当の退職金を付与することで2017年12月に同氏との間に合意が成立した。この退職金は主として、それぞれ2018年4月1日から2018年12月31日の期間に関する固定報酬に関する退職金、短期変動報酬要素、アスパイアおよび年金受給権に関する支払額で構成されている。当社の年金制度およびアスパイア・プログラムに基づくエリカ・マンの受給権は、同氏が2018年12月31日まで加入資格を有していた場合に達成していたであろう水準に設定された。固定報酬に関する退職金および短期変動報酬要素（合計で1,172千ユーロ）は2018年4月に支払われた。アスパイア・トランシェからの支払は、各アスパイア・プログラムのパラメーターに基づいて、各トランシェの満了時に行われる。2018年12月31日までの競業禁止がエリカ・マンとの間で合意されていた。

ヨハネス・ディーチは、契約が満了した2018年5月31日に取締役としての役務を終了した。同氏の間では、同氏の役務契約に基づき、2020年5月31日まで2年間の競業禁止が合意されている。これに伴う年額761千ユーロの補償金は、分割して毎月支払われる。

相互の合意により、ディーター・ヴァイナントとの契約は2018年10月31日付で早期終了となり、退職金または補償金の支払は行わない。

競業禁止合意に基づいて取締役に支払われる、契約上合意された補償金額の2018年12月31日現在の現在価値を下表に示した。現任取締役については、現行契約の終了時に支払が開始されると想定している。固定年間報酬の計算に際しては、予想インフレ率に基づく調整が行われている。

### 契約終了時補償金

(単位：千ユーロ)	固定年間報酬 (2018年)	現行契約 終了日	潜在的補償金の現在価値 (2018年12月31日現在)	
<b>在任中の取締役</b>				
ヴェルナー・パウマン	1,511	2021年4月30日	3,178	
リアム・コンドン	819	2023年12月31日	1,782	
ハートムート・クルージュック	768	2019年12月31日	1,562	
ケマル・マリク	794	2022年1月31日	1,698	
ウォルフガング・ニッケル	768	2021年4月25日	1,616	
シュテファン・エルリヒ	819	2021年10月31日	1,722	
ハイコ・シッパー	768	2021年2月28日	1,616	
	最近12ヶ月間の 平均固定報酬	退任日	潜在的補償金の現在価値 (2018年12月31日現在)	2018年の費用
<b>前任取締役</b>				
ヨハネス・ディーチ	761	2018年5月31日	1,078	444
エリカ・マン <sup>(注1)</sup>	-	2018年3月31日	-	-
ディーター・ヴァイナント <sup>(注1)</sup>	-	2018年10月31日	-	-

(注1) 相互の同意により、競業禁止合意は撤回された。

**取締役報酬総額（IFRS準拠）**

IFRSに準拠した取締役会の報酬総額は、次表の通りである。

## IFRSに準拠した取締役報酬

(単位：千ユーロ)	2017年	2018年
固定年間報酬	6,148	6,387
付加給付	266	1,825
<b>短期の業績非連動型報酬の合計</b>	<b>6,414</b>	<b>8,212</b>
短期の業績連動型現金報酬	4,890	6,937
<b>短期報酬合計</b>	<b>11,304</b>	<b>15,149</b>
株式に基づく報酬(バイエル仮想株式)に対する既存受給権の価値の変動	538	(978)
各年に獲得した株式に基づく報酬(アスパイア)	9,082	6,660
株式に基づく報酬(アスパイア)に対する既存受給権の価値の変動	(641)	(3,768)
<b>株式に基づく報酬(長期インセンティブ報酬)合計</b>	<b>8,979</b>	<b>1,914</b>
各年に獲得した年金受給権の勤務費用	3,907	3,489
<b>長期報酬合計</b>	<b>12,886</b>	<b>5,403</b>
役務提供契約の終了に関連する退職補償金	1,978	-
<b>報酬総額(IFRS準拠)</b>	<b>26,168</b>	<b>20,552</b>

**監査役報酬**

監査役は、最後に2017年4月28日の定時株主総会において修正された定款の関連規定に基づいて報酬を受ける。

監査役は、132千ユーロ（2017年：132千ユーロ）の固定年間報酬に加えて、経費の払戻しを受ける。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告に従い、監査役会の会長および副会長ならびに各委員会の委員長および委員には、追加報酬が支払われる。監査役会会長は固定年間報酬396千ユーロ（2017年：396千ユーロ）を、副会長は264千ユーロ（2017年：264千ユーロ）を受領している。これらの金額は委員会の委員および委員長としての報酬も含む。委員会のその他の委員は、追加的な委員報酬を受領する。監査委員会の委員長は追加報酬として132千ユーロ（2017年：132千ユーロ）を、また監査委員会のその他の委員はそれぞれ66千ユーロ（2017年：66千ユーロ）を受領する。その他の委員会の委員長はそれぞれ66千ユーロ（2017年：66千ユーロ）を、その他の委員はそれぞれ33千ユーロ（2017年：33千ユーロ）を受領する。従来通り、指名委員会の委員には、追加報酬は支給されない。3つ以上の委員会の委員である監査役は、最も報酬が高い2つの委員会の報酬のみを受領する。年度途中で監査役会およびその委員会に変更があった場合は、各委員は期間に比例する報酬を受領する。これまでと同様、監査役は、監査役会またはその委員会の会議に本人が出席した場合、その都度1千ユーロの会議出席費を受領する。会議出席費は1日当たり1千ユーロを限度とする。

監査役は、各自の税引前固定報酬（追加の委員報酬を含む。）の25%を対価としてそれぞれバイエル株式を購入し、監査役に在任する限りこれらの株式を保有することを自発的に誓約した。これは、会社との役務提供契約または雇用契約によって株式の購入を禁止されているか、ドイツ労働組合総同盟の規則に従ってハンス・ベックラー財団に自己の固定報酬の少なくとも85%を移転するか、またはある会社との役務提供契約もしくは雇用契約によりかかる報酬を当該会社に移転することを義務付けられる監査役には適用されない。固定報酬の85%未満が移転された場合には、自発的誓約は移転されなかった部分に対して適用される。バイエル株式の購入義務は2017年に修正され、現在は監査役就任当初5年間に限り適用されている。これらの株式は、監査役を退任するまで保有しなければならない。自発的誓約に関連して2017年より前に取得されたバイエル株式は、この目的において考慮される。バイエル株式への投資および保有の自発的誓約によって、監査役は、当社の長期的、持続的成功への関心を強固にする。

## 2018年の監査役報酬

2018年における各監査役の報酬要素は、下表の通りである。

## 2018年バイエルAG 監査役報酬

(単位：千ユーロ)	固定報酬		会議出席費		合計	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
<b>2018年12月31日時点の在任監査役</b>						
パウル・アクライトナー	192	198	5	6	197	204
ジモーネ・バジェル-トラー	128	132	3	5	131	137
ノルベルト・W・ビショフベルガー	92	165	3	5	95	170
アンドレ・ヴァン・プロイッヒ	170	198	6	7	176	205
トーマス・エベリング	128	132	4	3	132	135
トーマス・エルスナー	134	198	7	10	141	208
ヨハンナ・W・(ハンネケ)・ファーバー	128	132	4	4	132	136
コリーン・A・ゴギンズ	90	132	3	4	93	136
ハイケ・ハウスフェルト	112	165	4	7	116	172
ライナー・ホフマン	128	132	2	4	130	136
フランク・ロールゲン	192	198	8	10	200	208
ヴォルフガング・プリシュケ	256	264	8	10	264	274
ベトラ・ラインボールド-クナーベ	192	198	4	6	196	204
デトレフ・レニングズ	76	132	3	6	79	138
ザビーネ・シャープ	36	165	3	6	39	171
ミヒヤエル・シュミット-キースリング	128	132	5	6	133	138
ヴェルナー・ヴェニング(会長)	384	396	10	11	394	407
オトマー・D・ヴィーストラー	160	165	6	5	166	170
ノルベルト・ヴィンケルヨハン <sup>(注1)</sup>	-	160	-	5	-	165
オリバー・チュールケ(副会長)	256	264	8	9	264	273
クレメンス・ボルジッヒ <sup>(注2)</sup>	39	-	2	-	41	-
トーマス・フィッシャー <sup>(注2)</sup>	58	-	4	-	62	-
ユクセル・カラスラン <sup>(注3)</sup>	65	-	2	-	67	-
ベトラ・クローネン <sup>(注4)</sup>	105	-	3	-	108	-
スー・H・ラタイ <sup>(注2)</sup>	39	-	2	-	41	-
クラウス・シュテュルニ <sup>(注5)</sup>	256	105	9	5	265	110
ハインツ・ゲオルグ・ウェーパース <sup>(注2)</sup>	39	-	2	-	41	-
<b>合計</b>	<b>3,583</b>	<b>3,763</b>	<b>120</b>	<b>134</b>	<b>3,703</b>	<b>3,897</b>

(注1) 2018年5月25日から監査役

(注2) 2017年4月28日まで監査役

(注3) 2017年6月4日まで監査役

(注4) 2017年9月30日まで監査役

(注5) 2018年5月25日まで監査役

バイエルグループ企業の従業員である従業員代表者は、監査役としての報酬のほかに、監査役としての役務とは関係のない報酬を受領している。2018年におけるかかる報酬の総額は、固定および変動報酬要素を含む757千ユーロ（2017年：767千ユーロ）であった。監査役会の全従業員代表者に対する年金債務は4,072千ユーロ（2017年：3,941千ユーロ）であった。

監査役が個人的に行った役務（コンサルティングや代理業務等）に対しては、いかなる報酬も支払われず、または給付も付与されなかった。当社は、監査役のために、監査役としての業務から生じる個人的責任を補償するための保険を購入している。

## その他の情報

### 取締役または監査役に対する前払金または貸付金

2018年12月31日現在においても、また2018年または2017年のいかなる時点においても、取締役または監査役に対する前払金および貸付金残高はなかった。

### 元取締役またはその遺族に対する年金の支払

当社は現在、退任取締役に対し、退任直前に受領した固定報酬の最大80%に相当する金額の月払い年金を支払っている。元取締役またはその遺族に対して支払われる年金額は、毎年再査定され、消費者物価の動向を考慮して調整されている。

2018年の元取締役またはその遺族への年金支払額は、合計17,183千ユーロ（2017年：12,758千ユーロ）であった。これらの給付は、従前の従業員年金制度に基づいて受領する金額に加えて支払われるものである。

元取締役およびその遺族に対するIFRSに基づく確定給付年金債務の現在価値は185,736千ユーロ（2017年：184,479千ユーロ）、ドイツ商法に基づく年金債務の決済価額は161,427千ユーロ（2017年：153,388千ユーロ）であった。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ドイツ商法第289f条および第315d条に基づく会社経営者の宣言

当社は、バイエルAGおよびバイエルグループに関して、ドイツ商法第289f条および第315d条に基づく会社経営者の宣言を行い、バイエルグループのコーポレート・ガバナンス体制の主要素、関連するコーポレート・ガバナンス慣行、取締役会、監査役会およびその委員会の構成と手続、ならびに取締役会および監査役会を構成する際に定めるべき目標およびコンセプトについての情報を提供している。

#### ドイツ株式会社法第161条に基づくドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に関する宣言

2018年5月、バイエルAGの取締役会および監査役会は、2017年12月に行った宣言の補足を発表し、コーポレート・ガバナンス規範の勧告からの2件の逸脱を予定していることを指摘した。第一に、モンサント関連取引のクロージングにより、推奨される45日間の期限内に第2四半期中間報告を発表することが不可能なこと（同社の初めての連結に関連して必要な作業をこの期間内に完了することができなかったため）である。第二に、やはりこの買収に関連して、2018年に取締役の短期変動報酬に関する業績目標を調整したことである。この調整は、買収の完了後に、適切かつ厳しい基準に沿って取締役会を継続的に評価することを可能にするために行われた。

2018年12月、バイエルAGの取締役会および監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範に関する毎年の宣言を、再度公表した。この宣言において述べた通り、バイエルAGは、上記の2件の例外を除き、過去においてドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の勧告を遵守しており、将来は再び完全に遵守する意向である。

#### コーポレート・ガバナンス慣行に関する情報

バイエルAGはドイツ株式会社法に服しており、したがって、取締役会および監査役会から成る二重のガバナンス・システムを有している。バイエルAGの取締役会および監査役会は、会社の長期的成功に照準を合わせ、適用法および倫理基準を遵守する透明性の高い戦略に基づいて会社を運営している。

法律上の要件の範囲を超えるコーポレート・ガバナンス慣行は、当社のビジョンと共通の価値（これらは従業員の間および外部パートナーとの間の互いに尊重し合う仕事上の関係の基礎となっている。）に由来している。パリューチェーンのあらゆる段階で責任ある慣行を遵守することは、コーポレート・ガバナンスにおいて極めて重要である。主要なガイドラインは、主として、コンプライアンス、人権および職場における公正さと尊重に関する当社の「コーポレート・ポリシー」および「サプライヤーの行動規範」に要約されている。取締役会および監査役会の組織および監督義務は、主にコンプライアンス管理システムおよびリスク管理システムによって確保されている。

#### 取締役会

##### 構成および目標（多様性のコンセプト）

バイエルAGの取締役会は7名で構成され、企業価値の持続的増加と明確な企業目的の達成を目標として、自らの責任で会社を運営している。

取締役会を構成するに当たり、監査役会は、主に専門知識と個人の適性のほか、年齢、ジェンダー、学歴および職歴といった面を考慮する。取締役会の女性比率について、監査役会は、最低でも1名の女性取締役が在任するよう確保することを目指している。これは取締役7名の約14%に相当する。

取締役会の構成に関して監査役会が追求することを決定しているもう一つの側面は、多様性である。個々のケースにおいて多様性に基づいて選択決定を行うことはないが、監査役会は、取締役職に必要な経験を考慮に入れるとともに、取締役会において異なる年齢層のグループが十分代表されるよう確保することを目指している。これとは関係なく、取締役は通常、62歳になった時点で取締役を退任しなくてはならない。取締役会の構成は、当社の国際事業を十分反映したものでなければならない。したがって、監査役会は、取締役会に異なる国籍または国際的経歴（例えば、数年間にわたるドイツ国外での職歴または外国の事業活動の監督）を有する数名のメンバーが含まれるよう努力している。監査役会は、取締役の学歴および職歴に関する多様性の確保にも努力している。不可欠な特定の専門知識、与えられた任務に関する管理およびリーダーの経験に加えて、取締役は、可能な限り最も広い範囲の知識、経験、学歴および職歴を網羅していなければならない。

これらの目的は、取締役会の欠員を補充するための候補者の選定において考慮される。取締役会の構成に関するこのコンセプトについて、監査役会は、さまざまなメンバーの最大限可能な個人としての適合性を確保するだけでなく、バランスのとれた多様性ある取締役会体制を通して当社の首脳部において可能な限り多くの異なる視点が代表され、また候補者の選択肢を可能な限り広げるよう確保するという目標を追求している。

さらに、法定の要件に従い、バイエルAG取締役会の下第1および第2レベルの管理職において、女性比率に関する目標が定められている。取締役会は、バイエルAGの第1レベルの管理職については20%、第2レベルの管理職については25%を女性とするという目標を設定している。これらの目標は2022年6月30日までに達成されることとなっている。

#### 目標の実施状況

エリカ・マンが2018年3月31日付で退職したため、現在、取締役会には女性がいない。当社は、2022年6月30日までに、または可能であればそれ以前に女性1名を取締役とするという目標を、引き続き集中的に追求していく。取締役職に必要な経験も考慮しつつ、異なる年齢層のグループが十分に代表されるという目標は達成された。2018年12月31日現在、取締役の年齢は、49歳から62歳までの間で比較的均等に分散していた。取締役7名のうち3名はドイツ以外の国民である。取締役は全員、ドイツ国外で長年職業経験を積んでいる。また取締役には多様な学歴および職歴があり、さまざまなビジネス関連の教育・研修コースを修了した者や、医薬を含むさまざまな科学分野で研究を行っている者がいる。

#### 手続および委員会

取締役会は、法律、定款および取締役会の手続規則に従ってその任務を遂行し、信頼の精神に基づき当社の他の統治機関と協働する。

## 監査役会

### 構成および目標（多様性のコンセプトおよび専門知識）

ドイツ共同決定法に基づき、監査役20名のうち半数は株主によって、あとの半数は当社の従業員によって選出される。

監査役会は、そのメンバーが全体として、監査役会の職務を適切に遂行するために必要な専門知識、技能および職業経験を有するよう確保すべく努力している。監査役会は特に、監査役会のメンバーが、国際的企業の経営および統率、当社の主要な活動分野に関するビジネスの理解、研究開発、財務、統制/リスク管理、人材ならびにガバナンス/コンプライアンスの分野における専門知識、技能および職業経験を有するよう確保するために努力している。

監査役会は、その構成について、例えば年齢、ジェンダー、学歴および職歴の多様性を追求することも決定している。その他の点では、監査役会は、バイエルAGの国際的な事業連携について、国際的な実務経験または国際的な経歴をもつ者数名を常に含むよう確保すべく努力している。監査役会の構成に関するさらなる目標は、監査役会において異なる年齢層のグループが適切に代表されること、および、特別な事情がない限り、監査役が72歳の誕生日を迎えた後の定時株主総会終了時以降在任しないことである。潜在的な利害対立を回避するという観点から、また当社の所有構造および独立監査役の数を考慮して、監査役会は、株主代表の半数以上を独立監査役とする目標を自ら設定している。さらに、監査役会は、監査役会全体（株主代表と従業員代表）の少なくとも4分の3を独立監査役とすることを目指している。監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.2条の勧告に従って、そのメンバーの独立性を評価する。独立性の評価に当たり、監査役会は、2005年2月15日付欧州委員会勧告で定められた基準も考慮に入れる。最後に、監査役会は、ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範第5.4.1条第2項の勧告に従って、監査役の在任期間に標準的な制限を設定した。特別な事情がない限り、誰も、3期の在任期間を超えて監査役に留まることはできない。この標準的な制限の導入時（2015年9月）に在任していた監査役であって、制限を既に超えているか、または現在の任期末までに超える者については、現在の任期の終了時から当該制限が適用される。

指名委員会および監査役会全体は、監査役会の欠員を補充するための候補者の選定において、これらの目的を考慮する。別途規定される場合を除き、表明された目標は、監査役会全体に関する目標である。ただし、監査役会は、株主代表の選任候補者の指名しかできないので、当該目標はこれらの者の指名においてのみ考慮される。監査役の選出では、女性、男性のいずれも監査役の30%を下回らないことが目標とされている。

監査役会は、これに影響を与えられる限り、バランスのとれた多様な構成を達成することを目指している。その目的は、当社の首脳部において可能な限り多くの異なる視点が代表され、また候補者の選択肢を可能な限り広げるよう確保することである。

## 目標の実施状況

監査役会は、国際的実務経験または国際的経歴をもつ数名のメンバーを維持している。2018年12月31日現在、監査役の年齢は、48歳から72歳までの間で比較的均等に分散していた。監査役は（特別な事情がない限り）72歳の誕生日を迎えた直後の定時株主総会において退任するという目標は達成されている。監査役のうち2名は、以前当社の取締役であった。すなわち、ヴェルナー・ヴェニングは2010年まで当社の取締役会会長（社長）であり、ヴォルフガング・プリシュケは2014年まで取締役であった。監査役のうち1名、ポール・アクライトナーは、3期を超えて監査役に在任している。しかしながら、ヴェルナー・ヴェニングもヴォルフガング・プリシュケも、またポール・アクライトナーも、当社または当社の統治機関との間に、一時的でない重大な利益相反を生じさせると監査役会が考えるような、個人的または業務上の結びつきをもたない。

その他の監査役については、独立性の欠如の可能性を示す兆候はない。したがって、監査役会は、すべてのメンバーが独立していると考えている。監査役会の現在の女性比率は、監査役会全体の30%、従業員代表および株主代表の30%である。監査役のうち5名はドイツ以外の国民である。その他の多数のメンバーにも、長年にわたる国際的なビジネス経験がある。監査役はさまざまな異なる職業訓練や教育コースも修了している。

## 手続および委員会

監査役会の役割は、取締役会を監督し、助言することである。監査役会は、当社にとって基本的に重要な事項の決定に直接関与し、会社の戦略との合致および事業戦略の実施状況について定期的に取り締役会と討議する。

## 監査役会の委員会

監査役会には、調停委員会、監査委員会、人事委員会、指名委員会およびイノベーション委員会がある。

各委員会の会議および決定、特に監査委員会会議についての情報は、取締役により提供された報告書その他の情報を基に作成した。委員会会議の報告書は監査役会の全体会議において提示された。

**調停委員会** 調停委員会は監査役会会長および副会長に加え、株主代表1名および従業員代表1名で構成される。同委員会は主にドイツ共同決定法に基づく調停委員会としての業務を行う。取締役の選任について、監査役会の全体会議における第一回投票において、必要とされる3分の2以上の賛成が得られなかった場合には、調停委員会が監査役会に提案を行う任務を負っている。また資本政策に関する一定の意思決定権（定款を適宜修正する権限を含む。）も同委員会に委託されている。さらに、監査役会は、調停委員会に対して個別に一定の任務を委任することができる。最後に、調停委員会は監査役会全会に向けた準備作業を行うこともできる。

調停委員会は2018年に2回招集された。4月の会議において、調停委員会は、新株引受権を付与しないテマセクに対する株式発行について協議し、授權資本の部分的使用に関して必要な決議を採択した。2018年6月の会議において、調停委員会は、新株引受権を付与する増資の実施およびモンサント既発債の交換オファーを実施するための社債発行について協議し、両議題に関する決議を採択した。2018年5月の書面決議により、調停委員会は、新株引受権を排除して行った増資により定時株主総会招集通知の公表後に株式数が増加したため、同通知に記載されていた分配可能利益の用途に関する提案を修正した。

**監査委員会** 監査委員会は、株主代表3名および従業員代表3名で構成される。当審査年度中、クラウド・シュテュラニーは、定時株主総会の日（2018年5月25日）まで監査委員会委員長を務め、ノルベルト・ヴィンケルヨハン教授が監査役選任（2018年5月25日）後に同職を引き継いだ。両者は、監査役および監査委員会委員に求められる、会計分野または監査分野における専門的知識に関する法定要件を満たしている。監査委員会は毎年定期的に4回の会合を開く。

その職責には、特に、会計、財務報告プロセス、内部統制システム、リスク管理システム、内部監査システム、コンプライアンス・システムおよび財務諸表監査の有効性と現在の進展を監督することが含まれる。監査委員会は、バイエルAGの財務諸表および経営報告書に関する監査役会の決議ならびに分配可能利益の使途、バイエルグループの連結財務諸表および経営報告書ならびに会計監査人との契約（特に監査契約の付与、監査の重点分野の決定および会計監査人報酬契約を含む。）に関する決議を作成する。同委員会は、監査役会全会に対して会計監査人の任命に関する詳細な理由を付した提案を提出し、会計監査人の独立性を確認、監視するための適切な措置を講じる。監査は特に、財務諸表が法定の要件に従って作成されているか、また財務報告が当社およびグループの財政状態および経営成績について正確かつ公正な見解を提供しているかを重点事項として行われる。

監査委員会は、各回の会議において、必要に応じて、コーポレート・コンプライアンス分野の動きについて協議した。

取締役会会長（社長）と最高財務責任者は監査委員会のそれぞれの時点の会議に定期的に出席した。会計監査人の代表者もすべての会議に出席し、監査作業および中間財務報告の監査レビューについて詳しく報告した。

2018年、監査委員会は、モンサント関連取引が財務報告に及ぼす影響およびグリホサートに関する訴訟に特に注意を払った。個々の会議では主に次のテーマが中心となった。2月の会議においてはバイエルAGの財務諸表およびバイエルグループの連結財務諸表について協議した。またリスク早期警告システムを対象とするリスク報告書および内部統制システム（ICS）に関する報告書も慎重に検討した。監査委員会はリスク報告に関する追加の方針策定について協議し、さらに訴訟およびコンプライアンス案件の動向を検討した。監査委員会は最後に、財務諸表の会計監査人の任命について定時株主総会に提出すべき決議に関して、監査役会全会に提言した。4月の会議の主要なテーマは、グループ・コンプライアンス・オフィサーおよび内部監査からの年次報告書、CFOの担当分野におけるデジタル化およびプロセス最適化イニシアチブ、ならびに2018年度財務諸表監査の中心分野の決定であった。

8月の会議では、中間財務報告および特にグリホサート関連訴訟について詳細な協議が行われた。11月の会議では、税務部の年次報告書、ドイツ証券取引法（WpHG）（欧州市場インフラ規制＝EMIR）第32条に基づく監査の実施、2019年の外部監査の監査予算、ならびに当該会計監査人による非監査業務の枠組みについて協議した。

**人事委員会** 人事委員会も、同人数の株主と従業員で構成されている。メンバーは、監査役会会長とその他3名の監査役である。人事委員会は、取締役の任命または解任を決議する、監査役全会による人事上の決定事項を作成する。人事委員会は、監査役会に代わって取締役との間の役員提供契約について決議する。ただし、各取締役の報酬総額および各報酬要素について決議することと、人事委員会の勧告に基づいて報酬システムを定期的に見直すことについては、監査役全会の職責である。人事委員会はまた、取締役会の後継者の長期育成についても議論する。取締役会会長は定期的に、ただし会長に個人的に関係しない問題を協議する場合に、人事委員会の会議に出席した。

人事委員会は3回招集され、また会議外で1回、書面による決議も行った。各場合において、取締役の報酬および役務契約、リアム・コンドンおよびハートムート・クルージュックの任期延長、ディーター・ヴァイナントの離任、ならびにシュテファン・エルリヒの取締役任命に関する審議および決議の採択が行われた。

**指名委員会** 指名委員会は株主代表監査役の選挙が行われる場合の準備作業を行う。指名委員会は定時株主総会での監査役選挙に向けて、株主代表の監査役選挙のための適切な候補者を推薦する。指名委員会は監査役会会長および調停委員会のその他の株主代表1名により構成される。

指名委員会は2018年に1回会議を開き、2019年度定時株主総会への選任提案に関する提言を採択した。

**イノベーション委員会** イノベーション委員会は主としてイノベーション戦略およびイノベーション管理、知的所有権の保護戦略、ならびにバイエルの主要な研究開発プログラムに参与する。同委員会は、その責任の範囲内で、経営陣に助言し、これを監督し、監査役会の決定事項を作成する。同委員会は監査役会会長とその他5名の監査役で構成され、株主代表と従業員代表は同数となっている。取締役会会長（社長）とイノベーション担当取締役は定期的にイノベーション委員会の会議に出席する。

イノベーション委員会は2018年に1回招集された。この会議では、バイエルにおけるデジタル変革およびバイエルライフサイエンスセンター（Leaps）のさらなる発展が協議された。バイエルライフサイエンスセンター（Leaps）のさらなる発展についてはそれ以前の会議でも協議されていた。

## その他の情報

### 統治機関のメンバーによる証券取引

取締役または監査役およびこれらが密接な関係を有する者は、バイエルAGの株式もしくは債務証券、関連するデリバティブ商品またはその他の関連金融商品の自己勘定取引について、ある取締役もしくは監査役または同人と密接な関係を有する者による1暦年中的取引総額が5,000ユーロの基準に達した場合は直ちに、バイエルAGおよびドイツ金融監督庁（BaFin）に報告することを、法律により義務付けられている。2018年にバイエルAGに対して報告された取引は適法に公表されており、当社のウェブサイトで見ることができる。

## コンプライアンス

バイエルは、その事業を展開している国で定められている法令要件に従って、責任を持って事業を営んでいる。当社はコンプライアンスを、すべての社員が日常業務における、法的・倫理的に問題がない完全な行動と定義している。なぜなら、職務遂行のやり方は、企業の評価に影響するからである。バイエルは適用法、関連する行動原則、社内規程のいかなる違反も容認しない。コンプライアンスは当社の長期にわたる経済的成功のために不可欠である。

モンサントの買収後、現在では、バイエルおよびその法務・特許・コンプライアンス機能が、買収した農業事業のコンプライアンスに対する責任を負っている。統合プロセスの開始前、モンサントには独自のコンプライアンス管理システムがあった。コンプライアンス・リスクを低減し、バイエルとほぼ同じリスク分野を対象とするこのシステムは、バイエルのコンプライアンス・プロセスおよびシステムへの統合が完了するまで引き続き有効である。統合プロセスはすでに始まっており、2019年に完了する予定である。

## バイエルのコンプライアンス管理

取締役会は全面的にコンプライアンスに注力しており、バイエルグループ全体にわたって効力を有するコンプライアンス原則に反する可能性がある事業取引は一切行わない。かかる原則は以下の項目を含む。

- ・ すべての市場で公正に競争する。
- ・ すべての商取引を誠実に行う。
- ・ 経済成長と環境・社会に対する責任を両立させる。
- ・ 当社のグローバル事業を規制する貿易管理を遵守する。
- ・ 有価証券取引の機会均等を確保する。
- ・ 正確な会計記録を管理する。
- ・ 互いを尊重し相手を公正に扱う。
- ・ 知的財産権を保護し尊重する。
- ・ バイエルの利益を最優先に行動する。
- ・ 個人情報保護を安全に管理する。

新たに買収した事業については、独自の既存の行動規範の一部をなす同等の事業原則が実施されており、しばらくの間引き続き適用される。この行動規範の各章は、バイエル・コーポレート・コンプライアンス・ポリシーの関連する章に対応している。

すべての従業員は、このコンプライアンス原則を守り、コーポレート・コンプライアンス・ポリシーに違反した場合は直ちに報告するよう義務づけられている。バイエルの上級管理職員はロールモデルとしての機能を果たしており、コンプライアンス原則の実施において不可欠な役割を担っている。上級管理職員は、その責任の範囲内において適用法または内規違反が発生した場合には、変動報酬の受給権を失ったり、追加の懲戒処分を受けたりする可能性がある。法令に準拠した合法的な行動を取ることやはり、すべての管理職従業員の業績評価において考慮される。

グローバルなコンプライアンス管理システムは、バイエルグループ内の中央コンプライアンス組織によって主導されている。この組織は取締役会会長（社長）および監査役会の監査委員会に直接報告するグループ・コンプライアンス・オフィサーに統括されている。この組織には専門家であるコンプライアンス・マネジャーが配置されており、コーポレート機能ならびに各部門、事業単位およびサービス会社における事業および業界固有の基準の設定に対する責任を負っている。

潜在的なコンプライアンス・リスクは、組織的かつ予防的なリスクの発見および評価を確保するため、事業単位とともに特定される。潜在的なリスクはその後コンプライアンス・リスク管理のためのグローバルなデータベースに入力され、例えば特定のプロセス、事業活動または国に適した対策を開発するために利用される。加えて、当社は、潜在的なコンプライアンス・リスクを特定するためのリスク基準に従って、ビジネス・パートナーを評価する。

コーポレート・コンプライアンス原則の遵守は、バイエルの内部監査部が実施する監査において取り上げられるテーマの一つである。これらの監査の計画は機能およびリスクベースの手法に従い、汚職の認知に関する指標も考慮される。グループ売上高の約80%を占める大企業は、通常3年ごとに監査の対象となる。2018年は合計で180件のコンプライアンス監査が実施され、このうち23件は予防的または事件に関連する監査であった。内部監査部の責任者およびグループ・コンプライアンス・オフィサーは監査役会の監査委員会の会議に定期的に出席し、年に1回、実施した監査の概要を発表する。

モンサントの買収に関連してバイエル内部監査憲章が直ちに発効し、買収した農業事業の内部監査組織の監査所見に関する不変の透明性を保証している。両社の内部監査プロセスとシステムの統合は、2019年のうちにほぼ実施されることとなっている。

#### コンプライアンス違反の疑いおよび実際のコンプライアンス違反の取扱い

コンプライアンス違反の疑いの報告は、一般の人も利用可能な集中管理された世界規模のコンプライアンス・ホットラインを通じて、希望すれば（また各国の国内法で許容されれば）匿名で行うことができる。2018年、コンプライアンス部門は、この方法で合計で251件の報告を受け取った（166件の匿名報告を含む。）。このうち17件はドイツ、234件はその他の国々からの報告であった。新たに買収した農業事業のコンプライアンス・ホットラインは、2018年に合計77件の報告を受け取った（47件の匿名報告を含む。）。このホットラインは移行期間中も引き続き利用することができ、この経路を経て受領した報告はバイエルグループの事件データベースに記録され、バイエルの規則に従って処理されることが保証されている。バイエルの中央コンプライアンス・ホットラインは、2018年末に新たに買収した農業事業まで広げられた。別の方法として、違反の疑いは、ドイツもしくは各国の組織のコンプライアンス機能または内部監査部門に対して報告することもできる。

コンプライアンス違反は組織的に処罰される。講じられる対策は、コンプライアンス違反の重大性および適用法等の要因に左右される。すべての案件は、バイエルグループ全体で統一された基準に従って記録され、バイエルのコーポレート・ポリシーである「コンプライアンス事件の管理」に定める規則に基づいて処理される。

これは2019年以降、買収した農業事業に関するコンプライアンス違反にも適用され、これらの案件もバイエルグループの文書化・手続・報告基準に服することが保証される。新たに買収した農業事業に関して買収のクロージングから2018年末までの間に受領した案件は、モンサントの指定データベースにおいて文書化され、性質上重大であるとみなされればバイエルの担当者に報告された。これらの案件は、バイエル全体の基準を反映する原則に沿って処理された。買収した農業事業に由来する未処理の重大案件は分析され、必要に応じて対策が策定された。

コンプライアンス違反の発生が調査により確認された場合、当社は段階的な一連の対応策を自由に講じることができる。これらには、口頭注意または文書による戒告、他部署への異動、昇進計画の中止、短期奨励金の減額、団体協約に基づくより低い賃金率への引下げまたはより低い管理職契約レベルへの格下げ、および通常または特別な解雇が含まれる。バイエルは、当該従業員に対して費用の払戻しや損害賠償を追加請求し、かつ/または刑事手続きを開始する権利も留保している。

#### コンプライアンス研修とコミュニケーション活動

当社は、対象グループに合わせ、また特定されたニーズに基づく研修とコミュニケーション活動をバイエル全体で実施することによって、全従業員の誠実な行動と、潜在的な違反の積極的な回避を支援している。スーパーバイザーとコンプライアンス・マネジャーの両方が、適法で倫理的な行動についての従業員の質問に答えることができる。

2018年には、バイエルの世界中の管理職従業員（買収した農業事業を除く。）の97.6%（34,381名）が、少なくとも1つのコンプライアンス研修プログラムを修了した。当社はさらに、89の国々で、当社のコーポレート・コンプライアンス・ポリシーに定める原則を網羅する新たな世界規模のウェブベース研修プログラムを実施した。双方向インフォグラフィックの形式によるこのプログラムは、現在、9言語で提供されている。2018年12月31日現在、70%（67,190名）の従業員（買収した農業事業を除く。）がこのプログラムを完了していた。

買収した農業事業の関連する従業員は、取引のクロージング後、直ちにインサイダー取引に関する研修を受けた。397名の従業員が2018年6月にモンサント大学でこの研修コースを修了し、合格率は100%であった。次の段階として、買収した農業事業に勤務する世界中の865名の従業員が、2018年8月と9月にバイエルの研修ポータル経由で反トラスト研修コースの受講を促された。2019年には、当社はさらなるコンプライアンス研修会の実施を段階的に開始し、手始めにコーポレート・コンプライアンス・ポリシーの原則について、双方向インフォグラフィックの形式によるウェブベースの研修コースを行う予定である。汚職防止、利益相反、職場における公平と尊重およびデータ保護といったリスク分野に関する研修コースがこれに続く。買収した農業事業の従業員は、2018年8月の「第一日目」以降、バイエルの研修ポータルで利用できるすべてのコンプライアンス研修コースにアクセス可能となっている。

コーポレート・コンプライアンス・ポリシーは、当社のコンプライアンスに関するコミュニケーションと研修活動の基礎をなしている。2018年、当社はデジタルと印刷物両方の形式でスピークアップ・キャンペーンを開始した。またこのキャンペーンと同時に、バイエルグループのコンプライアンス・ホットラインの利用を買収した農業事業の従業員まで拡大した。従業員はさらに、特別にデザインされたアプリケーションを用いて、最新のコンプライアンスと研修コースにアクセスすることができる。

#### マーケティングにおけるコンプライアンス

当社は、贈収賄または当社のビジネスパートナーに対するその他いかなる形態の不正な影響の行使も容認しない。コンプライアンス管理システムの一環として、当社は、内部通報か外部からの通報かに関わらず、当社の責任あるマーケティング原則に違反の疑いがあればそれを登録し、調査する。

この関連で最も重要なバイエル社内でのコーポレート・ポリシーは、汚職防止のポリシーである。このポリシーは、当社の「責任あるマーケティングおよび販売」と題するコーポレート・ポリシーにおいて確立されている行動基準によって補完される。さらに、当社は、当社のすべての製品とサービスについて、倫理的な宣伝広告とコミュニケーションを約束している。

バイエルはさらに、価格協定の防止とデータ保護の確保を目的とする指令およびコーポレート・ポリシーを導入している。いくつかの規則が適用可能なときは、原則としてより厳しい基準に従う。当社のコーポレート・ポリシーおよび関連する研修プログラムは、各セグメントにおいて分散されて実施されている。

医療用医薬品および医療機器の大手組合が採択している業界規範も、バイエルのグローバルレベルまたは地域レベルのマーケティングおよび販売に適用される。多くの国々では、これらの基準は現地規範によってさらに裏付けられており、処方薬にはこれらがすべて適用され、一部は非処方薬、栄養補助食品、医療機器および化粧品にも適用される。

国際製薬団体連合会（IFPMA）の全コードは、バイエルが販売するすべてのヒト用医療用医薬品の拘束力あるグローバルな最低基準としての役目を果たしている。加えて、バイエルは、医療専門家や患者団体との交流において、欧州製薬団体連合会（EFPIA）の規範を遵守している。医薬品のプロモーションに関する WHO 倫理基準は、通常地域レベルの業界規範にも記される国内倫理基準とともに、バイエルのヒト用医療用医薬品の広告宣伝に関するグローバルな最低基準を示している。

上記のすべての規範には、とりわけ、宣伝用材料、サンプルの配布、講演やコンサルティングの契約に関連する専門家団体のメンバーとの協力および科学研究について定める規定が含まれている。EFPIAの透明性規範およびその現地解釈に基づき、医療用医薬品部門は、前暦年に行った医療専門家および医療団体への支払その他の報酬について、毎年開示している。

持続可能な開発および農薬製品・種子の責任ある利用の原則に従い、クロップサイエンス部門は、同部門のプロダクト・スチュワードシップ・ポリシーのガイドラインを遵守している。このポリシーは、「責任あるマーケティングおよび販売」と題する当社のコーポレート・ポリシーの要件も満たすものであり、国連食糧農業機関（FAO）の農薬管理に関する国際行動規範およびクロップライフ・インターナショナル発行の農薬管理に関する国際行動規範に基づくものである。

製品関連のコミュニケーション、反トラスト法、データ保護および汚職防止に関する研修は、当社のコンプライアンス管理システムの基本的要素である。これらの研修コースで伝えられる原則は、主要なステークホルダー（医師、病院、患者団体といった医療業界のステークホルダーを明確に含む。）との協力においてグローバルに適用される最低要件の概要を示している。汚職防止コースでは、一般的なコンプライアンス原則の説明に加えて、互恵的でない利益や医療専門家とのサービスの交換に対するアプローチについて、特別な助言を行う。

## ロビー活動

「責任あるロビー活動のための行動規範」と題する当社のコーポレート・ポリシーは、透明性のあるロビー活動を確保するという当社の約束の一部をなし、政治的な事柄への関与に対する拘束力ある規則を定め、政治機関の代表者との交流における透明性を生み出している。モンサントの買収後、買収した事業の広報活動に対する責任は、バイエルの類似のコーポレート機能に移行した。ロビー活動に関する類似のコーポレート・ポリシーは2018年に更新され、現在では買収した農業事業の従業員も拘束している。

このコーポレート・ポリシーに定めた通り、バイエルは一企業として、2018年中、政党、政治家または政治家候補に対して、いかなる寄付も行わなかった。これには、バイエルが州レベルの候補者および選挙支援のために寄付を行うことが許されている米国での政治的寄付は含まれない。かかる寄付は、厳しい条件と、透明性確保のための強制的な対策（州レベルで行った寄付について記載した公開リストを含む。）に服している。

適用法により一部の連邦・州・地方選挙における企業の寄付が禁じられる可能性がある米国では、バイエルの従業員が、バイエル・コーレポーション政治活動委員会（Bayer-US PAC）を組織して、個人的寄付を通じて議員候補を支援している。政治活動委員会はバイエルの従業員が管理し、さらに米国連邦選挙管理委員会および一部の州政府の規制を受ける、独立、分離した機構である。Bayer-US PACが行った個人的寄付は、米国連邦選挙管理委員会に対して定期的に報告され、ウェブサイトでも閲覧することができる。

## 会計監査人

バイエルAGの独立会計監査人は、デロイト・ゲーエムベーハー（ドイツ、ミュンヘン81669、ローゼンハイマー・プラッツ4 所在、ドイツ公認会計士協会（ベルリン）所属）（以下「デロイト」という。）である。デロイトは2017年12月31日および2018年12月31日に終了した事業年度のバイエルAGの連結財務諸表を審査し、各場合において無限定適正意見を提出している。

2018年に当該監査業務を実施した公認会計士の氏名は以下の通りである。

氏名	初めてバイエルグループの監査業務を行った時期
ハイナー・コンベンハウス	2017年12月31日
フランク・パイナ	2017年12月31日

デロイトは2017年からバイエルの会計監査人を務めており、プライス・ウォーターハウス・クーパーズの後任である。ドイツ商法第319条aに基づき、会社の年次財務諸表の監査に関する会計監査人の報告書に署名を行う会計監査人は、当該業務を連続して7回以上行った後は交替しなければならない（途中で大きな中断期間がない場合）。この交替義務は、会計監査人である会計事務所自体ではなく、会計事務所内の監査チームにのみ適用される。

当社の会計監査人およびその関連会社が当社に提供する役務には以下のものが含まれる。

- ・ 監査業務 バイエルグループおよびバイエルAGに関する監査業務。バイエルおよびその関連会社の連結財務諸表の監査；監査意見の提供に必要な業務；バイエルの内部統制システムおよびバイエルの情報システムのレビューについて作成された報告書の認証業務；年次監査に関連する会計上および開示上の助言；監査とは無関係のバイエル情報システムのレビュー；ならびに過年度の修正再表示された数値（もしあれば）の監査に関する監査業務を含む。
- ・ 監査関連業務 企業の買収/売却に関するデューディリジェンス；買収または買収を予定している重要な会社の、買収または売却対象部分の財務諸表、売却終了時残高および従業員給付制度の監査；財務報告、会計報告またはその他の規制上の報告の要件を満たすために必要な手続；内部統制システムに関する助言；ならびにリスク管理の評価。
- ・ 税務相談業務 ただし、会計監査人およびその関連会社はバイエルの代理人としての行為を行わず、かつ当該税務相談業務が関連する取引について推奨を行わなかったことを条件とする。税務計画および助言、税法の遵守に関する支援、納税申告のレビュー、税務監査および税務上の不服申立の支援、ならびに税務評価を含む。
- ・ その他の業務 リスク管理に関するその他の助言、PwC以外のアドバイザーが実施した評価結果の監査、事業計画または計画プロセスの分析またはレビュー（ただし計画の策定または実施は行わない。）、および財務関連のその他の助言。

監査業務、監査関連業務、税務相談業務およびその他の業務の事前承認は、監査委員会によって年初に行われる。会計監査人およびその関連会社に対する業務提供の依頼は、バイエルの会計部門を通して、必要であれば個別に承認申請書を作成した上で、行わなければならない。また当該会計部門は、事前承認の方針にしたがって提供される業務については監査委員会に通知し、事前承認予算を監視し、事前承認予算の限度に達したときは監査委員会委員長に通知し、かつ会計監査人およびその関連会社により提供されたすべての業務の記録を保存する。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日終了の会計年度)				当連結会計年度 (2018年12月31日終了の会計年度)			
	監査証明業務に 基づく報酬		非監査業務に 基づく報酬		監査証明業務に 基づく報酬		非監査業務に 基づく報酬	
	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円	百万 ユーロ	百万円
提出会社	3.0	378	5.2	655	6.0	756	4.3	542
連結子会社	6.4	807	2.4	302	8.6	1,084	6.1	769
計	9.4	1,185	7.6	958	14.6	1,840	10.4	1,311

提出会社の財務諸表の監査に対する報酬（2018年：6百万ユーロ、2017年：3百万ユーロ）は、主にバイエルグループの連結財務諸表およびバイエルAGとそのドイツ国内の子会社の財務諸表の監査、内部統制システムの監査、ならびに新たなITシステムの実施に関連するプロジェクト監査に対する報酬である。

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項なし。

**【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
監査関連業務およびその他の監査作業	1.5	2.4
税務相談	0.0	0.2
バイエルAGまたは子会社に提供されたその他の業務	3.7	1.7
合計	5.2	4.3

非監査業務およびその他の監査作業に対する報酬は、主として事業の買収・売却に関連する監査作業および中間財務諸表のレビューに関連するものである。

**【監査報酬の決定方針】**

監査委員会は、監査業務（バイエルAGの監査業務を含む。）の実施に関する年間予算を承認する。監査委員会は、デロイトによる監査業務および非監査業務の実施について、一般的事前承認という形で事前に承認する。非監査業務に関する一般的事前承認は、事前承認予算の限度に達した場合は直ちに失効する。その時点以降、非監査業務は監査委員会の個別承認を受けた場合にのみ実施することができる。

## 第6 【経理の状況】

添付の2018年12月31日に終了した事業年度のバイエルグループの連結財務諸表およびバイエル社の個別財務諸表は、本国において公表されている原文の年次報告書と同一内容のものである。バイエルグループの連結財務諸表は、ドイツ連邦共和国（以下「ドイツ」という。）の商法に従い、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されており、またバイエル社の個別財務諸表は、ドイツの法規、および一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて、それぞれ作成されている。国際財務報告基準を考慮に入れたドイツと日本の一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違については第6 - 4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」の節で説明している。

添付の連結財務諸表および個別財務諸表は、ドイツの独立監査人であり、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される「外国監査法人等」であるデロイト・ゲーエムベーハー ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト（Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft）により監査されており、「金融商品取引法」第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。

この有価証券報告書に含まれる連結財務諸表および個別財務諸表（日本語訳）は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項に準拠して原文の連結財務諸表および個別財務諸表の英訳をさらに日本語に翻訳したものである。

本報告書に含まれている連結財務諸表および個別財務諸表の原文は、ユーロで表示されている。以下の財務書類においては2019年2月27日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値1ユーロ = 126.02円の換算レートで日本円の表示がなされている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、円表示額は便宜上の表示のためであり、ユーロの金額が前述のレートで円に換算され得るもの、または換算され得たものであるということは意味していない。

日本円の金額ならびに第6 - 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6 - 4「ドイツと日本における会計原則の主要な相違」に記載されている事項は原文の連結財務諸表および個別財務諸表には含まれておらず、また、財務諸表に対する参照事項を除き、監査人による監査の対象となっていない。

## 1 【財務書類】

## A 2017年度および2018年度のバイエルグループの連結財務諸表

## バイエルグループ連結損益計算書

	注記	2017年		2018年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>純売上高</b>	[6]	<b>35,015</b>	<b>4,412,590</b>	<b>39,586</b>	<b>4,988,628</b>
売上原価		(11,382)	(1,434,359)	(17,010)	(2,143,600)
<b>売上総利益</b>		<b>23,633</b>	<b>2,978,231</b>	<b>22,576</b>	<b>2,845,028</b>
販売費		(11,116)	(1,400,838)	(12,751)	(1,606,881)
研究開発費		(4,504)	(567,594)	(5,246)	(661,101)
一般管理費		(2,026)	(255,317)	(2,728)	(343,783)
その他の営業収益	[7]	864	108,881	5,057	637,283
その他の営業費用	[8]	(948)	(119,467)	(2,994)	(377,304)
<b>EBIT<sup>1</sup></b>		<b>5,903</b>	<b>743,896</b>	<b>3,914</b>	<b>493,242</b>
持分法利益(損失)	[10.1]	20	2,520	68	8,569
財務収益		289	36,420	910	114,678
財務費用		(1,635)	(206,042)	(2,574)	(324,375)
<b>財務損益</b>	[10]	<b>(1,326)</b>	<b>(167,102)</b>	<b>(1,596)</b>	<b>(201,128)</b>
<b>税引前利益</b>		<b>4,577</b>	<b>576,794</b>	<b>2,318</b>	<b>292,114</b>
法人所得税	[11]	(1,329)	(167,481)	(607)	(76,494)
<b>継続事業からの税引後利益</b>		<b>3,248</b>	<b>409,313</b>	<b>1,711</b>	<b>215,620</b>
うち、非支配持分帰属分		(1)	(126)	16	2,016
うち、バイエルAG株主帰属分		3,249	409,439	1,695	213,604
<b>非継続事業からの税引後利益</b>	[5.3]	<b>4,846</b>	<b>610,693</b>	-	-
うち、非支配持分帰属分		759	95,649	-	-
うち、バイエルAG株主帰属分		4,087	515,044	-	-
<b>税引後利益</b>		<b>8,094</b>	<b>1,020,006</b>	<b>1,711</b>	<b>215,620</b>
うち、非支配持分帰属分	[12]	758	95,523	16	2,016
うち、バイエルAG株主帰属分(当期純利益)		<b>7,336</b>	<b>924,483</b>	<b>1,695</b>	<b>213,604</b>
		ユーロ	円	ユーロ	円
<b>1株当たり利益</b>	[13]				
<b>継続事業</b>	[13]				
基本的		3.67	462	1.80	227
希薄化後		3.67	462	1.80	227
<b>非継続事業</b>	[13]				
基本的		4.62	582	0.00	0
希薄化後		4.62	582	0.00	0
<b>継続事業および非継続事業</b>	[13]				
基本的		8.29	1,045	1.80	227
希薄化後		8.29	1,045	1.80	227

2017年度の数値は修正再表示されている。

<sup>1</sup> 定義については、結合経営報告書(訳者注:原文の年次報告書に記載の事項。以下同じ。)の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

## バイエルグループ連結包括利益計算書

	注記	2017年		2018年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
<b>税引後利益</b>		<b>8,094</b>	<b>1,020,006</b>	<b>1,711</b>	<b>215,620</b>
うち、非支配持分帰属分	[12]	758	95,523	16	2,016
うち、バイエルAG株主帰属分		7,336	924,483	1,695	213,604
退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定	[22]	1,236	155,761	(612)	(77,124)
法人所得税	[11]	(515)	(64,900)	129	16,256
<b>退職後給付制度に係る正味確定給付負債の再測定によるその他の包括利益</b>		<b>721</b>	<b>90,861</b>	<b>(483)</b>	<b>(60,868)</b>
公正価値で測定する金融負債の自己の信用リスク要素の公正価値の増減額		-	-	(6)	(756)
法人所得税	[11]	-	-	2	252
<b>公正価値で測定する金融負債の自己の信用リスク要素に係るその他の包括利益</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(4)</b>	<b>(504)</b>
<b>公正価値で測定する資本性金融商品によるその他の包括利益</b>		<b>-</b>	<b>-</b>	<b>46</b>	<b>5,797</b>
持分法を用いて会計処理された関連会社に関するその他の包括利益		(44)	(5,545)	19	2,394
その後に純損益に振り替えられることのないその他の包括利益		677	85,316	(422)	(53,181)
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の増減額	[27.3]	(144)	(18,147)	125	15,753
純損益への振替額		3	378	124	15,626
法人所得税	[11]	53	6,679	(80)	(10,082)
<b>キャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益</b>		<b>(88)</b>	<b>(11,090)</b>	<b>169</b>	<b>21,297</b>
売却可能金融資産の公正価値の増減額	[17]	(3)	(378)	-	-
純損益への振替額		(2)	(252)	-	-
法人所得税	[11]	3	378	-	-
<b>売却可能金融資産によるその他の包括利益</b>		<b>(2)</b>	<b>(252)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額の増減額		(2,152)	(271,195)	1,008	127,028
純損益への振替額		-	-	118	14,871
<b>為替差額によるその他の包括利益</b>		<b>(2,152)</b>	<b>(271,195)</b>	<b>1,126</b>	<b>141,899</b>
持分法を用いて会計処理された関連会社に関するその他の包括利益		101	12,728	1	126
その後に純損益に振り替えられる可能性のあるその他の包括利益		(2,141)	(269,809)	1,296	163,322
<b>その他の包括利益合計<sup>1</sup></b>		<b>(1,464)</b>	<b>(184,493)</b>	<b>874</b>	<b>110,141</b>
うち、非支配持分帰属分		(106)	(13,358)	(8)	(1,008)
うち、バイエルAG株主帰属分		(1,358)	(171,135)	882	111,149
<b>包括利益合計</b>		<b>6,630</b>	<b>835,513</b>	<b>2,585</b>	<b>325,761</b>
うち、非支配持分帰属分		652	82,165	8	1,008
うち、バイエルAG株主帰属分		5,978	753,348	2,577	324,753

<sup>1</sup> その他の包括利益は、純損益外で資本に認識されている。

## バイエルグループ連結財政状態計算書

注記	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
<b>非流動資産</b>					
のれん	[14]	14,751	1,858,921	38,146	4,807,159
その他の無形資産	[14]	11,674	1,471,157	36,746	4,630,731
有形固定資産	[15]	7,633	961,911	12,944	1,631,203
持分法適用投資	[16]	4,007	504,962	515	64,900
その他の金融資産	[17]	1,634	205,917	2,212	278,756
その他の債権	[20]	400	50,408	511	64,396
繰延税金	[11]	4,915	619,388	4,278	539,114
		<b>45,014</b>	<b>5,672,664</b>	<b>95,352</b>	<b>12,016,259</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	[18]	6,550	825,431	10,961	1,381,305
売掛金	[19]	8,582	1,081,504	11,836	1,491,573
その他の金融資産	[17]	3,529	444,725	1,166	146,939
その他の債権	[20]	1,276	160,801	1,875	236,288
未収還付法人所得税		474	59,733	809	101,950
現金および現金同等物		7,581	955,358	4,052	510,633
売却目的保有資産	[5.3]	2,081	262,248	234	29,489
		<b>30,073</b>	<b>3,789,800</b>	<b>30,933</b>	<b>3,898,177</b>
<b>資産合計</b>		<b>75,087</b>	<b>9,462,464</b>	<b>126,285</b>	<b>15,914,436</b>
<b>資本</b>					
資本金	[21]	2,117	266,784	2,387	300,809
資本剰余金		9,658	1,217,101	18,388	2,317,256
その他の剰余金		25,026	3,153,777	25,202	3,175,957
<b>バイエルAG株主帰属分</b>		<b>36,801</b>	<b>4,637,662</b>	<b>45,977</b>	<b>5,794,022</b>
非支配持分帰属分		60	7,561	171	21,549
		<b>36,861</b>	<b>4,645,223</b>	<b>46,148</b>	<b>5,815,571</b>
<b>非流動負債</b>					
年金およびその他の退職後給付引当金	[22]	8,020	1,010,681	8,717	1,098,516
その他の引当金	[23]	1,366	172,143	3,347	421,789
返金負債	[6]	-	-	167	21,045
契約負債	[6]	-	-	986	124,256
金融負債	[24]	12,483	1,573,108	37,712	4,752,466
未払法人所得税		495	62,380	1,415	178,318
その他の負債	[26]	1,116	140,638	349	43,981
繰延税金	[11]	1,153	145,301	4,621	582,339
		<b>24,633</b>	<b>3,104,251</b>	<b>57,314</b>	<b>7,222,710</b>
<b>流動負債</b>					
その他の引当金	[23]	4,344	547,431	3,686	464,510
返金負債	[6]	-	-	3,622	456,445
契約負債	[6]	-	-	3,235	407,675
金融負債	[24]	1,935	243,849	3,682	464,006
買掛金	[25]	5,129	646,357	5,414	682,272
未払法人所得税		422	53,180	1,050	132,321
その他の負債	[26]	1,652	208,185	2,122	267,414
売却目的保有資産に直接関連する負債	[5.3]	111	13,988	12	1,512
		<b>13,593</b>	<b>1,712,990</b>	<b>22,823</b>	<b>2,876,155</b>
<b>資本および負債合計</b>		<b>75,087</b>	<b>9,462,464</b>	<b>126,285</b>	<b>15,914,436</b>

## バイエルグループ連結持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	為替差額	資本性金融商品
			(当期純利益を 含む)		の公正価値測定 <sup>1</sup>
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>2,117</b>	<b>9,658</b>	<b>18,393</b>	<b>45</b>	<b>81</b>
株主との資本取引					
資本の増加額					
配当金の支払			(2,233)		
その他の増減額			2,727		
その他の包括利益			628	(1,915)	17
<b>税引後利益</b>			<b>7,336</b>		
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>2,117</b>	<b>9,658</b>	<b>26,851</b>	<b>(1,870)</b>	<b>98</b>
IFRS第9号の適用に伴う 修正(税引後)			(43)		(17)
IFRS第15号の適用に伴う 修正(税引後)			86		
<b>2018年1月1日現在 (修正後)</b>	<b>2,117</b>	<b>9,658</b>	<b>26,894</b>	<b>(1,870)</b>	<b>81</b>
株主との資本取引					
資本の増加額	270	8,730			
配当金の支払			(2,402)		
その他の増減額			1		
その他の包括利益			(478)	1,134	61
他の増減額			24		(20)
税引後利益			1,695		
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>2,387</b>	<b>18,388</b>	<b>25,734</b>	<b>(736)</b>	<b>122</b>

<sup>1</sup> 2017年度：有価証券の公正価値測定

(単位：百万ユーロ)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の剰余金 <sup>2</sup>	バイエルAG 株主帰属分	非支配持分 帰属分	資本
	<b>2016年12月31日現在</b>	<b>22</b>	<b>17</b>	<b>30,333</b>	<b>1,564</b>
株主との資本取引					
資本の増加額					
配当金の支払			(2,233)	(131)	(2,364)
その他の増減額		(4)	2,723	(2,025)	698
その他の包括利益	(88)		(1,358)	(106)	(1,464)
<b>税引後利益</b>			<b>7,336</b>	<b>758</b>	<b>8,094</b>
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>(66)</b>	<b>13</b>	<b>36,801</b>	<b>60</b>	<b>36,861</b>
IFRS第9号の適用に伴う 修正(税引後)			(60)		(60)
IFRS第15号の適用に伴う 修正(税引後)			86		86
<b>2018年1月1日現在 (修正後)</b>	<b>(66)</b>	<b>13</b>	<b>36,827</b>	<b>60</b>	<b>36,887</b>
株主との資本取引					
資本の増加額			9,000		9,000
配当金の支払			(2,402)	(5)	(2,407)
その他の増減額			1	(53)	(52)
その他の包括利益	169	(4)	882	(8)	874
他の増減額	(26)	(4)	(26)	161	135
税引後利益			1,695	16	1,711
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>77</b>	<b>5</b>	<b>45,977</b>	<b>171</b>	<b>46,148</b>

<sup>2</sup> その他の剰余金は、当社の自己の信用リスクの変動に係る剰余金(マイナス4百万ユーロ)および再測定(9百万ユーロ、2017年度：13百万ユーロ)からなる。

(単位：百万円)	利益剰余金		為替差額	資本性金融商品 の公正価値測定 <sup>1</sup>	
	資本金	資本剰余金			(当期純利益を 含む)
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>266,784</b>	<b>1,217,101</b>	<b>2,317,886</b>	<b>5,671</b>	<b>10,208</b>
株主との資本取引					
資本の増加額					
配当金の支払			(281,403)		
その他の増減額			343,656		
その他の包括利益			79,141	(241,328)	2,142
<b>税引後利益</b>			<b>924,483</b>		
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>266,784</b>	<b>1,217,101</b>	<b>3,383,763</b>	<b>(235,657)</b>	<b>12,350</b>
IFRS第9号の適用に伴う 修正(税引後)			(5,419)		(2,142)
IFRS第15号の適用に伴う 修正(税引後)			10,838		
<b>2018年1月1日現在 (修正後)</b>	<b>266,784</b>	<b>1,217,101</b>	<b>3,389,182</b>	<b>(235,657)</b>	<b>10,208</b>
株主との資本取引					
資本の増加額	34,025	1,100,155			
配当金の支払			(302,700)		
その他の増減額			126		
その他の包括利益			(60,237)	142,906	7,687
他の増減額			3,024		(2,520)
税引後利益			213,604		
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>300,809</b>	<b>2,317,256</b>	<b>3,242,999</b>	<b>(92,751)</b>	<b>15,375</b>

<sup>1</sup> 2017年度：有価証券の公正価値測定

(単位：百万円)	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ		パイエルAG 株主帰属分	非支配持分 帰属分	資本
	その他の剰余金 <sup>2</sup>				
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>2,773</b>	<b>2,142</b>	<b>3,822,565</b>	<b>197,095</b>	<b>4,019,660</b>
株主との資本取引					
資本の増加額					
配当金の支払			(281,403)	(16,509)	(297,912)
その他の増減額		(504)	343,152	(255,190)	87,962
その他の包括利益	(11,090)		(171,135)	(13,358)	(184,493)
税引後利益			924,483	95,523	1,020,006
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>(8,317)</b>	<b>1,638</b>	<b>4,637,662</b>	<b>7,561</b>	<b>4,645,223</b>
IFRS第9号の適用に伴う 修正(税引後)			(7,561)		(7,561)
IFRS第15号の適用に伴う 修正(税引後)			10,838		10,838
<b>2018年1月1日現在 (修正後)</b>	<b>(8,317)</b>	<b>1,638</b>	<b>4,640,939</b>	<b>7,561</b>	<b>4,648,500</b>
株主との資本取引					
資本の増加額			1,134,180		1,134,180
配当金の支払			(302,700)	(630)	(303,330)
その他の増減額			126	(6,679)	(6,553)
その他の包括利益	21,297	(504)	111,149	(1,008)	110,141
他の増減額	(3,276)	(504)	(3,276)	20,289	17,013
税引後利益			213,604	2,016	215,620
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>9,704</b>	<b>630</b>	<b>5,794,022</b>	<b>21,549</b>	<b>5,815,571</b>

<sup>2</sup> その他の剰余金は、当社の自己の信用リスクの変動に係る剰余金(マイナス4百万ユーロ)および再測定(9百万ユーロ、2017年度：13百万ユーロ)からなる。

## バイエルグループ連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2017年		2018年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
継続事業からの税引後利益	3,248	409,313	1,711	215,620
法人所得税	1,329	167,481	607	76,494
財務損益	1,326	167,102	1,596	201,128
法人所得税支払額	(1,821)	(229,482)	(2,143)	(270,061)
減価償却費、償却費および減損	2,660	335,213	6,352	800,479
年金引当金増減額	(227)	(28,607)	(322)	(40,578)
非流動資産の除却に係る(利得)損失	(133)	(16,761)	(4,247)	(535,207)
棚卸資産の減少(増加)額	(293)	(36,924)	615	77,502
売掛金の減少(増加)額	(18)	(2,268)	2,476	312,026
買掛金の(減少)増加額	265	33,395	(44)	(5,545)
その他の運転資本、その他の非現金項目の増減額	275	34,656	1,316	165,842
<b>営業活動により獲得された(に使用した)、 継続事業からの正味現金</b>	<b>6,611</b>	<b>833,118</b>	<b>7,917</b>	<b>997,700</b>
営業活動により獲得された(に使用した)、 非継続事業からの正味現金	1,523	191,929	-	-
<b>営業活動により獲得された(に使用した) 正味現金</b>	<b>8,134</b>	<b>1,025,047</b>	<b>7,917</b>	<b>997,700</b>
有形固定資産および無形資産の取得に伴う現金流出額	(2,366)	(298,163)	(2,593)	(326,770)
有形固定資産およびその他の資産の売却による現金流入額	241	30,371	230	28,985
売却による現金流入額	453	57,087	7,563	953,089
非流動金融資産による現金流入(流出)額	(313)	(39,444)	2,879	362,811
取得による現金流出額(取得現金考慮後)	(158)	(19,911)	(45,316)	(5,710,722)
利息受取額および配当金受領額	168	21,171	247	31,127
流動金融資産による現金流入(流出)額	1,543	194,449	2,838	357,645
<b>投資活動により獲得された(に使用した) 正味現金</b>	<b>(432)</b>	<b>(54,440)</b>	<b>(34,152)</b>	<b>(4,303,835)</b>
拠出資本	-	-	8,986	1,132,416
コペストロAGの持分からの収入	3,717	468,416	-	-
配当金支払額	(2,364)	(297,912)	(2,407)	(303,330)
社債の発行	10,369	1,306,702	65,090	8,202,642
社債の償還	(12,848)	(1,619,105)	(47,271)	(5,957,091)
金利スワップを含む利息支払額	(801)	(100,942)	(1,331)	(167,733)
金利スワップによる利息受領額	69	8,695	412	51,920
子会社持分の追加取得に関する現金流出額	(23)	(2,898)	(47)	(5,923)
<b>財務活動により獲得された(に使用した) 正味現金</b>	<b>(1,881)</b>	<b>(237,044)</b>	<b>23,432</b>	<b>2,952,901</b>
<b>事業活動による現金および現金同等物の 増減額</b>	<b>5,821</b>	<b>733,563</b>	<b>(2,803)</b>	<b>(353,234)</b>
<b>現金および現金同等物 - 期首残高</b>	<b>1,899</b>	<b>239,312</b>	<b>7,435</b>	<b>936,959</b>
連結範囲の変更による現金および現金同等物の増減額	-	-	1	126
為替レートの変動による現金および現金同等物の増減額	(139)	(17,517)	(581)	(73,218)
<b>現金および現金同等物 - 期末残高</b>	<b>7,581</b>	<b>955,358</b>	<b>4,052</b>	<b>510,633</b>

2018年度期首と2017年度期末での現金および現金同等物の差額は、IFRS第9号の適用開始によるものである。

[次へ](#)

## バイエルグループ連結財務諸表に対する注記

### 1. 概要

バイエルグループの2018年12月31日現在の連結財務諸表は、欧州連合が承認した、報告期間末現在有効である、英国ロンドンの国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)およびIFRS解釈指針委員会(以下「IFRS IC」という。)の解釈指針に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(以下「バイエルAG」という。)により作成された。ドイツ商法第315e条のその他適用ある要求事項も考慮されている。

バイエルAG(ドイツのケルン地方裁判所に「HRB 48248」として商業登記されている。)は、ドイツに本拠を置く世界的企業である。登記上の本社はKaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusenである。ヘルスケアおよび農業の各分野において当報告期間に行われたバイエルグループの重要な事業活動は、それぞれ医療用医薬品、コンシューマーヘルス、クロップサイエンスおよび動物用薬品の各セグメントによって行われた。各セグメントの事業活動の概要は注記[4]に示されている。

ドイツのコーポレート・ガバナンス規範に関するドイツ株式会社法第161条に従って要求される宣言が公表されており、株主であれば入手可能である。

ドイツのコーポレート・ガバナンス規範に関して2018年12月に公表された宣言は、過去の宣言とともにバイエルのウェブサイト([www.bayer.de/de/corporategovernance.aspx](http://www.bayer.de/de/corporategovernance.aspx))で公開されている。

バイエルAGの取締役会は、バイエルグループの連結財務諸表を2019年2月19日付で作成した。バイエルAGの監査役会の監査委員会は、2019年2月25日の会議でバイエルグループの連結財務諸表について討議し、監査役会は2019年2月26日の総会でこれを承認した。

バイエルグループの連結財務諸表はユーロ建てである。金額は、別途記載がない限り、百万ユーロ単位で表示され、百万未満は四捨五入されている。したがって、個々の数値を足し上げて記載された合計額と一致しないことがある。

## 2. 新財務報告基準の影響

### 2018年度に適用を開始した財務報告基準

適用開始が当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与えた新基準の詳細は、以下の通りである。

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用を2018年1月1日に開始した。この適用開始により生じた影響について、本項で記述している。

IFRS第9号は金融商品の会計処理に関する新基準である。同基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」を差し替えている。バイエルは、過年度の数値を修正再表示せず、移行に係る影響の総額を資本を修正することで会計処理し、比較期間は従前の規則に従って表示するという修正形式で、2018年1月1日から遡及的にIFRS第9号の適用を開始した。

IFRS第9号およびIFRS第15号の適用開始が利益剰余金および有価証券/資本性金融商品の公正価値測定に及ぼした影響の詳細を、以下の表に示している。

#### 利益剰余金の調整：IFRS第9号およびIFRS第15号

	百万ユーロ
当期純利益を含む2017年12月31日現在の利益剰余金	26,851
IFRS第9号の影響	(43)
IFRS第15号の影響	86
当期純利益を含む2018年1月1日現在の利益剰余金	26,894

#### 資本性金融商品の公正価値測定の調整

	百万ユーロ
2017年12月31日現在の有価証券の公正価値測定	98
利益剰余金への振替	(37)
測定区分の変更による再測定	11
繰延税金	9
2018年1月1日現在の資本性金融商品の公正価値測定	81

IFRS第9号は、金融資産の分類および測定に関する新たな規定を導入し、金融資産の減損に関する現行のルールを置き換える。当該新基準は、公正価値で測定するものとして分類する金融負債に関して会社の自己の信用リスクの変動に起因する影響の会計処理方法の変更を要求し、ヘッジ会計に関する要求事項を修正している。その他の点においては、金融負債の分類および測定に関し、現行の規則からの大幅な変更はない。

IFRS第9号の下では、金融資産の分類および測定は、会社の事業モデルおよび各金融資産のキャッシュ・フローの特性によって決定される。2018年1月1日現在で保有する資本性金融商品で売買目的保有以外のものの場合、バイエルは、これらの公正価値の将来の変動を一律、包括利益計算書においてその他の包括利益を通じて認識し、金融商品の認識を中止する際にこれらの資本としての分類を継続することを選択した。新たな金融商品について、バイエルは認識時に、商品ごとにこの選択肢の使用を選択することができるが、その後は当該選択を継続しなければならない。2020年満期の転換社債の償還のために2018年5月初めにバイエル年金基金から取得したコペストロに対する6.8%の持分は、純損益を通じて公正価値で認識する。

適用開始日において、主にキャッシュ・フローの特性により、ファンド持分、リミテッド・パートナーシップに対する投資、バイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer Pensionskasse VVaG)に供与された貸付資本および利益参加型資本(Genusrechtskapital)から分類変更が生じた。これらの金融商品は、従前は「売却可能」の区分で報告し、公正価値の変動を包括利益計算書においてその他の包括利益に認識していた。現在は負債性金融商品として分類し、公正価値の変動を純損益を通じて認識している。

金融資産の分類および測定の変更は、適用開始日現在で以下の影響を生じさせた。

### IAS第39号からIFRS第9号への金融資産の調整

測定区分 (IAS第39号) <sup>1</sup>	帳簿価額 2017年 12月31日現在 (IAS第39号)		測定区分の 変更による 影響		帳簿価額 2018年 1月1日現在 (IFRS第9号)		測定区分 (IFRS第9号) <sup>2</sup>
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
<b>売掛金</b>							
LaR	8,582			(93)	8,489		AC
<b>その他の金融資産</b>							
LaR	1,731				1,731		AC
AfS - 負債性金融商品	34				34		AC
HtM	57				57		AC
AfS - 償却原価で測定する資本性金融商品	35		11		46		FVTOCI (リサイクルリングなし)
AfS - 資本性金融商品	191				191		FVTOCI (リサイクルリングなし)
AfS - 資本性金融商品	39				39		FVTPL(負債性金融商品)
AfS - 負債性金融商品	2,429	145			2,574		FVTPL
デリバティブ	647				647		デリバティブ
<b>その他の債権</b>							
LaR	380			(4)	376		AC
AfS - 負債性金融商品	46				46		FVTPL
<b>現金および現金同等物</b>							
LaR	7,581	(145)		(1)	7,435		AC
<b>金融資産合計</b>	<b>21,752</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>(98)</b>	<b>21,665</b>		

<sup>1</sup> AfS: 売却可能、その他の包括利益を通じて公正価値で測定

HtM: 満期保有、償却原価で測定

LaR: 貸付金および債権、償却原価で測定

<sup>2</sup> AC: 償却原価で測定

FVTOCI: その他の包括利益を通じて公正価値で測定

FVTPL: 純損益を通じて公正価値で測定

金融負債への影響はなかった。

以下の表は、利益剰余金および包括利益計算書におけるその他の包括利益に対するIFRS第9号適用開始の影響を測定区分ごとに示している。

### 利益剰余金およびその他の包括利益に対するIFRS第9号適用開始の影響

測定区分 (IAS第39号) <sup>1</sup>	測定区分 (IFRS第9号) <sup>1</sup>	2018年1月1日現在の 利益剰余金への影響 百万ユーロ	2018年1月1日現在の OCIへの影響 百万ユーロ
<b>売掛金</b>			
LaR	AC	(93)	
<b>その他の金融資産</b>			
AfS - 償却原価で測定する 資本性金融商品	FVTOCI (リサイクリングなし)		11
AfS - 資本性金融商品	FVTPL(負債性金融商品)	10	(10)
AfS - 負債性金融商品	FVTPL	36	(36)
<b>その他の債権</b>			
LaR	AC	(4)	
AfS - 負債性金融商品	FVTPL	(9)	9
<b>現金および現金同等物</b>			
LaR	AC	(1)	
<b>金融資産合計</b>		<b>(61)</b>	<b>(26)</b>

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「IAS第39号からIFRS第9号への金融資産の調整」の表を参照のこと。

以下の表は、観察可能でないインプットを用いて公正価値で測定する金融資産および負債(レベル3)に対するIFRS第9号適用開始の影響を示している。2018年度における当該資産および負債の変動は、「金融資産および金融負債の増減(レベル3)」の表に表示している。

### IAS第39号からIFRS第9号への公正価値で測定する金融資産(レベル3)の調整

測定区分 (IAS第39号) <sup>1</sup>	帳簿価額 2017年 12月31日現在 (IAS第39号)	公正価値ヒ エラルキー の変更によ る分類変更	測定区分の 変更による 再測定	帳簿価額 2018年 1月1日現在 (IFRS第9号)	測定区分 (IFRS第9号) <sup>1</sup>
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
<b>その他の金融資産</b>					
AfS - 償却原価で測定する 資本性金融商品		35	11	46	FVTOCI (リサイクリングなし)
AfS - 資本性金融商品	18	4		22	FVTOCI (リサイクリングなし)
AfS - 資本性金融商品	18			18	FVTPL(負債性金融商品)
AfS - 負債性金融商品	757			757	FVTPL
デリバティブ	10			10	デリバティブ
<b>その他の債権</b>					
AfS - 負債性金融商品	46			46	FVTPL
<b>金融資産合計</b>	<b>849</b>	<b>39</b>	<b>11</b>	<b>899</b>	

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「IAS第39号からIFRS第9号への金融資産の調整」の表を参照のこと。

新たな減損モデルの適用開始による損失評価引当金の増加の影響を以下の表に示している。<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 減損の計算については、第3章「基本原則と会計処理方法、および重要な会計上の見積り」の「金融資産」を参照のこと。

### 損失評価引当金の調整

測定区分( IAS第39号) <sup>1</sup>	期末の 損失評価引当金 2017年12月31日現在	予想信用損失モデル の影響 の影響	期首の 損失評価引当金 2018年1月1日現在	測定区分( IFRS第9号) <sup>1</sup>
	( IAS第39号) 百万ユーロ	( IFRS第9号) 百万ユーロ	( IFRS第9号) 百万ユーロ	
売掛金				
LaR	(425)	(93)	(518)	AC
その他の債権				
LaR	(3)	(4)	(7)	AC
現金および現金同等物				
LaR		(1)	(1)	AC
合計	(428)	(98)	(526)	

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「IAS第39号からIFRS第9号への金融資産の調整」の表を参照のこと。

バイエルの自己の信用リスクに起因する、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の公正価値の変動は、現在損益計算書でなく包括利益計算書においてその他の包括利益を通じて認識されている。バイエルにおいて、この変更は主に、2017年6月に発行した、コベストロ株式への転換も可能な負債性金融商品(転換社債)に影響を及ぼす。移行日において、この会計処理の変更は重要な影響を及ぼさなかった。

ヘッジ会計に関して、バイエルは、2018年1月1日からIFRS第9号を将来に向かって適用することを選択した。オプションの本源的価値のみがヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定される場合、IFRS第9号は、ヘッジ期間中のオプションの時間価値の公正価値の変動を当初、包括利益計算書のその他の包括利益として認識することを要求している。この累計額は、ヘッジ対象取引の種類に応じて、ベースス・アジャストメントにより、または純損益を通じて直接的に振り替える。ヘッジ会計に関する他の規則とは対照的に、この修正後の会計処理方法は遡及適用される。移行日において、これらの変更は当グループの財政状態および経営成績のいずれの表示にも重要な影響を及ぼさなかった。

2017年10月に、IASBは、「負の補償を伴う期限前償還要素」というタイトルでIFRS第9号「金融商品」の修正を公表した。IASBはまた、認識の中止とならない金融負債の条件変更に関する会計処理の明確化も公表した。金融負債の大幅でない条件変更に関して、条件変更に関する利得または損失(条件変更のコストを含む。)を直ちに純損益に認識しなければならない。このIFRS第9号の修正は、2018年1月1日以後に開始する年次期間から適用される。過去に負債の大幅でない条件変更はなかったため、この修正は当グループの財政状態および経営成績のいずれの表示にも影響を及ぼさなかった。大幅でない条件変更に関連する社債交換プログラムが、モンサントの取得の一環として取得したモンサントの社債に対して2018年6月に開始された。これに関連して、2018年度第2四半期に費用13百万ユーロを純損益に認識した。

IFRS第15号は、顧客との契約から生じる収益の認識に関して5つのステップからなるモデルを導入した。同基準の下では、収益は、顧客への財またはサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識する。また、収益は、財またはサービスの支配を顧客に移転した時点で(または移転するにつれて)、一定の期間にわたって、または一時時点で認識される。さらに、IFRS第15号は、財政状態計算書の(新たな)勘定科目と損益計算書の機能別費用項目への個々のトピックの割り当て、ならびに総額と純額のどちらで表示すべきかについて明確化している。

2018年1月1日に、バイエルは、修正遡及法に基づきIFRS第15号に移行した。この修正遡及法では、移行に係る影響の総額を2018年1月1日現在の利益剰余金を修正することで会計処理し、比較期間は従前の規則に従って表示する。バイエルは、当該基準を、適用開始日現在で完了していない契約のみに遡及適用することを選択し、IFRS第15号第C7A項(b)に従って、適用開始日よりも前に発生したすべての契約の条件変更について合計の影響を反映することを選択した。

IFRS第15号の適用により、以下の影響が生じた。

### 認識の時期の変更

- IFRS第15号は、アクセス権ライセンスに対するマイルストーンの支払が無条件となった時点で収益をキャッチアップ修正することを要求するため、より早期の収益認識につながる。この変更により、2018年1月1日現在で、利益剰余金の増加が64百万ユーロ(税効果考慮後)、契約負債(IAS第18号の下ではその他の負債において繰延収益として表示されていた。)の減少が86百万ユーロ生じた。IFRS第15号の適用は、IAS第18号と比較すると、医療用医薬品セグメントにおいて2018年度の純売上高の10百万ユーロの減少およびその結果生じた2018年度の繰延税金費用の4百万ユーロの減少に換算される。
- IAS第38号「無形資産」との関連においてIFRS第15号は、一般に、支配が移転する際に、ブランドの売却に関連した購入価格から関連する帳簿価額を差し引いた金額を、その他の営業収益またはその他の営業費用に認識することを要求している。IAS第18号に従った従前の方針の下で、購入価格を繰り延べたケースがいくつか識別されたが、IFRS第15号の下では、これらのケースはより早期に損益に認識されるため、移行日において利益剰余金の21百万ユーロの増加(税効果考慮後)および契約負債(IAS第18号の下ではその他の負債において繰延収益として表示されていた。)の27百万ユーロの減少が生じた。IFRS第15号の適用は、IAS第18号と比較すると、医療用医薬品セグメントおよび動物用医薬品セグメントにおいて2018年度の純売上高の合計40百万ユーロの減少およびその結果生じた2018年度の繰延税金費用の7百万ユーロの減少に換算される。
- 個別に述べた影響を含め、収益認識の時期の変更は、IAS第18号に基づく収益認識と比較すると、2018年度の当期純利益の28百万ユーロの減少を生じさせた。これらの損益への影響は、旧モンサント・グループの連結を開始する前のバイエル・グループに関連している。参照期間の旧モンサント・グループの財務情報は米国会計基準に準拠して作成されたため、IAS第18号に従って算定した純売上高と適切に比較することができない。

## 表示の変更

バイエルはまた、IFRS第15号の手法を反映するために、財政状態計算書および損益計算書の一定の科目の表示を変更した。

- IFRS第15号により、返品された製品が再販可能であることが見込まれ、バイエルが購入価格を返金する場合に、財政状態計算書における予想される製品の返品の表示が純額から総額に変更になる。返品権資産は、従前の帳簿価額から予想回収コストおよび潜在的な減損を差し引いた額で棚卸資産に反映されている。総額表示により生じた返金負債には製品が返品された際に返金すると見込んでいる金額を含んでいる。IFRS第15号の適用前には、バイエルは予想される返品に対する引当を「その他の引当金」に純額で表示していた。キャッシュ・フロー計算書においては、IFRS第15号の下で計上すべき棚卸資産の増加は「その他の運転資本、その他の非現金項目」の減少に対して相殺されている。
- すでに受け取った（または受取予定である）が、顧客に返金すると見込んでいる金額は、IFRS第15号に基づき「返金負債」として表示している。これらの金額は通常、数量リポートおよび予想される製品の返品に関連しており、従前は「その他の引当金」として表示されていた。
- 製品の引渡に関連して受け取った（または受取予定である）前受金は、従前は買掛金に認識していた。時の経過に伴って認識するアクセス権ライセンスおよびサービス契約に関連して受け取った（または受取予定である）前受金は、従前は「その他の負債」の「繰延収益」として表示していた。IFRS第15号の適用に伴い、これらはともに契約負債として表示している。キャッシュ・フロー計算書において、この表示の変更による買掛金の減少は「その他の運転資本、その他の非現金項目」の対応する変動に対して相殺されている。

修正遡及法の適用による2018年1月1日現在の期首の財政状態計算書への影響は、「IFRS第15号による会計処理の変更：2018年1月1日現在の連結財政状態計算書」の表に表示されている。

## IFRS第15号による会計処理の変更：2018年1月1日現在の財政状態計算書

	2017年12月31日現在		2018年1月1日現在	
	会計処理の変更前	表示の変更	認識の時期の変更	会計処理の変更後
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
繰延税金	4,915		(5)	4,910
棚卸資産	6,550	76		6,626
その他の剰余金	25,026		86	25,112
その他の引当金(非流動)	1,366	(152)		1,214
返金負債(非流動)	-	152		152
契約負債(非流動)	-	905	(78)	827
その他の負債(非流動)	1,116	(905)		211
繰延税金	1,153		24	1,177
その他の引当金(流動)	4,344	(2,197)		2,147
返金負債(流動)	-	2,275		2,275
契約負債(流動)	-	740	(37)	703
買掛金	5,129	(561)		4,568
その他の負債(流動)	1,652	(181)		1,471

2018年12月31日現在の連結財政状態計算書に対するIAS第18号からIFRS第15号への移行の影響(旧モンサント・グループを含む。)は、「表示の変更に関するIFRS第15号からIAS第18号への調整：2018年12月31日現在の連結財政状態計算書」の表に表示されている。

## 表示の変更に関するIFRS第15号からIAS第18号への調整：2018年12月31日現在の連結財政状態計算書

	IFRS第15号	表示の変更	IAS第18号
	2018年12月31日現在		2018年12月31日現在
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
棚卸資産	10,961	(85)	10,876
その他の引当金(非流動)	3,347	167	3,514
返金負債(非流動)	167	(167)	-
契約負債(非流動)	986	(986)	-
その他の負債(非流動)	349	852	1,201
その他の引当金(流動)	3,686	3,537	7,223
返金負債(流動)	3,622	(3,622)	-
契約負債(流動)	3,235	(3,235)	-
買掛金	5,414	3,159	8,573
その他の負債(流動)	2,122	210	2,332

IFRS第9号およびIFRS第15号に加えて、以下の変更が2018年1月1日現在で適用されたが、当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与えなかった。

## 重要な影響のない基準の修正

基準 / 解釈指針の修正	強制適用
IFRS第2号 修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日
IFRS第9号 修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」	2018年1月1日
IAS第40号 修正「投資不動産の振替」	2018年1月1日
IFRIC第22号 「外貨建取引と前払・前受対価」	2018年1月1日
「IFRS基準の年次改善 2014 - 2016年サイクル」	2018年1月1日

## 公表されたが未だ適用されていない財務報告基準

IASBおよびIFRS解釈指針委員会は以下の基準、基準の修正および解釈指針を公表した。これらは、2018年度に強制適用されるものでないか、または欧州連合が承認プロセスを完了していないものである。以下のIFRSおよび解釈指針は、バイエルにより適用されていない。

## 公表されたが未だ適用されていない財務報告基準

基準 / 解釈指針の修正	強制適用	予想される影響
IFRS第3号 「IFRS第3号『企業結合』の修正」	2020年1月1日	影響について現在評価中
IFRS第9号 「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日	重要な影響は予想されない
IFRS第16号 「リース」	2019年1月1日	以下の説明を参照のこと
IFRS第17号 「保険契約」	2021年1月1日	影響について現在評価中
IAS第1号、IAS第8号 「IAS第1号及びIAS第8号の修正：『重要性がある』の定義」	2020年1月1日	影響について現在評価中
IAS第19号 「IAS第19号『従業員給付』の修正：制度改訂、縮小又は清算」	2019年1月1日	重要な影響は予想されない
IAS第28号 「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日	重要な影響は予想されない
IFRIC第23号 「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日	重要な影響は予想されない
「IFRS基準の年次改善 2015 - 2017年サイクル」	2019年1月1日	重要な影響は予想されない
「IFRS基準における概念フレームワークへの参照の修正」	2020年1月1日	影響について現在評価中

以下の情報は、その予測可能な影響(もしあれば)がバイエルグループの財政状態または経営成績にとって重要である可能性のある会計基準の将来の修正のみに関連している。

2016年1月、IASBは、リース会計の新基準であるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を置き換える。この新基準は2019年1月1日以後に開始する年次期間より適用される予定である。当該基準は、借手の単一の会計モデルを導入するものであり、付与された使用权に対する使用权資産および対応するリース負債を認識することを借手に要求している。当該基準により、各資産または負債を認識しないオペレーティング・リースと、ファイナンス・リースを区分する、借手に関する従前の要求事項は削除される。ただし、IFRS第16号には、短期リースおよび少額の資産に関するリースの認識の免除の選択肢が含まれる。従前の基準であるIAS第17号と同様、貸手は、引き続きオペレーティング・リースとファイナンス・リースを区別しなければならない。IFRS第16号の下で、サブリースは、ヘッドリースに関連してサブリースから生じる使用权資産を参照して分類される。

バイエルは、2019年1月1日にIFRS第16号の遡及的な適用を開始し、過年度の数値は修正再表示しない予定である。これに関連して、さまざまな選択肢および実務上の便法が、バイエルの会社が借手であるリース契約に関して移行日現在で適用可能である。適用開始日において、契約がリース関係であるか、またはリース関係を含んでいるかに関する追加的な評価は行わない。従前にオペレーティング・リースとして分類されていた契約について、バイエルは、IFRS第16号の適用開始日現在のリース負債を、同日現在のそれぞれの追加借入利率を割引率として用いたリース料残高の現在価値で測定する。適用開始日において、使用权資産は通常、リース負債の金額を、2018年12月31日現在の財政状態計算書において認識された前払リース料もしくは未払リース料および/または不利なリースに係る引当金の金額を修正して測定される。当初直接コストは、適用開始日現在の使用权資産の測定において考慮されない。裁量的な判断が行われる際には、適用開始日現在の知見が考慮される。

バイエルは、IFRS第16号の適用範囲から無形資産を除外する選択を行い、2019年に終了する一部のリースに短期リースのための免除を適用する予定である。この免除は2018年12月31日より後に開始する短期リースにも適用する。

2019年1月1日におけるIFRS第16号の適用開始により、約900百万ユーロから1,200百万ユーロのリース負債の追加認識が生じることが予想される。リース負債の大幅な増加の結果、純金融負債が増加する。使用权資産は、IFRS第16号の適用開始により生じる修正を加味したうえでリース負債と同様に増加する。

包括利益計算書において、バイエルは、営業収益におけるオペレーティング・リースの費用の認識を中止し、代わりにIFRS第16号に従って、使用权資産の減価償却費およびリース負債の利息費用を認識する。類似の影響がキャッシュ・フロー計算書において発生し、IFRS第16号により、営業活動の現金流出額が減少して営業キャッシュ・フローにプラスの影響を及ぼす一方、リース料の返済要素および利息費用が財務キャッシュ・フローに認識される。

## 会計処理方法の変更

モンサントの取得計画に関連し、将来の事業の結合に備えて、クロップサイエンス・セグメントの構成は、社内の財務報告の体制(マネジメント・アプローチ)と一致するよう2018年1月1日現在で変更された。新たな構成において、すべての戦略的企業が、組織上、クロップサイエンス事業・報告セグメントの直下に配置された。のれんの世界的な減損テストも、将来においてクロップサイエンス・セグメントのレベルで毎年実施される。

### 3. 基本原則と会計処理方法、および重要な会計上の見積り

損益計算書および包括利益計算書、財政状態計算書、キャッシュ・フロー計算書および持分変動計算書において、一部の項目は明確化のために合算されている。これらについては注記で説明している。損益計算書は売上原価法を用いて作成している。資産および負債は満期により分類している。資産および負債は、1年以内もしくは当社もしくは当グループの正常営業循環期間内に満期が到来するか、または売却目的で保有する場合に流動とみなしている。この目的上、正常営業循環期間とは、製造プロセスに必要な資源の調達から始まり、当該プロセスで製造した財またはサービスの販売の対価としての現金または現金同等物の受領で終わるものとして定義される。棚卸資産ならびに売掛金および買掛金は常に流動項目として表示している。繰延税金資産および繰延税金負債ならびに年金引当金は常に非流動項目として表示している。

各連結会社の財務諸表は、統一された会計方針および測定原則に基づいて作成されている。当グループの連結財務諸表は、取得、工事または製造に係る取得原価の原則に基づくものであるが、例外として、保有する資本性金融商品、元本および利息の支払のみでない負債性金融商品やデリバティブおよび純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した負債といった項目は公正価値で財務諸表に反映される。

連結財務諸表の作成に際して、経営者は当グループの財政状態および/または経営成績の表示に重要な影響を与える可能性のある一定の仮定および見積りを行わなければならない。こうした見積り、仮定または裁量権の行使は、主に非流動資産の耐用年数、減損テストおよび購入価格の配分に使用される割引キャッシュ・フロー、訴訟関連費用、年金およびその他の給付、税金、環境規制への対応および環境保全に係る費用、製造物責任および保証などに関する引当金の認識ならびに返金負債の認識に関連している。財務諸表のさまざまな科目の報告に影響を及ぼす可能性のある重要な見積りおよび仮定は、この注記において後述している。見積りは、過去の実績と、その状況下において妥当と見なされるその他の仮定に基づいて行われる。これらは継続的に見直しが行われるが、実際の評価は見積りとは異なる場合がある。

新基準または改訂基準による会計方針または測定原則の変更は通常、各基準内で認められている選択肢に従って適用される。バイエルが適用する選択肢によっては、前年度の損益計算書および前年度の財政状態計算書の開始残高が必要に応じて修正される。2018年1月1日より適用を開始する基準に関する詳細な情報については、注記〔2〕を参照されたい。

## 連結

連結財務諸表には、子会社、共同支配事業、共同支配企業および関連会社が含まれている。各連結会社の財務諸表は、当グループの財務諸表の決算日現在で作成される。

**子会社**とは、バイエルAGが現在、現存する権利に基づきパワーを行使することができる会社である。パワーとは、ある会社の収益性に重要な影響を与える関連する活動を指図する能力を意味する。したがって、バイエルAGが、ある会社との関わりから生じた変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有しており、その会社に対するパワーを利用してその会社のリターンの金額に影響を及ぼすことができる場合にのみ、支配が存在しているとみなされる。他の会社を支配する能力は、通常、バイエルAGが議決権の過半数を直接的または間接的に所有していることから生じる。ただし、組成された企業の場合、支配は契約上の取決めに基づく。企業の財務諸表を連結財務諸表に含めることは、バイエルグループが当該企業に対して支配の行使が可能となった時点で開始し、支配の行使が可能でなくなった時点で終了する。

共同支配事業および共同支配企業は、共同支配の取決めに基づいている。共同支配の取決めは、バイエルグループが第三者との企業の活動を契約上の取決めを通して共同支配している場合に存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全会一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。共同支配事業は、取決めを共同支配している両当事者が、かかる取決めに関連する資産に対する権利、および負債に関する義務を有する共同支配の取決めである。バイエルグループは、共同支配事業の持分に関連する資産、負債、収益および費用の持分を、その権利および義務に応じて認識している。共同支配企業は、取決めを共同支配している両当事者が、かかる取決めの純資産に対する権利を有する共同支配の取決めである。共同支配企業は、持分法を用いて会計処理されている。

バイエルAGが重要な影響力を行使する会社は、**関連会社**であり、通常、所有持分は20%から50%である。関連会社も、持分法を用いて会計処理されている。持分法を用いて会計処理された会社の帳簿価額は、当該会社に対するバイエルの持分割合に応じた資本の増減の割合によって毎年修正される。持分法により初めて財務諸表に含めた際に生じた差額は、完全連結の原則に従って会計処理されている。これらの会社の資本に占めるバイエルの持分の変動(純損益に認識された)およびのれんに係る減損損失認識額は、持分法利益/損失に反映される。持分法を用いて会計処理された投資の売却による利得および損失は、関係会社に対する投資による利益において財務収益または費用にそれぞれ認識される。

単独でも合計しても当グループの財政状態または経営成績に重要な影響を及ぼさない子会社、共同支配企業および関連会社に対する持分は連結されず、資本性金融商品に対する金融投資として認識される。

## 外貨換算

連結財務諸表へ組み入れられる個々の会社の財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。

連結財務諸表において、ユーロを機能通貨として使用していない会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。生じた金額と決算日レートでの換算による金額との為替差額は、「ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額」(その他の包括利益)、または本注記中の表の「為替差額」として純損益外で認識される。ある会社が連結除外された場合または在外営業活動体に対する純投資が減少した場合、その為替差額は資本から純損益に振り替えられ、財務損益に認識される。主要通貨のユーロに対する為替レートの変動は以下の通りである。

## 主要通貨の為替レート

		ブラジル・	カナダ・	オフショア	英ポンド	日本円	ロシア・	米ドル
		リアル	ドル	人民元			ルーブル	
		ブラジル	カナダ	中国	英国	日本	ロシア	米国
終値	2017年	3.98	1.51	7.81	0.89	135.01	69.41	1.20
	2018年	4.44	1.56	7.87	0.89	125.87	79.76	1.15
平均	2017年	3.59	1.46	7.61	0.88	126.39	65.71	1.13
	2018年	4.29	1.53	7.80	0.88	130.38	73.87	1.18

2018年7月1日以降、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が、アルゼンチンのバイエルS.A.に適用されている。適用開始日において、非貨幣性資産および負債の帳簿価額の修正が、一般物価指数に基づいて資本に認識された。非貨幣性資産および負債ならびに資本の現在の超インフレから生じた利得および損失は、その他の営業収益および営業費用として損益計算書に認識されている。資本における修正とIAS第29号の継続的適用による影響はともに、当グループにとってこれまでのところ重要ではなかった。

過年度および2018年9月30日まで、IAS第29号はベネズエラのバイエルS.A.にも適用されていた。この会社は2018年9月30日現在で連結から除外され、財務損益に132百万ユーロの外貨換算差損が生じた。

## 外貨測定

各連結会社の個別財務諸表において、それぞれの機能通貨以外の通貨建の債権債務等の貨幣性項目は、決算日レートで測定されている。関連する為替差額は、その他の財務収益および費用に為替差損益として認識される。

## 純売上高およびその他の営業収益

製品の販売もしくはサービスの提供、またはライセンス契約によるすべての収益は売上高として認識される。これは顧客との契約およびそこに含まれる履行義務に基づいて行われ、収益認識の目的上、個別に識別され、別個に表示される。その他の営業上の収益はその他の営業収益として認識される。収益は、企業が財またはサービスの支配を顧客に移転した時点で、または移転し次第、一定の期間にわたり、または一時点でのいずれかで純損益を通じて認識される。顧客が独立して製品もしくはサービスの使用を決定し、製品もしくはサービスからの便益を消費することができる場合に、支配は顧客にある。製品の引渡しによる収益は、支払を受ける権利の存在、所有権の配分、物理的占有の移転、リスクおよび経済価値の移転、ならびに顧客による検収の総合的な評価に基づき、一時点で認識される。バイエルグループが行う製品の引渡しの場合、リスクおよび経済価値の移転ならびに製品の配送先を決定する権利が特に重要である。一方、サービスによる収益は、サービスが提供されたときに、進捗度の合理的な測定値に従って、一定の期間にわたり認識される。

純売上高は、履行義務の充足に対してバイエルグループが受け取ると見込んでいる金額に限定される。第三者のために差し引かれる支払要素は減額される。したがって、売上高は、売上税ならびにリベート、値引きおよびボーナスによる実際の/予想される売上関連控除により減額される。売上関連控除は、主に、過去の実績、特定の契約条件および将来の売上予測に基づいて見積られる。別個に返金負債として報告されるリベートの金額は、2018年に純売上高合計の8.3%であった(2017年度: 6.1%)。さらに、不良品または契約上の取決めに基づいて返品可能な販売可能製品の返品予想に対する引当金額が、売上高から控除される。純売上高からは、販売当日または将来における返品額を合理的に見積ることができる日に差し引かれる。2018年における製品の返品に対する返金負債は、純売上高合計の1.2%であった(2017年度: 0.6%)。返品権資産は、過去の帳簿価額から回収および加工コストならびに潜在的な減損を差し引いた額で棚卸資産に反映される。履行から支払までの間に1年超が経過する、一方的に充足される顧客との契約について、重大な金融要素は、その現在価値およびその後の割引の振戻しに基づいて別個に会計処理される。基礎をなす割引率には、融資を受ける契約当事者の個別の信用リスクを考慮に入れる。

バイエルグループの収益の一部は、第三者に製品および技術に対する使用権またはアクセス権を付与したライセンス契約に基づいて得ている。使用権ライセンスは、権利が供与される期間にわたり本質的に不変のままである基礎となる技術により特徴付けられる。対照的に、アクセス権ライセンスについて、顧客の利益は当該知的財産権の着実な発展を対象としている。使用権ライセンスによる収益が特定の一時点で認識されるのに対し、アクセス権ライセンスによる収益は基礎となる進捗度の測定値に基づいて一定の期間にわたり認識される。アクセス権ライセンスに関連するマイルストーンの支払は、基礎をなす履行義務の充足済みの部分と未充足の部分に適宜配分される。充足済みの履行義務に関連する対価は、収益に対するキャッチアップ修正として認識される。未稼得の支払要素は契約負債として繰り延べられる。アウトライセンスの取決めに関連して合意された売上高または使用高に基づくロイヤリティは、売上高または使用高が十分に確認され、かつ基礎となる履行義務が充足された場合にのみ認識される。

収益は、資産の交換によっても発生する場合がある。認識額は通常、受領した資産の公正価値に受領した現金を加算した(受領した資産の公正価値から支出した現金を控除した)額に基づく。

### 研究開発費

会計上、研究費は、新たな科学的知識や技術的知識、およびその理解を得ることを念頭に置いて、現在行われている、または計画されている調査により生じる費用として定義される。開発費は、商業的な製造や使用を開始する前に、新たな、または大幅に改良した製品、サービスまたはプロセスの製造、供給または開発の計画や設計に、研究成果や専門的知識を応用するために生じるコストとして定義される。研究開発費は、社内における研究開発業務および第三者との数多くの研究開発協力および提携に関して、バイエルグループ内で発生する。研究開発費は主に、有効成分の発見、臨床研究、応用技術とエンジニアリング分野での研究開発業務、臨床試験、規制当局の認可および承認延長に関するコストからなる。

研究費を資産計上することはできない。開発費の資産計上の条件は以下の通り厳密に定義されている。無形資産を認識する重要な前提条件は、開発活動が関連する開発コストをカバーする将来のキャッシュ・フローを生成することが十分確実であることである。当社の開発プロジェクトは規制当局の承認手続やその他の不確実性を伴うことが多いため、通常は、承認が得られる前に発生したコストを資産計上するための条件を満たすことはできない。研究開発の協力においては、契約締結時の支払、前払、マイルストーンの支払と実施した作業に係る費用の払戻しとは通常、区別される。無形資産(有効成分の使用権など)をこれらの支払債務のいずれかに関連して取得する場合、個々の支払は、たとえその研究開発が最終的に販売可能な製品の製造につながるかどうか不確実であっても資産計上される。研究開発費用の払戻しは、資産計上が要求される場合を除き、純損益として認識される。

## 法人所得税

法人所得税は、各国における課税所得に課される税金ならびに純損益に認識される繰延税金資産および負債の増減からなる。認識された法人所得税は、報告期間末現在で既に有効な法的規制、または将来の期間に関して既に効力を生じている法的規制に基づき支払うことになる可能性の高い金額で計上される。複雑な税務規則では、規則の解釈ならびに将来における課税所得の金額および時期に関して不確実性が生じることがある。広範に及ぶ国際的ビジネス関係と、既存契約の長期性と複雑さを考えると、実際の結果と仮定の間を生じる差異や、これらの仮定の将来における変更によって、将来における税務上の利益と税金費用に対する調整が必要になることが考えられる。当グループは、それぞれの国の税務当局に対する、金額および発生確率が不明確である負債に対し、合理的な見積りに基づく税金引当金を設定している。これらの引当金の金額は、過去における税務調査における経験や、税務主体と税務当局間での法的解釈の相違など、さまざまな要素に基づいて決定されたものである。

IAS第12号「法人所得税」に従い、繰延税金は、IFRSに基づき作成された財政状態計算書の資産および負債の帳簿価額と税務基準額との一時差異について認識される。繰延税金はまた、連結上の項目ならびに利用可能となる可能性の高い繰越欠損金、繰延利息および税額控除についても認識される。将来減算一時差異、税額控除、繰越欠損金および繰延利息に関連する繰延税金資産は、将来それらを利用できるだけの課税所得が生じる可能性が十分高い場合に認識される。繰延税金負債は、将来において課税対象となる一時差異に対して認識される。繰延税金は、実現の時点でそれぞれの国において適用される予定の、決算日現在において既に有効な法的規制に基づくか、将来の期間に関して既に効力を生じている税率で算定される。繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の税務当局が徴税する法人所得税と関連しており、バイエルに純額で決済する法的権利がある場合、両者は相殺される。繰延税金資産および負債に対する税率または税法の変更による重要な影響は、通常、これらの変更が適用される期間に会計処理される。こうした影響は、純損益に認識される。ただし、これらが純損益外で認識された繰延税金に関連するものである場合は、その他の包括利益または直接資本に認識される。

繰延税金および当期税金は、その他の包括利益の純損益外で認識される項目と関連する場合(この場合、繰延税金および当期税金もその他の包括利益または直接資本で認識される)を除き、純損益として認識される。一時差異、繰越欠損金または繰延利息から生じた繰延税金資産を将来において利用できるかどうかは、個々の連結会社による将来の損益の状況やその他のパラメータに関する予測によって異なる。繰延税金負債は、子会社により計画されている配当金支払額に対して認識される。予測可能な将来に配当金の支払が計画されていない場合、子会社に対する投資の、IFRSに基づく純資産の比例持分と税務基準額の差異について、繰延税金負債は認識されない。

## のれん

企業結合において、のれんは、その取得日に資産計上される。のれんは、ある企業の株式取得価格が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。外貨キャッシュ・フロー・ヘッジの結果は、取得価格で考慮される。純資産は、取得した識別可能資産と引受負債および偶発負債の公正価値の差分である。のれんは償却せず、毎年減損テストが行われる。年に一度の減損テストの詳細は、「グループ全体での減損テストに利用される手続およびその影響」の項に記載されている。いったんこのれんに係る減損損失を認識すると、その後の期間に戻入れは行わない。

## その他の無形資産

「その他の無形資産」は、物質的実体を伴わない、のれん(特許、商標または販売権など)以外の識別可能な非貨幣性資産である。その他の無形資産は、資産に帰属する将来の経済的利益が会社に流入する可能性が高く、資産の取得原価または製造原価が信頼性をもって測定できる場合に資産計上される。

その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数を確定できるものは、実際の減耗により異なる償却パターンが必要となる場合を除き、最長30年の耐用年数にわたって定額法で償却される。これらの資産の予想耐用年数と償却パターンは、当該資産によりキャッシュ・フローが生じる期間の見積りに基づいて決定される。減損の兆候がある場合、減損テストが実施される。耐用年数を確定できないその他の無形資産(「バイエル・クロス」の商標など)、および未だ使用可能でない無形資産(研究開発プロジェクトなど)については償却せず、年に一度減損テストを行う。

## 有形固定資産

使用に関連する減価償却の方が適切であると判断される場合を除き、有形固定資産は、資産の予想耐用年数にわたり定額法によって減価償却される。モンサントの取得後、以下の減価償却期間が適用されている。

### 有形固定資産の耐用年数

建物	5～50年
工場設備および機械	4～40年
什器、備品およびその他の機器	2～15年

資産が売却、閉鎖、または廃棄される場合、正味手取金と資産の正味帳簿価額との差額は、それぞれ、その他の営業収益または費用において利得または損失として認識される。

投資不動産は、営業または管理目的で利用するもの以外の土地と建物で構成されている。当該不動産は、取得原価モデルで測定される。注記中で報告されている建物および開発済の用地の公正価値は、主にインカム・アプローチを用いた内部評価に基づいて算定され、未開発の用地の公正価値は、主に市場比較アプローチを用いて算定されている。

## 金融資産

金融資産は、債権、取得した資本性金融商品および負債性金融商品、現金および現金同等物、ならびに正の公正価値を有するデリバティブからなる。

金融資産の通常の方法による売買は決済日に計上される。金融資産を当初認識する金額は、その公正価値および多くの場合に取引コストから構成される。

金融資産の分類および測定は、それぞれのケースにおいて、事業モデルおよびキャッシュ・フローの特性に基づく。「保有」および「売却」の事業モデルが、それぞれの売却契約の構成に応じて売掛金の処分に適用され、その結果、償却原価または公正価値で測定される。一定の状況における、負債性金融商品を純損益を通じて公正価値で測定するオプションは、使用していない。売買目的保有でない資本性金融商品の場合、公正価値の将来の変動を包括利益計算書のその他の包括利益を通じて認識するオプションは、通常使用している。

予想信用損失に対する損失評価引当金を、償却原価で測定する金融資産に対して認識している。

各期間にわたり予想される債権の債務不履行(減損モデルのステージ2)が、ポートフォリオごとの債務不履行率に基づき、売掛金に関して算定される。これらの予想債務不履行率は、主に最近の年度における債権の平均債務不履行率に基づいている。それぞれのケースにおいて、将来に債務不履行の著しい増加または減少が予想される場合、それぞれの顧客ポートフォリオの債務不履行率が期中に修正される。予想債務不履行率を算定する際、事業モデル、各顧客および地域の経済環境が考慮される。特定の債務不履行率が個々のグループ会社に適用され、小規模の会社には、信用リスクが同等の国々に関する標準的な計算が行われる。各セグメントのさまざまな顧客グループを考慮することにより、さらなる区別が行われる。バイエルグループ全体で、顧客も、それぞれの信用リスク評価に応じて、異なる予想債務不履行率を伴うリスク種類に割り当てられる。

破産または同等の手續等の措置が債務不履行者に対して開始される、または債権が減損しているという相当の他の兆候(信用度の著しい悪化または財務再構築等)が存在する場合、当該債権に対し減損テストを個別に実施する(減損モデルのステージ3)。さらに、90日を超えて延滞しているすべての債権に対し、当期中に減損テストを個別に実施する。

その他の金融資産については、次の12ヵ月の予想信用損失を、最初の認識時およびその後の測定時にモンテカルロ・シミュレーション法を用いて算定する(減損モデルのステージ1)。債務不履行リスクの著しい増大(債務不履行が発生する確率の0.25%超の増加)がある場合、資産のそれぞれの期間にわたる予想信用損失が考慮される(減損モデルのステージ2)。減損の客観的兆候がある場合、減損損失が認識される。

予想信用損失は、帳簿価額が重要でないため、契約資産またはリース債権に対して計算されていない。

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が消失した場合、またはすべての重要なリスクおよび便益とともに当該金融資産が譲渡された場合は、当該金融資産の認識は中止される。

## 棚卸資産

棚卸資産は、製造過程またはサービス提供過程において消費される資産(原材料および貯蔵品)、製造途中にある販売目的の資産(仕掛品)、通常の事業の過程において販売目的で保有する商品(完成品および転売目的の購入品)、棚卸資産に係る前払金および予想される製品の返品(返品権資産)を含んでいる。棚卸資産は、加重平均法により計算される取得原価もしくは製造原価(製造関連の原価全額)、または正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で認識される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、完成までにかかる費用と販売費の見積額を差し引いた金額である。

## 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、現金、受取小切手、銀行および会社に対する預入残高からなる。現金同等物は、価値の変動のリスクが軽微で、非常に流動性が高い短期金融投資であり、容易に確定額の現金に転換でき、取得日または投資日から3ヵ月以内で満期が到来するものをいう。

## 年金およびその他の退職後給付引当金

バイエルグループでは、確定拠出型と確定給付型、またはそのいずれかによる退職後給付を提供している。確定拠出制度では、当社は公的にまたは民間により運営されている年金制度に強制的に、契約に従って、または自発的に、拠出金を支払っている。拠出金が支払われれば、その後の支払債務は一切ない。支払期限年度の費用は定期的な拠出金によって賄われており、それ自体が機能別費用項目に含まれているため、EBITの一部を構成している。その他の退職後給付制度はすべて確定給付制度であり、引当金計上による非積立型または年金基金による積立型がある。

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配分される。これらの仮定は主に、割引率、将来の予想給与および年金の伸び率、医療費の変動、ならびに死亡率に関連している。使用される割引率は、キャッシュ・フローが年金制度からの予想支出にほぼ相当する、特定通貨の優良社債ポートフォリオの利回りから算出される。この金利構造によって計算される一律の割引率は、決算日の「AA」格社債のポートフォリオの利回りに基づくものであり、加重した残存期間は、全体的な給付債務をカバーするために必要な期間にほぼ相当する。

年金およびその他の退職後給付に係る確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を減額して正味確定給付負債を算定する。当該債務と制度資産については、一定の間隔で価値評価が行われる。制度資産には、その公正価値が活発な市場における相場価格に基づいて決定されない資産(帳簿価額4,240百万ユーロ)が含まれていた。これらの資産には主に、抵当権、土地負担および年金受領権、登録債券、ノート、証券取引所非上場株式ならびに貸付金が含まれる。これらの資産の公正価値は、通常の測定方法を適用し、金利カーブおよび信用スプレッド等の自由に利用できるデータに基づいて決定される。銀行預金の公正価値は名目価額である。給付債務を超過する制度資産はその他の債権に反映されるが、IAS第19号「従業員給付」に明記された資産計上額の上限の対象となる。すべての収益および費用の残高は、正味負債に係る正味利息を除き、EBITに認識される。正味負債に係る正味利息は、その他の財務収益および費用として財務損益に反映されている。正味確定給付負債の再測定による影響は、包括利益計算書にその他の包括利益として反映されている。これは、数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産計上額の上限の影響の変動から、正味利息に含まれるそれぞれの金額を差し引いたものである。再測定の影響に関連する繰延税金も、その他の包括利益に認識される。

## その他の引当金

その他の引当金は、将来において資源の流出が生じる可能性が高い、過去の事象から生じた現在の法的債務および推定的債務に関して認識されるが、債務額に関する信頼性の高い見積りが可能であることが前提となる。

予測債務が見積りの変更の結果減少する場合、同額の引当金が戻入れられ、その結果、当初の費用が認識された営業費用項目において収益が認識される。

一部の引当金について実施した、それぞれのケースで発生確率が5パーセント・ポイント変動した場合の影響を検証する感応度分析では、設定した引当金の金額からの重要な乖離は生じなかった。

**環境保護引当金**は主に、環境規制の遵守の確保、汚染地の回復、埋立地の再耕作、ならびに再開発および水資源の保護対策の予想コストに対して設定される。

将来のコストを見積るにあたっては、特に、適用される法令および実際の地域の状況に関する不確実性が伴う。コストを見積るための重要な要素としては、同様の事例における過去の実績、専門家の意見、当期のコストとコストに影響する新たな進展、環境に関する現行規則に関する経営者の解釈、連帯責任に基づいて何らかの修復コストの負担が求められる第三者の財政状態、実施が予想される修復方法などがある。これらの仮定が変更された場合、将来報告される当グループの損益に影響を与える可能性がある。

現在までに得られた経験を考慮に入れた場合、現在の引当金は十分なものと考えられる。ただし、未払計上額を超えて多額の追加コストが発生し、その後の期間に追加の費用を生じる可能性がある。

**リストラクチャリング引当金**は、リストラクチャリング施策のために直接発生し、リストラクチャリングに必要であり、将来の事業活動に関連しない費用のみをカバーする。こうした費用には、従業員の離職手当および使用されなくなった賃借不動産に関する補償金の支払が含まれる。

リストラクチャリング施策には事業単位の売却または終了、拠点の閉鎖、事業活動の移転、または事業単位の抜本的な再編成を含むことがある。

**販売関連引当金**は、主に、既に実施されたがまだ請求を受けていないサービスに関する債務、および買掛金に認識されない販売手数料に対して計上されている。

**訴訟引当金**は、法的リスクに備えて、一定の状況下で設定される。訴訟その他の法的手続は複雑な問題を引き起こすことが多く、数多くの不確実性と複雑な要素を内包している。その例としては、それぞれの事例に固有の事実と状況、各訴訟を進める上での司法管轄権、適用される法令の違いなどがあるが、これらだけに限られるものでもない。現在係属中の訴訟や将来予想される訴訟の結果を予測することはできない。特に、米国における損害賠償を求める集団訴訟または大規模な補償請求で起こりうる結果を評価することは困難であり、バイエルグループではこれによって重要な財務リスクが発生する可能性がある。公判の最終判決、規制当局の判断または和解の締結の結果、合理的な見積りが不可能であるために会計上対応していない課徴金、または現在設定している引当金や保険の補償範囲を超える課徴金がバイエルグループに課せられる恐れもある。

バイエルグループは、法務部が入手可能な情報に基づき、かつ、バイエルグループの弁護士と緊密なコンサルテーションを図りつつ、現在係属中の訴訟または将来の訴訟に関する会計上の対応の必要性ならびにかかる対応の程度について検討を行っている。このような訴訟により資源の流出が生じる可能性の方が高く、その金額の合理的な見積りが可能となった場合、予想キャッシュ・フローの現在価値の金額で訴訟引当金が計上される。かかる引当金は、原告、訴訟費用、弁護士費用および潜在的な和解費用に対する見積支払額をカバーしている。

信頼性をもって現在の債務の存在を判断する、または現在係属中の訴訟または将来の訴訟によって資源の流出が生じる可能性を合理的に見積ることは不可能であることが多い。重要な「法的リスク」の状況は、注記[29]に記載されている。これらの訴訟の特殊性を踏まえ、引当金は、通常、当初の和解によって潜在的な和解額の見積りが可能となる、または判決が下されるまで設定されない。法的防御に係るコストの引当金は、外部の弁護士が当社の法的立場を防御するために多額のコストが発生する可能性が高い場合に設定される。

内部および外部の弁護士が、バイエルグループの各報告期間末現在の重要な法的リスクの現状の評価を行っている。引当金の設定または調整の必要性ならびに引当金または調整の金額は、当該評価に基づき決定される。連結財務諸表の作成日までの修正事象が反映されている。集団訴訟または大規模な補償請求の場合の引当金の測定は、主に、前年度中に至った和解ならびに現在係属中の請求または将来において予想される請求に基づいている。

**従業員関連引当金**は、例えば、従業員への変動性の業績連動一時金、株式に基づく報酬ならびに永年勤続報奨金、早期退職および退職前パートタイム勤務契約に係る支払に対して設定される。リストラクチャリングに起因する離職手当引当金は、リストラクチャリング引当金に反映されている。

**その他の引当金**には、その他の負債、企業結合から生じる偶発負債、および資産除去債務に対する引当金(環境保護引当金に含まれる引当金を除く)が含まれる。

IAS第37号第92項に基づき、過程、リスクおよび関連する対策等の側面、ならびに財務上の見積影響額、不確実性、個々の引当金の金額および偶発負債とその満期に関するさらなる情報は、これを開示した場合に当社の立場が不利になりうる例外的な場合において差し控えることができる。当該情報には、特に、製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税務申告および環境事項の分野におけるリスクが含まれる。

## 金融負債

金融負債には、買掛金、現金および現金同等物で決済されるその他の負債またはその他の金融商品ならびに負の公正価値を有するデリバティブが含まれる。

金融負債は償却原価で測定される。ただし、負の公正価値を有するデリバティブ、企業結合における条件付対価に対する負債または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債等は公正価値で計上される。

強制転換社債について、全額債務として会計処理すべきか、資本部分と債務部分に分離すべきかを決定する評価が実施される。当該評価には、バイエルの早期転換権の経済的実体の検証が含まれる。早期転換により格付けの引き下げが回避できる場合、早期転換権は現在の信用格付の維持に関して経済的実体を有する。この場合、将来の利息の削減がバイエルによる早期転換に係る費用を上回ることになる。早期転換権が経済的実体を有すると考えられる場合、強制転換社債の構成要素は資本として分類される。

発行された強制転換社債は、混合金融商品として会計処理される。直接帰属可能な費用および債務部分は発行による受取額から控除されている。債務部分は将来の利払の現在価値に対応する。債務部分は金融負債に計上される。残りの金額は資本部分であり、資本剰余金に反映される。

最低1つのデリバティブが主契約から分離されなければならず、契約上のキャッシュ・フローを大幅に変更する、1つまたは複数の組込デリバティブを伴う金融負債(混合金融商品)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に全体として指定することができる。このオプションは、2017年6月に発行した、コベストロの株式に転換交換可能な負債性金融商品(2017年/2020年転換社債)に適用された。これらの商品の公正価値の変動はその他の財務収益および費用において認識される。ただし、バイエルの自己の信用リスクに起因する公正価値の変動は、包括利益計算書のその他の包括利益に認識される。

契約上の債務が免責、取消または失効となったときに金融負債の認識は中止される。

### その他の債権および負債

未収または未払項目ならびにその他の非金融資産および負債は、償却原価で計上される。これらは、定額法を使用するか、基礎となる取引の成果に応じて償却される。投資の促進を目的とした第三者からの補助金および助成金はその他の負債として財政状態計算書に反映され、それぞれの投資の耐用年数にわたり、または当該補助金または助成金の期間に沿って償却される。

### デリバティブ

バイエルグループでは、デリバティブを使用して、為替レート、金利または商品価格(大豆およびトウモロコシ等)の変動リスクを軽減し、株式に基づく報酬プログラムをヘッジしている。使用される商品には為替予約、金利スワップならびに商品先渡契約および株式先渡取引が含まれる。デリバティブは取引日時時点で認識される。

会社の自己目的のために、非金融項目を受け取るまたは引き渡すために締結する契約は、デリバティブとしては会計処理されず、保留取引として扱われる。これは特に、クロップサイエンスにおける原材料の供給契約に当てはまる。保留取引から分離することを求められている組込デリバティブが識別された場合、当該デリバティブは別途会計処理される。市場における機会を利用したり、ピーク需要を満たしたりするため、すぐに転売の可能性もあり得る重要性の低い量の取引が行われることがある。かかる取引は、取得時に別のポートフォリオに配分され、IFRS第9号に基づいて純損益を通じて測定するデリバティブとして会計処理される。

デリバティブは、公正価値で計上される。報告期間末現在で、正の公正価値は金融資産に、負の公正価値は金融負債に反映される。これらのデリバティブの公正価値の増減は、ヘッジ会計を利用しない場合に限り、純損益に直接認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分の公正価値の変動は、当初はその他の包括利益累計額に純損益外で認識される。これらは、基礎となる取引が純損益を通じて認識されるまで純損益に振り替えられない。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの非有効部分は、基礎となる取引の種類に応じて、その他の営業収益もしくは費用または財務損益のいずれかに認識される。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動および基礎となる取引の帳簿価額における調整は、純損益に認識される。

財政状態計算書の項目にヘッジとして計上されている為替予約および通貨オプションの公正価値の変動は、為替差損益としてその他の財務収益および費用に反映され、金利スワップおよび金利オプションの価値の変動は受取利息または支払利息として認識される。商品先物取引およびオプションの公正価値の変動は、当初はその他の包括利益に認識され、その後売上原価に振り替えられる。外貨建予定売却取引のヘッジ目的で使用される為替予約のキャッシュ・フロー・ヘッジの影響は、当初は純損益外で認識され、その後売却が実現されたときにその他の営業収益または費用に振り替えられる。株式に基づく従業員報酬のヘッジに使用されるストック・オプションまたは先渡株式取引の公正価値の変動は、当初純損益外で認識され、その後、アスパイア・プログラムの期間にわたり機能別費用として損純益に振り替えられる。

### 取得に関する会計処理

取得事業は、取得法を用いて会計処理される。この方法では、取得した資産と引き受けた負債を、それぞれバイエルが支配を獲得した日の公正価値で計上することが求められる。大規模な取得の場合の購入価格の配分は、第三者的立場にある独立した評価専門家の支援を得て実施している。関連する評価は、取得日現在において入手可能な情報に基づいている。付随する取得コストは、その取得が生じた期間の費用として認識される。取得法を適用するには、特に取得した無形資産、有形固定資産および引き受けた負債の取得日における公正価値、ならびに取得した無形資産および有形固定資産の耐用年数に関して、一定の見積りと仮定が必要となる。測定の大部分は、キャッシュ・フローの予測に基づいている。実際のキャッシュ・フローが公正価値の計算に使われた金額と異なる場合、当グループの将来の経営成績に重要な影響が及ぶ可能性がある。特に、開発中の無形資産、特許技術および非特許技術、顧客関係およびブランドによる割引キャッシュ・フローの見積りは、以下のような仮定に基づいている。

- > 農薬製品、形質、種子または化合物の有効性に関する研究開発活動の成果、臨床試験の結果。
- > 各国の規制当局の承認を得られる可能性。
- > 長期的な販売予測。
- > 特許権失効後の特許権の付されていない製品の提供による販売価格低下率の予想。
- > 競合他社の動き(競合製品の発売、市場戦略など)。

段階取得の場合、取得した企業の資産および負債の公正価値は、IFRS第3号「企業結合」に準拠し、支配を獲得した日現在で測定される。この結果生じた既存の持分の公正価値の調整額は、純損益に認識される。財政状態計算書に既に認識されている資産および負債の帳簿価額は、これに応じて調整される。

### 事業売却の会計処理

支配の喪失をもたらす子会社株式の売却は通常、純損益で会計処理される。子会社株式が複数のトランシェで段階を踏んで売却される場合、支配の喪失を伴わない、過半数の所有株式の減少は純損益外で反映され、資本の非支配株主帰属分が増加する。支配の喪失後、支配の喪失時に残余する持分は公正価値で計上される。バイエルAGが株式の売却後も重要な影響力を保持している場合、当該残余持分は関連会社に対する持分として認識され持分法を用いて会計処理される。バイエルが当該会社に対して重要な影響力を行使できなくなった場合、保有する残余持分は資本性金融商品として公正価値で計上される。コベストロAGに対する残余株式は純損益を通じて認識されている。

## グループ全体での減損テストに利用される手続およびその影響

減損テストは、無形資産、有形固定資産の個別項目だけではなく、資金生成単位または資金生成単位グループのレベルでも行われる。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立した現金流入を生み出す資産の識別可能な最も小さなグループである。バイエルグループは、特に製品群を資金生成単位と見なしており、世界的規模での減損テストの対象としている。のれんはセグメントのレベルでテストされる。

資金生成単位および資金生成単位グループに減損の兆候がある場合、世界規模での減損テストが実施される。のれんが割り当てられている場合は少なくとも年に一度減損テストが実施される。

減損テストには、各資金生成単位、資金生成単位グループまたは無形資産または有形固定資産項目の帳簿価額をその回収可能価額と比較することが含まれる。回収可能価額は、処分コストを差し引いた公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その差額について減損損失を認識しなければならない。この場合、まず資金生成単位または資金生成単位グループに割り当てられたのれんに係る減損損失が認識される。残りのすべての減損損失は、その他の非流動非金融資産に、それぞれの帳簿価額に比例して配分される。その結果生じる費用は、各資産の減価償却費または償却費が認識される損益計算書上の機能別項目に反映される。減損損失の戻入れによる利益にも同じ処理が適用される。

回収可能価額は、原則として処分コストを差し引いた公正価値に基づいて算定されるが、各単位の市場価格を入手できないことが多いことから将来の正味キャッシュ・フローの現在価値を考慮に入れている。これらは、バイエルグループの現在の計画に基づく予測であり、計画の期間は通常3年から5年である。予測には特に、将来の販売価格、販売量、原価、市場成長率、景気循環および為替レートに関する仮定が含まれる。これらの仮定は、内部の見積りおよび外部の市場調査に基づいている。回収可能価額が処分コスト控除後の公正価値である場合、独立の市場参加者の観点から測定が行われる。回収可能価額が使用価値の場合、評価の対象は現在使用されているものとして測定される。いずれの場合も、当該計画期間を超える正味キャッシュ・フローは、それぞれの市場情報から算出された個々の成長率を用い、長期の事業予測に基づいて決定される。処分コスト控除後の公正価値は、観察可能でないインプットに基づいて算定される(レベル3)。

正味現金流入額は、資本および借入資本の加重平均コストに相当する率で割り引かれる。事業に伴うリスクと収益特性はバイエルグループの主要事業ごとに異なるため、税引後資本コストの計算は、地域で重点を置く領域を考慮して報告セグメントごとに個別に行われ、各セグメント固有の資本構造は、同じ産業分野の同等の企業に対するベンチマーキングによって定義される。資本コストは株主が期待する収益に相当し、借入資本コストは同等の企業の長期的資金調達条件に基づく。いずれの要素も、資本市場の情報から導かれる。

2017年度および2018年度の減損テストに適用した成長率ならびに資本コスト要因は以下の表の通りである。

#### 減損テストのパラメーター

	成長率		税引後資本コスト	
	2017年	2018年	2017年	2018年
	%	%	%	%
医療用医薬品	0.0	0.0	5.6	7.6
コンシューマーヘルス	1.0	1.0	4.8	7.9
クロップサイエンス	2.0	2.0	5.4	7.8
動物用薬品	1.0	1.0	5.0	8.6

資金生成単位および資金生成単位グループのグループ全体の年次減損テストに基づき、コンシューマーヘルス・セグメントののれんに対して減損損失1,547百万ユーロが認識された(2017年度：0百万ユーロ)。この減損損失はその他の営業費用に計上された。無形資産および有形固定資産の減損損失(減損損失の戻入れ0百万ユーロ(2017年度：13百万ユーロ)控除後)は、合計3,353百万ユーロ(2017年度：506百万ユーロ)であった。詳細については、注記[14]および[15]に示されている。

特定の資産の耐用年数の見積り、マクロ経済環境および業界の動向に関する仮定、ならびに割り引かれた将来キャッシュ・フローの見積りは適切なものと考えているが、仮定や状況の変化によって帳簿価額の変更が必要となる可能性はある。動向が予想に反した場合、将来における新たな減損損失の認識や、過年度に認識した減損損失の戻入れ(のれんの場合を除く)が生じる可能性がある。

のれんの減損テストのために実施した感応度分析は、将来キャッシュ・フローの減少を10%、加重平均資本コストの増加を10%、長期成長率の減少を1パーセント・ポイントとして行っている。この感応度分析は、将来キャッシュ・フローの10%の減少または加重平均資本コストの10%の増加が生じた場合に、資金生成単位であるコンシューマーヘルスに関して11億ユーロの減損損失の認識が必要であることを示した。コンシューマーヘルスの長期成長率の1パーセント・ポイントの減少により、6億ユーロの減損損失が生じると考えられる。

[次へ](#)

#### 4. セグメント別報告

バイエルでは、取締役会が、最高経営意思決定者として、各資源を事業セグメントに配分し、各セグメントの業績を評価する。報告セグメントおよび地域の識別ならびに開示内容の選択は、内部の財務報告の体制(マネジメント・アプローチ)に従い、注記[3]で概説されている当グループの会計方針に基づいて行われている。

2018年12月31日現在、バイエルグループは、医療用医薬品、コンシューマーヘルス、クロープサイエンスおよび動物用薬品の4つの報告セグメントから構成されている。セグメントの活動は以下の通りである。

##### セグメントの活動

セグメント	活動
医療用医薬品	循環器およびウィメンズヘルスを中心とした処方薬製品の開発、製造および販売 / 腫瘍、血液および眼科領域のスペシャルティ医薬品 / 造影画像診断装置およびこれに必要な造影剤
コンシューマーヘルス	皮膚疾患薬、栄養補助食品、鎮痛剤、胃腸薬、アレルギー薬、咳止め薬および風邪薬、フットケアならびに日焼け止めのカテゴリーにおける一般薬(市販薬)等の開発、製造および販売
クロープサイエンス	種子および植物形質、農薬および農業以外の害虫駆除における広範な製品ポートフォリオの開発、製造および販売
動物用薬品	動物用の処方薬・一般薬の開発、製造および販売

モンサントの取得に関連して、クロープサイエンス・セグメントの報告構造は、個々の戦略的企業の将来における相対的規模を反映して変更された。

他のどのセグメントにも割り当てられない事業活動は、「その他すべてのセグメント」として報告している。これらの事業には主にビジネス・サービス社およびカレンタ社のサービス分野によるサービスが含まれる。

「コーポレート機能および連結」の項目は主に、バイエルの持株会社およびきわめて重要かつ異種横断的なイノベーションの開発に特化したリース・バイ・バイエルからなる。また、アルゼンチンのバイエルS.A.に関して、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従い現在実施されている非貨幣性資産および負債ならびに資本の再評価の際に発生した利得および損失を認識した。当該項目はまたバイエル株式のパフォーマンス変動によって生じるグループ全体の長期株式に基づく報酬費用の増減、およびセグメント間売上高の連結(2018年度：28億ユーロ、2017年度：24億ユーロ)に加え、取得したモンサント・グループの中核機能に相当する費用、収益、資産、負債および一定の偶発負債も含んでいる。

セグメント別データは以下の通り算定されている。

- > セグメント間売上高には、独立企業間取引に基づく移転価格で計上されたグループ内取引が反映されている。
- > 営業活動により獲得された正味現金は、IAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」で定義された営業活動によるキャッシュ・フローである。
- > セグメント資産は、12月31日現在で表示される、各セグメント活動に利用されている資産すべてからなり、事業活動に直接関連性のある重要な参加持分が含まれる。
- > 資本項目には、持分法を用いて会計処理された投資の損益と帳簿価額が反映される。

セグメント別主要データ (単位：百万ユーロ)	医療用医薬品		コンシューマー ヘルス		クロップ サイエンス		動物用薬品	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
純売上高(外部)	16,847	16,746	5,862	5,450	9,577	14,266	1,571	1,501
為替調整後の増減 <sup>1</sup>	+4.3%	+3.1%	-1.7%	-1.3%	-2.2%	+53.3%	+4.1%	+0.5%
セグメント間売上高	38	37	14	3	33	39	8	9
純売上高(合計)	16,885	16,783	5,876	5,453	9,610	14,305	1,579	1,510
EBIT <sup>1</sup>	4,325	3,213	518	(2,077)	1,235	3,138	307	312
特別項目計上前EBITDA <sup>1</sup>	5,711	5,598	1,231	1,096	2,043	2,651	381	358
ROCE <sup>1</sup>	21.0%	16.6%	2.7%	(12.9)%	9.6%	6.3%	47.1%	38.0%
営業活動により獲得された								
正味現金	3,867	4,376	1,059	727	1,884	3,743	209	271
持分法利益(損失)	1	16	1	1	(1)	1	-	-
帳簿価額(持分法)	3	-	11	11	35	140	-	-
資産	21,753	20,687	14,896	12,224	13,106	76,809	935	1,001
資本的支出	1,126	888	181	228	670	1,030	41	55
減価償却費、償却費および減損	1,251	1,584	627	3,112	481	1,362	45	39
うち、減損損失/損失の戻入れ	217	603	213	2,732	71	13	9	-
研究開発費	2,888	2,893	240	226	1,166	1,950	155	143

<sup>1</sup> 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

セグメント別主要データ (単位：百万ユーロ)	調整					
	その他すべての セグメント		コーポレート機能 および連結		グループ	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
純売上高(外部)	1,142	1,605	16	18	35,015	39,586
為替調整後の増減 <sup>1</sup>	+10.5%	+40.4%	-	-	+1.6%	+17.2%
セグメント間売上高	2,324	2,682	(2,417)	(2,770)	-	-
純売上高(合計)	3,466	4,287	(2,401)	(2,752)	35,015	39,586
EBIT <sup>1</sup>	4	397	(486)	(1,069)	5,903	3,914
特別項目計上前EBITDA <sup>1</sup>	358	735	(436)	(891)	9,288	9,547
ROCE <sup>1</sup>	-	-	-	-	10.8%	4.4%
営業活動により獲得された						
正味現金	256	324	(664)	(1,524)	6,611	7,917
持分法利益(損失)	-	-	19	50	20	68
帳簿価額(持分法)	-	-	3,958	364	4,007	515
資産	2,206	2,977	22,191	12,587	75,087	126,285
資本的支出	359	354	41	9	2,418	2,564
減価償却費、償却費および減損	243	240	13	15	2,660	6,352
うち、減損損失/損失の戻入れ	2	5	-	-	512	3,353
研究開発費	3	1	52	33	4,504	5,246

<sup>1</sup> 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

**調整**

セグメントの資産から当グループの資産への調整および特別項目計上前EBITDA、特別項目計上前EBIT、およびEBITから当グループの税引前利益への調整は以下の表の通りである。

**セグメント資産からグループ資産への調整**

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
事業セグメントの資産	52,896	113,698
コーポレート機能および連結の資産	4,207	613
配分されない資産	17,984	11,974
<b>グループ資産</b>	<b>75,087</b>	<b>126,285</b>

**セグメント別の特別項目計上前EBITDAからグループ税引前利益への調整**

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
セグメントの特別項目計上前EBITDA	9,724	10,438
コーポレート機能および連結の特別項目計上前EBITDA	(436)	(891)
<b>特別項目計上前EBITDA<sup>1</sup></b>	<b>9,288</b>	<b>9,547</b>
セグメントの特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失/減損損失の戻入れ	(2,145)	(3,052)
コーポレート機能および連結の特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失/減損損失の戻入れ	(13)	(15)
<b>特別項目計上前の減価償却費、償却費および減損損失/減損損失の戻入れ</b>	<b>(2,158)</b>	<b>(3,067)</b>
セグメントの特別項目計上前EBIT	7,579	7,386
コーポレート機能および連結の特別項目計上前EBIT	(449)	(906)
<b>特別項目計上前EBIT<sup>1</sup></b>	<b>7,130</b>	<b>6,480</b>
セグメントの特別項目	(1,190)	(2,403)
コーポレート機能および連結の特別項目	(37)	(163)
<b>特別項目<sup>1</sup></b>	<b>(1,227)</b>	<b>(2,566)</b>
セグメントのEBIT	6,389	4,983
コーポレート機能および連結のEBIT	(486)	(1,069)
<b>EBIT<sup>1</sup></b>	<b>5,903</b>	<b>3,914</b>
財務損益	(1,326)	(1,596)
<b>税引前利益</b>	<b>4,577</b>	<b>2,318</b>

<sup>1</sup> 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

## 地域別情報

以下の表は、市場別の外部の売上高と無形資産および有形固定資産の地域別内訳を示したものである。

### 地域別情報

	純売上高(外部) - 市場別		無形資産および 有形固定資産	
	2017年	2018年	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>ヨーロッパ/中東/アフリカ</b>	<b>13,388</b>	<b>14,143</b>	<b>21,356</b>	<b>26,478</b>
うち、ドイツ	3,392	3,819	10,856	16,167
うち、スイス	485	449	5,190	5,469
<b>北米</b>	<b>10,143</b>	<b>11,569</b>	<b>10,354</b>	<b>55,644</b>
うち、米国	8,561	9,793	10,056	54,073
<b>アジア/太平洋</b>	<b>7,637</b>	<b>8,115</b>	<b>1,771</b>	<b>1,997</b>
うち、中国	2,594	2,927	853	529
<b>ラテンアメリカ</b>	<b>3,847</b>	<b>5,759</b>	<b>577</b>	<b>3,717</b>
うち、ブラジル	1,647	2,869	209	2,573
<b>合計</b>	<b>35,015</b>	<b>39,586</b>	<b>34,058</b>	<b>87,836</b>

### 大口顧客の情報

2018年度または2017年度において、単一顧客との取引による収益がバイエルグループの売上高の10%を超えたケースはない。

## 5. 連結の範囲 - 子会社および関係会社

### 5.1 連結範囲の変更

2018年度の連結範囲の変更は以下の通りである。

#### 連結会社数の変更

バイエルAGおよび連結会社	ドイツ	その他の国	合計
2017年12月31日	50	187	237
連結範囲の変更	+4	+2	+6
追加	+2	+194	+196
連結除外	-1	-18	-19
2018年12月31日	55	365	420

2018年度における連結会社の総数の増加は、主にモンサント・グループの取得によるものである。

米国のメルク社(Merck & Co., Inc.)のコンシューマーマケア事業の取得に関連して、バイエルは2014年に同社と戦略的提携を結んだ。この提携は、連結財務諸表に共同支配事業として含まれている。バイエルおよびメルク社は、可溶性グアニル酸シクラーゼ(sGC)モジュレーター分野における有効成分および製品の開発、製造、ライフサイクル管理および販売について提携することに相互に合意している。

連結財務諸表において、関連会社5社(2017年度：4社)と共同支配企業10社(2017年度：8社)が持分法を用いて会計処理されている。これらの会社の詳細は注記[16]に記載されている。

米国のフラッグシップ・ベンチャーズVアグリカルチュラル・ファンド(Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P.)は、2015年度に初めて連結財務諸表に含まれ、関連会社として分類されている。バイエルは、資本の99.9%を所有しているものの、この関連会社に対する支配を有していないが、同ファンドの財務および経営の方針に係る意思決定に重要な影響を及ぼすことができる。

中国の南京白敬宇制薬有限責任公司(Nanjing Baijingyu Pharmaceutical Co., Ltd.)は、バイエルが同社の執行委員会および監査役会に参加していることを考慮し、関連会社として分類された。これによりバイエルは、所有している同社の議決権および資本がわずか15%であるにも関わらず、同社の財務および経営の方針に係る意思決定に重要な影響を及ぼすことができる。

バイエルグループの財政状態および経営成績にとって総額でも重要性の低い、組成された企業1社(2017年度：1社)を含む合計で67社(2017年度：76社)の子会社ならびに17社(2017年度：12社)の関連会社または共同支配企業は、連結も持分法を用いた会計処理もされていないが、公正価値で認識されている。これらの重要性の低い子会社が占める割合は、当グループの売上高の0.2%未満、資本の0.2%未満、資産合計の0.1%未満である。

当連結財務諸表に含まれる会社、ドイツ商法第313条第2項に基づくバイエルグループの子会社および関係会社、ならびに2018年度にドイツ商法第264条第3項および第264b条に基づく特定の免除規定の適用が認められたドイツ国内の子会社一覧の詳細は、連邦官報(Bundesanzeiger)の電子版に公告された監査済みの連結財務諸表に含まれている。この情報は、[www.bayer.de/anteilsbesitz2018](http://www.bayer.de/anteilsbesitz2018)からも閲覧できる。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 5.2 企業結合およびその他の取得

### 2018年度の企業結合およびその他の取得

2018年度に発生した取得における購入価格は、48,066百万ユーロ(2017年度：158百万ユーロ)であった。取得した事業の購入価格は主に現金で決済された。のれんは24,503百万ユーロ(2017年度：51百万ユーロ)であった。

2018年6月7日、バイエルは、米国ミズーリ州セントルイスにあるモンサント・カンパニー（以下「モンサント」という。）の社外流通株式の100%を取得した。このモンサントの取得は、強力で補完性の高い2つの事業、すなわち、バイエルの革新的な化学・生物学的な農業のポートフォリオと、種子・形質の分野におけるモンサントの優れた専門性がひとつになる。モンサントが維持する生産拠点には、ルリング、マスカティンおよびソーダスプリングス（すべて米国）、アントワープ（ベルギー）、サラテ（アルゼンチン）およびカマサリ（ブラジル）がある。モンサントの確立したブランドのポートフォリオには特に、「Dekalb<sup>TM</sup>」、「Asgrow<sup>TM</sup>」および「Roundup<sup>TM</sup>」が含まれている。購入価格48,029百万ユーロは主に、種子・形質の分野における技術（耐用年数9年から30年）、除草剤（耐用年数5年から20年）およびデジタル・プラットフォーム（耐用年数15年）に関する無形資産、研究開発プロジェクト、ブランド（耐用年数10年から30年）、顧客関係（耐用年数20年から30年）、有形固定資産、棚卸資産およびのれんに関する無形資産に関連していた。企業名「モンサント」には価額は配分されなかった。

のれんには、事務プロセスおよびインフラにおいて予想されるシナジー（販売、研究開発および一般的な事務機能におけるコスト削減を含む。）ならびに製品販売の統合により予想される販売シナジーが含まれる。のれんは税務上損金算入されない。

連結開始日以降、取得した事業に関して売上高5,328百万ユーロおよび税引後損失1,341百万ユーロを計上した。

以下の合計名目価額150億米ドルおよび50億ユーロの社債が、当該取得の資金調達のために2018年6月に発行された。

## 新規に発行した社債

発行体	利率(%)	名目価額	発行日	満期日
バイエルU.S.ファイナンスII LLC、米国				
	3.50	1,250百万米ドル	2018年6月25日	2021年6月25日
3ヶ月物米ドルLIBOR + 0.63		1,250百万米ドル	2018年6月25日	2021年6月25日
	3.875	2,250百万米ドル	2018年6月25日	2023年12月15日
3ヶ月物米ドルLIBOR + 1.01		1,250百万米ドル	2018年6月25日	2023年12月15日
	4.25	2,500百万米ドル	2018年6月25日	2025年12月15日
	4.375	3,500百万米ドル	2018年6月25日	2028年12月15日
	4.625	1,000百万米ドル	2018年6月25日	2038年6月25日
	4.875	2,000百万米ドル	2018年6月25日	2048年6月25日
バイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.、オランダ				
3ヶ月物EURIBOR + 0.55		750百万ユーロ	2018年6月26日	2022年6月26日
	0.625	1,000百万ユーロ	2018年6月26日	2022年12月15日
	1.500	1,750百万ユーロ	2018年6月26日	2026年6月26日
	2.125	1,500百万ユーロ	2018年6月26日	2029年12月15日

取得の一環として、名目価額69億米ドルの社債がモンサントから引き継がれた。

モンサント取得の購入価格の配分が2018年12月31日現在で調整され、2018年6月に認識した金額と比較して、財政状態計算書に1,457百万ユーロの取得資産の正味減少 / 引受負債の増加および関連するのれんの増加が生じた。

2018年5月2日、バイエルは、インドのターナーにある共同支配企業バイエル・ザイダス・ファーマ・プライベート・リミテッドに対する持分を50%から75%プラス1株に増やした。購入価格28百万ユーロが合意された。バイエルは、同社の残る25%マイナス1株を2021年までに購入する義務を負い、これに関連して9百万ユーロの負債を認識した。この結果、この事業に使用する会計処理方法は、持分法から、同社の持分の100%を連結する完全連結に変更された。従前に持分法で会計処理されていた株式の再測定により、18百万ユーロが生じた。従前に持分法で会計処理されていた株式の認識の中止から生じた利得15百万ユーロが財務損益に認識された。購入価格は、主に支配権プレミアムに基づくのれんに関連していた。バイエル・ザイダス・ファーマは、インドの医療用医薬品市場の中核セグメントで活躍し、ウィメンズヘルス、画像診断、循環器疾患、糖尿病治療および腫瘍の領域に重点的に取り組んでいる。この取得により、インドの医療用医薬品市場においてバイエルの存在感が増している。

当グループの資産および負債に与えた当該取引およびモンサント取得の購入価格の配分の調整の影響は、以下の表の通りである。当該取引および調整により、取得した現金および現金同等物控除後で以下の現金流出額が生じた。

## 取得資産および引受負債(各取得日現在の公正価値)

	2017年 百万ユーロ	2018年 百万ユーロ	うち、 ザイダス 百万ユーロ	うち、	購入価格の 配分の調整 百万ユーロ	うち、
				モンサント 2018年6月 30日現在 百万ユーロ		モンサント 2018年12月 31日現在 百万ユーロ
のれん	51	24,503	48	22,998	1,457	24,455
特許および技術	-	17,152	-	17,350	(198)	17,152
商標	85	3,941	-	4,195	(254)	3,941
販売権	-	845	-	821	24	845
研究開発プロジェクト	-	4,637	-	4,300	337	4,637
製造権	4	11	-	-	11	11
その他の権利	-	360	-	394	(34)	360
有形固定資産	-	5,655	-	6,293	(638)	5,655
持分法適用投資	-	52	-	52	-	52
その他の金融資産	-	201	3	250	(52)	198
棚卸資産	18	4,821	3	4,882	(64)	4,818
債権	-	7,281	2	7,201	78	7,279
その他の流動資産	-	27	-	27	-	27
現金および現金同等物	-	2,659	2	2,657	-	2,657
繰延税金資産	-	1,799	2	1,548	249	1,797
年金およびその他の退職後給付 引当金	-	(389)	-	(367)	(22)	(389)
その他の引当金	-	(2,597)	(1)	(1,529)	(1,067)	(2,596)
返金負債	-	(3,322)	(1)	(3,321)	-	(3,321)
金融負債	-	(8,657)	(1)	(8,656)	-	(8,656)
その他の負債	-	(2,860)	(2)	(2,870)	12	(2,858)
繰延税金負債	-	(7,858)	-	(8,019)	161	(7,858)
<b>純資産</b>	<b>158</b>	<b>48,261</b>	<b>55</b>	<b>48,206</b>	<b>-</b>	<b>48,206</b>
非支配持分の増減	-	(177)	-	(177)	-	(177)
従前保有していた資本持分の再 測定		(18)	(18)	-	-	-
<b>移転した対価</b>	<b>158</b>	<b>48,066</b>	<b>37</b>	<b>48,029</b>	<b>-</b>	<b>48,029</b>
取得した現金および現金同等物	-	(2,659)	(2)	(2,657)	-	(2,657)
非現金項目		(91)	(9)	(82)	-	(82)
<b>取得に伴う正味現金(流入)流出額</b>	<b>158</b>	<b>45,316</b>	<b>26</b>	<b>45,290</b>	<b>-</b>	<b>45,290</b>

公正価値73億ユーロの取得した債権は、主に売掛金で構成されている。取得日現在で、契約債権の総額は77億ユーロとなり、このうち3億ユーロは回収不能と評価された。

上記の取得が2018年1月1日現在で行われていた場合、バイエルグループでは売上高が合計で46,289百万ユーロとなっていた。税引後利益は2,093百万ユーロ、1株当たり利益は2.22ユーロとなっていた。これは、2018年度の資金調達コストおよび購入価格の配分に関連する重要な影響を考慮している。特に、公正価値による棚卸資産の再測定およびその後の使用、ならびに予定された償却が負の影響を及ぼしていたと考えられる。なお、特別項目の調整は行われなかった。

現在、モンサントに関する購入価格の配分は関連する財務情報の調製およびレビューが未了のため完了していない。したがって、個々の資産および負債への購入価格の配分は変更される可能性がある。

## 2017年度に行われた取得

2017年1月3日、バイエル・アニマル・ヘルスは米国ミズーリ州のセント・ジョセフにあるベーリンガー・インゲルハイム・ベトメディカ社(Boehringer Ingelheim Vetmedica, Inc.)から米国における「サイデクチン<sup>TM</sup>」ポートフォリオを取得した。当該取得は「サイデクチン<sup>TM</sup>ポアオン」、「サイデクチン<sup>TM</sup>インジェクタブル」および「サイデクチン<sup>TM</sup>オーラル ドレンチ」という牛羊用の寄生虫駆除剤からなる。当該取得は寄生虫駆除剤の取得により、米国の抗寄生虫薬ポートフォリオの強化を図るためのものである。購入価格は158百万ユーロで合意された。この購入価格は主に商標およびのれんに関連するもので、税務上、全額損金に算入されると見込まれている。

2017年9月13日、バイエルおよび米国マサチューセッツ州のボストンにあるギンコ・バイオワークス社(Ginkgo Bioworks, Inc.)は、米国マサチューセッツ州のボストンに共同支配企業であるジョイン・バイオLLCを設立した。当該共同支配企業は、窒素固定に重点を置き、農業において重要な植物関連微生物を改良をする技術に注力する予定である。

## 5.3 事業売却、重要な売却取引および非継続事業

### 2018年度における事業売却

モンサントの取得に関連して、2017年10月13日、バイエルは、クロップサイエンスの一部事業の売却に関するBASFとの契約に署名した。2018年8月16日に完了した野菜種子事業の売却を除き、すべての取引は2018年8月1日に完了した。反トラスト監督官庁に課された条件に従い、クロップサイエンス事業のBASFへの売却にも、売却日後数年にわたってバイエルが履行する追加の重要な義務が含まれている。これらの条件のひとつは、それぞれの変動コストに基づく価格での供給契約に基づく引渡し（完成品および有効成分）に関するものである。これに関連して、契約負債2億ユーロが、慣習的販売価格に基づいて算定され、財政状態計算書に認識された。これは義務の充足時に解消される。最終購入価格は暫定的に約74億ユーロとなり、税引前利益は41億ユーロとなった。売却された純資産は28億ユーロであり、主に有形固定資産、のれんおよびその他の資産ならびに引当金に関連していた。

2018年9月4日、コンシューマーヘルス・セグメントの医療用医薬品皮膚科領域事業の米国での活動は、デンマークのバレラップにあるレオ ファーマ社(LEO Pharma A/S)に譲渡された。基本購入価格は58百万ユーロであった。米国外の世界的な医療用医薬品皮膚科領域事業は売却目的保有として認識されている。

2018年6月30日、医療用医薬品セグメントは、中米およびカリブのMKジェネリック事業を、コロンビアのカリにあるテクノキミカスS.A.に売却した。売却した事業にはエルサルバドルのボニマ生産プラントが含まれている。基本購入価格は44百万ユーロであった。

## 2017年度における事業売却

2015年10月に、バイエルは旧マテリアルサイエンス・サブグループを「コベストロ」の名称で株式市場に売り出した。過半数の残存持分を考慮し、コベストロは2017年9月末までバイエルグループに完全連結されていた。2017年9月30日にバイエルはコベストロに対する実質的な支配を喪失した。このため、コベストログループは第3四半期末に連結から除外されたが、残存するバイエルの重要な影響力を考慮し、初めて関連会社として認識された。

2017年9月30日現在で、残存持分の公正価値36億ユーロが株価に基づき算定された。連結除外およびコベストロに対する残存持分の再測定により、税引前利益は合計31億ユーロとなり、これは非継続事業からの利益に含まれている。この金額は、2017年度第4四半期における残存持分の再測定による24億ユーロの利得、連結除外による5億ユーロの利得、および2017年9月29日の株式の売却による2億ユーロの利得を反映している。税引後の利得は合計で30億ユーロであった。残存持分の再測定の一環で、繰延税金費用32百万ユーロが計上された。また、その他の包括利益に認識されたマイナス6億ユーロは、バイエルAGの株主に帰属する利益剰余金に振り替えられた。

## 非継続事業

2017年9月末にバイエルはコベストロに対する実質的な支配を喪失した。支配を喪失した時点で、コベストロは非継続事業として表示される条件を満たした。2017年におけるコベストロAG株式の売却に関連して、バイエルAGはデリバティブ契約を締結した。当該契約により、2018年度第2四半期に為替差益8百万ユーロが生じた。

非継続事業に係る損益計算書は以下の通りである。

### 非継続事業に係る損益計算書

	コベストロ		ダイアベティスケア		合計	
	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ
<b>純売上高</b>	<b>10,556</b>	-	<b>501</b>	-	<b>11,057</b>	-
売上原価	(6,973)	-	(28)	-	(7,001)	-
<b>売上総利益</b>	<b>3,583</b>	-	<b>473</b>	-	<b>4,056</b>	-
						-
販売費	(1,016)	-	(4)	-	(1,020)	-
研究開発費	(200)	-	-	-	(200)	-
一般管理費	(345)	-	(8)	-	(353)	-
その他の営業収益 / 費用	3,150	8	(3)	-	3,147	8
<b>EBIT<sup>1</sup></b>	<b>5,172</b>	<b>8</b>	<b>458</b>	-	<b>5,630</b>	<b>8</b>
<b>財務損益</b>	<b>(124)</b>	-	-	-	<b>(124)</b>	-
<b>税引前利益</b>	<b>5,048</b>	<b>8</b>	<b>458</b>	-	<b>5,506</b>	<b>8</b>
法人所得税	(580)	(8)	(80)	-	(660)	(8)
<b>税引後利益</b>	<b>4,468</b>	-	<b>378</b>	-	<b>4,846</b>	-
うち、非支配持分帰属分	759	-	-	-	759	-
うち、バイエルAG株主帰属分 (当期純利益)	3,709	-	378	-	4,087	-

<sup>1</sup> 定義については、結合経営報告書の2.4「バイエルグループが使用した代替的業績指標」を参照のこと。

非継続事業のキャッシュ・フローは下表の通りである。

### 非継続事業からのキャッシュ・フロー

	コベストロ		ダイアベティスケア		合計	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
営業活動により獲得された(に使用した) 正味現金	1,473	-	50	-	1,523	-
投資活動により獲得された(に使用した) 正味現金	(742)	-	-	-	(742)	-
財務活動より獲得された(に使用した) 正味現金	(224)	-	(50)	-	(274)	-
<b>現金および現金等価物の増減額</b>	<b>507</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>507</b>	<b>-</b>

### 売却目的保有資産

2018年7月27日、バイエルは、医療用医薬品皮膚科領域事業をデンマークのパレラップにあるレオファーマ社に売却する契約に署名した。米国での活動を除く、世界的な医療用医薬品皮膚科領域事業は、クロージング条件の充足を条件として、2019年度下半期に譲渡されると見込まれている。売却予定のポートフォリオは、「Advantan™」、「Skinoren™」および「Travocort™」を含む医療用医薬品ブランドからなる。基本購入価格は555百万ユーロであり、慣習的な購入価格調整の対象である。

売却目的保有資産および負債は、以下の通りである。

### 売却目的保有資産および負債

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
のれん	479	156
その他の無形資産	287	32
有形固定資産	1,062	42
その他の資産	41	4
繰延税金	63	-
棚卸資産	149	-
<b>売却目的保有資産</b>	<b>2,081</b>	<b>234</b>
年金およびその他の退職後給付引当金	11	5
その他の引当金	79	-
金融負債	14	-
その他の負債	4	-
繰延税金	3	7
<b>売却目的保有資産に直接関連する負債</b>	<b>111</b>	<b>12</b>

2017年度の売却目的保有資産および負債は、主にBASFに売却した事業からなっていた。

[前へ](#)

[次へ](#)

損益計算書に対する注記

6. 純売上高

2018年度の純売上高の報告総額は2017年度と比較して、4,571百万ユーロ、すなわち13.1%増加して39,586百万ユーロとなった。これは、主に製品の販売によるものである。セグメント別および地域別の純売上高の内訳は、注記[4]の表に示されている。

2018年度において、過年度に充足済みの履行義務による売上高667百万ユーロが認識された。これらの売上高は主に、予想される製品の返品に関する返金負債の調整、付与予定のリベートおよび売上高に基づくロイヤリティに対して付与される使用権ライセンスによるものであった。契約上合意されたが、2018年12月31日現在で未充足の履行義務に関連する売上高は、予想される売上関連控除を考慮に入れ、以下の通り純損益に振り替えられる見込みである。

未充足の履行義務に対する取引価格の配分

	百万ユーロ
<b>2018年12月31日現在の取引価格の残高</b>	2,107
うち、1年以内に認識されるもの	281
うち、1～2年以内に認識されるもの	266
うち、2～3年以内に認識されるもの	220
うち、3～4年以内に認識されるもの	163
うち、4～5年以内に認識されるもの	155
うち、5年を超えた後に認識されるもの	1,022

上記は、原契約期間が1年を超える顧客との契約のみからなる。

2018年1月1日から2018年12月31日までの契約負債の変動は、以下の要因に起因していた。

契約負債の増減

	百万ユーロ
<b>2018年1月1日現在の契約負債の残高</b>	1,530
企業結合に起因する変動	418
増加	5,845
当期に認識され、1月1日現在の契約負債に計上されていた収益	(770)
当期に認識され、1月1日現在の契約負債に計上されていなかった収益	(2,782)
為替差額	(20)
<b>2018年12月31日現在の契約負債の残高</b>	4,221

契約負債は、主に製品の引渡しのために顧客から受け取った前受金によるものであり、大部分が1年以内に売上高として認識される。モンサントの取得に関連して、クロップサイエンス事業の一部がBASFに譲渡された。この購入価格の一部は、一定の支払要素が未稼得であったため、契約負債として認識された。より重要な契約負債の金額が、アクセス権ライセンスに関して受領したマイルストーンの支払から構成されていた。これらの2つの要素に関連した契約負債は、5年を超える期間にわたって売上高として認識される。

## 7. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

### その他の営業収益

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
非流動資産の除却益	173	4,310
債権の減損損失の戻入れ	23	184
未使用引当金の戻入れ	26	12
デリバティブによる利得	291	217
他の営業収益	351	334
<b>合計</b>	<b>864</b>	<b>5,057</b>

非流動資産の除却益には、モンサントの取得に関連した、クroppサイエンス事業の一部のBASFへの売却による収入41億ユーロが含まれていた(クroppサイエンス・セグメント)。さらに、コンシューマーヘルスの複数の非中核ブランドの売却によって、49百万ユーロの利得が生じた。ベルリンの不動産の売却の結果、41百万ユーロの利得が生じた(医療用医薬品セグメント)。米国の医療用医薬品皮膚科領域事業のレオ ファーマ社(デンマーク、バレラップ)への売却によって、さらに25百万ユーロの利得が生じた(コンシューマヘルス・セグメント)。

債権の減損損失の戻入れによる利益は主に、IFRS第9号に基づく減損損失の戻入れおよびブラジルの債権管理の向上によって生じたものである。

他の営業収益では、共同開発に関連して、ジョンソン・エンド・ジョンソンの子会社である米国のヤンセン・リサーチ・アンド・ディベロップメント社(Janssen Research & Development, LLC)がコストの相応部分を引き受けた結果、189百万ユーロの収益が生じた(医療用医薬品セグメント)。

前年度において、非流動資産の除却益には、商標権の売却による利得81百万ユーロが含まれていた(コンシューマヘルス・セグメント)。さらに、ドイツのバイエル04レバクーゼン・フスバル社(Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH)が資産計上した譲渡権を売却した結果、49百万ユーロの利得が生じた(その他すべてのセグメント)。

## 8. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

### その他の営業費用

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
非流動資産の除却損	(39)	(35)
債権の減損損失	(139)	(199)
重要な法的リスクに関連する費用	(258)	(677)
デリバティブによる損失	(258)	(209)
他の営業費用	(254)	(1,874)
<b>合計</b>	<b>(948)</b>	<b>(2,994)</b>

債権の減損損失のうち、75百万ユーロ(2017年度：74百万ユーロ)はブラジルにおける支払期限超過債権に関するものである。

他の営業費用には、コンシューマーヘルスののれんについて認識された減損損失1,547百万ユーロに加え、慈善目的の寄付(その他すべてのセグメント)ならびに政府機関および医療制度の提携企業と共同で行う患者支援プログラムの補助金(医療用医薬品セグメント)123百万ユーロ(2017年度：52百万ユーロ)が含まれている。

法的リスクに関する情報については、注記[29]を参照のこと。

## 9. 人件費および従業員数

継続事業における人件費は、2018年度に2,020百万ユーロ増加して11,548百万ユーロ(2017年度：9,528百万ユーロ)となった。この変動の主な原因は、モンサントの取得に関連した人員の増加である。

### 人件費

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
給与	7,567	9,192
社会保険料、年金およびその他の給付費用	1,961	2,356
うち、確定拠出年金制度分	488	495
うち、確定給付年金制度およびその他の年金制度分	445	429
<b>合計</b>	<b>9,528</b>	<b>11,548</b>

主に年金およびその他の退職後給付引当金に関する、人件費関連の引当金の利息部分は、その他の財務費用として財務損益に含まれている(注記[10.3])。

部門別平均従業員数は以下の表の通りである。

### 従業員数

	2017年	2018年
製造	39,298	44,734
販売および流通	37,147	40,295
研究開発	13,958	16,538
一般管理	9,359	9,271
<b>合計</b>	<b>99,762</b>	<b>110,838</b>
実習生	1,918	1,823

無期または有期契約の従業員数はフルタイム従業員に換算した形で報告されており、パートタイム従業員は、その契約就業時間に比例した形で組み込まれている。この数値に実習生は含まれていない。

## 10. 財務損益

2018年度の財務損益はマイナス1,596百万ユーロ(2017年度：マイナス1,326百万ユーロ)であり、その内訳は持分法利益が68百万ユーロ(2017年度：20百万ユーロ)、財務費用が2,574百万ユーロ(2017年度：1,635百万ユーロ)、財務収益が910百万ユーロ(2017年度：289百万ユーロ)であった。財務損益の構成要素に関する詳細は、以下の通りである。

### 10.1 関係会社に対する投資による利益(損失)

関係会社に対する投資による純利益(損失)の内訳は以下の通りである。

#### 関係会社に対する投資による利益(損失)

	2017年 百万ユーロ	2018年 百万ユーロ
持分法適用投資による純利益(損失)(持分法利益(損失))	20	68
<b>費用</b>		
関係会社に対する投資の売却損	(1)	-
関係会社に対する投資による他の費用	(1)	(459)
<b>収益</b>		
関係会社に対する投資の売却益	5	304
関係会社に対する投資による他の利益	7	-
<b>合計</b>	<b>30</b>	<b>(87)</b>

持分法を用いて会計処理された関係会社に対する投資による利益は主に、コベストロに対する持分による持分法利益103百万ユーロ(2017年度：51百万ユーロ)からなり、この持分は2018年5月までバイエルグループの連結財務諸表において持分法適用関連会社として会計処理されていた。この項目のその他の主な構成要素は、ブルーロック共同支配企業およびカセビアグループによる持分法損失それぞれ26百万ユーロ(2017年度：15百万ユーロ)および22百万ユーロ(2017年度：16百万ユーロ)であった。

関係会社に対する投資による他の費用には、コベストロに対する残存持分の公正価値における変動が含まれており、この持分は2018年5月以降資本性金融商品として表示されている。

関係会社に対する投資の売却益には、持分法を用いて会計処理されたコベストロAGに対する当社の持分の売却による利益が含まれていた。

持分法を用いて会計処理された会社の詳細は、注記[16]に示されている。

## 10.2 正味支払利息

正味支払利息の内訳は以下の通りである。

### 正味支払利息

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>支払利息および類似費用</b>	(685)	(1,386)
うち、非金融負債に係る支払利息	(54)	(92)
<b>受取利息および類似収益</b>	272	321
うち、非金融資産に係る受取利息	96	65
<b>合計</b>	<b>(413)</b>	<b>(1,065)</b>

償還可能非支配持分に係る負債( IAS第32号)の変動は、受取利息または支払利息に含まれている。2018年度において、当該負債の3百万ユーロ(2017年度：49百万ユーロ)の増加は支払利息として認識された。

## 10.3 その他の財務収益および費用

その他の財務収益および費用の内訳は以下の通りである。

### その他の財務収益および費用

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>費用</b>		
有利子引当金の利息部分	(189)	(202)
為替差益(損)	(326)	(271)
他の財務費用	(433)	(256)
<b>収益</b>		
他の財務収益	5	285
<b>合計</b>	<b>(943)</b>	<b>(444)</b>

非流動引当金の利息部分は、年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息168百万ユーロ(2017年度：191百万ユーロ)に、その他の引当金に係る支払利息および金利の変動ならびにこれによる積立超過額によるマイナス34百万ユーロ(2017年度：2百万ユーロ)の影響額を加算したもので構成されている。年金およびその他の退職後給付引当金に係る支払利息には、確定給付債務の現在価値の割引の振戻しに関する584百万ユーロ(2017年度：539百万ユーロ)および制度資産による受取利息416百万ユーロ(2017年度：348百万ユーロ)が含まれている。

他の財務費用には、モンサントの取得のためのシンジケート・ローンに関連するコミットメント手数料およびその他の手数料124百万ユーロ(2017年度：210百万ユーロ)が含まれている。2017年6月に発行された負債性金融商品(転換社債)の正の公正価値の変動230百万ユーロ(2017年度：負の公正価値の変動172百万ユーロ)も他の財務収益に認識された。

## 11. 税金

所在地別の税金費用の内訳は以下の通りである。

## 所在地別の税金費用

	2017年		2018年	
	うち、 法人所得税		うち、 法人所得税	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>税金支払額または未払計上額</b>				
当期法人所得税				
ドイツ	(794)	(794)	(1,210)	(1,210)
その他の国	(737)	(737)	(1,329)	(1,329)
その他の税金				
ドイツ	(87)		(75)	
その他の国	(118)		(162)	
	<b>(1,736)</b>	<b>(1,531)</b>	<b>(2,776)</b>	<b>(2,539)</b>
<b>繰延税金</b>				
一時差異によるもの	70	70	2,058	2,058
税務上の繰越欠損金および繰延利息ならびに税額控除によるもの	132	132	(126)	(126)
	<b>202</b>	<b>202</b>	<b>1,932</b>	<b>1,932</b>
<b>合計</b>	<b>(1,534)</b>	<b>(1,329)</b>	<b>(844)</b>	<b>(607)</b>

その他の税金には、主に土地税、自動車税およびその他の間接税が含まれる。これらは、それぞれの機能別費用項目に反映されている。

繰延税金資産および負債は財政状態計算書の以下の項目に配分可能である。

## 繰延税金資産および負債

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
無形資産	799	1,469	860	6,995
有形固定資産	79	323	451	882
金融資産	204	81	158	193
棚卸資産	1,117	15	1,405	214
受取債権	60	464	154	568
その他の資産	39	2	177	176
年金およびその他の退職後給付引当金	2,520	367	2,792	408
その他の引当金	610	64	1,580	54
負債	534	101	831	285
税務上の繰越欠損金および繰延利息	486	-	540	-
税額控除	200	-	483	-
	<b>6,648</b>	<b>2,886</b>	<b>9,431</b>	<b>9,775</b>
うち、非流動分	5,194	2,214	7,159	8,715
相殺	(1,733)	(1,733)	(5,154)	(5,154)
<b>合計</b>	<b>4,915</b>	<b>1,153</b>	<b>4,278</b>	<b>4,621</b>

税務上の繰越欠損金の利用により、2018年度における当期法人所得税が157百万ユーロ(2017年度：47百万ユーロ)減少した。税額控除の利用により、当期法人所得税が78百万ユーロ(2017年度：16百万ユーロ)減少した。

繰延利息174百万ユーロ(2017年度：148百万ユーロ)を含む税務上の繰越欠損金および繰延利息8,677百万ユーロ(2017年度：6,443百万ユーロ)のうち、4,254百万ユーロ(うち繰延利息0百万ユーロ)(2017年度：2,890百万ユーロ(うち繰延利息1百万ユーロ))は合理的な期間内に利用可能となる見込みである。税務上の繰越欠損金および繰延利息の増加は主に、モンサントからの税務上の繰越欠損金の移転、および減損によるものであった。利用可能となる見込みの税務上の繰越欠損金および繰延利息の金額について、540百万ユーロ(2017年度：486百万ユーロ)の繰延税金資産が認識された。

繰延利息174百万ユーロ(2017年度：147百万ユーロ)を含む、税務上の繰越欠損金および繰延利息4,442百万ユーロ(2017年度：3,553百万ユーロ)の利用には、法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。これらの税務上の繰越欠損金および繰延利息が全額利用可能となっていた場合、繰延税金資産378百万ユーロ(2017年度：351百万ユーロ)を認識していたと考えられる。

2018年度において、509百万ユーロ(2017年度：200百万ユーロ)の税額控除が繰延税金資産として認識された。税額控除の増加は主に、モンサントの取得によるものであった。32百万ユーロ(2017年度：28百万ユーロ)の税額控除の利用には法的または経済的制限が課されていた。そのため、この金額に関して繰延税金資産は認識されていない。

#### 利用できない税額控除、税務上の繰越欠損金および繰延利息の失効までの期間

	税額控除		税務上の繰越欠損金および繰延利息	
	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
1年以内	4	1	17	22
2年以内	-	1	15	105
3年以内	-	2	114	222
4年以内	1	2	28	91
5年以内	19	-	70	69
その後	4	26	3,309	3,913
<b>合計</b>	<b>28</b>	<b>32</b>	<b>3,553</b>	<b>4,422</b>

2018年度において、2018年度または2017年度に損失を計上した子会社が一時差異および税務上の繰越欠損金から生じた合計1,487百万ユーロ(2017年度：2,303百万ユーロ)の正味繰延税金資産を認識した。これらの資産は、該当する子会社が将来課税所得を生むものと見込まれたため、減損していないと見なされた。

子会社により計画されている配当金の支払に関して、2018年度に繰延税金負債44百万ユーロ(2017年度：22百万ユーロ)が認識された。子会社の利益剰余金の15,827百万ユーロ(2017年度：18,272百万ユーロ)の差異に関しては、これら利益が期限の限定なしに再投資される予定であるため、繰延税金負債は認識されなかった。

当グループの見積税金費用から税金費用計上額への調整(2018年度：52百万ユーロ、2017年度：246百万ユーロ)および予想税率から実効税率への調整は、以下の通りである。

#### 見積税金費用から実際の税金費用への調整

	2017年		2018年	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
<b>見積税金費用<sup>1</sup>および予想税率</b>	<b>1,083</b>	<b>23.7</b>	<b>555</b>	<b>23.9</b>
非課税利益による税金の減額				
営業活動に関連する収益	(135)	(3.0)	(216)	(9.3)
関係会社からの収益および売却収入	(16)	(0.3)	(164)	(7.1)
過年度に認識されていなかった税務上の繰越欠損金および繰延利息に係る繰延税金資産の初回認識	(31)	(0.7)	(58)	(2.5)
過年度に繰延税金資産が認識されていなかった税務上の繰越欠損金および繰延利息の利用	(4)	(0.1)	(11)	(0.5)
損金不算入費用による税金の増額				
営業活動に関連する費用	168	3.7	215	9.3
関係会社に対する投資の減損損失	-	-	14	0.6
利用できる可能性が低い新規の税務上の繰越欠損金および繰延利息	69	1.5	64	2.8
過年度に繰延税金資産が認識されていたが、利用できる可能性が低い既存の税務上の繰越欠損金および繰延利息	1	-	76	3.3
その他の期間に係る税金収益(-)および税金費用(+)	(128)	(2.8)	(42)	(1.8)
税率の変更による税効果	384	8.4	(208)	(9.0)
その他の税効果	(62)	(1.4)	382	16.5
<b>実際の税金費用および実効税率</b>	<b>1,329</b>	<b>29.0</b>	<b>607</b>	<b>26.2</b>

<sup>1</sup> 見積税金費用は、当グループの税引前利益に予想加重平均税率を適用して算定される。この平均税率は、個々のグループ会社の予想税率に基づき算定されたものである。

税金費用の報告額には、モンサントのバイエルの企業構造への統合に起因する一過性の影響175百万ユーロに加え、コンシューマーヘルスののれんについて認識された減損損失によって生じた金額140百万ユーロが含まれている。2017年度の税金費用の報告額には、米国の税制改革に関連する一過性の影響455百万ユーロ(税率変更による409百万ユーロおよび過年度税金費用による46百万ユーロ)が含まれていた。

#### 12. 非支配持分に帰属する利益 / 損失

非支配持分に帰属する利益は16百万ユーロ(2017年度：791百万ユーロ)であった。非支配持分に帰属する損失は0百万ユーロ(2017年度：33百万ユーロ)であった。この利益は主に、インドのBCS社(BCS Limited)に関連するものであった。前年度の利益および損失は、主にコベストロに起因するものであった。

### 13. 1 株当たり利益

1株当たり利益は、IAS第33号に基づき、当期間のバイエルAG株主帰属分の純利益を加重平均株式数で除して算定される。当報告期間末現在において、希薄化性金融商品は流通していなかったため、希薄化後1株当たり利益は、基本的1株当たり利益と等しい。

2018年4月、シンガポール共和国は、子会社を通じてバイエルの新株31百万株を引き受け、その収入総額は30億ユーロであった。本件増資において既存株主の新株引受権は排除された。2018年6月、既存株主に新株引受権を付与する増資が行われ、約60億ユーロの正味収入を受領した。約74.6百万株の新株が発行された。

2016年11月、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、強制転換社債40億ユーロを発行した。IAS第33号第23項に準拠して、加重平均株式数は当該社債契約の締結後、ただちに増加し、この増加は1株当たり利益の算定にあたって考慮されなければならない。新たな加重平均株式数は、現在適用可能な最低転換価格83.99ユーロによって算定される最大転換率に基づく。この条件に基づき、最低転換価格は配当金の支払および新株引受権を伴う増資の後、調整される必要があった。強制転換社債発行時に利息構成要素が純損益外で認識されたため、当該社債に関連して生じる財務費用について調整されていない。

当該強制転換社債および増資に関する詳細については注記[21]を参照のこと。

#### 1 株当たり利益

	2017年	2018年	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ	1株当たり利益 (ユーロ)	1株当たり利益 (ユーロ)
<b>税引後利益(バイエルAG株主帰属分)</b>	<b>7,336</b>	<b>1,695</b>	<b>8.29</b>	<b>1.80</b>
うち、継続事業からの税引後利益(バイエルAG株主帰属分)	3,249	1,695	3.67	1.80
うち、非継続事業からの税引後利益(バイエルAG株主帰属分)	4,087	-	4.62	-
<b>加重平均株式数<sup>1</sup></b>	<b>885,186,889</b>	<b>940,754,504</b>		

<sup>1</sup> 加重平均株式数は、2018年6月の増資に伴い発行された新株引受権のボーナス部分の影響を反映するために、2018年6月までの全期間について修正再表示された。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 財政状態計算書に対する注記

## 14. のれんおよびその他の無形資産

2018年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

## 無形資産の増減

	取得した のれん	特許およ び技術	商標	販売およ び流通権	製造権	研究開発 プロジェクト	その他の 権利およ び前払金	合計
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
<b>取得原価または製造原価</b>								
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>14,751</b>	<b>12,861</b>	<b>10,453</b>	<b>1,911</b>	<b>1,923</b>	<b>1,044</b>	<b>1,564</b>	<b>44,507</b>
取得	24,503	17,152	3,941	845	11	4,637	360	51,449
資本的支出	-	46	-	358	-	53	243	700
除却	-	(26)	(7)	(55)	-	(149)	(41)	(278)
振替	-	3	-	334	-	(280)	(57)	-
振替(IFRS第5号)	(318)	(273)	(40)	(17)	(76)	(109)	(22)	(855)
売却/連結範囲の変更	-	-	(4)	-	-	-	(2)	(6)
インフレ調整(IAS第29号)	20	6	-	1	-	-	6	33
為替差額	737	498	299	50	(1)	126	24	1,733
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>39,693</b>	<b>30,267</b>	<b>14,642</b>	<b>3,427</b>	<b>1,857</b>	<b>5,322</b>	<b>2,075</b>	<b>97,283</b>
<b>償却および減損累計額</b>								
<b>2017年12月31日現在</b>	-	<b>9,638</b>	<b>4,041</b>	<b>1,283</b>	<b>1,836</b>	<b>117</b>	<b>1,167</b>	<b>18,082</b>
除却	-	(23)	(10)	(31)	-	(149)	(27)	(240)
償却および減損損失	1,547	1,300	1,477	149	23	65	202	4,763
償却	-	1,300	429	138	23	-	200	2,090
減損損失	1,547	-	1,048	11	-	65	2	2,673
減損損失の戻入れ	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	-	-	46	(46)	-
振替(IFRS第5号)	-	(230)	(29)	(8)	(76)	-	(24)	(367)
売却/連結範囲の変更	-	-	3	-	-	-	-	3
インフレ調整(IAS第29号)	-	6	-	1	-	-	5	12
為替差額	-	47	56	24	(1)	-	12	138
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>1,547</b>	<b>10,738</b>	<b>5,538</b>	<b>1,418</b>	<b>1,782</b>	<b>79</b>	<b>1,289</b>	<b>22,391</b>
<b>帳簿価額、2018年12月31日現在</b>	<b>38,146</b>	<b>19,529</b>	<b>9,104</b>	<b>2,009</b>	<b>75</b>	<b>5,243</b>	<b>786</b>	<b>74,892</b>
<b>帳簿価額、2017年12月31日現在</b>	<b>14,751</b>	<b>3,223</b>	<b>6,412</b>	<b>628</b>	<b>87</b>	<b>927</b>	<b>397</b>	<b>26,425</b>

コンシューマーヘルス・セグメントでは、のれんについて減損損失1,547百万ユーロを認識した。これは特に、競争の激化、消費者行動の変化に起因するコンシューマーヘルス事業の変革により課された課題、資本コストの上昇によるものであった。また、これを背景に、その他の無形資産について減損損失が認識された(主に2014年にメルク社から取得したアレルギー薬のブランド(「クラリチン™」584百万ユーロ、「Aerius™」37百万ユーロ)および風邪薬(「Afrin™」292百万ユーロ))。また、当社は、2014年に滇虹薬業集团股份有限公司(Dihon Pharmaceutical Group Co.Ltd)から取得したスキンケアブランドについて減損損失を認識した(「Kang Wang™」78百万ユーロおよび「Pi Kang Wang™」43百万ユーロ)。

医療用医薬品セグメントでは、主に眼科領域(43百万ユーロ)、腫瘍領域(10百万ユーロ)および肺臓/抗感染薬領域(8百万ユーロ)において、研究開発プロジェクトの中止に関連した減損損失が認識された。

取得および売却の詳細は、注記[5.2]および[5.3]に示されている。のれんおよびその他の無形資産の減損テストの手続の説明は、注記[3]に示されている。

2017年度の無形資産の増減は、以下の通りである。

#### 無形資産の増減(前年度)

	取得した のれん	特許およ び技術	商標	販売およ び流通権	製造権	研究開発 プロジェ クト	その他の 権利およ び前払金	合計
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
<b>取得原価または製造原価</b>								
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>16,312</b>	<b>13,162</b>	<b>11,045</b>	<b>2,044</b>	<b>2,138</b>	<b>887</b>	<b>2,666</b>	<b>48,254</b>
取得	51	-	85	-	4	-	-	140
資本的支出	-	78	-	54	-	458	167	757
除却	-	(61)	(31)	(4)	-	(220)	(365)	(681)
振替	-	-	1	45	-	17	(63)	-
振替(IFRS第5号)	(481)	(123)	(40)	(14)	(118)	(43)	(403)	(1,222)
売却/連結範囲の変更	(254)	(31)	(5)	(105)	(96)	-	(322)	(813)
インフレ調整(IAS第29号)	5	-	-	-	-	-	-	5
為替差額	(882)	(164)	(602)	(109)	(5)	(55)	(116)	(1,933)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>14,751</b>	<b>12,861</b>	<b>10,453</b>	<b>1,911</b>	<b>1,923</b>	<b>1,044</b>	<b>1,564</b>	<b>44,507</b>
<b>償却および減損累計額</b>								
<b>2016年12月31日現在</b>	-	<b>9,312</b>	<b>3,673</b>	<b>1,268</b>	<b>2,027</b>	<b>235</b>	<b>1,860</b>	<b>18,375</b>
除却	-	(36)	(20)	(4)	-	(201)	(356)	(617)
償却および減損損失	-	596	580	170	21	98	228	1,693
償却	-	596	369	133	21	-	118	1,237
減損損失	-	-	211	37	-	98	110	456
減損損失の戻入れ	-	-	-	-	-	-	-	-
振替	-	-	-	1	-	-	(1)	-
振替(IFRS第5号)	-	(86)	(39)	(9)	(118)	(2)	(199)	(453)
売却/連結範囲の変更	-	(13)	(5)	(77)	(90)	-	(295)	(480)
為替差額	-	(135)	(148)	(66)	(4)	(13)	(70)	(436)
<b>2017年12月31日現在</b>	-	<b>9,638</b>	<b>4,041</b>	<b>1,283</b>	<b>1,836</b>	<b>117</b>	<b>1,167</b>	<b>18,082</b>
<b>帳簿価額、2017年12月31日現在</b>	<b>14,751</b>	<b>3,223</b>	<b>6,412</b>	<b>628</b>	<b>87</b>	<b>927</b>	<b>397</b>	<b>26,425</b>
<b>帳簿価額、2016年12月31日現在</b>	<b>16,312</b>	<b>3,850</b>	<b>7,372</b>	<b>776</b>	<b>111</b>	<b>652</b>	<b>806</b>	<b>29,879</b>

バイエルグループにとって重要性の高い、のれんおよび耐用年数を確定できないその他の無形資産は、報告期間末現在で以下の資金生成単位または資金生成単位グループに配分される。

#### 耐用年数を確定できない無形資産

報告セグメント	資金生成単位 / 単位グループ	耐用年数を確定できない 重要な無形資産	
		のれん 百万ユーロ	百万ユーロ
医療用医薬品	医療用医薬品	7,247	510
コンシューマーヘルス	コンシューマーケア	4,274	32
クロップサイエンス	クロップサイエンス	26,528	4,788
動物用薬品	動物用薬品	97	21

研究開発プロジェクトの場合、資産計上された資産が企業に経済的利益を生み出すことが見込まれる時点を判断することはできない。そのため、こうした資産は耐用年数を確定できないものとして分類される。2018年度末現在、総額5,243百万ユーロの研究開発プロジェクト費が資産計上された(2017年度：927百万ユーロ)。

上記の他に耐用年数を確定できないものとして分類される無形資産には、第一次世界大戦の終戦時の賠償協定により米国およびカナダに与えられ、1994年に北米地域に関して再取得されたバイエル・クロスがある。バイエルはこの名称を継続して使用する意図があるため、バイエルグループがこの名称から経済的利益を得られる期間を算定することはできない。バイエル・クロスは108百万ユーロで資産計上されている。

## 15. 有形固定資産

2018年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

## 有形固定資産の増減

	土地および	工場設備	什器、備品	建設仮勘定お	合計
	建物	および機械	および その他の装置	よび前払金	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>取得原価または工事原価</b>					
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>6,706</b>	<b>8,646</b>	<b>1,721</b>	<b>1,763</b>	<b>18,836</b>
取得	2,209	2,167	318	961	5,655
資本的支出	196	378	183	1,108	1,865
除却	(79)	(370)	(174)	(6)	(629)
振替	370	704	49	(1,123)	-
振替 (IFRS第5号)	(356)	(329)	(79)	170	(594)
売却/連結範囲の変更	(2)	-	4	1	3
インフレ調整 (IAS第29号)	63	58	13	10	144
為替差額	88	79	1	11	179
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>9,195</b>	<b>11,333</b>	<b>2,036</b>	<b>2,895</b>	<b>25,459</b>
<b>減価償却および減損累計額</b>					
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>3,661</b>	<b>6,267</b>	<b>1,256</b>	<b>19</b>	<b>11,203</b>
除却	(39)	(353)	(150)	(6)	(548)
減価償却および減損損失	473	802	235	471	1,981
減価償却	316	752	233	-	1,301
減損損失	157	50	2	471	680
減損損失の戻入れ	-	-	-	-	-
振替	4	7	(11)	-	-
振替 (IFRS第5号)	(116)	(101)	(47)	-	(264)
売却/連結範囲の変更	-	-	2	-	2
インフレ調整 (IAS第29号)	34	46	10	-	90
為替差額	28	26	(4)	1	51
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>4,045</b>	<b>6,694</b>	<b>1,291</b>	<b>485</b>	<b>12,515</b>
<b>帳簿価額、2018年12月31日現在</b>	<b>5,150</b>	<b>4,639</b>	<b>745</b>	<b>2,410</b>	<b>12,944</b>
<b>帳簿価額、2017年12月31日現在</b>	<b>3,046</b>	<b>2,380</b>	<b>466</b>	<b>1,744</b>	<b>7,636</b>

有形固定資産の減損損失は680百万ユーロであり、これには特に、医療用医薬品セグメントにおけるブッパータールおよびパークレーの第 因子製剤生産施設に関する決定により生じた519百万ユーロに加え、コンシューマーヘルス・セグメントにおける中国の生産施設に関する132百万ユーロが含まれていた。

2018年度において、56百万ユーロ(2017年度：31百万ユーロ)の借入コストが、適格資産の取得原価または工事原価の構成要素として資産計上された。この際に適用された平均金利は3.5%(2017年度：2.5%)である。

資産計上された有形固定資産には、ファイナンス・リースに基づく純額合計353百万ユーロ(2017年度：231百万ユーロ)の資産が含まれていた。決算日現在におけるこれら資産の取得原価または工事原価は合計511百万ユーロ(2017年度：368百万ユーロ)であった。これらの資産は帳簿価格136百万ユーロ(2017年度：98百万ユーロ)の建物、帳簿価額151百万ユーロ(2017年度：75百万ユーロ)の工場設備および機械、帳簿価額66百万ユーロ(2017年度：58百万ユーロ)のその他の有形固定資産からなる。ファイナンス・リースから生じる負債に関する情報については、注記[24]を参照のこと。

2018年度には、IAS第17号「リース」に定義されているオペレーティング・リースに基づいてリースした資産に関して、565百万ユーロ(2017年度：385百万ユーロ)のリース料が支払われた。

サブリース契約は、主に社用車および海外赴任の従業員向けの住宅について締結されている。これらのサブリースに基づき将来に受領が見込まれる最低リース料は30百万ユーロであり、2018年度において、これらの契約に基づくリース費用は26百万ユーロであった。

モンサントの取得を通じて、バイエルは、産業開発債の対価として2013年、米国のミズーリ州セントルイス郡に譲渡された不動産を取得した。この不動産はその後、2026年12月31日までモンサントにリースバックされた。リース期間の終了時には買戻しオプションがある。契約の経済的実体を考慮して、このリース料の支払債務は、財政状態計算書上、産業開発債による支払を受領する権利と相殺されている。

バイエルは、オペレーティング・リースに基いて建物をリースしている。この建物の一部について、バイエルは、当初のリース期間の満了時にリースを延長できる。また、これらのリースの一部は早期解約オプションを含んでおり、一定の場合においては補償金の支払が発生する。リースの一部は、その時点の実勢相場に基づく価格調整、または地域の物価指数の変動による価格調整の対象である。

2017年度の有形固定資産の増減は以下の通りである。

#### 有形固定資産の増減(前年度)

	土地および 工場設備 什器、備品 建物 および機械 および 建設仮勘定お 百万ユーロ 百万ユーロ 百万ユーロ 百万ユーロ				合計 百万ユーロ
	土地および 建物	工場設備 および機械	什器、備品 および その他の装置	建設仮勘定お よび前払金	
<b>取得原価または工事原価</b>					
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>10,346</b>	<b>20,335</b>	<b>2,297</b>	<b>2,551</b>	<b>35,529</b>
取得	-	-	-	-	-
資本的支出	286	460	193	1,022	1,961
除却	(82)	(304)	(143)	-	(529)
振替	282	699	52	(1,033)	-
振替(IFRS第5号)	(498)	(601)	(66)	(240)	(1,405)
売却/連結範囲の変更	(3,167)	(11,059)	(500)	(455)	(15,181)
インフレ調整(IAS第29号)	5	-	-	-	5
為替差額	(466)	(884)	(112)	(82)	(1,544)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>6,706</b>	<b>8,646</b>	<b>1,721</b>	<b>1,763</b>	<b>18,836</b>
<b>減価償却および減損累計額</b>					
<b>2016年12月31日現在</b>	<b>5,592</b>	<b>15,111</b>	<b>1,685</b>	<b>27</b>	<b>22,415</b>
除却	(60)	(280)	(125)	-	(465)
減価償却および減損損失	334	893	223	5	1,455
減価償却	310	860	222	-	1,392
減損損失	24	33	1	5	63
減損損失の戻入れ	(7)	(6)	-	-	(13)
振替	6	4	(1)	(9)	-
振替(IFRS第5号)	(82)	(214)	(31)	-	(327)
売却/連結範囲の変更	(1,923)	(8,631)	(420)	(1)	(10,975)
為替差額	(199)	(610)	(75)	(3)	(887)
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>3,661</b>	<b>6,267</b>	<b>1,256</b>	<b>19</b>	<b>11,203</b>
<b>帳簿価額、2017年12月31日現在</b>	<b>3,045</b>	<b>2,379</b>	<b>465</b>	<b>1,744</b>	<b>7,633</b>
<b>帳簿価額、2016年12月31日現在</b>	<b>4,754</b>	<b>5,224</b>	<b>612</b>	<b>2,524</b>	<b>13,114</b>

## 投資不動産

2018年12月31日現在、投資不動産の帳簿価額は合計96百万ユーロ(2017年12月31日現在：97百万ユーロ)であった。この不動産の公正価値は383百万ユーロ(2017年度：336百万ユーロ)であった。投資不動産による賃貸収入は14百万ユーロ(2017年度：14百万ユーロ)であり、この不動産に直接配分可能な営業費用は5百万ユーロ(2017年度：4百万ユーロ)であった。

## 16. 持分法適用投資

連結財務諸表において、関連会社5社(2017年度：4社)および共同支配企業10社(2017年度：8社)が、持分法を用いて会計処理された。これらの会社の一覧は、www.bayer.de/anteilsbesitz2018で閲覧可能である。

以下の表は、持分法適用関連会社および共同支配企業(コベストログループを除く。)の合計損益計算書データおよび帳簿価額総額の要約を示している。

### 持分法適用会社の損益データおよび帳簿価額

	関連会社		共同支配企業	
	2017年 百万ユーロ	2018年 百万ユーロ	2017年 百万ユーロ	2018年 百万ユーロ
税引後利益	7	(2)	(48)	(75)
税引後その他の包括利益	28	30	-	-
税引後包括利益合計	35	28	(48)	(75)
<b>税引後利益に対する持分</b>	<b>1</b>	<b>(1)</b>	<b>(32)</b>	<b>(34)</b>
税引後包括利益合計に対する持分	29	17	(32)	(34)
<b>12月31日現在の帳簿価額</b>	<b>37</b>	<b>95</b>	<b>343</b>	<b>420</b>

### コベストログループに関する情報

コベストログループは、2017年度第3四半期末に連結から除外されたが、その後、残存するバイエルの重要な影響力を考慮し、初めて関連企業として認識され、持分法を用いて会計処理された。その時点で認識された、持分法に基づく帳簿価額は36億ユーロであった。

2018年度第1四半期において、バイエルは、コベストロAGの株式21.0百万株を、1株当たり86.25ユーロの価格で機関投資家に売却した。2018年度第2四半期において、バイエルは、さらにコベストロAGの株式28.81百万株を、75.50ユーロの価格で機関投資家に売却した。加えて、コベストロAGの株式13.79百万株をバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.)から取得したことにより、バイエル年金基金はコベストロの株式を保有しなくなった。バイエルAGが現在保有するコベストロの持分は、2017年に発行され、2020年に満期が到来する転換社債の償還に使用するための7.5%である。2018年度における売却による利得は合計で304百万ユーロであった。

2018年5月まで、コベストロに対する持分は、バイエルグループの連結財務諸表において、持分法により関連会社として会計処理されていた。前の段落に記載した株式の売却により、コベストロの財務および事業方針に係る意思決定に対する重要な影響力を喪失した。また、この結果、適用される会計処理方法の変更が生じた。2018年5月以降、バイエルは、コベストロに対する持分を資本性金融商品として計上し、公正価値の変動を純損益を通じて認識している。

2018年度において、コベストログループの持分法利益は103百万ユーロ(2017年度：51百万ユーロ)であり、帳簿価額は0ユーロ(2017年度：3,627百万ユーロ)であった。

## 17. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下の通りである。

## その他の金融資産

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	合計	うち、流動部分	合計	うち、流動部分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
LaR <sup>1</sup>	1,718	1,501	-	-
AfS <sup>1</sup>	2,728	1,502	-	-
うち、負債性金融商品	2,463	1,499	-	-
うち、資本性金融商品	265	3	-	-
HtM <sup>1</sup>	57	15	-	-
AC <sup>2</sup>	-	-	430	285
FVTPL <sup>2</sup>	-	-	2,355	665
うち、負債性金融商品	-	-	1,759	665
うち、資本性金融商品	-	-	596	-
FVTOCI <sup>2</sup>	-	-	330	-
うち、資本性金融商品(リサイクリングなし)	-	-	330	-
デリバティブによる債権	647	509	253	216
リース契約による債権	13	2	10	-
<b>合計</b>	<b>5,163</b>	<b>3,529</b>	<b>3,378</b>	<b>1,166</b>

- <sup>1</sup> IAS第39号に基づく測定区分、2017年12月31日まで適用。  
 AfS：売却可能、その他の包括利益を通じて公正価値で測定  
 HtM：満期保有、償却原価で測定  
 LaR：貸付金および債権、償却原価で測定

- <sup>2</sup> IFRS第9号に基づく測定区分、2018年1月1日現在で適用。  
 AC：償却原価で測定  
 FVTOCI：その他の包括利益を通じて公正価値で測定  
 FVTPL：純損益を通じて公正価値で測定

AC区分には、銀行預金270百万ユーロ(2017年度のLaR区分：1,390百万ユーロ)が含まれている。2018年度の予想信用損失について、重要な減損損失は認識されなかった。

FVTPL区分の負債性金融商品には、有効初期資金のためにバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer-Pensionskasse WVaG)に供与された資本643百万ユーロ(2017年度のAfS区分：605百万ユーロ)およびバイエル・ペンシオンスカッセに供与された利益参加型資本(Genussrechtskapital)152百万ユーロ(2017年度のAfS区分：152百万ユーロ)が含まれている。この区分には、マネー・マーケット・ファンドへの投資598百万ユーロ(2017年度のAfS区分：1,497百万ユーロ)も計上されている。

FVTPL区分の資本性金融商品は、コベストロAGに対する持分からなる。

FVT0C1区分の資本性金融商品は、以下の投資からなる。

#### その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

会社名	2017年12月31日現在の	2018年12月31日現在の
	公正価値 <sup>1</sup>	公正価値
	百万ユーロ	百万ユーロ
CRISPRセラピューティクス社、スイス (CRISPR Therapeutics AG)	101	143
イノベーティブ・シード・ソリューションズ社、米国 (Innovative Seed Solutions LLC)	-	41
フラッグシップ・ベンチャーズ・ファンドV社、米国 (Flagship Ventures Fund V, L.P.)	12	20
メドパッド社、英国 (Medopad Ltd.)	-	13
ホクサン株式会社、日本	6	12
その他の投資	146	101
<b>合計</b>	<b>265</b>	<b>330</b>

<sup>1</sup> 2017年度において、資本性金融商品は、IAS第39号に基づきAfS区分として認識されていた。

2018年度において連結から除外された重要な資本性投資はなく、重要な配当金の受領はなかった。

デリバティブによる債権の会計処理に関する詳細は、注記[27]に示されている。

## 18. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下の通りである。

## 棚卸資産

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
原材料および貯蔵品	1,761	2,541
仕掛品、完成品および転売目的の購入品	4,776	7,205
返品権	-	85
前払金	13	1,130
<b>合計</b>	<b>6,550</b>	<b>10,961</b>

主にモンサントの取得により、棚卸資産が4,411百万ユーロ増加した。

棚卸資産の減損損失認識額は売上原価に反映されている。その内訳は以下の通りである。

## 棚卸資産の減損

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>減損損失累計額、1月1日現在</b>	<b>(416)</b>	<b>(331)</b>
売却/連結範囲の変更	13	-
報告期間における減損損失	(235)	(240)
減損損失の戻入れまたは取崩	261	321
為替差額	45	24
振替(IFRS第5号)	1	95
<b>減損損失累計額、12月31日現在</b>	<b>(331)</b>	<b>(131)</b>

## 19. 売掛金

決算日現在、減損損失を差引いた売掛金は11,836百万ユーロ(2017年度：8,582百万ユーロ)であり、その内訳は以下の通りである。この増加は、モンサント事業の取得に起因していた。以下の地域および国において、著しい集中がみられる。

## 売掛金

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
北米	1,379	3,248
うち、米国	1,291	3,066
ヨーロッパ/中東/アフリカ	3,488	3,764
うち、ドイツ	1,365	1,202
アジア/太平洋	1,648	2,054
ラテンアメリカ	2,492	3,413
うち、ブラジル	1,668	1,952
<b>売掛金(減損考慮前)</b>	<b>9,007</b>	<b>12,479</b>
減損損失累計額	(425)	(643)
帳簿価額、12月31日現在	8,582	11,836
うち、非流動部分	97	665

売掛金の非流動部分は、モンサントの取得を通じて獲得した、顧客にアウトライセンスされた技術の使用権に関連する売掛金540百万ユーロからなる。この他に個別の顧客への重要な集中はない。

売掛金の帳簿価額の総額の内訳は以下の通りである。

## 売掛金 - 帳簿価額の総額

	全期間の予想信用損失 が計算されている		
	売掛金 (集合的に評価)	信用が減損した 売掛金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2018年1月1日現在の帳簿価額の総額</b>	<b>8,209</b>	<b>798</b>	<b>9,007</b>
報告期間中に売掛金の認識、認識の中止または償却によって生じた増減	(1,714)	(535)	(2,249)
信用が減損した売掛金への振替	(367)	367	-
その他の増減：			
取得/売却によるもの	6,015	16	6,031
為替差額によるもの	(276)	(34)	(310)
<b>2018年12月31日現在の帳簿価額の総額</b>	<b>11,867</b>	<b>612</b>	<b>12,479</b>

売掛金に対する信用損失は、以下の通りである。

#### 売掛金 - 損失評価引当金

	全期間の予想信用損失 (集散的に評価)	信用が減損した 売掛金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2018年1月1日現在の損失評価引当金</b>	<b>113</b>	<b>405</b>	<b>518</b>
報告期間中に損失評価引当金の新たな認識または認識の中止によって生じた増減および既存の損失評価引当金の増加 / 減少	23	78	101
償却による増減		(27)	(27)
信用が減損した売掛金に対する損失評価引当金への振替	(106)	106	-
その他の増減：			
連結範囲の変更によるもの	101	16	117
為替差額によるもの	(19)	(47)	(66)
<b>2018年12月31日現在の損失評価引当金</b>	<b>112</b>	<b>531</b>	<b>643</b>

特にギリシア、イタリア、ポルトガルおよびスペインにおける政府系保健機関からの債権は、政府債務危機を考慮して特別監視下にある。2018年度または2017年度においてかかる債権に重大な不履行はなかったが、これらの国の将来の動向によっては、支払の遅延および / または不履行が生じる可能性がある。新たな事象の発生によって、減損損失の認識が必要となる可能性がある。2018年度末現在、上記の国における政府系保健機関に対する売掛金は、合計103百万ユーロ(2017年度：102百万ユーロ)であった。

医療用医薬品、コンシューマーヘルスおよび動物用薬品のセグメントでは、グローバルの信用保険プログラムの一部に超過損害保険契約がある。これらのセグメントの債権の80%以上には、年間最高補償総額150百万ユーロ(2017年度：150百万ユーロ)を上限とする保険がかけられている。クロップサイエンス・セグメントにもグローバルで超過損害保険契約が締結されている(新規取得したモンサント事業を除く。)。このグローバルの信用保険プログラムでは、同セグメントの債権の80%以上に年間最高補償総額300百万ユーロ(2017年度：300百万ユーロ)を上限とする保険がかけられている。新規取得したモンサント事業については、一部の国で現地の信用保険契約を締結している。

さらに、債権のうち992百万ユーロ(2017年度：696百万ユーロ)には、前払金、信用状もしくは保証、または土地、建物もしくは収穫高に係る先取特権により担保されていた。

## 20. その他の債権

その他の債権の内訳は、以下の通りである。

## その他の債権

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	合計	うち、流動部分	合計	うち、流動部分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の未収還付税金	554	541	794	734
繰延費用	298	192	390	344
払戻請求	85	71	84	80
正味確定給付資産	36	-	84	-
従業員からの未収金	47	46	46	46
他の債権	656	426	988	671
<b>合計</b>	<b>1,676</b>	<b>1,276</b>	<b>2,386</b>	<b>1,875</b>

その他の債権は、減損損失71百万ユーロ(2017年度：70百万ユーロ)を控除した金額で表示されており、このうち66百万ユーロは、2018年度に減損が発生した税金の還付請求に関連していた。前年度の金額には、優遇レートで米ドルを受け取る権利を反映したベネズエラ為替管理当局からの債権67百万ユーロについて認識された減損損失が含まれていた。

## 21. 資本

財務管理における最も重要な目標は、すべてのステークホルダーの利益のため、バイエルの価値の持続的成長を実現し、当グループの信用度および流動性を確保する一助となることである。これらの目標を追求するということは、資本コストの削減、資本構造の最適化、財務活動によるキャッシュ・フローの改善および効果的なリスク管理を意味する。

モンサントの取得により、契約格付機関は格付けを修正し、現在バイエルを以下の通りに評価している。S&Pグローバルは、バイエルに長期格付けBBBおよび短期格付けA-2を付し、見通しを安定的とした。ムーディーズはBaa1/P-2を付して見通しをネガティブとし、フィッチはA-/F2を付して見通しを安定的とした。これら3社からの投資適格の格付けはすべて、会社の信用度が高いことを示しており、資金調達目的で幅広い投資家にアクセスできることを確保している。また当社は、長期的にS&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズからシングル「A」の信用格付区分を獲得することを目標として掲げている。

バイエルは、純金融負債を減少させるために営業活動による現金流入額を活用するばかりではなく、2014年7月および2015年4月発行の劣後ハイブリッド債、2016年11月発行の強制転換社債、授權資本および条件付資本、ならびに潜在的な株式買戻しプログラムといった手段により、財務戦略を実行している。

2018年4月16日、シンガポール共和国は、子会社を通じて、バイエルの新株31百万株を市場価格に近い発行価格で引き受けた(合計総収入30億ユーロ)。これは取得日の資本株式の約3.6%に相当していた。この取引はバイエルAGに対するテマセクの持分を約4%に増加させた。現金出資と引換えの本件増資において、既存株主の新株引受権は排除された。

2018年6月3日、バイエルAGの取締役会は、監査役会の同意を得て、現金出資と引換えの、およびバイエルの既存株主への新株引受権による授権資本からの増資を実施することを決議した。このために、2018年1月1日にバイエルは74,604,156株の配当権付記名式(無額面)株式を新規発行した。

株主は、間接的新株引受権により、保有するバイエル株式23株ごとに新株2株を、1株当たり引受価格81.00ユーロで取得することができた。このオプションは73,343,177株に関して行使された。引き受けられなかった1,261,039株は、私募により1株当たり平均募集価格96.6437ユーロで機関投資家が購入した。取引コスト控除後の収入純額は合計60億ユーロであった。

2016年11月に発行した強制転換社債と併せて、この2件の増資により、2016年9月に発表したモンサント取得の資金調達の本質要素が完了した。

## 資本金

2018年12月31日におけるバイエルAGの資本金は2,387百万ユーロ(2017年度:2,117百万ユーロ)であり、記名式無額面株式932,551,964株(2017年度:826,947,808株)に分割され、全額払込済みである。無額面株式1株につき1議決権が付されている。

## 授権資本および条件付資本

授権資本および条件付資本の内訳は、以下の通りである。

### 授権資本および条件付資本

資本	決議日	金額 / 株数	失効日	目的
授権資本	2014年4月29日	530百万ユーロ	2019年4月28日	現金出資および/または現物出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。現物出資は423百万ユーロを超えない。
授権資本	2014年4月29日	212百万ユーロ	2019年4月28日	現金出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。
条件付資本	2014年4月29日	212百万ユーロ / 無額面株式 82,694,750株まで	2019年4月28日	ワラント付社債または転換社債、利益参加権証券、またはインカム・ボンドの保有者に無額面株式を付与することで資本金を増額する。これら証券を発行する権限は、名目価額合計60億ユーロに制限される。

資本の増額は、新たに記名式無額面株式を発行することによってなされる。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。しかし、新株引受権は、承認決議において表明される一定の条件に基づき、排除されることがある。株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、既存の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年4月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授權資本または条件付資本から増資を行う。株主の新株引受権を排除した、無額面株式の、またはワラントもしくは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。授權資本および条件付資本の詳細については、2014年4月29日の年次株主総会通知およびバイエルのウェブサイト上に掲載されている。

2018年6月3日に増資が決議され、その後の増資の実施により授權資本 から191百万ユーロが使用された。したがって、2018年12月31日現在で使用可能な授權資本 の金額は339百万ユーロとなった。

2018年4月16日に実施された増資の結果、授權資本 から79百万ユーロが使用された。したがって、2018年12月31日現在で使用可能な授權資本 の金額は133百万ユーロとなった。

2016年11月22日、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、40億ユーロの強制転換社債を発行した。当該社債は、バイエルAGの劣後保証の下、オランダのバイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)により100,000ユーロ単位で発行された。満期時に、当該社債の残高は強制的にバイエルAGの記名式無額面株式に転換される。この収入はバイエルAGへのグループ内移転の対象となった。当該強制転換社債は、満期時まで子会社への債務に反映される。強制転換社債の発行は、条件付資本の使用にあたる。

### 包括利益累計額

包括利益累計額は、利益剰余金およびその他の包括利益累計額からなる。利益剰余金は、連結会社の過年度の未分配利益ならびに純損益外で認識される確定給付年金およびその他の退職後給付制度に係る正味確定給付負債のすべての再測定からなる。その他の包括利益累計額は、為替差額、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび資本性金融商品の公正価値の増減額(2017年度まで：売却可能金融資産の公正価値の増減額)、再評価剰余金および当社の自己の信用リスクの変動に係る剰余金からなる。2018年度において、個々の資産の年間償却費/減価償却費に相当する4百万ユーロ(2017年度：4百万ユーロ)が再評価剰余金から利益剰余金に振り替えられた。

### 配当金

ドイツ株式会社法(AktG)に基づき、配当金の支払は、ドイツ商法に準拠して作成されたバイエルAGの年次財務諸表に計上されている分配可能利益により決定される。2017年度に関する1株当たり2.80ユーロの配当金支払により、利益剰余金が減少した。2018年度について提案された配当金は現在の株数に基づき1株当たり2.80ユーロであり、配当金の支払合計金額は2,611百万ユーロとなる。提案された配当金の支払は年次株主総会での株主の承認を前提としているため、連結財務諸表上の負債として認識されていない。

**非支配持分に帰属する資本**

2017年度および2018年度の資本における非支配持分の増減は、以下の表の通りである。

**資本における非支配持分の増減**

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>1月1日現在</b>	<b>1,564</b>	<b>60</b>
<b>純損益に認識されていない資本の増減</b>		
確定給付制度に係る正味負債の再測定	49	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の増減	-	-
有価証券の公正価値の増減	-	-
ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額	(155)	(7)
その他の資本の増減	(2,025)	108
配当金支払額	(131)	(5)
<b>税引後利益</b>	<b>758</b>	<b>16</b>
<b>12月31日現在</b>	<b>60</b>	<b>171</b>

2018年12月31日現在、第三者の非支配持分保有者のいる主要な子会社は、インドのバイエル・クロップサイエンス・リミテッド(Bayer CropScience Limited)およびインドのモンサント・インディア・リミテッド(Monsanto India Ltd)の2社であった。前者の非支配持分に帰属する持分および議決権持分は、2018年12月31日現在で31.3%(2017年12月31日現在:31.3%)であり、当該非支配持分に帰属する資本は42百万ユーロ(2017年度:52百万ユーロ)である。後者の非支配持分に帰属する持分および議決権持分は、2018年12月31日現在で20.6%であり、当該非支配持分に帰属する資本は121百万ユーロである。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 22. 年金およびその他の退職後給付引当金

年金およびその他の退職後給付関連の確定給付債務に対して引当金が設定されている。正味負債の会計処理は以下の通りである。

## 財政状態計算書に反映された正味確定給付負債

	年金		その他の退職後給付		合計	
	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>年金およびその他の退職後給付引当金(正味負債)</b>	<b>7,798</b>	<b>8,445</b>	<b>222</b>	<b>272</b>	<b>8,020</b>	<b>8,717</b>
うち、ドイツ	6,778	7,215	-	-	6,778	7,215
うち、その他の国	1,020	1,230	222	272	1,242	1,502
<b>正味確定給付資産</b>	<b>36</b>	<b>83</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>36</b>	<b>84</b>
うち、ドイツ	22	23	-	-	22	23
うち、その他の国	14	60	-	1	14	61
<b>正味確定給付負債</b>	<b>7,762</b>	<b>8,362</b>	<b>222</b>	<b>271</b>	<b>7,984</b>	<b>8,633</b>
うち、ドイツ	6,756	7,192	-	-	6,756	7,192
うち、その他の国	1,006	1,170	222	271	1,228	1,441

モンサント社の取得に関連して、年金およびその他の退職後給付引当金389百万ユーロを引き受けた。

年金およびその他の退職後給付に関する確定給付制度に係る費用の内訳は以下の通りである。

## 確定給付制度に係る費用

	年金制度				その他の退職後給付制度			
	ドイツ		その他の国		合計		その他の国	
	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ
当期勤務費用	312	295	93	132	405	427	13	13
過去勤務費用	20	11	(3)	(22)	17	(11)	(2)	(6)
うち、制度縮小	-	-	(2)	(48)	(2)	(48)	(2)	(6)
制度清算	-	-	8	-	8	-	-	-
制度資産より支払われる制度管理費用	3	3	1	3	4	6	-	-
正味利息	135	124	43	30	178	154	13	14
<b>合計</b>	<b>470</b>	<b>433</b>	<b>142</b>	<b>143</b>	<b>612</b>	<b>576</b>	<b>24</b>	<b>21</b>

また、2018年度において、正味確定給付負債の再測定による影響額合計マイナス612百万ユーロ(2017年度：1,236百万ユーロ)が純損益外で認識された。この金額のうち、マイナス654百万ユーロ(2017年度：1,223百万ユーロ)は年金債務に、34百万ユーロ(2017年度：1百万ユーロ)はその他の退職後給付債務に、8百万ユーロ(2017年度：12百万ユーロ)は資産計上額の上限の影響に関連するものであった。合計54百万ユーロの制度縮小(2017年度：2百万ユーロ)は主に米国で実施され、旧モンサントの制度に関連している。

正味確定給付負債の増減は以下の通りである。

正味確定給付負債の増減

	確定給付債務 百万ユーロ	制度資産の公正価値 百万ユーロ	資産計上額の	
			上限の影響 百万ユーロ	正味確定給付負債 百万ユーロ
<b>ドイツ</b>				
<b>2018年1月1日現在</b>	<b>(17,837)</b>	<b>11,081</b>	-	<b>(6,756)</b>
取得	(18)	-	-	(18)
売却/連結範囲の変更	-	-	-	-
当期勤務費用	(295)			(295)
過去勤務費用	(11)			(11)
正味利息	(333)	209	-	(124)
数理計算上の差益/(差損)	(62)			(62)
うち、財務上のパラメーターの変更によるもの	175			175
うち、人口統計学上のパラメーターの変更によるもの	(232)			(232)
うち、実績による修正によるもの	(5)			(5)
制度資産の収益(利息収益として認識された金額を除く)		(498)		(498)
雇用主拠出額		141		141
従業員拠出額	(35)	35		-
制度清算による支払	(53)	38		(15)
制度資産からの給付支払額	201	(201)		-
会社による給付支払額	424			424
制度資産から支払われる制度管理費用		(3)		(3)
売却目的保有流動資産/負債への組替	71	(46)		25
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(17,948)</b>	<b>10,756</b>	-	<b>(7,192)</b>
<b>その他の国</b>				
<b>2018年1月1日現在</b>	<b>(6,655)</b>	<b>5,458</b>	<b>(31)</b>	<b>(1,228)</b>
取得	(2,384)	2,192	-	(192)
売却/連結範囲の変更	-	-	-	-
当期勤務費用	(145)			(145)
過去勤務費用	28			28
制度清算による利得/(損失)	-			-
正味利息	(251)	210	(3)	(44)
数理計算上の差益/(差損)	423			423
うち、財務上のパラメーターの変更によるもの	448			448
うち、人口統計学上のパラメーターの変更によるもの	42			42
うち、実績による修正によるもの	(67)			(67)
制度資産に係る収益(利息収益として認識された金額を除く)		(483)		(483)
資産計上額の上限の再測定			8	8
雇用主拠出額		75		75
従業員拠出額	(15)	15		-
制度清算による支払	(87)	65		(22)
制度資産からの給付支払額	350	(350)		-
会社による給付支払額	148			148
制度資産から支払われる制度管理費用		(3)		(3)
売却目的保有流動資産/負債への組替	145	(79)	-	66
為替差額	(178)	103	3	(72)
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>(8,621)</b>	<b>7,203</b>	<b>(23)</b>	<b>(1,441)</b>
うち、その他の退職後給付	(700)	429	-	(271)
<b>2018年12月31日現在合計</b>	<b>(26,569)</b>	<b>17,959</b>	<b>(23)</b>	<b>(8,633)</b>

## 正味確定給付負債の増減(前年度)

	確定給付債務 百万ユーロ	制度資産の公正価値 百万ユーロ	資産計上額の	
			上限の影響 百万ユーロ	正味確定給付負債 百万ユーロ
<b>ドイツ</b>				
<b>2017年1月1日現在</b>	<b>(20,962)</b>	<b>11,809</b>	<b>-</b>	<b>(9,153)</b>
取得	-	-	-	-
売却/連結範囲の変更	3,021	(2,075)	-	946
当期勤務費用	(368)			(368)
過去勤務費用	(32)			(32)
正味利息	(358)	208	-	(150)
数理計算上の差益/(差損)	206			206
うち、財務上のパラメーターの変更によるもの	180			180
うち、人口統計学上のパラメーターの変更によるもの	(1)			(1)
うち、実績による修正によるもの	27			27
制度資産に係る収益(利息収益として認識された金額を除く)		755		755
雇用主拠出額		593		593
従業員拠出額	(39)	39		-
制度清算による支払	-	-		-
制度資産からの給付支払額	216	(216)		-
会社による給付支払額	441			441
制度資産から支払われる制度管理費用		(3)		(3)
売却目的保有流動資産/負債への組替	38	(29)		9
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>(17,837)</b>	<b>11,081</b>	<b>-</b>	<b>(6,756)</b>
<b>その他の国</b>				
<b>2017年1月1日現在</b>	<b>(8,033)</b>	<b>6,127</b>	<b>(49)</b>	<b>(1,955)</b>
取得	-	-	-	-
売却/連結範囲の変更	840	(589)	3	254
当期勤務費用	(109)			(109)
過去勤務費用	8			8
制度清算による利得/(損失)	(8)			(8)
正味利息	(244)	183	(3)	(64)
数理計算上の差益/(差損)	(166)			(166)
うち、財務上のパラメーターの変更によるもの	(191)			(191)
うち、人口統計学上のパラメーターの変更によるもの	21			21
うち、実績による修正によるもの	4			4
制度資産に係る収益(利息収益として認識された金額を除く)		429		429
資産計上額の上限の再測定			12	12
雇用主拠出額		125		125
従業員拠出額	(14)	14		-
制度清算による支払	32	(41)		(9)
制度資産からの給付支払額	300	(300)		-
会社による給付支払額	94			94
制度資産から支払われる制度管理費用		(1)		(1)
売却目的保有流動資産/負債への組替	10	(8)	-	2
為替差額	635	(481)	6	160
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>(6,655)</b>	<b>5,458</b>	<b>(31)</b>	<b>(1,228)</b>
うち、その他の退職後給付	(671)	449	-	(222)
<b>2017年12月31日現在合計</b>	<b>(24,492)</b>	<b>16,539</b>	<b>(31)</b>	<b>(7,984)</b>

コベストロは、正味確定給付負債に含まれている。

給付債務は主に、ドイツ(68%、2017年度：73%)、米国(19%、2017年度：12%)および英国(7%、2017年度：8%)に関連するものであった。ドイツでは、確定給付制度に基づく権利の約43%(2017年度：43%)を現職従業員が、約50%(2017年度：50%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約7%(2017年度：7%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。米国では、確定給付制度に基づく権利の約30%(2017年度：21%)を現職従業員が、約56%(2017年度：65%)を定年退職者またはその遺族である扶養家族が、約14%(2017年度：14%)を権利確定済の年金受給権を有する元従業員が占めている。

年金またはその他の退職後給付の確定給付制度資産に係る実際の収益は、それぞれマイナス537百万ユーロ(2017年度：1,517百万ユーロ)およびマイナス24百万ユーロ(2017年度：58百万ユーロ)であった。

以下の表は、年金およびその他の退職後給付の確定給付債務ならびに積立型の債務の積立状況を示している。

#### 確定給付債務および積立状況

	年金債務		その他の退職後給付債務		合計	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>確定給付債務</b>	<b>23,821</b>	<b>25,869</b>	<b>671</b>	<b>700</b>	<b>24,492</b>	<b>26,569</b>
うち、非積立型	1,117	1,244	64	136	1,181	1,380
うち、積立型	22,704	24,625	607	564	23,311	25,189
<b>積立型債務の積立状況</b>						
積立超過額	67	106	-	1	67	107
積立不足額	6,681	7,196	158	136	6,839	7,332

#### 年金およびその他の退職後給付債務

グループ各社はほとんどの従業員に対して退職給付を提供しているが、これは各社が直接給付するか、公的管理あるいは民間管理の年金基金に拠出することによって行われている。この給付金額は、各国の法律、財政および経済状況によって異なる。当該債務は、現在の退職者に対する年金および将来の退職者に対する年金受給資格の両方に係るものである。

バイエルでは、多くの国で従業員向けの積立型年金制度を設定している。各確定給付年金制度では、債務のリスク構造(特に、人口統計学、現在の積立状況、予想される将来キャッシュ・フローの構造、金利感応度、バイオメトリック・リスク等)、規制環境ならびに現在のリスク許容度またはリスク受容能力に基づいて最も適切な投資戦略が決定される。その上で、資本市場の要素を考慮に入れ、制度のリスク構造に合わせた戦略目標投資ポートフォリオを開発している。その他の決定要因は、将来における全給付の支払確保に重点を置いたリスク分散、ポートフォリオ効率ならびに国別とグローバル両方のリスク/リターン分析である。各年金制度の資本投資戦略は上記の各制度特有の条件に照らして個別に策定されるため、年金制度の投資戦略はそれぞれ大きく異なる場合がある。投資戦略は通常、絶対収益の最大化よりも、年金コミットメントの長期にわたる資金調達の可能性の最大化を目指す方向で調整される。制度資産については、リスク管理システムを利用してストレスシナリオのシミュレーションや他のリスク分析(バリュアット・リスク等)が行われている。

ドイツのレバクーゼンにあるバイエル・ペンシオンスカッセは、最大規模の年金制度である。当該制度は2005年以降、新規加入者を受け入れていない。法的に独立したこの年金基金は生命保険会社として見なされるため、ドイツの保険監督法が適用される。バイエル・ペンシオンスカッセによってカバーされる給付債務は、退職年金、遺族年金および障害年金からなる。これは複数事業者型制度であり、現役の加入者とその雇用主が拠出する。会社の拠出額は、従業員拠出額の一定の割合である。この割合は、バイエルグループ以外の加入者を含む、制度に加入するすべての従業員について同じであり、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会と監査役会との合意によって設定される。この割合には、負債および拠出金の算定に使用した要素に関する数理計算上の見積りと実際の価値との差異が考慮されている。バイエルは、担当する保険数理士からの提案に基づき、当該制度の執行委員会および監査役会に従って会社の拠出金を修正する場合もある。当該制度の負債は、ドイツの企業年金改善法第1条第1項第3号に準拠している。これは、当該年金制度が定款に基づく権利を行使して給付を引き下げた場合、結果として生じる差額を制度に参加している各雇用主が補償しなければならないことを意味する。バイエルは、制度に参加しているバイエルグループ以外の雇用主の債務について、これらの者が当該制度への参加を取りやめる場合であっても、責任を負わない。

2005年以降にバイエルに入社したドイツの加入者に関する年金受給権は、レバクーゼンにあるライニッシェ・ペンシオンスカッセ(Rheinische Pensionskasse WaG)を通じて付与されている。この制度による将来の年金の支払は、保証金利を考慮した上で、掛金と制度資産に係る収益に基づいて実施される。

もう一つの重要な年金供給手段はバイエル年金基金である。これは、繰延報酬、かつてシエーリング養老年金信託協会(Schering Altersversorgung Treuhand e.V.)が管理していた年金債務および他の直接的コミットメント等のバイエルグループのその他の退職年金給付契約をカバーしている。

米国における確定給付年金制度は凍結されており、これらの制度の下で重要性の高い新たな受給権を付与することはできない。米国のすべての年金制度資産は、効率性のためにマスター・トラストが保有している。適用される規制上の枠組みは、給付の制限を回避するための80%の法定最低積立要件を含む従業員退職所得保障法(以下「ERISA」という。)に基づいている。会社は引き続き、投資リスク、金利リスクおよび長寿リスク等の数理計算上のリスクを負う。英国における確定給付年金制度は、数年来、新規加入者を受け入れていない。英国の制度資産は、受益人の利益のためにのみ行動する法的義務を負っている、独立した受託者によって管理されている。英国の規定に従い、技術評価が3年ごとに実施される。この評価は、すべての潜在的積立要件をカバーする制度開発のための基礎となっている。この場合も、会社は引き続き、保険数理上のリスクを負う。

ドイツ以外のその他の退職後給付債務は主に、米国における退職者の医療給付金に関連するものであった。

年金およびその他の退職後給付債務をカバーする制度資産の公正価値は以下の通りであった。

### 制度資産の公正価値 12月31日現在

	年金債務				その他の退職後給付債務	
	ドイツ		その他の国		その他の国	
	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ	2017年 百万 ユーロ	2018年 百万 ユーロ
<b>活発な市場での相場価格に基づく制度資産</b>						
不動産および特別不動産ファンド	-	-	181	214	16	15
株式および株式ファンド	3,617	1,988	1,739	2,443	158	146
繰上償還条項付債務証券	-	-	27	27	-	-
満期償還債務証券	-	-	602	565	127	124
債券ファンド	3,737	4,777	1,631	2,592	94	93
デリバティブ	11	10	-	3	-	-
現金および現金同等物	164	611	74	77	13	9
その他	-	-	-	25	-	-
	<b>7,529</b>	<b>7,386</b>	<b>4,254</b>	<b>5,946</b>	<b>408</b>	<b>387</b>
<b>活発な市場での相場価格のない制度資産</b>						
不動産および特別不動産ファンド	496	514	179	296	-	-
株式および株式ファンド	121	143	71	69	-	-
繰上償還条項付債務証券	1,399	1,241	-	-	-	-
満期償還債務証券	1,394	1,366	-	-	-	-
債券ファンド	-	-	74	73	-	-
デリバティブ	-	-	-	-	-	-
その他	142	106	431	390	41	42
	<b>3,552</b>	<b>3,370</b>	<b>755</b>	<b>828</b>	<b>41</b>	<b>42</b>
<b>制度資産合計</b>	<b>11,081</b>	<b>10,756</b>	<b>5,009</b>	<b>6,774</b>	<b>449</b>	<b>429</b>

ドイツ国内の制度資産の公正価値には、グループ会社からリースされた不動産が含まれ、これは公正価値82百万ユーロ(2017年度：82百万ユーロ)で認識された。また、投資ファンドを通じて所有しているバイエルAGの株式および社債も含まれており、それぞれの公正価値である21百万ユーロ(2017年度：37百万ユーロ)および6百万ユーロ(2017年度：3百万ユーロ)で認識された。

2018年5月、バイエルAGは、2020年に満期が到来する転換社債の償還のため、コベストロに対する6.8%の持分を合計11億ユーロの市場価値でバイエル年金基金(Bayer Pention Trust e.V.)(以下「BPT」という。)から取得した。

2018年度に、バイエルAGは、自社が保有していたコベストロAGの株式をBPTに追加で預託しなかった(2017年度：8百万株)。BPTが所有するコベストロAGの株式総数の市場価額は、2018年12月31日時点において合計0百万ユーロ(2017年度：1,549百万ユーロ)となった。

その他の制度資産は、担保付貸付金、その他の債権および適格な保険証券からなる。

## リスク

確定給付制度によるリスクの一部は確定給付債務から生じ、一部は制度資産への投資から生じる。当該リスクには、現在および将来の年金債務を満たすために制度資産への追加拠出が必要となる可能性ならびに引当金および資本に対するマイナスの影響が含まれている。

### 人口統計学/バイオメトリック・リスク

確定給付債務の大部分は終身年金または遺族である扶養家族に対する年金からなるため、請求期間の長期化や請求の早期化によって、それまでの予測よりも高い給付債務、給付費用および/または年金の支払が生じる可能性がある。

### 投資リスク

制度資産に係る実際の収益が割引率に基づいて予想された収益を下回った場合、他のパラメーターの変動はないと仮定すると、正味確定給付負債は増加すると考えられる。これは、たとえば、株価の下落、市場金利の上昇、個々の債務者による債務不履行または低リスク低金利の社債購入の結果として生じる可能性がある。

### 金利リスク

特に、高格付社債の資本市場金利が下落すると、確定給付債務が増加すると考えられる。この影響は、保有する負債性金融商品の市場価額の上昇を確保することにより、少なくとも一部は相殺されることになる。

### 測定パラメーターとその感応度

各事業年度の12月31日現在の年金およびその他の退職後給付債務の測定には、以下の加重パラメーターが使われた。

#### 給付債務のパラメーター

	ドイツ		その他の国		合計	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
	%	%	%	%	%	%
<b>年金債務</b>						
割引率	1.90	1.90	2.95	3.55	2.15	2.40
米国の割引率			3.40	4.20	3.40	4.20
英国の割引率			2.50	2.80	2.50	2.80
予想される将来の昇給率	2.75	2.75	3.60	3.65	2.95	3.00
予想される将来の給付増加率	1.70	1.60	3.25	3.05	2.10	2.05
<b>その他の退職後給付債務</b>						
割引率	-	-	4.25	4.85	4.25	4.85

ドイツではホイベックのRT2018G死亡率表が使用され、米国ではRP-2014死亡率表、英国ではS1NXAの95%が使用されている。

ドイツでは、過年度にはRT2005G表を使用していた。しかし、測定値がRT2005G表に基づく測定よりも各決算日における経済的影響をより正確に反映すると考えたため、当社は新しいRT2018G表の公表時にこれに切り替えた。RT2018G表に切り替えていなかった場合、引当金は232百万ユーロ減少していたと考えられる。

年金債務を測定するための割引率を決定する際、当社は2018年5月まで、マコーレー・デュレーション法を適用していた。しかし、バイエルは、統一割引率法の方が市場での使用頻度がより高く、数学的に優れているため、2018年6月にこの方法に切り替えることを決定した。2018年12月31日現在、どちらの方法による割引率も1.90%となった。

各事業年度の年金およびその他の退職後給付に係る費用の測定には、以下の加重パラメーターが使用された。

#### 給付費用のパラメーター

	ドイツ		その他の国		合計	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
	%	%	%	%	%	%
<b>年金債務</b>						
割引率	1.80	1.90	3.25	2.95	2.15	2.15
予想される将来の昇給率	2.75	2.75	3.50	3.60	2.95	2.95
予想される将来の給付増加率	1.50	1.70	3.35	3.25	1.95	2.10
<b>その他の退職後給付債務</b>						
割引率	-	-	4.35	4.25	4.35	4.25

パラメーターの感応度は、上記の「正味確定給付負債の増減」の表に表示のデータを取得するために実施した評価と類似する詳細評価に基づき、専門の保険数理士が計算したものである。他のパラメーターを固定したまま個々のパラメーターを0.5パーセント・ポイント(死亡率は受益人1人当たり10%)変更すると、2018年度末現在の年金およびその他の退職後給付債務には、以下のような影響が生じる。

#### 給付債務の感応度

	ドイツ		その他の国		合計	
	増加	減少	増加	減少	増加	減少
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>年金債務</b>						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	(1,408)	1,608	(479)	536	(1,887)	2,144
予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更	81	(76)	42	(40)	123	(116)
予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更	903	(825)	132	(101)	1,035	(926)
死亡率を10%変更	(584)	658	(197)	203	(781)	861
<b>その他の退職後給付債務</b>						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	-	-	(33)	36	(33)	36
死亡率を10%変更	-	-	(18)	20	(18)	20

#### 給付債務の感応度(前年度)

	ドイツ		その他の国		合計	
	増加	減少	増加	減少	増加	減少
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>年金債務</b>						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	(1,417)	1,620	(414)	468	(1,831)	2,088
予想される将来の昇給率を0.5パーセント・ポイント変更	87	(82)	50	(47)	137	(129)
予想される将来の給付増加率を0.5パーセント・ポイント変更	921	(841)	146	(110)	1,067	(951)
死亡率を10%変更	(587)	660	(172)	176	(759)	836
<b>その他の退職後給付債務</b>						
割引率を0.5パーセント・ポイント変更	-	-	(36)	39	(36)	39
死亡率を10%変更	-	-	(20)	22	(20)	22

引当金は、退職者に対する医療費の支払の形で退職後給付を提供するために、主に米国内の子会社の債務に対しても設定される。医療費の評価は6.3%(2017年度：6.5%)の率で増加し、2023年までに5.0%まで徐々に減少する(2017年度の仮定：2023年までに5.0%まで徐々に減少する)という仮定に基づいて行われた。以下の表は、仮定した費用増加率が1パーセント・ポイント変動した場合のその他の退職後給付債務および給付費用合計への影響を示している。

#### 医療費増加率に対する感応度

	1パーセント・ポイント 増加の場合		1パーセント・ポイント 減少の場合	
	2017年	2018年	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の退職後給付債務への影響	55	47	(47)	(41)
給付費用への影響	3	3	(3)	(2)

#### 支払額および将来の支払予測額

以下に示す支払額または資産拠出額は、積立型給付制度に供されたまたは供される予定の雇用主拠出額に相当する。

#### 雇用主拠出額または拠出予測額

	ドイツ			その他の国		
	2017年	2018年	2019年予測	2017年	2018年	2019年予測
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
年金債務	593	141	132	146	90	79
その他の退職後給付債務	-	-	-	(21)	(15)	2
合計	593	141	132	125	75	81

バイエルは現在、2023年までに、英国の年金制度のために年間約27百万英ポンドの不足額の拠出を行うことを確約している。米国の年金制度に関して、バイエルは、2018年度に50百万米ドルを支払ったが、大半の制度が終了または凍結されているため、2019年度に支払額はゼロまたは僅少になると見込んでいる。

積立型および非積立型の制度から将来支払われる年金およびその他の退職後給付の見積りは以下の通りである。

#### 将来の給付債務

	制度資産からの支払				当社からの支払			
	年金		その他の退職後給付		年金		その他の退職後給付	
	ドイツ	その他の国	その他の国	合計	ドイツ	その他の国	その他の国	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2019年	206	418	24	648	443	140	28	611
2020年	209	423	23	655	444	109	27	580
2021年	213	433	25	671	450	93	26	569
2022年	217	439	26	682	456	96	25	577
2023年	222	436	26	684	460	97	26	583
2024年～2028年	1,172	2,184	139	3,495	2,340	502	140	2,982

年金債務の加重平均期間は、ドイツが17.0年(2017年度：17.0年)、その他の国が12.8年(2017年度：13.8年)である。その他の国の、その他の退職後給付債務の加重平均期間は10.5年(2017年度：11.5年)である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 23. その他の引当金

2018年度におけるさまざまな引当金項目の増減は以下の通りである。

## その他の引当金の増減

	営業							合計
	その他の 税金	環境保全	リストラ クチャリ ング	営業 関連のコ ミットメ ント	訴訟	従業員 コミット		
						メント	その他	
百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	
<b>2017年12月31日現在</b>	<b>29</b>	<b>243</b>	<b>171</b>	<b>2,481</b>	<b>393</b>	<b>2,038</b>	<b>355</b>	<b>5,710</b>
返金負債への振替	-	-	-	(2,427)	-	-	-	(2,427)
棚卸資産への振替	-	-	-	76	-	-	-	76
取得	-	480	33	275	596	258	339	1,981
追加	21	57	720	732	661	2,553	626	5,370
使用	(7)	(41)	(122)	(524)	(228)	(1,803)	(168)	(2,893)
戻入れ	(6)	(6)	(30)	(108)	(25)	(551)	(108)	(834)
流動負債への振替	-	-	(1)	-	-	(14)	-	(15)
利息費用	-	6	-	-	4	3	3	16
為替差額	(2)	15	2	6	13	13	2	49
<b>2018年12月31日現在</b>	<b>35</b>	<b>754</b>	<b>773</b>	<b>511</b>	<b>1,414</b>	<b>2,497</b>	<b>1,049</b>	<b>7,033</b>
うち、流動分	<b>15</b>	<b>88</b>	<b>230</b>	<b>499</b>	<b>445</b>	<b>1,765</b>	<b>644</b>	<b>3,686</b>

引当金は、債権として認識された74百万ユーロ(2017年度：74百万ユーロ)の払戻請求により一部相殺されている。これらの請求は主に、製造物責任に関連するものであった。

## リストラクチャリング

リストラクチャリング引当金には、離職手当691百万ユーロ(2017年度：116百万ユーロ)および主に研究または生産施設の閉鎖に関連するその他の費用からなるその他のリストラクチャリング費用82百万ユーロ(2017年度：55百万ユーロ)が含まれている。引当金のセグメント別内訳は、医療用医薬品で351百万ユーロ(2017年度：45百万ユーロ)、コンシューマーヘルスで57百万ユーロ(2017年度：33百万ユーロ)クroppサイエンスで240百万ユーロ(2017年度：73百万ユーロ)、動物用薬品で6百万ユーロ(2017年度：6百万ユーロ)、コーポレート機能/その他すべてのセグメントで119百万ユーロ(2017年度：14百万ユーロ)であった。

広範なリストラクチャリング計画に伴って、2018年度にほぼすべてのセグメントで引当金が設定された。当該計画は、2022年までの一連の施策の実施により、バイエルの中核事業を強化し、構造を調整し、生産性および収益性を向上させることを目的としている。引当金は、十分詳細に通知された計画に関して2018年度に設定された。2019年度に引当金の追加計上が見込まれている。

医療用医薬品セグメントでは、主に、計画されている研究開発の再編を考慮して引当金が設定された。研究開発を共同組織に統合することで、バイエルは、医療用医薬品セグメントのポートフォリオ内での価値および生産性の向上を目指している。

引当金は血友病関連事業に関しても設定された。競争の激化から、ブッパータールの第 因子製剤生産施設の使用を中止し、今後、すべての遺伝子組換え第 因子製剤の生産を米国カリフォルニア州パークレーに集中させる予定である。パークレーでは、生産プロセスの効率性向上に向けて、当社のバイオテクノロジー製品のための対応するリストラクチャリング施策に関する作業が既に開始されている。

コンシューマーヘルス・セグメントでは、包括的なリストラクチャリング計画「フィット・トゥ・ウィン」が開始された。当該プログラムは、ヘルスケア産業における変革を推進し、意思決定レベルを減らしたより俊敏かつ動きの速い組織を創造することで、当該セグメントを市場リーダーにすることを目的としている。

クroppサイエンス・セグメントでは、フランスにおける販売組織および農薬事業のリストラクチャリングに関連して引当金が設定された。ドイツでは、モンサントの統合による組織変更に焦点が当てられた。チオジカルブの生産終了に関連して米国ウエストバージニア州のインスティテュートの拠点で過年度に実施されたリストラクチャリング施策は、大部分が完了している。

コーポレート機能セグメントにおいても、モンサントの統合の一環としての計画されたリストラクチャリングに関連して、適切な会計上の対応が取られた。

## 訴訟

現時点で重要と思われる法的リスクおよびそれらの進捗状況は注記 [ 29 ] に示されている。

## 従業員コミットメント

## 株式に基づく報酬プログラム

バイエルは、異なる従業員グループに株式に基づく報酬プログラムをまとめて提供している。現金決済を伴う報酬制度に関してIFRS第2号「株式に基づく報酬」が要求するように、株式に基づく報酬プログラムの下で支払われる報酬は、それぞれの従業員グループに対し、決算日現在存在する債務の公正価値に相当する引当金によって賄われる。発生した評価額の修正はすべて純損益に認識される。

以下の表は、さまざまなプログラムに対する引当金の増減を示したものである。

## 株式に基づく報酬プログラム引当金の増減

	アスパイア	アスパイア	アスパイア2.0	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2017年12月31日現在	6	35	263	304
取得/売却	-	-	-	-
追加	20	42	279	341
使用	(5)	(29)	(8)	(42)
戻入れ	(22)	(48)	(254)	(324)
為替差額	1	-	9	10
2018年12月31日現在	-	-	289	289

2018年度末に全額稼得された、アスパイアのトランシェの価値は、0百万ユーロ(2017年度：34百万ユーロ)であった。したがって、2019年1月における支払はなかった。

すべての株式に基づく報酬プログラムの正味費用は21百万ユーロ(2017年度：194百万ユーロ)であり、これには、バイシエアーのストック・パーティシペーション・プログラムに関する5百万ユーロ(2017年度：5百万ユーロ)および仮想上のバイエル株式の付与に関する1百万ユーロの収益(2017年度：1百万ユーロの費用)が含まれている。株式に基づく従業員報酬プログラムによる債務のヘッジに関する情報については、注記[27.3]を参照のこと。

アスパイア およびアスパイア プログラムにおける債務の公正価値は、以下の主要パラメーターに基づき、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

## モンテカルロ・シミュレーション法のパラメーター

	2017年	2018年
配当利回り	2.46%	3.60%
リスク・フリー金利	(0.35)%	(0.46)%
バイエル株式のボラティリティ	15.49%	33.26%
EURO STOXX 50のボラティリティ	9.27%	16.94%
バイエル株式の株価とEURO STOXX 50との相関関係	0.71	0.76

### 取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイアI)

2005年度から2015年度にかけて、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員には、特定のガイドラインに従って各個人にあらかじめ定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有していることを条件に、アスパイアIに参加する権利が与えられていた。当該執行役員の年間基本給のうち、その職階に従って一定比率が変動支払額の目標(「アスパイア目標額」)として決定されていた。4年のパフォーマンス期間にわたる絶対条件とEURO STOXX 50指数に対する相対条件の両方を基準としたバイエル株式のパフォーマンスに応じて、プログラム参加者は期間終了時点の個々のアスパイア目標額の最大300%までの支払を受ける。2018年度の初めに、2014年度に発行されたトランシェに対して20%が支払われた。2015年度に発行された最後のトランシェに対する支払はなかった。

### 中間管理職向け長期インセンティブ・プログラム(アスパイア )

また2005年度から2015年度にかけて、他の上級管理職には、アスパイア に類似しているもののバイエル株式への個人的な投資を必要としないアスパイア が提供されていた。支払額はバイエル株式の4年間の絶対的パフォーマンスのみに基づいて決定される。最大支払額は、各管理職のアスパイア目標額の250%である。2018年度の初めに、2014年度に発行されたトランシェに対して40%が支払われた。2015年度に発行された最後のトランシェに対する支払いはなかった。

### 長期インセンティブ・プログラム(アスパイア2.0)

2016年度より、アスパイアは、アスパイア2.0という標準化された新形式で全適格従業員に提供されている。取締役会メンバーの場合は、バイエル株式のパフォーマンスとEURO STOXX 50のパフォーマンスの比較という形で追加的な測定基準が設定されている。各トランシェの期間は4年間である。また、アスパイア2.0は、各従業員の職階に応じて異なる年間基本給に占める割合に基づいている。この目標額に前年度における従業員のSTI支払要素を乗じて、アスパイアの付与価額が決定される。STI支払要素は、グローバルの短期インセンティブ・プログラム(STI)に基づく従業員個人のパフォーマンスと事業のパフォーマンスを反映している。アスパイアの付与価額は、プログラム開始時の株価で除すことによって仮想上のバイエル株式に転換される。同プログラムのパフォーマンスは、これらの仮想上の株式に基づく。かかる債務の公正価値は、期末時点のバイエルの株価およびその時点までに支払われた配当額によって決定される。各トランシェの終了時に支払われる金額は、仮想上の株数にその時点のバイエルの株価を乗じ、トランシェの期間中に支払われた配当額と等しい金額を加算して決定される。アスパイア2.0の最大支払額は、アスパイア付与価額の250%である。

## バイシェアー2018

すべての管理職と管理職以外の従業員には、「バイシェアー」という年間ストック・パーティシペーション・プログラムが提供される。バイエルは、当該プログラムの下で、これらの従業員のバイエル株式の購入に助成金を支給している。2018年度において、このプログラムに基づく割引率は購入額の20%(2017年度：20%)であった。従業員は、株式への投資を希望する固定額を提示した。ドイツ国内の最大購入額は、従業員の職階に応じて、2,500ユーロ(2017年度：2,500ユーロ)または5,000ユーロ(2017年度：5,000ユーロ)であった。このようにして取得した株式は、2019年12月31日まで保有しなければならない。

2018年度に、従業員はバイシェアー・プログラムに基づき、合計約369,000株(2017年度：229,000株)を購入した。

## 24. 金融負債

金融負債の内訳は以下の通りである。

### 金融負債

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	合計	うち、流動分	合計	うち、流動分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
社債/約束手形	12,436	505	35,402	2,302
銀行に対する負債	534	513	4,865	606
ファイナンス・リースに基づく負債	238	32	399	50
デリバティブによる負債	240	221	172	172
その他の金融負債	970	664	556	552
<b>合計</b>	<b>14,418</b>	<b>1,935</b>	<b>41,394</b>	<b>3,682</b>

バイエルグループの金融負債は、モンサントの取得に主に起因して、2018年度に27百万ユーロ増加した。

契約上の満期別の金融負債の内訳は以下の通りである。

### 金融負債の満期

	2017年12月31日		2018年12月31日
	百万ユーロ		百万ユーロ
2018年	1,935	2019年	3,682
2019年	2,155	2020年	1,043
2020年	1,248	2021年	9,035
2021年	2,096	2022年	2,062
2022年	89	2023年	3,558
2023年以降	6,895	2024年以降	22,014
<b>合計</b>	<b>14,418</b>	<b>合計</b>	<b>41,394</b>

バイエルグループは、45百万ユーロ(2017年度：45百万ユーロ)の約束手形の他に、以下の社債を発行している。

## 社債

	名目価額	帳簿価額	名目価額	帳簿価額
	2017年12月31日 現在	2017年12月31日 現在	2018年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
	百万ユーロ		百万ユーロ	
<b>ハイブリッド債<sup>1</sup></b>				
ハイブリッド債2014年/2024年 <sup>2</sup> /2074年	1,500百万ユーロ	1,495	1,500百万ユーロ	1,496
ハイブリッド債2015年/2022年 <sup>2</sup> /2075年	1,300百万ユーロ	1,292	1,300百万ユーロ	1,293
ハイブリッド債2014年/2022年 <sup>2</sup> /2075年	1,750百万ユーロ	1,746	1,750百万ユーロ	1,748
<b>強制転換社債<sup>1</sup>/転換社債<sup>1</sup></b>				
強制転換社債 <sup>3</sup> 2016年/2019年	4,000百万ユーロ	-	4,000百万ユーロ	-
転換社債 <sup>4</sup> 2017年/2020年	1,000百万ユーロ	1,220	1,000百万ユーロ	996
<b>米ドル建社債<sup>1,5</sup></b>				
満期1年未満	-	-	2,500百万ドル	2,178
満期1年から5年	3,500百万米ドル	2,909	8,250百万ドル	7,160
満期5年超	2,100百万米ドル	1,751	16,414百万ドル	14,031
<b>ユーロ建社債<sup>1,5</sup></b>				
満期1年未満	-	-	-	-
満期1年から5年	750百万ユーロ	753	3,000百万ユーロ	2,996
満期5年超	500百万ユーロ	498	3,250百万ユーロ	3,222
<b>円建社債<sup>1</sup></b>				
満期1年未満	150億円	111	100億円	79
満期1年から5年	300億円	222	200億円	158
満期5年超	-	-	-	-
<b>英ポンド建社債<sup>1</sup></b>				
満期1年未満	350百万英ポンド	394	350百万英ポンド	-
<b>合計</b>		<b>12,391</b>		<b>35,357</b>

<sup>1</sup> 発行体の機能通貨で発行されており(英ポンド建社債を除く。)、主に固定利付債である。

<sup>2</sup> 債券を額面で早期償還するための初回オプション日

<sup>3</sup> 強制転換社債は、資本剰余金およびその他の金融負債に配分された。

<sup>4</sup> 債券は現金、コベストロ株式またはこれらの組み合わせのいずれかで償還可能である。

<sup>5</sup> 名目価額が2,500百万米ドルの社債および750百万ユーロの社債は、変動利付債である。

## ハイブリッド債

バイエルAGによって発行されたハイブリッド債は劣後債であり、その総額のうちの50%は格付機関によって資本として扱われている。このため、上位債と比べて当グループの格付けに関連する債務指標への影響はより限定的である。

## 強制転換社債

2016年11月22日、バイエル・キャピタル・コーポレーションB.V. (Bayer Capital Corporation B.V.)は4,000百万ユーロの劣後強制転換社債を発行した。当該社債は満期時にバイエルAGの無額面株式に転換される。当該強制転換社債は、資本剰余金およびその他の金融負債に認識された。

## 転換社債

2017年6月14日、バイエルAGは、2020年に満期となる、名目価額10億ユーロの社債を発行した。当該発行価格は元本金額の105.25パーセントであり、当初の転換価格は80.93ユーロで固定されていた。当該社債は、現金、コベストロ株式の引渡しまたはこれらの組み合わせにより、満期日以前に決済可能である。当該負債性金融商品は、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定された。2018年12月31日現在、当該社債の公正価値は10億ユーロであり、バイエルAGは13.8百万株のコベストロ株式(公正価値6億ユーロ)を保有していた。コベストロ株式で返済されると仮定すると、バイエルAGは4億ユーロの追加の支払が必要となることになる。

## その他の社債

モンサント取得の資金調達のために実施した施策には、当社の子会社であるバイエルU.S.ファイナンス LLC(米国、ピッツバーグ)およびバイエル・キャピタル・コーポレーションB.V.(オランダ、マイドレヒト)を通じて2018年6月に行ったそれぞれ150億米ドルおよび50億ユーロの社債の発行が含まれていた。

当該取得の一環として、名目価額69億米ドルの社債がモンサントから引き継がれた。2018年7月に、これらの社債の約83%が、社債交換プログラムを通じてバイエルの社債と交換された。

## ファイナンス・リースに基づく負債

支払リース料は、158百万ユーロ(2017年度:127百万ユーロ)の利息を含め、合計557百万ユーロ(2017年度:365百万ユーロ)であり、ファイナンス・リースに基づき、将来にわたってそれぞれの貸手に支払われる。

ファイナンス・リースに基づく負債の満期別内訳は以下の通りである。

### リース負債

満期	2017年12月31日			満期	2018年12月31日		
	支払		ファイナ ンス・リ ースに基 づく負債		支払		ファイナ ンス・リ ースに基 づく負債
	リース料	利息部分			リース料	利息部分	
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ		百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
2018年	49	17	32	2019年	71	21	50
2019年	44	13	31	2020年	59	16	43
2020年	39	12	27	2021年	51	14	37
2021年	31	11	20	2022年	43	13	30
2022年	25	10	15	2023年	32	12	20
2023年以降	177	64	113	2024年以降	301	82	219
<b>合計</b>	<b>365</b>	<b>127</b>	<b>238</b>	<b>合計</b>	<b>557</b>	<b>158</b>	<b>399</b>

### その他の金融負債

2018年12月31日現在のその他の金融負債には、2016年11月に発行された強制転換社債に関連する309百万ユーロ(2017年度：525百万ユーロ)が含まれていた。2017年12月31日現在のその他の金融負債には、コマーシャル・ペーパー292百万ユーロが含まれていた。

### その他の情報

銀行に対する負債の増加は、モンサント取得のためのつなぎ融資の利用に主に起因していた。2018年12月31日現在、当該取得に係る融資残高は49億米ドルであった。

2018年12月31日現在、当グループには使用可能な信用枠が合計45億ユーロ(2017年度：470億ユーロ。このうち430億ユーロはモンサント取得のためのつなぎ融資)あった。

デリバティブによる負債の会計処理に関する詳細は、注記[27]に示されている。

金融負債の変動に関する概要が、注記[30]に示されている。

## 25. 買掛金

買掛金は、1年以内に支払期日を迎える5,380百万ユーロ(2017年度：5,116百万ユーロ)および1年超で支払期日を迎える34百万ユーロ(2017年度：13百万ユーロ)からなる。

## 26. その他の負債

その他の負債の内訳は以下の通りである。

### その他の負債

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	合計	うち、流動分	合計	うち、流動分
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
その他の税金負債	420	418	654	653
繰延収益	1,156	195	65	19
従業員に対する負債	181	164	252	231
社会保険料に関する負債	138	130	141	136
負債に係る未払利息	149	139	268	257
デリバティブによる負債	321	306	327	165
他の負債	403	300	764	661
<b>合計</b>	<b>2,768</b>	<b>1,652</b>	<b>2,471</b>	<b>2,122</b>

繰延収益には、政府から受け取った30百万ユーロ(2017年度：48百万ユーロ)の補助金および助成金が含まれている。そのうち3百万ユーロ(2017年度：17百万ユーロ)が純損益を通じて戻入れられた。

他の負債には、英国のカセビア・セラピューティクスLLP(2015年12月にスイスのCRISPRセラピューティクスAGと共同で設立した共同支配企業)に対する財務コミットメント141百万米ドル(2017年度：195百万米ドル)、および植物関連の微生物の領域での営業が予定されている米国のジョイン・バイオLLC(2017年9月に米国のギンコ・バイオワークス社と共同で設立した共同支配企業)に対する追加財務コミットメント60百万米ドル(2017年度：70百万米ドル)が含まれている。

## 27. 金融商品

信用リスク、流動性リスク、およびさまざまなタイプの市場価格リスク(金利リスク、為替リスクおよび商品価格リスク)を管理するためにバイエルグループが使用しているシステムと、その目的、方法および手順については、結合経営報告書の一部を構成する機会・リスク報告書に概要が示されている。

### 27.1 区分別金融商品

以下の表は、金融資産と負債の帳簿価額および公正価値を、IFRS第9号に基づく金融商品の区分ごとに、対応する財政状態計算書の項目に対する調整値によって示したものである。項目「売掛金」、「その他の債権」および「その他の負債」には、金融商品および非金融資産または負債(その他の未収還付税金など)の両方が含まれているため、調整値は「非金融資産/負債」の列に示されている。

IFRS第9号適用開始時の金融資産の分類変更および再測定による移行に係る影響は、注記[2]「新財務報告基準の影響」に詳述されている。

## 金融商品の帳簿価額および公正価値

2018年12月31日

測定区分 (IFRS第9号) <sup>4</sup>	償却原価で計上		公正価値で計上 [情報目的の公正価値] <sup>5</sup>			非金融資産 /負債	財政状態 計算書上の 帳簿価額
	帳簿価額	帳簿価額	観察可能な市場		観察可能でない		
			活発な市場での相場価格に基づく (レベル1)	データに基づく (レベル2)			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
売掛金	11,686					150	11,836
AC	11,686						11,686
非金融資産						150	150
その他の金融資産	440	1,584	241	1,113			3,378
AC	440		[441]				440
FVTPL <sup>2</sup>		1,432	28	895			2,355
FVTOCI (リサイクリングなし) <sup>3</sup>		144		186			330
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			101				101
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		8	112	32			152
その他の債権	516			42		1,828	2,386
AC	516		[516]				516
FVTPL <sup>2</sup>				42			42
非金融資産						1,828	1,828
現金および現金同等物	4,052						4,052
AC	4,052		[4,052]				4,052
<b>金融資産合計</b>	<b>16,694</b>	<b>1,584</b>	<b>241</b>	<b>1,155</b>			<b>19,674</b>
うち、AC	16,694						16,694
うち、FVTPL		1,432	28	937			2,397
金融負債	40,226	996	172				41,394
AC	40,226	[32,395]	[7,091]				40,226
FVTPL(デリバティブ以外) <sup>4</sup>		996					996
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			35				35
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			137				137
買掛金	5,414						5,414
AC	5,414						5,414
その他の負債	1,136	7	320	20		988	2,471
AC	1,136		[1,136]				1,136
FVTPL(デリバティブ以外) <sup>4</sup>				20			20
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			297				297
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		7	23				30
非金融負債						988	988
<b>金融負債合計</b>	<b>46,776</b>	<b>1,003</b>	<b>492</b>	<b>20</b>			<b>48,291</b>
うち、AC	46,776						46,776
うち、FVTPL(デリバティブ以外)		996		20			1,016
うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			332				332
うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		7	160				167

<sup>1</sup> AC : 償却原価で測定

FVTOCI : その他の包括利益を通じて公正価値で測定

FVTPL : 純損益を通じて公正価値で測定

<sup>2</sup> IFRS第9号の要求に従って純損益を通じて公正価値で測定<sup>3</sup> IFRS第9号第5.7.5項に従ってその他の包括利益を通じて公正価値で測定<sup>4</sup> IFRS第9号に従って当初認識時にFVTPLとして指定<sup>5</sup> IFRS第7号第29項(a)に基づく、償却原価で測定する金融商品の公正価値

その他の金融資産および金融負債内のAC区分（償却原価で測定）には、バイエルが貸手または借手であるためにIAS第17号に従って測定される、ファイナンス・リースに基づく債権および負債も含まれている。

ほとんどの売掛金および買掛金、その他の債権および負債、ならびに現金および現金同等物は満期までの期間が短いため、決算日現在の帳簿価額と公正価値の間に大きな差異はなかった。

情報目的で表示している、償却原価で測定する金融資産および負債の公正価値は、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である。この現在価値は、資産または負債の期間および取引相手の信用度を考慮した決算日現在の利率でキャッシュ・フローを割り引いて算出される。ただし、市場価格が入手可能な場合は、当該価格が公正価値とみなされる。

公正価値で測定する金融資産の公正価値は、活発な市場での相場価格に相当する(レベル1)か、報告期間末現在の観察可能な市場データに基づき、評価技法を用いて算定される(レベル2)か、または観察可能でないインプットに基づき算定される、それぞれの将来キャッシュ・フローの現在価値である(レベル3)。

活発な市場での相場価格(レベル1)が存在しないデリバティブの公正価値は、報告期間末現在の観察可能な市場データに基づき、評価技法を用いて算定される(レベル2)。評価技法の適用にあたっては、取引相手の信用リスクを考慮に入れるため、信用価値調整が算定される。

通貨および商品先渡契約は、決算日の先渡レートまたは先渡価格で個別に測定される。これらは、タイムスプレッドを含むスポットレートまたはスポット価格に左右される。金利ヘッジ商品およびクロス・カレンシー金利スワップの公正価値は、決算日現在の外貨換算調整額を考慮に入れ、商品の残存期間にわたり市場金利で将来キャッシュ・フローを割り引くことによって算定された。

観察可能でないインプットを用いて測定された公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。これは、特定の負債性金融商品または資本性金融商品に適用され、一部は組込デリバティブの公正価値に、また、企業結合の条件付対価に関する債務に適用されている。信用リスクは、FVTPL（純損益を通じて公正価値で測定）に分類された負債性金融商品の公正価値を割引キャッシュ・フロー法で算定するために使用される主要な観察可能でないインプットであることが多い。この場合、比較可能な発行体の信用スプレッドが適用されている。信用リスクが大幅に上昇すると公正価値が減少する可能性がある一方、大幅な低下によって公正価値が増加する場合もある。しかし、信用スプレッドの10%の相対的な変動は公正価値に重要な影響を及ぼさない。

組込デリバティブは、主契約が金融商品でない場合、それぞれの主契約と分離されている。かかる主契約は通常、営業事業に関連する売買契約である。組込デリバティブでは、当該契約からのキャッシュ・フローが、為替レートまたは価格の変動に応じて変動する。組込デリバティブは、主として、割引キャッシュ・フロー法を用い、観察可能でないインプットに基づいて内部で測定される。これには、予定取引高および市場データから算出された価格が含まれる。四半期報告の一環として、これらの公正価値に基づく定期的なモニタリングが実施されている。

2017年6月に発行されたコベストロ株式に転換可能な負債性金融商品（転換社債）から生じる金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されている。この転換社債は、デリバティブでない主契約としての負債性金融商品および複数の組込デリバティブを含む混合金融商品である。

2018年5月まで、コベストロに対する持分は、バイエルグループの連結財務諸表において、持分法により関連会社として会計処理されていた。数件の株式売却により、コベストロの財務および事業方針に係る意思決定に対する重要な影響力を喪失した。また、この結果会計処理方法の変更が生じた。2018年5月以降、バイエルは、コベストロに対する持分を資本性金融商品として計上している。当該持分の公正価値の変動は、純損益を通じて認識されている。

金融商品の区分別の観察可能でないインプットに基づき公正価値で認識された金融資産および負債（レベル3）の金額の増減は、以下の通りである。

金融資産および金融負債の増減(レベル3)

	資産 -		負債 -		合計
	FVTPL <sup>1</sup>	FVTOCI <sup>1</sup> (リサイクリングなし)	デリバティブ (正味)	FVTPL <sup>1</sup> (デリバティブ以外)	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>帳簿価額（純額）、2018年1月1日現在</b>	<b>821</b>	<b>68</b>	<b>10</b>	<b>(7)</b>	<b>892</b>
純損益に認識された利得(損失)	28	-	5	(5)	28
うち、財政状態計算書に認識された資産/負債に関連する増減	28	-	-	(5)	23
純損益外で認識された利得(損失)	-	13	-	-	13
資産/(負債)の取得	102	116	17	(10)	225
(資産)/負債の清算	(14)	(7)	-	1	(20)
売却による処分/連結範囲の変更	-	(4)	-	1	(3)
<b>帳簿価額（純額）、2018年12月31日現在</b>	<b>937</b>	<b>186</b>	<b>32</b>	<b>(20)</b>	<b>1,135</b>

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「金融商品の帳簿価額および公正価値」の表を参照のこと。

純損益として認識された金額の増減額はその他の営業収益/費用、ならびに財務損益の受取利息、為替差損益およびその他の財務収益/費用に含まれている。

金融商品に係る収益、費用、利得および損失は、以下の区分に配賦可能である。

### 金融商品に係る収益、費用、利得および損失

2018年

	資産 - AC <sup>1</sup>	資産 - FVTPL <sup>1</sup>	FVTOCI <sup>1</sup> (リサイク リングな し)	ヘッジ会計 の要件を満 たさないデ リバティブ	負債 - AC <sup>1</sup>	負債 - FVTPL <sup>1</sup> (デリバティ ブ以外)	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
受取利息	111	95	-	-	50	-	256
支払利息	(65)	-	-	(2)	(1,226)	(1)	(1,294)
関係会社からの収 益 / 費用	-	-	-	-	-	-	-
公正価値の増減	-	(444)	-	41	-	230	(173)
減損損失	(200)	-	-	-	-	-	(200)
減損損失の戻入れ	185	-	-	-	-	-	185
為替差益 / 損	249	-	-	87	(497)	-	(161)
除却益 / 損	-	-	-	-	-	-	-
その他の財務収益 / 費用	(17)	6	-	-	(15)	(2)	(28)
<b>純損益</b>	<b>263</b>	<b>(343)</b>	<b>-</b>	<b>126</b>	<b>(1,688)</b>	<b>227</b>	<b>(1,415)</b>

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「金融商品の帳簿価額および公正価値」の表を参照のこと。

AC区分内の資産および負債からの受取および支払利息には、ヘッジ会計の要件を満たす金利デリバティブによる収益および費用も含まれている。

FVTPL区分内の資産の公正価値の増減には、コベストロに対する持分の公正価値の変動も含まれている。当該持分は、2018年5月以降、資本性金融商品として表示されている。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の増減は、主に商品先渡契約および組込デリバティブに関連するものであった。

FVTPL区分内の負債(デリバティブ以外)の公正価値における230百万ユーロの変動(2017年度:172百万ユーロのマイナスの変動)には、2017年6月に発行された負債性金融商品(転換社債)に関する公正価値の調整額が含まれている。この信用リスクに関連する公正価値の増減額は、重要ではなかった。

マスター・ネットリング契約の一部を形成しているデリバティブは、金融資産または負債からなり、IAS第32号に基づく財政状態計算書上での相殺基準を満たしていない、または部分的にしか満たしていない契約当事者の一方が契約を違反した場合、または破たんした場合にのみ相殺可能となる。かかるデリバティブの正の公正価値の金額は166百万ユーロ(2017年度:654百万ユーロ)、負の公正価値の金額は455百万ユーロ(2017年度:520百万ユーロ)であった。これには、同一の契約当事者が締結したデリバティブの正および負の公正価値である104百万ユーロ(2017年度:312百万ユーロ)が含まれている。

以下の表は、比較期間の金融資産および負債の帳簿価額および公正価値を、金融商品の区分ごとに、IAS第39号に基づいて示したものである

### 金融商品の帳簿価額および公正価値

2017年12月31日

測定区分( IAS第39号) <sup>1</sup>	償却原価で計上		公正価値で計上 [情報目的の公正価値] <sup>2</sup>		非金融資産 /負債		
			観察可能な 活発な市場で の相場価格に 基づく (レベル1)	観察可能な 市場 データに 基づく (レベル2)	観察可能 でない インプットに 基づく (レベル3)		
	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	帳簿価額 百万ユーロ	財政状態 計算書上の 帳簿価額 百万ユーロ	
売掛金	8,582					8,582	
LaR	8,582					8,582	
その他の金融資産	1,823	452	2,085	803		5,163	
LaR	1,731		[1,731]			1,731	
AfS	35	448	1,452	793		2,728	
HtM	57		[58]			57	
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			296			296	
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		4	337	10		351	
その他の債権	380			46	1,250	1,676	
LaR	380		[380]			380	
AfS				46		46	
非金融資産					1,250	1,250	
現金および現金同等物	7,581					7,581	
LaR	7,581		[7,581]			7,581	
<b>金融資産合計</b>	<b>18,366</b>	<b>452</b>	<b>2,085</b>	<b>849</b>		<b>21,752</b>	
うち、LaR	18,274					18,274	
うち、AfS	35	448	1,452	839		2,774	
金融負債	12,958	1,220	240			14,418	
償却原価で計上	12,958	[11,327]	[2,183]			12,958	
公正価値で計上(デリバティブ以外)		1,200				1,200	
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			187			187	
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ			53			53	
買掛金	4,568				561	5,129	
償却原価で計上	4,568					4,568	
非金融負債					561	561	
その他の負債	681	2	319	7	1,759	2,768	
償却原価で計上	681		[681]			681	
公正価値で計上(デリバティブ以外)				7		7	
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			288			288	
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		2	31			33	
非金融負債					1,759	1,759	
<b>金融負債合計</b>	<b>18,207</b>	<b>1,222</b>	<b>559</b>	<b>7</b>		<b>19,995</b>	
うち、償却原価で計上	18,207					18,207	
うち、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ			475			475	
うち、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ		2	84			86	

<sup>1</sup> AfS:売却可能。その他の包括利益を通じて公正価値で測定

HtM:満期保有。償却原価で測定

LaR:貸付金および債権。償却原価で測定

<sup>2</sup> IFRS第7号第29項(a)に基づく、償却原価で測定する金融商品の公正価値

以下の表は、観察可能でないインプットに基づき公正価値で認識された金融資産および負債(レベル3)の比較期間における変動を、各金融商品の区分ごとに、IAS第39号に基づいて示している。

### 金融資産および負債(レベル3)の変動

	負債 - 公正価値で 測定			合計
	Afs <sup>1</sup>	デリバティブ (デリバティブ (正味) 以外)		
		百万ユーロ	百万ユーロ	
帳簿価額(純額)、2017年1月1日現在	851	(8)	(8)	835
純損益として認識された利得(損失)	15	21	-	36
うち、財政状態計算書で認識された資産/負債に 連する増減	15	21	-	36
純損益外で認識された利得(損失)	(16)	-	-	(16)
資産/(負債)の取得	6	-	-	6
(資産)/負債の決済	(17)	-	1	(16)
売却による処分/連結範囲の変更	-	(3)	-	(3)
帳簿価額(純額)、2017年12月31日現在	839	10	(7)	842

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「金融商品の帳簿価額および公正価値」の表を参照のこと。

以下の表は、比較期間における金融商品に係る収益、費用、利得および損失を、IAS第39号に基づいて示している。

### 金融商品に係る収益、費用、利得および損失

	2017年						
	LaR <sup>1</sup>	HtM <sup>1</sup>	Afs <sup>1</sup>	売買目的 保有	負債 - 公正価値で 測定		合計
					負債 - 償却原価で 測定	(デリバティブ 以外)	
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
受取利息	61	-	37	-	78	-	176
支払利息	-	-	-	(3)	(628)	-	(631)
関係会社からの収 益/費用	-	-	2	-	-	-	2
公正価値の増減	-	-	-	17	-	(172)	(155)
減損損失	(139)	-	(1)	-	-	-	(140)
減損損失の戻入れ	23	-	5	-	-	-	28
為替差益/損	(733)	-	-	(232)	620	-	(345)
除却益/損	-	-	5	-	-	-	5
その他の財務収益/ 費用	(14)	-	(7)	-	-	-	(21)
純損益	(802)	-	41	(218)	70	(172)	(1,081)

<sup>1</sup> 測定区分の定義については、「金融商品の帳簿価額および公正価値」の表を参照のこと。

## 27.2 満期分析

報告期間末現在、バイエルグループがさらされる金融商品関連の流動性リスクは、金融負債の将来金利および分割返済額に関連する債務と、デリバティブにより生じる流動性リスクからなる。

また、バイエル・ペンシオンスカッセの有効初期資金のうち未だ支払われていない1965百万ユーロ(2017年度：1,005百万ユーロ)に関するローン・コミットメントがある。これにより、バイエルAGでは将来さらなる支払が生じる可能性がある。

### 金融商品の満期分析

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年
	12月31日						より後
	帳簿価額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額	利息および返済額
	百万 ユーロ						
返金負債	3,789	3,622	152	15	-	-	-
金融負債							
社債/約束手形	35,402	3,235	2,094	5,762	2,951	4,414	29,610
銀行に対する負債	4,865	751	158	4,345	-	-	3
残りの負債	955	627	60	53	43	32	303
買掛金	5,414	5,380	32	1	1	-	-
その他の負債							
負債に係る未払利息	268	257	1	1	1	1	7
残りの負債	888	791	56	17	8	3	13
デリバティブによる負債							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	332	172	66	70	26	-	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	167	167	-	-	-	-	-
デリバティブによる債権							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	101	42	9	3	-	-	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	152	121	(1)	(10)	-	-	-
ローン・コミットメント	-	965	-	-	-	-	-
金融保証	-	-	-	-	-	-	-

## 金融商品の満期分析

	2017年						2022年
	12月31日	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	より後
	帳簿価額	利息および返済済額	利息および返済済額	利息および返済済額	利息および返済済額	利息および返済済額	利息および返済済額
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
金融負債							
社債/約束手形	12,436	719	2,096	1,487	2,288	236	7,125
銀行に対する負債	534	527	20	-	-	-	-
残りの負債	1,208	716	359	40	32	26	177
買掛金	4,568	4,555	11	2	-	-	-
その他の負債							
負債に係る未払利息	149	140	1	1	1	1	5
残りの負債	539	455	66	3	2	2	11
デリバティブによる負債							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	475	443	34	-	6	-	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	86	88	1	2	-	-	-
デリバティブによる債権							
ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ	296	144	62	17	2	-	-
ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ	351	331	4	1	1	-	-
ローン・コミットメント	-	1,005	-	-	-	-	-
金融保証	-	12	-	-	-	-	-

## 27.3 デリバティブに関する情報

資産および負債の公正価値および将来キャッシュ・フローは、為替リスク、金利リスクおよび商品価格リスクにさらされている。デリバティブはこのリスクを軽減するため使用される。デリバティブが会計上のヘッジ関係におけるヘッジ手段として指定されているケースもある。

## 為替リスク

外貨建の債権および負債は、会計上のヘッジ関係のない外国為替デリバティブを使用してヘッジされている。英ポンド建のバイエルAGの社債は、クロスカレンシー金利スワップによって発行日に固定金利ユーロ債と金利が交換された。この金利スワップは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。グループ内の貸付をヘッジするために使用されるクロスカレンシー金利スワップもキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された。

予定される外貨取引および調達活動に起因する将来キャッシュ・フローの変動は、デリバティブ契約によって部分的に回避され、そのほとんどがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

モンサント・カンパニーの取得に関連する外国為替リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された為替デリバティブによって部分的にヘッジされた。当該デリバティブの公正価値は、取得日時点でその他の包括利益から財政状態計算書ののれんに振り替えられた。

## 金利リスク

固定利付の借入金による金利リスクは、一部金利スワップを使用して管理されている。合計200百万ユーロの2つの金利スワップは、2014年に発行され2021年に満期が到来する750百万ユーロの社債の公正価値ヘッジとして指定された。当該社債の2018年12月31日現在の帳簿価額は747百万ユーロであった。ヘッジ関連の公正価値の調整（6百万ユーロ）により、当該帳簿価額が753百万ユーロに増加した。2018年度および2017年度において、純損益を通じて認識する必要のある重要なヘッジの非有効部分はなかった。

モンサント取得の資金調達に関連する金利リスクは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金利デリバティブを用いて部分的にヘッジされた。当該デリバティブの取得日時点の公正価値は、当該取得の資金調達目的で発行した社債の期間にわたって、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金から受取および支払利息に償却される。

## 商品価格リスク

ヘッジ契約は、調達および販売市場における価格変動に起因する将来の現金流出額および流入額の変動に対するエクスポージャーを部分的に低減するためにも使われている。これらの契約の一部は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは公正価値ヘッジとして指定されている。

公正価値ヘッジにおけるヘッジ対象として指定された棚卸資産の帳簿価額は、2018年12月31日現在63百万ユーロであった。ヘッジ関連の公正価値の調整（マイナス11百万ユーロ）により、当該帳簿価額が52百万ユーロに減少した。2018年度において、純損益を通じて認識する必要のある重要なヘッジの非有効部分はなかった。

## 株式に基づく従業員報酬プログラムによる債務のヘッジ

株式に基づく報酬プログラム(アスパイア)の下で従業員に変動額の支払を行うための債務の一部は、期日に現金で決済されるデリバティブ契約を用い、株価変動に対してヘッジされる。これらのデリバティブはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されている。

## キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他の情報

2018年度におけるキャッシュ・フロー・ヘッジによるその他の包括利益は、デリバティブの公正価値の増減により125百万ユーロ増加(2017年度：144百万ユーロ減少)した。デリバティブの公正価値における合計増減額124百万ユーロは2018年度に費用計上された(2017年度：3百万ユーロ)。

以下の表は、税引前のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金の増減をリスク区分別に示している。

#### キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金の増減（税引前）

	計上取引の 為替ヘッジ	予定取引の為替 ヘッジ	予定取引の金利 ヘッジ	商品価格ヘッジ	株式に基づく従業 員報酬プログラ ムのヘッジ	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>2017年12月31日現在</b>	21	(95)	(19)	-	(4)	(97)
公正価値の変動	(10)	100	283	(17)	(231)	125
純損益への振替	-	(3)	(19)	-	146	124
のれんへの振替	-	(37)	-	-	-	(37)
<b>2018年12月31日現在</b>	11	(35)	245	(17)	(89)	115

2018年度において、純損益を通じて認識する必要のある重要なヘッジの非有効部分はなかった。

主要区分におけるデリバティブの期末現在の公正価値と、これに含まれるヘッジの取引高が以下の表に示されている。

### デリバティブの公正価値

	2017年12月31日			2018年12月31日		
	想定元本 <sup>1</sup>	正の 公正価値	負の 公正価値	想定元本 <sup>1</sup>	正の 公正価値	負の 公正価値
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
<b>計上取引の為替ヘッジ<sup>2,3</sup></b>	<b>12,321</b>	<b>233</b>	<b>(240)</b>	<b>18,165</b>	<b>129</b>	<b>(172)</b>
為替予約	10,399	144	(53)	16,942	83	(137)
クロスカレンシー金利スワップ	1,922	89	(187)	1,223	46	(35)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,880	87	(187)	1,198	45	(35)
<b>予定取引の為替ヘッジ<sup>2,4</sup></b>	<b>9,475</b>	<b>116</b>	<b>(194)</b>	<b>4,233</b>	<b>35</b>	<b>(70)</b>
為替予約	9,292	105	(194)	4,169	35	(69)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,205	103	(192)	3,941	34	(64)
通貨オプション	183	11	-	64	-	(1)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	183	11	-	64	-	(1)
<b>計上取引の金利ヘッジ<sup>2,3</sup></b>	<b>200</b>	<b>11</b>	<b>-</b>	<b>200</b>	<b>8</b>	<b>-</b>
金利スワップ	200	11	-	200	8	-
うち、公正価値ヘッジ	200	11	-	200	8	-
	-	-	-	-	-	-
<b>予定取引の金利ヘッジ<sup>2,4</sup></b>	<b>9,086</b>	<b>64</b>	<b>(81)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
金利スワップ	9,086	64	(81)	-	-	-
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,086	64	(81)	-	-	-
<b>商品価格ヘッジ<sup>2,4</sup></b>	<b>420</b>	<b>6</b>	<b>(3)</b>	<b>936</b>	<b>32</b>	<b>(14)</b>
商品先渡契約	414	6	(3)	934	31	(14)
うち、公正価値ヘッジ	-	-	-	87	-	(3)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	464	14	(3)
商品オプション契約	6	-	-	2	1	-
うち、公正価値ヘッジ	-	-	-	-	-	-
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	-
<b>株式に基づく従業員報酬プログラムの ヘッジ<sup>2,4</sup></b>	<b>544</b>	<b>20</b>	<b>(15)</b>	<b>731</b>	<b>-</b>	<b>(226)</b>
株価オプション	75	5	-	-	-	-
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	75	5	-	-	-	-
株式先渡取引	469	15	(15)	731	-	(226)
うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	469	15	(15)	731	-	(226)
<b>合計</b>	<b>32,046</b>	<b>450</b>	<b>(533)</b>	<b>24,265</b>	<b>204</b>	<b>(482)</b>
うち、流動デリバティブ	30,259	317	(499)	23,169	171	(320)
為替ヘッジ	20,678	242	(415)	22,253	145	(242)
金利ヘッジ <sup>5</sup>	9,086	64	(81)	-	-	-
商品価格ヘッジ	420	6	(3)	746	26	(14)
株式に基づく従業員報酬プログラムの ヘッジ	75	5	-	170	-	(64)

<sup>1</sup> 想定元本は総額で計上され、経済的見地からクローズされたポジションも含まれている。

<sup>2</sup> 正の公正価値を有するデリバティブは、財政状態計算書上「その他の金融資産」に認識されている。

<sup>3</sup> 負の公正価値を有するデリバティブは、財政状態計算書上「金融負債」に認識されている。

<sup>4</sup> 負の公正価値を有するデリバティブは、財政状態計算書上「その他の負債」に認識されている。

<sup>5</sup> 長期金利スワップの公正価値のうち、利払いの流動部分に関連する金額は流動として分類されていた。

以下の表は、期末時点で存在し、かつヘッジ会計の要件を満たす重要なデリバティブのヘッジ比率の概観を示している。

### ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブのヘッジ比率

2018年12月31日

	短期デリバティブ		長期デリバティブ	
	名目価額	ヘッジ比率	名目価額	ヘッジ比率
<b>計上取引の為替ヘッジ</b>				
クロスカレンシー金利スワップ - キャッシュ・フローヘッジ				
	売り			
ユーロ/トルコ・リラ	120百万トルコ・リラ	3.2287	-	-
ユーロ/米ドル	1,350百万米ドル	1.1544	-	-
<b>予定取引の為替ヘッジ</b>				
為替予約 - キャッシュ・フロー・ヘッジ				
	売り			
ユーロ/オーストラリア・ドル	243百万オーストラリア・ドル	1.6242	-	-
ユーロ/ブラジル・レアル	1,685百万ブラジル・レアル	4.5360	-	-
ユーロ/カナダ・ドル	499百万カナダ・ドル	1.5765	-	-
ユーロ/オフショア人民元	5,900百万オフショア人民元	8.1207	-	-
ユーロ/英ポンド	326百万英ポンド	0.8918	-	-
ユーロ/日本円	51,690百万円	130.1871	-	-
ユーロ/韓国ウォン	122,670百万韓国ウォン	1,322.7477	-	-
ユーロ/メキシコ・ペソ	2,629百万メキシコ・ペソ	24.7583	-	-
ユーロ/ロシア・ルーブル	16,835百万ロシア・ルーブル	78.8858	-	-
ユーロ/台湾ドル	1,929百万台湾ドル	35.5132	-	-
ユーロ/米ドル	883百万米ドル	1.1998	-	-
ユーロ/南アフリカ・ランド	1,236百万南アフリカ・ランド	16.9930	-	-
米ドル/カナダ・ドル	151百万カナダ・ドル	1.3050	-	-
	買い			
ユーロ/米ドル	150百万米ドル	1.1813	-	-
オーストラリア・ドル/米ドル	14百万米ドル	0.7145	-	-
<b>株式に基づく従業員報酬プログラムのヘッジ</b>				
	株式数 (千)	ヘッジ比率 (ユーロ)	株式数 (千)	ヘッジ比率 (ユーロ)
株式先渡取引 - キャッシュ・フロー・ヘッジ				
	買い		買い	
バイエル株式	1,517	104.29	6,971	82.42

## 28. 偶発負債およびその他の財務コミットメント

**偶発負債**

報告期間末現在、以下の製品保証契約、保証およびその他の偶発負債が存在した。

**偶発負債**

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
製品保証	88	88
保証	148	82
その他の偶発負債	614	816
<b>合計</b>	<b>850</b>	<b>986</b>

保証は主に、英国の年金制度の受託者に対してバイエルAGが発行した、バイエル・パブリック・リミテッド・カンパニー (Bayer Public Limited Company) (英国、レディング) およびバイエル・クロップサイエンス・リミテッド (Bayer CropScience Limited) (英国、ケンブリッジ) の年金債務を補償する宣言書からなる。この宣言書に基づき、バイエルAGはかかる2社に加えて、受託者から支払要請を受けた場合に、当該年金制度にさらなる支払を行う責務を負う。2018年12月31日現在、これらの確定給付制度に関する正味負債は減少し、82百万ユーロ(2017年12月31日現在: 148百万ユーロ)となった。

## その他の財務コミットメント

その他の財務コミットメントは以下の通りである。

### その他の財務コミットメント

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
オペレーティング・リース	801	1,271
有形固定資産の購入契約に基づくコミットメント	493	811
無形資産を取得する契約上の義務	83	224
資本拠出コミットメント	149	464
米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント・カンパニーとの拘束力のある取得契約 <sup>1</sup>	47,000	-
有効初期資金の未払部分	1,005	965
共同契約に基づく潜在的な支払債務	2,349	2,121
収益に基づくマイルストーンの支払コミットメント	1,923	2,187
<b>合計</b>	<b>53,803</b>	<b>8,043</b>

<sup>1</sup> 約560億米ドルの条件付財務コミットメントは、決算日レートで換算され、端数処理された。

2018年6月7日、バイエルは、米国ミズーリ州セント・ルイスにあるモンサント・カンパニーの社外流通株式の100%を、1株当たり128米ドルの現金を支払って取得した。同社の取得に関する詳細は、注記[5.2]に示されている。

その他の財務コミットメントの満期は以下の通りである。

### その他の財務負債の満期

	オペレーティング・リース		共同契約に基づく支払債務		収益に基づくマイルストーンの支払コミットメント	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
満期1年以内	166	356	157	315	21	87
満期1年から5年	433	626	850	715	138	65
満期5年超	202	289	1,342	1,091	1,764	2,035
<b>合計</b>	<b>801</b>	<b>1,271</b>	<b>2,349</b>	<b>2,121</b>	<b>1,923</b>	<b>2,187</b>

バイエルグループは、複数の第三者と提携契約を締結しており、当該契約の下で特定のマイルストーンまたはその他の一定の条件に基づきさまざまなプロジェクトへの資金提供に合意している、またはその他の支払債務を引き受けている。表示されている金額は、最大の支払額を表しており、それらがすべて支払われる可能性は低い。支払条件が達成されるかどうかは不確実性が非常に高いため、実際の支払金額および支払日は表中に示されているものとは大幅に異なる可能性がある。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 29. 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重要な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

### 製品関連訴訟

**ミレーナ<sup>TM</sup>**：2019年1月28日現在、長期の避妊を可能とする子宮内黄体ホルモン放出システム「ミレーナ<sup>TM</sup>」の使用者約2,360名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナ<sup>TM</sup>」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ<sup>TM</sup>」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ<sup>TM</sup>」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年、米国連邦裁判所において係属中の、原告が特発性頭蓋内圧亢進症を主張しているほとんどの案件は併合され、共通の事実審理前手続を行う広域係属訴訟（以下「MDL」という。）となっている。2019年1月28日現在、特発性頭蓋内圧亢進症を主張する「ミレーナ<sup>TM</sup>」の使用者約700名による訴訟が、米国内でバイエルに送達されていた。穿孔に関連するもう1件のMDL手続は棄却された。連邦第2巡回区控訴裁判所は、穿孔に関するMDLにおいて地方裁判所が2016年に下した略式判決（同裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却するもの）を維持した。2018年4月、穿孔訴訟のグローバルな和解に関して、総額12.2百万米ドルの基本和解契約が締結された。原告は、和解契約に基づいて要求される98パーセントの参加基準を達成せず、したがって和解総額の200,000米ドルの引下げが協議された。和解完了時に、全米で提起された訴訟の大部分は棄却され（または棄却される予定であり）、15名の原告は当該和解から積極的に脱退した。和解不参加のその他の原告（約200名）はほぼ全員が訴訟を提起しておらず、現在、原告代理人によって連絡不可能となっている。2019年1月28日現在、合計で約3,800件がこの和解に含まれるであろう。

2019年1月28日現在、「ミレーナ<sup>TM</sup>」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**イグザレルト™**：2019年1月28日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約24,900名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行うMDLとなっている。2017年、MDLにおける最初の3件の事実審理では、完全に被告側を支持する評決が下された。2018年1月、ペンシルベニア州裁判所において手続を進行するために行われた最初の実事審理は、当初原告に有利な判決が下される結果となったが、その後、事実審裁判官は陪審の評決を無効とし、バイエルに有利な判決を下した。2018年4月および8月、ペンシルベニア州裁判所における2回目および3回目の事実審理においても、完全に被告側を支持する評決が下された。6件の訴訟はすべて上訴中である。現在、2019年5月および9月、また2020年第2四半期に、ペンシルベニア州裁判所において追加の実事審理が行われる予定となっている。バイエルは、さらなる事実審理が予定されると予期している。

2019年1月28日現在、「イグザレルト™」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。提案されていた集団訴訟のうち1件が認定された。バイエルは上訴許可の申立てを行った。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**Essure™**：2019年1月28日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約29,400名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。提訴の数が大幅に増加したのは、一部の州における消滅時効が原因である。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。新たな訴訟の提起も予想されている。

2019年1月28日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**ネオニコチノイドに関するカナダの集団訴訟**：有効成分イミダクロプリドおよびクロチアニジン（ネオニコチノイド）を含有する農薬製品に関連して、カナダのケベック州およびオンタリオ州において、バイエルを相手取った集団訴訟（提案）が提起された。原告は蜂蜜生産者であり、オンタリオ州で全国的な集団訴訟（提案）を、またケベック州でケベック州限定の集団訴訟を提起している。原告は損害賠償および懲罰的損害賠償を求めており、バイエルおよびもう1社の農薬会社にはネオニコチノイド系殺虫剤の設計、開発、マーケティングおよび販売において過失があったと主張している。オンタリオ州の集団訴訟（提案）はごく初期の手續段階にある。ケベック州では、2018年2月に裁判所が原告の提案した集団を認定した。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

Roundup<sup>TM</sup>（グリホサート）：2019年1月28日現在、バイエルの子会社であるモンサントが製造したグリホサートをベースとする製品に曝露したと主張する約11,200名の原告による訴訟が、米国でモンサントに送達されていた。グリホサートは、「Roundup<sup>TM</sup>」ブランドの製品を含むモンサントの多数の除草剤に含まれる有効成分である。原告は、これらの製品に曝露したことから非ホジキンリンパ腫（以下「NHL」という。）および多発性骨髄腫を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は特に、グリホサートをベースとした除草剤製品には欠陥があること、およびモンサントは当該製品に関連すると主張されるリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。原告の大半は、ミズーリ州およびカリフォルニア州の州裁判所において訴訟を提起している。米国連邦裁判所で係属中の案件は、共通の事実審理前手続のため、カリフォルニア州北部地区におけるMDLとして併合されている。

2018年8月に、カリフォルニア州サンフランシスコの州裁判所の陪審は、モンサントの製品が自身のNHLを引き起こしたと主張する原告に対し、補償的損害賠償約39百万米ドルおよび懲罰的損害賠償250百万米ドルを認定した。その後、事実審理裁判所によって懲罰的損害賠償は約39百万米ドルまで引き下げられたが、当社は依然としてこの評決に同意しておらず、カリフォルニア州控訴裁判所に上訴した。800件を超える科学研究および世界中の規制当局が、グリホサートは表示された指示に従って使用すれば安全であることを確認している。これには、20年以上にわたって50,000名を超える認可された殺虫剤使用者を追跡し、グリホサートベースの除草剤とがんの間に関連性がないことを発見した自主研究1件、および、100件を超える研究を審査して、グリホサートは「ヒトのがんを誘発する可能性は低い」と結論付けた、米国環境保護庁の2017年のリスク評価を含む。したがって当社は引き続き、これらの訴訟のすべてにおいて、実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。次回の2件の事実審理は現在のところ2019年2月および3月に予定されており、それぞれサンフランシスコ連邦裁判所およびカリフォルニア州の州裁判所で行われる。現在のところ、その他5件の事実審理は、その後2019年中に、カリフォルニア州およびミズーリ州において行われる予定である。ただし、全裁判地の事実審理日程は、引き続き裁判所の予定および決定によって変更される場合がある。

2019年1月28日現在、集団訴訟の認定を求める「Roundup<sup>TM</sup>」関連のカナダの訴訟1件が、バイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の製品関連訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、予想される防御費用に対して適切な会計上の対応を取っている。

しかしながら、「Essure<sup>TM</sup>」の訴訟に関する会計上の対応は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。

## 特許権に関する争い

**アデムパス<sup>TM</sup>**：2018年1月、バイエルは、アレムピック・ファーマシューティカルズ・リミテッド (Alembic Pharmaceuticals Limited)、アレムピック・グローバル・ホールディング・エスエー (Alembic Global Holding SA)、アレムピック・ファーマシューティカルズ・インク (Alembic Pharmaceuticals, Inc.) およびINCリサーチ・エルエルシー (INC Research, LLC) (以下総称して「アレムピック社」という。)を相手取り、またMSNラボラトリーズ・プライベート・リミテッド (MSN Laboratories Private Limited) およびMSNファーマシューティカルズ・インク (MSN Pharmaceuticals Inc.) (以下総称して「MSN社」という。)を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク (Teva Pharmaceuticals USA, Inc.) およびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド (Teva Pharmaceutical Industries Ltd.) (以下総称して「テヴァ社」という。)を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2017年、バイエルは、アレムピック社、MSN社およびテヴァ社がそれぞれ米国においてバイエルの肺高血圧症治療剤「アデムパス<sup>TM</sup>」のジェネリック版の承認を求めてパラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA」という。)を行ったとの通知を受け取っていた。2018年10月、裁判所は、バイエルとテヴァ社の共同請求に応じて、バイエルの特許は有効であり、テヴァ社によって侵害されていると決定した。これによりテヴァ社との特許紛争は終了した。

**ベタフェロン<sup>TM</sup> / Betaseron<sup>TM</sup>**：2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデック MA インク (Biogen Idec MA Inc.) を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「Betaseron<sup>TM</sup>」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「Betaseron<sup>TM</sup>」および「Extavia<sup>TM</sup>」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「Betaseron<sup>TM</sup>」を製造し、米国内で販売している。「Extavia<sup>TM</sup>」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティス・ファーマシューティカルズ・コーポレーション (Novartis Pharmaceuticals Corporation) により米国で販売されている。2016年、米国連邦裁判所は、争点となっている特許権の範囲についてバイオジェン社に有利な判決を下した。バイエルはこの判決を不服としており、米国連邦裁判所の事実審理終結時に控訴する可能性がある。2018年2月、陪審は、バイオジェン社の特許は無効であるとの決定を、バイオジェン社がEMDセローノ・インク (EMD Serono, Inc.) (以下「セローノ社」という。)およびファイザー・インク (Pfizer Inc.) (以下「ファイザー社」という。)を相手取った同特許権の侵害訴訟の審理終結時に下した。2018年9月、裁判所は陪審の評決を覆し、バイオジェン社に有利な判決を下した。セローノ社およびファイザー社は上訴した。バイエルに対するバイオジェン社の主張の事実審理はまだ予定されていない。

**Jivi™ (BAY 94-9027)** : 2018年8月、ネクター・セラピューティクス (Nektar Therapeutics) (以下「ネクター社」という。)、バクスアルタ・インコーポレーテッド (Baxalta Incorporated) およびバクスアルタ・ユー・エス・インク (Baxalta U.S., Inc.) (以下総称して「バクスアルタ社」という。) は、バイエルを相手取り、米国で血友病治療薬「Jivi™」として承認されているBAY 94-9027は、ネクター社の5件の特許を侵害していると主張して、米国連邦裁判所に別の訴状を提出した。この5件の特許はネクター社名義で登録され、さらに「分枝ポリマーおよびそれらの結合体」と題する欧州出願特許を含むパテントファミリーの一部である。このパテントファミリーは、米国とドイツで現在も係属中の先の特許紛争において問題となっているものとは異なる。2018年10月、バイエルは、血友病分野におけるバイエルとネクター社の過去の共同研究に基づき、当該欧州出願特許に対する権利を主張して、ドイツのミュンヘン行政裁判所に訴訟を提起した。2017年、バクスアルタ社およびネクター社は、バイエルを相手取り、BAY 94-9027がネクター社の他の7件の特許を侵害していると主張して、同じ米国連邦裁判所に対してすでに訴状を提出していた。これら7件の特許はネクター社名義で登録され、さらに「高分子第 因子部分抱合体」と題する欧州特許出願 (2013年にバイエルがネクター社を相手取ってドイツのミュンヘン地方裁判所に提起した訴訟の争点) を含むパテントファミリーの一部である。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた当該欧州特許出願に対する権利を主張している。しかしながら、バイエルは、当該パテントファミリーは、「Jivi™」に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

**スチパーガ™** : 2016年、バイエルは、アポテックス・インク (Apotex, Inc.) およびアポテックス・コーポレーション (Apotex Corp.) (以下総称して「アポテックス社」という。) を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、アポテックス社が米国におけるバイエルの抗悪性腫瘍剤「スチパーガ™」のジェネリック版の承認を求めてANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

#### その他の訴訟手続

**Trasyol™ / アベロックス™** : 1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「Trasyol™」(アプロチニン) および「アベロックス™」(モキシフロキサシン) の販売手法に係る刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。「Trasyol」に関する告発者の主張に関してバイエルが行った略式判決の申し立ては係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

**Baycol™** : バイエルが国防総省との契約を不正に誘導したと主張する、私人による代理訴訟1件 (Trasyol™ / アベロックス™ 訴訟と同じ告発者によって提起された。) が、ミネソタ州の連邦地方裁判所において係属中である。2018年10月、当該地方裁判所の裁判官は、バイエルの新たな棄却申し立てを却下する略式決定を下した。本件では現在、証拠開示手続が進められている。

**ニューアーク湾環境事件**：バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するよう求められている。2016年、バイエルは、潜在的に責任のある2名の主要当事者が、連邦破産法第11条に基づく更生申請を行っていたと知らされた。バイエルは依然としてこれらの問題に対する自社の法的責任の範囲を判断することはできないが、この展開は、バイエルに割り当てられる可能性のある分担費用に悪影響を及ぼす可能性が高い。

パセーイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁（以下「EPA」という。）およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫（その性質や範囲は未定である。）および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。2018年7月、パセーイク河下流域の除去費用に潜在的に法的責任を負う当事者の1社であるオクシデンタル・ケミカル・カンパニー（Occidental Chemical Company）は、過去および将来の除去費用に関し、バイエルの子会社を含む他の潜在的に法的責任を負う数十名の当事者からの拠出および費用の回収を求めて、ニュージャージー州の連邦裁判所に訴訟を提起した。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセーイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

**アスベスト**：多数の訴訟において、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知らながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関係会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。同様に、バイエルの子会社であるモンサントは、モンサントの敷地における十分な警告や保護のないアスベスト曝露を根拠とし、またアスベスト含有製品の製造販売を根拠とする多数の主張に直面している。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**One A Day™ ビタミン**：バイエルは、バイエルがビタミン製品「One A Day™」に関して行っている心臓の健康、免疫および体力のサポートに関する強調表示は誤りであり、誤解を招くものであると主張する米国の集団訴訟において、告発されている。当該集団は、問題の強調表示のある「One A Day™」製品を購入した、カリフォルニア州、フロリダ州およびニューヨーク州の居住者と定義されている。2018年9月、原告は、専門家報告書の提出を通じて、潜在的被害を主張した。当該集団の認定に対するバイエルの異議申立ては、現在、連邦第9巡回区控訴裁判所において係属中である。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**PCB**：バイエルの子会社であるモンサントは、PCBによる水域のさまざまな損傷について、PCBがどのようにそこに到達したかにかかわらず、モンサント、ファルマシア（Pharmacia）およびソルーシア（Solutia）はPCBの製造業者として連帯して法的責任を負うと主張する、米国の複数の政府機関が提起した訴訟の被告である。モンサントは、PCB製品の使用および曝露による人身被害および/または財産損害を主張する多数の訴訟にも直面している。PCBは、1979年に米国で環境保護局（以下「EPA」という。）によってPCBの製造が禁止されるまで、さまざまな目的で広く使用されていた人工の化学物質である。当社は、実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

### 税金関連訴訟

**ギリシャの印紙税**：2014年、2016年および2017年に、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ内貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額（合計約130百万ユーロ）に対して提起した訴訟を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信しており、関連する決定に対してすでに控訴しており、またはいずれ控訴する計画である。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

[前へ](#)

[次へ](#)

## キャッシュ・フロー計算書に対する注記

キャッシュ・フロー計算書とは、期中における現金流入額および流出額が、バイエルグループの現金および現金同等物にどのような影響を与えたかを示すものである。

現金および現金同等物のうち、14百万ユーロ(2017年度：17百万ユーロ)は、為替制限により利用が限定されている。過去の経験により、かかる制限は短期的なものとなることが示されている。

ユーロ圏外の連結会社が計上したキャッシュ・フローは、月間平均為替レートで換算される。ただし、現金および現金同等物については、決算日レートで換算される。「為替レートの変動による現金および現金同等物の増減額」は、個別項目として表示されている。

### 30. 営業活動、投資活動および財務活動により獲得された(に使用した)正味現金

2018年度における営業活動によるキャッシュ・フロー(合計)は2.7%減少し、7,917百万ユーロとなった。前年度の数値にはコベストロが含まれていた。継続事業からの営業活動によるキャッシュ・フローは前年度から19.8%増加した。

2018年度の投資活動に伴う正味現金流出額は34,152百万ユーロ(2017年度：432百万ユーロ)であった。モンサントの取得に関して、現金流出額45,290百万ユーロ(モンサントからの2,657百万ユーロの現金取得額を控除後)が生じた。BASFへの事業売却により7,291百万ユーロの正味現金流入が生じた。2018年度における有形固定資産と無形資産の取得により、2,593百万ユーロ(2017年度：2,366百万ユーロ)の現金流出が生じた。有形固定資産および無形資産の売却による現金流入額は230百万ユーロ(2017年度：241百万ユーロ)であった。非流動金融資産および流動金融資産に関する正味現金流入額は5,717百万ユーロ(2017年度：1,230百万ユーロ)であり、コベストロ株式の売却および買戻しによる正味流入額2,909百万ユーロが含まれていた。

財務活動による正味現金流入額は23,432百万ユーロ(2017年度：1,881百万ユーロの正味現金流出)であった。正味借入金額は17,819百万ユーロ(2017年度：2,479百万ユーロの正味借入金返済額)であった。配当金支払による現金流出額は2,407百万ユーロ(2017年度：2,364百万ユーロ)であった。金利スワップに係る支払額および受取額を含む正味支払利息は、919百万ユーロ(2017年度：732百万ユーロ)に増加した。増資により流入額8,986百万ユーロが生じた。

以下の表は、金融負債の増減を示している。

### 金融負債

	キャッシ ユ・フロ ー		非現金の増減				2018年12月 31日現在 百万 ユーロ
	2017年12月 31日現在		取得	為替の 影響	新規の 契約	公正価値の 増減 <sup>1</sup>	
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	
社債/約束手形	12,436	16,803	5,596	648	-	(81)	35,402
銀行に対する負債	534	3,352	1,072	(93)	-	-	4,865
ファイナンス・リースに 基づく負債	238	(43)	133	9	62	-	399
デリバティブによる負債	240	(1)	1	(1)	-	(67)	172
その他の金融負債	970	(2,292)	1,855	14	-	9	556
<b>合計</b>	<b>14,418</b>	<b>17,819</b>	<b>8,657</b>	<b>577</b>	<b>62</b>	<b>(139)</b>	<b>41,394</b>

<sup>1</sup> 割引の影響を含む。

## その他の情報

## 31. 監査報酬

デロイトは2017年度からバイエルの監査人となっている。2018事業年度の連結財務諸表に係る独立監査人の監査報告書は、ハイナー・コンペンハンスおよびフランク・パイナによって署名された。両名ともに独立監査人の監査報告書に署名したのは2017年12月31日に終了した事業年度が初めてであり、監査責任パートナーである。

デロイトまたはデロイト・ゲーエムベーハー ヴィルトシャフトツプリューフングスゲゼルシャフト(以下「デロイト GmbH WPG」という。)のグローバルネットワークが行った業務に関して、以下の報酬が費用として認識された。

## 監査報酬

	デロイト		うち、デロイト GmbH WPG	
	2017年	2018年	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
財務諸表監査	9	15	3	6
監査関連業務およびその他の監査作業	2	3	2	3
税務アドバイザー業務	1	3	-	-
その他の業務	5	4	4	2
<b>合計</b>	<b>17</b>	<b>25</b>	<b>9</b>	<b>11</b>

財務諸表監査報酬は、主に、バイエルグループの連結財務諸表、ならびにバイエルAGおよびその子会社の財務諸表の監査報酬からなる。非監査関連業務は主に、売却が検討されている企業に関するデューディリジェンス業務(その他の業務)、財務諸表監査の対象外の財務および非財務情報の評価(監査関連業務およびその他の監査作業)、ならびにコンプライアンス関連の税務アドバイザー業務に関連しており、年次財務諸表または連結財務諸表に対して重要または直接的な影響を及ぼさなかった。

## 32. 関連当事者

IAS第24号で定義される関連当事者とは、バイエルAGおよびその子会社に対して影響力を有する、またはそれとは反対に、バイエルAGもしくはその子会社が支配または共同支配を行う、または重要な影響力を有する法人および自然人である。関連当事者には特に、公正価値で、または持分法を用いて連結財務諸表に含まれている非連結子会社、共同支配企業および関連会社、ならびに退職後給付制度が含まれる。関連当事者にはさらに、報酬が注記[33]および報酬報告書に示されているバイエルAGの役員が含まれる。報酬報告書は結合経営報告書の一部である。

## 関連当事者

	財およびサービスの販売		財およびサービスの購入		債権		負債	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ
非連結子会社	5	8	6	5	6	8	16	26
共同支配企業	25	1	-	-	3	4	164	178
関連会社	84	219	84	36	119	2	87	3
退職後給付制度	-	-	-	-	974	837	70	215

連結財務諸表上、持分法を用いて会計処理された会社の連結会社間取引による利益および損失は、2018年度および2017年度において重要性がなかった。

コベストロは、2018年5月に関連会社としての認識を中止された。これに関連して、関連会社に対する債権および負債が減少した。

2018年5月、バイエルAGは、2020年に満期が到来する転換社債の償還のため、コベストロに対する6.8%の持分を合計11億ユーロの市場価値でバイエル年金基金から取得した。コベストロAGが実施した株式買戻しプログラムにより、2018年12月31日現在、当社は同社に対する7.5%の持分を保有していた。

バイエルAGは、バイエル・ペンシオンスカッセに対する名目価額150百万ユーロ(2017年度：150百万ユーロ)の利益参加型資本(Genusrechtsskapital)の提供を、有利子貸付金の形で行っている。2018年12月31日現在、全額が利用されていた。帳簿価額は152百万ユーロ(2017年度：152百万ユーロ)であった。貸付資本は当初、2008年度に有効初期資金としてバイエル・ペンシオンスカッセに提供された。この資本の名目価額は2018年12月31日現在、635百万ユーロ(2017年度：595百万ユーロ)であった。帳簿価額は643百万ユーロ(2017年度：605百万ユーロ)であった。異なるトランシェからなる未収債権はそれぞれ、5年の金利調整メカニズムの対象となる。2018年度には、公正価値の変動により、受取利息16百万ユーロ(2017年度：15百万ユーロ)および支払利息8百万ユーロが認識された。

2018年度において当社は、前年度同様、関連会社からの債権について重要な減損損失を認識していない。

### 33. 取締役会および監査役会に対する報酬総額、前渡金ならびに貸付金

2018年度において、監査役会に対する報酬は3,897千ユーロ（2017年度：3,703千ユーロ）、取締役会に対する報酬は合計20,552千ユーロ（2017年度：26,168千ユーロ）であった。取締役会に対する報酬総額には、短期構成要素15,149千ユーロ（2017年度：11,304千ユーロ）および長期構成要素5,403千ユーロ（2017年度：12,886千ユーロ）が含まれており、そのうち株式に基づく報酬が1,914千ユーロ（2017年度：8,979千ユーロ）を占めていた。

2018年度に取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に支払われた年金は、17,138千ユーロ（2017年度：12,758千ユーロ）であった。取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に対する確定給付債務は、185,736千ユーロ（2017年度：184,479千ユーロ）であった。加えて、役務契約の終了に関連する離職手当0千ユーロ（2017年度：1,978千ユーロ）が支払われた。2018年12月31日現在、または2018年度もしくは2017年度のどの時点においても、取締役会または監査役会のメンバーに対する前渡金または貸付残高はない。

取締役会および監査役会に対する報酬に関するさらなる詳細は、経営報告書内の報酬報告書に記載されている。

[前へ](#)      [次へ](#)

## 34. 報告期間末後の事象

### 金融負債の返済

モンサント取得の資金を調達するために2018年6月に引き出されたシンジケートローン信用枠は、2019年2月、さらに11億米ドル削減されて38億米ドルとなった。

### ペグ化遺伝子組換え血液凝固第 因子製剤

2019年2月、バイエルがバクスアルタ・インコーポレーテッド (Baxalta Incorporated) およびバクスアルタ・ユー・エス・インク (Baxalta U.S., Inc.) (以下「バクスアルタ社」という。) を相手取って行っている特許侵害の主張に関する事実審理の終結時に、連邦裁判所の陪審は、バイエルに対して155百万米ドルの損害賠償を認定した。2016年、バイエルは、米国において血友病治療薬として承認された「Adynovate<sup>TM</sup>」(ペグ化遺伝子組換え血液凝固第 因子製剤) によって特許が侵害されたとして、武田薬品工業株式会社の子会社であるバクスアルタ社に対する訴状を米国連邦裁判所に提出していた。バクスアルタ社は上訴する可能性がある。

レバクーゼン、2019年2月19日

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト

取締役会

[前へ](#)      [次へ](#)

# B

## Konzernabschluss

### Gewinn- und Verlustrechnung Bayer-Konzern

B 1

in Mio. €	Anhang	2017	2018
<b>Umsatzerlöse</b>	[6]	35.015	39.586
Herstellungskosten		-11.382	-17.010
<b>Bruttoergebnis vom Umsatz</b>		23.633	22.576
Vertriebskosten		-11.116	-12.751
Forschungs- und Entwicklungskosten		-4.504	-5.246
Allgemeine Verwaltungskosten		-2.026	-2.728
Sonstige betriebliche Erträge	[7]	854	5.057
Sonstige betriebliche Aufwendungen	[8]	-948	-2.994
<b>EBIT<sup>1</sup></b>		5.903	3.914
Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen	[10.1]	20	68
Finanzielle Erträge		289	910
Finanzielle Aufwendungen		-1.635	-2.574
<b>Finanzergebnis</b>	[10]	-1.326	-1.596
<b>Ergebnis vor Ertragsteuern</b>		4.577	2.318
Ertragsteuern	[11]	-1.329	-607
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft</b>		3.248	1.711
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend		-1	16
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		3.249	1.695
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführtem Geschäft</b>	[5.3]	4.846	-
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend		759	-
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		4.087	-
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern</b>		8.094	1.711
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend	[12]	758	16
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis)		7.336	1.695
in €			
<b>Ergebnis je Aktie</b>	[13]		
<b>aus fortzuführendem Geschäft</b>	[13]		
unverwässert		3,67	1,80
verwässert		3,67	1,80
<b>aus nicht fortgeführtem Geschäft</b>	[13]		
unverwässert		4,52	0,00
verwässert		4,52	0,00
<b>aus fortzuführendem und nicht fortgeführtem Geschäft</b>	[13]		
unverwässert		8,29	1,80
verwässert		8,29	1,80

Vorjahreswerte angepasst

<sup>1</sup> Zur Definition siehe Zusammenfassender Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

# Gesamtergebnisrechnung Bayer-Konzern

B 2

in Mio. €	Anhang	2017	2018
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern</b>		<b>8.094</b>	<b>1.711</b>
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend	[12]	758	16
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		7.336	1.695
Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	[22]	1.236	-612
Ertragsteuern	[11]	-515	129
<b>Sonstiges Ergebnis aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen</b>		<b>721</b>	<b>-483</b>
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts des eigenen Ausfallrisikos von zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verpflichtungen		-	-6
Ertragsteuern	[11]	-	2
<b>Sonstiges Ergebnis aus dem Ausfallrisiko von zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verpflichtungen</b>		<b>-</b>	<b>-4</b>
<b>Sonstiges Ergebnis von zum beizulegenden Zeitwert bewerteten Eigenkapitalinstrumenten</b>		<b>-</b>	<b>46</b>
<b>Sonstiges Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen</b>		<b>-44</b>	<b>19</b>
<b>Sonstiges Ergebnis, das anschließend nicht in die Gewinn- und Verlustrechnung umgliedert wird</b>		<b>677</b>	<b>-422</b>
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zu Sicherungszwecken eingesetzten Derivaten	[27.3]	-144	125
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgliederter Betrag		3	124
Ertragsteuern	[11]	53	-60
<b>Sonstiges Ergebnis aus Cashflow-Hedges</b>		<b>-88</b>	<b>160</b>
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten	[17]	-3	-
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgliederter Betrag		-2	-
Ertragsteuern	[11]	3	-
<b>Sonstiges Ergebnis aus zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten</b>		<b>-2</b>	<b>-</b>
Veränderung des Ausgleichspostens aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften		-2.152	1.008
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgliederter Betrag		-	118
<b>Sonstiges Ergebnis aus der Währungsumrechnung</b>		<b>-2.152</b>	<b>1.126</b>
<b>Sonstiges Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen</b>		<b>101</b>	<b>1</b>
<b>Sonstiges Ergebnis, das anschließend in die Gewinn- und Verlustrechnung umgliedert wird, sofern bestimmte Bedingungen erfüllt sind</b>		<b>-2.141</b>	<b>1.296</b>
<b>Sonstiges Ergebnis<sup>1</sup></b>		<b>-1.464</b>	<b>874</b>
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend		-106	-8
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		-1.358	882
<b>Gesamtergebnis</b>		<b>6.630</b>	<b>2.565</b>
davon auf nicht beherrschende Anteile entfallend		652	8
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend		5.978	2.577

<sup>1</sup> Das sonstige Ergebnis wird im Eigenkapital erfolgsneutral erfasst.

# Bilanz Bayer-Konzern

B 3

in Mio. €	Anhang	31.12.2017	31.12.2018
<b>Langfristige Vermögenswerte</b>			
Geschäfts- oder Firmenwerte	[14]	14.751	38.146
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	[14]	11.674	36.746
Sachanlagen	[15]	7.633	12.944
Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen	[16]	4.007	515
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	[17]	1.634	2.212
Sonstige Forderungen	[20]	400	511
Latente Steuern	[11]	4.915	4.278
		<b>45.014</b>	<b>95.352</b>
<b>Kurzfristige Vermögenswerte</b>			
Vorräte	[16]	6.550	10.961
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	[19]	8.582	11.836
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	[17]	3.529	1.166
Sonstige Forderungen	[20]	1.276	1.875
Ertragsteuererstattungsansprüche		474	809
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente		7.581	4.052
Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte	[5.3]	2.081	234
		<b>30.073</b>	<b>30.933</b>
<b>Gesamtvermögen</b>		<b>75.087</b>	<b>126.285</b>
<b>Eigenkapital</b>			
	<b>[21]</b>		
Gezeichnetes Kapital		2.117	2.367
Kapitalrücklagen		9.658	18.388
Sonstige Rücklagen		25.026	25.202
<b>Aktionären der Bayer AG zurechenbarer Anteil am Eigenkapital</b>		<b>36.801</b>	<b>45.977</b>
Nicht beherrschende Anteile		60	171
		<b>36.861</b>	<b>46.148</b>
<b>Langfristiges Fremdkapital</b>			
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	[22]	8.020	8.717
Andere Rückstellungen	[23]	1.366	3.347
Rückerstattungsverbindlichkeiten	[6]	-	167
Vertragsverbindlichkeiten	[6]	-	986
Finanzverbindlichkeiten	[24]	12.483	37.712
Ertragsteuerverbindlichkeiten		495	1.415
Sonstige Verbindlichkeiten	[26]	1.116	349
Latente Steuern	[11]	1.153	4.921
		<b>24.633</b>	<b>57.314</b>
<b>Kurzfristiges Fremdkapital</b>			
Andere Rückstellungen	[23]	4.344	3.686
Rückerstattungsverbindlichkeiten	[6]	-	3.622
Vertragsverbindlichkeiten	[6]	-	3.235
Finanzverbindlichkeiten	[24]	1.935	3.682
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	[25]	5.129	5.414
Ertragsteuerverbindlichkeiten		422	1.050
Sonstige Verbindlichkeiten	[26]	1.652	2.122
Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten	[5.3]	111	12
		<b>13.593</b>	<b>22.823</b>
<b>Gesamtkapital</b>		<b>75.087</b>	<b>126.285</b>

## Eigenkapitalveränderungsrechnung Bayer-Konzern

B 4

in Mio. €	Gezeichnetes Kapital	Kapital- rücklagen	Gewinn- rücklagen inkl. Konzern- ergebnis	Währungs- änderungen	Marktbe- wertung Eigen- kapital- instru- mente <sup>1</sup>
<b>31.12.2016</b>	<b>2.117</b>	<b>9.658</b>	<b>18.393</b>	<b>45</b>	<b>81</b>
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung					
Dividendenausüttung			-2.233		
Sonstige Veränderungen			2.727		
Sonstiges Ergebnis			628	-1.915	17
Ergebnis nach Ertragsteuern			7.336		
<b>31.12.2017</b>	<b>2.117</b>	<b>9.658</b>	<b>26.851</b>	<b>-1.870</b>	<b>98</b>
Anpassung aufgrund der Einführung von IFRS 9 (nach Steuern)					
			-43		-17
Anpassung aufgrund der Einführung von IFRS 15 (nach Steuern)					
			86		
<b>01.01.2018 angepasst</b>	<b>2.117</b>	<b>9.658</b>	<b>26.894</b>	<b>-1.870</b>	<b>81</b>
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung	270	6.730			
Dividendenausüttung			-2.402		
Sonstige Veränderungen			1		
Sonstiges Ergebnis			-478	1.134	61
Übrige Veränderungen			24		-20
Ergebnis nach Ertragsteuern			1.695		
<b>31.12.2018</b>	<b>2.387</b>	<b>16.388</b>	<b>25.734</b>	<b>-736</b>	<b>122</b>

<sup>1</sup> 2017: Marktbewertung Wertpapiere

Fortsetzung B 4

in Mio. €	Cashflow- Hedges	Sonstige Rücklagen <sup>2</sup>	Aktionären der Bayer AG zurechen- barer Anteil am Eigenkapital	Nicht beherr- schende Anteile	Eigenkapital
<b>31.12.2016</b>	22	17	30.333	1.564	31.897
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung					
Dividendenausschüttung			-2.233	-131	-2.364
Sonstige Veränderungen		-4	2.723	-2.025	598
Sonstiges Ergebnis	-88		-1.358	-106	-1.464
Ergebnis nach Ertragsteuern			7.336	758	8.094
<b>31.12.2017</b>	-66	13	36.801	60	36.861
Anpassung aufgrund der Einführung von IFRS 9 (nach Steuern)			-60		-60
Anpassung aufgrund der Einführung von IFRS 15 (nach Steuern)			66		66
<b>01.01.2018 angepasst</b>	-66	13	36.827	60	36.887
Eigenkapital-Transaktionen mit Anteilseignern					
Kapitalerhöhung			9.000		9.000
Dividendenausschüttung			-2.402	-5	-2.407
Sonstige Veränderungen			1	-53	-52
Sonstiges Ergebnis	169	-4	862	-8	874
Übrige Veränderungen	-26	-4	-26	161	135
Ergebnis nach Ertragsteuern			1.695	16	1.711
<b>31.12.2018</b>	77	5	45.977	171	46.148

<sup>2</sup> Sonstige Rücklagen beinhalten die Rücklage für Veränderungen des eigenen Kreditrisikos in Höhe von -4 Mio. € sowie die Neubewertungsrücklage in Höhe von 9 Mio. € (Vorjahr: 13 Mio. €).

## Kapitalflussrechnung Bayer-Konzern

B 5

in Mio. €	Anhang	2017	2018
Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft		3.248	1.711
Ertragsteuern		1.329	607
Finanzergebnis		1.326	1.596
Gezahlte Ertragsteuern		-1.821	-2.143
Abschreibungen und Wertminderungen		2.660	6.352
Veränderung Pensionsrückstellungen		-227	-322
Gewinne (-)/Verluste (+) aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten		-133	-4.247
Zu-/Abnahme Vorräte		-293	615
Zu-/Abnahme Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		-18	2.476
Zu-/Abnahme Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen		265	-44
Veränderung übriges Nettovermögen/Sonstige nicht zahlungswirksame Vorgänge		275	1.316
<b>Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit im fortzuführenden Geschäft</b>		<b>6.611</b>	<b>7.917</b>
Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit im nicht fortgeführten Geschäft		1.523	-
<b>Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit</b>		<b>8.134</b>	<b>7.917</b>
Ausgaben für Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte		-2.366	-2.593
Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und anderen Vermögenswerten		241	230
Einnahmen aus Desinvestitionen		453	7.563
Einnahmen/Ausgaben aus langfristigen finanziellen Vermögenswerten		-313	2.879
Ausgaben für Akquisitionen abzüglich übernommener Zahlungsmittel		-158	-45.316
Zins- und Dividendeneinnahmen		168	247
Einnahmen/Ausgaben aus kurzfristigen finanziellen Vermögenswerten		1.543	2.838
<b>Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit</b>		<b>-432</b>	<b>-34.152</b>
Kapitaleinzahlungen		-	8.966
Erlöse für Aktien der Covestro AG		3.717	-
Gezahlte Dividenden		-2.364	-2.407
Kreditaufnahme		10.369	65.090
Schuldentilgung		-12.848	-47.271
Zinsausgaben einschließlich Zinssicherungsgeschäften		-801	-1.331
Zinseinnahmen aus Zinssicherungsgeschäften		69	412
Ausgaben für den Erwerb von zusätzlichen Anteilen an Tochterunternehmen		-23	-47
<b>Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit</b>		<b>-1.881</b>	<b>23.432</b>
<b>Zahlungswirksame Veränderung aus Geschäftstätigkeit</b>	<b>[30]</b>	<b>5.821</b>	<b>-2.803</b>
<b>Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 01.01.</b>		<b>1.899</b>	<b>7.435</b>
Veränderung aus Konzernkreisänderungen		-	1
Veränderung aus Wechselkursänderungen		-139	-561
<b>Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 31.12.</b>		<b>7.581</b>	<b>4.052</b>

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente am 01.01.2018 weichen wegen der Erstanwendung des IFRS 9 von denen am 31.12.2017 ab.

# Anhang Bayer-Konzern

## 1. Allgemeine Angaben

Der von der Bayer Aktiengesellschaft (Bayer AG) aufgestellte Konzernabschluss zum 31. Dezember 2018 ist nach den Vorschriften der am Abschlussstichtag gültigen International Financial Reporting Standards (IFRS) des International Accounting Standards Board (IASB), London, Großbritannien, und den Interpretationen des IFRS Interpretations Committee (IFRS IC), wie sie in der Europäischen Union anzuwenden sind, sowie den zusätzlich nach § 315e HGB anzuwendenden handelsrechtlichen Vorschriften erstellt worden.

Die Bayer AG (eingetragen beim Amtsgericht Köln, HRB 48248) ist ein in Deutschland ansässiges, international aufgestelltes Unternehmen mit Sitz in der Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51368 Leverkusen. Die wesentlichen Geschäftsaktivitäten des Bayer-Konzerns erfolgen in den Bereichen Gesundheit und Agrarwirtschaft bei den Segmenten Pharmaceuticals, Consumer Health, Crop Science und Animal Health. Die Aktivitäten der einzelnen Segmente sind in Anhangangabe [4] erläutert.

Die nach § 161 des deutschen Aktiengesetzes vorgeschriebenen Erklärungen zum Deutschen Corporate Governance Kodex sind abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht worden.

Der Vorstand der Bayer AG stellte den Konzernabschluss am 19. Februar 2019 auf. In seiner Sitzung vom 25. Februar 2019 befasste sich der Prüfungsausschuss des Aufsichtsrats der Bayer AG mit dem Konzernabschluss. Der Aufsichtsrat billigte den Konzernabschluss in seiner Sitzung vom 26. Februar 2019.

Der Konzernabschluss wurde in Euro aufgestellt. Soweit nicht anders vermerkt, werden alle Beträge in Millionen Euro (Mio. €) gerundet angegeben, sodass das Aufaddieren einzelner Zahlen nicht immer genau der angegebenen Summe entspricht.

Die Entsprechenserklärung vom Dezember 2018 ist auf der Internetseite von Bayer ebenso veröffentlicht wie vorhergehende Erklärungen:  
[www.bayer.de/de/corporate-governance.aspx](http://www.bayer.de/de/corporate-governance.aspx)

## 2. Auswirkungen von neuen Rechnungslegungsstandards

### Im laufenden Geschäftsjahr erstmals angewendete Rechnungslegungsvorschriften

Im Folgenden wird detailliert auf die neuen Standards eingegangen, deren erstmalige Anwendung wesentliche Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage hatte.

Zum 1. Januar 2018 wurden IFRS 9 (Financial Instruments) und IFRS 15 (Revenue from Contracts with Customers) erstmals angewendet. Im Folgenden werden die Effekte angegeben, wie sie aus der erstmaligen Anwendung von IFRS 9 und IFRS 15 resultieren.

IFRS 9 ist der neue Standard zur Bilanzierung von Finanzinstrumenten, der die bisherigen Regelungen des IAS 39 (Financial Instruments: Recognition and Measurement) ersetzt und den Bayer modifiziert retrospektiv ohne Änderung der Vorjahreszahlen zum 1. Januar 2018 erstmals angewendet hat. Umstellungseffekte zum Erstanwendungszeitpunkt wurden kumulativ im Eigenkapital erfasst, und die Vergleichsperiode wird in Einklang mit bisherigen Regelungen dargestellt.

Die Effekte aus der Erstanwendung von IFRS 9 und IFRS 15 auf die Gewinnrücklagen und die Marktbewertung Wertpapiere/Eigenkapitalinstrumente sind im Folgenden dargestellt:

B 2/1

### Überleitung Gewinnrücklagen IFRS 9 und IFRS 15

in Mio. €

Gewinnrücklagen inkl. Konzernergebnis 31. Dezember 2017	26.851
Effekte aus IFRS 9	- 43
Effekte aus IFRS 15	86
Gewinnrücklagen inkl. Konzernergebnis 1. Januar 2018	26.894

B 2/2

**Überleitung Marktbewertung Eigenkapitalinstrumente**

in Mio. €

<b>Marktbewertung Wertpapiere 31. Dezember 2017</b>	<b>98</b>
Umgliederungen in die Gewinnrücklagen	-37
Umbewertungen aufgrund von Änderung in der Bewertungskategorie	11
Latente Steuern	9
<b>Marktbewertung Eigenkapitalinstrumente 1. Januar 2018</b>	<b>81</b>

IFRS 9 führt neue Vorschriften für die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten ein und ersetzt die derzeitigen Regelungen zur Wertminderung von finanziellen Vermögenswerten. Der neue Standard erfordert eine geänderte Bilanzierung der Effekte aus der Veränderung des eigenen Kreditrisikos für zum beizulegenden Zeitwert klassifizierte finanzielle Verpflichtungen und ändert die Vorschriften für die Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen. Darüber hinaus bleiben die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Verpflichtungen weitgehend unverändert zu den derzeitigen Regelungen.

Nach IFRS 9 bestimmen sich die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten nach dem Geschäftsmodell des Unternehmens und den Charakteristika der Zahlungsströme des jeweiligen finanziellen Vermögenswerts. Für zum 1. Januar 2018 gehaltene Eigenkapitalinstrumente, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden, hat Bayer einheitlich das Wahlrecht ausgeübt, zukünftige Änderungen des beizulegenden Zeitwerts im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung zu erfassen und diese damit bei Abgang des Finanzinstruments im Eigenkapital zu belassen. Dieses Wahlrecht kann grundsätzlich auf Basis des einzelnen Instruments bei dessen Zugang unwiderruflich ausgeübt werden. Der Anfang Mai 2018 vom Bayer Pension Trust erworbene 6,8 %-Anteil an Covestro zur Bedienung der im Jahr 2020 fälligen Umtauschanleihe wird erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bilanziert.

Zum Erstanwendungszeitpunkt ergaben sich Umklassifizierungen im Wesentlichen aufgrund der Charakteristika der Zahlungsströme von Fondsanteilen, von Beteiligungen an Limited Partnerships und von den von der Bayer Pensionskasse VVaG gewährten Gründungsstockdarlehen und des Genussrechtskapitals. Diese Finanzinstrumente wurden bislang in der Kategorie Available for Sale mit Erfassung von Zeitwertänderungen im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung ausgewiesen und sind nunmehr als Schuldinstrumente klassifiziert, deren Zeitwertänderungen erfolgswirksam erfasst werden.

Aus der geänderten Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten haben sich die folgenden Auswirkungen zum Zeitpunkt der Erstanwendung ergeben:

B 2/3

**Überleitung der finanziellen Vermögenswerte von IAS 39 auf IFRS 9**

in Mio. €

Bewertungskategorie (IAS 39) <sup>1</sup>	Buchwert 31.12.2017 (IAS 39)	Umgliederungen	Effekt aus Änderung in der Bewertungs- kategorie	Effekt aus Wertminderungsmodell	Buchwert 01.01.2018 (IFRS 9)	Bewertungs- kategorie (IFRS 9) <sup>2</sup>
<b>Forderungen LuL</b>						
LaR	8.582			-93	8.489	AC
<b>Sonstige finanzielle Vermögenswerte</b>						
LaR	1.731				1.731	AC
AfS-Schuldtitle	34				34	AC
HfM	57				57	AC
AfS-Eigenkapitaltitle zu fortgeführten Anschaffungskosten	35		11		46	FVTOCI (kein Recycling)
AfS-Eigenkapitaltitle	191				191	FVTOCI (kein Recycling)

Fortsetzung B 2/3

**Überleitung der finanziellen Vermögenswerte von IAS 39 auf IFRS 9**

in Mio. €

Bewertungskategorie (IAS 39) <sup>1</sup>	Buchwert 31.12.2017 (IAS 39)	Umgliederungen	Effekt aus Änderung in der Bewertungs- kategorie	Effekt aus Wertminderungsmodell	Buchwert 01.01.2018 (IFRS 9)	Bewertungs- kategorie (IFRS 9) <sup>2</sup>
AFS-Eigenkapitaltitel	39				39	FVTPL (Schuldtitel)
AFS-Schuldtitel	2.429	145			2.574	FVTPL
Derivate	647				647	Derivate
<b>Sonstige Forderungen</b>						
LaR	380			-4	376	AC
AFS-Schuldtitel	48				48	FVTPL
<b>Zahlungsmittel / -äquivalente</b>						
LaR	7.581	-145		-1	7.435	AC
<b>Finanzielle Vermögenswerte, gesamt</b>	<b>21.752</b>	<b>0</b>	<b>11</b>	<b>-98</b>	<b>21.665</b>	

<sup>1</sup> AFS: Available for Sale (zur Veräußerung verfügbar; zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral)

HM: Held to Maturity (bis zur Endfälligkeit zu halten; zu fortgeführten Anschaffungskosten)

LaR: Loans and Receivables (Ausleihungen und Forderungen; zu fortgeführten Anschaffungskosten)

<sup>2</sup> AC: at Amortized Cost (zu fortgeführten Anschaffungskosten)

FVTOCI: at Fair Value through Other Comprehensive Income (zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral)

FVTPL: at Fair Value through Profit or Loss (zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam)

Für die finanziellen Verbindlichkeiten haben sich keine Auswirkungen ergeben.

Die nachstehende Tabelle zeigt die Effekte aus der Erstanwendung von IFRS 9 auf die Gewinnrücklagen und das sonstige Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung aufgedgliedert nach Bewertungskategorien:

B 2/4

**Effekte aus der Erstanwendung von IFRS 9 auf die Gewinnrücklagen und das sonstige Ergebnis**

in Mio. €

Bewertungskategorie (IAS 39) <sup>1</sup>	Bewertungskategorie (IFRS 9) <sup>1</sup>	Gewinnrücklagen Effekt zum 01.01.2018	Sonstiges Ergebnis Effekt zum 01.01.2018
<b>Forderungen LuL</b>			
LaR	AC	-93	
<b>Sonstige finanzielle Vermögenswerte</b>			
AFS-Eigenkapitaltitel zu fortgeführten Anschaffungskosten	FVTOCI (kein Recycling)		11
AFS-Eigenkapitaltitel	FVTPL (Schuldtitel)	10	-10
AFS-Schuldtitel	FVTPL	36	-36
<b>Sonstige Forderungen</b>			
LaR	AC	-4	
AFS-Schuldtitel	FVTPL	-9	9
<b>Zahlungsmittel / -äquivalente</b>			
LaR	AC	-1	
<b>Finanzielle Vermögenswerte, gesamt</b>		<b>-61</b>	<b>-26</b>

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorien siehe Tabelle B 2/3

Die nachstehende Tabelle zeigt die Effekte aus der Erstanwendung von IFRS 9 auf die auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3), deren Entwicklung im Jahr 2018 in Tabelle B 27.1/2 dargestellt wird.

B 2/5

**Überleitung der zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte (Stufe 3) von IAS 39 auf IFRS 9**

in Mio. €

Bewertungskategorie (IAS 39) <sup>1</sup>	Buchwert 31.12.2017 (IAS 39)	Umgliederungen aufgrund von Änderung in der Fair-Value- Hierarchie	Umbewertungen aufgrund von Änderung in der Bewertungs- kategorie	Buchwert 01.01.2018 (IFRS 9)	Bewertungs- kategorie (IFRS 9) <sup>1</sup>
<b>Sonstige finanzielle Vermögenswerte</b>					
AIS-Eigenkapitaltitel zu fortgeführten Anschaffungskosten		35	11	46	FVTOCI (kein Recycling)
AIS-Eigenkapitaltitel	18	4		22	FVTOCI (kein Recycling)
AIS-Eigenkapitaltitel	18			18	FVTPL (Schuldtitel)
AIS-Schuldtitel	757			757	FVTPL
Derivate	10			10	Derivate
<b>Sonstige Forderungen</b>					
AIS-Schuldtitel	46			46	FVTPL
<b>Finanzielle Vermögenswerte, gesamt</b>	<b>849</b>	<b>39</b>	<b>11</b>	<b>899</b>	

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorien siehe Tabelle B 2/3

Die Effekte aus der Erhöhung der bilanziellen Vorsorge aus der Erstanwendung des neuen Wertminderungsmodells sind in nachfolgender Tabelle dargestellt<sup>1</sup>:

B 2/6

**Überleitung der Wertberichtigungen**

in Mio. €

Bewertungskategorie (IAS 39) <sup>1</sup>	Kumulierte Wert- berichtigungen 31.12.2017 (IAS 39)	Effekt aus Wertminderungs- modell (IFRS 9)	Kumulierte Wert- berichtigungen 01.01.2018 (IFRS 9)	Bewertungs- kategorie (IFRS 9) <sup>1</sup>
<b>Forderungen LuL</b>				
LaR	-425	-93	-518	AC
<b>Sonstige Forderungen</b>				
LaR	-3	-4	-7	AC
<b>Zahlungsmittel / -äquivalente</b>				
LaR		-1	-1	AC
<b>Gesamt</b>	<b>-428</b>	<b>-98</b>	<b>-526</b>	

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorien siehe Tabelle B 2/3

Die aus dem eigenen Kreditrisiko resultierenden Zeitwertveränderungen von erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Verbindlichkeiten werden nunmehr im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung und nicht mehr in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Diese Änderung betrifft bei Bayer insbesondere die im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihen), welche auch in Covestro-Aktien umgetauscht werden können. Hieraus ergaben sich zum Umstellungszeitpunkt keine wesentlichen Effekte.

Für die Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen hat Bayer von dem Wahlrecht Gebrauch gemacht, die Vorschriften von IFRS 9 ab 1. Januar 2018 prospektiv anzuwenden. Wenn nur der innere Wert einer Option als Sicherungsinstrument in einer Sicherungsbeziehung designiert wird, sieht IFRS 9 vor, dass Änderungen des beizulegenden Zeitwerts der Zeitwertkomponente von Optionen über die Laufzeit der Sicherungsbe-

<sup>1</sup> Zur Ermittlung der Wertminderungen siehe Kapitel 3 „Grundlagen und Methoden sowie Unsicherheiten aufgrund von Schätzungen“, Abschnitt „Finanzielle Vermögenswerte“

ziehung zunächst im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung erfasst werden. Die Auflösung der darin kumulierten Beträge entweder in Form eines Basis Adjustment oder einer direkten erfolgswirksamen Erfassung hängt von der Art der abgesicherten Transaktion ab. Die geänderte Bilanzierungsmethode ist – im Gegensatz zu den übrigen Regelungen zur Bilanzierung von Sicherungsbeziehungen – retrospektiv anzuwenden. Zum Umstellungszeitpunkt hatten diese Änderungen keine wesentlichen Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

Im Oktober 2017 veröffentlichte das IASB die Änderung „Prepayment Features with Negative Compensation“ an IFRS 9 (Financial Instruments). Darüber hinaus erfolgte eine Klarstellung zur Modifikation von finanziellen Verbindlichkeiten, die nicht zur Ausbuchung führen. Für diese nicht substanziellen Modifikationen sind Modifikationsgewinne oder -verluste, inkl. der Kosten der Modifikation, unmittelbar erfolgswirksam zu erfassen. Diese Änderung zu IFRS 9 ist verpflichtend für Geschäftsjahre, die am oder nach dem 1. Januar 2018 beginnen, anzuwenden. Mangels vergangener nicht substanzieller Modifikationen von Verbindlichkeiten hatte diese Änderung keine Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage. Für das im Juni 2018 eröffnete Anleiheumtauschprogramm für die übernommenen Monsanto-Anleihen im Rahmen des Monsanto-Erwerbs, bei dem es sich um eine nicht substanzielle Modifikation handelt, wurden Aufwendungen in Höhe von 13 Mio. € im 2. Quartal 2018 aufwandswirksam erfasst.

Durch IFRS 15 wurde ein fünfstufiges Modell zur Erlöserfassung aus Kundenverträgen eingeführt. Hiernach sind diejenigen Beträge als Umsatzerlöse zu erfassen, die ein Unternehmen als Gegenleistung für die Übertragung von Waren oder die Erbringung von Dienstleistungen an einen Kunden zu erwarten hat. Die Umsatzrealisation erfolgt, wenn (oder sobald) die Verfügungsgewalt über Waren oder Dienstleistungen entweder über einen Zeitraum oder zu einem Zeitpunkt an einen Kunden übertragen wurde. Darüber hinaus konkretisiert IFRS 15 die Zuordnung von einzelnen Sachverhalten zu (neuen) Bilanzpositionen, einzelnen Funktionskosten in der Gewinn- und Verlustrechnung und deren Brutto- versus Nettodarstellung.

Bayer hat IFRS 15 auf Basis der modifizierten retrospektiven Methode eingeführt, sodass sämtliche Umstellungseffekte zum 1. Januar 2018 kumulativ in den Gewinnrücklagen erfasst wurden und die Vergleichsperiode in Einklang mit bisherigen Regelungen dargestellt wird. Bayer hat entschieden, den Standard rückwirkend ausschließlich auf Verträge anzuwenden, die zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung keine erfüllten Verträge sind, und zudem die Auswirkungen aller Vertragsänderungen, die vor dem Stichtag der erstmaligen Anwendung erfolgt sind, gemäß IFRS 15.C7A(b) in aggregierter Form wiederzugeben.

Die Anwendung von IFRS 15 hat zu den folgenden Effekten geführt:

#### Änderung des Realisationszeitpunkts

- // IFRS 15 sieht eine rückwirkende Anpassung der Umsatzerlöse vor, sobald Meilensteinzahlungen im Rahmen von Auslizenzierungen von Zugangsrechten keinen Beschränkungen mehr unterliegen, und bedingt somit eine frühere Umsatzerfassung. Diese Änderung hat zum 1. Januar 2018 zu einem Anstieg der Gewinnrücklagen um 64 Mio. € nach latenten Steuern und einem Rückgang der Vertragsverbindlichkeiten (unter IAS 18 als Abgrenzungsposten in den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen) um 86 Mio. € geführt. Für das Segment Pharmaceuticals fällt der Umsatz deshalb nach Einführung des IFRS 15 im Vergleich zu IAS 18 im Geschäftsjahr um 10 Mio. € geringer aus. Hieraus ergibt sich im Vergleich eine Minderung der latenten Steueraufwendungen im Geschäftsjahr um 4 Mio. €.
- // Für die Desinvestition einer Marke sieht IFRS 15 in Verbindung mit IAS 38 (Intangible Assets) grundsätzlich die Erfassung des Kaufpreises abzüglich der Restbuchwerte in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder Aufwendungen zum Zeitpunkt des Übergangs der Verfügungsgewalt vor. Es wurden einige Fälle identifiziert, in denen der Kaufpreis gemäß den bisherigen Bilanzierungsgrundsätzen in Einklang mit IAS 18 abgegrenzt wurde, nach IFRS 15 jedoch zu einem früheren Zeitpunkt im Ergebnis anzusetzen gewesen wäre. Zum Zeitpunkt der Erstanwendung von IFRS 15 wurden daher ein Anstieg der Gewinnrücklagen um 21 Mio. € nach latenten Steuern und ein Rückgang der Vertragsverbindlichkeiten (unter IAS 18 als Abgrenzungsposten in den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen) um 27 Mio. € erfasst. Für die Segmente Pharmaceuticals und Animal Health fällt in der Folge der Umsatz nach Einführung des IFRS 15 im Vergleich zu IAS 18 im Geschäftsjahr in Summe um 40 Mio. € geringer aus. Hieraus ergibt sich im Vergleich eine Minderung der latenten Steueraufwendungen im Geschäftsjahr um 7 Mio. €.
- // Aus der Änderung des Realisationszeitpunkts resultiert unter Einschluss der einzeln beschriebenen Effekte insgesamt ein um 28 Mio. € geringeres Geschäftsjahresergebnis im Vergleich zu einer Umsatzerfassung nach IAS 18. Diese Ergebniswirkungen beziehen sich auf den Bayer-Konzern vor Erstkonso-

lidierung des ehemaligen Monsanto-Konzerns, dessen Finanzinformationen der Vergleichsperioden nach US-amerikanischen Rechnungslegungsnormen erstellt wurden und daher keinen angemessenen Vergleich mit nach IAS 18 ermittelten Umsatzerlösen ermöglichen.

### Ausweisänderungen

Um der Methodik von IFRS 15 zu entsprechen, hat Bayer zudem die Darstellung bestimmter Sachverhalte in der Bilanz und der Gewinn- und Verlustrechnung angepasst.

- // IFRS 15 sieht in der Bilanz eine Bruttodarstellung erwarteter Produktretouren für die Fälle vor, in denen davon ausgegangen wird, dass retournierte Produkte wiederverkauft werden können und Bayer den Kaufpreis erstatten wird. Die hieraus resultierenden Vermögenswerte aus erwarteten Produktretouren werden in Höhe der vorherigen Buchwerte ggf. abzüglich etwaiger Rückerlangungskosten und potenzieller Wertminderungen in den Vorräten ausgewiesen. Die aus der Bruttodarstellung resultierenden Rückerstattungsverbindlichkeiten enthalten die geschätzten Beträge, die bei Produktrückgabe voraussichtlich zu erstatten sind. Vor Anwendung von IFRS 15 hat Bayer erwartete Produktretouren netto in Höhe der Marge in den anderen Rückstellungen ausgewiesen. Im Rahmen der Kapitalflussrechnung steht daher der mit IFRS 15 zu verzeichnenden Erhöhung der Vorräte eine Minderung des übrigen Nettovermögens gegenüber.
- // Bereits erhaltene (oder zu erhaltende) Beträge, die dem Kunden voraussichtlich zurückzuerstatten sind, werden gemäß IFRS 15 als Rückerstattungsverbindlichkeiten ausgewiesen. Diese Beträge beziehen sich in der Regel auf erwartete Mengenrabatte und erwartete Produktretouren und wurden zuvor unter den anderen Rückstellungen ausgewiesen.
- // Erhaltene (oder zu erhaltende) Anzahlungen im Zusammenhang mit Produktlieferungen wurden zuvor in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen erfasst. Erhaltene (oder zu erhaltende) Anzahlungen aus der Auslizenzierung von Zugangsrechten und Dienstleistungsverträgen, die über einen Zeitraum erfasst werden, wurden zuvor als Abgrenzungsposten in den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Mit der Einführung von IFRS 15 werden beide als Vertragsverbindlichkeiten ausgewiesen. Innerhalb der Kapitalflussrechnung steht der aus der Ausweisänderung resultierenden Minderung der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen eine entsprechende Veränderung des übrigen Nettovermögens gegenüber.

Die Effekte aus der Anwendung der modifizierten retrospektiven Methode auf die Eröffnungsbilanz zum 1. Januar 2018 sind Tabelle B 2/7 zu entnehmen.

B 2/7

#### IFRS 15 Bilanzierungsänderungen Konzernbilanz zum 1. Januar 2018

in Mio. €	31.12.2017		Änderung des Realisationszeitpunkts	01.01.2018
	Vor Bilanzierungsänderungen	Ausweisänderungen		Nach Bilanzierungsänderungen
Latente Steuern	4.915		-5	4.910
Vorräte	6.550	76		6.626
Sonstige Rücklagen	25.026		86	25.112
Andere Rückstellungen (langfristig)	1.366	-152		1.214
Rückerstattungsverbindlichkeit (langfristig)	-	152		152
Vertragsverbindlichkeit (langfristig)	-	905	-78	827
Sonstige Verbindlichkeiten (langfristig)	1.116	-905		211
Latente Steuern	1.153		24	1.177
Andere Rückstellungen (kurzfristig)	4.344	-2.197		2.147
Rückerstattungsverbindlichkeiten (kurzfristig)	-	2.275		2.275
Vertragsverbindlichkeiten (kurzfristig)	-	740	-37	703
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.129	-561		4.568
Sonstige Verbindlichkeiten (kurzfristig)	1.652	-181		1.471

Unter Einschluss des ehemaligen Monsanto-Konzerns werden in Tabelle B 2/8 die Auswirkungen auf die Konzernbilanz zum 31. Dezember 2018 dargestellt, soweit sie die veränderten Ausweisvorschriften von IFRS 15 im Vergleich zu IAS 18 betreffen.

B 2/8

**Überleitung von IFRS 15 zu IAS 18 für Ausweisänderungen: Konzernbilanz zum 31. Dezember 2018**

in Mio. €	IFRS 15 31.12.2018	Ausweis- änderungen	IAS 18 31.12.2018
Vorräte	10.961	- 85	10.876
Andere Rückstellungen (langfristig)	3.347	167	3.514
Rückerstattungsverbindlichkeit (langfristig)	167	- 167	-
Vertragsverbindlichkeit (langfristig)	986	- 986	-
Sonstige Verbindlichkeiten (langfristig)	349	852	1.201
Andere Rückstellungen (kurzfristig)	3.686	3.537	7.223
Rückerstattungsverbindlichkeiten (kurzfristig)	3.622	- 3.622	-
Vertragsverbindlichkeiten (kurzfristig)	3.235	- 3.235	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.414	3.159	8.573
Sonstige Verbindlichkeiten (kurzfristig)	2.122	210	2.332

Neben IFRS 9 und IFRS 15 wurden auch folgende Änderungen zum 1. Januar 2018 angewendet, die keine wesentlichen Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage hatten.

B 2/9

**Standardänderungen ohne wesentliche Auswirkungen**

Standardänderungen / Interpretationen		Anwendungspflicht
IFRS 2	Änderung „Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions“	01.01.2018
IFRS 9	Änderung „Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts“	01.01.2018
IAS 40	Änderung „Transfers of Investment Property“	01.01.2018
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	01.01.2018
	Annual Improvement to IFRS Standards 2014–2016 Cycle	01.01.2018

**Veröffentlichte, aber noch nicht angewendete Rechnungslegungsvorschriften**

Das IASB bzw. IFRS Interpretations Committee hat nachfolgende Standards, Änderungen von Standards bzw. Interpretationen herausgegeben, deren Anwendung jedoch bislang nicht verpflichtend ist bzw. deren IFRS-Übernahme durch die EU noch nicht abgeschlossen ist. Die folgenden IFRS bzw. Interpretationen wurden von Bayer noch nicht angewendet:

B 2/10

**Veröffentlichte, aber noch nicht angewendete Rechnungslegungsvorschriften**

Standardänderungen / Interpretationen		Anwendungs- pflicht	Voraussichtliche Auswirkungen
IFRS 3	Amendment to IFRS 3 Business Combinations	01.01.2020	Auswirkungen werden noch geprüft
IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation	01.01.2019	Keine wesentlichen Auswirkungen erwartet
IFRS 16	Leases	01.01.2019	Siehe nachfolgende Ausführungen
IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2021	Auswirkungen werden noch geprüft
IAS 1, IAS 8	Amendments to IAS 1 and IAS 8: Definition of Material	01.01.2020	Auswirkungen werden noch geprüft
IAS 19	Amendments to IAS 19 (Employee Benefits): Plan Amendments, Curtailments or Settlements	01.01.2019	Keine wesentlichen Auswirkungen erwartet
IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	01.01.2019	Keine wesentlichen Auswirkungen erwartet
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	01.01.2019	Keine wesentlichen Auswirkungen erwartet
	Annual Improvements to IFRS Standards 2015–2017 Cycle	01.01.2019	Keine wesentlichen Auswirkungen erwartet
	Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards	01.01.2020	Auswirkungen werden noch geprüft

Im Nachfolgenden wird nur auf zukünftige Änderungen von Bilanzierungsstandards eingegangen, deren Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Bayer-Konzerns – soweit absehbar – ggf. materiell sein könnten.

Im Januar 2016 veröffentlichte das IASB den neuen Standard zur Bilanzierung von Leasingverhältnissen IFRS 16 (Leases), der in IAS 17 (Leasingverhältnisse) sowie die zugehörigen Interpretationen ersetzen wird. Der neue Standard ist für Geschäftsjahre anzuwenden, die am oder nach dem 1. Januar 2019 beginnen. Er führt ein einheitliches Leasingbilanzierungsmodell für Leasingnehmer ein, bei dem Vermögenswerte für gewährte Nutzungsrechte sowie korrespondierende Leasingverbindlichkeiten zu bilanzieren sind. Eine Unterscheidung in Operating-Leasingverhältnisse, bei denen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten zurzeit nicht bilanziert werden, und Finanzierungsleasing wird es zukünftig für Leasingnehmer nicht mehr geben. Allerdings enthält IFRS 16 Wahlrechte zur Inanspruchnahme von Befreiungsregelungen für den Ansatz kurzfristiger Leasingverhältnisse und solcher über geringwertige Leasinggegenstände. Für Leasinggeber ist wie auch unter dem bisherigen Standard IAS 17 weiterhin zwischen Operating-Leasingverhältnissen und Finanzierungsleasing zu unterscheiden. Untermietverhältnisse sind nach IFRS 16 auf der Grundlage des Nutzungsrechts aus dem Untermietverhältnis im Verhältnis zum Hauptleasingverhältnis zu klassifizieren.

Bayer wird IFRS 16 erstmalig zum 1. Januar 2019 rückwirkend ohne Änderung der Vorjahreszahlen anwenden. In diesem Zusammenhang können für Leasingverträge, in denen eine Bayer-Gesellschaft Leasingnehmer ist, zum Umstellungszeitpunkt verschiedene Wahlrechte bzw. Erleichterungen in Anspruch genommen werden. Zum Zeitpunkt der Erstanwendung wird keine erneute Beurteilung dahingehend vorgenommen, ob ein Vertrag ein Leasingverhältnis darstellt oder enthält. Für bisher als Operating-Leasingverhältnisse klassifizierte Verträge wird Bayer zum Erstanwendungszeitpunkt die Leasingverbindlichkeit mit dem Barwert der ausstehenden Leasingzahlungen ansetzen, wobei die Abzinsung unter Verwendung des jeweiligen Grenzfremdkapitalzinssatzes zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung erfolgen wird. Das Nutzungsrecht am Leasinggegenstand wird zum Erstanwendungszeitpunkt grundsätzlich mit einem Betrag in Höhe der Leasingverbindlichkeit bewertet werden, angepasst um aktivisch oder passivisch abgegrenzte Leasingzahlungen sowie um Rückstellungen für belastende Leasingverhältnisse, die jeweils in der Bilanz per 31. Dezember 2018 erfasst sind. Anfängliche direkte Kosten werden nicht in die Bewertung des Nutzungsrechts am Leasinggegenstand zum Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung einbezogen. Bei der Ausübung von Ermessensentscheidungen wird der aktuelle Wissenstand zum Erstanwendungszeitpunkt berücksichtigt.

Bayer wird von dem Wahlrecht Gebrauch machen, immaterielle Vermögenswerte vom Anwendungsbereich von IFRS 16 auszunehmen und einzelne Leasingverhältnisse, die in 2019 enden, in Übereinstimmung mit den Befreiungsregelungen für kurzfristige Leasingverhältnisse behandeln. Diese Regelung wird auch für kurzfristige Leasingverhältnisse, die nach dem 31. Dezember 2018 beginnen, in Anspruch genommen werden.

Im Rahmen der Erstanwendung von IFRS 16 zum 1. Januar 2019 werden zusätzliche Leasingverbindlichkeiten in Höhe von voraussichtlich 900 Mio. € bis 1.200 Mio. € erfasst werden. Infolge des wesentlichen Anstiegs der Leasingverbindlichkeiten wird sich die Nettofinanzverschuldung entsprechend erhöhen. Die Vermögenswerte für Nutzungsrechte an Leasinggegenständen werden sich korrespondierend zu den Leasingverbindlichkeiten – unter Berücksichtigung von Anpassungen aus der Erstanwendung von IFRS 16 – erhöhen.

Im Hinblick auf die Gesamtergebnisrechnung werden anstelle der bisher im operativen Ergebnis erfassten Aufwendungen für Operating-Leasingverhältnisse unter IFRS 16 künftig die Abschreibungen der Nutzungsrechte und die Zinsaufwendungen für die Leasingverbindlichkeiten ausgewiesen. Ein analoger Effekt ergibt sich in der Kapitalflussrechnung, indem sich aus der Anwendung von IFRS 16 durch geringere Auszahlungen im operativen Bereich tendenziell eine Verbesserung des operativen Cashflows ergibt, während der Tilgungsanteil der Leasingzahlungen und der Zinsaufwand als Bestandteile des Cashflows aus Finanzierungstätigkeit eingehen.

#### Änderung von Bilanzierungsmethoden

Im Rahmen der geplanten Übernahme von Monsanto und in Vorbereitung auf das künftig kombinierte Geschäft wurde die Struktur des Segments Crop Science in Übereinstimmung mit den internen Steuerungs- und Berichtssystemen („Management Approach“) zum 1. Januar 2018 angepasst. In der neuen Struktur befinden sich alle strategischen Geschäftseinheiten organisatorisch direkt unter dem operativen und berichtspflichtigen Segment Crop Science. Auf der Ebene des Segments Crop Science wird zukünftig auch die jährliche, weltweite Werthaltigkeitsprüfung des Geschäfts- oder Firmenwertes durchgeführt.

### 3. Grundlagen und Methoden sowie Unsicherheiten aufgrund von Schätzungen

In der Gewinn- und Verlustrechnung und der Gesamtergebnisrechnung, der Bilanz, der Kapitalflussrechnung sowie in der Eigenkapitalveränderungsrechnung des Bayer-Konzerns werden einzelne Posten zur Verbesserung der Klarheit zusammengefasst. Sie werden im Anhang erläutert. Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren erstellt worden. Die Bilanzgliederung erfolgt nach der Fristigkeit der Vermögenswerte und Schulden. Als kurzfristig werden Vermögenswerte und Schulden angesehen, wenn sie innerhalb eines Jahres oder aber innerhalb des normalen Geschäftszyklus des Unternehmens bzw. Konzerns – beginnend mit der Beschaffung der für den Leistungserstellungsprozess notwendigen Ressourcen bis zum Erhalt der Zahlungsmittel bzw. Zahlungsmitteläquivalente als Gegenleistung für die Veräußerung der in diesem Prozess erstellten Produkte oder Dienstleistungen – fällig sind oder veräußert werden sollen. Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie Vorräte werden grundsätzlich als kurzfristige Posten ausgewiesen. Latente Steueransprüche bzw. -verbindlichkeiten werden ebenso wie Pensionsrückstellungen grundsätzlich als langfristig dargestellt.

Den Jahresabschlüssen der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen liegen einheitliche Bilanzierungs- und Bewertungsgrundsätze zugrunde. Der Konzernabschluss basiert auf dem Grundsatz historischer Anschaffungs- und Herstellungskosten, mit Ausnahme der Positionen, die mit ihrem beizulegenden Zeitwert ausgewiesen werden, wie z. B. gehaltene Eigenkapitalinstrumente, gehaltene Schuldtitel, die nicht ausschließlich Tilgungs- und Zinszahlungen beinhalten, Derivate und Verbindlichkeiten, die zur zum beizulegenden Zeitwert ergebniswirksamen Bilanzierung designiert wurden.

Im Konzernabschluss müssen durch das Management in einem bestimmten Umfang Annahmen getroffen und Schätzungen vorgenommen werden, die einen erheblichen Einfluss auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben können. Hauptanwendungsbereiche für Annahmen, Schätzungen sowie die Ausübung von Ermessensspielräumen liegen in der Festlegung der Nutzungsdauer langfristiger Vermögenswerte, der Ermittlung abgezinster Cashflows im Rahmen von Werthaltigkeitstests und Kaufpreisallokationen, der Bildung von Rückstellungen, beispielsweise für Rechtsverfahren, Versorgungsleistungen für Arbeitnehmer und entsprechende Leistungen, Steuern, Umweltschutz, Produkthaftungen sowie Garantien, als auch der Bildung von Rückerstattungsverbindlichkeiten. In den weiteren Abschnitten dieses Kapitels werden jeweils schätz- und prämissensensitive Bilanzierungsgrundsätze und deren Auswirkungen auf die einzelnen Bereiche thematisiert. Schätzungen beruhen auf Erfahrungswerten und anderen Annahmen, die unter den gegebenen Umständen als angemessen erachtet werden. Sie werden laufend überprüft, können aber von den tatsächlichen Werten abweichen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden aufgrund überarbeiteter und neuer Standards erfolgen grundsätzlich entsprechend den Wahlrechten des jeweiligen Standards. Je nach ausgeübtem Wahlrecht wird die Gewinn- und Verlustrechnung des Vorjahres und die Eröffnungsbilanz dieser Vergleichsperiode gegebenenfalls angepasst. Für detaillierte Angaben zu den zum 1. Januar 2018 erstmals anzuwendenden Standards siehe Anhangangabe [2].

#### Konsolidierung

Der Konzernabschluss beinhaltet Tochterunternehmen, gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen. Die Einzelabschlüsse der konsolidierten Unternehmen sind auf den Stichtag des Konzernabschlusses aufgestellt.

**Tochterunternehmen** sind diejenigen Gesellschaften, bei denen die Bayer AG über bestehende Rechte verfügt, die ihr die gegenwärtige Fähigkeit verleihen, die maßgeblichen Tätigkeiten zu lenken. Die maßgeblichen Tätigkeiten sind die Tätigkeiten, die die Profitabilität der Gesellschaft wesentlich beeinflussen. Beherrschung ist somit nur gegeben, wenn die Bayer AG variablen Rückflüssen aus der Beziehung zu einer Gesellschaft ausgesetzt ist und mittels ihrer Verfügungsgewalt über die maßgeblichen Tätigkeiten die Möglichkeit zur Beeinflussung dieser Rückflüsse hat. In der Regel beruht die Beherrschungsmöglichkeit dabei auf einer mittel- oder unmittelbaren Stimmrechtsmehrheit der Bayer AG. Bei strukturierten Unternehmen ergibt sich die Beherrschungsmöglichkeit aus vertraglichen Vereinbarungen. Die Einbeziehung beginnt zu dem Zeitpunkt, ab dem die Möglichkeit der Beherrschung besteht. Sie endet, wenn die Möglichkeit der Beherrschung nicht mehr besteht.

**Gemeinschaftliche Tätigkeiten (Joint Operations) und Gemeinschaftsunternehmen (Joint Ventures)** beruhen auf gemeinsamen Vereinbarungen. Eine gemeinsame Vereinbarung liegt vor, wenn der Bayer-Konzern auf Grundlage einer vertraglichen Vereinbarung zusammen mit einem Dritten die Aktivitäten gemeinschaftlich führt. Gemeinschaftliche Führung liegt nur vor, sofern Entscheidungen über die maßgeblichen Tätigkeiten die Einstimmigkeit der beteiligten Parteien erfordern. Eine gemeinschaftliche Tätigkeit ist dadurch gekennzeichnet, dass die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung über die Vereinbarung ausüben, Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten und Verpflichtungen für deren Schulden haben. Die Vermögenswerte und Schulden sowie Erlöse und Aufwendungen aus den gemeinschaftlichen Tätigkeiten werden anteilig, entsprechend den Rechten und Pflichten des Bayer-Konzerns, in den Konzernabschluss einbezogen. Bei Gemeinschaftsunternehmen besitzen die Parteien, die die gemeinschaftliche Führung ausüben, Rechte am Nettovermögen der Vereinbarung. Gemeinschaftsunternehmen werden gemäß der Equity-Methode bilanziert.

Ebenfalls nach der Equity-Methode werden **assoziierte Unternehmen** bewertet, bei denen die Bayer AG in der Regel aufgrund eines Anteilsbesitzes zwischen 20 % und 50 % einen maßgeblichen Einfluss ausübt. Bei Beteiligungen, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen sind, werden die Buchwerte jährlich um die dem Bayer-Kapitalanteil entsprechenden Eigenkapitalveränderungen erhöht bzw. vermindert. Bei der erstmaligen Einbeziehung von Beteiligungen nach der Equity-Methode werden Unterschiedsbeträge aus der Erstkonsolidierung entsprechend den Grundsätzen der Vollkonsolidierung behandelt. Die erfolgswirksamen Veränderungen des anteiligen Eigenkapitals und Wertminderungen eines Geschäfts- oder Firmenwerts werden im Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen berücksichtigt. Die Gewinne und Verluste aus dem Verkauf von at-equity bewerteten Beteiligungen werden in den finanziellen Erträgen/Aufwendungen innerhalb des Beteiligungsergebnisses ausgewiesen.

Anteile an Tochterunternehmen, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, deren Einfluss auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Einzelnen und insgesamt unwesentlich ist, werden nicht konsolidiert, sondern als Finanzinvestitionen in Eigenkapitalinstrumente bilanziert.

### Fremdwährungsumrechnung

Die in den Konzernabschluss einbezogenen Abschlüsse der konsolidierten Gesellschaften werden in deren funktionaler Währung aufgestellt. Die funktionale Währung ist die Währung, in der überwiegend Zahlungsmittel erwirtschaftet bzw. verwendet werden. Bei der Mehrzahl der Beteiligungen ist die funktionale Währung die jeweilige Landeswährung, da diese Gesellschaften ihr Geschäft in finanzieller, wirtschaftlicher und organisatorischer Hinsicht selbstständig betreiben.

Im Konzernabschluss werden Vermögenswerte und Schulden der Gesellschaften, die nicht den Euro als funktionale Währung haben, zum Jahresbeginn und zum Jahresende mit den jeweiligen Stichtagskursen, sämtliche Veränderungen während des Jahres sowie Aufwendungen, Erträge und Zahlungsströme mit Monatsdurchschnittskursen in Euro umgerechnet. Eigenkapitalbestandteile werden zu historischen Kursen zu den Zeitpunkten ihrer jeweiligen aus Konzernsicht erfolgten Zugänge umgerechnet. Die sich gegenüber der Umrechnung zu Stichtagskursen ergebenden Unterschiedsbeträge werden im Eigenkapital sowie in den Anhangtabellen gesondert als „Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochterunternehmen“ bzw. als „Währungsänderungen“ ausgewiesen. Im Eigenkapital während der Konzernzugehörigkeit erfasste Währungsumrechnungsdifferenzen werden beim Ausscheiden von Konzernunternehmen aus dem Konsolidierungskreis oder bei Reduzierung der Nettoinvestition in einen ausländischen Geschäftsbetrieb im Finanzergebnis erfolgswirksam aufgelöst. Die Wechselkurse wichtiger Währungen zum Euro veränderten sich wie folgt:

B 3/1

#### Wechselkurse wichtiger Währungen

		BRL	CAD	CNY	GBP	JPY	RUB	USD
		Brasilien	Kanada	China	UK	Japan	Russland	USA
Stichtagskurs	2017	3,98	1,51	7,81	0,89	135,01	69,41	1,20
	2018	4,44	1,56	7,87	0,89	125,87	79,76	1,15
Durchschnittskurs	2017	3,59	1,46	7,61	0,88	126,39	65,71	1,13
	2018	4,29	1,53	7,80	0,88	130,38	73,87	1,18

Seit dem 1. Juli 2018 wird IAS 29 (Financial Reporting in Hyperinflationary Economies) für die Bayer S.A. in Argentinien angewandt. Zum Erstanwendungszeitpunkt wurde die Anpassung der Buchwerte für nicht monetäre Vermögenswerte und Schulden anhand des allgemeinen Preisindexes im Eigenkapital erfasst. Gewinne und Verluste aus der laufenden Hyperinflationierung nicht monetärer Vermögenswerte und Schulden sowie des Eigenkapitals werden im sonstigen betrieblichen Ergebnis in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Sowohl die Anpassung im Eigenkapital als auch die Effekte aus der laufenden Anwendung des IAS 29 sind bislang unwesentlich für den Konzern.

In den Vorjahren und bis zum 30. September 2018 wurden die Vorschriften des IAS 29 auch für Bayer S.A., Venezuela, angewendet. Zum 30. September 2018 wurde Bayer S.A., Venezuela, entkonsolidiert. Daraus ergab sich ein Währungsumrechnungsverlust im Finanzergebnis von 132 Mio. €.

### Fremdwährungsbewertung

Monetäre Positionen, wie z. B. Forderungen und Verbindlichkeiten, die in einer anderen Währung bestehen als in der funktionalen Währung, werden im Einzelabschluss der Konzerngesellschaften mit dem Kurs am Bilanzstichtag bewertet. Daraus resultierende Kursdifferenzen werden im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen.

### Umsatzerlöse bzw. sonstige betriebliche Erträge

Als Umsatzerlöse werden alle Erträge im Zusammenhang mit Produktverkäufen, erbrachten Dienstleistungen und Lizenzentnahmen erfasst. Grundlage hierfür bilden Kundenverträge und die darin enthaltenen Leistungsversprechen, die jeweils einzeln identifiziert und gesondert für Zwecke der Umsatzrealisierung abgebildet werden. Andere operative Erträge sind als sonstige betriebliche Erträge ausgewiesen. Umsatzerlöse werden erfolgswirksam, wenn bzw. sobald das Unternehmen die Verfügungsmacht über Waren oder Dienstleistungen entweder über einen Zeitraum oder zu einem Zeitpunkt an einen Kunden überträgt. Die Verfügungsmacht liegt bei dem Kunden, wenn dieser den Gebrauch und die Nutzenziehung aus einem Produkt oder einer Dienstleistung eigenständig bestimmen kann. Im Fall von Produktlieferungen erfolgt eine zeitpunktbezogene Umsatzerfassung, die sich im Rahmen einer Gesamtwürdigung an der Existenz eines Zahlungsanspruchs, der Zuordnung des Eigentumsrechts, der Besitzverschaffung, dem Übergang von Risiken und Chancen sowie Kundenabnahmen ausrichtet. Bei Liefergeschäften des Bayer-Konzerns kommt dabei dem Übergang von Risiken und Chancen sowie des Rechts, das Ziel der Produktbeförderung zu bestimmen, besondere Bedeutung zu. Umsatzerlöse aus Dienstleistungen werden demgegenüber über den Zeitraum der Leistungserbringung und nach Maßgabe des erreichten Leistungsfortschritts erfasst.

Umsatzerlöse sind der Höhe nach auf denjenigen Betrag begrenzt, den der Bayer-Konzern für die Erfüllung von Leistungsverpflichtungen erwartet zu erhalten. Für Dritte einzubehaltende Entgeltbestandteile sind abzuziehen. Daher ergibt sich eine Minderung der Umsatzerlöse um Umsatzsteuern sowie tatsächliche und erwartete Erlösminderungen aus Rabatten, Skonti und Boni. Schätzungen bezüglich der Erlösminderungen basieren vor allem auf Erfahrungen aus der Vergangenheit, spezifischen Vertragsbedingungen und Erwartungen hinsichtlich der künftigen Umsatzentwicklung. Die gesondert als Rückerstattungsverpflichtungen ausgewiesenen Beträge für Rabatte beliefen sich im Geschäftsjahr 2018 auf 8,3 % der gesamten Umsatzerlöse (Vorjahr: 6,1 %). Umsatzerlöse werden überdies um die bilanzielle Vorsorge für zu erwartende Retouren fehlerhafter Ware oder in Verbindung mit vertraglichen Vereinbarungen über die Rückgabe verkaufsfähiger Produkte zum Zeitpunkt des Verkaufs oder zum Zeitpunkt, an dem die Höhe künftiger Rückgaben verlässlich bestimmt werden kann, gekürzt. Die Rückerstattungsverpflichtungen für Produktrückgaben beliefen sich für das Geschäftsjahr 2018 auf 1,2 % der gesamten Umsatzerlöse (Vorjahr: 0,6 %). Die Vermögenswerte aus erwarteten Produktretouren werden in Höhe der vorherigen Buchwerte ggf. abzüglich etwaiger Rückerlangungs- und Aufbereitungskosten sowie potenzieller Wertminderungen in den Vorräten ausgewiesen. Für einseitig erfüllte Kundenverträge, in deren Rahmen Leistung und Gegenleistung mehr als ein Jahr auseinanderfallen, werden signifikante Finanzierungskomponenten gesondert auf der Grundlage von Barwerten und deren Fortschreibung bilanziert. Der zugrunde liegende Diskontierungszinssatz berücksichtigt das individuelle Kreditrisiko derjenigen Vertragspartei, welche den Finanzierungsvorteil erhält.

Ein Teil der Erlöse im Bayer-Konzern wird aufgrund von Lizenzverträgen erzielt, durch die Dritten Nutzungs- oder Zugangsrechte an Produkten und Technologien übertragen werden. Nutzungsrechte zeichnen sich dadurch aus, dass die zugrunde liegende Technologie während des Zeitraums der Rechtgewährung im Wesentlichen unverändert bleibt. Demgegenüber ist das Kundeninteresse bei Zugangsrechten auf eine ste-

tige Fort- oder Weiterentwicklung von geistigem Eigentum gerichtet. Während bei der Gewährung von Nutzungsrechten eine zeitpunktbezogene Umsatzerfassung erfolgt, werden die Umsatzerlöse aus der Überlassung von Zugangsrechten zeitraumbezogen auf der Grundlage des Leistungsfortschritts erfasst. Meilensteinzahlungen im Zusammenhang mit Zugangsrechten werden sachgerecht auf bereits erbrachte und künftig noch zu erbringende Leistungen aufgeteilt. Soweit diese auf bereits erbrachte Leistungen entfallen, erfolgt eine Nacherfassung von Umsatzerlösen. Noch zu erdienende Entgeltanteile werden als Vertragsverbindlichkeiten abgegrenzt. Im Rahmen von Auslizenzierungen vereinbarte nutzungs- oder umsatzbasierte Entgelte werden erst dann erfasst, wenn sowohl die Nutzung bzw. der Umsatz hinreichend nachgewiesen ist als auch die zugrunde liegende Leistungsverpflichtung erfüllt wurde.

Erträge können auch beim Tausch von Vermögenswerten entstehen. Bemessungsgrundlage ist in der Regel der beizulegende Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts zuzüglich (abzüglich) erhaltener (aufgegebener) Zahlungsmittel.

### Forschungs- und Entwicklungskosten

Für die Zwecke der Rechnungslegung werden Forschungsaufwendungen als Kosten im Zusammenhang mit laufenden oder geplanten Untersuchungen definiert, die neue wissenschaftliche oder technische Erkenntnisse und Einsichten liefern sollen. Entwicklungsaufwendungen werden als Kosten im Zusammenhang mit der Anwendung von Forschungsergebnissen oder Fachkenntnissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder erheblich verbesserten Produkten, Verfahren oder Dienstleistungen vor Beginn der kommerziellen Produktion oder Nutzung definiert. F&E-Kosten fallen im Bayer-Konzern bei internen F&E-Tätigkeiten sowie bei zahlreichen F&E-Kooperationen und Partnerschaften mit Dritten an. Die F&E-Kosten betreffen im Wesentlichen die Kosten für die Wirkstofffindung, die Kosten für klinische Studien wie auch für die anwendungs- und ingenieurtechnische F&E-Tätigkeiten, die Kosten für Feldversuche sowie die Kosten für behördliche Zulassungen und Zulassungserweiterungen.

Forschungskosten sind nicht aktivierungsfähig und Entwicklungskosten nur bei Vorliegen bestimmter, genau bezeichneter Voraussetzungen aktivierungspflichtig. Eine wesentliche Voraussetzung für eine Aktivierung ist, dass die Entwicklungstätigkeit mit hinreichender Sicherheit zu künftigen Finanzmittelzuflüssen führt, die auch die entsprechenden Entwicklungskosten abdecken. Da eigene Entwicklungsprojekte häufig behördlichen Genehmigungsverfahren und anderen Unwägbarkeiten unterliegen, sind die Bedingungen für eine Aktivierung der vor der Genehmigung entstandenen Kosten in der Regel nicht erfüllt. Bei F&E-Kooperationen werden in der Regel Zahlungen bei Vertragsabschluss, Vorauszahlungen, Zahlungen beim Erreichen bestimmter „Meilensteine“ (z. B. beim Erreichen von Entwicklungsstufen) und Kostenerstattungen für geleistete Tätigkeiten unterschieden. Wird im Zusammenhang mit einer dieser Zahlungsverpflichtungen ein immaterieller Vermögenswert (z. B. das Nutzungsrecht an einem Wirkstoff) erworben, so wird die jeweilige Zahlung aktiviert, selbst wenn Unsicherheiten darüber bestehen, ob die weitere Entwicklung letztlich zur Produktion eines verkaufsfähigen Produkts führen wird. Handelt es sich um eine Kostenerstattung von F&E-Arbeiten, werden diese Kosten im Aufwand erfasst, sofern keine Aktivierungspflicht besteht.

### Ertragsteuern

Als Ertragsteuern werden die in den einzelnen Ländern erhobenen Steuern auf den steuerpflichtigen Gewinn sowie die erfolgswirksame Veränderung der latenten Steuerabgrenzungen ausgewiesen. Die ausgewiesenen Ertragsteuern werden auf Basis der am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen in der Höhe erfasst, in der sie voraussichtlich bezahlt werden müssen. Komplexe Steuervorschriften können zu Unsicherheiten hinsichtlich der Auslegung sowie der Höhe und des Zeitpunkts künftiger zu versteuernder Einkünfte führen. Insbesondere vor dem Hintergrund vielfältiger internationaler Verflechtungen sowie der Langfristigkeit und Komplexität bestehender Vertragsbeziehungen können Unterschiede zwischen den tatsächlichen Ergebnissen und unseren Annahmen oder künftige Änderungen dieser Annahmen Auswirkungen auf zukünftige Steueraufwendungen und -erträge haben. Für in ihrer Höhe und der Wahrscheinlichkeit ihres Eintretens nach nicht sichere Verpflichtungen gegenüber den jeweiligen nationalen Finanzbehörden werden Steuerrückstellungen auf Basis angemessener Schätzungen gebildet. Berücksichtigt werden dabei Faktoren wie Erfahrungen aus früheren Betriebsprüfungen sowie unterschiedliche Rechtsauslegungen zwischen Steuerpflichtigen und Finanzverwaltungen im Hinblick auf den jeweiligen Sachverhalt.

Gemäß IAS 12 (Income Taxes) werden latente Steuern auf zeitlich begrenzte Unterschiede zwischen den Wertansätzen von Vermögenswerten und Schulden in der IFRS-Bilanz und der Steuerbilanz, aus Konsoli-

dierungsvorgängen sowie auf wahrscheinlich nutzbare Verlust- und Zinsvorträge und Steuergutschriften ermittelt. Aktive latente Steuern auf abzugsfähige temporäre Differenzen, Steuergutschriften und steuerliche Verlust- und Zinsvorträge werden insoweit aktiviert, als es wahrscheinlich ist, dass für deren Nutzung ein zu versteuerndes Ergebnis zukünftig verfügbar sein wird. Passive latente Steuern werden gebildet auf zukünftig noch zu versteuernde temporäre Differenzen. Der Berechnung liegen die in den einzelnen Ländern zum Realisierungszeitpunkt erwarteten Steuersätze zugrunde. Diese basieren grundsätzlich auf den am Bilanzstichtag gültigen bzw. verabschiedeten gesetzlichen Regelungen. Latente Steueransprüche und -schulden werden saldiert, sofern diese gegenüber der gleichen Steuerbehörde bestehen und ein einklagbares Recht zur Aufrechnung vorliegt. Materielle Auswirkungen von Steuersatz- oder Steuergesetzänderungen auf die aktiven und passiven latenten Steuern werden grundsätzlich in der Periode, in der das Gesetzgebungsverfahren abgeschlossen ist, berücksichtigt. Im Regelfall erfolgt dies ergebniswirksam. Bei den erfolgsneutral erfassten latenten Steuern erfolgt dies in der Gesamtergebnisrechnung über das sonstige Ergebnis oder direkt im Eigenkapital.

Latente und laufende Steuern werden grundsätzlich aufwandswirksam erfasst, es sei denn, sie beziehen sich auf erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Sachverhalte. Dann werden sie ebenfalls im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst. Die Beurteilung der Werthaltigkeit aktiver latenter Steuern, die aus zeitlichen Unterschieden, Verlust- und Zinsvorträgen resultieren, unterliegt unternehmensindividuellen Prognosen, u. a. über die zukünftige Ertragssituation in der betreffenden Konzerngesellschaft. Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen werden passive latente Steuern angesetzt. Soweit in absehbarer Zeit keine Dividendenausschüttung geplant ist, wird auf den Unterschiedsbetrag zwischen anteiligem IFRS-Eigenkapital und dem steuerlichen Beteiligungswert keine passive latente Steuer gebildet.

### Geschäfts- oder Firmenwerte

Ein Geschäfts- oder Firmenwert wird im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses als Vermögenswert zum Erwerbszeitpunkt angesetzt. Er wird mit seinen Anschaffungskosten bewertet, die als Überschuss des Kaufpreises für Anteile an einem Unternehmen und dem erworbenen anteiligen Nettovermögen hergeleitet werden. Fremdwährungssicherungsergebnisse im Rahmen eines Cashflow-Hedges werden hierbei im Kaufpreis berücksichtigt. Das Nettovermögen entspricht dem Saldo aus den beizulegenden Zeitwerten der erworbenen, identifizierbaren Vermögenswerte, übernommenen Verbindlichkeiten und Eventualverbindlichkeiten. Geschäfts- oder Firmenwerte werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft. Details zu den jährlichen Impairmenttests werden im Abschnitt zur Vorgehensweise und den Auswirkungen der weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen erläutert. Bei einem einmal abgeschriebenen Geschäfts- oder Firmenwert erfolgt keine Wertaufholung in den Folgeperioden.

### Sonstige immaterielle Vermögenswerte

Ein sonstiger immaterieller Vermögenswert ist ein identifizierbarer, nicht monetärer Vermögenswert ohne physische Substanz (z. B. ein Patent, eine Marke, ein Vermarktungsrecht), bei dem es sich nicht um einen Geschäfts- oder Firmenwert handelt. Er wird aktiviert, wenn der künftig zu erwartende wirtschaftliche Nutzen aus dem Vermögenswert wahrscheinlich zufließen wird und die Anschaffungs- oder Herstellungskosten verlässlich ermittelt werden können.

Sonstige immaterielle Vermögenswerte werden mit den Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten angesetzt. Soweit sie eine bestimmbare Nutzungsdauer haben, werden sie dieser entsprechend über einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren linear abgeschrieben, sofern nicht durch den tatsächlichen Werteverzehr ein anderer Abschreibungsverlauf geboten ist. Die Festlegung der voraussichtlichen Nutzungsdauern und der Abschreibungsverläufe beruht auf Schätzungen des Zeitraums der Mittelzuflüsse aus den immateriellen Vermögenswerten. Bei Vorliegen eines Hinweises einer möglichen Wertminderung wird ein Wertminderungstest durchgeführt. Sonstige immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer (z. B. das „Bayer-Kreuz“) sowie immaterielle Vermögenswerte, die noch nicht nutzungsbereit sind (z. B. F&E-Projekte), werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich auf Wertminderung geprüft.

### Sachanlagen

Planmäßige Abschreibungen auf Sachanlagen werden über die erwartete Nutzungsdauer nach der linearen Methode vorgenommen, sofern nicht ein nutzungsbedingter Abschreibungsverlauf geboten ist. Nach der Übernahme von Monsanto ergeben sich folgende Nutzungsdauern:

B 3/2

**Nutzungsdauer Sachanlagen**

Gebäude	5 bis 50 Jahre
Technische Anlagen und Maschinen	4 bis 40 Jahre
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 15 Jahre

Wenn Sachanlagen verkauft, stillgelegt oder verschrottet werden, wird der Gewinn bzw. Verlust als Differenz zwischen dem Nettoverkaufserlös und dem Restbuchwert unter den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst.

Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien umfassen nicht operativ oder administrativ genutzte Grundstücke und Gebäude. Die Bewertung der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien erfolgt gemäß dem Anschaffungskostenmodell. Der im Anhang ausgewiesene beizulegende Zeitwert der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien des Konzerns wird im Wesentlichen anhand intern erstellter Bewertungen nach dem Ertragswertverfahren für Gebäude und bebaute Grundstücke sowie anhand des Vergleichswertverfahrens für unbebaute Grundstücke ermittelt.

**Finanzielle Vermögenswerte**

Die finanziellen Vermögenswerte setzen sich aus Forderungen, erworbenen Eigenkapital- und Schuldtiteln, Zahlungsmitteln bzw. Zahlungsmitteläquivalenten und Derivaten mit positiven beizulegenden Zeitwerten zusammen.

Marktübliche Käufe und Verkäufe von finanziellen Vermögenswerten werden grundsätzlich zum Erfüllungstag bilanziert. Der erstmalige Ansatz eines finanziellen Vermögenswerts erfolgt zum beizulegenden Zeitwert in der Regel zuzüglich der Transaktionskosten.

Die Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten erfolgt jeweils auf Basis des Geschäftsmodells und der Charakteristika der Zahlungsströme. Für jene Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die veräußert werden, werden je nach Ausgestaltung der jeweiligen Verkaufsvereinbarungen die Geschäftsmodelle „Halten“ bzw. „Verkaufen“ zugrunde gelegt. Hieraus ergibt sich dann die Bewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert. Von der Option, Schuldinstrumente unter bestimmten Voraussetzungen erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten, wird kein Gebrauch gemacht. Für Eigenkapitalinstrumente, die nicht zu Handelszwecken gehalten werden, wird in der Regel das Wahlrecht ausgeübt, zukünftige Änderungen des beizulegenden Zeitwerts im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung zu erfassen.

Für zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswerte wird eine bilanzielle Vorsorge für erwartete Wertminderungen erfasst.

Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen wird auf Grundlage portfoliospezifischer Ausfallraten ein über die jeweilige Laufzeit erwarteter Forderungsausfall (Stufe 2 des Wertminderungsmodells) ermittelt. Diese erwarteten Ausfallraten basieren insbesondere auf den durchschnittlichen Forderungsausfällen in den letzten Jahren. Ist künftig mit einer signifikanten Erhöhung oder Reduzierung der Forderungsfälle zu rechnen, erfolgt in Einzelfällen für das jeweilige Kundenportfolio eine unterjährige Anpassung dieser Ausfallraten. Bei der Ermittlung der erwarteten Ausfallraten wird dem Geschäftsmodell, dem jeweiligen Kunden und dem ökonomischen Umfeld der geografischen Region wie folgt Rechnung getragen. Für die einzelnen Konzerngesellschaften werden spezifische Ausfallraten zugrunde gelegt, wobei für kleinere Gesellschaften eine einheitliche Kalkulation für Länder mit vergleichbarem Kreditrisiko erfolgt. Eine zusätzliche Differenzierung erfolgt durch die Berücksichtigung der unterschiedlichen Kundengruppen der Segmente. In Abhängigkeit von der kundenindividuellen Kreditwürdigkeitsprüfung wird zusätzlich jeder Kunde konzernweit einer Risikoklasse zugeordnet. Jeder Risikoklasse ist eine unterschiedliche erwartete Ausfallrate zugeordnet.

Forderungen, über deren Schuldner beispielsweise ein Insolvenz- oder ein vergleichbares Verfahren eröffnet wurde oder bei denen andere substantielle Hinweise auf eine Wertminderung vorliegen (wie etwa eine deutliche Verschlechterung der Bonität oder eine finanzielle Restrukturierung), werden einzeln auf eine Wertminderung geprüft (Stufe 3 des Wertminderungsmodells). Zusätzlich wird für alle Forderungen, die

mehr als 90 Tage überfällig sind, auch unterjährig individuell geprüft, ob die Bildung einer Einzelwertberichtigung erforderlich ist.

Für sonstige finanzielle Vermögenswerte wird bei Zugang und in der Folgebewertung der erwartete Kreditverlust für die nächsten zwölf Monate per Monte-Carlo-Simulation ermittelt (Stufe 1 des Wertminderungsmodells). Im Falle einer signifikanten Erhöhung des Ausfallrisikos, das als Anstieg der Ausfallwahrscheinlichkeit um mehr als 0,25 % definiert ist, werden die über die jeweilige Laufzeit des Vermögenswerts erwarteten Kreditverluste berücksichtigt (Stufe 2 des Wertminderungsmodells). Bestehen objektive Hinweise auf eine Wertminderung, erfolgt eine Einzelwertberichtigung.

Für Vertragsvermögenswerte und Forderungen aus Leasingverhältnissen werden aufgrund unwesentlicher Buchwerte keine erwarteten Kreditverluste ermittelt.

Finanzielle Vermögenswerte werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Rechte auf Zahlungen aus den finanziellen Vermögenswerten nicht mehr bestehen oder die finanziellen Vermögenswerte mit allen wesentlichen Risiken und Chancen übertragen wurden.

### Vorräte

Unter den Vorräten werden diejenigen Vermögenswerte ausgewiesen, die im Rahmen der Produktion oder bei der Erbringung von Dienstleistungen verbraucht werden (Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe), die sich in der Herstellung für den Verkauf befinden (unfertige Erzeugnisse), die zum Verkauf im normalen Geschäftsgang gehalten werden (fertige Erzeugnisse und Waren), Anzahlungen auf Vorräte sowie erwartete Produktretouren. Die Bewertung der Vorräte erfolgt zum niedrigeren Wert aus auf Basis der Durchschnittsmethode ermittelten Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten (produktionsbezogene Vollkosten) und ihrem Nettoveräußerungswert, d. h. dem im normalen Geschäftsgang erzielbaren Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Fertigstellungs- und Vertriebskosten.

### Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen den Kassenbestand, erhaltene Schecks und Guthaben bei Kreditinstituten und Unternehmen. Zahlungsmitteläquivalente sind kurzfristige äußerst liquide Finanzinvestitionen, die nur unwesentlichen Wertschwankungen unterliegen und leicht in einen festen Zahlungsmittelbetrag umgewandelt werden können. Sie haben bei Erwerb oder im Anlagezeitpunkt eine maximale Laufzeit von drei Monaten.

### Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Die betriebliche Altersversorgung erfolgt im Konzern sowohl beitrags- als auch leistungsorientiert. Bei den beitragsorientierten Altersversorgungssystemen zahlt das Unternehmen aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen bzw. auf freiwilliger Basis Beiträge an staatliche oder private Rentenversicherungsträger. Mit Zahlung der Beiträge bestehen für das Unternehmen keine weiteren Leistungsverpflichtungen. Die laufenden Beitragszahlungen sind als Aufwand des jeweiligen Jahrs in den Funktionsbereichen und damit im EBIT ausgewiesen. Alle übrigen Altersversorgungssysteme sind leistungsorientiert, wobei zwischen rückstellungs- und fondsfinanzierten Versorgungssystemen unterschieden wird.

Der Barwert der Versorgungsverpflichtungen für die leistungsorientierten Altersversorgungssysteme sowie der daraus resultierende Aufwand wird gemäß IAS 19 (Employee Benefits) nach der Projected-Unit-Credit-Methode (Anwartschaftsbarwertverfahren) ermittelt. Dabei werden die zukünftigen Verpflichtungen unter Anwendung versicherungsmathematischer Verfahren bewertet und über die gesamte Beschäftigungszeit der Mitarbeiter verteilt. Hier werden spezifische Annahmen über die Berechtigtenstruktur und das ökonomische Umfeld getroffen. Dies sind im Wesentlichen der Abzinsungssatz, die erwartete Gehalts- und Rentenentwicklung, die Entwicklung der Krankheitskosten sowie Sterberaten. Die Bestimmung der Abzinsungssätze basiert auf währungsspezifischen, hochwertigen Anleiheportfolien, deren Zahlungsströme den erwarteten Zahlungsabflüssen aus den Pensionsplänen näherungsweise entsprechen. Der aus dieser Zinsstruktur abgeleitete einheitliche Abzinsungssatz orientiert sich somit an den Stichtagsrenditen entsprechender AA-gesetzter Unternehmensanleihen. Als Richtgröße für den einheitlichen Abzinsungssatz gilt die Rendite solcher Anleihen, deren gewichtete Restlaufzeit der Duration der entsprechenden Portfolien zur Abdeckung der gesamten Verpflichtung in etwa entspricht.

Von dem Barwert der Versorgungsverpflichtungen wird der beizulegende Zeitwert des Planvermögens abgezogen, um die Nettoverpflichtung für die leistungsorientierten Versorgungspläne zu bestimmen. Die Verpflichtungen und das Planvermögen werden in regelmäßigen Abständen bewertet. Innerhalb des Planvermögens sind Vermögenswerte mit einem Buchwert von 4.240 Mio. € enthalten, deren Zeitwerte nicht anhand öffentlich notierter Marktpreise bestimmt werden. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Hypotheken-, Grundschul- und Rentenschuldforderungen, Namensschuldschreibungen, Schuldscheinforderungen, nicht börsennotierte Aktien und Darlehen. Deren Zeitwerte wurden anhand marktüblicher Bewertungsmethoden und unter Zugrundelegung allgemein zugänglicher Daten, wie z. B. Zinsstrukturkurven und Credit Spreads, ermittelt. Die Zeitwerte der Einlagen bei Kreditinstituten entsprechen dem Nominalwert. Überschreitet das Fondsvermögen die entsprechende Versorgungsverpflichtung, wird der darüber hinausgehende Betrag unter Berücksichtigung der in IAS 19 (Employee Benefits) vorgegebenen Obergrenze für Vermögenswerte als sonstige Forderung ausgewiesen. Sämtliche Aufwendungen und Erträge werden per saldo im EBIT erfasst, mit Ausnahme der Nettozinsen auf die Nettoverpflichtung. Diese werden in den sonstigen finanziellen Aufwendungen im Finanzergebnis gezeigt. Die Ergebnisse aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung werden in der Gesamtergebnisrechnung im sonstigen Ergebnis erfasst. Diese setzen sich aus versicherungsmathematischen Gewinnen und Verlusten, dem Ertrag aus Planvermögen und den Veränderungen der Auswirkungen der Vermögensobergrenze abzüglich der bereits in den Nettozinsen berücksichtigten Beträge zusammen. Latente Steuern in Bezug auf die Neubewertungsergebnisse werden ebenfalls im sonstigen Ergebnis erfasst.

### Andere Rückstellungen

Andere Rückstellungen werden für gegenwärtige, rechtliche oder faktische Verpflichtungen gebildet, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, die wahrscheinlich zu einer künftigen wirtschaftlichen Belastung führen werden und deren Höhe verlässlich geschätzt werden kann.

Resultiert aus einer geänderten Einschätzung eine Reduzierung des Verpflichtungsumfangs, wird die Rückstellung anteilig aufgelöst und der Ertrag in den Funktionsbereichen erfasst, die ursprünglich bei der Bildung der Rückstellung mit dem Aufwand belastet waren.

Im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse für bestimmte Rückstellungen, bei der die individuell angesetzten Eintrittswahrscheinlichkeiten um jeweils fünf Prozentpunkte verändert wurden, ergaben sich keine wesentlichen Abweichungen zu den zurückgestellten Beträgen.

**Rückstellungen für Umweltschutz** werden im Wesentlichen für die zu erwartenden Kosten im Zusammenhang mit der Erfüllung von Umweltauflagen, für Sanierungsmaßnahmen kontaminierter Standorte, die Nachrüstung von Deponien sowie Rekultivierungs- und Wasserschutzmaßnahmen gebildet.

Die Schätzung der künftigen Kosten ist insbesondere mit rechtlichen Unsicherheiten der anzuwendenden Gesetze und Verordnungen sowie mit Unsicherheiten über die tatsächlichen Verhältnisse vor Ort behaftet. Die Schätzung der Kosten stützt sich insbesondere auf frühere Erfahrungen in ähnlichen Fällen, auf Gutachten, laufende Kosten und neue Entwicklungen mit Einfluss auf die Kosten, die Auslegung der geltenden Umweltvorschriften durch die Unternehmensleitung, die Finanzlage Dritter, die verpflichtet sein könnten, sich gesamtschuldnerisch an eventuellen Sanierungskosten zu beteiligen, und auf die wahrscheinlich zur Anwendung kommenden Sanierungsmethoden. Änderungen dieser Annahmen können sich auf das künftige Ergebnis des Unternehmens auswirken.

Unter Berücksichtigung der bisherigen Erfahrungen geht der Konzern davon aus, dass die vorhandenen Rückstellungen ausreichend sind. Es können aber unter Umständen wesentliche zusätzliche Kosten über die zurückgestellten Beträge hinaus anfallen, die zusätzlichen Aufwand in Folgeperioden verursachen.

Die **Rückstellungen für Restrukturierung** beinhalten nur die den Restrukturierungsmaßnahmen direkt zurechenbaren Aufwendungen, die notwendig für die Restrukturierung sind und nicht mit dem zukünftigen operativen Geschäft in Verbindung stehen. Dies sind z. B. Aufwendungen für Abfindungszahlungen an Mitarbeiter und Ausgleichszahlungen für nicht mehr genutzte angemietete Immobilien.

Zu Restrukturierungsmaßnahmen gehören u. a. der Verkauf oder die Beendigung eines Geschäftsbereichs, die Stilllegung von Standorten, die Verlegung von Geschäftsaktivitäten an einen anderen Ort oder die grundsätzliche Umorganisation von Geschäftsbereichen.

Zu den **Rückstellungen, die den Kunden- und Lieferantenverkehr betreffen**, gehören insbesondere Verpflichtungen für erhaltene noch nicht in Rechnung gestellte Dienstleistungen und Verpflichtungen für Verkaufsprovisionen, soweit diese nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen sind.

**Rückstellungen für Rechtsstreitigkeiten** werden für rechtliche Risiken bei Vorliegen bestimmter Bedingungen gebildet. Rechtsstreitigkeiten und andere rechtliche Verfahren werfen oft komplexe Fragen auf und sind mit zahlreichen Unwägbarkeiten und Schwierigkeiten verbunden, u. a. aufgrund des Sachverhalts und der Umstände jedes einzelnen Falls, des Gerichts, bei dem die Klage anhängig ist, sowie aufgrund von Unterschieden im anwendbaren Recht. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar. Besondere Schwierigkeiten ergeben sich insbesondere bei der Beurteilung des wahrscheinlichen Ausgangs von Sammelklagen/Massen-Schadenersatzverfahren in den USA, aus welchen signifikante finanzielle Risiken für den Bayer-Konzern entstehen können. Durch das rechtskräftige Urteil in einem Gerichtsverfahren, durch behördliche Entscheidungen oder durch einen Vergleich können dem Bayer-Konzern Aufwendungen entstehen, für die bisher mangels verlässlicher Ermittelbarkeit bilanziell nicht vorgesorgt wurde oder die über die hierfür gebildete Rückstellung und die Versicherungsdeckung hinausgehen.

Bei anhängigen bzw. künftigen juristischen Verfahren wird anhand der der Rechtsabteilung des Bayer-Konzerns vorliegenden Informationen und in enger Abstimmung mit den für den Bayer-Konzern tätigen Rechtsanwälten geprüft, ob und in welcher Höhe der Bayer-Konzern bilanzielle Vorsorge treffen muss. Soweit nach vernünftigem Ermessen eines dieser Verfahren wahrscheinlich zu bereits heute verlässlich messbaren Mittelabflüssen führen wird, wird der Barwert als Rückstellung für Rechtsstreitigkeiten passiviert. Diese Rückstellungen decken die geschätzten Zahlungen an die Kläger, die Gerichts- und Verfahrenskosten, die Kosten für Rechtsanwälte sowie eventuelle Vergleichskosten ab.

Häufig kann die Existenz einer gegenwärtigen Verpflichtung oder die Wahrscheinlichkeit eines potenziellen Ressourcenabflusses aus einem anhängigen oder künftigen juristischen Verfahren nicht verlässlich eingeschätzt werden. Über den Stand der wesentlichen „rechtlichen Risiken“ wird in Anhangangabe [29] informiert. Aufgrund der besonderen Natur dieser Verfahren erfolgt regelmäßig die Bildung einer Rückstellung erst dann, wenn erste Vergleiche eine Einschätzung über die potenzielle Höhe erlauben oder Urteile vorliegen. Rückstellungen für Rechtsverteidigungskosten werden dann gebildet, soweit zur Verteidigung der eigenen Rechtsposition eine konzernexterne Unterstützung in materiellem Umfang wahrscheinlich erforderlich werden wird.

Zu jedem Bilanzstichtag ermitteln die internen und externen rechtlichen Berater den aktuellen Stand der wesentlichen rechtlichen Risiken des Bayer-Konzerns. Auf dieser Grundlage wird geprüft, ob und gegebenenfalls in welcher Höhe eine Rückstellung zu bilden oder anzupassen ist. Wertaufhellende Informationen werden bis zum Aufstellungszeitpunkt des Konzernabschlusses berücksichtigt. Für die Bemessung von Rückstellungen bei Sammelklagen/Massen-Schadenersatzverfahren werden insbesondere im zurückliegenden Geschäftsjahr gegebenenfalls geschlossene Vergleiche, aktuell erhobene und zukünftig noch zu erwartende Ansprüche berücksichtigt.

Die **Personalarückstellungen** werden für bilanzielle Vorsorgen für u. a. variable erfolgsabhängige Einmalzahlungen an Mitarbeiter, aktienbasierte Zahlungen, Zahlungen aufgrund von Mitarbeiterjubiläen, Vorruhestands- und Altersteilzeitvereinbarungen gebildet. Abfindungsleistungen aus Restrukturierungen sind unter Rückstellungen für Restrukturierungen ausgewiesen.

Die **sonstigen Rückstellungen** enthalten Rückstellungen für sonstige Verbindlichkeiten, Rückstellungen für Eventualverbindlichkeiten aus Unternehmenszusammenschlüssen sowie Entsorgungsverpflichtungen, sofern diese nicht als Rückstellung für Umweltschutz erfasst sind.

Sollten die Interessen des Unternehmens beeinträchtigt sein, unterbleiben in Ausnahmefällen gemäß IAS 37.92 weitergehende Angaben zu z. B. den Verfahren, den Risiken und den damit verbundenen Maßnahmen sowie zu Schätzungen finanzieller Auswirkungen, Angaben zu Unsicherheiten, zur Höhe von einzelnen Rückstellungen und Eventualverbindlichkeiten und deren Fristigkeit. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören.

## Finanzielle Verbindlichkeiten

Die finanziellen Verbindlichkeiten beinhalten die Finanzverbindlichkeiten, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten, soweit sie durch Zahlungsmittel oder andere Finanzinstrumente beglichen werden, wie auch die negativen beizulegenden Zeitwerte von Derivaten.

Die finanziellen Verbindlichkeiten werden zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet, soweit sie nicht zum beizulegenden Zeitwert angesetzt werden, wie z. B. Derivate mit negativem beizulegendem Zeitwert, Verbindlichkeiten für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmenserwerben und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert designierte Verbindlichkeiten.

Pflichtwandelanleihen werden dahin gehend beurteilt, ob diese vollständig als Fremdkapital zu bilanzieren oder in eine Eigenkapital- und eine Fremdkapitalkomponente aufzuspalten sind. Bei der Beurteilung werden vorzeitige Wandlungsrechte von Bayer auf wirtschaftliche Substanz untersucht. Diese können, insbesondere im Hinblick auf den Erhalt des bisherigen Kreditratings, wirtschaftliche Substanz haben, wenn durch eine vorzeitige Wandlung eine Herabstufung des Kreditratings vermieden werden kann. In diesem Fall würden die zukünftig ersparten höheren Kreditzinsen die Kosten der vorzeitigen Wandlung durch Bayer mehr als ausgleichen. Beim Vorliegen wirtschaftlicher Substanz eines vorzeitigen Wandlungsrechts klassifizieren Bestandteile einer Pflichtwandelanleihe als Eigenkapital.

Die begebene Pflichtwandelanleihe wird als zusammengesetztes Finanzinstrument bilanziert. Der bei Emission erhaltene Betrag wird um die direkt zuordenbaren Kosten und die Fremdkapitalkomponente reduziert. Die Fremdkapitalkomponente entspricht dem Barwert der zukünftigen Zinszahlungen und wird unter den Finanzverbindlichkeiten ausgewiesen. Der verbleibende Betrag wird als Eigenkapitalkomponente innerhalb der Kapitalrücklage ausgewiesen.

Finanzielle Verbindlichkeiten mit einem oder mehreren eingebetteten Derivaten (hybrides Finanzinstrument), von denen mindestens eines trennungspflichtig ist und die vertraglichen Cashflows erheblich verändert, können in ihrer Gesamtheit erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Davon wurde für die 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe 2017/2020), welche in Covestro-Aktien umgetauscht werden können, Gebrauch gemacht. Die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts, mit Ausnahme der auf das eigene Kreditrisiko entfallenden Zeitwertveränderungen, die im sonstigen Ergebnis in der Gesamtergebnisrechnung erfasst werden, werden in den sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen ausgewiesen.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die vertraglichen Verpflichtungen beglichen, aufgehoben oder ausgelaufen sind.

## Sonstige Forderungen und Verbindlichkeiten

Abgrenzungen und andere nicht finanzielle Vermögenswerte und Verbindlichkeiten werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten angesetzt. Ihre Auflösung erfolgt linear bzw. entsprechend der Leistungserbringung. Von Dritten gewährte Zuwendungen, die der Investitionsförderung dienen, werden unter den sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen und über die Nutzungsdauer der betreffenden Investitionen bzw. entsprechend den Förderbedingungen ertragswirksam aufgelöst.

## Derivate

Derivate werden im Bayer-Konzern zur Reduzierung des Währungs-, Zins- und Warenpreiskrisikos (z. B. bei Soja, Mais) wie auch zur Absicherung der aktienbasierten Vergütungsprogramme eingesetzt. Dies erfolgt z. B. in Form von Devisentermingeschäften, Zinsswaps, Warentermingeschäften oder Aktientermingeschäften. Die Bilanzierung erfolgt zum Handelstag.

Verträge, die für Zwecke des Empfangs oder der Lieferung nicht finanzieller Güter entsprechend dem eigenen Bedarf abgeschlossen werden, werden nicht als Derivate bilanziert, sondern wie schwebende Geschäfte behandelt. Dies gilt insbesondere bei den Rohstoffbezugsverträgen bei Crop Science. Sofern eingebettete separierungspflichtige Derivate in solchen Geschäften identifiziert werden, werden diese losgelöst von den schwebenden Geschäften bilanziert. In geringem Umfang können – um Marktchancen zu nutzen bzw. potenzielle Bedarfsspitzen zu decken – Geschäfte getätigt werden, bei denen die unmittelbare Weiterveräußerung nicht ausgeschlossen werden kann. Diese Geschäfte werden mit dem Erwerb gesonderten Portfolios zugeordnet und entsprechend nach IFRS 9 als Derivate erfolgswirksam bilanziert.

Derivate werden zum beizulegenden Zeitwert bilanziert. Soweit diese zum Stichtag einen positiven beizulegenden Zeitwert haben, werden sie als finanzielle Vermögenswerte angesetzt, anderenfalls als finanzielle Verbindlichkeiten. Die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte dieser Derivate werden direkt erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung berücksichtigt, soweit keine bilanzielle Sicherungsbeziehung besteht.

Der Ausweis von Marktwertänderungen des effektiven Teils von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten erfolgt zunächst erfolgsneutral im sonstigen Ergebnis. Erst zum Zeitpunkt, in dem das Grundgeschäft erfolgswirksam erfasst wird, wird auch der Erfolgsbeitrag des Sicherungsgeschäfts in der Gewinn- und Verlustrechnung ausgewiesen. Der ineffektive Teil von als Cashflow-Hedges designierten Derivaten wird in Abhängigkeit vom Grundgeschäft im sonstigen betrieblichen Ergebnis oder im Finanzergebnis ausgewiesen. Marktwertänderungen der als Fair-Value-Hedges designierten Derivate werden ebenso wie die Buchwertanpassung der dazugehörigen Grundgeschäfte ergebniswirksam erfasst.

Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts von Devisentermingeschäften und -optionen zur Absicherung bilanzieller Risiken werden im Kursergebnis innerhalb der sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge ausgewiesen, während Wertänderungen von Zinsswaps und Zinsoptionen Bestandteil des Zinsergebnisses sind. Veränderungen beizulegender Zeitwerte von Warentermingeschäften und -optionen werden zuerst erfolgsneutral erfasst und im Anschluss daran in den Herstellungskosten des Umsatzes ausgewiesen. Effekte aus Cashflow-Hedges von Devisentermingeschäften zur Sicherung geplanter Umsätze in Fremdwährung werden zuerst erfolgsneutral erfasst und dann zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung im sonstigen betrieblichen Ergebnis erfasst. Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von Aktienoptionen und Aktientermingeschäften zur Absicherung der aktienbasierten Mitarbeitervergütung werden zuerst erfolgsneutral erfasst, bevor sie über die Laufzeit der „Aspire“-Programme in den Funktionskosten erfolgswirksam werden.

## Unternehmenserwerbe

Die Bilanzierung eines Unternehmenserwerbs erfolgt mithilfe der Erwerbsmethode, die eine Bewertung der übernommenen Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der erstmaligen Beherrschung vorsieht. Die Kaufpreisaufteilung wesentlicher Akquisitionen erfolgt unter der Mithilfe externer, unabhängiger Gutachter. Die damit zusammenhängenden Bewertungen basieren auf dem Kenntnisstand zum Erwerbszeitpunkt. Mit dem Unternehmenserwerb in Zusammenhang stehende Anschaffungsnebenkosten werden als Aufwand in den Perioden erfasst, in denen sie anfallen. Die Anwendung der Erwerbsmethode erfordert bestimmte Schätzungen und Beurteilungen, vor allem in Bezug auf die Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen, der übernommenen Verbindlichkeiten zum Zeitpunkt des Erwerbs sowie der Nutzungsdauern der erworbenen immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen. Die Bewertung basiert in großem Umfang auf antizipierten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen. Abweichungen zwischen den tatsächlichen und den bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte zugrunde gelegten Zahlungsmittelzu- und -abflüssen können die zukünftigen Konzernergebnisse wesentlich beeinflussen. Insbesondere der Schätzung der abgezinsten Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus in Entwicklung befindlichen immateriellen Vermögenswerten, patentierten und nicht patentierten Technologien sowie Markennamen und Kundenbeziehungen liegen Annahmen z. B. in Bezug auf die folgenden Aspekte zugrunde:

- // Ergebnisse der F&E-Aktivitäten in Bezug auf die Wirksamkeit eines Pflanzenschutzmittels, einer Pflanzeigenschaft, Saatguts bzw. Präparats, Ergebnisse der klinischen Studien,
- // Wahrscheinlichkeit der Erlangung der behördlichen Zulassung in einzelnen Ländern,
- // langfristige Verkaufsvorhersagen,
- // Antizipation des Verfalls von Verkaufspreisen nach Patentablauf im Zuge eines entsprechenden Angebots unpatentierter Produkte auf dem Markt,
- // allgemeines Wettbewerbsverhalten (Einführung von Konkurrenzprodukten, Marketinginitiativen usw.).

Gemäß IFRS 3 (Business Combinations) ist bei sukzessiven Unternehmenskäufen, bei denen ein Unternehmen in mehreren Tranchen erworben wird, zum Zeitpunkt der Erlangung der Kontrolle über das betreffende Unternehmen eine erfolgswirksame Neubewertung des bisherigen Gesellschaftsanteils zum beizulegenden Zeitwert notwendig. Im Anschluss daran findet eine Buchwertanpassung der bereits bilanzierten Vermögenswerte und Schulden auf ihren beizulegenden Zeitwert statt.

### Unternehmensveräußerungen

Veräußerungen von Anteilen an Tochterunternehmen mit der Folge des Verlusts der Beherrschungsmöglichkeit werden grundsätzlich erfolgswirksam erfasst. Bei sukzessiven Veräußerungen, bei denen Anteile an Tochterunternehmen in mehreren Tranchen verkauft werden, wird eine Abstockung der Mehrheitsanteile ohne Verlust der Beherrschungsmöglichkeit erfolgsneutral abgebildet und führt zu einem Anstieg der Anteile nicht beherrschender Gesellschafter am Eigenkapital. Nach dem Verlust der Beherrschungsmöglichkeit wird eine verbleibende Beteiligung zum Zeitpunkt des Verlusts der Beherrschung zum beizulegenden Zeitwert angesetzt. Übt die Bayer AG nach dem Verkauf von Anteilen noch einen maßgeblichen Einfluss aus, werden die verbleibenden Anteile als Anteile an einem assoziierten Unternehmen entsprechend der Equity-Methode bilanziert. Sobald Bayer keinen maßgeblichen Einfluss auf das Unternehmen mehr ausüben kann, wird die verbleibende Beteiligung als gehaltenes Eigenkapitalinstrument zum beizulegenden Zeitwert bilanziert. Im Falle der noch verbliebenen Covestro AG-Anteile erfolgt dies ergebniswirksam.

### Vorgehensweise und Auswirkungen der konzernweiten Werthaltigkeitsprüfungen

Neben den Werthaltigkeitsprüfungen (Impairmenttests) bei einzelnen Sachanlagevermögenswerten und immateriellen Vermögenswerten werden Werthaltigkeitsprüfungen auf Ebene zahlungsmittelgenerierender Einheiten bzw. Gruppen zahlungsmittelgenerierender Einheiten durchgeführt. Eine zahlungsmittelgenerierende Einheit stellt die kleinste identifizierbare Gruppe von Vermögenswerten dar, die weitestgehend unabhängig von anderen Vermögenswerten oder Gruppen von Vermögenswerten Mittelzuflüsse erzeugt. Im Bayer-Konzern werden u. a. Produktfamilien als zahlungsmittelgenerierende Einheiten angesehen und unterliegen weltweiten Werthaltigkeitsprüfungen. Der Geschäfts- oder Firmenwert wird auf Segmentebene getestet.

Eine weltweite Werthaltigkeitsprüfung einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe zahlungsmittelgenerierender Einheiten wird entweder bei Vorliegen eines Anhaltspunkts für eine Wertminderung vorgenommen oder mindestens jährlich, wenn einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit oder einer Gruppe zahlungsmittelgenerierender Einheiten ein Geschäfts- oder Firmenwert zugeordnet ist.

Bei einer Werthaltigkeitsprüfung werden die Restbuchwerte der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen zahlungsmittelgenerierender Einheiten bzw. der zu testenden Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerte mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag, d. h. dem höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert, verglichen. Ist der Buchwert höher als ihr erzielbarer Betrag, liegt in der Höhe der Differenz ein Wertberichtigungsbedarf vor. In diesem Fall wird bei einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen zahlungsmittelgenerierender Einheiten im ersten Schritt der Geschäfts- oder Firmenwert abgeschrieben. Ein eventuell verbleibender Restbetrag wird buchwertproportional auf die anderen langfristigen nicht finanziellen Vermögenswerte verteilt. Der Wertberichtigungsaufwand wird in dem jeweiligen Funktionsbereich erfasst, in dem auch die planmäßige Abschreibung berichtet wird. Dies gilt analog für Erträge aus einer Wertaufholung.

Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Dabei wird der Barwert der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktpreise für die einzelnen Einheiten vorliegen. Die Prognose der künftigen Netto-Zahlungsmittelzuflüsse zur Ermittlung des erzielbaren Betrags stützt sich auf die aktuellen Planungen des Bayer-Konzerns, die im Regelfall einen Planungshorizont von drei bis fünf Jahren haben. Hierfür werden vor allem Annahmen über künftige Verkaufspreise und -mengen, Kosten, Wachstumsraten der Märkte, Konjunkturzyklen und Wechselkurse getroffen. Der Entwicklung dieser Annahmen liegen konzerninterne Einschätzungen sowie auch externe Marktstudien zugrunde. Beim Ansatz des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten wird die Bewertung aus Sicht eines unabhängigen Marktteilnehmers vorgenommen. Beim Ansatz des Nutzungswerts wird das Bewertungsobjekt in der bisherigen Nutzung bewertet. Netto-Zahlungsmittelzuflüsse jenseits der Planungsperiode werden für beide Methoden unter Anwendung individueller, jeweils aus Marktinformationen abgeleiteter Wachstumsraten auf Basis langfristiger Geschäftserwar-

tungen bestimmt. Die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten erfolgt auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3).

Die Netto-Zahlungsmittelzuflüsse werden mit den Kapitalkostensätzen abgezinst. Die Kapitalkostensätze werden als gewichteter Durchschnitt der Eigen- und Fremdkapitalkostensätze berechnet. Um den unterschiedlichen Rendite-/Risikoprofilen der Tätigkeitsschwerpunkte des Bayer-Konzerns Rechnung zu tragen, werden für die Berichtssegmente unter Berücksichtigung regionaler Tätigkeitsschwerpunkte individuelle Kapitalkostensätze nach Ertragsteuern sowie eine segmentspezifische Kapitalstruktur anhand von Vergleichsunternehmen derselben Branche festgelegt. Die Eigenkapitalkostensätze entsprechen den Renditeerwartungen der Aktionäre. Die verwendeten Fremdkapitalkostensätze stellen die langfristigen Finanzierungsbedingungen der Vergleichsunternehmen dar. Beide Komponenten werden aus Kapitalmarktinformationen abgeleitet.

Die für die Werthaltigkeitsprüfungen 2017 und 2018 verwendeten Wachstumsraten und Kapitalkostensätze können der nachfolgenden Tabelle entnommen werden:

B 3/3

Parameter Werthaltigkeitsprüfung	Wachstumsrate		Nachsteuer-Kapitalkostensatz	
	2017	2018	2017	2018
in %				
Pharmaceuticals	0,0	0,0	5,6	7,6
Consumer Health	1,0	1,0	4,8	7,9
Crop Science	2,0	2,0	5,4	7,8
Animal Health	1,0	1,0	5,0	8,6

Aufgrund der jährlichen konzernweiten Werthaltigkeitsprüfungen der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen zahlungsmittelgenerierender Einheiten wurde im Berichtsjahr eine Wertminderung auf den Geschäfts- oder Firmenwert des Segments Consumer Health in Höhe von 1.547 Mio. € vorgenommen (Vorjahr: 0 Mio. €). Diese wurde im sonstigen betrieblichen Aufwand erfasst. Insgesamt ergaben sich Wertberichtigungen auf immaterielle Vermögenswerte sowie Sachanlagen in Höhe von 3.353 Mio. € (Vorjahr: 506 Mio. €). Hierin waren Wertaufholungen in Höhe von 0 Mio. € (Vorjahr: 13 Mio. €) enthalten. Detaillierte Erläuterungen sind in den Anhangangaben [14] und [15] enthalten.

Die vorgenommenen Schätzungen werden in Bezug auf die voraussichtlichen Nutzungsdauern bestimmter Vermögenswerte, die Annahmen über makroökonomische Rahmenbedingungen und Branchenentwicklungen und die Schätzung der Barwerte künftiger Cashflows für angemessen erachtet. Gleichwohl können geänderte Annahmen oder veränderte Umstände Korrekturen des Buchwerts notwendig machen, die zur Erfassung eines zusätzlichen Wertminderungsaufwands oder, falls sich die erwarteten Entwicklungen umkehren sollten, zu Wertaufholungen führen können, sofern es sich nicht um Geschäfts- oder Firmenwerte handelt.

Im Rahmen einer Sensitivitätsanalyse bei der Werthaltigkeitsprüfung des Geschäfts- oder Firmenwerts wurde eine Minderung der zukünftigen Cashflows um 10 %, eine Erhöhung der gewichteten Kapitalkosten um 10 % oder eine Minderung der langfristigen Wachstumsrate um einen Prozentpunkt angenommen. Die Sensitivitätsanalyse kam zu dem Ergebnis, dass sich für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Consumer Health bei einer Minderung der zukünftigen Cashflows um 10 % oder einer Erhöhung der gewichteten Kapitalkosten um 10 % ein Wertminderungsbedarf von 1,1 Mrd. € und bei einer Minderung der langfristigen Wachstumsrate um einen Prozentpunkt ein Wertminderungsbedarf von 0,6 Mrd. € ergeben würde.

## 4. Erläuterungen zur Segmentberichterstattung

Die Ressourcenallokation und die Bewertung der Ertragskraft der Geschäftssegmente werden bei Bayer durch den Vorstand als Hauptentscheidungsträger wahrgenommen. Die Segment- und Regionerabgrenzung sowie die Auswahl der dargestellten Kennzahlen erfolgen in Übereinstimmung mit den internen Steuerungs- und Berichtssystemen („Management Approach“). Es werden grundsätzlich dieselben Rechnungslegungsvorschriften zugrunde gelegt, wie sie für den Konzern in Anhangangabe [3] beschrieben sind.

Der Bayer-Konzern besteht zum 31. Dezember 2018 aus den vier berichtspflichtigen Segmenten Pharmaceuticals, Consumer Health, Crop Science und Animal Health. Diese umfassen die folgenden Aktivitäten:

Aktivitäten je Segment	
Segment	Aktivitäten
Pharmaceuticals	Entwicklung, Produktion und Vertrieb verschreibungspflichtiger Produkte, insbesondere auf den Gebieten Herz-Kreislauf, Frauengesundheit und Spezialtherapeutika in den Bereichen mit Fokus auf Onkologie, Hämatologie und Augengesundheit sowie Medizingeräte zum Einsatz in der diagnostischen Bildgebung mit hierfür benötigten Kontrastmitteln
Consumer Health	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von überwiegend verschreibungsfreien (OTC = Over the Counter) Produkten in den Kategorien Dermatologie, Nahrungsergänzung, Schmerz, Magen-Darm-Erkrankungen, Allergien, Erkältung, Fußpflege und Sonnenschutz
Crop Science	Entwicklung, Produktion und Vertrieb eines umfassenden Produktportfolios in den Bereichen Saatgut und Pflanzeigenschaften, Pflanzenschutz und Schädlingsbekämpfung außerhalb der Landwirtschaft
Animal Health	Entwicklung, Produktion und Vertrieb von verschreibungs- und nicht verschreibungspflichtigen Tierarzneimitteln

Im Zuge der Übernahme von Monsanto wurde die Berichtsstruktur des Segments Crop Science auf die künftigen Größenverhältnisse der verschiedenen strategischen Geschäftseinheiten abgestimmt.

Geschäftsaktivitäten, die keinem anderen Segment zugeordnet werden können, sind unter „Alle sonstigen Segmente“ ausgewiesen. Hierzu zählen vor allem die Dienstleistungen der Servicebereiche Business Services sowie Currenta.

Die Positionen in „Corporate Functions und Konsolidierung“ umfassen im Wesentlichen die Bayer-Holding-Gesellschaften sowie Leaps by Bayer, das sich auf die Entwicklung von entscheidenden, speziesübergreifenden Innovationen konzentriert. Zudem sind Gewinne/Verluste aus der laufenden Neubewertung der nicht monetären Vermögenswerte und Schulden sowie des Eigenkapitals nach IAS 29 (Financial Reporting in Hyperinflationary Economies) für die Bayer S.A. in Argentinien enthalten. Darüber hinaus sind Mehr- oder Minderaufwendungen aus einer höheren oder niedrigeren Performance der Bayer-Aktie im Rahmen der konzernweiten langfristigen aktienbasierten Vergütung, die Konsolidierung der Intersegment-Umsatzerlöse (Geschäftsjahr 2018: 2,8 Mrd. €; Vorjahr: 2,4 Mrd. €) sowie Aufwendungen, Erträge, Vermögenswerte und Schulden und gewisse Haftungsverhältnisse aus den vergleichbaren Zentralfunktionen des akquirierten Monsanto-Konzerns darin enthalten.

Die Segmentdaten wurden auf folgende Weise ermittelt:

- // Die Intersegment-Umsätze zeigen die Umsatzerlöse, die zwischen den Segmenten getätigt wurden. Die Verrechnungspreise für konzerninterne Umsatzerlöse werden marktorientiert festgelegt (Arm's-Length-Prinzip).
- // Der Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit entspricht dem Cashflow aus der betrieblichen Tätigkeit nach IAS 7 (Statement of Cash Flows).
- // Im Vermögen sind sämtliche Vermögenswerte enthalten, die einem Segment dienen. Wesentliche Beteiligungen, die einen direkten Bezug zum operativen Geschäft aufweisen, werden ebenfalls im Segmentvermögen berücksichtigt; angegeben sind jeweils die Stichtagswerte zum 31. Dezember.
- // Die Equity-Positionen betreffen die Ergebnisse und Buchwerte der nach der Equity-Methode bewerteten Beteiligungen.

B 4/2

## Kennzahlen nach Segmenten

in Mio. €	Pharmaceuticals		Consumer Health		Crop Science		Animal Health	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Außenumsatzerlöse	16.847	16.740	5.862	5.450	9.577	14.268	1.571	1.501
Veränderung währungsbereinigt <sup>1</sup>	4,3%	3,1%	-1,7%	-1,3%	-2,2%	53,3%	4,1%	0,5%
Intersegment- Umsatzerlöse	38	37	14	3	33	39	8	9
Umsatzerlöse (Gesamt)	16.885	16.783	5.876	5.453	9.610	14.305	1.579	1.510
EBIT <sup>1</sup>	4.325	3.213	518	-2.077	1.235	3.138	307	312
EBITDA vor Sondereinflüssen <sup>1</sup>	5.711	5.598	1.231	1.006	2.043	2.651	331	358
ROCE <sup>1</sup>	21,0%	16,6%	2,7%	-12,9%	9,6%	6,3%	47,1%	38,0%
Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit	3.867	4.376	1.059	727	1.884	3.743	209	271
Equity-Ergebnis	1	16	1	1	-1	1	-	-
Equity-Buchwerte	3	-	11	11	35	140	-	-
Vermögen	21.753	20.687	14.896	12.224	13.106	76.809	935	1.001
Investitionen	1.126	888	181	228	670	1.030	41	55
Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen	1.251	1.584	627	3.112	481	1.362	45	30
davon Wertminderungen/ Wertaufholungen	217	603	213	2.732	71	13	9	-
Forschungs- und Entwicklungskosten	2.888	2.893	240	226	1.166	1.950	155	143

<sup>1</sup>Zur Definition siehe A Zusammenfassender Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

Fortsetzung B 4/2

## Kennzahlen nach Segmenten

in Mio. €	Alle sonstigen Segmente		Überleitung Corporate Functions und Konsolidierung		Konzern	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Außenumsatzerlöse	1.142	1.605	16	18	35.015	39.586
Veränderung währungsbereinigt <sup>1</sup>	10,5%	40,4%	-	-	1,6%	17,2%
Intersegment-Umsatzerlöse	2.324	2.682	-2.417	-2.770	-	-
Umsatzerlöse (Gesamt)	3.466	4.287	-2.401	-2.752	35.015	39.586
EBIT <sup>1</sup>	4	397	-486	-1.069	5.933	3.914
EBITDA vor Sondereinflüssen <sup>1</sup>	358	735	-436	-891	9.288	9.547
ROCE <sup>1</sup>	-	-	-	-	10,8%	4,4%
Zufluss aus operativer Geschäftstätigkeit	256	324	-664	-1.524	6.611	7.917
Equity-Ergebnis	-	-	19	50	20	68
Equity-Buchwerte	-	-	3.958	364	4.007	515
Vermögen	2.206	2.977	22.191	12.587	75.087	126.285
Investitionen	359	354	41	9	2.418	2.564
Abschreibungen, Wertminderungen, Wertaufholungen	243	240	13	15	2.660	6.352
davon Wertminderungen / Wertaufholungen	2	5	-	-	512	3.353
Forschungs- und Entwicklungskosten	3	1	52	33	4.504	5.246

<sup>1</sup>Zur Definition siehe A Zusammenfassender Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

## Überleitungsrechnungen

Die nachfolgenden Tabellen enthalten die Überleitungsrechnungen des Vermögens der Segmente zum Konzernvermögen sowie des EBITDA vor Sondereinflüssen, des EBIT vor Sondereinflüssen und des EBIT zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns.

B 4/3

### Überleitung vom Segment- zum Konzernvermögen

in Mio. €	2017	2018
Vermögen der operativen Segmente	52.896	113.698
Vermögen Corporate Center und Konsolidierung	4.207	613
Nicht verteilte Vermögenswerte	17.984	11.974
<b>Konzernvermögen</b>	<b>75.087</b>	<b>126.285</b>

B 4/4

### Überleitung vom EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente zum Ergebnis vor Ertragsteuern des Konzerns

in Mio. €	2017	2018
EBITDA vor Sondereinflüssen der Segmente	9.724	10.438
EBITDA vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung	-436	-891
<b>EBITDA vor Sondereinflüssen<sup>1</sup></b>	<b>9.288</b>	<b>9.547</b>
Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen der Segmente	-2.145	-3.052
Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung	-13	-15
<b>Abschreibungen / Wertminderungen / Wertaufholungen vor Sondereinflüssen</b>	<b>-2.158</b>	<b>-3.067</b>
EBIT vor Sondereinflüssen der Segmente	7.579	7.388
EBIT vor Sondereinflüssen Corporate Functions und Konsolidierung	-449	-906
<b>EBIT vor Sondereinflüssen<sup>1</sup></b>	<b>7.130</b>	<b>6.480</b>
Sondereinflüsse der Segmente	-1.190	-2.403
Sondereinflüsse Corporate Functions und Konsolidierung	-37	-163
<b>Sondereinflüsse<sup>1</sup></b>	<b>-1.227</b>	<b>-2.566</b>
EBIT der Segmente	6.389	4.983
EBIT Corporate Functions und Konsolidierung	-486	-1.069
<b>EBIT<sup>2</sup></b>	<b>5.903</b>	<b>3.914</b>
Finanzergebnis	-1.326	-1.596
<b>Ergebnis vor Ertragsteuern</b>	<b>4.577</b>	<b>2.318</b>

<sup>1</sup> Zur Definition siehe A Zusammengefasster Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

## Informationen über geografische Gebiete

Die Außenumsätze nach Verbleib sowie die immateriellen Vermögenswerte und Sachanlagen teilten sich regional wie folgt auf:

B 4/5

### Informationen über geografische Gebiete

in Mio. €	Außenumsatz nach Verbleib		Immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen	
	2017	2018	2017	2018
Europa / Nahost / Afrika	13.388	14.143	21.356	26.478
davon Deutschland	3.392	3.819	10.856	16.167
davon Schweiz	485	449	5.190	5.469
Nordamerika	10.143	11.569	10.354	55.644
davon USA	8.561	9.793	10.058	54.073
Asien / Pazifik	7.637	8.115	1.771	1.997
davon China	2.594	2.927	853	529
Lateinamerika	3.847	5.759	577	3.717
davon Brasilien	1.647	2.889	209	2.573
<b>Gesamt</b>	<b>35.015</b>	<b>39.586</b>	<b>34.058</b>	<b>87.836</b>

## Informationen über wichtige Kunden

Im Geschäftsjahr 2018 und im Vorjahr wurden mit keinem Kunden mehr als 10 % der Umsatzerlöse des Bayer-Konzerns getätigt.

## 5. Konsolidierungskreis und Beteiligungen

### 5.1 Entwicklung des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis entwickelte sich im Geschäftsjahr 2018 wie folgt:

B 5.1/1

#### Veränderung der Anzahl konsolidierter Unternehmen

Bayer AG und konsolidierte Unternehmen	Inland	Ausland	Gesamt
31.12.2017	50	187	237
Konzernkreisänderungen	+4	+2	+6
Zugänge	+2	+194	+196
Abgänge	-1	-18	-19
<b>31.12.2018</b>	<b>55</b>	<b>365</b>	<b>420</b>

Der Anstieg der Anzahl der konsolidierten Gesellschaften 2018 ist im Wesentlichen auf die Akquisition der Monsanto-Gruppe zurückzuführen.

Im Rahmen der Übernahme des Consumer-Care-Geschäfts des US-Konzerns Merck & Co., Inc., ist Bayer 2014 in eine strategische Kooperation mit Merck & Co., Inc., eingetreten, die als gemeinschaftliche Tätigkeit in den Konzernabschluss einbezogen wird. Bayer und Merck & Co., Inc., verpflichten sich gegenseitig, bei der Entwicklung, der Produktion, dem Lifecycle-Management und der Vermarktung von Wirkstoffen und Produkten auf dem Gebiet der Modulation von löslicher Guanylat-Zyklase (sGC) zusammenzuarbeiten.

Zusätzlich wurden fünf assoziierte Unternehmen (Vorjahr: vier) sowie zehn Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: acht) im Konzernabschluss nach der Equity-Methode berücksichtigt. Diese sind in Anhangangabe [16] erläutert.

2015 wurde die Flagship Ventures V Agricultural Fund, L.P., USA, erstmalig im Konzernabschluss berücksichtigt und als assoziiertes Unternehmen eingestuft. Bayer hat trotz des Kapitalanteils von 99,9% keine Verfügungsgewalt über das Beteiligungsunternehmen. Bayer kann jedoch einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

Als assoziiertes Unternehmen wurde die Nanjing Baijinyu Pharmaceutical Co., Ltd., China, aufgrund der Vertretung von Bayer im Geschäftsführungs- und im Aufsichtsgremium eingestuft. Hierdurch kann Bayer trotz eines Stimmrechts- und Kapitalanteils von nur 15% einen maßgeblichen Einfluss auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen ausüben.

67 Tochterunternehmen (Vorjahr: 76), davon ein strukturiertes Unternehmen (Vorjahr: 1) und 17 assoziierte bzw. Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: 12) von insgesamt untergeordneter Bedeutung für die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns wurden nicht konsolidiert bzw. nicht zu ihrem Equity-Wert einbezogen, sondern stattdessen zum beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die Finanzdaten der unwesentlichen Tochterunternehmen machten weniger als 0,2% des Konzernumsatzes, weniger als 0,2% des Eigenkapitals und weniger als 0,1% der Bilanzsumme aus.

Die Angaben zu den in den Konzernabschluss einbezogenen Gesellschaften, zum Anteilsbesitz des Bayer-Konzerns gemäß § 313 Absatz 2 HGB sowie die Liste der inländischen Tochterunternehmen, die im Geschäftsjahr 2018 von den Befreiungsvorschriften nach §§ 264 Absatz 3 HGB bzw. 264b HGB Gebrauch machten, sind Bestandteile des testierten und zur Veröffentlichung im Bundesanzeiger eingereichten Konzernabschlusses. Zudem sind diese Informationen unter [www.bayer.de/anteilsbesitz2018](http://www.bayer.de/anteilsbesitz2018) abrufbar.

GFR 102-45

## 5.2 Akquisitionen und sonstige Erwerbe

### Akquisitionen und sonstige Erwerbe im Geschäftsjahr

Der Kaufpreis der im Jahr 2018 getätigten Akquisitionen betrug 48.066 Mio. € (Vorjahr: 158 Mio. €). Der Kaufpreis der erworbenen Geschäfte wurde im Wesentlichen durch die Übertragung von Zahlungsmitteln beglichen. Dabei entstand ein Geschäfts- oder Firmenwert von 24.503 Mio. € (Vorjahr: 51 Mio. €).

Am 7. Juni 2018 hat Bayer 100 % der ausstehenden Aktien der Monsanto Company mit Sitz in St. Louis, Missouri, USA, erworben. Die Akquisition von Monsanto hat zwei starke Geschäfte zusammengebracht, die sich in hohem Maß ergänzen: Das innovative chemische und biologische Pflanzenschutzportfolio von Bayer und das herausragende Wissen von Monsanto in den Bereichen Saatgut und Pflanzeigenschaften. Monsanto besitzt u. a. Produktionsstätten in Luling, Muscatine und Soda Springs (USA), Antwerpen (Belgien), Zarate (Argentinien) und Camacari (Brasilien). Das Portfolio etablierter Marken umfasst u. a. Dekalb™, Asgrow™ und Roundup™. Der Kaufpreis in Höhe von 48.029 Mio. € entfiel im Wesentlichen auf immaterielle Vermögenswerte für Technologien im Bereich Saatgut und Pflanzeigenschaften (Nutzungsdauer zwischen 9 und 30 Jahren), Herbizide (Nutzungsdauer zwischen 5 und 20 Jahren) sowie digitale Plattformen (Nutzungsdauer von 15 Jahren), auf F&E-Projekte, Marken (Nutzungsdauer zwischen 10 und 30 Jahren), Kundenbeziehungen (Nutzungsdauer zwischen 20 und 30 Jahren), Sachanlagen, Vorräte sowie einen Geschäfts- oder Firmenwert. Dem Unternehmensnamen „Monsanto“ wurde kein Wert zugeteilt.

Der Geschäfts- oder Firmenwert beinhaltet erwartete Synergien bei Verwaltungsprozessen und Infrastrukturen, u. a. Kosteneinsparungen in den Funktionen Vertrieb, Forschung und Entwicklung sowie allgemeine Verwaltung, und erwartete Umsatzynergien durch das kombinierte Anbieten von Produkten. Der Geschäfts- oder Firmenwert ist nicht steuerlich abzugsfähig.

Der seit dem Erstkonsolidierungszeitpunkt erwirtschaftete Umsatz der erworbenen Geschäfte betrug 5.326 Mio. €, das Ergebnis nach Steuern betrug – 1.341 Mio. €.

Zur Finanzierung der Akquisition wurden u. a. im Juni 2018 die folgenden Anleihen mit einem Nominalvolumen von insgesamt 15 Mrd. USD und 5 Mrd. € begeben:

B 5.2/1

#### Neu begebene Anleihen

Emitent	Kupon (in %)	Nominalvolumen	Ausgabetermin	Fälligkeit
<b>Bayer U.S. Finance II LLC, USA</b>				
	3,50	1.250 Mio. USD	25. Jun. 18	25. Jun. 21
	3-Monats-USD LIBOR +0,63	1.250 Mio. USD	25. Jun. 18	25. Jun. 21
	3,875	2.250 Mio. USD	25. Jun. 18	15. Dez. 23
	3-Monats-USD LIBOR +1,01	1.250 Mio. USD	25. Jun. 18	15. Dez. 23
	4,25	2.500 Mio. USD	25. Jun. 18	15. Dez. 25
	4,375	3.500 Mio. USD	25. Jun. 18	15. Dez. 28
	4,625	1.000 Mio. USD	25. Jun. 18	25. Jun. 38
	4,875	2.000 Mio. USD	25. Jun. 18	25. Jun. 48
<b>Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande</b>				
	3-Monats-EURIBOR +0,55	750 Mio. EUR	26. Jun. 18	26. Jun. 22
	0,625	1.000 Mio. EUR	26. Jun. 18	15. Dez. 22
	1,500	1.750 Mio. EUR	26. Jun. 18	26. Jun. 26
	2,125	1.500 Mio. EUR	26. Jun. 18	15. Dez. 29

Im Rahmen der Akquisition wurden Anleihen im Nominalvolumen von 6,9 Mrd. USD von Monsanto übernommen.

Die Kaufpreisallokation der Monsanto-Akquisition wurde zum 31. Dezember 2018 angepasst. Hieraus ergab sich im Vergleich zur Einbuchung im Juni 2018 im Saldo eine Reduzierung der übernommenen Vermögenswerte bzw. Erhöhung der Schulden von 1.457 Mio. € sowie eine korrespondierende Erhöhung des Geschäfts- oder Firmenwerts in der Bilanz.

Am 2. Mai 2018 hat Bayer seinen Anteil am Joint Venture Bayer Zydus Pharma Private Limited, Thane, Indien, von 50 % auf 75 % plus eine Aktie erhöht. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 28 Mio. € vereinbart. Bayer ist verpflichtet, im Jahr 2021 die ausstehenden 25 % minus eine Aktie an Bayer Zydus Pharma zu übernehmen, und hat eine entsprechende Verpflichtung in Höhe von 9 Mio. € passiviert. In der Folge wurde die Bilanzierung von der Equity-Methode auf die Vollkonsolidierung umgestellt und es wurden 100 % der Anteile der Bayer Zydus Pharma konsolidiert. Aus der Neubewertung der bisher nach der Equity-Methode bilanzierten Anteile ergab sich ein Betrag in Höhe von 18 Mio. €. Der sich nach Ausbuchung des Buchwerts nach der Equity-Methode ergebende Gewinn von 15 Mio. € wurde im Finanzergebnis erfasst. Der Kaufpreis entfiel vorrangig auf einen Geschäfts- oder Firmenwert. Dieser wiederum basiert im Wesentlichen auf einer Kontrollprämie. Bayer Zydus Pharma ist in Kernsegmenten des indischen Pharmamarkts tätig mit dem Schwerpunkt auf Frauengesundheit, diagnostischer Bildgebung, Herz-Kreislauf-Erkrankungen, Diabetesbehandlung und Onkologie. Mit der Akquisition erhöht Bayer seine Präsenz im indischen Pharmamarkt.

Die genannten Transaktionen sowie die Anpassung der Kaufpreisallokation der Monsanto-Akquisition wirkten sich auf Vermögen und Schulden des Konzerns wie folgt aus und führten unter Berücksichtigung übernommener Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zu folgendem Mittelabfluss:

B 5.2/2

**Erworbene Vermögenswerte und Schulden zum beizulegenden Zeitwert bei Erwerb**

in Mio. €	2017	2018	davon Zydus	davon Monsanto 30. Juni 2018	Anpassung Kaufpreis- allokation	davon Monsanto 31. Dezember 2018
Geschäfts- oder Firmenwert	51	24.503	48	22.998	1.457	24.455
Patente und Technologien	-	17.152	-	17.350	-198	17.152
Marken	65	3.941	-	4.195	-254	3.941
Vertriebsrechte	-	845	-	821	24	845
Forschungs- und Entwicklungsprojekte	-	4.637	-	4.300	337	4.637
Produktionsrechte	4	11	-	-	11	11
Sonstige Rechte	-	360	-	394	-34	360
Sachanlagen	-	5.655	-	6.293	-638	5.655
Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen	-	52	-	52	-	52
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	-	201	3	250	-52	198
Vorräte	18	4.821	3	4.882	-64	4.818
Forderungen	-	7.281	2	7.201	78	7.279
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	-	27	-	27	-	27
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	-	2.659	2	2.657	-	2.657
Aktive latente Steuern	-	1.799	2	1.548	249	1.797
Pensionsrückstellungen u. ä. Verpflichtungen	-	-389	-	-367	-22	-389
Andere Rückstellungen	-	-2.597	-1	-1.529	-1.067	-2.596
Rückerstattungsverbindlichkeiten	-	-3.322	-1	-3.321	-	-3.321
Finanzverbindlichkeiten	-	-8.657	-1	-8.656	-	-8.656
Sonstige Verbindlichkeiten	-	-2.860	-2	-2.870	12	-2.858
Passive latente Steuern	-	-7.858	-	-8.019	161	-7.858
<b>Nettovermögen</b>	<b>158</b>	<b>48.261</b>	<b>55</b>	<b>48.206</b>	<b>-</b>	<b>48.206</b>
Veränderungen nicht beherrschender Anteile	-	-177	-	-177	-	-177
Neubewertung zuvor gehaltener Kapitalanteile	-	-18	-18	-	-	-
<b>Übertragene Gegenleistung</b>	<b>158</b>	<b>48.066</b>	<b>37</b>	<b>48.029</b>	<b>-</b>	<b>48.029</b>
Übernommene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	-	-2.659	-2	-2.657	-	-2.657
Nicht zahlungswirksame Bestandteile	-	-91	-9	-82	-	-82
<b>Nettoabfluss (+)/Nettozufluss (-) aus Akquisitionen</b>	<b>158</b>	<b>45.316</b>	<b>26</b>	<b>45.290</b>	<b>-</b>	<b>45.290</b>

Der beizulegende Zeitwert der akquirierten Forderungen in Höhe von 7,3 Mrd. € entfällt im Wesentlichen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen. Zum Erwerbszeitpunkt betrug der Bruttobetrag der vertraglichen Forderungen 7,7 Mrd. €, als uneinbringlich wurden davon 0,3 Mrd. € eingeschätzt.

Wären die zuvor genannten Akquisitionen bereits zum 1. Januar 2018 erfolgt, so wiese der Bayer-Konzern Umsatzerlöse in Höhe von 46.289 Mio. € aus. Das Ergebnis nach Steuern betrüge 2.093 Mio. € und das Ergebnis pro Aktie 2,22 €. Darin sind erhebliche Effekte aus den Finanzierungskosten und den Kaufpreisallokationen für das Jahr 2018 enthalten. Negativ wirkten sich dabei insbesondere die Neubewertung der Vorräte zu Marktpreisen und deren anschließender Verbrauch sowie die planmäßige Abschreibung der immateriellen Vermögenswerte aus. Eine Bereinigung um Sondereinflüsse erfolgte nicht.

Die Kaufpreisallokation für Monsanto ist derzeit noch nicht abgeschlossen, da die Erstellung und Prüfung der zugrunde liegenden finanziellen Informationen noch andauern. Änderungen in der Zuordnung des Kaufpreises auf die einzelnen Vermögenswerte und Schulden können sich daher noch ergeben.

#### **Akquisitionen im Vorjahr**

Am 3. Januar 2017 erwarb Bayer Animal Health das Cydectin™-Portfolio in den USA von Boehringer Ingelheim Vetmedica, Inc., St. Joseph, Missouri, USA. Die Übernahme umfasst die Endektoparasitizide für Rinder und Schafe Cydectin™ Pour-On, Cydectin™ Injectable und Cydectin™ Oral Drench. Durch den Zukauf soll das Antiparasitika-Portfolio in den USA gestärkt und um Endektoparasitizide erweitert werden. Es wurde ein Kaufpreis in Höhe von 158 Mio. € vereinbart. Der Kaufpreis entfiel im Wesentlichen auf Marken und einen Geschäfts- oder Firmenwert, welcher erwartungsgemäß vollständig steuerlich abzugsfähig ist.

Am 13. September 2017 gründete Bayer zusammen mit Gingko Bioworks, Inc., Boston, Massachusetts, USA, das Gemeinschaftsunternehmen Joyn Bio LLC, Boston, Massachusetts, USA. Das Gemeinschaftsunternehmen wird sich mit Technologien zur Verbesserung von pflanzenassoziierten Mikroorganismen befassen und dabei ein besonderes Augenmerk auf die für die Landwirtschaft bedeutende Stickstoff-Fixierung legen.

### **5.3 Desinvestitionen, wesentliche Veräußerungsvorgänge und nicht fortgeführtes Geschäft**

#### **Desinvestitionen im Geschäftsjahr**

Am 13. Oktober 2017 hatte Bayer im Rahmen der Übernahme von Monsanto eine Vereinbarung über den Verkauf bestimmter Crop-Science-Geschäfte mit BASF geschlossen. Der Abschluss für alle Transaktionen, mit der Ausnahme des Gemüsesaatgut-Geschäfts, fand am 1. August 2018 statt. Der Abschluss der Veräußerung des Gemüsesaatgut-Geschäfts erfolgte am 16. August 2018. Der Verkauf der Crop-Science-Geschäfte an BASF umfasst weitere signifikante Leistungsversprechen von Bayer, die entsprechend den Auflagen der Kartellbehörden über mehrere Jahre nach dem Verkaufszeitpunkt erfüllt werden. Ebenfalls entsprechend den Auflagen der Kartellbehörden erfolgen die Lieferungen im Rahmen der Supply Agreements (Fertigprodukte und Wirkstoffe) zu Preisen basierend auf den jeweiligen variablen Kosten. Auf der Grundlage handelsüblicher Verkaufspreise wurde eine Vertragsverbindlichkeit von 0,2 Mrd. € ermittelt und angesetzt, welche im Zuge der Erbringung der Leistungen aufgelöst wird. Der vorläufig final erhaltene Kaufpreis beträgt rund 7,4 Mrd. €, der Gewinn vor Steuern 4,1 Mrd. €. Das desinvestierte Nettovermögen betrug 2,8 Mrd. € und entfiel im Wesentlichen auf Sachanlagen, einen Geschäfts- oder Firmenwert sowie andere Vermögenswerte und Rückstellungen.

Am 4. September 2018 wurde das Geschäft mit verschreibungspflichtigen Dermatologieprodukten des Segments Consumer Health in den USA auf den Käufer LEO Pharma A/S, Ballerup, Dänemark, übertragen. Der Basiskaufpreis betrug 58 Mio. €. Das globale Geschäft mit verschreibungspflichtigen Dermatologieprodukten außerhalb der USA wird als zur Veräußerung gehalten ausgewiesen.

Am 30. Juni 2018 hat das Segment Pharmaceuticals sein MK-Generika-Geschäft in Mittelamerika und der Karibik an den Käufer Tecnoquímicas S. A., Cali, Kolumbien, veräußert. Das veräußerte Geschäft beinhaltet die Produktionsstätte Bonima in El Salvador. Der Basiskaufpreis betrug 44 Mio. €.

### Desinvestitionen im Vorjahr

Im Oktober 2015 brachte Bayer den ehemaligen Teilkonzern MaterialScience unter dem Namen „Covestro“ erfolgreich an die Börse. Aufgrund der verbleibenden Mehrheitsbeteiligung wurde Covestro bis Ende September 2017 vollkonsolidiert in den Bayer-Konzern einbezogen. Zum 30. September 2017 erfolgte die Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe sowie angesichts des verbleibenden maßgeblichen Einflusses die erstmalige Einbeziehung der Covestro-Gruppe als assoziiertes Unternehmen.

Zum 30. September 2017 wurde der beizulegende Zeitwert der verbleibenden Anteile in Höhe von 3,6 Mrd. € auf Basis des Börsenkurses bestimmt. Die Entkonsolidierung sowie die Neubewertung der verbleibenden Anteile an Covestro führten zu einem Gesamtertrag vor Steuern in Höhe von 3,1 Mrd. €, welcher im Ergebnis aus nicht fortgeführtem Geschäft enthalten ist. Hiervon entfiel ein Ertrag von 2,4 Mrd. € auf die Neubewertung der verbleibenden Anteile, ein Ertrag von 0,5 Mrd. € auf die Entkonsolidierung und ein Ertrag von 0,2 Mrd. € auf die Wertentwicklung der am 29. September 2017 verkauften Aktien im 4. Quartal 2017. Der Gesamtertrag nach Steuern betrug 3,0 Mrd. €. Ein latenter Steueraufwand von 32 Mio. € wurde im Rahmen der Neubewertung der verbleibenden Anteile berücksichtigt. Zudem wurden im sonstigen Ergebnis erfasste Beträge in Höhe von – 0,6 Mrd. € in die auf die Aktionäre der Bayer AG entfallenden Gewinnrücklagen umgebucht.

### Nicht fortgeführtes Geschäft

Ende September 2017 hat Bayer die faktische Kontrolle über Covestro abgegeben und Covestro entkonsolidiert. Covestro erfüllt ab dem Verlust der Kontrolle die Voraussetzungen für den Ausweis als nicht fortgeführtes Geschäft. Im Rahmen des Verkaufs von Covestro-Aktien in 2017 ist die Bayer AG derivative Kontrakte eingegangen. Aus diesen Kontrakten resultierten bis ins 2. Quartal 2018 Kursgewinne von 8 Mio. €.

Im Einzelnen setzt sich das Ergebnis aus dem nicht fortgeführten Geschäft wie folgt zusammen:

B 5.3/1

#### Gewinn- und Verlustrechnung aus nicht fortgeführtem Geschäft

in Mio. €	Covestro		Diabetes Care		Gesamt	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
<b>Umsatzerlöse</b>	10.556	–	501	–	11.057	–
Herstellungskosten	– 6.973	–	– 28	–	– 7.001	–
<b>Bruttoergebnis vom Umsatz</b>	<b>3.583</b>	–	<b>473</b>	–	<b>4.056</b>	–
Vertriebskosten	– 1.016	–	– 4	–	– 1.020	–
Forschungs- und Entwicklungskosten	– 200	–	–	–	– 200	–
Allgemeine Verwaltungskosten	– 345	–	– 8	–	– 353	–
Sonstige betriebliche Aufwendungen und Erträge	3.150	8	– 3	–	3.147	8
<b>EBIT<sup>1</sup></b>	<b>5.172</b>	<b>8</b>	<b>458</b>	–	<b>5.630</b>	<b>8</b>
Finanzergebnis	– 124	–	–	–	– 124	–
<b>Ergebnis vor Ertragsteuern</b>	<b>5.048</b>	<b>8</b>	<b>458</b>	–	<b>5.506</b>	<b>8</b>
Ertragsteuern	– 580	– 8	– 80	–	– 660	– 8
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern</b>	<b>4.468</b>	–	<b>378</b>	–	<b>4.846</b>	–
davon auf andere Gesellschafter entfallend	759	–	–	–	759	–
davon auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend (Konzernergebnis)	3.709	–	378	–	4.087	–

<sup>1</sup>Zur Definition siehe A Zusammenfassender Lagebericht Kapitel 2.4 „Alternative Leistungskennzahlen des Bayer-Konzerns“

Die Kapitalflüsse des nicht fortgeführten Geschäfts setzen sich wie folgt zusammen:

**B 5.3/2**

**Kapitalflüsse aus nicht fortgeführtem Geschäft**

in Mio. €	Covestro		Diabetes Care		Gesamt	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Zu-/Abfluss aus operativer Geschäftstätigkeit	1.473	-	50	-	1.523	-
Zu-/Abfluss aus investiver Tätigkeit	-742	-	-	-	-742	-
Zu-/Abfluss aus Finanzierungstätigkeit	-224	-	-50	-	-274	-
<b>Veränderung Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente</b>	<b>507</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>507</b>	<b>-</b>

#### Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte

Am 27. Juli 2018 hat Bayer die Verträge zum Verkauf des Geschäfts mit verschreibungspflichtigen Dermatologieprodukten mit dem Käufer LEO Pharma A/S, Ballerup, Dänemark, unterzeichnet. Das globale verschreibungspflichtige Dermatologie-Geschäft außerhalb der USA wird vorbehaltlich der Erfüllung der Closing-Bedingungen voraussichtlich in der zweiten Jahreshälfte 2019 auf den Käufer übertragen. Das zu veräußernde Portfolio umfasst verschreibungspflichtige Marken wie u. a. Advantan™, Skinoren™ und Travocort™. Der Basiskaufpreis beträgt 555 Mio. € und unterliegt transaktionstypischen Kaufpreisanpassungen.

Nachfolgend sind die zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerte und Schulden dargestellt:

**B 5.3/3**

**Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte und Verbindlichkeiten**

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Geschäfts- oder Firmenwerte	479	156
Sonstige immaterielle Vermögenswerte	287	32
Sachanlagen	1.062	42
Sonstige Vermögenswerte	41	4
Latente Steuern	63	-
Vorräte	149	-
<b>Zur Veräußerung gehaltene Vermögenswerte</b>	<b>2.081</b>	<b>234</b>
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	11	5
Andere Rückstellungen	79	-
Finanzverbindlichkeiten	14	-
Sonstige Verbindlichkeiten	4	-
Latente Steuern	3	7
<b>Verbindlichkeiten im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten</b>	<b>111</b>	<b>12</b>

Im Vorjahr waren in den zur Veräußerung gehaltenen Vermögenswerten und Verbindlichkeiten im Wesentlichen die an BASF veräußerten Geschäfte enthalten.

## Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

### 6. Umsatzerlöse

Die Umsatzerlöse stiegen gegenüber 2017 um 4.571 Mio. € bzw. 13,1 % auf 39.586 Mio. €. Die Umsätze werden im Wesentlichen aus Produktlieferungen erzielt und ihre Entwicklung nach Segmenten sowie nach geografischen Gebieten sind aus der Übersicht in der Anhangangabe [4] ersichtlich.

Im Geschäftsjahr 2018 wurden Umsatzerlöse in Höhe von 667 Mio. € erfasst, die ursächlich mit bereits in Vorjahren erfüllten Leistungsverpflichtungen in Zusammenhang stehen. Diese Umsatzerlöse ergaben sich im Wesentlichen aus Anpassungen von Rückerstattungsverbindlichkeiten für zu erwartende Produktrückgaben, zu gewährenden Rabatten sowie aufgrund der Auslizenzierung von Nutzungsrechten mit umsatzbasierten Entgelten. Vertraglich vereinbarte Umsatzvolumina, die zum 31. Dezember 2018 auf noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfallen, werden unter Berücksichtigung erwarteter Erlösminderungen voraussichtlich wie folgt erfolgswirksam:

B 6/1	
<b>Noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordneter Transaktionspreis</b>	
in Mio. €	
<b>Ausstehender Transaktionspreis zum 31. Dezember 2018</b>	<b>2.107</b>
davon Erfassung in bis zu 1 Jahr	281
davon Erfassung zwischen 1 und 2 Jahren	266
davon Erfassung zwischen 2 und 3 Jahren	220
davon Erfassung zwischen 3 und 4 Jahren	163
davon Erfassung zwischen 4 und 5 Jahren	155
davon Erfassung nach mehr als 5 Jahren	1.022

In der vorherigen Darstellung werden nur solche Kundenverträge berücksichtigt, die eine ursprüngliche Vertragslaufzeit von mehr als einem Jahr aufweisen.

Die Veränderung der Vertragsverbindlichkeiten zwischen dem 1. Januar 2018 und dem 31. Dezember 2018 ist auf folgende Faktoren zurückzuführen:

B 6/2	
<b>Entwicklung Vertragsverbindlichkeiten</b>	
in Mio. €	
<b>Vertragsverbindlichkeiten zum 1. Januar 2018</b>	<b>1.530</b>
Änderungen aufgrund von Unternehmenszusammenschlüssen	418
Zuführung	5.845
Realisierter Umsatz des lfd. Jahrs, der in den Vertragsverbindlichkeiten zum 1. Januar enthalten war	-770
Realisierter Umsatz des lfd. Jahrs, der nicht in den Vertragsverbindlichkeiten zum 1. Januar enthalten war	-2.782
Währungsänderungen	-20
<b>Vertragsverbindlichkeiten zum 31. Dezember 2018</b>	<b>4.221</b>

Vertragsverbindlichkeiten ergeben sich im Wesentlichen aus den Vorauszahlungen von Kunden für Produktlieferungen und werden überwiegend innerhalb eines Jahrs als Umsatz erfasst. Im Rahmen der Übernahme von Monsanto wurden Teile des Crop-Science-Geschäfts an BASF übertragen, wobei Kaufpreisan-teile aufgrund noch zu erdienender Entgeltanteile als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt werden. Weitere wesentliche Bestandteile der Vertragsverbindlichkeiten sind bereits erhaltene Meilensteinzahlungen für Auslizenzierungen von Zugangsrechten. Die aus den zwei letztgenannten Sachverhalten resultierenden Vertragsverbindlichkeiten werden über mehr als fünf Jahre als Umsatz erfasst.

## 7. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

B 7/1		
<b>Sonstige betriebliche Erträge</b>		
in Mio. €	2017	2018
Gewinne aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	173	4.310
Erträge aus der Auflösung von Wertberichtigungen auf Forderungen	23	164
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	26	12
Gewinne aus Derivaten	291	217
Übrige betriebliche Erträge	351	334
<b>Gesamt</b>	<b>864</b>	<b>5.057</b>

In den Gewinnen aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten ist ein Verkaufserlös von 4,1 Mrd. € enthalten, der im Rahmen des Verkaufs bestimmter Crop-Science-Geschäfte an BASF im Zusammenhang mit der Übernahme von Monsanto erzielt wurde (Segment Crop Science). Aus dem Verkauf mehrerer kleinerer Marken bei Consumer Health konnte ein Gewinn von 49 Mio. € erzielt werden. Der Verkauf einer Immobilie in Berlin führte zu einem Gewinn von 41 Mio. € (Segment Pharmaceutica/s). Der Verkauf des verschreibungspflichtigen Dermatologie-Geschäfts in den USA an den Käufer LEO Pharma A/S, Ballerup, Dänemark, erbrachte einen weiteren Gewinn in Höhe von 25 Mio. € (Segment Consumer Health).

Die Erträge aus der Auflösung von Wertberichtigungen auf Forderungen resultieren überwiegend aus der Auflösung von Wertberichtigungen gemäß IFRS 9 sowie aus einem verbesserten Forderungsmanagement in Brasilien.

Bei den übrigen betrieblichen Erträgen führte die anteilige Kostenübernahme durch Janssen Research Development, LLC, USA, einer Tochtergesellschaft von Johnson & Johnson, im Rahmen einer Entwicklungsoperation zu einem Ertrag in Höhe von 189 Mio. € (Segment Pharmaceuticals).

Im Vorjahr war in den Gewinnen aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten ein Betrag von 81 Mio. € aus dem Verkauf von Markenrechten erfasst (Segment Consumer Health). Weiterhin konnte aus dem Verkauf von aktivierten Transferrechten bei der Bayer 04 Leverkusen Fußball GmbH, Deutschland, ein Gewinn in Höhe von 49 Mio. € erzielt werden (alle sonstigen Segmente).

## 8. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen setzten sich wie folgt zusammen:

B 8/1		
<b>Sonstige betriebliche Aufwendungen</b>		
in Mio. €	2017	2018
Verluste aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	-39	-35
Verluste aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen	-139	-199
Aufwendungen für wesentliche rechtliche Risiken	-258	-677
Verluste aus Derivaten	-258	-209
Übrige betriebliche Aufwendungen	-254	-1.874
<b>Gesamt</b>	<b>-948</b>	<b>-2.994</b>

Von den Verlusten aus Ausbuchungen und Wertberichtigungen von Forderungen entfielen 75 Mio. € (Vorjahr: 74 Mio. €) auf Wertberichtigungen überfälliger Forderungen in Brasilien.

In den übrigen betrieblichen Aufwendungen sind Wertminderungen auf den Geschäfts- oder Firmenwert von Consumer Health in Höhe von 1.547 Mio. € erfasst. Darüber hinaus wurden Spenden für gemeinnützige Aktivitäten (alle Segmente) sowie Zuwendungen für Patientenhilfsprogramme mit staatlichen Trägern

und Partnern der Gesundheitssysteme (Segment Pharmaceuticals) in Höhe von insgesamt 123 Mio. € (Vorjahr: 52 Mio. €) geleistet.

Bezüglich der rechtlichen Risiken verweisen wir auf Anhangangabe [29].

## 9. Personalaufwand und Mitarbeiter

Der Personalaufwand erhöhte sich im Jahr 2018, für das fortzuführende Geschäft, um 2.020 Mio. € auf 11.548 Mio. € (Vorjahr: 9.528 Mio. €). Die Veränderung ist im Wesentlichen auf die gestiegene Mitarbeiterzahl im Zusammenhang mit der Monsanto-Akquisition zurückzuführen.

B 9/1

Personalaufwand		
in Mio. €	2017	2018
Löhne und Gehälter	7.557	9.192
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und Unterstützung	1.951	2.356
davon für beitragsorientierte Altersversorgungssysteme	498	495
davon für leistungsorientierte und sonstige Altersversorgungssysteme	445	429
<b>Gesamt</b>	<b>9.528</b>	<b>11.548</b>

Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalarückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergeben, sind als Bestandteil des Finanzergebnisses unter den sonstigen finanziellen Aufwendungen ausgewiesen (Anhangangabe [10.3]).

Die durchschnittliche Anzahl der Beschäftigten teilte sich wie folgt auf die Funktionsbereiche auf:

B 9/2

Mitarbeiter		
	2017	2018
Produktion	39.298	44.734
Marketing und Vertrieb	37.147	40.295
Forschung und Entwicklung	13.958	16.538
Verwaltung	9.359	9.271
<b>Gesamt</b>	<b>99.762</b>	<b>110.838</b>
Auszubildende	1.918	1.823

Die Anzahl der Mitarbeiter (Festanstellungen und befristete Arbeitsverhältnisse) wird in Vollzeitbeschäftigte (FTE) umgerechnet dargestellt. Teilzeitbeschäftigte werden dabei gemäß ihrer vertraglichen Arbeitszeit proportional berücksichtigt. Auszubildende sind in dieser Kennzahl nicht enthalten.

## 10. Finanzergebnis

Das Finanzergebnis belief sich im Geschäftsjahr 2018 auf – 1.506 Mio. € (Vorjahr: – 1.326 Mio. €) und setzte sich aus 68 Mio. € at-equity-Ergebnis (Vorjahr: 20 Mio. €), 2.574 Mio. € finanziellen Aufwendungen (Vorjahr: 1.635 Mio. €) und 910 Mio. € finanziellen Erträgen (Vorjahr: 289 Mio. €) zusammen. Details zu den einzelnen Kategorien des Finanzergebnisses sind im Folgenden dargestellt.

## 10.1 Beteiligungsergebnis

Das Beteiligungsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

B 10.1/1		
<b>Beteiligungsergebnis</b>		
in Mio. €	2017	2018
Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen	20	68
<b>Aufwendungen</b>		
Verluste aus der Veräußerung von Beteiligungen	- 1	-
Übrige Aufwendungen aus Beteiligungen	- 1	- 459
<b>Erträge</b>		
Gewinne aus der Veräußerung von Beteiligungen	5	304
Übrige Erträge aus Beteiligungen	7	-
<b>Gesamt</b>	<b>30</b>	<b>- 87</b>

Das Ergebnis aus at-equity bewerteten Beteiligungen beinhaltet vor allem das anteilige at-equity-Ergebnis in Höhe von 103 Mio. € (Vorjahr: 51 Mio. €) aus der Covestro-Beteiligung, die bis Mai 2018 als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Bayer-Konzernabschluss einbezogen wurde. Darüber hinaus ist im Wesentlichen das at-equity-Ergebnis in Höhe von - 26 Mio. € (Vorjahr: - 15 Mio. €) aus den Blue-Rock-Gemeinschaftsunternehmen sowie - 22 Mio. € aus der Casebia-Gruppe (Vorjahr: - 16 Mio. €) enthalten.

Die übrigen Aufwendungen aus Beteiligungen beinhalteten die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts der restlichen Covestro-Beteiligung, die seit Mai 2018 als Eigenkapitalinstrument ausgewiesen wird.

Die Gewinne aus der Veräußerung von Beteiligungen beinhalteten den Gewinn aus dem Verkauf der at-equity bewerteten Covestro-Beteiligung.

Weitere Erläuterungen zu den at-equity bilanzierten Beteiligungen finden sich in der Anhangangabe [16].

## 10.2 Zinsergebnis

Das Zinsergebnis setzte sich wie folgt zusammen:

B 10.2/1		
<b>Zinsergebnis</b>		
in Mio. €	2017	2018
<b>Zinsen und ähnliche Aufwendungen</b>	<b>- 685</b>	<b>- 1.386</b>
davon Zinsaufwendungen aus nicht finanziellen Verbindlichkeiten	- 54	- 92
<b>Zinsen und ähnliche Erträge</b>	<b>272</b>	<b>321</b>
davon Zinserträge aus nicht finanziellen Vermögenswerten	96	65
<b>Gesamt</b>	<b>- 413</b>	<b>- 1.065</b>

Für andere Gesellschafter, die nach IAS 32 ein Andienungsrecht haben, wird der Betrag der auf sie entfallenden anteiligen Wertänderung der Abfindungsverpflichtung im Zinsergebnis ausgewiesen. Im laufenden Jahr wurden in diesem Zusammenhang Wertänderungen in Höhe von 3 Mio. € (Vorjahr: 49 Mio. €) als Zinsaufwand erfasst.

### 10.3 Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

B 10.3/1

Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge			
in Mio. €	2017		2018
<b>Aufwendungen</b>			
Aufzinsung verzinslicher Rückstellungen	-189		-202
Kursergebnis	-326		-271
Übrige finanzielle Aufwendungen	-433		-256
<b>Erträge</b>			
Übrige finanzielle Erträge	5		286
<b>Gesamt</b>	<b>-943</b>		<b>-444</b>

Die Aufzinsung langfristiger Rückstellungen beinhaltet Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen in Höhe von 168 Mio. € (Vorjahr: 191 Mio. €) sowie Aufzinsungs- und Zinsänderungseffekte aus sonstigen Rückstellungen und entsprechenden Vermögensüberdeckungen in Höhe von -34 Mio. € (Vorjahr: 2 Mio. €). Die Zinsaufwendungen aus Pensionsrückstellungen und ähnlichen Verpflichtungen enthielten 584 Mio. € (Vorjahr: 539 Mio. €) Aufzinsungsaufwand aus Versorgungsansprüchen und 416 Mio. € (Vorjahr: 348 Mio. €) Zinsertrag aus Planvermögen.

Die übrigen finanziellen Aufwendungen enthielten Bereitstellungsprovisionen sowie weitere Gebühren in Höhe von 124 Mio. € (Vorjahr: 210 Mio. €) im Zusammenhang mit der syndizierten Bankfinanzierung für die Akquisition von Monsanto. Die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts der im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe) in Höhe von 230 Mio. € (Vorjahr: -172 Mio. €) wurden in den übrigen finanziellen Erträgen ausgewiesen.

## 11. Steuern

Die Steueraufwendungen gliederten sich nach ihrer Herkunft wie folgt:

B 11/1

Steueraufwendungen nach Herkunft				
in Mio. €	2017		2018	
		davon Ertragsteuern		davon Ertragsteuern
<b>Gezahlte bzw. geschuldete Steuern</b>				
Laufende Ertragsteuern				
Deutschland	-794	-794	-1.210	-1.210
Übrige Länder	-737	-737	-1.329	-1.329
Sonstige Steuern				
Deutschland	-87		-75	
Übrige Länder	-116		-192	
	<b>-1.736</b>	<b>-1.531</b>	<b>-2.776</b>	<b>-2.539</b>
<b>Latente Steuern</b>				
aus temporären Unterschieden				
	70	70	2.058	2.058
aus Verlust- und Zinsvorträgen sowie Steuergutschriften				
	132	132	-126	-126
	<b>202</b>	<b>202</b>	<b>1.932</b>	<b>1.932</b>
<b>Gesamt</b>	<b>-1.534</b>	<b>-1.329</b>	<b>-844</b>	<b>-607</b>

Die sonstigen Steuern enthalten im Wesentlichen Steuern auf Grundstücke, Kraftfahrzeuge sowie andere indirekte Steuern und werden in den jeweiligen Funktionskosten erfasst.

Die latenten Steuerabgrenzungen resultierten aus den folgenden Bilanzpositionen:

8 11/2

#### Latente Steuerforderungen und -verbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2017		31.12.2018	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
Immaterielle Vermögenswerte	799	1.469	860	6.995
Sachanlagen	79	323	451	862
Finanzielle Vermögenswerte	204	81	158	193
Vorräte	1.117	15	1.405	214
Forderungen	60	464	154	568
Sonstige Vermögenswerte	99	2	177	176
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	2.520	367	2.792	408
Andere Rückstellungen	610	64	1.580	54
Verbindlichkeiten	534	101	831	285
Verlust- und Zinsvorräte	485	-	540	-
Steuergutschriften	200	-	483	-
	<b>6.648</b>	<b>2.886</b>	<b>9.431</b>	<b>9.775</b>
davon langfristig	5.194	2.214	7.159	8.715
Saldierung	-1.733	-1.733	-5.154	-5.154
<b>Gesamt</b>	<b>4.915</b>	<b>1.153</b>	<b>4.278</b>	<b>4.621</b>

Die Nutzung steuerlicher Verlustvorräte führte im Jahr 2018 zu einer Minderung der laufenden Ertragsteuern um 157 Mio. € (Vorjahr: 47 Mio. €). Durch die Berücksichtigung von Steuergutschriften konnten die laufenden Ertragsteuern um 78 Mio. € (Vorjahr: 16 Mio. €) reduziert werden.

Von den gesamten Verlust- und Zinsvorräten in Höhe von 8.677 Mio. €, davon Zinsvorräte 174 Mio. € (Vorjahr: 6.443 Mio. €, davon Zinsvorräte 148 Mio. €), können voraussichtlich Beträge von 4.254 Mio. €, davon Zinsvorräte 0 Mio. € (Vorjahr: 2.890 Mio. €, davon Zinsvorräte 1 Mio. €), innerhalb eines angemessenen Zeitraums genutzt werden. Der Anstieg der Verlust- und Zinsvorräte resultiert im Wesentlichen aus der Übernahme von Verlustvorräten von Monsanto sowie Wertminderungen. Auf die voraussichtlich nutzbaren Verlust- und Zinsvorräte wurden aktive latente Steuern in Höhe von 540 Mio. € (Vorjahr: 485 Mio. €) gebildet.

Für Verlust- und Zinsvorräte in Höhe von 4.422 Mio. €, davon Zinsvorräte 174 Mio. € (Vorjahr: 3.553 Mio. €, davon Zinsvorräte 147 Mio. €), bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit. Deshalb wurden hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt. Wäre eine Nutzbarkeit der Verlust- und Zinsvorräte in voller Höhe möglich, hätten theoretisch aktive latente Steuern in Höhe von 378 Mio. € (Vorjahr: 351 Mio. €) angesetzt werden müssen.

Steuergutschriften in Höhe von 509 Mio. € (Vorjahr: 200 Mio. €) wurden als aktive latente Steuern ausgewiesen. Der Anstieg in den Steuergutschriften ist im Wesentlichen auf den Erwerb von Monsanto zurückzuführen. Für Steuergutschriften in Höhe von 32 Mio. € (Vorjahr: 28 Mio. €) bestanden gesetzliche oder wirtschaftliche Einschränkungen hinsichtlich ihrer Nutzbarkeit, weshalb hierfür keine aktiven latenten Steuern angesetzt wurden.

B 11/3

**Verfallbarkeit nicht nutzbarer Steuergutschriften, steuerlicher Verlust- und Zinsvorträge**

in Mio. €	Steuergutschriften		Steuerliche Verlust- und Zinsvorträge	
	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018
Innerhalb von 1 Jahr	4	1	17	22
Innerhalb von 2 Jahren	-	1	15	105
Innerhalb von 3 Jahren	-	2	114	222
Innerhalb von 4 Jahren	1	2	28	91
Innerhalb von 5 Jahren	19	-	70	69
Später	4	25	3.309	3.913
<b>Gesamt</b>	<b>28</b>	<b>32</b>	<b>3.553</b>	<b>4.422</b>

Im Jahr 2018 bestanden in Tochtergesellschaften, die im abgelaufenen Jahr oder im Vorjahr Verluste erwirtschafteten, latente Steuerforderungsüberhänge aus temporären Differenzen und aus Verlustvorträgen in Höhe von 1.487 Mio. € (Vorjahr: 2.303 Mio. €). Diese wurden als werthaltig angesehen, da für diese Gesellschaften zukünftig von steuerlichen Gewinnen ausgegangen wird.

Auf geplante Dividendenausschüttungen von Tochterunternehmen wurden im Berichtsjahr 44 Mio. € (Vorjahr: 22 Mio. €) passive latente Steuern angesetzt. Für Differenzen aus thesaurierten Ergebnissen von Tochterunternehmen in Höhe von 15.827 Mio. € (Vorjahr: 18.272 Mio. €) wurden keine passiven latenten Steuern gebildet, da diese Gewinne auf unbestimmte Zeit reinvestiert werden sollen.

Die Ursachen für den Unterschied zwischen dem erwarteten und dem ausgewiesenen Steueraufwand (2018: -52 Mio. €; Vorjahr: -246 Mio. €) sowie dem erwarteten und dem effektiven Steuersatz im Konzern stellten sich wie folgt dar:

B 11/4

**Steuerüberleitungsrechnung**

	2017		2018	
	in Mio. €	in %	in Mio. €	in %
<b>Erwarteter Steueraufwand<sup>1</sup> und erwarteter Steuersatz</b>	<b>1.083</b>	<b>23,7</b>	<b>555</b>	<b>23,9</b>
Steuerminderungen aufgrund steuerfreier Erträge				
Mit dem operativen Geschäft verbundene Erträge	-135	-3,0	-216	-9,3
Beteiligungserträge und Veräußerungserlöse	-15	-0,3	-154	-7,1
Erstmaliger Ansatz bisher nicht angesetzter aktiver latenter Steuern auf Verlust- und Zinsvorträge	-31	-0,7	-58	-2,5
Nutzung von Verlust- und Zinsvorträgen, auf die zuvor keine latenten Steuern gebildet worden sind	-4	-0,1	-11	-0,5
Steuermehrungen aufgrund steuerlich nicht abzugsfähiger Aufwendungen				
Mit dem operativen Geschäft verbundene Aufwendungen	168	3,7	215	9,3
Abschreibungen auf Beteiligungen	-	-	14	0,6
Voraussichtlich nicht nutzbare neue Verlust- und Zinsvorträge	69	1,5	64	2,8
Voraussichtlich nicht nutzbare bereits bestehende Verlust- und Zinsvorträge, auf die zuvor latente Steuern gebildet worden sind	1	-	76	3,3
Periodenfremde Steueraufwendungen (+) und -erträge (-)	-128	-2,8	-42	-1,8
Steuereffekt aus Steuersatzänderungen	384	8,4	-238	-9,0
Sonstige Steuereffekte	-62	-1,4	382	16,5
<b>Ausgewiesener Steueraufwand und effektiver Steuersatz</b>	<b>1.329</b>	<b>29,0</b>	<b>607</b>	<b>26,2</b>

<sup>1</sup> Der erwartete Steueraufwand ergibt sich bei Anwendung eines gewichteten erwarteten Durchschnittssteuersatzes auf das Vorsteuerergebnis des Konzerns. Dieser Durchschnittssteuersatz wurde aus den erwarteten Steuersätzen der einzelnen Konzerngesellschaften ermittelt.

Der ausgewiesene Steueraufwand beinhaltet einen Einmaleffekt in Höhe von 175 Mio. € aufgrund der Integration von Monsanto in die gesellschaftsrechtlichen Strukturen von Bayer sowie 140 Mio. € resultierend aus der Wertminderungen auf den Geschäfts- oder Firmenwert von Consumer Health. Im Steueraufwand des Vorjahrs waren Einmaleffekte im Zusammenhang mit der US-Steuerreform in Höhe von 455 Mio. € enthalten (409 Mio. € aus Steuersatzänderung; 46 Mio. € periodenfremde Steueraufwendungen).

## 12. Auf nicht beherrschende Anteile entfallendes Ergebnis

Die den nicht beherrschenden Anteilen zustehenden Gewinne beliefen sich auf 16 Mio. € (Vorjahr: 791 Mio. €), die entsprechenden Verluste auf 0 Mio. € (Vorjahr: 33 Mio. €). Die Gewinne entfielen im Wesentlichen auf die BCS Limited, India, während im Vorjahr die Gewinne und Verluste im Wesentlichen Covestro zuzurechnen waren.

## 13. Ergebnis je Aktie

Das Ergebnis pro Aktie wird nach IAS 33 mittels Division des auf die Aktionäre der Bayer AG entfallenden Periodenergebnisses durch die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien ermittelt. Zum Ende der Berichtsperiode waren keine verwässernden Finanzinstrumente im Umlauf, weshalb das verwässerte Ergebnis je Aktie dem unverwässerten Ergebnis je Aktie entspricht.

Im April 2018 wurden durch die Republik Singapur, über eine Tochtergesellschaft, 31 Mio. neue Bayer-Aktien zu einem Bruttoemissionserlös von insgesamt 3 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte der Bestandsaktionäre gezeichnet. Im Juni 2018 wurde eine Kapitalerhöhung mit Bezugsrechten für die Bestandsaktionäre durchgeführt, mit der ein Nettoemissionserlös von rund 6 Mrd. € erzielt wurde. Es wurden insgesamt ca. 74,6 Mio. neue Aktien ausgegeben.

Im November 2016 platzierte Bayer eine Pflichtwandelanleihe in Höhe von 4 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft. Die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien erhöht sich nach IAS 33.23 ab dem Zeitpunkt des Vertragsabschlusses der Pflichtwandelanleihe und ist bei der Berechnung des Ergebnisses je Aktie zu berücksichtigen. Die einzubeziehende gewichtete durchschnittliche Anzahl von Aktien basiert dabei auf dem Höchstumtauschverhältnis, das sich aus dem derzeit gültigen Mindestwandlungspreis von 83,99 € ergibt. Der Mindestwandlungspreis war bedingungsgemäß nach Auszahlung der Dividende und der Bezugsrechtskapitalerhöhung anzupassen. Eine Bereinigung um Finanzierungsaufwendungen der Pflichtwandelanleihe erfolgt nicht, da die Zinskomponente bei Platzierung der Pflichtwandelanleihe erfolgsneutral erfasst wurde.

Für weitere Details zur Pflichtwandelanleihe und zu den Kapitalerhöhungen wird auf Anhangangabe [21] im Konzernanhang verwiesen.

B 13/1

### Ergebnis je Aktie

	in Mio. €		Ergebnis je Aktie in €	
	2017	2018	2017	2018
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern (auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend)</b>	<b>7.336</b>	<b>1.695</b>	<b>8,29</b>	<b>1,80</b>
davon Ergebnis nach Ertragsteuern aus fortzuführendem Geschäft (auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend)	3.249	1.895	3,67	1,80
davon Ergebnis nach Ertragsteuern aus nicht fortgeführten Geschäft (auf die Aktionäre der Bayer AG entfallend)	4.087	–	4,62	–
<b>Gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien (in Stück)<sup>1</sup></b>	<b>885.186.889</b>	<b>940.754.504</b>		

<sup>1</sup> Die gewichtete durchschnittliche Anzahl der Aktien wurde für alle Perioden vor Juni 2018 um den Effekt der Bonuskomponente von Bezugsrechten angepasst, die im Rahmen der Kapitalerhöhung im Juni 2018 ausgegeben wurden.

## Erläuterungen zur Bilanz

### 14. Geschäfts- oder Firmenwerte sowie sonstige immaterielle Vermögenswerte

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2018 wie folgt:

B 14/1

#### Entwicklung immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €	Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Techno- logien	Marken	Vormark- tungs- und Verkaufs- rechte	Produk- tionsrechte	For- schungs- und Ent- wicklungs- projekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzah- lungen	Gesamt
<b>Anschaffungs- und Herstellungskosten Stand: 31.12.2017</b>	<b>14.751</b>	<b>12.861</b>	<b>10.453</b>	<b>1.911</b>	<b>1.923</b>	<b>1.044</b>	<b>1.564</b>	<b>44.507</b>
Akquisitionen	24.503	17.152	3.941	845	11	4.637	350	51.449
Investitionen	-	46	-	358	-	53	243	700
Abgänge	-	-26	-7	-55	-	-149	-41	-278
Umbuchungen	-	3	-	334	-	-280	-57	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-318	-273	-40	-17	-76	-109	-22	-855
Desinvestitionen/ Konzernkreis- änderungen	-	-	-4	-	-	-	-2	-6
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	20	6	-	1	-	-	6	33
Währungs- änderungen	737	498	299	50	-1	126	24	1.733
<b>Stand: 31.12.2018</b>	<b>39.693</b>	<b>30.267</b>	<b>14.642</b>	<b>3.427</b>	<b>1.857</b>	<b>5.322</b>	<b>2.075</b>	<b>97.283</b>
<b>Kumulierte Abschreibungen Stand: 31.12.2017</b>	<b>-</b>	<b>9.638</b>	<b>4.041</b>	<b>1.283</b>	<b>1.836</b>	<b>117</b>	<b>1.167</b>	<b>18.082</b>
Abgänge	-	-23	-10	-31	-	-149	-27	-240
Abschreibungen und Wertminderungen	1.547	1.300	1.477	149	23	65	202	4.763
Abschreibungen	-	1.300	429	138	23	-	200	2.090
Wertminderungen	1.547	-	1.048	11	-	65	2	2.673
Wertaufholungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Umbuchungen	-	-	-	-	-	46	-46	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-	-230	-29	-8	-76	-	-24	-367
Desinvestitionen/ Konzernkreis- änderungen	-	-	3	-	-	-	-	3
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	-	6	-	1	-	-	5	12
Währungs- änderungen	-	47	56	24	-1	-	12	138
<b>Stand: 31.12.2018</b>	<b>1.547</b>	<b>10.738</b>	<b>5.538</b>	<b>1.418</b>	<b>1.782</b>	<b>79</b>	<b>1.289</b>	<b>22.391</b>
<b>Buchwerte 31.12.2018</b>	<b>38.146</b>	<b>19.529</b>	<b>9.104</b>	<b>2.009</b>	<b>75</b>	<b>5.243</b>	<b>786</b>	<b>74.892</b>
<b>Buchwerte 31.12.2017</b>	<b>14.751</b>	<b>3.223</b>	<b>6.412</b>	<b>628</b>	<b>87</b>	<b>927</b>	<b>397</b>	<b>26.425</b>

Im Segment Consumer Health wurde eine Wertminderung in Höhe von 1.547 Mio. € auf den Geschäfts- oder Firmenwert erfasst. Hintergrund waren insbesondere eine weitere Intensivierung des Wettbewerbs, Herausforderungen der Transformation des Consumer-Health-Geschäfts durch geändertes Konsumentenverhalten und gestiegene Kapitalkosten. Vor diesem Hintergrund wurden zudem bei den sonstigen immateriellen Vermögenswerten Wertminderungen insbesondere auf Marken im Bereich Allergien (Claritin™ in Höhe von 584 Mio. €, Aerius™ in Höhe von 37 Mio. €) und im Bereich Erkältung (Afrin™ in Höhe von 292 Mio. €) erfasst, welche 2014 von Merck & Co. erworben wurden. Außerdem wurden Marken im Bereich der Hautgesundheit wertgemindert (Kang Wang™ in Höhe von 78 Mio. € und Pi Kang Wang™ in Höhe von 43 Mio. €), welche 2014 von Dihon Pharmaceutical Group Co. Ltd. erworben wurden.

Im Segment Pharmaceuticals wurden im Zusammenhang mit der Einstellung von F&E-Projekten Wertminderungen insbesondere im Bereich Ophthalmologie in Höhe von 43 Mio. €, im Bereich Onkologie in Höhe von 10 Mio. € und im Bereich Pulmonologie/Antiinfektiva in Höhe von 8 Mio. € vorgenommen.

Erläuterungen zu Akquisitionen und Desinvestitionen sind in den Anhangangaben [5.2] und [5.3] enthalten. Einzelheiten zur Vorgehensweise bei der Werthaltigkeitsprüfung der Geschäfts- oder Firmenwerte sowie der immateriellen Vermögenswerte sind in der Anhangangabe [3] erläutert.

Die immateriellen Vermögenswerte entwickelten sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

B 14/2

**Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr)**

in Mio. €	Erworbener Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Techno- logien	Marken	Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte	Produk- tionsrechte	For- schungs- und Ent- wicklungs- projekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzah- lungen	Gesamt
<b>Anschaffungs- und Herstellungskosten Stand: 31.12.2016</b>	<b>16.312</b>	<b>13.162</b>	<b>11.045</b>	<b>2.044</b>	<b>2.138</b>	<b>887</b>	<b>2.666</b>	<b>48.254</b>
Akquisitionen	51	-	85	-	4	-	-	140
Investitionen	-	78	-	54	-	458	167	757
Abgänge	-	-61	-31	-4	-	-220	-365	-681
Umbuchungen	-	-	1	45	-	17	-83	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-481	-123	-40	-14	-118	-43	-403	-1.222
Desinvestitionen/ Konzernkreis- änderungen	-254	-31	-5	-105	-96	-	-322	-813
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	5	-	-	-	-	-	-	5
Währungs- änderungen	-882	-164	-602	-109	-5	-55	-116	-1.933
<b>Stand: 31.12.2017</b>	<b>14.751</b>	<b>12.861</b>	<b>10.453</b>	<b>1.911</b>	<b>1.923</b>	<b>1.044</b>	<b>1.564</b>	<b>44.507</b>

Fortsetzung B 14/2

## Entwicklung immaterielle Vermögenswerte (Vorjahr)

in Mio. €	Erworbenes Geschäfts- oder Firmenwert	Patente und Techno- logien	Marken	Vermark- tungs- und Verkaufs- rechte	Produk- tionsrechte	For- schungs- und Ent- wicklungs- projekte	Sonstige Rechte und geleistete Anzah- lungen	Gesamt
<b>Kumulierte Abschreibungen Stand: 31.12.2016</b>	-	9.312	3.673	1.268	2.027	235	1.850	18.375
Abgänge	-	-36	-20	-4	-	-201	-356	-917
Abschreibungen und Wertminderungen	-	596	580	170	21	98	228	1.693
Abschreibungen	-	596	369	133	21	-	118	1.237
Wertminderungen	-	-	211	37	-	98	110	456
Wertaufholungen	-	-	-	-	-	-	-	-
Umbuchungen	-	-	-	1	-	-	-1	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-	-86	-39	-9	-118	-2	-199	-453
Desinvestitionen/ Konzernkreis- änderungen	-	-13	-5	-77	-90	-	-295	-480
Währungs- änderungen	-	-135	-148	-66	-4	-13	-70	-436
<b>Stand: 31.12.2017</b>	-	9.638	4.041	1.283	1.836	117	1.167	18.082
<b>Buchwerte 31.12.2017</b>	14.751	3.223	6.412	628	87	927	397	26.425
<b>Buchwerte 31.12.2016</b>	16.312	3.850	7.372	776	111	652	806	29.879

Für den Bayer-Konzern wesentliche Geschäfts- oder Firmenwerte und immaterielle Vermögenswerte mit einer unbestimmten Nutzungsdauer sind den folgenden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bzw. Gruppen von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten am Bilanzstichtag zugeordnet:

B 14/3

## Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer

Berichtssegment	Zahlungsmittelgenerierende Einheit / Gruppe zahlungsmittelgenerierender Einheiten	Geschäfts- oder Firmenwert (in Mio. €)	Wesentliche immaterielle Vermögenswerte mit un- bestimmter Nutzungsdauer (in Mio. €)
Pharmaceuticals	Pharmaceuticals	7.247	510
Consumer Health	Consumer Care	4.274	32
Crop Science	Crop Science	26.528	4.788
Animal Health	Animal Health	97	21

Bei F&E-Projekten ist der Zeitraum, ab dem ein aktivierter Vermögenswert erwartungsgemäß einen Nutzenzufluss an das Unternehmen generiert, nicht bestimmbar. Daher zählen sie zu den Vermögenswerten mit unbestimmter Nutzungsdauer. Zum Ende des Geschäftsjahrs 2018 waren F&E-Projekte mit einem Betrag von 5.243 Mio. € (Vorjahr: 927 Mio. €) aktiviert.

Als weiterer immaterieller Vermögenswert mit unbestimmter Nutzungsdauer wird das im Jahr 1994 für die Region Nordamerika zurückerworbene „Bayer-Kreuz“ berücksichtigt, das infolge von Reparationsleistungen nach dem Ersten Weltkrieg an die USA und Kanada fiel. Der Zeitraum, über den dieser Firmenname ökonomischen Nutzen stiftet, ist nicht bestimmbar, da die fortwährende Nutzung durch den Bayer-Konzern beabsichtigt ist. Das „Bayer-Kreuz“ ist mit einem Buchwert von 108 Mio. € aktiviert.

## 15. Sachanlagen

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2018 wie folgt:

B 15/1

### Entwicklung Sachanlagen

in Mio. €	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Anderer Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
<b>Anschaffungs- und Herstellungskosten</b>					
<b>Stand: 31.12.2017</b>	<b>6.706</b>	<b>8.646</b>	<b>1.721</b>	<b>1.763</b>	<b>18.836</b>
Akquisitionen	2.209	2.167	318	961	5.655
Investitionen	196	378	183	1.108	1.865
Abgänge	-79	-370	-174	-6	-629
Umbuchungen	370	704	49	-1.123	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-356	-329	-79	170	-594
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-2	-	4	1	3
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	63	58	13	10	144
Währungsänderungen	88	79	1	11	179
<b>Stand: 31.12.2018</b>	<b>9.195</b>	<b>11.333</b>	<b>2.036</b>	<b>2.895</b>	<b>25.459</b>
<b>Kumulierte Abschreibungen</b>					
<b>Stand: 31.12.2017</b>	<b>3.661</b>	<b>6.267</b>	<b>1.256</b>	<b>19</b>	<b>11.203</b>
Abgänge	-39	-353	-150	-6	-548
Abschreibungen und Wertminderungen	473	802	235	471	1.961
Abschreibungen	316	752	233	-	1.301
Wertminderungen	157	50	2	471	680
Wertaufholungen	-	-	-	-	-
Umbuchungen	4	7	-11	-	-
Umbuchungen gemäß IFRS 5	-116	-101	-47	-	-264
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-	-	2	-	2
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	34	46	10	-	90
Währungsänderungen	28	26	-4	1	51
<b>Stand: 31.12.2018</b>	<b>4.045</b>	<b>6.694</b>	<b>1.291</b>	<b>485</b>	<b>12.515</b>
<b>Buchwerte 31.12.2018</b>	<b>5.150</b>	<b>4.639</b>	<b>745</b>	<b>2.410</b>	<b>12.944</b>
<b>Buchwerte 31.12.2017</b>	<b>3.046</b>	<b>2.380</b>	<b>466</b>	<b>1.744</b>	<b>7.636</b>

Bei den Sachanlagen wurden Wertminderungen in Höhe von 680 Mio. € vorgenommen. Darin waren insbesondere Wertminderungen in Höhe von 519 Mio. € aufgrund der Entscheidung zum Faktor-VIII-Betrieb in Wuppertal und Berkeley im Segment Pharmaceuticals enthalten sowie Wertminderungen in Höhe von 132 Mio. € auf eine Produktionsanlage in China im Segment Consumer Health.

Im Berichtsjahr wurden Fremdkapitalkosten in Höhe von 56 Mio. € als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten qualifizierter Vermögenswerte in den Sachanlagen aktiviert (Vorjahr: 31 Mio. €). Der dabei angewandte Finanzierungskostensatz betrug im Durchschnitt 3,5% (Vorjahr: 2,5%).

Sachanlagen, die im Wege von Finanzierungsleasingverträgen genutzt werden, sind in den bilanzierten Sachanlagen mit 353 Mio. € (Vorjahr: 231 Mio. €) enthalten. Ihre Anschaffungs- und Herstellungskosten betragen zum Bilanzstichtag 511 Mio. € (Vorjahr: 368 Mio. €). Es handelt sich um Gebäude mit einem Buchwert von 136 Mio. € (Vorjahr: 98 Mio. €), technische Anlagen und Maschinen mit einem Buchwert von 151 Mio. € (Vorjahr: 75 Mio. €), sowie sonstige Sachanlagen mit einem Buchwert von 66 Mio. € (Vorjahr: 58 Mio. €). Zu den aus dem Finanzierungsleasing entstandenen Verbindlichkeiten siehe Anhangangabe [24].

Für gemietete Sachanlagen, bei denen ein Operating-Leasing im Sinne von IAS 17 (Leases) vorliegt, wurden im Geschäftsjahr 2018 Mietzahlungen von 565 Mio. € (Vorjahr: 385 Mio. €) geleistet.

Untermietverträge existieren im Wesentlichen für Firmenwagen und für Wohnraum für entsendete Mitarbeiter. Zukünftig eingehende Mindestleasingzahlungen aus diesen Verträgen belaufen sich auf 30 Mio. €. Im Geschäftsjahr 2018 sind aus diesen Verträgen Mietaufwendungen in Höhe von 26 Mio. € entstanden.

Eine mit der Akquisition von Monsanto erworbene Immobilie wurde 2013 gegen Gewährung von Industrial-Revenue-Bonds an das County of St. Louis, Missouri, übertragen und daraufhin bis zum 31. Dezember 2026 zurückgemietet. Zum Ende der Mietdauer besteht eine Rückkaufoption, Aufgrund des wirtschaftlichen Gehalts der Vereinbarung werden die Verpflichtung zur Zahlung von Mieten und das Recht auf den Erhalt von Zahlungen aus den Industrial-Revenue-Bonds bilanziell saldiert dargestellt.

Bayer mietet Gebäude im Rahmen von Operating-Leasing-Verhältnissen, von denen einige nach Ablauf der Grundmietzeit seitens Bayer verlängert werden können. Davon beinhalten einige eine Option zur vorzeitigen Kündigung, die in manchen Fällen mit der Zahlung einer Entschädigung verbunden ist. Einige Leasingverhältnisse sehen Preisadjustierungen auf Basis der dann gültigen Marktmieten oder aufgrund von Wertänderungen regionaler Preisindizes vor.

Die Sachanlagen entwickelten sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

B 15/2

**Entwicklung Sachanlagen (Vorjahr)**

in Mio. €	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
	<b>Anschaffungs- und Herstellungskosten</b>				
<b>Stand: 31.12.2016</b>	<b>10.346</b>	<b>20.335</b>	<b>2.297</b>	<b>2.551</b>	<b>35.529</b>
Akquisitionen	–	–	–	–	–
Investitionen	266	460	193	1.022	1.961
Abgänge	–82	–304	–143	–	–529
Umbuchungen	262	699	52	–1.033	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–498	–601	–66	–240	–1.405
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	–3.167	–11.059	–500	–455	–15.181
Inflationsanpassung gemäß IAS 29	5	–	–	–	5
Währungsänderungen	–466	–884	–112	–82	–1.544
<b>Stand: 31.12.2017</b>	<b>6.706</b>	<b>8.646</b>	<b>1.721</b>	<b>1.763</b>	<b>18.836</b>
<b>Kumulierte Abschreibungen</b>					
<b>Stand: 31.12.2016</b>	<b>5.592</b>	<b>15.111</b>	<b>1.685</b>	<b>27</b>	<b>22.415</b>
Abgänge	–60	–280	–125	–	–465
Abschreibungen und Wertminderungen	334	893	223	5	1.455
– Abschreibungen	310	860	222	–	1.392
– Wertminderungen	24	33	1	5	63
Wertaufholungen	–7	–6	–	–	–13
Umbuchungen	6	4	–1	–9	–
Umbuchungen gemäß IFRS 5	–82	–214	–31	–	–327
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	–1.923	–8.631	–420	–1	–10.975
Währungsänderungen	–199	–610	–75	–3	–887
<b>Stand: 31.12.2017</b>	<b>3.661</b>	<b>6.267</b>	<b>1.256</b>	<b>19</b>	<b>11.203</b>
<b>Buchwerte 31.12.2017</b>	<b>3.045</b>	<b>2.379</b>	<b>465</b>	<b>1.744</b>	<b>7.633</b>
<b>Buchwerte 31.12.2016</b>	<b>4.754</b>	<b>5.224</b>	<b>612</b>	<b>2.524</b>	<b>13.114</b>

**Als Finanzinvestition gehaltene Immobilien**

Zum 31. Dezember 2018 betrug der Buchwert der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien 96 Mio. € (Vorjahr: 97 Mio. €). Der beizulegende Zeitwert dieser Immobilien betrug 383 Mio. € (Vorjahr: 336 Mio. €). Aus der Vermietung der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien resultierten Mieterträge von 14 Mio. € (Vorjahr: 14 Mio. €) sowie direkt zurechenbare betriebliche Aufwendungen von 5 Mio. € (Vorjahr: 4 Mio. €).

## 16. Anteile an at-equity bewerteten Beteiligungen

In dem Konzernabschluss wurden fünf assoziierte Unternehmen (Vorjahr: vier) und zehn Gemeinschaftsunternehmen (Vorjahr: acht) nach der Equity-Methode bilanziert. Die Liste der Gesellschaften ist unter [www.bayer.de/anteilsbesitz2018](http://www.bayer.de/anteilsbesitz2018) abrufbar.

Die folgende Tabelle zeigt eine Zusammenfassung der aggregierten Ergebnisdaten und der aggregierten Buchwerte der at-equity bilanzierten assoziierten und Gemeinschaftsunternehmen (ohne Covestro-Gruppe):

in Mio. €	Assoziierte Unternehmen		Gemeinschaftsunternehmen	
	2017	2018	2017	2018
<b>Ergebnisdaten und Buchwerte at-equity bewerteter Unternehmen</b>				
Ergebnis nach Ertragsteuern	7	-2	-48	-75
Sonstiges Ergebnis nach Ertragsteuern	28	30	-	-
Gesamtergebnis nach Ertragsteuern	35	28	-48	-75
<b>Anteiliges Ergebnis nach Ertragsteuern</b>	<b>1</b>	<b>-1</b>	<b>-32</b>	<b>-34</b>
Anteiliges Gesamtergebnis nach Ertragsteuern	29	17	-32	-34
<b>Buchwert zum 31.12.</b>	<b>37</b>	<b>95</b>	<b>343</b>	<b>420</b>

### Angaben zur Covestro-Gruppe

Zum Ende des 3. Quartals 2017 erfolgte die Entkonsolidierung der Covestro-Gruppe. Angesichts des verbliebenen maßgeblichen Einflusses erfolgten zu diesem Zeitpunkt die erstmalige Einbeziehung der Covestro-Gruppe als assoziiertes Unternehmen und die Bilanzierung nach der Equity-Methode. Der damals eingebuchte at-equity-Buchwert betrug 3,6 Mrd. €.

Im 1. Quartal 2018 hat Bayer 21,0 Mio. Aktien der Covestro AG zu einem Kurs von 86,25 € an institutionelle Investoren veräußert. Im 2. Quartal 2018 veräußerte Bayer weitere 28,81 Mio. Aktien der Covestro AG zu einem Kurs von 75,50 € an institutionelle Investoren. Daneben wurden 13,79 Mio. Aktien der Covestro AG vom Bayer Pension Trust e. V. erworben, der nun seinerseits keine Covestro-Aktien mehr besitzt. Damit hält die Bayer AG einen 7,5 %-Anteil an Covestro, um die im Jahr 2017 begebene Umtauschanleihe mit Fälligkeit im Jahr 2020 zu bedienen. Der Gesamtgewinn aus den Verkäufen belief sich im Jahr 2018 auf 304 Mio. €.

Bis Mai 2018 wurde die Covestro-Beteiligung als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Bayer-Konzernabschluss einbezogen. Die oben genannten Aktienveräußerungen führten zum Verlust des maßgeblichen Einflusses auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen von Covestro. Daraus resultierte auch ein Wechsel der Bilanzierungsmethode. Seit Mai 2018 weist Bayer die Covestro-Beteiligung als Eigenkapitalinstrument aus. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts werden erfolgswirksam erfasst.

Im Geschäftsjahr 2018 betrug das Equity-Ergebnis der Covestro-Gruppe 103 Mio. € (Vorjahr: 51 Mio. €). Der Buchwert belief sich auf 0 € (Vorjahr: 3.627 Mio. €).

## 17. Sonstige finanzielle Vermögenswerte

Die sonstigen finanziellen Vermögenswerte setzten sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2017		31.12.2018	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
LaR <sup>1</sup>	1.718	1.501	-	-
AfS <sup>1</sup>	2.728	1.502	-	-
davon Schuldtitel	2.483	1.499	-	-
davon Eigenkapitaltitel	285	3	-	-
Hm <sup>1</sup>	57	15	-	-
AC <sup>2</sup>	-	-	430	285
FVTPL <sup>2</sup>	-	-	2.355	665
davon Schuldtitel	-	-	1.759	665
davon Eigenkapitaltitel	-	-	596	-
FVTOCI <sup>2</sup>	-	-	330	-
davon Eigenkapitaltitel (kein Recycling)	-	-	330	-
Forderungen aus Derivaten	647	509	253	216
Leasingforderungen	13	2	10	-
<b>Gesamt</b>	<b>5.163</b>	<b>3.529</b>	<b>3.378</b>	<b>1.160</b>

<sup>1</sup> Bewertungskategorie gemäß IAS 39, anwendbar bis zum 31.12.2017

AfS: Available for Sale (zur Veräußerung verfügbar; zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral)

Hm: Held to Maturity (bis zur Endfälligkeit zu halten; zu fortgeführten Anschaffungskosten)

LaR: Loans and Receivables (Ausleihungen und Forderungen; zu fortgeführten Anschaffungskosten)

<sup>2</sup> Bewertungskategorie gemäß IFRS 9, anwendbar ab 1.1.2018

AC: at Amortized Cost (zu fortgeführten Anschaffungskosten)

FVTOCI: at Fair Value through Other Comprehensive Income (zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral)

FVTPL: at Fair Value through Profit or Loss (zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam)

Die Kategorie „AC“ enthielt Anlagen bei Banken in Höhe von 270 Mio. € (Vorjahr Kategorie „LaR“: 1.390 Mio. €). Im Geschäftsjahr 2018 wurden keine wesentlichen Wertberichtigungen für erwartete Kreditverluste erfasst.

Die Schuldtitel der Kategorie „FVTPL“ enthielten ein Gründungsstockdarlehen in Höhe von 643 Mio. € (Vorjahr Kategorie „AfS“: 605 Mio. €) und ein Genussrechtskapital in Höhe von 152 Mio. € (Vorjahr Kategorie „AfS“: 152 Mio. €) gegenüber der Bayer-Pensionskasse VVaG (Bayer-Pensionskasse). Darüber hinaus waren Anlagen in Geldmarktfonds in Höhe von 598 Mio. € (Vorjahr Kategorie „AfS“: 1.497 Mio. €) enthalten.

Die Eigenkapitaltitel der Kategorie „FVTPL“ enthielten die Beteiligung an der Covestro AG.

In den Eigenkapitaltiteln der Kategorie „FVTOCI“ waren folgende Beteiligungen enthalten:

Name der Gesellschaft	Beizulegender Zeitwert zum 31.12.2017 <sup>1</sup>	Beizulegender Zeitwert zum 31.12.2018
CRISPR Therapeutics AG, Schweiz	101	143
Innovative Seed Solutions LLC, USA	-	41
Flagship Ventures Fund V, L.P., USA	12	20
Medopad Ltd., Großbritannien	-	13
Hokusan Co, Ltd., Japan	5	12
Restliche Beteiligungen	146	101
<b>Gesamt</b>	<b>265</b>	<b>330</b>

<sup>1</sup> Eigenkapitalinstrumente wurden im Vorjahr gemäß IAS 39 in der Kategorie „AfS“ ausgewiesen.

Im Berichtsjahr 2018 sind keine wesentlichen Beteiligungen abgegangen und es sind keine wesentlichen Dividenden eingenommen worden.

Nähere Erläuterungen der Forderungen aus Derivaten werden in Anhangangabe [27] gegeben.

## 18. Vorräte

Die Vorräte setzten sich wie folgt zusammen:

§ 18/1		
<b>Vorräte</b>		
in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.761	2.541
Erzeugnisse und Handelswaren	4.776	7.205
Rückgaberechte	–	85
Geleistete Anzahlungen	13	1.130
<b>Gesamt</b>	<b>6.550</b>	<b>10.961</b>

Die Vorräte haben sich im Wesentlichen durch die Akquisition von Monsanto um 4.411 Mio. € erhöht.

Die Wertberichtigungen auf Vorräte, die in den Herstellungskosten ausgewiesen werden, entwickelten sich folgendermaßen:

§ 18/2		
<b>Wertberichtigungen auf Vorräte</b>		
in Mio. €	2017	2018
<b>Kumulierte Wertberichtigungen zum 1.1.</b>	<b>–416</b>	<b>–331</b>
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	13	–
Wertberichtigungen in der Berichtsperiode	–235	–240
Wertaufholung / Inanspruchnahme	261	321
Währungsänderungen	45	24
Umbuchungen gemäß IFRS 5	1	95
<b>Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12.</b>	<b>–331</b>	<b>–131</b>

## 19. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Die Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abzüglich Wertberichtigungen betragen zum Bilanzstichtag 11.836 Mio. € (Vorjahr: 8.582 Mio. €). Der Anstieg ist auf das erworbene Monsanto-Geschäft zurückzuführen. Signifikante Konzentrationen finden sich in diesen Regionen bzw. Ländern:

§ 19/1		
<b>Forderungen aus Lieferungen und Leistungen</b>		
in Mio. €	2017	2018
Nordamerika	1.379	3.248
davon USA	1.291	3.066
EMEA	3.488	3.764
davon Deutschland	1.365	1.202
Asien / Pazifik	1.648	2.054
Lateinamerika	2.492	3.413
davon Brasilien	1.668	1.952
<b>Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vor Wertberichtigung)</b>	<b>9.007</b>	<b>12.479</b>
Kumulierte Wertberichtigungen	–425	–643
Buchwert 31.12.	8.582	11.836
davon langfristig	97	665

Die langfristigen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen enthielten Forderungen in Höhe von 540 Mio. € aus der Auslizenzierung von Nutzungsrechten an Technologien an einen Kunden, die mit der Akquisition von Monsanto erworben wurden. Darüber hinaus existieren keine wesentlichen Konzentrationen mit einzelnen Kunden.

Die Bruttowerte der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen teilen sich dabei wie folgt auf:

B 19/2

#### Forderungen aus Lieferungen und Leistungen – Bruttowerte

in Mio. €	Nicht einzel- wertbe- richtigte Forde- rungen (vereinfach- ter Ansatz)	Einzel- wertbe- richtigte Forde- rungen	Gesamt
Bruttobuchwerte zum 01.01.2018	8.209	798	9.007
Veränderung aus in der Berichtsperiode erfassten oder ausgebuchten Forderungen	-1.714	-535	-2.249
Umgliederung in einzelwertberichtigte Forderungen	-367	357	-
Sonstige Veränderungen:			
aus Akquisitionen/Desinvestitionen	6.015	16	6.031
aus Währungsänderungen	-276	-34	-310
Bruttobuchwerte zum 31.12.2018	11.867	612	12.479

Die Wertberichtigungen der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen entwickelten sich wie folgt:

B 19/3

#### Forderungen aus Lieferungen und Leistungen – Wertberichtigungen

in Mio. €	Erwartete Wert- minder- ungen (vereinfach- ter Ansatz)	Einzel- wertbe- richtig- ungen	Gesamt
Kumulierte Wertberichtigungen zum 01.01.2018	113	405	518
Veränderungen durch in der Berichtsperiode erfasste oder ausgebuchte Forderungen und Erhöhungen/Reduzierungen bereits erfasster Wertminderungen und Einzelwertberichtigungen	23	78	101
Ausbuchungen von uneinbringlichen Forderungen		-27	-27
Umgliederungen in Einzelwertberichtigungen	-106	106	-
Sonstige Veränderungen:			
aus Akquisitionen/Desinvestitionen	101	16	117
aus Währungsänderungen	-19	-47	-66
Kumulierte Wertberichtigungen zum 31.12.2018	112	531	643

Die Forderungen gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens, insbesondere in Griechenland, Italien, Portugal und Spanien, stehen aufgrund der Staatsschuldenkrise unter besonderer Beobachtung. Auch wenn bei diesen Forderungen in den Jahren 2018 und 2017 keine wesentlichen Zahlungsausfälle eingetreten sind, könnte die weitere Entwicklung in diesen Ländern dazu führen, dass Zahlungen nicht fristgerecht geleistet werden oder teilweise ausfallen. Dies könnte zur Folge haben, dass Wertberichtigungen im Rahmen einer Neubewertung aufgrund neuer Ereignisse zu erfassen wären, die über der bisher bilanzierten Vorsorge liegen. Gegenüber staatlichen Institutionen des Gesundheitswesens bestanden in den oben angegebenen Ländern am Jahresende Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von insgesamt 103 Mio. € (Vorjahr: 102 Mio. €).

Für die Segmente Pharmaceuticals, Consumer Health und Animal Health besteht im Rahmen eines globalen Kreditversicherungsprogramms durch eine sogenannte „Excess of Loss-Policy“ eine Absicherung. Über 80 % der Forderungen dieser Segmente sind bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 150 Mio. € (Vorjahr: 150 Mio. €) abgesichert. Für das Segment Crop Science (ohne das neu erworbene Monsanto-Geschäft) besteht ebenfalls eine globale „Excess of Loss-Policy“. In diesem globalen Kreditversicherungsprogramm sind über 80 % der Forderungen bis zu einer maximalen jährlichen Entschädigungszahlung in Höhe von 300 Mio. € (Vorjahr: 300 Mio. €) abgesichert. Für das neu erworbene Monsanto-Geschäft bestehen in einzelnen Ländern lokale Kreditversicherungsverträge.

Daneben waren Forderungen durch Anzahlungen, Akkreditive, Bürgschaften und Garantien sowie Pfandrechte auf Grundstücke, Gebäude und Ernteerträge in Höhe von 992 Mio. € (Vorjahr: 696 Mio. €) besichert.

## 20. Sonstige Forderungen

Die sonstigen Forderungen setzten sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	B 20/1			
	31.12.2017		31.12.2018	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
Forderungen aus sonstigen Steuern	554	541	794	734
Rechnungsabgrenzungen	298	192	390	344
Erstattungsansprüche	85	71	84	60
Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen	35	–	84	–
Forderungen gegenüber Mitarbeitern	47	46	46	46
Übrige Forderungen	655	426	988	671
<b>Gesamt</b>	<b>1.676</b>	<b>1.276</b>	<b>2.386</b>	<b>1.875</b>

Die sonstigen Forderungen enthielten Wertberichtigungen in Höhe von 71 Mio. € (Vorjahr: 70 Mio. €), wovon 66 Mio. € auf im Geschäftsjahr abgeschriebene Steuererstattungsansprüche entfielen. Im Vorjahr war eine Wertberichtigung auf eine Forderung gegenüber der venezolanischen Devisenbehörde in Höhe von 67 Mio. € enthalten, die den Anspruch reflektierte, US-Dollar zu einem bevorzugten Wechselkurs zu tauschen.

## 21. Eigenkapital

Eine nachhaltige Steigerung des Unternehmenswerts, die allen Anspruchsgruppen des Unternehmens zugutekommt, und die Sicherung der Liquidität sowie der Kreditwürdigkeit des Bayer-Konzerns sind die wichtigsten Ziele des Finanzmanagements. Die Reduzierung der Kapitalkosten trägt hierzu ebenso bei wie die Optimierung der Kapitalstruktur und der Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aus Finanzierungstätigkeit sowie ein effektives Risikomanagement.

Die von uns beauftragten Ratingagenturen haben ihre Ratings aufgrund der Akquisition von Monsanto angepasst und stufen Bayer nun wie folgt ein: S&P Global vergibt ein Langfrist-Rating von BBB und ein Kurzfrist-Rating von A-2. Der Ausblick ist stabil. Moody's vergibt ein Baa1/P-2 mit negativem Ausblick und Fitch ein A-/F2 mit stabilem Ausblick. Die Investment-Grade-Ratings von allen drei Agenturen spiegeln eine gute Zahlungsfähigkeit des Unternehmens wider und gewährleisten den Zugang zu einer breiten Investorenbasis für die Finanzierung. Es ist unser erklärtes Ziel, zukünftig auch von S&P Global Ratings und Moody's wieder ein Langfrist-Rating in der A-Kategorie zu erlangen.

Neben der Reduzierung der Nettofinanzverschuldung durch Zahlungsmittelzuflüsse aus dem operativen Geschäft dienen zur Umsetzung der Finanzstrategie u. a. die im Juli 2014 und April 2015 begebenen nachrangigen Hybridanleihen, die im November 2016 begebene Pflichtwandelanleihe sowie das genehmigte und bedingte Kapital bzw. ein mögliches Aktienrückkaufprogramm.

Am 16. April 2018 wurden durch die Republik Singapur, über eine Tochtergesellschaft, 31 Mio. neue Bayer-Aktien zu einem marktnahen Ausgabepreis pro Aktie gezeichnet (Bruttoemissionserlös 3,0 Mrd. €). Das entsprach zum Zeitpunkt des Erwerbs einem Anteil von ca. 3,6 % des Grundkapitals und erhöhte den bereits bestehenden Anteil von Temasek an Bayer auf ca. 4 %. Die Kapitalerhöhung erfolgte gegen Bareinlage unter Ausschluss der Bezugsrechte der Bestandsaktionäre.

Darüber hinaus hat der Vorstand der Bayer AG am 3. Juni 2018 mit Zustimmung des Aufsichtsrats eine Kapitalerhöhung gegen Bareinlagen mit Bezugsrechten für die Bestandsaktionäre von Bayer aus genehmigtem Kapital beschlossen. Hierzu wurden von Bayer 74.604.156 neue auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien) mit Gewinnanteilberechtigung ab dem 1. Januar 2018 ausgegeben.

Die Aktionäre konnten für je 23 gehaltene Aktien von Bayer zwei neue Aktien zu einem Bezugspreis von 81,00 € je neuer Aktie im Wege eines mittelbaren Bezugsrechts erwerben. Dieses Angebot wurde für 73.343.177 Aktien wahrgenommen. Im Rahmen einer Privatplatzierung haben institutionelle Anleger die nicht bezogenen 1.261.039 Aktien zu einem durchschnittlichen Platzierungspreis von 96,6437 € je Aktie bezogen. Abzüglich Transaktionskosten ergab sich hieraus in Summe ein Nettoemissionserlös von 6,0 Mrd. €.

Die beiden Kapitalerhöhungen schlossen zusammen mit der Begebung der Pflichtumtauschleihe im November 2016 die im September 2016 angekündigte Eigenkapitalkomponente zur Finanzierung der Übernahme von Monsanto ab.

### Gezeichnetes Kapital

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG belief sich am 31. Dezember 2018 auf 2.387 Mio. € (Vorjahr: 2.117 Mio. €), eingeteilt in 932.551.964 (Vorjahr: 826.947.808) auf den Namen lautende Stückaktien, und war voll eingezahlt. Jede Stückaktie gewährt ein Stimmrecht.

### Genehmigtes und bedingtes Kapital

Das genehmigte und bedingte Kapital setzte sich wie folgt zusammen:

B 21/1				
Genehmigtes und bedingtes Kapital				
Kapital	Beschlussfassung	Betrag/ Stückzahl	Befristung bis	Zweck
Genehmigtes Kapital I	29. April 2014	530 Mio. €	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- und/ oder Sacheinlage. Sacheinlagen sind auf 423 Mio. € begrenzt.
Genehmigtes Kapital II	29. April 2014	212 Mio. €	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlage.
Bedingtes Kapital	29. April 2014	212 Mio. € / bis zu 82.694.750 Stückaktien	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Gewährung von Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen. Die Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 Mrd. € begrenzt.

Kapitalerhöhungen erfolgen durch Ausgabe neuer, nennwertloser Stückaktien, die auf den Namen lauten. Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Ein Bezugsrechtsausschluss ist jedoch unter bestimmten, im Ermächtigungsbeschluss enthaltenen Voraussetzungen möglich. Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem genehmigten Kapital und dem bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Stückaktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten anzurechnen, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen. Details zum genehmigten und bedingten Kapital sind der Einladung zur Hauptversammlung vom 29. April 2014 zu entnehmen und finden sich auch auf der Homepage des Unternehmens.

Aufgrund der am 3. Juni 2018 beschlossenen und im Anschluss durchgeführten Kapitalerhöhung wurden vom genehmigten Kapital I 191 Mio. € in Anspruch genommen, sodass am Abschlussstichtag noch ein genehmigtes Kapital I von 339 Mio. € zur Verfügung stand.

Durch die am 15. April 2018 vollzogene Kapitalerhöhung wurden vom genehmigten Kapital II 79 Mio. € in Anspruch genommen, sodass am Abschlussstichtag noch ein genehmigtes Kapital II von 133 Mio. € zur Verfügung stand.

Am 22. November 2016 hatte Bayer eine Pflichtwandelanleihe i. H. v. 4,0 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von 100.000 € wurde durch die Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begeben und wird nachrangig von der Bayer AG garantiert. Bei Fälligkeit wird die ausstehende Pflichtwandelanleihe zwingend in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG, die auf den Namen lauten, gewandelt. Die zugeflossenen Mittel wurden konzernintern an die Bayer AG weitergereicht. Bis zur Fälligkeit der Pflichtwandelanleihe erfolgt der Ausweis unter den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen. Die Platzierung der Pflichtwandelanleihe stellte eine Inanspruchnahme des bedingten Kapitals dar.

### Kumuliertes Gesamtergebnis

Das kumulierte Gesamtergebnis setzt sich aus den Gewinnrücklagen und dem kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis zusammen. Die Gewinnrücklagen enthalten die in der Vergangenheit erzielten Ergebnisse der in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen, soweit sie nicht ausgeschüttet wurden. Zudem sind hier sämtliche über das sonstige Ergebnis erfassten Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen enthalten. Im kumulierten übrigen sonstigen Ergebnis werden die Währungsänderungen, die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zu Sicherungszwecken eingesetzten Finanzinstrumenten (Cashflow-Hedges), von Eigenkapitalinstrumenten (bis 2017 von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten), die Neubewertungsrücklage und die Rücklage für die Veränderung des eigenen Kreditrisikos erfasst. Im Berichtsjahr erfolgte zudem in Höhe von 4 Mio. € (Vorjahr: 4 Mio. €) eine Umbuchung von der Neubewertungsrücklage in die Gewinnrücklage für den Teil, der ergebniswirksam im Rahmen der planmäßigen Abschreibung der entsprechenden Vermögenswerte berücksichtigt wurde.

### Dividende

Nach dem deutschen Aktiengesetz bemisst sich die ausschüttungsfähige Dividende nach dem Bilanzgewinn, der in dem gemäß Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches aufgestellten Jahresabschluss der Bayer AG ausgewiesen wird. Aus dem Konzernergebnis wurde für das Geschäftsjahr 2017 pro Stückaktie eine Dividende von 2,60 € gezahlt. Die vorgeschlagene Dividende für das Geschäftsjahr 2018 beträgt 2,60 € pro Stückaktie, was bei derzeitiger Anzahl Aktien einem Ausschüttungsvolumen von 2.611 Mio. € entspricht. Die vorgeschlagene Dividende ist abhängig von der Zustimmung durch die Aktionäre auf der Hauptversammlung und wird daher nicht als Verbindlichkeit im Konzernabschluss erfasst.

## Nicht beherrschende Anteile

Die Entwicklung der nicht beherrschenden Anteile am Eigenkapital in den Jahren 2017 und 2018 ergibt sich aus der nachfolgenden Aufstellung.

B 21/2

### Entwicklung nicht beherrschender Anteile am Eigenkapital

in Mio. €	2017	2018
<b>1.1.</b>	<b>1.564</b>	<b>60</b>
<b>Nicht ergebniswirksame Eigenkapitalveränderungen</b>		
Neubewertungen der Nettoschuld aus leistungsorientierten Versorgungsplänen	49	-1
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts von Cashflow-Hedges	-	-
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts aus der Marktbewertung von Wertpapieren	-	-
Ausgleichsposten aus der Währungsumrechnung ausländischer Tochtergesellschaften	-155	-7
Sonstige Veränderungen	-2.025	108
Dividendenausschüttung	-131	-5
<b>Ergebnis nach Ertragsteuern</b>	<b>758</b>	<b>16</b>
<b>31.12.</b>	<b>60</b>	<b>171</b>

Zum 31. Dezember 2018 existierten zwei wesentliche Tochtergesellschaften mit nicht beherrschenden Anteilen. Einerseits die Bayer CropScience Limited, Indien, deren Beteiligungs- bzw. Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile zum 31. Dezember 2018 bei 31,3 % (31. Dezember 2017; 31,3 %) lag; das auf diese entfallende Eigenkapital lag bei 42 Mio. € (Vorjahr; 52 Mio. €). Andererseits die erworbene Monsanto India Ltd, Indien, die eine Beteiligungs- bzw. Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile zum 31. Dezember 2018 von 20,6 % aufwies; das auf diese entfallende Eigenkapital lag bei 121 Mio. €.

## 22. Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Für Leistungen nach Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden im Falle leistungsorientierter Versorgungszusagen Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen gebildet. Die Nettoverpflichtung wurde wie folgt bilanziert:

B 22/1

### Bilanzausweis der Nettoverpflichtung

in Mio. €	Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen		Gesamt	
	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018
<b>Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen (Nettoverpflichtung)</b>	<b>7.798</b>	<b>6.445</b>	<b>222</b>	<b>272</b>	<b>8.020</b>	<b>6.717</b>
davon Inland	6.778	7.215	-	-	6.778	7.215
davon Ausland	1.020	1.230	222	272	1.242	1.502
<b>Vermögenswerte aus überdotierten Pensionsplänen (Nettovermögenswert)</b>	<b>36</b>	<b>83</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	<b>36</b>	<b>84</b>
davon Inland	22	23	-	-	22	23
davon Ausland	14	60	-	1	14	61
<b>Bilanzierte Nettoverpflichtung</b>	<b>7.762</b>	<b>6.362</b>	<b>222</b>	<b>271</b>	<b>7.984</b>	<b>6.633</b>
davon Inland	6.756	7.192	-	-	6.756	7.192
davon Ausland	1.006	1.170	222	271	1.228	1.441

Mit der Monsanto-Akquisition wurden Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen in Höhe von 389 Mio. € übernommen.

Die Aufwendungen für leistungsorientierte Pensionspläne sowie für andere Leistungszusagen enthielten die folgenden Bestandteile:

B 22/2

**Aufwendungen für leistungsorientierte Zusagen**

in Mio. €					Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen	
	Inland		Ausland		Gesamt		Ausland	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Laufender Dienstzeitaufwand	312	295	93	132	405	427	13	13
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	20	11	-3	-22	17	-11	-2	-6
davon Plankürzungen	-	-	-2	-48	-2	-48	-2	-6
Planabgeltungen	-	-	8	-	8	-	-	-
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	3	3	1	3	4	6	-	-
Nettozins	135	124	43	30	178	154	13	14
<b>Gesamt</b>	<b>470</b>	<b>433</b>	<b>142</b>	<b>143</b>	<b>612</b>	<b>576</b>	<b>24</b>	<b>21</b>

Außerdem wurden im Geschäftsjahr Effekte aus Neubewertungen der Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen in Höhe von -612 Mio. € (Vorjahr: 1.236 Mio. €) ergebnisneutral berücksichtigt. Diese beziehen sich mit -654 Mio. € (Vorjahr: 1.223 Mio. €) auf Pensionsverpflichtungen, mit 34 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) auf andere Leistungszusagen und mit 8 Mio. € (Vorjahr: 12 Mio. €) auf die Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen. Die Plankürzungen von insgesamt -54 Mio. € (Vorjahr: -2 Mio. €) wurden insbesondere in den USA und dort im Wesentlichen bei einem ehemaligen Monsanto-Plan durchgeführt.

Die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen entwickelte sich wie folgt:

B 22/3

**Entwicklung der Nettoverpflichtung**

in Mio. €	Leistungsorientierte Verpflichtung der Versorgungszusagen	Bezugender Zeitwert des Planvermögens	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen	Bilanzierte Nettoverpflichtung
<b>Inland</b>				
<b>1.1.2018</b>	<b>-17.837</b>	<b>11.081</b>	<b>-</b>	<b>-6.756</b>
Akquisitionen	-18	-	-	-18
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-	-	-	-
Laufender Dienstzeitaufwand	-295	-	-	-295
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	-11	-	-	-11
Nettozins	-333	209	-	-124
Versicherungsmathematische Gewinne (+) / Verluste (-)	-62	-	-	-62
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	175	-	-	175
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	-232	-	-	-232
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	-5	-	-	-5
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	-498	-	-498
Arbeitgeberbeiträge	-	141	-	141
Arbeitnehmerbeiträge	-35	35	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	-53	38	-	-15
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	201	-201	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	424	-	-	424
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	-3	-	-3
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	71	-46	-	25
<b>31.12.2018</b>	<b>-17.946</b>	<b>10.756</b>	<b>-</b>	<b>-7.192</b>

Fortsetzung B 22/3

## Entwicklung der Nettoverpflichtung

in Mio. €	Leistungsorientierte Verpflichtung der Versorgungszusagen	Bezugender Zeitwert des Planvermögens	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen	Bilanzierte Nettoverpflichtung
<b>Ausland</b>				
<b>1.1.2018</b>	<b>- 6.655</b>	<b>5.458</b>	<b>- 31</b>	<b>- 1.228</b>
Akquisitionen	- 2.384	2.192	-	- 192
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	-	-	-	-
Laufender Dienstzeitaufwand	- 145	-	-	- 145
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	28	-	-	28
Gewinne (+)/Verluste (-) aus Planabgeltung	-	-	-	-
Nettozins	- 251	210	- 3	- 44
Versicherungsmathematische Gewinne (+)/Verluste (-)	423	-	-	423
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	448	-	-	448
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	42	-	-	42
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	- 67	-	-	- 67
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	- 483	-	- 483
Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen	-	-	8	8
Arbeitgeberbeiträge	-	75	-	75
Arbeitnehmerbeiträge	- 15	15	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	- 87	65	-	- 22
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	350	- 350	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	148	-	-	148
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	- 3	-	- 3
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	145	- 79	-	66
Währungsänderungen	- 178	103	3	- 72
<b>31.12.2018</b>	<b>- 8.621</b>	<b>7.203</b>	<b>- 23</b>	<b>- 1.441</b>
davon andere Leistungszusagen	- 700	429	-	- 271
<b>Gesamt 31.12.2018</b>	<b>- 26.569</b>	<b>17.959</b>	<b>- 23</b>	<b>- 8.633</b>

B 22/4

## Entwicklung der Nettoverpflichtung (Vorjahr)

in Mio. €	Leistungsorientierte Verpflichtung der Versorgungszusagen	Bezugender Zeitwert des Planvermögens	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen	Bilanzierte Nettoverpflichtung
<b>Inland</b>				
<b>1.1.2017</b>	<b>- 20.962</b>	<b>11.809</b>	<b>-</b>	<b>- 9.153</b>
Akquisitionen	-	-	-	-
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	3.021	- 2.075	-	946
Laufender Dienstzeitaufwand	- 368	-	-	- 368
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	- 32	-	-	- 32
Nettozins	- 358	208	-	- 150
Versicherungsmathematische Gewinne (+)/Verluste (-)	206	-	-	206
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	180	-	-	180
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	- 1	-	-	- 1
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	27	-	-	27
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	755	-	755
Arbeitgeberbeiträge	-	593	-	593
Arbeitnehmerbeiträge	- 39	39	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	-	-	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	216	- 216	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	441	-	-	441
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	- 3	-	- 3
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen / Fremdkapital	38	- 29	-	9
<b>31.12.2017</b>	<b>- 17.837</b>	<b>11.081</b>	<b>-</b>	<b>- 6.756</b>

Fortsetzung B 22/4

## Entwicklung der Nettoverpflichtung (Vorjahr)

in Mio. €	Anwartschaftsbarwert der Versorgungszusagen	Beizulogender Zeitwert des Planvermögens	Berücksichtigung der Obergrenze für Planvermögen	Bilanzierte Nettoverpflichtung
<b>Ausland</b>				
<b>1.1.2017</b>	<b>- 8.033</b>	<b>6.127</b>	<b>- 49</b>	<b>- 1.955</b>
Akquisitionen	-	-	-	-
Desinvestitionen / Konzernkreisänderungen	840	- 589	3	254
Laufender Dienstzeitaufwand	- 109	-	-	- 109
Dienstzeitaufwand für frühere Jahre	8	-	-	8
Gewinne (+)/Verluste (-) aus Planabgeltung	- 8	-	-	- 8
Nettozins	- 244	183	- 3	- 64
Versicherungsmathematische Gewinne (+)/Verluste (-)	- 166	-	-	- 166
davon aufgrund veränderter finanzieller Parameter	- 191	-	-	- 191
davon aufgrund veränderter demografischer Parameter	21	-	-	21
davon erfahrungsbedingte Anpassungen	4	-	-	4
Erträge aus Planvermögen ohne bereits als Zinsertrag erfasste Beträge	-	420	-	420
Veränderung der Ansatzobergrenze für Planvermögen	-	-	12	12
Arbeitgeberbeiträge	-	125	-	125
Arbeitnehmerbeiträge	- 14	14	-	-
Zahlungen für Planabgeltung	32	- 41	-	- 9
Gezahlte Versorgungsleistungen aus dem Planvermögen	300	- 300	-	-
Gezahlte Versorgungsleistungen vom Unternehmen	94	-	-	94
Planverwaltungskosten aus dem Planvermögen gezahlt	-	- 1	-	- 1
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Vermögen/ Fremdkapital	- 10	- 8	-	2
Währungsänderungen	635	- 481	6	160
<b>31.12.2017</b>	<b>- 6.655</b>	<b>5.458</b>	<b>- 31</b>	<b>- 1.228</b>
davon andere Leistungszusagen	- 671	449	-	- 222
<b>Gesamt 31.12.2017</b>	<b>- 24.492</b>	<b>16.539</b>	<b>- 31</b>	<b>- 7.984</b>

Covestro ist in der Entwicklung der Nettoverpflichtung enthalten.

Die Versorgungsverpflichtungen entfielen im Wesentlichen auf Deutschland (68 %; Vorjahr: 73 %), die USA (19 %; Vorjahr: 12 %) und Großbritannien (7 %; Vorjahr: 8 %). Die Ansprüche aus den Versorgungsplänen bestanden in Deutschland zu rund 43 % (Vorjahr: 43 %) gegenüber aktiven Mitarbeitern, zu rund 50 % (Vorjahr: 50 %) gegenüber Pensionären und Hinterbliebenen sowie zu rund 7 % (Vorjahr: 7 %) gegenüber ausgeschiedenen Mitarbeitern mit unverfallbaren Ansprüchen. In den USA entfielen rund 30 % (Vorjahr: 21 %) der Versorgungsverpflichtungen auf aktive Mitarbeiter, rund 56 % (Vorjahr: 65 %) auf Pensionäre und Hinterbliebene und rund 14 % (Vorjahr: 14 %) auf ausgeschiedene Mitarbeiter mit unverfallbaren Ansprüchen.

Die tatsächlichen Erträge aus dem Planvermögen, die sich auf Pensionsverpflichtungen und auf andere Leistungszusagen beziehen, beliefen sich auf - 537 Mio. € (Vorjahr: 1.517 Mio. €) bzw. - 24 Mio. € (Vorjahr: 58 Mio. €).

Die leistungsorientierte Verpflichtung der Versorgungszusagen für Pensionen und der anderen Leistungszusagen sowie der Deckungsstatus der fondsfinanzierten Verpflichtungen wird in der folgenden Tabelle dargestellt:

B 22/5

## Anwartschaftsbarwert und Deckungsstatus

in Mio. €	Pensionszusagen		Andere Leistungszusagen		Gesamt	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
<b>Leistungsorientierte Verpflichtung der Versorgungszusagen</b>	<b>23.821</b>	<b>25.889</b>	<b>671</b>	<b>700</b>	<b>24.492</b>	<b>26.589</b>
davon rückstellungsfinanziert	1.117	1.244	64	136	1.181	1.380
davon fondsfinanziert	22.704	24.625	607	564	23.311	25.189
<b>Deckungsstatus der fondsfinanzierten Zusagen</b>						
Vermögensüberdeckung	67	106	-	1	67	107
Vermögensunterdeckung	6.681	7.196	158	136	6.839	7.332

## Pensionszusagen und andere Leistungszusagen

Für die meisten Mitarbeiter wird für die Zeit nach der Pensionierung durch den Konzern direkt oder durch Beitragszahlungen an private und öffentliche Einrichtungen Vorsorge getroffen. Die Leistungen des Konzerns variieren je nach rechtlichen, steuerlichen und wirtschaftlichen Gegebenheiten des jeweiligen Landes. Die Verpflichtungen umfassen sowohl solche aus bereits laufenden Pensionen als auch aus Anwartschaften auf künftig zu zahlende Pensionen.

Der Bayer-Konzern hat für die Mitarbeiter in verschiedenen Ländern fondsfinanzierte Versorgungspläne eingerichtet. Für Pensionspläne mit Leistungsgarantien innerhalb des Konzerns wird jeweils basierend auf der Risikostruktur der Verpflichtungen (insbesondere Demografie, aktuellem Ausfinanzierungsgrad, Struktur der erwarteten zukünftigen Cashflows, Zinssensitivität, biometrischen Risiken etc.), regulatorischen Rahmenbedingungen und allgemein vorhandener Risikotoleranz bzw. Risikotragfähigkeit eine individuelle Kapitalanlagestrategie, welche hierzu möglichst adäquat ist, abgeleitet. Hierauf basierend wird vor dem Hintergrund der jeweiligen Kapitalmarktentwicklung ein risikoadäquates strategisches Zielportfolio entwickelt. Dabei sind Risikostreuung, Portfolio-Effizienz und ein angemessenes Chancen-Risiken-Verhältnis (sowohl landesspezifisch als auch im weltweiten Zusammenhang), das insbesondere die Zahlung sämtlicher zukünftiger Versorgungsleistungen als zentrales Kriterium berücksichtigt, relevante Determinanten der verwendeten Anlagestrategien. Da die Ableitung der Kapitalanlagestrategie für jeden Pensionsplan individuell unter Berücksichtigung der oben genannten individuellen Rahmenbedingungen durchgeführt wird, können Anlagestrategien für unterschiedliche Pensionspläne erheblich voneinander abweichen. Die Kapitalanlagestrategien sind allgemein weniger an einer absoluten Renditemaximierung ausgerichtet, sondern daran, dass die zugesagten Verpflichtungen in langfristiger Perspektive mit möglichst hoher Wahrscheinlichkeit finanziert werden können. Für die Pensionspläne werden mithilfe von Risikomanagementsystemen Stressszenarien simuliert sowie weitere Risikoanalysen (z. B. Value at Risk) durchgeführt.

Den mit Abstand bedeutendsten Versorgungsplan stellt die Bayer-Pensionskasse VVaG, Leverkusen (Bayer-Pensionskasse) dar. Sie ist für Neueintritte ab 2005 geschlossen. Die rechtlich selbstständige Bayer-Pensionskasse ist ein Lebensversicherungsunternehmen und unterliegt daher dem Versicherungsaufsichtsgesetz. Die zugesagten Leistungen, die über die Bayer-Pensionskasse abgedeckt sind, umfassen Altersrenten, Hinterbliebenenversorgung und Invalidenrenten. Der als Multi-Employer-Plan anzusehende Plan finanziert sich über Beiträge der aktiven Mitglieder und über Beiträge von deren Arbeitgebern. Der Firmenbeitrag wird jeweils festgesetzt als fester Prozentsatz bezogen auf den Mitarbeiterbeitrag. Er ist für alle beteiligten Arbeitgeber – auch für nicht zum Bayer-Konzern gehörende Mitgliedsunternehmen – gleich und wird unter Berücksichtigung überrechnungsmäßiger Erträge aus Kapitalanlagen und Risikoverlauf auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars im Benehmen mit dem Vorstand und dem Aufsichtsrat der Kasse festgesetzt. Auch Bayer kann auf Vorschlag des Verantwortlichen Aktuars sowie im Benehmen mit Vorstand und Aufsichtsrat der Kasse den Firmenbeitrag anpassen. Hinsichtlich der Haftung gilt aufgrund von § 1 Absatz 1 Satz 3 Gesetz zur Verbesserung der betrieblichen Altersversorgung (BetrAVG) für deutsche Pensionskassen allgemein: Wenn die Pensionskasse von ihrem satzungsgemäßen Recht zur Leistungskürzung Gebrauch macht, so haftet jeder Arbeitgeber für die sich aufgrund der Leistungskürzung ergebende Differenz. Bayer haftet nicht für Verpflichtungen konzernfremder Mitgliedsunternehmen, dies gilt auch beim Austritt eines Mitgliedsunternehmens aus der Pensionskasse.

Für Neueintritte ab 2005 werden Pensionszusagen über die Rheinische Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährt. Die zukünftigen Pensionszahlungen orientieren sich bei diesen Zusagen u. a. an den geleisteten Beitragszahlungen und den erwirtschafteten Renditen unter Berücksichtigung einer Garantieverzinsung.

Ein weiteres bedeutendes Versorgungsvehikel stellt der Bayer Pension Trust e. V. (BPT) dar. Dieser deckt weitere Versorgungskomponenten des Bayer-Konzerns, wie z. B. Deferred Compensation, Pensionsverpflichtungen, die zuvor im Schering Altersversorgungs Treuhand e. V. verwaltet wurden, und Teile anderer Direktzusagen.

Die leistungsorientierten Pensionspläne in den USA sind eingefroren und es können keine nennenswerten Neuansprüche mehr erworben werden. Das allen amerikanischen Pensionsplänen zugrunde liegende Vermögen wird aus Gründen der Effizienz innerhalb von Master-Trust-Konstruktionen gehalten. Die geltenden regulatorischen Rahmenbedingungen basieren auf dem Employee Retirement Income Security Act (ERISA). Insbesondere ist ein Mindestfinanzierungsgrad von 80 % gesetzlich erforderlich, um Leistungseinschränkungen (Benefit Restrictions) zu vermeiden. Die versicherungsmathematischen Risiken wie Anlagerisiko, Zinsrisiko und Langlebigkeitsrisiko verbleiben beim Unternehmen. Die leistungsorientierten Pensionspläne in Großbritannien sind seit Jahren für Neueintritte geschlossen. Das Planvermögen in Großbritannien wird von unabhängigen Treuhändern (Trus-

tees) verwaltet, die qua Gesetz allein dem Wohl der Begünstigten verpflichtet sind. Auf Basis lokaler Vorschriften wird alle drei Jahre eine technische Bewertung durchgeführt, aus welcher dann auch eine Planung zur Deckung eines potenziell erforderlichen Finanzierungsbedarfs abgestimmt wird. Auch hier verbleiben die versicherungsmathematischen Risiken beim Unternehmen.

Im Ausland betreffen die anderen Leistungszusagen im Wesentlichen Unterstützungsleistungen zur medizinischen Versorgung von Rentnern in den USA.

Der beizulegende Zeitwert des Planvermögens zur Deckung der Pensionsverpflichtungen sowie der anderen Leistungszusagen setzt sich wie folgt zusammen:

B 22/8

**Beizulegender Zeitwert des Planvermögens zum 31. Dezember**

in Mio. €	Inland		Pensionszusagen Ausland		Andere Leistungszusagen Ausland	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
<b>Planvermögen auf Basis öffentlich notierter Marktpreise</b>						
Immobilien und Immobilienfonds	-	-	181	214	16	15
Aktien und Aktienfonds	3.617	1.988	1.739	2.443	158	146
Kündbare Schuldtitel	-	-	27	27	-	-
Nicht kündbare Schuldtitel	-	-	602	555	127	124
Renterfonds	3.737	4.777	1.631	2.592	94	93
Derivative Finanzinstrumente	11	10	-	3	-	-
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	164	611	74	77	13	9
Sonstige	-	-	-	25	-	-
	<b>7.529</b>	<b>7.386</b>	<b>4.254</b>	<b>5.946</b>	<b>408</b>	<b>387</b>
<b>Planvermögen, für das keine öffentlich notierten Marktpreise vorliegen</b>						
Immobilien und Immobilienfonds	496	514	179	296	-	-
Aktien und Aktienfonds	121	143	71	69	-	-
Kündbare Schuldtitel	1.399	1.241	-	-	-	-
Nicht kündbare Schuldtitel	1.384	1.366	-	-	-	-
Renterfonds	-	-	74	73	-	-
Derivative Finanzinstrumente	-	-	-	-	-	-
Sonstige	142	106	431	390	41	42
	<b>3.552</b>	<b>3.370</b>	<b>755</b>	<b>828</b>	<b>41</b>	<b>42</b>
<b>Planvermögen</b>	<b>11.081</b>	<b>10.756</b>	<b>5.009</b>	<b>6.774</b>	<b>449</b>	<b>429</b>

In dem beizulegenden Zeitwert des inländischen Planvermögens waren von Konzerngesellschaften gemietete Immobilien mit ihren Marktwerten in Höhe von 82 Mio. € (Vorjahr: 82 Mio. €) sowie über Fonds gehaltene Bayer-Aktien und Anleihen der Bayer AG mit einem Marktwert in Höhe von 21 Mio. € (Vorjahr: 37 Mio. €) bzw. 6 Mio. € (Vorjahr: 3 Mio. €) enthalten.

Die Bayer AG hat im Mai 2018 6,8% der Covestro-Aktien vom Bayer Pension Trust zum Marktwert erworben, um die im Jahr 2020 fällige Umtauschanleihe zu bedienen. Das Gesamtvolumen belief sich auf 1,1 Mrd. €.

Im Geschäftsjahr 2018 hat die Bayer AG keine weiteren an der Covestro AG gehaltene Aktien in den BPT eingelegt (Vorjahr: 8 Mio. €). Der Marktwert der insgesamt im BPT gehaltenen Covestro-Aktien belief sich zum 31. Dezember 2018 auf 0 Mio. € (Vorjahr: 1.549 Mio. €).

Unter dem sonstigen Planvermögen sind begebene Baudarlehen, sonstige Forderungen und qualifizierte Versicherungspolice ausgewiesen.

**Risiken**

Die Risiken aus leistungsorientierten Versorgungszusagen entstehen zum einen aus den leistungsorientierten Verpflichtungen und zum anderen aus der Kapitalanlage in Planvermögen. Aus diesen Risiken können sich u. a. zusätzliche Einzahlungserfordernisse in das Planvermögen ergeben, um laufenden und künftigen

Pensionsverpflichtungen nachkommen zu können, sowie negative Effekte auf die Rückstellungen und das Eigenkapital.

### Demografische / Biometrische Risiken

Da ein großer Teil der leistungsorientierten Versorgungszusagen lebenslange Versorgungsleistungen sowie Hinterbliebenenrenten umfassen, können frühere Inanspruchnahmen oder längere Versorgungszeiträume zu höheren Versorgungsverpflichtungen, höheren Versorgungsaufwendungen und höheren Rentenzahlungen als bisher erwartet führen.

### Anlagerisiko

Sollten die tatsächlichen Planerträge niedriger sein als die auf Basis des Abzinsungssatzes angenommenen Planerträge, würde sich die Nettoverpflichtung aus leistungsorientierten Versorgungsplänen ceteris paribus erhöhen. Dies könnte etwa aus einem Sinken der Aktienkurse, durch Marktinzinssteigerungen, durch Zahlungsausfälle bei einzelnen Schuldnern oder durch den Erwerb risikoarmer, aber niedrig verzinslicher Anleihen herrühren.

### Zinsrisiko

Bei sinkenden Kapitalmarktzinssätzen, insbesondere der Zinssätze für qualitativ hochwertige Unternehmensanleihen, würde sich die Verpflichtung erhöhen. Dies wird zumindest teilweise durch die dann steigenden Marktwerte der gehaltenen Schuldtitel kompensiert.

### Bewertungsparameter und deren Sensitivitäten

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung der Versorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember des jeweiligen Jahres zugrunde gelegt:

B 22/7						
Parameter Versorgungsverpflichtungen						
in %	Inland		Ausland		Gesamt	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
<b>Pensionszusagen</b>						
Abzinsungssatz	1,90	1,90	2,95	3,55	2,15	2,40
davon USA			3,40	4,20	3,40	4,20
davon Großbritannien			2,50	2,80	2,50	2,80
Erwartete Lohn- / Gehaltsentwicklung	2,75	2,75	3,60	3,65	2,95	3,00
Erwartete Rentenentwicklung	1,70	1,60	3,25	3,05	2,10	2,05
<b>Andere Leistungszusagen</b>						
Abzinsungssatz	-	-	4,25	4,85	4,25	4,85

In Deutschland wurden hinsichtlich der Sterblichkeit die Heubeck-Richttafeln (RT) 2018 G, in den USA RP-2014 Mortality Tables und in Großbritannien 95 % von „S1NXA“ zugrunde gelegt.

In den vergangenen Jahren wurden in Deutschland die RT 2005 G verwendet. Mit Veröffentlichung der RT 2018 G haben wir auf diese umgestellt, da aus unserer Sicht die Zugrundelegung der neuen RT im Vergleich zu den RT 2005 G zu einer Bewertung führt, die die tatsächliche wirtschaftliche Belastung am jeweiligen Stichtag zutreffender abbildet. Ohne den Wechsel zu den RT 2018 G wären die Rückstellungen dadurch um 232 Mio. € niedriger ausgefallen.

Zur Ermittlung des Abzinsungssatzes für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurde bis Mai 2018 bei der Berechnung die „Macaulay Duration“ angewendet. Bayer hat sich entschlossen seit Juni 2018 stattdessen auf die im Markt häufiger eingesetzte und mathematisch überlegene Einheitszinsmethode umzustellen. Zum 31. Dezember 2018 ergaben beide Methoden einen Zinssatz von 1,90 %.

Die folgenden gewichteten Parameter wurden zur Bewertung des Versorgungsaufwands im jeweiligen Berichtsjahr zugrunde gelegt:

**B 22/8**

Parameter Versorgungsaufwand	Inland		Ausland		Gesamt	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
in %						
<b>Pensionszusagen</b>						
Abzinsungssatz	1,80	1,90	3,25	3,95	2,15	2,15
Erwartete Lohn- / Gehaltsentwicklung	2,75	2,75	3,50	3,60	2,95	2,95
Erwartete Rentenentwicklung	1,50	1,70	3,35	3,25	1,95	2,10
<b>Andere Leistungszusagen</b>						
Abzinsungssatz	-	-	4,35	4,25	4,35	4,25

Die Parametersensitivitäten wurden, basierend auf einer detaillierten Bewertung analog der Ermittlung der Daten in Tabelle B 22/3, durch sachverständige Aktuarien berechnet. Eine Änderung der einzelnen Parameter um 0,5 Prozentpunkte bzw. der Sterbewahrscheinlichkeit jedes einzelnen Berechtigten um 10 % hätte bei ansonsten konstant gehaltenen Annahmen folgende Auswirkungen auf die Versorgungsverpflichtungen zum Ende des laufenden Geschäftsjahres:

**B 22/9**

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen	Inland		Ausland		Gesamt	
	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme
in Mio. €						
<b>Pensionszusagen</b>						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	-1.408	1.608	-479	536	-1.887	2.144
Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte	81	-76	42	-40	123	-116
Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte	903	-825	132	-101	1.035	-926
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	-584	658	-197	203	-781	861
<b>Andere Leistungszusagen</b>						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	-	-	-33	36	-33	36
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	-	-	-18	20	-18	20

**B 22/10**

Sensitivitäten Versorgungsverpflichtungen (Vorjahr)	Inland		Ausland		Gesamt	
	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme	Zunahme	Abnahme
in Mio. €						
<b>Pensionszusagen</b>						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	-1.417	1.620	-414	468	-1.831	2.088
Änderung der erwarteten Lohn- / Gehaltsentwicklung um 0,5 %-Punkte	87	-82	50	-47	137	-129
Änderung der erwarteten Rentenentwicklung um 0,5 %-Punkte	921	-841	148	-110	1.067	-951
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	-587	680	-172	176	-759	836
<b>Andere Leistungszusagen</b>						
Änderung des Abzinsungssatzes um 0,5 %-Punkte	-	-	-36	39	-36	39
Änderung der Sterbewahrscheinlichkeit um 10 %	-	-	-20	22	-20	22

Wegen ihres Versorgungscharakters werden insbesondere die Verpflichtungen der US-Tochtergesellschaften für die Krankheitskosten der Mitarbeiter nach deren Eintritt in den Ruhestand ebenfalls unter den pensionsähnlichen Verpflichtungen ausgewiesen. Für die Krankheitskosten wurde dabei eine Kostensteigerungsrate von 6,3 % (Vorjahr: 6,5 %) unterstellt, die sich bis zum Jahr 2023 (Vorjahr: 2023) schrittweise auf 5,0 % (Vorjahr: 5,0 %) reduziert. Eine Änderung der zugrunde gelegten Kostensteigerungsraten der Krankheitskosten um einen Prozentpunkt hätte folgende Auswirkungen:

B 22/11

**Sensitivität Krankheitskosten**

in Mio. €	Zunahme um einen Prozentpunkt		Abnahme um einen Prozentpunkt	
	2017	2018	2017	2018
Auswirkungen auf die anderen Versorgungsverpflichtungen	55	47	-47	-41
Auswirkungen auf den Versorgungsaufwand	3	3	-3	-2

**Geleistete und zukünftige Zahlungen**

Folgende Auszahlungen bzw. Einbringungen entsprechen den getätigten bzw. erwarteten Arbeitgeberbeiträgen für fondsfinanzierte Versorgungspläne:

B 22/12

**Gezahlte und erwartete Arbeitgeberbeiträge**

in Mio. €	Inland			Ausland		
	2017	2018	2019 erwartet	2017	2018	2019 erwartet
Pensionszusagen	593	141	132	146	90	79
Andere Leistungszusagen	-	-	-	-21	-15	2
<b>Gesamt</b>	<b>593</b>	<b>141</b>	<b>132</b>	<b>125</b>	<b>75</b>	<b>81</b>

Bayer hat sich derzeit verpflichtet, Beiträge für den Ausgleich bestehender Unterdeckungen (Deficit Contributions) jährlich in Höhe von rund 27 Mio. GBP bis 2023 für seine britischen Pensionspläne zu leisten. Für die amerikanischen Pensionspläne wurden 2018 Beiträge in Höhe von 50 Mio. USD geleistet. Im Jahr 2019 wird Bayer voraussichtlich keine oder sehr geringe Beiträge für seine amerikanischen Pensionspläne leisten, da diese im Wesentlichen geschlossen und eingefroren sind.

Die zukünftig zu zahlenden Versorgungsleistungen für fondsfinanzierte und rückstellungsfinanzierte Versorgungspläne werden wie folgt geschätzt:

B 22/13

**Zukünftige Zahlungen für Versorgungsleistungen**

in Mio. €	Auszahlung aus Planvermögen				Auszahlung vom Unternehmen			
	Pensionen		Andere Leistungszusagen	Gesamt	Pensionen		Andere Leistungszusagen	Gesamt
	Inland	Ausland	Ausland		Inland	Ausland	Ausland	
2019	206	418	24	648	443	140	28	611
2020	209	423	23	655	444	109	27	580
2021	213	433	25	671	450	93	26	569
2022	217	439	26	682	456	96	25	577
2023	222	436	26	684	460	97	26	583
2024-2028	1.172	2.184	139	3.495	2.340	502	140	2.982

In Deutschland beträgt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit der Versorgungszusagen für Pensionen 17,0 Jahre (Vorjahr: 17,0 Jahre), im Ausland 12,8 Jahre (Vorjahr: 13,8 Jahre). Für die ausländischen anderen Leistungszusagen liegt die gewichtete durchschnittliche Laufzeit bei 10,5 Jahren (Vorjahr: 11,5 Jahre).

## 23. Andere Rückstellungen

Die einzelnen Rückstellungskategorien entwickelten sich im Geschäftsjahr 2018 wie folgt:

B 23/1

### Entwicklung Andere Rückstellungen

in Mio. €	Sonstige Steuern	Umweltschutz	Restrukturierung	Kunden- und Lieferantenverkehr	Rechtsstreitigkeiten	Personal	Sonstige	Gesamt
31.12.2017	29	243	171	2.481	393	2.038	355	5.710
Umgliederung in die Rückerstattungsverbindlichkeiten	-	-	-	-2.427	-	-	-	-2.427
Umgliederung in die Vorräte	-	-	-	76	-	-	-	76
Akquisitionen	-	490	33	275	595	258	339	1.961
Zuführung	21	57	720	732	661	2.553	626	5.370
Inanspruchnahme	-7	-41	-122	-524	-229	-1.803	-168	-2.893
Auflösung	-6	-6	-30	-108	-25	-551	-108	-834
Umgliederung in das zur Veräußerung gehaltene Fremdkapital	-	-	-1	-	-	-14	-	-15
Aufzinsung	-	6	-	-	4	3	3	16
Währungsänderungen	-2	15	2	6	13	13	2	49
31.12.2018	35	754	773	511	1.414	2.497	1.049	7.033
davon kurzfristig	15	88	230	499	445	1.765	644	3.666

Den Rückstellungen standen Erstattungsansprüche in Höhe von 74 Mio. € (Vorjahr: 74 Mio. €) gegenüber, die als Forderung aktiviert wurden. Sie bezogen sich überwiegend auf Erstattungsansprüche aus der Produkthaltung.

### Restrukturierungen

Von den Rückstellungen für Restrukturierungen entfielen 691 Mio. € (Vorjahr: 116 Mio. €) auf Abfindungen und 82 Mio. € (Vorjahr: 55 Mio. €) auf sonstige Restrukturierungsaufwendungen, die sich im Wesentlichen aus sonstigen mit der Aufgabe von Forschungs- oder Produktionseinrichtungen verbundenen Kosten zusammensetzten. Der Rückstellungsbetrag verteilte sich wie folgt auf die Segmente: Pharmaceuticals 351 Mio. € (Vorjahr: 45 Mio. €), Consumer Health 57 Mio. € (Vorjahr: 33 Mio. €), Crop Science 240 Mio. € (Vorjahr: 73 Mio. €), Animal Health 6 Mio. € (Vorjahr: 6 Mio. €), Corporate Functions / alle sonstigen Segmente 119 Mio. € (Vorjahr: 14 Mio. €).

Im Rahmen eines umfangreichen Restrukturierungsprogramms wurden im Geschäftsjahr Rückstellungen in fast allen Segmenten gebildet, um mit einer Reihe von Maßnahmen bis zum Jahr 2022 das Kerngeschäft zu stärken, die Infrastruktur anzupassen sowie die Produktivität und Ertragskraft zu steigern. Für hinreichend konkret kommunizierte Programme wurden bereits im Geschäftsjahr Rückstellungen gebildet. Weitere Rückstellungen werden für das Jahr 2019 erwartet.

Im Segment Pharmaceuticals erfolgte die Bildung von Rückstellungen vor allem im Hinblick auf die geplante Umorganisation des F&E-Bereichs. Durch die Integration von Forschung und Entwicklung in eine gemeinsame Organisation soll der Wert und die Produktivität des Pharma-Portfolios gesteigert werden.

Darüber hinaus fielen Rückstellungen im Bereich Hämophilie an. Aufgrund des deutlich verschärften Wettbewerbs soll der Faktor-VIII-Betrieb in Wuppertal nicht in Betrieb genommen werden und die Herstellung aller rekombinanten Faktor-VIII-Produkte zukünftig auf den Standort Berkeley im Bundesstaat Kalifornien, USA, konzentriert werden. In Berkeley wurde bereits mit entsprechenden Restrukturierungsmaßnahmen im Bereich unserer Biotechnologie-Produkte begonnen, um die Effizienz im Produktionsprozess zu steigern.

Im Segment Consumer Health wurde das Restrukturierungsprogramm „Fit to win“ gestartet, mit der Zielsetzung, durch umfangreiche Reorganisationsmaßnahmen den Wandel in der Gesundheitsbranche voranzutreiben, eine agilere, schnellere Organisation mit weniger Entscheidungsebenen zu schaffen und dadurch führend im Markt zu werden.

Bei Crop Science wurden Rückstellungen zur Restrukturierung der Vertriebsorganisation und des Crop-Protection-Geschäfts in Frankreich gebildet. In Deutschland lag der Schwerpunkt bei der Organisationsanpassung als Folge der Integration von Monsanto. Die in den Vorjahren durchgeführten Restrukturierungsmaßnahmen am Standort Institute in West Virginia, USA, im Zusammenhang mit dem Ausstieg aus der Thiodicarb-Produktion konnten weitgehend abgeschlossen werden.

Im Rahmen der Integration von Monsanto wurde auch im Segment Corporate Functions für geplante Restrukturierungsmaßnahmen eine entsprechende bilanzielle Vorsorge getroffen.

## Rechtsstreitigkeiten

Die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken und deren Entwicklung werden in Anhangangabe [29] dargestellt.

## Personal

### Aktienprogramme

Die Aktienprogramme des Bayer-Konzerns sind nach Mitarbeitergruppen differenzierte Kollektivzusagen. Grundsätzlich werden – wie für Vergütungssysteme mit Barausgleich gemäß IFRS 2 (Share-based Payment) vorgesehen – alle Verpflichtungen, die aus den aktienbasierten Programmen hervorgehen, durch Rückstellungen berücksichtigt, deren Höhe zum Bilanzstichtag dem beizulegenden Zeitwert der erdienten Anteile der jeweiligen Zusagen an die Mitarbeitergruppen entspricht. Alle daraus resultierenden Wertänderungen werden aufwandswirksam erfasst.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Entwicklung der für die jeweiligen Programme gebildeten Rückstellungen:

B 23/2				
<b>Entwicklung Rückstellungen für aktienbasierte Programme</b>				
in Mio. €	Aspire I	Aspire II	Aspire 2.0	Gesamt
<b>31.12.2017</b>	<b>6</b>	<b>35</b>	<b>263</b>	<b>304</b>
Akquisitionen / Desinvestitionen	-	-	-	-
Zuführung	20	42	279	341
Inanspruchnahme	-5	-29	-8	-42
Auflösung	-22	-48	-254	-324
Währungsänderungen	1	-	9	10
<b>31.12.2018</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>289</b>	<b>289</b>

Der Wert der Aspire-Programme, die zum Jahresende 2018 vollständig erdient waren, betrug 0 Mio. € (Vorjahr: 34 Mio. €), sodass im Januar 2019 keine Auszahlung erfolgte.

Der Nettoaufwand für alle aktienorientierten Vergütungsprogramme betrug 21 Mio. € (Vorjahr: 194 Mio. €), davon entfielen 5 Mio. € (Vorjahr: 5 Mio. €) auf das „BayShare“-Aktien-Beteiligungsprogramm und 1 Mio. € Ertrag (Vorjahr: 1 Mio. € Aufwand) auf gewährte virtuelle Bayer-Aktien. Zur Sicherung von Mitarbeiter-Aktienprogrammen siehe Anhangangabe [27.3].

Die Höhe des beizulegenden Zeitwerts der Verpflichtungen aus den Programmen Aspire I und Aspire II wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, die auf folgenden wesentlichen Parametern basierte:

**Parameter Monte-Carlo-Simulation**

	2017	2018
Dividendenrendite	2,46 %	3,60 %
Riskoloser Zinssatz	-0,35 %	-0,46 %
Volatilität Bayer-Aktie	15,49 %	33,26 %
Volatilität EURO STOXX 50	9,27 %	16,94 %
Korrelation zwischen dem Bayer-Aktienkurs und dem EURO STOXX 50	0,71	0,76

**Langfristiges Vergütungsprogramm für Mitglieder des Vorstands sowie für die obere Führungsebene (Aspire I)**

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene waren zwischen den Jahren 2005 bis 2015 zur Teilnahme an Aspire I berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwarben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit gehalten wurde. Bemessungsbasis für Aspire I ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt (Aspire-Zielbetrag). In Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex EURO STOXX 50, jeweils bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode, wird nach Ablauf des Programms an die Teilnehmer ein Betrag von maximal 300 % des Aspire-Zielbetrags ausgezahlt. Zu Beginn des Geschäftsjahres wurde die im Jahr 2014 aufgelegte Tranche in Höhe von 20 % ausgezahlt. Für die im Jahr 2015 letztmalig aufgelegte Tranche erfolgte keine Auszahlung.

**Langfristiges Vergütungsprogramm für das mittlere Management (Aspire II)**

Für die übrigen Führungskräfte wurde seit dem Jahr 2005 bis zum Jahr 2015 Aspire II angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen Aspire I. Im Gegensatz zu diesem ist ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen, bezogen auf eine vierjährige Performance-Periode. Der maximal erreichbare Ertrag ist auf 250 % des Aspire-Zielbetrags begrenzt. Zu Beginn des Geschäftsjahres wurde die im Jahr 2014 aufgelegte Tranche in Höhe von 40 % ausgezahlt. Für die im Jahr 2015 letztmalig aufgelegte Tranche erfolgte keine Auszahlung.

**Langfristiges Vergütungsprogramm Aspire 2.0**

Seit 2016 wird Aspire in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter in einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Für den Vorstand existiert eine zusätzliche Hürde durch den Vergleich der Aktien-Performance zum EURO STOXX 50. Die Laufzeit einer Tranche beträgt vier Jahre. Auch für Aspire 2.0 ist die Bemessungsbasis ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt. Dieser Zielbetrag wird mit dem jeweiligen STI-Auszahlfaktor des Vorjahres pro Mitarbeiter multipliziert und ergibt den Aspire-Gewährungsbetrag. Der STI-Auszahlfaktor spiegelt die individuelle Performance eines Mitarbeiters sowie die Geschäftsperformance im Rahmen des Global-Short-Term-Incentive-Programms (STI) wider. Der Aspire-Gewährungsbetrag wird, dividiert durch den Kurs der Bayer-Aktie zu Programmbeginn, in virtuelle Bayer-Aktien umgerechnet. Diese bilden die Basis für die Performance des Programms. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen leitet sich aus dem Kurs der Bayer-Aktie und zusätzlich aus den bis zu diesem Zeitpunkt gezahlten Dividenden ab. Am Ende der Laufzeit einer Tranche kommt ein Betrag zur Auszahlung, der sich als Produkt aus der Zahl der virtuellen Aktien und dem dann maßgeblichen Kurs der Bayer-Aktie zuzüglich der während der Laufzeit angefallenen Dividendenäquivalente ergibt. Die maximale Auszahlung ist für Aspire 2.0 auf 250 % des Aspire-Gewährungsbetrags festgelegt.

**„BayShare 2018“**

Allen Managementebenen und Tarifmitarbeitern wurde unter dem Namen „BayShare“ ein Aktien-Beteiligungsprogramm angeboten, bei dem Bayer einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien gewährt. Die Höhe des Zuschusses belief sich auf 20 % (Vorjahr: 20 %) des Zeichnungsbetrags. Die Mitarbeiter gaben einen festen Betrag an, für den sie Aktien zeichnen wollten. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienwerb in Deutschland auf 2.500 € (Vorjahr: 2.500 €) bzw. 5.000 € (Vorjahr: 5.000 €) begrenzt. Die erworbenen Aktien unterliegen einer Veräußerungssperre bis zum 31. Dezember 2019.

Im Jahr 2018 wurden im Rahmen des „BayShare“-Programms insgesamt rund 369.000 Aktien (Vorjahr: 229.000 Aktien) durch die Mitarbeiter erworben.

## 24. Finanzverbindlichkeiten

Insgesamt setzten sich die Finanzverbindlichkeiten wie folgt zusammen:

B 24/1

in Mio. €	31.12.2017		31.12.2018	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
Anleihen / Schuldscheindarlehen	12.436	505	35.432	2.302
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	534	513	4.895	606
Leasingverbindlichkeiten	238	32	399	50
Verbindlichkeiten aus Derivaten	240	221	172	172
Sonstige Finanzverbindlichkeiten	970	664	556	552
<b>Gesamt</b>	<b>14.418</b>	<b>1.935</b>	<b>41.394</b>	<b>3.682</b>

Die Finanzverbindlichkeiten des Bayer-Konzerns stiegen um 27 Mrd. € im Wesentlichen aufgrund der Akquisition von Monsanto.

Die Finanzverbindlichkeiten haben nach ihren vertraglichen Bestimmungen die folgenden Fälligkeiten:

B 24/2

Fälligkeiten der Finanzverbindlichkeiten			
in Mio. €	31.12.2017	in Mio. €	31.12.2018
2018	1.935	2019	3.682
2019	2.155	2020	1.043
2020	1.248	2021	9.035
2021	2.096	2022	2.062
2022	89	2023	3.558
2023 und später	5.895	2024 und später	22.014
<b>Gesamt</b>	<b>14.418</b>	<b>Gesamt</b>	<b>41.394</b>

Neben Schuldscheinen in Höhe von 45 Mio. € (Vorjahr: 45 Mio. €) sind die folgenden Anleihen durch den Bayer-Konzern begeben worden:

B 24/3

Anleihen	Nominalvolumen zum 31.12.2017	Buchwert zum 31.12.2017		Buchwert zum 31.12.2018	
		in Mio. €	in Mio. €	in Mio. €	in Mio. €
<b>Hybridanleihen<sup>1</sup></b>					
Hybridanleihe 2014 / 2024 <sup>2</sup> / 2074	1.500 Mio. EUR	1.495	1.500 Mio. EUR	1.496	
Hybridanleihe 2015 / 2022 <sup>2</sup> / 2075	1.300 Mio. EUR	1.292	1.300 Mio. EUR	1.293	
Hybridanleihe 2014 / 2020 <sup>2</sup> / 2075	1.750 Mio. EUR	1.746	1.750 Mio. EUR	1.748	
<b>Pflichtwandelanleihe<sup>1</sup> / Umtauschanleihe<sup>1</sup></b>					
Pflichtwandelanleihe <sup>3</sup> 2016 / 2019	4.000 Mio. EUR	-	4.000 Mio. EUR	-	
Umtauschanleihe <sup>4</sup> 2017 / 2020	1.000 Mio. EUR	1.220	1.000 Mio. EUR	996	
<b>USD-Anleihen<sup>5, 6</sup></b>					
Fälligkeit < 1 Jahr	-	-	2.500 Mio. USD	2.178	
Fälligkeit > 1 Jahr < 5 Jahre	3.500 Mio. USD	2.909	8.250 Mio. USD	7.160	
Fälligkeit > 5 Jahre	2.100 Mio. USD	1.751	16.414 Mio. USD	14.031	
<b>EUR-Anleihen<sup>5, 6</sup></b>					
Fälligkeit < 1 Jahr	-	-	-	-	
Fälligkeit > 1 Jahr < 5 Jahre	750 Mio. EUR	753	3.000 Mio. EUR	2.996	
Fälligkeit > 5 Jahre	500 Mio. EUR	498	3.250 Mio. EUR	3.222	

Fortsetzung B 24/3

**Anleihen**

	Nominalvolumen zum 31.12.2017	Buchwert zum 31.12.2017 in Mio. €	Nominalvolumen zum 31.12.2018	Buchwert zum 31.12.2018 in Mio. €
<b>JPY-Anleihen<sup>1</sup></b>				
Fälligkeit < 1 Jahr	15 Mrd. JPY	111	10 Mrd. JPY	79
Fälligkeit > 1 Jahr < 5 Jahre	30 Mrd. JPY	222	20 Mrd. JPY	158
Fälligkeit > 5 Jahre	–	–	–	–
<b>GBP-Anleihen<sup>1</sup></b>				
Fälligkeit < 1 Jahr	350 Mio. GBP	394	350 Mio. GBP	–
<b>Gesamt</b>		<b>12.391</b>		<b>35.357</b>

<sup>1</sup> Die Anleihen sind in der Funktionswährung des Emittenten ausgegeben (Ausnahme GBP-Anleihen) und im Wesentlichen mit einem fixen Kupon ausgestattet.

<sup>2</sup> Erste ordentliche Kündigungsoption, die Anleihe zum Nennwert zurückzuführen.

<sup>3</sup> Die Pflichtwandelanleihe wurde in den Kapitalrücklagen und den sonstigen Finanzverbindlichkeiten erfasst.

<sup>4</sup> Anleihe kann in Geld, Covestro-Aktien oder einer Kombination aus beidem zurückgezahlt werden.

<sup>5</sup> Anleihen im Nominalvolumen von 2.500 Mio. USD bzw. 750 Mio. EUR werden variabel verzinst.

**Hybridanleihen**

Die durch die Bayer AG begebenen Hybridanleihen sind nachrangig und werden von den Ratingagenturen zu 50 % als Eigenkapital bewertet. Verglichen mit vorrangigem Fremdkapital werden dadurch die ratingspezifischen Verschuldungskennziffern des Konzerns entlastet.

**Pflichtwandelanleihe**

Am 22. November 2016 hat die Bayer Capital Corporation B.V. eine nachrangige Pflichtwandelanleihe i.H.v. 4.000 Mio. € platziert. Bei Fälligkeit wird diese in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG gewandelt. Die Pflichtwandelanleihe wurde in den Kapitalrücklagen und den sonstigen Finanzverbindlichkeiten erfasst.

**Umtauschanleihe**

Die Bayer AG hat am 14. Juni 2017 Schuldverschreibungen im Nominalvolumen von 1 Mrd. € mit Fälligkeit im Jahr 2020 ausgegeben. Der Ausgabepreis betrug 105,25 % des Nennbetrags und der anfängliche Umtauschpreis wurde auf 80,93 € festgesetzt. Die Schuldverschreibungen können in Geld, Covestro-Aktien oder einer Kombination aus beidem sowohl während als auch am Ende der Laufzeit zurückgezahlt werden. Die Schuldverschreibungen wurden bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss) designiert. Zum 31. Dezember 2018 betrug der beizulegende Zeitwert 1 Mrd. € und die Bayer AG hielt 13,8 Millionen Covestro-Aktien mit einem beizulegenden Zeitwert von 0,6 Mrd. €. Unter der Annahme, dass die Rückzahlung mit Covestro-Aktien erfolgt, müsste die Bayer AG eine zusätzliche Zahlung in Höhe von 0,4 Mrd. € leisten.

**Sonstige Anleihen**

Zur Finanzierung der Akquisition von Monsanto wurden u. a. im Juni 2018 über die Tochtergesellschaft Bayer U.S. Finance II LLC, Pittsburgh, USA, Anleihen über 15 Mrd. USD und über die Tochtergesellschaft Bayer Capital Corporation B.V., Mijdrecht, Niederlande, über 5 Mrd. € begeben.

Im Rahmen der Akquisition wurden Anleihen im Nominalvolumen von 6,9 Mrd. USD von Monsanto übernommen. Diese wurden im Rahmen eines Anleiheumtauschprogramms im Juli 2018 zu rund 83 % gegen Bayer-Anleihen umgetauscht.

## Leasingverbindlichkeiten

In den Folgejahren sind aus Finanzierungsleasing an die jeweiligen Leasinggeber 557 Mio. € (Vorjahr: 365 Mio. €) Leasingraten zu zahlen; der hierin enthaltene Zinsanteil beläuft sich auf 158 Mio. € (Vorjahr: 127 Mio. €).

Nach Fälligkeit gliedern sich die Leasingverbindlichkeiten wie folgt:

Leasingverbindlichkeiten				B 24/4			
in Mio. €				in Mio. €			
		31.12.2017				31.12.2018	
Fälligkeit	Leasing- raten	Hierin ent- haltener Zinsanteil	Leasing- verbind- lichkeiten	Fälligkeit	Leasing- raten	Hierin ent- haltener Zinsanteil	Leasing- verbind- lichkeiten
2018	49	17	32	2019	71	21	50
2019	44	13	31	2020	59	16	43
2020	39	12	27	2021	51	14	37
2021	31	11	20	2022	43	13	30
2022	25	10	15	2023	32	12	20
2023 und später	177	64	113	2024 und später	301	82	219
<b>Gesamt</b>	<b>365</b>	<b>127</b>	<b>238</b>	<b>Gesamt</b>	<b>557</b>	<b>158</b>	<b>399</b>

## Sonstige Finanzverbindlichkeiten

Die sonstigen Finanzverbindlichkeiten zum 31. Dezember 2018 enthielten 309 Mio. € (Vorjahr: 525 Mio. €), die auf die im November 2016 begebene Pflichtwandelanleihe entfielen. Die sonstigen Finanzverbindlichkeiten zum 31. Dezember 2017 enthielten Commercial Paper in Höhe 292 Mio. €.

## Sonstiges

Der Anstieg bei den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten resultierte im Wesentlichen aus der Inanspruchnahme der Brückenfinanzierung für die Akquisition von Monsanto. Die noch ausstehende Akquisitionsförderung zum 31. Dezember 2018 beträgt 4,9 Mrd. USD.

Am 31. Dezember 2018 standen dem Konzern insgesamt ungenutzte Kreditlinien über 4,5 Mrd. € (Vorjahr: 47 Mrd. €, davon 43 Mrd. € für die Zwischenfinanzierung der Akquisition von Monsanto) zur Verfügung.

Nähere Erläuterungen zu den Verbindlichkeiten aus Derivaten werden in Anhangangabe [27] gegeben.

Die Entwicklung der Finanzverbindlichkeiten in 2018 wird in Anhangangabe [30] dargestellt.

## 25. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5.380 Mio. € (Vorjahr: 5.116 Mio. €) waren innerhalb eines Jahres und 34 Mio. € (Vorjahr: 13 Mio. €) nach mehr als einem Jahr fällig.

## 26. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten teilten sich wie folgt auf:

in Mio. €	31.12.2017		31.12.2018	
	Gesamt	davon kurzfristig	Gesamt	davon kurzfristig
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	420	418	654	653
Rechnungsabgrenzungen	1.156	195	65	19
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	181	184	252	231
Verbindlichkeiten im Rahmen der sozialen Sicherheit	138	130	141	136
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	149	139	268	257
Verbindlichkeiten aus Derivaten	321	306	327	165
Übrige Verbindlichkeiten	403	300	764	661
<b>Gesamt</b>	<b>2.768</b>	<b>1.652</b>	<b>2.471</b>	<b>2.122</b>

Von den Rechnungsabgrenzungen entfielen 30 Mio. € (Vorjahr: 48 Mio. €) auf Zuwendungen der öffentlichen Hand, von denen im Geschäftsjahr 3 Mio. € (Vorjahr: 17 Mio. €) ertragswirksam aufgelöst wurden.

Die übrigen Verbindlichkeiten enthielten Finanzierungsverpflichtungen für das im Dezember 2015 mit der CRISPR Therapeutics AG, Schweiz, gegründete Gemeinschaftsunternehmen Casebia Therapeutics LLP, Großbritannien, in Höhe von 141 Mio. USD (Vorjahr: 195 Mio. USD) sowie eine weitere Finanzierungsverpflichtung in Höhe von 60 Mio. USD (Vorjahr: 70 Mio. USD) für das im September 2017 mit der Ginkgo Bioworks, Inc., USA, gegründete Gemeinschaftsunternehmen Joyn Bio LLC, USA, das im Bereich des pflanzlichen Mikrobioms tätig ist.

## 27. Finanzinstrumente

Das Risikomanagementsystem des Bayer-Konzerns für das Kreditrisiko, das Liquiditätsrisiko und die einzelnen Marktpreisrisiken (Zinsrisiken, Währungsrisiken und Rohstoffpreisrisiken) wird einschließlich seiner Ziele, Methoden und Prozesse im Chancen- und Risikobericht des zusammengefassten Lageberichts dargestellt.

### 27.1 Finanzinstrumente nach Kategorien

Die nachfolgende Tabelle stellt die Buchwerte und die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten gemäß IFRS 9 dar und leitet diese auf die entsprechenden Bilanzpositionen über. Da die Bilanzpositionen „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“, „Sonstige Forderungen“ und „Sonstige Verbindlichkeiten“ sowohl Finanzinstrumente als auch nicht finanzielle Vermögenswerte bzw. nicht finanzielle Verbindlichkeiten (z. B. sonstige Steuerforderungen) enthalten, dient die Spalte „Nicht finanzielle Vermögenswerte/Verbindlichkeiten“ einer entsprechenden Überleitung.

Die Umstellungseffekte aus der geländerten Klassifizierung und Bewertung von finanziellen Vermögenswerten zum Zeitpunkt der Erstanwendung von IFRS 9 sind im Kapitel 2 „Auswirkungen von neuen Rechnungslegungsstandards“ dargestellt.

B 27.1/1

## Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

31.12.2018

Bewertungskategorien (IFRS 9) <sup>1</sup>	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	Zum beizulegenden Zeitwert bewertet [Nachrichtlich; beizulegender Zeitwert <sup>2</sup> ]			Nicht finanzielle Vermögenswerte / Verbindlichkeiten	Buchwert in der Bilanz
		Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1)	Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2)	Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3)		
in Mio. €	Buchwert	Buchwert	Buchwert	Buchwert	Buchwert	Buchwert in der Bilanz
Forderungen LuL	11.686				150	11.836
AC	11.686					11.686
Nicht finanzielle Vermögenswerte					150	150
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	440	1.584	241	1.113		3.378
AC	440		[441]			440
FVTPL <sup>3</sup>		1.432	28	895		2.355
FVTOCI (kein Recycling) <sup>4</sup>		144		186		330
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			101			101
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		8	112	32		152
Sonstige Forderungen	516			42	1.828	2.386
AC	516		[516]			516
FVTPL <sup>3</sup>				42		42
Nicht finanzielle Vermögenswerte					1.828	1.828
Zahlungsmittel / -äquivalente	4.052					4.052
AC	4.052		[4.052]			4.052
<b>Finanzielle Vermögenswerte, gesamt</b>	<b>16.694</b>	<b>1.584</b>	<b>241</b>	<b>1.155</b>		<b>19.674</b>
davon: AC	16.694					16.694
davon: FVTPL		1.432	28	937		2.397
Finanzverbindlichkeiten	40.226	996	172			41.394
AC	40.226	[32.395]	[7.091]			40.226
FVTPL (nicht-derivativ) <sup>5</sup>		996				996
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			35			35
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			137			137
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.414					5.414
AC	5.414					5.414
Sonstige Verbindlichkeiten	1.136	7	320	20	988	2.471
AC	1.136		[1.136]			1.136
FVTPL (nicht-derivativ) <sup>5</sup>				20		20
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			297			297
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		7	23			30
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten					988	988
<b>Finanzielle Verbindlichkeiten, gesamt</b>	<b>46.776</b>	<b>1.003</b>	<b>492</b>	<b>20</b>		<b>48.291</b>
davon: AC	46.776					46.776
davon: FVTPL (nicht-derivativ)		996		20		1.016
davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			332			332
davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		7	160			167

<sup>1</sup> AC: at Amortized Cost (zu fortgeführten Anschaffungskosten)

FVTOCI: at Fair Value through Other Comprehensive Income (zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral)

FVTPL: at Fair Value through Profit or Loss (zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam)

<sup>2</sup> Eine erfolgswirksame Bewertung zum beizulegenden Zeitwert gemäß IFRS 9 ist verpflichtend.<sup>3</sup> Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral gemäß IFRS 9 Paragraph 5.7.5<sup>4</sup> Beim erstmaligen Ansatz gemäß IFRS 9 als FVTPL designiert<sup>5</sup> Beizulegender Zeitwert der Finanzinstrumente zu fortgeführten Anschaffungskosten unter Anwendung von IFRS 7 Paragraph 29 (a)

In der Kategorie „AC – zu fortgeführten Anschaffungskosten“ innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte sowie in den Finanzverbindlichkeiten sind auch Finanzierungs-Leasingforderungen bzw. Finanzierungs-Leasingverbindlichkeiten enthalten, bei denen Bayer der Leasinggeber bzw. Leasingnehmer ist und die folglich nach IAS 17 bewertet werden.

Aufgrund der überwiegend kurzfristigen Laufzeiten für Forderungen und Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen (LuL), sonstigen Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten weichen die Buchwerte am Bilanzstichtag nicht signifikant von den beizulegenden Zeitwerten ab.

Der nachrichtlich angegebene beizulegende Zeitwert der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Vermögenswerte bzw. Verbindlichkeiten wird als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse ermittelt. Die Abzinsung erfolgt unter Anwendung des zum Bilanzstichtag aktuellen laufzeitadäquaten Zinssatzes unter Berücksichtigung der Bonität des Kontrahenten. Sollte ein börsennotierter Preis vorhanden sein, wird dieser als beizulegender Zeitwert angesetzt.

Die beizulegenden Zeitwerte von zum beizulegenden Zeitwert bewerteten finanziellen Vermögenswerten entsprechen notierten Preisen auf aktiven Märkten (Stufe 1) oder werden mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag (Stufe 2) bzw. als Barwert der zukünftigen Zahlungsmittelzu- oder -abflüsse auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3) ermittelt.

Sofern keine öffentlich notierten Marktpreise auf aktiven Märkten (Stufe 1) existieren, werden für Derivate die beizulegenden Zeitwerte mit Bewertungstechniken basierend auf beobachtbaren Marktdaten zum Bilanzstichtag ermittelt (Stufe 2). Bei der Anwendung von Bewertungstechniken wird das Kreditrisiko der Vertragspartner durch die Ermittlung von Credit Value Adjustments berücksichtigt.

Die Bewertung der Devisen- und Warentermingeschäfte erfolgt einzelfallbezogen und mit dem jeweiligen Terminkurs bzw. -preis am Bilanzstichtag. Die Terminkurse bzw. -preise richten sich nach den Kassakursen und -preisen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen. Die beizulegenden Zeitwerte von Instrumenten zur Sicherung von Zinsrisiken sowie Zinswährungsswaps ergeben sich durch Diskontierung der zukünftigen Zahlungsmittelzu- und -abflüsse und der Berücksichtigung einer Fremdwährungsumrechnung zum Stichtag. Zur Abzinsung dienen Marktzinssätze, die über die Restlaufzeit der Instrumente angewendet werden.

Sofern beizulegende Zeitwerte auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren geschätzt wurden, werden diese innerhalb der Stufe 3 der Fair-Value-Hierarchie ausgewiesen. Dies betrifft bestimmte Schuld- und Eigenkapitaltitel, teilweise die beizulegenden Zeitwerte eingebetteter Derivate sowie die Verpflichtungen für bedingte Gegenleistungen im Rahmen von Unternehmensakquisitionen. Bei der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der Schuldtitel innerhalb der Kategorie „FVTPL – zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam“ ist häufig das Kreditrisiko der wesentliche nicht beobachtbare Inputfaktor, der im Discounted-Cashflow-Ansatz zur Anwendung kommt. Hierbei werden Credit Spreads von vergleichbaren Emittenten angewendet. Ein signifikanter Anstieg des Kreditrisikos könnte in einem niedrigeren beizulegenden Zeitwert resultieren, während ein signifikanter Rückgang zu einem höheren beizulegenden Zeitwert führen könnte. Eine relative Veränderung des Credit Spread um 10 % hat jedoch keine wesentliche Auswirkung auf den beizulegenden Zeitwert.

Eingebettete Derivate werden von den jeweiligen Basisverträgen – sofern diese keine Finanzinstrumente sind – separiert. Bei den Basisverträgen handelt es sich in der Regel um Absatz- oder Bezugsverträge aus dem operativen Geschäft. Die Zahlungsströme aus dem Vertrag ändern sich aufgrund der eingebetteten Derivate beispielsweise in Abhängigkeit von Wechselkursschwankungen bzw. Preisschwankungen. Die intern durchgeführte Bewertung von eingebetteten Derivaten erfolgt insbesondere mit der Discounted-Cashflow-Methode, die auf individuellen nicht beobachtbaren Inputfaktoren – u. a. geplanten Absatz- und Bezugsmengen sowie aus Marktdaten abgeleiteten Preisen – basiert. Basierend auf diesen beizulegenden Zeitwerten erfolgt ein regelmäßiges Monitoring im Rahmen der quartalsweisen Berichterstattung.

Die Finanzverbindlichkeiten aus den im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe), welche in Covestro-Aktien umgetauscht werden können, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Diese Umtauschanleihe stellt ein hybrides Finanzinstrument dar, das einen Schuldtitel als nicht derivativen Basisvertrag und mehrere eingebettete Derivate enthält.

Bis Mai 2018 wurde die Covestro-Beteiligung als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Bayer-Konzernabschluss einbezogen. Diverse Aktienveräußerungen führten zum Verlust des maßgeblichen Einflusses auf die finanz- und geschäftspolitischen Entscheidungen von Covestro. Daraus resultierte auch ein Wechsel der Bilanzierungsmethode. Seit Mai 2018 weist Bayer die Covestro-Beteiligung als Eigenkapitalinstrument aus. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts werden erfolgswirksam erfasst.

Die Entwicklung der auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3) für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten stellte sich wie folgt dar:

B 27.1/2

**Entwicklung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3)**

in Mio. €	Vermögens- werte – FVTPL <sup>1</sup>	FVTOCI (kein Recycling) <sup>1</sup>	Derivate (Saldo)	Verbindlich- keiten –		Gesamt
				FVTPL (nicht- derivativ) <sup>1</sup>		
<b>Nettobuchwerte 1.1.2018</b>	<b>821</b>	<b>68</b>	<b>10</b>	<b>-7</b>		<b>892</b>
Ergebniswirksam erfasste Gewinne/ Verluste (-)	28	-	5	-5		28
davon zum Bilanzstichtag gehaltene Vermögenswerte/Verbindlichkeiten	28	-	-	-5		23
Ergebnisneutral erfasste Gewinne/Verluste (-)	-	13	-			13
Zugänge von Vermögenswerten/ Verbindlichkeiten (-)	102	116	17	-10		225
Abgänge von Vermögenswerten (-)/ Verbindlichkeiten	-14	-7	-	1		-20
Abgänge aus Desinvestitionen/ Konzernkreisänderungen	-	-4	-	1		-3
<b>Nettobuchwerte 31.12.2018</b>	<b>937</b>	<b>186</b>	<b>32</b>	<b>-20</b>		<b>1.135</b>

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorien siehe B 27.1/1

Ergebniswirksame Veränderungen wurden in den sonstigen betrieblichen Erträgen und Aufwendungen sowie im Finanzergebnis in den Zinserträgen, Kursergebnis und in den sonstigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen erfasst.

Die Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten lassen sich den folgenden Kategorien zuordnen:

B 27.1/3							
Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten							
2018							
in Mio. €	Ver- mögens- werte – AC <sup>1</sup>	Ver- mögens- werte – FVTPL <sup>1</sup>	FVTOCI (kein Recycling) <sup>1</sup>	Derivate ohne bilanzi- elle Sicher- ungsbe- ziehung	Verbind- lichkeiten – AC <sup>1</sup>	Verbind- lichkeiten – FVTPL (nicht- derivativ) <sup>1</sup>	Gesamt
Zinserträge	111	95	–	–	50	–	258
Zinsaufwendungen	–65	–	–	–2	–1.226	–1	–1.294
Erträge / Aufwendungen aus Beteiligungen	–	–	–	–	–	–	–
Fair-Value-Änderungen	–	–444	–	41	–	230	–173
Aufwendungen aus Wertminderungen	–200	–	–	–	–	–	–200
Erträge aus Zuschreibungen	185	–	–	–	–	–	185
Gewinne / Verluste aus Währungsumrechnung	249	–	–	87	–497	–	–161
Gewinne / Verluste aus Abgängen	–	–	–	–	–	–	–
Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge	–17	6	–	–	–15	–	–28
<b>Nettoergebnis</b>	<b>263</b>	<b>–343</b>	<b>–</b>	<b>126</b>	<b>–1.688</b>	<b>227</b>	<b>–1.415</b>

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorien siehe Tabelle B 27.1/1

Die Zinserträge und Zinsaufwendungen aus Vermögenswerten und Verbindlichkeiten innerhalb der Kategorie „AC“ beinhalteten auch die Erträge und Aufwendungen aus Zinsderivaten, die Bestandteil einer bilanziellen Sicherungsbeziehung waren.

Die Fair-Value-Änderungen aus Vermögenswerten innerhalb der Kategorie „FVTPL“ beinhalteten die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts der Covestro-Beteiligung, die seit Mai 2018 als Eigenkapitalinstrument ausgewiesen wird. Die Fair-Value-Änderungen aus Derivaten ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung resultierten im Wesentlichen aus Warentermingeschäften sowie eingebetteten Derivaten.

Fair-Value-Änderungen aus Verbindlichkeiten innerhalb der Kategorie „FVTPL (nicht-derivativ)“ in Höhe von 230 Mio. € (Vorjahr: –172 Mio. €) beinhalteten die Veränderungen des beizulegenden Zeitwerts der im Juni 2017 begebenen Schuldverschreibungen (Umtauschanleihe). Die Fair-Value-Änderungen in Bezug auf das Kreditrisiko waren unwesentlich.

Über Rahmenverrechnungsverträge abgedeckte Derivate, die einen finanziellen Vermögenswert oder eine finanzielle Verbindlichkeit darstellen und lediglich unter der Bedingung einer Vertragsverletzung oder der Insolvenz eines der Vertragspartner verrechnet werden können, erfüllen die Kriterien für die Aufrechnung in der Bilanz nach IAS 32 nicht oder nur teilweise. Der Wert dieser Derivate mit positivem beizulegenden Zeitwert belief sich auf 166 Mio. € (Vorjahr: 654 Mio. €) und der mit negativem beizulegenden Zeitwert auf 455 Mio. € (Vorjahr: 520 Mio. €). Davon bestehen positive und negative beizulegende Zeitwerte gegenüber demselben Vertragspartner in Höhe von 104 Mio. € (Vorjahr: 312 Mio. €).

Die nachfolgende Tabelle stellt die Buchwerte und die beizulegenden Zeitwerte der einzelnen finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten für die Vergleichsperiode gemäß IAS 39 dar:

B 27.1/4

## Buchwerte und beizulegende Zeitwerte der Finanzinstrumente

31.12.2017

Bewertungskategorien (IAS 39) <sup>1</sup>	Zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	Zum beizulegenden Zeitwert bewertet [Nachrichtlich; beizulegender Zeitwert <sup>2</sup> ]			Nicht finanzielle Vermögenswerte / Verbindlichkeiten	Buchwert in der Bilanz
		Auf Basis öffentlich notierter Marktpreise (Stufe 1)	Auf Basis beobachtbarer Marktdaten (Stufe 2)	Auf Basis nicht beobachtbarer Inputfaktoren (Stufe 3)		
		Buchwert	Buchwert	Buchwert		
in Mio. €						
Forderungen LuL	8.582				8.582	
LaR	8.582				8.582	
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1.823	452	2.085	803	5.183	
LaR	1.731		[1.731]		1.731	
AfS	35	448	1.452	793	2.728	
H&M	57		[58]		57	
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			296		296	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		4	337	10	351	
Sonstige Forderungen	360			46	1.250	
LaR	360		[380]		390	
AfS				46	46	
Nicht finanzielle Vermögenswerte				1.250	1.250	
Zahlungsmittel / -äquivalente	7.581				7.581	
LaR	7.581		[7.581]		7.581	
<b>Finanzielle Vermögenswerte gesamt</b>	<b>18.366</b>	<b>452</b>	<b>2.085</b>	<b>849</b>	<b>21.752</b>	
davon: LaR	18.274				18.274	
davon: AfS	35	448	1.452	839	2.774	
Finanzverbindlichkeiten	12.958	1.220	240		14.418	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	12.958	[11.327]	[2.183]		12.958	
Zum beizulegenden Zeitwert (nicht derivativ)		1.220			1.220	
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			187		187	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung			53		53	
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	4.568			561	5.129	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	4.568				4.568	
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten				561	561	
Sonstige Verbindlichkeiten	681	2	319	7	2.759	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	681		[681]		681	
Zum beizulegenden Zeitwert (nicht derivativ)				7	7	
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			288		288	
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		2	31		33	
Nicht finanzielle Verbindlichkeiten				1.759	1.759	
<b>Finanzielle Verbindlichkeiten gesamt</b>	<b>18.207</b>	<b>1.222</b>	<b>559</b>	<b>7</b>	<b>19.995</b>	
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	18.207				18.207	
davon: Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung			475		475	
davon: Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung		2	84		86	

<sup>1</sup> AfS: Available for Sale (nur Veräußerung verfügbar; zum beizulegenden Zeitwert erfolgsneutral)

H&amp;M: Held to Maturity (bis zur Endfälligkeit zu halten; zu fortgeführten Anschaffungskosten)

LaR: Loans and Receivables (Ausleihungen und Forderungen; zu fortgeführten Anschaffungskosten)

<sup>2</sup> Beizulegender Zeitwert der Finanzinstrumente zu fortgeführten Anschaffungskosten unter Anwendung von IFRS 7 Paragraph 29 (a)

Die nachfolgende Tabelle stellt die Entwicklung der auf nicht beobachtbaren Inputfaktoren basierenden und zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3) für jede einzelne Kategorie von Finanzinstrumenten für die Vergleichsperiode gemäß IAS 39 dar:

B 27.1/5

**Entwicklung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten (Stufe 3)**

in Mio. €	AfS <sup>1</sup>	Derivate (Saldo)	Zum beizulegen- den Zeitwert – Verbindlich- keiten (nicht derivativ)	Gesamt
<b>Nettobuchwerte 01.01.2017</b>	<b>851</b>	<b>-8</b>	<b>-8</b>	<b>835</b>
Ergebniswirksam erfasste Gewinne/Verluste (-)	15	21	-	36
davon zum Bilanzstichtag gehaltene Vermögenswerte/ Verbindlichkeiten	15	21	-	36
Ergebnisneutral erfasste Gewinne/Verluste (-)	-16	-	-	-16
Zugänge von Vermögenswerten/Verbindlichkeiten (-)	8	-	-	8
Abgänge von Vermögenswerten (-)/Verbindlichkeiten	-17	-	1	-16
Abgänge aus Desinvestitionen/Konzernkreisänderungen	-	-3	-	-3
<b>Nettobuchwerte 31.12.2017</b>	<b>839</b>	<b>10</b>	<b>-7</b>	<b>842</b>

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorie siehe Tabelle B 27.1/4

Die nachfolgende Tabelle stellt die Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten für die Vergleichsperiode gemäß IAS 39 dar:

B 27.1/6

**Aufwendungen, Erträge, Verluste und Gewinne aus Finanzinstrumenten**

in Mio. €	2017						Gesamt
	LaR <sup>1</sup>	HIM <sup>1</sup>	AfS <sup>1</sup>	Zu Handels- zwecken gehalten	Verbind- lich- keiten – zu fortge- führten Anschaf- fungs- kosten	Verbind- lich- keiten – zum beizule- genden Zeitwert (nicht- derivativ)	
Zinserträge	61	-	37	-	78	-	176
Zinsaufwendungen	-	-	-	-3	-628	-	-631
Erträge/Aufwendungen aus Beteiligungen	-	-	2	-	-	-	2
Fair-Value-Änderungen	-	-	-	17	-	-172	-155
Aufwendungen aus Wertminderungen	-139	-	-1	-	-	-	-140
Erträge aus Zuschreibungen	23	-	5	-	-	-	28
Gewinne/Verluste aus Währungsumrechnung	-733	-	-	-232	620	-	-345
Gewinne/Verluste aus Abgängen	-	-	5	-	-	-	5
Sonstige finanzielle Aufwendungen und Erträge	-14	-	-7	-	-	-	-21
<b>Nettoergebnis</b>	<b>-802</b>	<b>-</b>	<b>41</b>	<b>-218</b>	<b>70</b>	<b>-172</b>	<b>-1.081</b>

<sup>1</sup> Zur Bezeichnung der Bewertungskategorien siehe Tabelle 27.1/4

**27.2 Fälligkeitsanalyse**

Das Liquiditätsrisiko, welchem der Bayer-Konzern aus seinen Finanzinstrumenten ausgesetzt ist, setzt sich aus Verpflichtungen aus zukünftigen Zins- und Tilgungszahlungen für finanzielle Verbindlichkeiten und dem Liquiditätsrisiko aus Derivaten zum Bilanzstichtag zusammen.

Daneben bestanden Darlehenszusagen aus einem noch nicht eingezahlten Teil des Gründungsstocks bei der Bayer-Pensionskasse VVaG in Höhe von 965 Mio. € (Vorjahr: 1.005 Mio. €), die in den Folgejahren zu weiteren Auszahlungen bei der Bayer AG führen können.

B 27.2/1

**Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente**

in Mio. €	31.12.2018	2019	2020	2021	2022	2023	nach 2023
	<b>Buchwert</b>	<b>Zinsen und Tilgung</b>					
Rückerstattungsverbindlichkeiten	3.789	3.622	152	15			
Finanzverbindlichkeiten							
Anleihen / Schuldscheindarlehen	35.492	3.235	2.094	5.762	2.951	4.414	29.610
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.655	751	158	4.345	-	-	3
Restliche Verbindlichkeiten	955	627	60	53	43	32	303
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	5.414	5.380	32	1	1	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten							
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	298	257	1	1	1	1	7
Restliche Verbindlichkeiten	888	791	56	17	8	3	13
Verbindlichkeiten aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	332	172	66	70	26	-	-
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	167	167	-	-	-	-	-
Forderungen aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	191	42	9	3	-	-	-
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	152	121	-1	-10	-	-	-
Darlehenszusagen	-	965	-	-	-	-	-
Finanzgarantien	-	-	-	-	-	-	-

B 27.2/2

**Fälligkeitsanalyse der Finanzinstrumente**

in Mio. €	31.12.2017	2018	2019	2020	2021	2022	nach 2022
	<b>Buchwert</b>	<b>Zinsen und Tilgung</b>					
Finanzverbindlichkeiten							
Anleihen / Schuldscheindarlehen	12.436	719	2.096	1.487	2.288	236	7.125
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	534	527	20	-	-	-	-
Restliche Verbindlichkeiten	1.298	716	359	40	32	26	177
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	4.588	4.555	11	2	-	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten							
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzung	149	140	1	1	1	1	5
Restliche Verbindlichkeiten	539	455	66	3	2	2	11
Verbindlichkeiten aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	475	443	34	-	6	-	-
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	86	88	1	2	-	-	-
Forderungen aus Derivaten							
Derivate mit bilanzieller Sicherungsbeziehung	296	144	62	17	2	-	-
Derivate ohne bilanzielle Sicherungsbeziehung	351	331	4	1	1	-	-
Darlehenszusagen	-	1.005	-	-	-	-	-
Finanzgarantien	-	12	-	-	-	-	-

### 27.3 Informationen zu Derivaten

Aus sich ändernden Wechselkursen, Zinssätzen und Rohstoffpreisen ergeben sich Risiken für die beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Verbindlichkeiten wie auch für zukünftige Zahlungsmittelzu- und -abflüsse. Zur Reduzierung dieser Risiken werden Derivate eingesetzt, die teilweise als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Hedge Accounting designiert werden.

#### Währungsrisiko

Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten werden grundsätzlich mit Fremdwährungsderivaten gesichert, ohne dass diese in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung stehen. Eine Fremdwährungsanleihe in britischen Pfund der Bayer AG wurde zum Emissionszeitpunkt mit einem Zinswährungsswap in eine festverzinsliche Euro-Anleihe getauscht. Dieser Zinswährungsswap wurde als Cashflow-Absicherung im Rahmen einer bilanziellen Sicherungsbeziehung designiert. Zusätzlich wurden Zinswährungsswaps zur Absicherung von konzerninternen Darlehen im Rahmen von bilanziellen Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Absicherung designiert.

Schwankungen künftiger Zahlungsmittelzu- und -abflüsse aufgrund von geplanten zukünftigen Umsätzen und Beschaffungsmaßnahmen in Fremdwährung werden teilweise durch den Abschluss von Derivaten, die zum Großteil im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert sind, vermieden.

Fremdwährungsrisiken im Zusammenhang mit der Akquisition von Monsanto wurden teilweise durch Fremdwährungsderivate gesichert, die als Cashflow-Absicherungen designiert waren. Der beizulegende Zeitwert dieser Derivate wurde zum Zeitpunkt der Akquisition aus dem sonstigen Ergebnis in dem Bilanzposten „Geschäfts- oder Firmenwerte“ umgegliedert.

#### Zinsrisiko

Zur Steuerung des Zinsrisikos werden teilweise bei festverzinslichen Finanzschulden Zinsswaps eingesetzt. Zwei Zinsswaps in Höhe von insgesamt 200 Mio. € wurden als Fair-Value-Sicherung (Fair-Value-Hedge) für die 750-Millionen-€ Anleihe aus dem Jahr 2014 mit Fälligkeit im Jahr 2021 designiert. Zum 31. Dezember 2018 betrug der Buchwert dieser Anleihe 747 Mio. €. Durch die sicherungsbedingte Fair-Value-Anpassung in Höhe von 6 Mio. € erhöhte sich der Buchwert auf 753 Mio. €. Im Berichtsjahr sind ebenso wie im Vorjahr keine wesentlichen ineffektiven Teile dieser Sicherungsbeziehung ergebniswirksam geworden.

Zinsrisiken im Zusammenhang mit der Finanzierung der Akquisition von Monsanto wurden teilweise durch Zinsderivate abgesichert, die als Cashflow-Absicherungen designiert waren. Der beizulegende Zeitwert dieser Derivate zum Zeitpunkt der Akquisition wird aus der Rücklage für Cashflow-Hedges über die Laufzeit der zur Finanzierung der Akquisition begebenen Anleihen in das Zinsergebnis amortisiert.

#### Rohstoffpreisisiko

Auch für Preisänderungsrisiken von Beschaffungs- und Veräußerungsgeschäften erfolgt eine teilweise Begrenzung von Schwankungen künftiger Zahlungsmittelabflüsse und -zuflüsse durch den Abschluss von Sicherungsgeschäften, die teilweise im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges bzw. Fair-Value-Hedges designiert sind.

Der Buchwert der Vorräte, die als das gesicherte Grundgeschäft im Rahmen der Fair-Value-Hedges designiert waren, betrug zum 31. Dezember 2018 63 Mio. €. Durch die sicherungsbedingte Fair-Value-Anpassung in Höhe von – 11 Mio. € reduzierte sich der Buchwert auf 52 Mio. €. Im Berichtsjahr sind keine wesentlichen ineffektiven Teile dieser Sicherungsbeziehung ergebniswirksam geworden.

#### Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen

Ein Teil der künftigen variablen Zahlungen an Mitarbeiter aus Aktienprogrammen (Aspire) wird gegen Wertschwankungen durch den Abschluss von Derivaten gesichert, die bei Fälligkeit gegen Barzahlung beglichen werden. Die Derivate sind im Rahmen bilanzieller Sicherungsbeziehungen als Cashflow-Hedges designiert.

#### Weitere Angaben zu Cashflow-Hedges

Das sonstige Ergebnis aus Cashflow-Hedges hat sich durch Veränderungen der beizulegenden Marktwerte von Derivaten um einen Betrag von 125 Mio. € erhöht (Vorjahr: 144 Mio. € vermindert). Im Berichtsjahr sind Marktwertänderungen von Derivaten in Höhe von 124 Mio. € als Aufwand (Vorjahr: 3 Mio. €) ergebniswirksam gebucht worden.

Folgende Tabelle stellt die Überleitungsrechnung für die Rücklage für Cashflow-Hedges (vor Steuern) nach Risikokategorien dar:

B 27.3/1

**Entwicklung Rücklage (vor Steuern) für Cashflow-Hedges**

in Mio. €	Währungs- sicherung bilanzieller Risiken	Währungs- sicherung nicht- bilanzieller Risiken	Zins- sicherung nicht- bilanzieller Risiken	Rohstoff- preis- sicherung	Sicherung von Mit- arbeiter- aktienpro- grammen	Gesamt
<b>Stand: 31.12.2017</b>	21	-95	-19	-	-4	-97
Veränderung des beizulegenden Zeitwerts	-10	100	283	-17	-231	125
In die Gewinn- und Verlustrechnung umgegliederter Betrag	-	-3	-19	-	146	124
In den Geschäfts- oder Firmenwert umgebuchter Betrag	-	-37	-	-	-	-37
<b>Stand: 31.12.2018</b>	11	-35	245	-17	-89	115

Im Berichtsjahr sind keine wesentlichen ineffektiven Teile der Sicherungsbeziehungen ergebniswirksam geworden.

Zum Jahresende bestanden die folgenden nach wesentlichen Kategorien geordneten Derivate mit den angegebenen beizulegenden Zeitwerten. Soweit Derivate in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung standen, ist dies jeweils als Davon-Vermerk angegeben:

B 27.3/2

**Beizulegende Zeitwerte der Derivate**

in Mio. €	31.12.2017			31.12.2018		
	Beizulegende Zeitwerte			Beizulegende Zeitwerte		
	Nominal- wert <sup>1</sup>	Positiv	Negativ	Nominal- wert <sup>1</sup>	Positiv	Negativ
<b>Währungssicherung bilanzieller Risiken<sup>2,3</sup></b>	<b>12.321</b>	<b>233</b>	<b>-240</b>	<b>18.165</b>	<b>129</b>	<b>-172</b>
Devisentermingeschäfte	10.399	144	-53	16.942	83	-137
Zinssicherungswaps	1.922	89	-187	1.223	48	-35
davon Cashflow-Hedges	1.880	87	-187	1.198	45	-35
<b>Währungssicherung nicht-bilanzieller Risiken<sup>2,4</sup></b>	<b>9.475</b>	<b>116</b>	<b>-194</b>	<b>4.233</b>	<b>35</b>	<b>-70</b>
Devisentermingeschäfte	9.292	105	-194	4.169	35	-69
davon Cashflow-Hedges	9.205	103	-192	3.941	34	-64
Devisenoptionen	183	11	-	64	-	-1
davon Cashflow-Hedges	183	11	-	64	-	-1
<b>Zinssicherung bilanzieller Risiken<sup>2,3</sup></b>	<b>200</b>	<b>11</b>	<b>-</b>	<b>200</b>	<b>8</b>	<b>-</b>
Zinsswaps	200	11	-	200	8	-
davon Fair-Value-Hedges	200	11	-	200	8	-
<b>Zinssicherung nicht-bilanzieller Risiken<sup>2,4</sup></b>	<b>9.086</b>	<b>64</b>	<b>-81</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
Zinsswaps	9.086	64	-81	-	-	-
davon Cashflow-Hedges	9.086	64	-81	-	-	-
<b>Rohstoffpreissicherung<sup>2,4</sup></b>	<b>420</b>	<b>6</b>	<b>-3</b>	<b>936</b>	<b>32</b>	<b>-14</b>
Warentermingeschäfte	414	6	-3	934	31	-14
davon Fair-Value-Hedges	-	-	-	87	-	-3
davon Cashflow-Hedges	-	-	-	464	14	-3
Warenoptionengeschäfte	6	-	-	2	1	-
davon Fair-Value-Hedges	-	-	-	-	-	-
davon Cashflow-Hedges	-	-	-	-	-	-

Fortsetzung B 27.3/2

**Beizulegende Zeitwerte der Derivate**

in Mio. €	31.12.2017			31.12.2018		
	Beizulegende Zeitwerte			Beizulegende Zeitwerte		
	Nominalwert <sup>1</sup>	Positiv	Negativ	Nominalwert <sup>1</sup>	Positiv	Negativ
<b>Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen<sup>2,4</sup></b>	<b>544</b>	<b>20</b>	<b>-15</b>	<b>731</b>	<b>-</b>	<b>-226</b>
Aktioptionen	75	5	-	-	-	-
davon Cashflow-Hedges	75	5	-	-	-	-
Aktientermingeschäfte	469	15	-15	731	-	-226
davon Cashflow-Hedges	469	15	-15	731	-	-226
<b>Gesamt</b>	<b>32.046</b>	<b>450</b>	<b>-533</b>	<b>24.265</b>	<b>204</b>	<b>-482</b>
davon kurzfristige Derivate	30.259	317	-499	23.169	171	-320
für Währungssicherung	20.678	242	-415	22.253	145	-242
für Zinssicherung <sup>3</sup>	9.086	64	-81	-	-	-
für Rohstoffpreissicherung	420	6	-3	746	26	-14
für Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen	75	5	-	170	-	-64

<sup>1</sup> Der Nominalwert wird als Brutto-Volumen ausgewiesen, welches auch wirtschaftlich geschlossene Positionen beinhaltet.<sup>2</sup> Derivate mit positivem beizulegenden Zeitwert werden in dem Bilanzposten „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“ ausgewiesen.<sup>3</sup> Derivate mit negativem beizulegenden Zeitwert werden in dem Bilanzposten „Finanzverbindlichkeiten“ ausgewiesen.<sup>4</sup> Derivate mit negativem beizulegenden Zeitwert werden in dem Bilanzposten „Sonstige Verbindlichkeiten“ ausgewiesen.<sup>5</sup> Der anteilige beizulegende Zeitwert langlaufender Zinswaps, der sich auf kurzfristige Zinszahlungen bezieht, wird als kurzfristig ausgewiesen.

Folgende Tabelle stellt die Absicherungskurse für die wesentlichen zum Jahresende bestehenden Derivate, die in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung standen, dar:

B 27.3/3

**Absicherungskurse der Derivate in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung**

	31.12.2018			
	Kurzfristige Derivate		Langfristige Derivate	
	Nominalwert in Mio.	Ø-Sicherungskurs	Nominalwert in Mio.	Ø-Sicherungskurs
<b>Währungssicherung bilanzieller Risiken</b>				
Zinswährungsswaps – Cashflow-Hedges				
	Verkauf			
EUR/TRY	120 TRY	3,2287	-	-
EUR/USD	1.350 USD	1,1544	-	-
<b>Währungssicherung nicht-bilanzieller Risiken</b>				
Devisentermingeschäfte – Cashflow-Hedges				
	Verkauf			
EUR/AUD	243 AUD	1,6242	-	-
EUR/BRL	1.685 BRL	4,5360	-	-
EUR/CAD	499 CAD	1,5765	-	-
EUR/CNH	5.900 CNH	8,1207	-	-
EUR/GBP	326 GBP	0,8918	-	-
EUR/JPY	51.690 JPY	130,1871	-	-
EUR/KRW	122.670 KRW	1.322,7477	-	-
EUR/MXN	2.829 MXN	24,7583	-	-
EUR/RUB	16.835 RUB	78,8858	-	-

Fortsetzung B 27.3/3

**Absicherungskurse der Derivate in einer bilanziellen Sicherungsbeziehung**

	31.12.2018			
	Kurzfristige Derivate		Langfristige Derivate	
	Nominalwert in Mio.	Ø-Sicherungs- kurs	Nominalwert in Mio.	Ø-Sicherungs- kurs
EUR / TWD	1.929 TWD	35,5132	-	-
EUR / USD	883 USD	1,1999	-	-
EUR / ZAR	1.236 ZAR	18,9930	-	-
USD / CAD	151 CAD	1,3050	-	-
	Kauf			
EUR / USD	150 USD	1,1813	-	-
AUD / USD	14 USD	0,7145	-	-
<b>Sicherung von Mitarbeiteraktienprogrammen</b>	<b>Anzahl in</b>	<b>Ø-Sicherungs-</b>	<b>Anzahl in</b>	<b>Ø-Sicherungs-</b>
Aktientermingeschäfte – Cashflow-Hedges	Tausend	kurs in €	Tausend	kurs in €
	Kauf		Kauf	
Bayer-Aktie	1.517	104,29	6.971	82,42

## 28. Haftungsverhältnisse und sonstige finanzielle Verpflichtungen

### Haftungsverhältnisse

Zum Bilanzstichtag bestanden folgende Haftungsverhältnisse aus Gewährleistungsverträgen, Bürgschaften und sonstigen Eventualverbindlichkeiten:

B 28/1

**Haftungsverhältnisse / Eventualverbindlichkeiten**

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Gewährleistungsverträge	88	88
Bürgschaften	148	82
Sonstige Eventualverbindlichkeiten	614	816
<b>Gesamt</b>	<b>850</b>	<b>986</b>

Die Bürgschaften enthalten eine Garantieerklärung der Bayer AG gegenüber der Trustee-Gesellschaft der britischen Pensionspläne für die Pensionsverpflichtungen der Bayer Public Limited Company, Reading, Großbritannien, und der Bayer CropScience Limited, Cambridge, Großbritannien. Durch diese Erklärung garantiert die Bayer AG zusätzlich zu den beiden Gesellschaften die Einzahlung weiterer finanzieller Mittel, sofern eine Zahlungsaufforderung seitens der Trustees ergeht. Zum 31. Dezember 2018 sank die Nettoverpflichtung aus diesen leistungsorientierten Versorgungsplänen auf 82 Mio. € (Vorjahr: 148 Mio. €).

## Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die sonstigen finanziellen Verpflichtungen setzten sich wie folgt zusammen:

B 28/2

Sonstige finanzielle Verpflichtungen		
in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Operating-Leasing	801	1.271
Bestellbiligo für Sachanlagevermögen	493	811
Vertragliche Verpflichtung für den Erwerb von immateriellen Vermögenswerten	83	224
Kapitaleinzahlungsverpflichtungen	149	464
Bindende Überenahmvereinbarung mit Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA <sup>1</sup>	47.000	–
Nicht eingezahlter Teil des Gründungsstockdarlehens	1.005	965
Verpflichtungen aus Kooperationsvereinbarungen	2.349	2.121
Umsatzabhängige Meilensteine	1.923	2.187
<b>Gesamt</b>	<b>53.803</b>	<b>6.043</b>

<sup>1</sup> Die bedingte Zahlungsverpflichtung in Höhe von ca. 56 Mrd. USD wurde zum Stichtagskurs umgerechnet und gerundet.

Am 7. Juni 2018 hat Bayer 100 % der ausstehenden Aktien der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, zu 128 USD je Aktie in bar erworben. Für weitere Details zur Übernahme der Monsanto Company, St. Louis, Missouri, USA, wird auf Anhangangabe [5.2] im Konzernanhang verwiesen.

Die Fälligkeit der sonstigen finanziellen Verpflichtungen gliedert sich wie folgt auf:

B 28/3

Fälligkeiten von sonstigen finanziellen Verpflichtungen						
in Mio. €	Operating Leasing		Verpflichtungen aus Kooperationsvereinbarungen		Umsatzabhängige Meilensteinverpflichtungen	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Fälligkeit < 1 Jahr	166	356	157	315	21	67
Fälligkeit > 1 Jahr < 5 Jahre	433	626	850	715	138	65
Fälligkeit > 5 Jahre	202	289	1.342	1.091	1.764	2.035
<b>Gesamt</b>	<b>801</b>	<b>1.271</b>	<b>2.349</b>	<b>2.121</b>	<b>1.923</b>	<b>2.187</b>

Der Konzern hat Kooperationen mit externen Partnern vereinbart, im Rahmen derer verschiedene Projekte finanziert werden oder – in Abhängigkeit vom Erreichen bestimmter Ziele („Meilensteine“) oder anderer fest vereinbarter Bedingungen – Zahlungen zu leisten sind. Diese Beträge stellen die maximal zu leistenden Zahlungen dar und sind in dieser Höhe unwahrscheinlich. Da das Erreichen der Bedingungen zur Zahlung einer hohen Unsicherheit unterliegt, können die tatsächlichen Zahlungen sowohl in Bezug auf die Höhe als auch in Bezug auf den zeitlichen Anfall deutlich davon abweichen.

## 29. Rechtliche Risiken

Als international tätiges Unternehmen mit einem heterogenen Portfolio ist der Bayer-Konzern einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Antikorrusion, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersehbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichlichen Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen.

## Produktbezogene Auseinandersetzungen

**Mirena™:** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 2.360 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt (ohne nicht mehr anhängige Klagen). Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. 2017 wurden die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren, in denen die Klägerinnen eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen, im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation („MDL“) zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 700 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt, die eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen. Eine andere MDL betraf Perforationsfälle und wurde abgewiesen. Ein US-Berufungsgericht hat die Entscheidung des Bezirksgerichtes bestätigt, mit der das Bezirksgericht im Jahr 2016 etwa 1.230 bei ihm anhängige Klagen abgewiesen hatte. Im April 2018 wurde eine Rahmenvereinbarung über den Vergleich aller Perforationsfälle für einen Gesamtbetrag von 12,2 Mio. USD unterzeichnet. Die Klägerinnen haben die in der Vergleichsvereinbarung vorgesehene Beteiligungsschwelle von 98 % nicht erreicht. Aus diesem Grund wurde vereinbart, den Gesamtvergleichsbetrag um 200.000 USD zu reduzieren. Nach Abschluss des Vergleichs wird die überwiegende Mehrheit der eingereichten Klagen abgewiesen sein oder noch abgewiesen werden, wobei 15 Anspruchstellerinnen aus dem Vergleich ausgetreten sind. Fast alle anderen Anspruchstellerinnen, die an dem Vergleich nicht teilnehmen (etwa 200), haben ihre Klagen nicht bei Gericht eingereicht und können derzeit von ihren Anwälten nicht erreicht werden. Nach Stand vom 28. Januar 2019 wären von dem Vergleich etwa 3.800 Fälle erfasst.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer fünf kanadische Klagen im Zusammenhang mit Mirena™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**Xarelto™:** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer US-Klagen von etwa 24.900 Anwendern von Xarelto™ zugestellt, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor US-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer MDL zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt. 2017 wurden die Klagen in den ersten drei Fällen, die in der MDL verhandelt wurden, vollumfänglich abgewiesen. Nachdem der ersten an einem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania zur Verhandlung angesetzten Klage zunächst stattgegeben worden war, wurde diese Entscheidung im Januar 2018 durch den zuständigen Richter aufgehoben und die Klage abgewiesen. Im April und im August 2018 endeten auch das zweite und das dritte Verfahren vor einem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania jeweils mit einer vollumfänglichen Klageabweisung. In allen dieser sechs Fälle haben die Kläger Rechtsmittel eingelegt. Weitere Fälle sind derzeit vor dem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania für Mai und September 2019 sowie das zweite Quartal 2020 zur Verhandlung angesetzt.

Bayer erwartet, dass weitere Verfahren zur Verhandlung angesetzt werden.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer zehn kanadische Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Eine dieser Klagen wurde als Sammelklage zertifiziert. Bayer hat einen Antrag auf Zulassung eines Rechtsmittels gegen diese Entscheidung gestellt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen.

**Essure™:** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer US-Klagen von etwa 29.400 Anwenderinnen von Essure™, einem Medizinprodukt zur permanenten Verhütung ohne operativen Eingriff, zugestellt. Der deutliche Anstieg der Klageeinreichungen wurde durch die Verjährungsfristen in einigen Bundesstaaten ausgelöst. Die Klägerinnen machen Gesundheitsschäden im Zusammenhang mit Essure™ geltend, wie beispielsweise Hysterektomie, Perforation, Schmerzen, Blutungen, Gewichtszunahme, Nickelallergie, Depression oder ungewollte Schwangerschaft und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer zwei kanadische Klagen im Zusammenhang mit Essure™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**Sammelklagen zu Neonikotinoiden in Kanada:** In Quebec und Ontario (Kanada) sind Anträge auf Sammelklagen gegen Bayer zu Pflanzenschutzmitteln eingereicht worden, die die aktiven Substanzen Imidacloprid und Clothianidin (Neonikotinoide) enthalten. Bei den Klägern handelt es sich um Honigproduzenten, die eine landesweite Sammelklage in Ontario und eine auf Quebec beschränkte Sammelklage in Quebec anhängig gemacht haben. Die Kläger verlangen Schadens- sowie Strafschadenersatz und behaupten, Bayer und ein weiterer Produzent von Pflanzenschutzmitteln hätten in Bezug auf die Konzeption, die Entwicklung, das Marketing und den Vertrieb von neonikotinoidhaltigen Pestiziden fahrlässig gehandelt. Die in Ontario anhängig gemachte Sammelklage befindet sich derzeit in einem sehr frühen Stadium. In Quebec hat ein Gericht im Februar 2018 dem Antrag der Kläger auf Zertifizierung einer Sammelklage stattgegeben. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**Roundup™ (Glyphosat):** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Monsanto, einer Tochtergesellschaft von Bayer, in den USA Klagen von etwa 11.200 Klägern zugestellt. Die Kläger tragen vor, sie seien mit von Monsanto hergestellten glyphosathaltigen Produkten in Berührung gekommen. Glyphosat ist der in bestimmten Herbiziden von Monsanto einschließlich der Roundup™-Produkte enthaltene Wirkstoff. Die Kläger tragen vor, ihr Kontakt mit diesen Produkten habe zu Gesundheitsschäden geführt, unter anderem zu Erkrankungen wie dem Non-Hodgkin-Lymphom (NHL) und dem multiplen Myelom, und sie verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Kläger behaupten unter anderem, dass die glyphosathaltigen Herbizid-Produkte von Monsanto fehlerhaft seien, dass Monsanto die mit solchen Produkten angeblich verbundenen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen, und dass Monsanto die Nutzer vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Die meisten der Kläger haben ihre Klagen bei bundesstaatlichen Gerichten in Missouri und Kalifornien eingereicht. Vor Bundesgerichten anhängige Fälle wurden in einer MDL in Kalifornien zur vorprozessualen Koordination zusammengefasst.

Im August 2018 sprach ein Geschworenengericht in San Francisco einem Kläger einen Schadenersatz von ca. 39 Mio. USD und einen Strafschadenersatz von 250 Mio. USD zu. Der Kläger behauptete, ein Monsanto-Produkt habe seine NHL-Erkrankung verursacht. Zwar wurde der Strafschadenersatz von dem Gericht später auf ca. 39 Mio. USD reduziert, aber wir halten die Entscheidung weiterhin für falsch und haben beim zuständigen Gericht Berufung eingelegt. Mehr als 800 wissenschaftliche Studien sowie Aufsichtsbehörden weltweit haben bestätigt, dass Glyphosat sicher ist, wenn es entsprechend den Anwendungshinweisen verwendet wird. Zu den wissenschaftlichen Nachweisen gehört unter anderem eine unabhängige Studie, die über mehr als 20 Jahre hinweg über 50.000 lizenzierten Anwendern von Pflanzenschutzmitteln folgte und keinen Zusammenhang zwischen Glyphosat-basierten Herbiziden und Krebs feststellte. Auch die U.S. Umweltschutzbehörde EPA untersuchte 2017 mehr als 100 als relevant eingeschätzte Studien und stuft Glyphosat als „wahrscheinlich nicht krebsverursachend für Menschen“ ein. Wir sind deshalb weiterhin überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigen, uns in allen diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen. Die nächsten beiden Verfahren vor Geschworenengerichten sind derzeit für Februar und März 2019 vor einem Bundesgericht in San Francisco bzw. einem bundesstaatlichen Gericht in Kalifornien angesetzt. Weitere fünf Verfahren sind derzeit in Kalifornien und Missouri für das Jahr 2019 zur Verhandlung angesetzt. Die Verhandlungstermine in diesen und weiteren Verfahren können sich jedoch durch die Terminplanung und entsprechende Entscheidungen der zuständigen Gerichte noch ändern.

Bis zum 28. Januar 2019 wurde Bayer eine kanadische Klage im Zusammenhang mit Roundup™ zugestellt, in der die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesem Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten produktbezogenen Auseinandersetzungen ist Bayer in jeweils industrieüblichem Umfang gegen gesetzliche Produkthaftungsansprüche gegen Bayer versichert und hat auf Grundlage der derzeit vorliegenden Informationen angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für erwartete Verteidigungskosten getroffen. Die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Ansprüche zu Essure™ übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz.

### Patentrechtliche Auseinandersetzungen

**Adempas™:** Im Januar 2018 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen ein gegen Alembic Pharmaceuticals Limited, Alembic Global Holding SA, Alembic Pharmaceuticals, Inc. und INC Research, LLC (zusammen „Alembic“), gegen MSN Laboratories Private Limited und MSN Pharmaceuticals Inc. (zusammen „MSN“) sowie gegen Teva Pharmaceuticals USA, Inc. und Teva Pharmaceutical Industries Ltd. (zusammen „Teva“). 2017 hatte Bayer Mitteilungen über einen abgekürzten Zulassungsantrag für ein neues Arzneimittel („ANDA“) erhalten, mit dem Alembic, MSN und Teva jeweils die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Lungenhochdruckmedikaments Adempas™ von Bayer in den USA verfolgen. Im Oktober 2018 hat das Gericht auf einvernehmlichen Antrag von Bayer und Teva entschieden, dass das von Bayer geltend gemachte Patent gültig ist und von Teva verletzt wurde. Damit ist der Patentstreit mit Teva beendet.

**Betaferon™/Betaseron™:** 2010 hat Bayer eine Klage bei einem Bundesgericht in den USA gegen Biogen Idec MA Inc. eingereicht. Bayer beantragt die gerichtliche Feststellung, dass ein im Jahr 2009 der Firma Biogen erteiltes Patent unwirksam ist und mit Produktion und Vermarktung von Betaseron™ durch Bayer nicht verletzt wird. Betaseron™ ist ein Bayer-Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose. Biogen behauptet, Bayer verletze das Patent mit der Produktion und dem Vertrieb von Betaseron™ und Extavia™, und hat Bayer entsprechend verklagt. Betaseron™ wird von Bayer hergestellt und in den USA vertrieben. Extavia™ ist ebenfalls ein Medikament zur Behandlung von Multipler Sklerose und wird von Bayer hergestellt, aber in den USA von Novartis Pharmaceuticals Corporation vertrieben, einer weiteren Beklagten in diesem Verfahren. 2016 hat das US-Bundesgericht einen streitigen Aspekt zum Schutzzumfang des Patents zugunsten von Biogen entschieden. Bayer hält die Entscheidung für falsch und kann dagegen nach Abschluss der ersten Instanz Rechtsmittel einlegen. Am Ende eines Gerichtsverfahrens über Ansprüche von Biogen gegen EMD Serono, Inc. („Serono“) und Pfizer Inc. („Pfizer“) wegen Verletzung desselben Patentes entschied ein Geschworenengericht im Februar 2018, dass das Patent von Biogen ungültig ist. Im September 2018 hat das Gericht die Entscheidung der Geschworenen aufgehoben und zugunsten von Biogen entschieden. Serono und Pfizer haben Rechtsmittel eingelegt. Für die Verhandlung der Ansprüche von Biogen gegen Bayer wurde noch kein Termin angesetzt.

**Jivi™ (BAY94-9027):** Im August 2018 haben Nektar Therapeutics („Nektar“), Baxalta Incorporated und Baxalta U. S., Inc. (zusammen „Baxalta“) eine weitere Klage bei einem US-Bundesgericht gegen Bayer eingereicht. Sie behaupten, dass BAY94-9027, das in den USA als Jivi™ zur Behandlung von Hämophilie zugelassen ist, fünf Patente von Nektar verletze. Die fünf Patente gehören zu einer zugunsten von Nektar eingetragenen Patentfamilie, die auch eine europäische Patentanmeldung mit dem Titel „Verzweigte Polymere und ihre Konjugate“ umfasst. Es handelt sich bei dieser Patentfamilie um eine andere als diejenige, die Gegenstand der bereits bestehenden patentrechtlichen Auseinandersetzungen in den USA und Deutschland ist. Im Oktober 2018 hat Bayer beim Verwaltungsgericht München eine Klage gegen Nektar eingereicht. Bayer beansprucht Rechte an der europäischen Patentanmeldung auf der Grundlage einer früheren Zusammenarbeit zwischen Bayer und Nektar auf dem Gebiet der Hämophilie. 2017 hatten Baxalta und Nektar bereits eine Klage bei demselben US-Bundesgericht gegen Bayer eingereicht. Sie behaupten, dass BAY94-9027 sieben andere Patente von Nektar verletze. Die sieben Patente gehören zu einer zugunsten von Nektar eingetragenen Patentfamilie, die auch europäische Patentanmeldungen mit dem Titel „Konjugate mit Polymer-Faktor-VIII-Anteil“ umfasst, die Gegenstand einer 2013 von Bayer beim Landgericht München eingereichten Klage gegen Nektar sind. In diesem Verfahren beansprucht Bayer Rechte an den europäischen Patentanmeldungen auf der Grundlage einer früheren Zusammenarbeit zwischen Bayer und Nektar auf dem Gebiet der Hämophilie. Bayer ist jedoch überzeugt, dass die Patentfamilien keinen gültigen Patentanspruch beinhalten, der für Jivi™ relevant wäre.

**Stivarga™:** 2016 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht eine Patentverletzungsklage gegen Apotex, Inc. und Apotex Corp. (zusammen „Apotex“) ein. Bayer hatte eine Mitteilung über einen ANDA-Zulassungsantrag erhalten, mit dem Apotex die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Krebsmedikaments Stivarga™ von Bayer in den USA verfolgt.

In den oben genannten anhängigen patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

### Weitere rechtliche Verfahren

**Trasylol™ / Avelox™:** Bei einem US-Gericht in New Jersey ist eine sogenannte Qui-Tam-Klage eines ehemaligen Bayer-Mitarbeiters zu Vermarktungspraktiken bei Trasylol™ (Aprotinin) und Avelox™ (Moxifloxacin) anhängig. Bayer hat bezüglich der Ansprüche des Anzeigerstatters einen Antrag auf eine Entscheidung im abgekürzten Verfahren gestellt. Die US-Regierung hat eine Beteiligung bislang abgelehnt.

**Baycol™:** Bei einem US-Bundesgericht in Minnesota ist von demselben Anzeigerstatter wie bei Trasylol™ / Avelox™ eine sogenannte Qui-Tam-Klage eingereicht worden, in der geltend gemacht wird, dass Bayer in betrügerischer Absicht einen Vertragsabschluss mit dem Verteidigungsministerium herbeigeführt habe. Im Oktober hat das Gericht einen neuerlichen Antrag von Bayer auf Abweisung der Klage zurückgewiesen. Der Fall wird nun in die sog. Discovery-Phase übergehen.

**Newark-Bay-Umweltschutzverfahren:** In den USA haben verschiedene Umweltschutzbehörden eine Reihe von Ansprüchen erhoben, in die Bayer und zahlreiche weitere Parteien involviert sind. Die Ansprüche beruhen auf Aktivitäten von Unternehmen, die früher in der Nähe der Newark Bay oder von umliegenden Gewässern betrieben wurden, oder die gefährliche Abfallstoffe in diese Gewässer oder nahe gelegenes Land emittiert haben sollen. Bayer und die anderen potenziell verantwortlichen Parteien werden aufgefordert, Altlasten zu beseitigen und anteilig für Kosten und Schäden früherer und künftiger Abhilfe- und Wiederherstellungsmaßnahmen aufzukommen. 2016 erfuhr Bayer, dass zwei wesentliche potenziell verantwortliche Parteien Insolvenzantrag gestellt haben. Die Höhe der Haftung von Bayer ist weiterhin nicht bestimmbar, aber diese Entwicklung wird wahrscheinlich den von Bayer potenziell zu tragenden Kostenanteil nachteilig beeinflussen.

In Sachen Lower Passaic River untersucht Bayer gemeinsam mit einer Gruppe von mehr als 60 Gesellschaften unter Aufsicht der US-Umweltbehörden belastete Ablagerungen im Flussbett. Künftige Abhilfemaßnahmen werden eine noch näher zu bestimmende Form des Ausbaggerns und möglicherweise weitere Maßnahmen umfassen. Die Kosten der Untersuchung und der Abhilfemaßnahmen können beträchtlich sein, wenn letztlich ein umfassendes Ausbaggern und die Entsorgung betroffener Ablagerungen erforderlich sein sollten. Im Juli 2018 reichte die Occidental Chemical Company, eine der potenziell für die Kosten einer Reinigung des Lower Passaic River haftenden Gesellschaften, eine Klage bei einem Bundesgericht in New Jersey ein. Die Klägerin verlangt, dass sich einige Dutzend andere potenziell verantwortliche Parteien, einschließlich einer Tochtergesellschaft von Bayer, an bereits aufgelaufenen und künftig noch entstehenden Reinigungskosten beteiligen oder solche Kosten erstatten. Bayer kann derzeit den Umfang seiner Haftung in dieser Sache nicht bestimmen. In Sachen Newark Bay untersucht derzeit eine unabhängige Partei unter umweltbehördlicher Aufsicht die Ablagerungen. Die Untersuchung ist in einem vorläufigen Stadium. Bayer hat sich in der Vergangenheit an bestimmten Untersuchungskosten beteiligt. Für künftige Untersuchungen und Abhilfemaßnahmen in der Newark Bay können weitere Kosten anfallen.

Bayer wurde auch von US-Umweltbehörden mitgeteilt, dass Bayer möglicherweise für Schäden an den natürlichen Ressourcen infolge der Kontamination des Lower Passaic River, der Newark Bay und umliegender Gewässer haften könnte. Bayer kann derzeit den Umfang einer möglichen Haftung nicht bestimmen.

**Asbest:** In vielen Fällen behaupten Kläger, Bayer und andere Beklagte hätten Dritte in zurückliegenden Jahrzehnten auf dem eigenen Werksgelände beschäftigt, ohne vor den bekannten Gefahren von Asbest hinreichend gewarnt oder geschützt zu haben. Außerdem ist eine Bayer-Beteiligungsgesellschaft in den USA Rechtsnachfolgerin von Gesellschaften, die bis 1976 Asbest-Produkte verkauften. Im Falle einer Haftung besteht insoweit eine vollständige Freistellung durch Union Carbide. In ähnlicher Weise ist ein Tochterunternehmen von Bayer, Monsanto, mit einer Vielzahl von Ansprüchen wegen des Vorwurfs einer Exposition gegenüber Asbest auf Grundstücken von Monsanto ohne ausreichende Warnhinweise oder Schutzmaßnahmen sowie wegen des Vorwurfs der Herstellung und des Verkaufs von asbesthaltigen Produkten kon-

frontiert. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**One A Day™-Vitamine:** Bayer ist in einer Sammelklage in den USA als beklagtes Unternehmen benannt worden. In der Klage wird geltend gemacht, dass Bayer irreführende Angaben zu seinen One A Day™-Vitaminen gemacht habe, wonach diese die Herzgesundheit, das Immunsystem sowie die körperliche Energie fördern würden. Die in der Sammelklage genannte Gruppe von Klägern („Class“) wird definiert als alle Einwohner von Kalifornien, Florida und New York, die One A Day™-Produkte mit den genannten Angaben erworben haben. Im September 2018 haben die Kläger ihre behaupteten Schäden mit der Einreichung eines Sachverständigengutachtens geltend gemacht. Bayer hat die Zertifizierung der Class gerichtlich angefochten. Die Anfechtung ist derzeit vor dem zuständigen Berufungsgericht anhängig. Bayer ist davon überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben und beabsichtigt, sich in diesem Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**PCB:** Monsanto, eine Tochtergesellschaft von Bayer, wurde in Klageverfahren von verschiedenen staatlichen Stellen in den USA benannt. Diese behaupten, Monsanto, Pharmacia und Solutia seien gemeinsam als Produzenten von PCB für verschiedene PCB-bedingte Schäden in Gewässern verantwortlich. Es sei gleichgültig, wie die PCBs dorthin gelangt seien. Monsanto ist darüber hinaus mit einer Vielzahl von Klagen wegen des Gebrauchs von und der Exposition gegenüber PCB Produkten konfrontiert, in denen Gesundheits- und Vermögensschäden geltend gemacht werden. PCBs sind künstlich hergestellte Chemikalien, die für verschiedene Zwecke weit verbreitet waren, ehe die Herstellung von PCBs von der Umweltschutzbehörde Environmental Protection Agency (EPA) in den USA 1979 verboten wurde. Wir sind davon überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben und beabsichtigen, uns in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

### Steuerliche Verfahren

**Stempelsteuer in Griechenland:** 2014, 2016 und 2017 hat ein griechisches Verwaltungsgericht Klagen von Bayer gegen die Festsetzung von Stempelsteuern und möglichen Strafzahlungen in Höhe von insgesamt ca. 130 Mio. € für bestimmte konzerninterne Darlehen an eine griechische Tochtergesellschaft erstinstanzlich abgewiesen. Bayer hält die Entscheidungen für falsch und hat Rechtsmittel eingelegt oder plant, das zu gegebener Zeit zu tun. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung seiner Rechtsauffassung zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

## Erläuterungen zur Kapitalflussrechnung

Die Kapitalflussrechnung zeigt, wie sich die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente des Bayer-Konzerns im Laufe des Berichtsjahres durch Mittelzu- und -abflüsse veränderten.

Von den Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten waren 14 Mio. € (Vorjahr: 17 Mio. €) aufgrund von Währungsrestriktionen verfügungsbeschränkt. Diese waren auf Basis bisheriger Erfahrungen kurzfristig.

Die von den ausländischen Konzerngesellschaften berichteten Zahlungsströme werden zu Monatsdurchschnittskursen umgerechnet. Hiervon abweichend werden die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente zum Stichtagskurs angesetzt. Der Einfluss von Wechselkursänderungen auf die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente wird als „Veränderung aus Wechselkursänderungen“ ausgewiesen.

### 30. Zu- / Abfluss aus operativer / investiver Finanzierungstätigkeit

Der Cashflow aus operativer Tätigkeit (gesamt) verringerte sich 2018 um 2,7 % auf 7.917 Mio. €. Im Vorjahr war Covestro noch enthalten. Der operative Cashflow aus dem fortzuführenden Geschäft lag um 19,8 % über dem Vorjahresniveau.

Im Rahmen der investiven Tätigkeit sind im Jahr 2018 Mittel in Höhe von 34.152 Mio. € abgeflossen (Vorjahr: 432 Mio. €). Für den Erwerb von Monsanto flossen 45.290 Mio. € ab. Darin sind Zahlungsmittel von Monsanto in Höhe von 2.657 Mio. € verrechnet. Aus den Verkäufen an BASF flossen insgesamt 7.291 Mio. € zu. Für den Erwerb von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten wurde im Jahr 2018 ein Betrag von 2.593 Mio. € (Vorjahr: 2.366 Mio. €) aufgewendet. Diesen Ausgaben standen Einnahmen aus dem Verkauf von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten in Höhe von 230 Mio. € (Vorjahr: 241 Mio. €) gegenüber. Aus lang- und kurzfristigen finanziellen Vermögenswerten flossen insgesamt 5.717 Mio. € zu (Vorjahr: 1.230 Mio. €). Darin sind 2.909 Mio. € aus dem Verkauf und Rückkauf von Covestro-Anteilen enthalten.

Aus Finanzierungstätigkeit sind 23.432 Mio. € zugeflossen (Vorjahr: Abfluss von 1.881 Mio. €). Die Netto-Kreditaufnahme belief sich auf 17.819 Mio. € (Vorjahr: Netto-Kredittilgung von 2.479 Mio. €). Für Dividendenzahlungen flossen 2.407 Mio. € (Vorjahr: 2.364 Mio. €) ab. Die Netto-Zinsausgaben einschließlich Ausgaben und Einnahmen aus Zinssicherungsgeschäften stiegen auf 919 Mio. € (Vorjahr: 732 Mio. €). Aus Kapitalerhöhungen flossen 8.986 Mio. € zu.

Die Finanzverbindlichkeiten entwickelten sich wie folgt:

B 30/1

#### Finanzverbindlichkeiten

in Mio. €	31.12.2017	Cashflows		Nicht zahlungswirksame Veränderungen			31.12.2018
		Akquisition	Währungseinfluss	Neue Verträge	Änderung im Fair Value <sup>1</sup>		
Anleihen/Schuldscheindarlehen	12.436	16.803	5.596	648		-81	35.402
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	534	3.352	1.072	-93			4.865
Leasingverbindlichkeiten	238	-43	133	9	62		399
Verbindlichkeiten aus Derivaten	240	-1	1	-1		-67	172
Sonstige Finanzverbindlichkeiten	970	-2.292	1.855	14		9	556
<b>Gesamt</b>	<b>14.418</b>	<b>17.819</b>	<b>8.657</b>	<b>577</b>	<b>62</b>	<b>-139</b>	<b>41.394</b>

<sup>1</sup> Enthält Aufzinsungseffekte

## Sonstige Erläuterungen

### 31. Honorare des Abschlussprüfers

Deloitte ist seit dem Geschäftsjahr 2017 Abschlussprüfer von Bayer. Den Bestätigungsvermerk des unabhängigen Konzernabschlussprüfers für das Geschäftsjahr 2018 haben Herr Heiner Komperhans und Herr Prof. Dr. Frank Beine unterschrieben. Beide unterzeichneten den Bestätigungsvermerk erstmalig zum 31. Dezember 2017 und sind verantwortliche Prüfungspartner.

Für die erbrachten Dienstleistungen des weltweiten Netzwerkes von Deloitte bzw. Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (Deloitte GmbH WPG) sind folgende Honorare als Aufwand erfasst worden:

in Mio. €	B 31/1			
	Deloitte		davon Deloitte GmbH WPG	
	2017	2018	2017	2018
Abschlussprüfungsleistungen	9	15	3	6
Andere Bestätigungsleistungen	2	3	2	3
Steuerberatungsleistungen	1	3	-	-
Sonstige Leistungen	5	4	4	2
<b>Gesamt</b>	<b>17</b>	<b>25</b>	<b>9</b>	<b>11</b>

Die Honorare für Abschlussprüfungsleistungen umfassten vor allem Vergütungen für die Konzernabschlussprüfung sowie für die Prüfung der Abschlüsse der Bayer AG und ihrer Tochterunternehmen. Die Nicht-Prüfungsleistungen entfielen im Berichtsjahr im Wesentlichen auf Due-Diligence-Leistungen betreffend Geschäftseinheiten, deren Desinvestition erwogen wurde (Sonstige Leistungen), auf die Prüfung von finanziellen und nicht finanziellen Informationen außerhalb der Abschlussprüfung (andere Bestätigungsleistungen) sowie Compliance-orientierte Steuerberatungsleistungen, die sich weder wesentlich noch unmittelbar auf den Jahres- oder Konzernabschluss auswirken.

### 32. Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

Nahestehende Unternehmen und Personen im Sinne des IAS 24 sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG und deren Tochterunternehmen Einfluss nehmen können oder der Kontrolle, der gemeinschaftlichen Führung oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG bzw. deren Tochterunternehmen unterliegen. Dazu gehören insbesondere nicht konsolidierte Tochtergesellschaften, zum beizulegenden Zeitwert oder at-equity einbezogene Gemeinschafts- und assoziierte Unternehmen sowie Versorgungspläne. Ferner gehören die Organmitglieder der Bayer AG dazu, deren Bezüge der Anhangangabe [33] sowie dem Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen sind.

B 32/1

**Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen**

in Mio. €	Erbrachte Leistungen		Empfangene Leistungen		Forderungen		Verbindlichkeiten	
	2017	2018	2017	2018	2017	2018	2017	2018
Nicht konsolidierte Tochterunternehmen	5	6	6	5	6	6	16	26
Gemeinschaftsunternehmen	25	1	-	-	3	4	164	178
Assoziierte Unternehmen	84	219	84	36	119	2	87	3
Versorgungspläne	-	-	-	-	974	837	70	215

Zwischengesellschaftliche Gewinne und Verluste bei Gesellschaften, die at-equity in den Konzernabschluss einbezogen wurden, waren in den Jahren 2018 und 2017 unbedeutend.

Covestro gilt seit Mai 2018 nicht mehr als assoziiertes Unternehmen. Die Forderungen und Verbindlichkeiten gegenüber assoziierten Unternehmen haben sich deshalb verringert.

Die Bayer AG hat im Mai 2018 6,8% der Covestro-Aktien vom Bayer Pension Trust e. V. zum Marktwert von 1,1 Mrd. € erworben, um die im Jahr 2020 fällige Umtauschanleihe zu bedienen. Durch das Aktienrückkaufprogramm der Covestro AG halten wir zum 31. Dezember 2018 7,5% der Anteile.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse WvG hat sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals im Nominalvolumen von 150 Mio. € verpflichtet (Vorjahr: 150 Mio. €), das zum 31. Dezember 2018 weiterhin in voller Höhe begeben war. Der Buchwert betrug 152 Mio. € (Vorjahr: 152 Mio. €). Das der Bayer-Pensionskasse WvG im Jahr 2008 erstmals gewährte Gründungsstockdarlehen betrug im Nominalvolumen zum 31. Dezember 2018 635 Mio. € (Vorjahr: 595 Mio. €). Der Buchwert betrug 643 Mio. € (Vorjahr: 605 Mio. €). Die ausstehenden Forderungen, die sich aus verschiedenen Tranchen zusammensetzen, unterliegen jeweils einem fünfjährigen Zinsanpassungsmechanismus. Für das Geschäftsjahr 2018 wurden 16 Mio. € Zinserträge (Vorjahr: 15 Mio. €) sowie ein Aufwand aus Änderungen des beizulegenden Zeitwerts in Höhe von 8 Mio. € erfasst.

Wie im Vorjahr wurden keine wesentlichen Wertberichtigungen auf Forderungen gegenüber nahestehenden Unternehmen erfasst.

### 33. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Kredite

Im aktuellen Geschäftsjahr beliefen sich die Bezüge des Aufsichtsrats auf 3.897 T € (Vorjahr 3.703 T €) und die des Vorstands auf 20.552 T € (Vorjahr 26.168 T €). Die Gesamtbezüge des Vorstands setzen sich aus einer kurzfristigen Komponente in Höhe von 15.149 T € (Vorjahr 11.304 T €) und einer langfristigen Komponente in Höhe von 5.403 T € (Vorjahr 12.866 T €) zusammen, davon 1.914 T € (Vorjahr 8.979 T €) für aktienbasierte Vergütung.

Die Pensionszahlungen für frühere Vorstandsmitglieder und ihre Hinterbliebenen betragen 17.183 T € (Vorjahr 12.758 T €). Die Pensionsverpflichtungen für die früheren Vorstandsmitglieder und ihre Hinterbliebenen betragen 185.736 T € (Vorjahr 184.479 T €). Zudem wurden Abfindungen im Zusammenhang mit der Beendigung eines Dienstvertrags in Höhe von 0 € (Vorjahr 1.978 T €) gezahlt. Zum 31. Dezember 2018 bestanden, wie im gesamten Jahr und im Vorjahr, keine Vorschüsse und Kredite an Mitglieder des Vorstands oder des Aufsichtsrats.

Für weitere Informationen bezüglich der Bezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats kann auf den Vergütungsbericht im zusammengefassten Lagebericht verwiesen werden.

## 34. Nachtragsbericht

### Rückzahlung von Finanzverbindlichkeiten

Die im Juni 2018 zur Finanzierung der Übernahme von Monsanto gezogene syndizierte Kreditlinie reduziert sich im Februar 2019 um weitere 1,1 Mrd. USD auf 3,8 Mrd. USD.

### PEGylierter Faktor VIII

Am Ende eines Gerichtsverfahrens über Ansprüche von Bayer gegen Baxalta Incorporated und Baxalta US Inc. (zusammen „Baxalta“) wegen Verletzung eines Patents von Bayer sprach ein Geschworenengericht im Februar 2019 Bayer Schadenersatz von 155 Mio. USD zu. 2016 hatte Bayer bei einem US-Bundesgericht Klage gegen Baxalta, ein Tochterunternehmen von Takeda Pharmaceutical Company Limited, eingereicht wegen Verletzung des Patents durch Adynovate™ (PEGylierter, rekombinanter Faktor VIII), das in den USA zur Behandlung von Hämophilie zugelassen ist. Baxalta kann Rechtsmittel einlegen.

Leverkusen, 19. Februar 2019

Bayer Aktiengesellschaft

Der Vorstand

[前へ](#)

[次へ](#)

## B 2017年度および2018年度のバイエルAGの個別財務諸表

## 損益計算書

	注記	2017年		2018年	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
純売上高	[1]	14,730	1,856,274	14,647	1,845,815
売上原価		(7,914)	(997,322)	(8,219)	(1,035,758)
<b>売上総利益</b>		<b>6,816</b>	<b>858,952</b>	<b>6,428</b>	<b>810,057</b>
販売費		(3,898)	(491,226)	(4,509)	(568,224)
研究開発費		(2,186)	(275,480)	(2,331)	(293,753)
一般管理費		(908)	(114,426)	(1,056)	(133,077)
その他の営業収益	[2]	85	10,712	268	33,773
その他の営業費用	[3]	(102)	(12,854)	(115)	(14,492)
<b>営業利益</b>		<b>(193)</b>	<b>(24,322)</b>	<b>(1,315)</b>	<b>(165,716)</b>
関係会社に対する投資による収益 - 純額	[4]	5,794	730,160	4,739	597,208
受取利息 / 支払利息 - 純額	[5]	(369)	(46,501)	(562)	(70,823)
その他の財務収益 / 費用 - 純額	[6]	(354)	(44,611)	(511)	(64,396)
<b>営業外利益</b>		<b>5,071</b>	<b>639,048</b>	<b>3,666</b>	<b>461,989</b>
法人所得税	[7]	(335)	(42,217)	(234)	(29,489)
<b>税引後利益 / 当期純利益</b>		<b>4,543</b>	<b>572,509</b>	<b>2,117</b>	<b>266,784</b>
前年度からの繰越利益		-	-	498	62,758
その他の利益剰余金への配分		(1,643)	(207,051)	(4)	(504)
<b>分配可能利益</b>		<b>2,900</b>	<b>365,458</b>	<b>2,611</b>	<b>329,038</b>

## 財政状態計算書

注記	2017年12月31日現在		2018年12月31日現在		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
<b>資産</b>					
<b>非流動資産</b>					
無形資産	[13]	123	15,500	134	16,887
有形固定資産	[14]	29	3,655	29	3,655
投資	[15]	47,071	5,931,887	73,530	9,266,250
		<b>47,223</b>	<b>5,951,042</b>	<b>73,693</b>	<b>9,286,792</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	[16]	2,109	265,776	2,197	276,866
債権およびその他の資産					
売掛金	[17]	2,002	252,292	2,113	266,280
子会社からの債権	[18]	2,585	325,762	1,829	230,491
その他の資産	[19]	571	71,957	298	37,554
	[20]	<b>5,158</b>	<b>650,011</b>	<b>4,240</b>	<b>534,325</b>
市場性のある有価証券	[21]	25	3,151	-	-
現金および現金同等物	[22]	4,247	535,207	3,178	400,491
		<b>11,539</b>	<b>1,454,145</b>	<b>9,615</b>	<b>1,211,682</b>
<b>繰延費用</b>	[23]	<b>178</b>	<b>22,432</b>	<b>101</b>	<b>12,728</b>
<b>相殺による利益</b>	[24]	<b>152</b>	<b>19,155</b>	<b>93</b>	<b>11,720</b>
		<b>59,092</b>	<b>7,446,774</b>	<b>83,502</b>	<b>10,522,922</b>
<b>資本および負債</b>					
<b>資本</b>					
資本金	[25]	2,117	266,784	2,387	300,810
資本剰余金		6,176	778,300	14,975	1,887,149
その他の利益剰余金		7,682	968,086	7,686	968,590
分配可能利益		2,900	365,458	2,611	329,038
		<b>18,875</b>	<b>2,378,628</b>	<b>27,659</b>	<b>3,485,587</b>
<b>引当金</b>					
年金引当金	[26]	735	92,625	1,167	147,065
その他の引当金	[27]	1,466	184,745	1,992	251,032
		<b>2,201</b>	<b>277,370</b>	<b>3,159</b>	<b>398,097</b>
<b>その他の負債</b>					
債券および約束手形	[28]	6,862	864,749	6,345	799,597
銀行に対する負債		756	95,271	4,151	523,109
注文時に受領した前受金		2	252	18	2,268
買掛金	[29]	1,750	220,535	1,913	241,076
子会社への債務	[30]	28,078	3,538,390	39,680	5,000,474
他の負債	[31]	458	57,717	482	60,742
	[32]	<b>37,906</b>	<b>4,776,914</b>	<b>52,589</b>	<b>6,627,266</b>
繰延収益	[33]	110	13,862	95	11,972
		<b>59,092</b>	<b>7,446,774</b>	<b>83,502</b>	<b>10,522,922</b>

[前へ](#)[次へ](#)

## 個別財務諸表に対する注記

### 企業構造における変更

バイエルの再編成の最終ステップとして、医療用医薬品およびクロップサイエンス部門の営業事業が、2017年1月1日付でバイエルAGに移転された。この目的のために、従前に当該部門の事業を運営していたドイツのバイエル・ファーマAGおよびドイツのバイエル・クロップサイエンスAGとの事業リース契約が締結された。これらの契約に基づき、両社はバイエルAGに全事業活動をリースし、事業運営もバイエルAGに移転された。当該契約は、当初1暦年の期間で締結され、いずれか一方の当事者が前年末現在で有効な書面による解約を6ヵ月前に通知しない限り、その後1年間延長される。2017年度および2018年度において、いずれの当事者も当該契約を解約しなかった。

一部の場合には条件付きで、すべての関連当局の承認を得て、バイエルグループは2018年6月7日付で米国のモンサント・グループを取得した。当該取得は、バイエルAGの企業構造に直接的な影響を与えなかった。

モンサントを取得する条件として、反トラスト監督官庁は、農薬、害虫駆除および種子事業の一部の売却をバイエルに要求した。これに従って、バイエルAGのクロップサイエンス部門は、2018年8月1日付で、グルホシネート・アンモニウム事業およびデジタル農業事業をBASFに売却した。これには、合計29百万ユーロの棚卸資産の売却およびドイツ民法典(BGB)の第613a条に従った約370名分の雇用契約の移転が含まれていた。

### 会計方針

ドイツのレバクーゼンにあるバイエルAG(ドイツのケルン地方裁判所に「HRB 48248」として商業登記されている)の財務諸表は、ドイツ商法(HGB)、ドイツ株式会社法(AktG)およびドイツのエネルギー事業法(EnWG)に準拠して作成されている。

ドイツのベルリンの敷地において、バイエルAGは、バイエルグループ外の企業に電気およびガスを供給している。これは、エネルギー事業法の第3条第18号に基づき、同項が定義するエネルギー事業に分類される。さらに、エネルギー事業者として、バイエルAGは、垂直統合されたエネルギー事業者であるカレントタ社(Currenta GmbH & Co. OHG)に関連している。したがって、バイエルAGもエネルギー事業法の第3条第38号に基づく垂直統合されたエネルギー事業者に分類される。

一部の損益計算書項目および財政状態計算書項目は、より明確にするために合算され、その内容は注記で説明されている。同様に明確化のために、財務諸表の一部項目に求められている「内訳」の情報は、注記にのみ表示されている。研究開発費は、化学および製薬業において特に重要であることから個別に記載されている。開示が要求される項目ではない財務収益および費用は、その他の財務収益または費用に計上されている。

損益計算書は、売上原価法を用いて作成されている。

ドイツ・コーポレート・ガバナンス規範の遵守宣言は、ドイツ商法第289f条に従ったコーポレート・ガバナンス宣言の一部として、ドイツ株式会社法第161条に従って公表されており、株主はインターネット上でいつでも入手可能である。これは、<http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx>からダウンロードできる。

親会社としてバイエルAGは、連結の最小および最大の両方の範囲の連結財務諸表を作成している。前年同様に、バイエルAGの経営報告書はドイツ商法第298条第2項に従い第315条第3項に基づいてバイエルグループの経営報告書と結合されている。

## 認識および評価原則

取得した無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたって定額法(時間比例)により個別に償却されている。自社で作成した無形資産については、資産計上されない。

有形固定資産はその取得原価または工事原価から、減耗の対象となる資産の場合はそれぞれの耐用年数に応じた減価償却費を差引いた金額で計上されている。減価償却は通常は定額法によりなされる。2007年12月31日現在で既に認識されている可動資産については、税務上認容される範囲内における最高の償却率に基づき定率法で行われ、定額法による年間償却額の方が多額となった段階で切り換えられる。

有形固定資産の各区分の減価償却および無形資産の各区分の償却は、以下の耐用年数に基づく。

### 無形資産および有形固定資産の耐用年数

ソフトウェア	3～4年
製品登録	最大10年
その他の免許、産業用不動産所有権、類似の権利および資産、ならびにそのライセンス	最大20年
商業用建物	25～40年
インフラ設備	12～20年
工場設備	12～20年
機械装置および器具備品	8～20年
研究所および研究に係る器具備品	3～5年
工場および事務所に係る器具備品	6～12年
通信技術	3～10年
車両(2014年6月30日以前に購入)	5年
車両(2014年7月1日以降に購入)	6年
コンピューター機器	3～4年

取得原価または工事原価が800ユーロ(2017年度まで:410ユーロ)以内であり、単独で使用され、減耗する資産は取得した年度に全額償却される。

価値の下落が減価償却費または償却費に反映されている分を超過し、それが永久的であると見込まれる場合は、評価減が行われる。評価減の理由が該当しなくなった場合、帳簿価額が取得原価または工事原価から減価償却費または償却費を差し引いた額を超過しない範囲で評価増が行われる。

自社建設の有形固定資産の工事原価には、直接材料費、直接加工費、間接材料費および間接加工費の適切な配賦額ならびに工事に要した資産の減価償却費の適切な割合が含まれている。

子会社および関係会社に対する投資ならびに非流動資産に認識した有価証券は、永久的であると見込まれるすべての価値の下落に関する評価減を控除後の取得原価で計上されている。過年度に行った評価減の理由が該当しなくなったか部分的にしか該当しない場合、それぞれの項目について戻入れられるが、この戻入れによって帳簿価額が取得原価を超えてはならない。交換取引で取得した子会社および関係会社に対する持分は、提供した株式の帳簿価額で測定される。子会社または関係会社に対する持分の併合には前身企業の会計処理アプローチが適用される。

無利息または低金利の貸付金は現在価値で、その他の貸付金は名目価額で計上されている。この貸付金にはドイツのレバクレーンにあるバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer Pensionskasse VVaG)に付与した利益参加権付資本(Genusrechtskapital)およびバイエルAGが提供したその有効初期資金に対する遡及拠出金としてのペンシオンスカッセによる引き出し金を含む。

棚卸資産は、原材料、貯蔵品および転売目的の購入品については平均取得原価から評価減を控除した額、完成品については平均製造原価で評価されている。棚卸資産は、直接材料費、直接加工費、ならびに間接材料費および間接加工費の適切な配賦額(製造に関連する非流動資産の減耗を含む)から構成される。評価減は、公正価値が帳簿価額を下回る場合に認識される。

債権およびその他の資産は、名目価額から、必要な評価減の金額を控除して表示されている。かかる評価減の金額は債務不履行の可能性を反映している。無利息または低金利の受取債権で支払期限到来が1年超のものは割引価値で認識されている。

市場性のある有価証券は決算日現在の取得原価と市場価格のいずれか低い方の金額で表示されている。

ユーロで保有する現金、銀行預金および小切手は額面価額で認識される。外貨で保有する当該資産は財務諸表の決算日のスポットレートで換算される。

財政状態計算書の繰延費用には、その後の特定期間に費用を生じさせることになる、決算日より前の支出が含まれている。また、バイエルAGが発行した社債に係る発行額と決済額との差額も含まれている。これらの金額は社債の満期までの期間にわたって償却される。

従業員の永年勤続勘定の貸方残高および特定の退職年金債務を満たすために必要な金額は、SICAV(変動資本の投資会社(Société d'investissement à capital variable))として営業活動を行っているベルギーの投資会社を通じて、中間投資ビークル経由で間接的に投資されている。これらは一般的に流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資に投資されている。この資産はバイエルAGに代わって、ドイツのバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e.V.)(以下「BPT」という。)により管理されている。雇用主が破産を申請した場合、すべての投資は他の債権者から保護される。この投資は株式の市場価格および市場金利に由来する公正価値で測定される。BPTが保有する信託資産は、その基礎となる各債務と相殺される。債務が資産を超過する場合、引当金が計上される。有価証券の価値が債務を超過する場合、相殺による利益として財政状態計算書に計上される。したがって、損益計算書上、信託資産から生じた収益は該当する債務の金利部分および割引率の変更と相殺されている。

繰延税金は会計上の計算書類における資産、負債、繰延収益および繰延費用と、税務上の計算書類におけるこれらの勘定との一時差異として評価されている。バイエルAGの財政状態計算書に反映されている項目に加えて、バイエルAGが税務目的で会計上の事業体を共に構成する子会社に関連する項目およびバイエルAGが持分を保有する子会社に関連する項目も含まれている。一時差異に加え、税務上の繰越欠損金も考慮されている。繰延税金はバイエルAGに率いられた会計上の事業体に対して、総合した所得税率に基づき計算されており、その率は現在31.22%である。この総合所得税率は法人所得税、営業税および連帯税より構成されている。しかし、パートナーシップでは財政状態計算書の一時差異に関する繰延税金は、法人所得税および連帯税のみを含む総合所得税率を用いて計算される。現在の総合所得税率は15.83%である。その結果生じる税金負債はすべて繰延税金負債として財政状態計算書に認識される。未収還付税金の場合には、繰延税金資産を認識するための対応するオプションは使用されない。その結果、2018年度においては、財政状態計算書で認識されていない繰延税金資産が1件あった。

バイエルAG資本金は記名式無額面株式932,551,964株に分割され、各株式は資本金合計2,387,333,027.84ユーロに対する理論上の比例持分を有する。

年金引当金は、ホイベックの2018G基準表(2017年度：ホイベックの2005G基準表)を使用した寿命見通しに基づく予測単位積増方式を使用して計算されている。将来予想される給与および年金の増額が考慮されている。当社は年2.75%(2017年度：2.75%)の給与の増額および年1.60%(2017年度：1.70%)の年金の増額を見込んでいる。2000年1月1日以降に付与された年金給付については従業員に対して約束した通り年1.00%の年金増額で会計処理されている。2018年12月31日現在の年金引当金に関して使用された割引率は3.21%(2017年12月31日現在：3.68%)である。これは、2018年12月にドイツ連邦銀行が公表した、満期までの残存期間が15年である商品の過去10年間の平均市場金利である。

その他の引当金は、かかるコミットメントの将来の決済金額の合理的な見積りに基づくすべての予測可能なリスクおよび不確定負債をカバーするために設定されたものである。将来の価格および原価の上昇は、そのような上昇が起こる可能性が高いことが客観的に十分認められる場合に考慮される。満期まで1年超の引当金は、満期までの残存期間に基づく過去7年間の平均市場金利を用いて現在価値まで割り引かれる。永年勤続報奨金のための引当金等の長期の従業員関連引当金については、使用までの想定期間15年にわたり2.32%(2017年度：2.80%)の割引率が使用される。早期退職契約による債務等の短期の従業員関連引当金については、それぞれの期間(2018年度においては3年間)に応じた率を用いて割り引かれる。かかる割引率は0.97%(2017年度：1.43%)であった。これらは、2018年12月にドイツ連邦銀行が公表または予想した金利である。

負債は決算日現在の決済金額で認識される。利息部分を含む非流動負債は、満期までの期間に応じて過去7年間の平均市場金利を用いて割り引かれる。

外貨建の債権および負債、為替予約およびその他の通貨デリバティブは、時価評価法を使用して認識されている。このために、外貨建の受取債権と支払債務はスポットレートで評価され、ヘッジ目的で締結された対応する通貨デリバティブは決算日の市場先渡レートで評価される。未実現損益は、その後に純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利得は残りの満期が1年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

財政状態計算書上の繰延収益には、将来の特定期間に収益を生じさせることになる、決算日より前に受け取った支払が含まれている。これにはライセンス料が含まれ、その大半は、各製品の販売が承認された時点から資産の見積耐用年数にわたり償却される。

抵当および債務保証から生じる偶発負債は、決算日現在における借入残高またはコミットメントの金額と同額を計上している。

[前へ](#)

[次へ](#)

## 損益計算書に対する注記

## 1. 売上高

売上高は2017年度に比べ83百万ユーロ減少した。事業単位別および地域別の売上高は、以下の通りである。

## 事業単位別売上高

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
医療用医薬品	8,478	8,550
クロップサイエンス	6,111	5,997
コーポレート・センター	141	100
	<b>14,730</b>	<b>14,647</b>

## 地域別売上高

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
ドイツ	1,146	1,749
その他ヨーロッパ	5,067	4,472
北米	3,425	3,351
アジア / 太平洋	2,929	2,775
ラテンアメリカ / 中東 / アフリカ	2,163	2,300
	<b>14,730</b>	<b>14,647</b>

## 2. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は以下の通りである。

## その他の営業収益

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
非流動資産の売却による利得	18	34
未使用引当金の戻入れ	16	51
研究開発サービスに対する政府補助金	11	13
供給契約の早期終了による繰延収益の償却	7	-
第 因子製剤の生産中止に係るグループ内の補償金支払	-	129
他の営業収益	33	41
	<b>85</b>	<b>268</b>

非流動資産の売却による利得には、バイエル・ビジネス・サービス社(Bayer Business Services GmbH)に対する情報技術のグループ内売却による26百万ユーロおよびその他の資産の売却による8百万ユーロが含まれている。前年度の非流動資産の売却による利得には、米国のFMCコーポレーション(FMC Corporation)との特許スワップに関連する10百万ユーロ、日本の住友化学株式会社の特許スワップに関連する5百万ユーロ、およびその他の非流動資産の売却による3百万ユーロが含まれている。

他の営業収益には、保険会社からの補償金12百万ユーロ(2017年度：1百万ユーロ)およびライセンス/権利の売却に関連して受領した前受金13百万ユーロが含まれている。前年度のこの項目には、出産給付金の払戻しによる9百万ユーロおよび失効した配当請求の返金による2百万ユーロが含まれている。

### 3. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下の通りである。

#### その他の営業費用

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
BASFへの売却に関連する費用 <sup>1</sup>	-	55
債権の評価減	37	16
寄付金	11	18
他の営業費用	54	26
	<b>102</b>	<b>115</b>

<sup>1</sup> 主にBASFと締結した過渡期に関する契約に関連した費用。

他の営業費用には、財産税、補償金支払、銀行手数料および未払費用が含まれている。2017年度のこの項目には早期返済違約金も含まれている。

### 4. 関係会社に対する投資による収益-純額

#### 関係会社に対する投資による収益-純額

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
子会社からの配当金および類似収益	819	152
子会社との損益移転契約による収益	2,485	1,499
子会社との損益移転契約による費用	(240)	(162)
関係会社に対する投資の評価減	-	(77)
関係会社に対する投資の売却益	2,730	3,327
	<b>5,794</b>	<b>4,739</b>

関係会社に対する投資による収益および費用の詳細は、バイエルAGおよびバイエルグループの結合経営報告書に含まれている。

2018年度の関係会社に対する投資の評価減には、トルコのバイエル・テュルク・キムヤ・サナイ社(Bayer Türk Kimya Sanayi Ltd. Sti.)に係る31百万ユーロおよび米国のバイエル・ニューUK・M3939社(Bayer New UK M3939 LLC)に係る46百万ユーロが含まれている。

関係会社に対する投資の売却益3,327百万ユーロは、コベストロAGの株式約60.3百万株の売却による3,314百万ユーロからなる。さらに、モンサント・グループ取得後のリストラクチャリングの一環として、モンサントの会社4社のグループ内の売却により13百万ユーロが生じた。前年度に報告された利得は、コベストロAGの株式61.7百万株の売却および同株式8百万株のドイツのバイエル年金基金への移転による2,720百万ユーロ、インドのバイエル・クロップサイエンス社(Bayer CropScience Ltd.)株式の買戻しによる6百万ユーロならびに、ドイツのエハフェルド・マイクロテクニクBTS社(Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH)株式の売却による4百万ユーロからなる。

## 5. 受取 / 支払利息 - 純額

### 受取 / 支払利息 - 純額

	2017年 百万ユーロ	2018年 百万ユーロ
投資に含まれるその他有価証券および貸付金による収益	17	15
その他の受取利息および類似収益	172	1,084
・うち、子会社からのもの	90	567
支払利息および類似費用	(728)	(984)
・うち、子会社に対するもの	(336)	(363)
年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分に係る収益 / 費用(純額)	170	(667)
その他の非流動引当金の利息部分に係る費用	-	(10)
	<b>(369)</b>	<b>(562)</b>

利息部分純額の詳細は、バイエルAGおよびバイエルグループの結合経営報告書に記載されている。

年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分に係る収益は、ドイツのバイエル年金基金(Bayer Pension Trust e. V.) (以下「BPT」という。)が保有している資産からの収益および当該資産の価額の変動を相殺した後の確定給付債務の現在価値に係る割引の振戻し純額ならびに割引率の変更による影響からなる。BPTが保有する資産は、年金債務および従業員の永年勤続勘定の貸方残高から生じる債務を満たす目的にのみ使用される。この基金の資産は、他の債権者から保護されている。

2018年度のこれらの資産への投資による損失および対応する引当金の利息部分は以下の通りである。

### 制度資産からの収益による年金および従業員関連引当金の利息部分の相殺

	2017年 百万ユーロ	2018年 百万ユーロ
年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分ならびに割引率の変更による影響額(総額)	(342)	(437)
バイエル年金基金が保有する資産による収益 / 費用	512	(230)
	<b>170</b>	<b>(667)</b>

## 6. その他の財務収益 / 費用-純額

## その他の財務収益 / 費用-純額

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の増減(利息部分を除く)	(41)	35
子会社に割り当てられた年金引当金繰入額	115	96
外貨換算による費用		
- 実現為替差損	(2,001)	(2,894)
- 評価による未実現費用	(430)	(77)
外貨換算による収益		
- 実現為替差益	2,182	2,981
- 評価による未実現収益	37	67
信用枠に関するコミットメント手数料	(215)	(136)
増資に係る手数料	-	(97)
非流動資産として認識された有価証券の評価減	-	(459)
他の財務費用	(13)	(60)
他の財務収益	12	33
	<b>(354)</b>	<b>(511)</b>

割り当てられた年金およびその他の非流動の従業員関連引当金の利息部分は支払利息に含まれている。その他の財務収益および費用には、事業分野およびサービス分野の分離(分離日：2002年7月1日)前に退職したバイエルAGの元従業員、または当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に関する、利息部分に関連しない年金引当金の増減も含まれている。これらの変動は数理計算上の評価パラメーターの変更に際して生じる。

2002年7月1日より前に会社を退職または辞職した従業員の上記引当金繰入額は通常、それぞれの分割契約に基づき比例按分で子会社により払い戻される。

非流動資産として認識された有価証券の評価減は、ドイツのコベストロAGに対する持分に関連している。

他の財務費用には、銀行手数料3百万ユーロ(2017年度：2百万ユーロ)、モンサントへの補償金支払4百万ユーロ(2017年度：5百万ユーロ)および取得に関連した株式の消却によるバイエルAGが保有するモンサント株式の認識の中止に関連した50百万ユーロが含まれている。前年度の他の財務費用には、債券発行手数料5百万ユーロおよび中国のバイエル(中国)社(Bayer (China) Ltd.)への保証手数料に関連する債権の認識の中止に係る1百万ユーロが含まれている。他の財務収益には、保証手数料30百万ユーロ(2017年度：10百万ユーロ)が含まれている。

## 7. 法人所得税

本財務諸表に反映されている税金費用は、法人所得税、貿易税および連帯税に関する支払額または未払額、ならびにドイツ国外で支払われた法人所得税からなる。

ドイツ商法第274条第1項第2号のオプションで容認されている通り、期末現在の繰延税金負債を上回る繰延税金資産の超過額1,379百万ユーロは認識されていない。

繰延税金資産は主に、会計上の計算書類における年金債務の評価額が税務上の計算書類における評価額よりも高いことから生じている。その他の繰延税金資産は、近い将来の損失や退職前休暇に対する引当金などの税務上控除されない引当金、早期退職および永年勤続記念に対する引当金ならびにパートナーシップ持分などの測定時の差異から生じる。未利用の税務上の繰越欠損金に関連する繰延税金資産もある。

繰延税金負債は主に、会計上の計算書類における非流動資産およびドイツのバイエル年金基金に投資した資産(これは年金コミットメントをカバーしている)の評価額と税務上の計算書類における評価額との差異から生じている。

## 8. その他の税金

売上原価、販売費、研究開発費または一般管理費に計上できるその他の税金は、それぞれの費用項目に割り当てられる。それ以外の場合は、その他の営業費用に配分されている。その他の税金は合計9百万ユーロ(2017年度：12百万ユーロ)であった。

## 9. 原材料費

### 原材料費

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
原材料、貯蔵品、購入品に係る費用	4,677	4,726
サービス購入費用	558	593
	<b>5,235</b>	<b>5,319</b>

## 10. 人件費/従業員数

## 人件費

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
賃金および給与	1,708	2,196
社会保険料	215	235
年金費用	122	140
	<b>2,045</b>	<b>2,571</b>

公表済のリストラクチャリング施策に関連した従業員関連引当金の他の引当金への繰入額は、賃金および給与に反映されている。

この表で示されている人件費には、支払利息純額に含まれている、特に年金引当金といった従業員関連引当金の利息部分は含まれていない。

2018年度のバイエルAGの平均従業員数は17,472名であり、その内訳は以下の通りである。

## 従業員数

	2018年	
	女性	男性
上級執行役員および上級管理職	1,104	2,597
下級管理職および管理職以外の従業員	5,213	8,558
	<b>6,317</b>	<b>11,155</b>

パートタイム従業員はそれぞれ比例配分でこれらの数値に含まれている。

## 11. 株式に基づく報酬

バイエルAGはその従業員に対し、追加的な報酬要素として長期株式に基づく報酬プログラムを提供している。さまざまな従業員グループに対してさまざまな総合プログラムが提供されている。

取締役会のメンバー、その他の上級執行役員および中間管理職向けの「アスパイア」プログラムは、2015年度まではさまざまな職階の管理職向けの2種類(「アスパイア」および「アスパイア」)から構成されていたが、2016年度に再設計された。現在、全適格従業員に対し、「アスパイア2.0」という単一のプログラムが提供されている。「アスパイア」プログラムはすべて、従業員に対し業績に連動した支払を行うものである。各プログラムの期間は4年間である。

加えて、バイエルAGの全従業員には、職階やレベルに関わらず、取締役会により毎年設定される「バイシェアー」プログラムが提供され、従業員はバイエル株式を割引値で購入することができる。

決算日時点で存在している株式に基づく報酬プログラムに係るすべての債務について、引当金が計上されている。これらの引当金の金額は、債務の公正価値と、各プログラム導入以来の期間合計に対する経過時間の割合に基づいている。引当金への繰入額は費用計上される。

## アスパイア I

2015年度まで、取締役会のメンバーおよびその他の上級執行役員は、「アスパイア I」に加入することが可能であった。加入者は、特定のガイドラインに定められた一定数のバイエル株式を購入してプログラムの全期間中保有することが求められていた。役員の年間基本給のうち、その職階に基づく一定比率が変動支払額の目標(以下「『アスパイア』目標額」という。)として決定された。このプログラムのそれぞれのトランシェの終了時に、プログラム参加者は目標額の一定割合を現金で受け取る。その金額は、バイエル株価の絶対的な動向とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50に対する相対的なパフォーマンスによって決まる。支払の上限は300%である。

未だ有効な株式に基づく報酬プログラムにおける債務の公正価値は、以下の主要パラメーターを使用し、モンテカルロ・シミュレーション法によって計算された。

### 公正価値の決定に使用されたパラメーター

	2017年	2018年
配当利回り	2.46%	3.60%
リスク・フリー金利	(0.35)%	(0.46)%
バイエル株式のボラティリティ	15.49%	33.26%
ダウ・ジョーンズEURO STOXX 50のボラティリティ	9.27%	16.94%
バイエル株式の株価とダウ・ジョーンズEURO STOXX 50との相関関係	0.71	0.76

2015年度に発行された「アスパイア」の最後のトランシェは、2018年度末に失効した。パフォーマンスが基準値を下回ったため、支払は発生しなかった。その結果、引当金は認識されなかった。2014年度に発行された「アスパイア」のトランシェは2018年度の初めに失効し、目標額20%が2018年度の初めに支払われた。

## アスパイア

2015年度まで、他の上級管理職には、バイエル株式への個人的な投資を必要としない「アスパイア」の変形型である「アスパイア」が提供されていた。報酬額はバイエル株式の絶対的なパフォーマンスのみに基づいて決定される。最大支払額は、各管理職の「アスパイア」目標額の250%である。

2015年度に発行された「アスパイア」の最後のトランシェは、2018年度末に失効し、パフォーマンスが基準値を下回ったため、支払は発生しなかった。したがって、引当金は認識されなかった。2014年度に発行されたトランシェは、40%の支払を達成し、2018年度の初めに支払が行われた。

## アスパイア2.0

2016年度より、「アスパイア」は、「アスパイア2.0」という標準化された新形式で全適格従業員に提供されている。取締役会メンバーの場合は、EURO STOXXに対するバイエル株式のパフォーマンスという追加的な測定基準が設定されている。「アスパイア2.0」もまた、各従業員の職階に応じて異なる、年間基本給に占める割合に基づく。現在、「アスパイア」の付与価額は、グローバルの短期インセンティブ(以下「STI」という。)・プログラムによる従業員のSTI支払要素をこの目標額に乗じて計算される。STI支払要素は、STIプログラムで使用される従業員個人のパフォーマンスと事業のパフォーマンスを反映している。「アスパイア」の付与価額は、プログラム開始時の株価で除すことによって仮想上のバイエル株式に転換される。同プログラムのパフォーマンスは、これらの仮想上の株価に基づく。かかる債務の公正価値は、期末時点のバイエルの株価およびその時までに支払われた配当額によって決定される。各トランシェの終了時に支払われる金額は、仮想上の株数にその時のバイエルの株価を乗じ、同トランシェの期間中に支払われた配当額と等しい金額を加算して決定される。「アスパイア2.0」の最大支払額は、目標額の250%である。

## バイシェア

「バイシェア」プログラムの下で、バイエルは有資格従業員のバイエル株式への個人的投資に助成を行う。このプログラムの下での割引率は毎年個別に設定される。2018年度および2017年度のいずれも、購入額の20%であった。2017年度と同様に、最大購入額は、従業員の職階に応じて2,500ユーロまたは5,000ユーロであった。実習生に関する最大購入額は1,800ユーロであった。このプログラムに基づいて取得した株式は特別株式預託勘定に預託され、購入の翌年の12月31日まで保有しなければならない。

2018年度において、バイエルAGの株式に基づく報酬プログラムに係る費用は合計12百万ユーロ(2017年度：36百万ユーロ)であった。この金額は人件費に反映されている。これらのプログラムに対する引当金は、2018年12月31日現在61百万ユーロ(2017年12月31日現在：63百万ユーロ)であった。

## 12. 評価減

償却に加えて、一時的でないと思われる無形資産の価値の低下を反映するために、子会社に対する投資および非流動資産として認識された有価証券について、それぞれ77百万ユーロおよび459百万ユーロの評価減が行われた。

2017年度に、評価減は行われなかった。

## 財政状態計算書に対する注記

## 13. 無形資産

## 無形資産

	取得した免許、産業用 不動産所有権、類似の権利および 資産、ならびにそのライセンス		
		前払金	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額総額、2017年12月31日現在	177	4	181
取得	22	1	23
除却	1	-	1
<b>帳簿価額総額、2018年12月31日現在</b>	<b>198</b>	<b>5</b>	<b>203</b>
償却および評価減累計額、2017年12月31日現在	58	-	58
2018年度の償却および評価減	12	-	12
除却	1	-	1
<b>償却および評価減累計額、2018年12月31日現在</b>	<b>69</b>	<b>-</b>	<b>69</b>
<b>正味帳簿価額、2018年12月31日現在</b>	<b>129</b>	<b>5</b>	<b>134</b>
正味帳簿価額、2017年12月31日現在	119	4	123

## 14. 有形固定資産

## 有形固定資産

	土地および建物工場および設備 仕器、備品および その他の設備				前払金および 建設仮勘定	合計
	土地および建物	工場および設備	仕器、備品 および その他の設備			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ		
帳簿価額総額、 2017年12月31日現在	62	18	23	3	106	
取得	-	4	1	2	7	
除却	-	-	2	-	2	
振替	-	1	1	(2)	-	
<b>帳簿価額総額、 2018年12月31日現在</b>	<b>62</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>3</b>	<b>111</b>	
減価償却および評価減累計額、 2017年12月31日現在	59	7	11	-	77	
2018年度の減価償却および評価減	-	4	2	-	6	
除却	-	-	1	-	1	
<b>減価償却および評価減累計額、 2018年12月31日現在</b>	<b>59</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>-</b>	<b>82</b>	
<b>正味帳簿価額、 2018年12月31日現在</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>3</b>	<b>29</b>	
正味帳簿価額、 2017年12月31日現在	3	11	12	3	29	

## 15. 投資

## 投資

	子会社に 対する投資	子会社に 対する 貸付金	その他の		投資に 含まれる 有価証券	その他の 貸付金	合計
			その他の 関係会社に 対する投資	その他の 関係会社に 対する 貸付金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
帳簿価額総額、							
2017年12月31日現在	44,962	104	1,289	3	52	753	47,163
取得	18,957	22,410	13	-	1,055	41	42,476
処分	14,140	4	1,287	1	52	1	15,485
帳簿価額総額、							
2018年12月31日現在	<b>49,779</b>	<b>22,510</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>1,055</b>	<b>793</b>	<b>74,154</b>
評価減累計額、							
2017年12月31日現在	82	9	-	-	-	1	92
2018年度の評価減	77	-	-	-	459	-	536
戻入れ	-	2	-	-	-	-	(2)
処分	2	-	-	-	-	-	2
評価減累計額、							
2018年12月31日現在	157	7	-	-	459	1	624
正味帳簿価額、							
2018年12月31日現在	<b>49,622</b>	<b>22,503</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>596</b>	<b>792</b>	<b>73,530</b>
正味帳簿価額、							
2017年12月31日現在	<b>44,880</b>	<b>95</b>	<b>1,289</b>	<b>3</b>	<b>52</b>	<b>752</b>	<b>47,071</b>

子会社に対する投資の取得および処分はそれぞれ、オランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社(Bayer World Investments B.V.)、および米国のバイエル・ヘルスケアUSファンディング社(Bayer HealthCare US Funding LLC)のバイエル・ファーマAGへの譲渡に関連する13,100百万ユーロ、モンサントの統合の一環としてバイエルAGが取得し、その後にグループ内で売却したモンサントの会社6社に係る846百万ユーロ、およびバイエルのカレント社(Currenta GmbH & Co. OHG)に対する持分60%のバイエル・ベタイリグクスゲゼルシャフト社(Bayer Beteiligungsgesellschaft mbH & Co. OHG)への譲渡に関連する47百万ユーロを含んでいた。さらに、取得は子会社への出資4,867百万ユーロを含み、この金額はオランダのバイエル・ワールド・インベストメンツ社(バイエル・ファーマAGへの譲渡前)における2,440百万ユーロおよびスペインのバイエル・ヒスパニア社(Bayer Hispania, S.L.)における2,402百万ユーロ、およびオランダのバイエル・キャピタル社(Bayer Capital Corporation B.V.)における25百万ユーロからなっていた。残りの取得97百万ユーロは、報告日にバイエルAGが保有していたモンサントの会社3社のグループ内取得によるものである。さらに、処分は中国のバイエル(チャイナ)リミテッドへの資本払戻し144百万ユーロ、およびマレーシアのバイエル(マレーシア)Sdn. Bhd.への資本払戻し3百万ユーロを含んでいた。後者は現在進行中の同社の清算に関連しており、これにより評価減2百万ユーロも生じた。2018年度に計上された評価減のうち、31百万ユーロはトルコのバイエル・テュルク・キムヤ・サナイ社に対する投資に、46百万ユーロは米国のバイエル・ニューUK・M3939社に関連していた。

子会社に対する貸付金の取得22,410百万ユーロは、モンサント取得の資金調達に関連したグループ内貸付金によるものである。

その他の関係会社に対する投資の取得13百万ユーロは、英国のメドパッド社(Medopad Ltd.)の株式の取得に関連している。処分1,287百万ユーロは、コベストロAG株式49.81百万株の売却によるものである。

ドイツのレバクーゼンにあるバイエル年金基金が以前保有していたコベストロAGの株式約13.79百万株を取得したため、投資に含まれる有価証券の取得1,055百万ユーロが生じた。また、期末に同社の株価が下落したため、取得原価の評価減459百万ユーロが生じた。この株式は、コベストロAG株式に転換可能な社債として表示されている転換社債を償還するために使用される予定である。処分52百万ユーロのうちの50百万ユーロは、株式の消却によるモンサント株式の認識の中止に関連していた。

2008年度に、バイエルAGはドイツのバイエル・ペンシオンスカッセ(Bayer-Pensionskasse WaG)向けに800百万ユーロの返済可能な「有効初期資金」を設定した。これは2012年度に1,600百万ユーロまで増加した。これまでに、そのうちの635百万ユーロ(2018年度の40百万ユーロを含む。)が年金基金によって使用されている。有効初期資金に関して提供された資本は利付きであるが、利息は契約上合意された一定の条件の下でのみ支払われる。利息によって当該年金基金の報告額が純損失となる場合、利息は繰り延べられる。有効初期資金によって付与された貸付金は、その他の貸付金に含まれている。

ドイツ商法第285条第11番、第11a番および第11b番に基づくバイエルAGの子会社および関係会社の詳細は、監査証明が付され、連邦官報(Bundesanzeiger)に掲載された年次財務諸表に含まれている。これはwww.bayer.de/anteil18においても閲覧可能である。

## 16. 棚卸資産

### 棚卸資産

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
原材料および貯蔵品	541	584
仕掛品	882	956
完成品	574	549
再販予定の購入商品	107	101
前払金	5	7
	<b>2,109</b>	<b>2,197</b>

## 17. 売掛金

### 売掛金

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
子会社からの債権	1,646	1,758
その他の顧客からの債権	356	355
	<b>2,002</b>	<b>2,113</b>

## 18. 子会社からの債権

子会社からの債権は主に、例えば貸付金または翌日物資金に関連する金融債権、未収利息ならびにバイエルAGと共に会計上の企業を構成する子会社からの利益移転に関連する債権からなる。

## 19. その他の資産

その他の資産は以下からなる。

### その他の資産

	2017年	2018年
	百万ユーロ	百万ユーロ
給与関連未収金	14	15
未収利息	34	33
売却目的で移転されたコベストロAGの株式	284	-
税金還付請求	105	131
オプション取引締結のために支払ったプレミアム	45	1
その他	89	118
	<b>571</b>	<b>298</b>

その他の資産は、法的には期末後になるまで実在しなかった資産に関する33百万ユーロ(2017年度：34百万ユーロ)を含んでいる。一部の重要ではない例外を除き、その他の資産はほぼすべて未収利息からなる。

## 20. 1年を超えて期日が到来する債権およびその他の資産

すべての債権およびその他の資産は、期日が1年以内に到来するものである。2017年度において、債権およびその他の資産の合計額は5,158百万ユーロであり、このうち81百万ユーロは1年を超えて期日が到来するものであった。この金額のうち、5百万ユーロは売掛金、3百万ユーロは子会社からの債権、73百万ユーロはその他の資産に関連していた。

## 21. 有価証券

2017年度において、有価証券は、1年以内に満期が到来するコマーシャルペーパーに対する投資からなる。

## 22. 現金および現金同等物

2017年度において、現金および現金同等物には、カナダにおけるゴム、ポリエステルポリオールおよびウレタン分野の反トラスト法違反に関連する民事賠償請求を解決するための1百万ユーロが含まれている。バイエルはこの金額を、提示される和解案の受諾または裁判所の和解確認を待つ間、カナダにおいて管理されているエスクロー口座に預託していた。この訴訟手続の終了後、当口座は解約された。

## 23. 繰延費用

2018年12月31日現在、繰延費用には、バイエルAGにより発行された社債に関する総額6百万ユーロの未償却割引が含まれている。期首に認識された9百万ユーロは、償却により3百万ユーロ減少した。また、オランダのバイエル・キャピタル社によって発行され、バイエルAGに同じ条件で譲渡された強制転換社債に関する合計13百万ユーロ(2017年度：28百万ユーロ)の未償却割引も当項目に反映されている。同様に、モンサントの取得のためにバイエルが締結した米ドル建信用枠に関する未払費用25百万ユーロ(2017年度：75百万ユーロ)も、当項目に報告されている。

残りの繰延費用は、その他の信用枠の前払手数料、事業保険の前払保険料およびその他の繰延費用であった。

## 24. 相殺による利益

従業員の永年勤続勘定の貸方残高から生じる債務は、複数の契約上の委託協定(Contractual Trust Agreements)(以下「CTA」という。)の下でドイツにあるバイエル年金基金が運用する資産によって保証されており、年金コミットメントによる債務は一部保証されている。これらの資産は、雇用主が破産に陥った場合にそれぞれの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、他の債権者から保護されている。これらの資産はそれぞれ基礎となる債務と相殺されている。相殺によりプラスの差異が生じる場合は資産計上され、そうでない場合は引当金に反映される。2018年12月31日現在、相殺により93百万ユーロ(2017年度：152百万ユーロ)のプラスの差異が生じ、そのうちの31百万ユーロ(2017年度：32百万ユーロ)は永年勤続勘定から生じる債務からなり、62百万ユーロ(2017年度：120百万ユーロ)は年金コミットメントからなる。

### 相殺による利益

	2017年12月31日 百万ユーロ	2018年12月31日 百万ユーロ
従業員の永年勤続勘定の貸方残高に関連する債務の決済価額	102	129
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	134	160
<b>永年勤続勘定に関連する資産と債務の差額(相殺による利益)</b>	<b>32</b>	<b>31</b>
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	129	162

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
年金コミットメントの決済価額	451	493
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	571	555
<b>年金コミットメントに関連する資産と債務の差額 (相殺による利益)</b>	<b>120</b>	<b>62</b>
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	524	523

2018年度における担保資産は主に、SICAVとして営業活動を行っているベルギーの投資会社が中間投資ビークルを通じて投資している、流動性の高い国際債券、株式、不動産および代替投資からなる。SICAVの投資証券は証券取引所の営業日であればいつでも売却可能である。2017年度において、担保資産には、コベストロAGの株式18百万株も含まれており、そのうちの過半数は2018年度にバイエルAGに売却された。

SICAVが保有する担保資産は、公正価値で測定されている。2018年12月31日現在、これは3,569百万ユーロであった。

これら資産の合計715百万ユーロと対応する債務と相殺したことによりプラスの差額が生じ、相殺による利益として計上された。残りの2,854百万ユーロと債務との相殺は年金引当金に計上された。2018年度の配当金の支払により、バイエル年金基金はコベストロAGから38百万ユーロを受け取った。

## 25. 資本

2018年度における資本の変動は以下の通りである。

### 資本

	2017年	増資	2017年度の			2018年
	12月31日		配当金	当期純利益	繰越利益	12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
資本金	2,117	270	0	0	0	2,387
資本剰余金	6,176	8,799	0	0	0	14,975
その他の利益剰余金	7,682	0	0	4	0	7,686
繰越利益	0	0	498	0	(498)	0
分配可能利益	2,900	0	(2,900)	2,113	498	2,611
	<b>18,875</b>	<b>9,069</b>	<b>(2,402)</b>	<b>2,117</b>	<b>0</b>	<b>27,659</b>

バイエルAGの資本金は270,346,639.36ユーロ増加し、2,387,333,027.84ユーロ(2017年度:2,116,986,388.48ユーロ)となった。この資本金は記名式無額面株式932,551,964株(2017年度:826,947,808株)に分割され、全額払込済である。1株につき1議決権が付されている。

2018年4月16日、シンガポール共和国は、新株31百万株を子会社を通じて引き受けた。現金出資と引換えの本件増資は、既存株主の新株引受権を排除して実施された。収入は合計3,007百万ユーロであった。この新株はすべて2017年度の配当金を受領する権利が付され、発行価格は1株当たり97ユーロであった。この資本金における約3.7パーセントの現金の増加は、監査役会によって承認されており、2014年4月29日の年次株主総会で付与された権限(授權資本)に基づいている。2018年6月3日、取締役会は、新株74.6百万株からなり、既存株主に新株引受権を付与するさらなる増資を決議した。2018年6月6日に株式を保有していたすべてのバイエルの株主に対して、保有株1株につき新株引受権1個が付与された。投資家は、付与された新株引受権23個ごとに新株2株を、1株当たり81ユーロの価格で取得することができた。約98.3パーセントの株主が新株引受権を行使した。残りの株式は、平均価格96.6437ユーロで市場に売り出された。この発行による収入は合計6,062百万ユーロであった。この資本金における8.7%の現金の増加は、監査役会によって承認されており、2014年4月29日の年次株主総会で付与された権限(授權資本)に基づいている。

### 授權資本および条件付資本

授權資本および条件付資本の内訳は、以下の通りである。

#### 授權資本および条件付資本

資本	決議日	金額 / 株数	失効日	目的
授權資本	2014年4月29日	530百万ユーロ	2019年4月28日	現金出資および / または現物出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。現物出資は423百万ユーロを超えない。
授權資本	2014年4月29日	212百万ユーロ	2019年4月28日	現金出資に対して新たに無額面株式を発行することで資本金を増額する。
条件付資本	2014年4月29日	212百万ユーロ / 82,694,750株まで	2019年4月28日	ワラント付社債または転換社債、利益参加権証書、またはインカム・ボンドの保有者に無額面株式を付与することで資本金を増額する。これら証券を発行する権限は、合計名目価額合計60億ユーロに制限される。

資本の増額は、新たに記名式無額面株式を発行することによってなされる。株主に対しては、通常、新株引受権を付与しなければならない。しかし、新株引受権は、承認決議において表明される一定の条件に基づき、排除されることがある。株主の新株引受権の排除に関して、年次株主総会でさらなる決議がない場合、取締役会は、既存の権限のみを行使し、株主の新株引受権を排除して、それぞれの決議が2014年4月29日の年次株主総会で採択された時点で存在する資本金総額の20%まで授權資本または条件付資本から増資を行うことになる。株主の新株引受権を排除した、無額面株式の、あるいはワラントまたは転換権・転換義務が付された社債のすべての発行または売却もこの20%の制限に含まれる。授權資本および条件付資本の詳細については、2014年4月29日の年次株主総会通知およびバイエルのウェブサイト上に掲載されている。

2018年6月3日に決議され、その後実施された増資の結果、190.99百万ユーロの授權資本が使用された。したがって、2018年12月31日現在、339.01百万ユーロの授權資本が使用可能である。

2018年4月16日に実施された増資によって、79.36百万ユーロの授権資本 が使用された。したがって、2018年12月31日現在、132.34百万ユーロの授権資本 が使用可能である。

2016年11月22日、バイエルは、当社の既存株主に新株引受権を付与することなく、合計40億ユーロの強制転換社債を発行した。当該社債は、バイエルAGの劣後保証の下、オランダのバイエル・キャピタル社により100,000ユーロ単位で発行された。満期時に、当該社債の残高は強制的にバイエルAGの記名式無額面株式に転換される。当該収入はバイエルAGに対するグループ内移転の対象となる。強制転換社債は満期まで、子会社に対する支払債務として報告されることになる。強制転換社債の発行は、条件付資本の使用にあたる。

### ドイツ商法第253条第6項および第268条第8項に基づき、分配が禁止されている金額についての情報

財政状態計算書で認識されている年金引当金(対応する資産の控除前)は、過去10年間における関連する平均市場金利に基づいて計算されたものである。仮に過去7年間の平均を使用した場合、債務は619百万ユーロ増加していたと考えられる。

年金債務および従業員の永続勤務勘定の貸方残高を保証するため、数件の契約上の委託協定(以下「CTA」という。)の下でドイツのバイエル年金基金に基金が移管された。これらの基金は特定の目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの基金は公正価値で測定される。2件のCTAに係る基金資産の公正価値は、取得原価547百万ユーロを33百万ユーロ上回っており、その他のCTAの取得原価は、それぞれの公正価値を上回っていた。

10年間と7年間の平均金利に基づく年金債務の差異と、BPTが保有する資産の公正価値と取得原価の差異は、合計652百万ユーロとなった。バイエルは自由に利用できる7,686百万ユーロの利益剰余金を有しているため、分配可能利益2,611百万ユーロの使用に係る制限はない。

### ドイツ証券取引法(WpHG)第33条第1項に基づく直接および間接的株式保有の通知

事業年度の開始時と決算日の間に、当社はドイツ証券取引法第33条第1項に基づくバイエルAGの株式保有に関する以下の通知を受け取った。株式保有が複数回にわたってこの法律で規定された基準値に達するか、これを超えるか、または下回るかした場合は最新の通知のみが記載されている。

- > 米国のウィルミントンにあるブラックロック社(BlackRock, Inc.)は、2018年3月26日に議決権が7.44%となったことを当社に通知した。これらの議決権のうち7.17%(59,256,963個の議決権)はドイツ証券取引法第34条に基づき、当該会社に帰属する。また、これらの議決権のうち0.26%(2,119,910個の議決権)はドイツ証券取引法第38条第1項第1号(有価証券貸付)の意義の範囲における金融商品として当該会社に帰属する。また、これらの議決権のうち0.02%(174,418個の議決権)はドイツ証券取引法第38条第1項第2号(コールオプションまたは差金決済取引)の意義の範囲における金融商品として当該会社に帰属する。

- > シンガポール共和国は、財務大臣を代表者として、2018年4月18日に議決権が3%の基準値を上回り、同日時点で4.17% (35,763,529個の議決権)となったことを当社に通知した。これらの議決権のうち3.97% (34,078,853個の議決権)は、ドイツ証券取引法第34条に基づき、同国に帰属する。また、これらの議決権のうち0.20% (1,684,676個の議決権)は、ドイツ証券取引法第38条第1項第2号(プットオプション)の意義の範囲における金融商品として同国に帰属する。
- > ノルウェー王国は、財務大臣を代表者として、2018年12月21日に議決権が3%の基準値を上回り、同日時点で3.17% (29,597,585個の議決権)となったことを当社に通知した。これらの議決権のうち3.02% (28,137,724個の議決権)は、ドイツ証券取引法第34条に基づき、同国に帰属する。また、これらの議決権のうち0.11% (1,068,659個の議決権)は、ドイツ証券取引法第38条第1項第1号(有価証券貸付)の意義の範囲における金融商品として同国に帰属する。また、これらの議決権のうち0.04% (391,202個の議決権)はドイツ証券取引法第38条第1項第2号(差金決済取引)の意義の範囲における金融商品として同国に帰属する。

他の詳細については、当社ウェブサイト(www.bayer.de)で公開しているそれぞれの議決権に関する通知を参照されたい。

## 26. 年金引当金

この項目には、現在および将来の年金受給権に対する引当金が含まれている。

この項目には、2002年および2003年に別の法人に分離した事業分野およびサービス分野で、2002年7月1日より前に退職した元従業員、または当該日より前に会社を退職し、年金の権利が確定した元従業員に対するコミットメントも含まれている。当然のことながら、各社はこれらの費用をバイエルAGに払戻している。

新しい寿命見通し(2017年度はホイベックの2005G死亡率表 / 2005G)を使用した結果、債務が70百万ユーロ増加した。

年金コミットメントによる債務は、複数のCTAの下でドイツのバイエル年金基金が運用する資産によって一部保証されている。これらの資産は、それぞれの債務に充てる目的でのみ使用可能であり、雇用主が支払不能となった場合には他の債権者から保護される。これらの資産はその基礎となる各債務と相殺されている。プラスの差異は相殺による利益として資産計上され、マイナスの差異が生じる場合は引当金に反映される。

CTAに関する他の情報については注記24を参照のこと。これらの投資は公正価値で測定されている。

### 年金引当金

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
年金コミットメントの決済価額	3,800	4,021
バイエル年金基金が運用する資産の公正価値	3,065	2,854
<b>年金コミットメントの正味価値(引当金)</b>	<b>(735)</b>	<b>(1,167)</b>
バイエル年金基金が運用する資産の取得原価	1,948	2,905

[前へ](#)      [次へ](#)

## 27. その他の引当金

## その他の引当金

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
税金引当金	391	451
他の引当金	1,075	1,541
	<b>1,466</b>	<b>1,992</b>

他の引当金には、インセンティブ報酬、従業員に対する永年勤続報奨金、早期退職の取決め、休暇、監査役会の報酬、環境保護対策、年次財務諸表の作成および監査に係る費用、ならびにその他の不確定負債に対する金額が含まれている。他の引当金には、例えば為替デリバティブ、アウトライセンスおよび売却契約に係る近い将来の損失に対する引当金も含まれている。

発表されたリストラクチャリング施策に関連して、606百万ユーロが他の引当金に繰り入れられた。

## 28. 社債および約束手形

2018年12月31日現在、合計45百万ユーロ(2017年度：45百万ユーロ)の約束手形の他に、名目価額6,300百万ユーロ(2017年12月31日現在：6,817百万ユーロ)の社債が発行済であった。これらの内訳は以下の通りである。

## 社債

	名目価額	表面利率	実効金利	2017年	2018年
				12月31日	12月31日
		%	%	百万ユーロ	百万ユーロ
DIP債 2006年/2018年	250百万英ポンド	5.625	5.774	369	-
DIP債 2006年/2018年(増額)	100百万英ポンド	5.625	5.541	148	-
DIP債 2014年/2021年	750百万ユーロ	1.875	2.086	750	750
ハイブリッド債2014年/2074年 <sup>1</sup>	1,500百万ユーロ	3.750 <sup>4</sup>	3.811	1,500	1,500
ハイブリッド債2014年/2075年 <sup>2</sup>	1,750百万ユーロ	3.000 <sup>5</sup>	3,093	1,750	1,750
ハイブリッド債2015年/2075年 <sup>3</sup>	1,300百万ユーロ	2.375 <sup>6</sup>	2.517	1,300	1,300
転換社債2017年/2020年(転換可能)	1,000百万ユーロ	0.050	-1,640	1,000	1,000
				<b>6,817</b>	<b>6,300</b>

<sup>1</sup> 2024年から12カ月前通知で償還可能

<sup>2</sup> 2020年から12カ月前通知で償還可能

<sup>3</sup> 2022年から12カ月前通知で償還可能

<sup>4</sup> 2024年まで固定金利、その後は5年スワップ・レートに基づく変動金利

<sup>5</sup> 2020年まで固定金利、その後は5年スワップ・レートに基づく変動金利

<sup>6</sup> 2022年まで固定金利、その後の変動金利は5年スワップ・レートプラス200.7ベースポイント

## 29. 買掛金

## 買掛金

	2017年12月31日	2018年12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ
子会社への債務	648	832
その他の仕入業者への債務	1,102	1,081
	<b>1,750</b>	<b>1,913</b>

## 30. 子会社への債務

子会社への債務は主に、バイエルAGが利用可能な子会社による貸付金および翌日物資金などの金融負債、ならびにそれに対応する未払利息からなる。これには、バイエルAGに対するグループ内移転の対象となる、オランダのバイエル・キャピタル社が発行した強制転換社債からの40億ユーロも含まれている。

## 31. 他の負債

他の負債の内訳は以下の通りである。

## 他の負債

	2017年度	2018年度
	百万ユーロ	百万ユーロ
未払利息	134	108
バイエルAGの短期投資	141	150
オプション取引により受け取ったプレミアム	4	1
社会保険料に関する負債	2	1
未払従業員給与所得税および教会税	76	77
法人所得税および売上税に関する負債	31	23
使用されている有効初期資金に起因した、 バイエル・ペンシオンスカッセへの支払債務	-	40
その他	70	82
	<b>458</b>	<b>482</b>

他の負債には、未払給与負債、および転換社債の発行により受け取ったプレミアムが含まれていた。前期の当該項目には、信用枠設定手数料も含まれていた。

## 32. 負債の詳細情報

負債の満期までの残存期間は、以下の通りである。

## その他の負債の満期構成

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	2018年に 満期到来	2018年より後に 満期到来	2019年に 満期到来	2019年より後に 満期到来
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
社債および約束手形	517	6,345	45	6,300
銀行に対する負債	756	-	14	4,137
注文時に受領した前受金	2	-	18	-
買掛金	1,750	-	1,900	13
子会社への債務	23,333	4,745	35,149	4,531
他の負債	404	54	427	55
	<b>26,762</b>	<b>11,144</b>	<b>37,553</b>	<b>15,036</b>

負債合計のうち、6,471百万ユーロ(2017年度：5,050百万ユーロ)は、満期までの残存期間が5年超であった。このうち、4,550百万ユーロ(2017年度：4,550百万ユーロ)は社債、1,921百万ユーロ(2017年度：500百万ユーロ)は子会社への債務からなる。

2018年12月31日現在の負債合計は、法的には期末後になるまで実存しない負債108百万ユーロ(2017年度：134百万ユーロ)を含んでいる。そのほとんどは108百万ユーロ(2017年度：134百万ユーロ)の未払利息からなる。

## 33. 繰延収益

繰延収益は、将来提供されるサービスに対する支払に加え、ライセンスおよび和解契約に基づく前払金からなる。

## その他の情報

## 34. 偶発負債

債務保証および抵当から生じた負債は合計33,016百万ユーロ(2017年度：9,874百万ユーロ)である。これらは子会社の利益のために発行されたものである。対応する経済状況に関する当社の知識に基づいて、これらのすべての子会社は該当する負債の履行能力があるため、これら偶発負債は実現しないと予想される。

## 債務保証および抵当

	2017年12月31日		2018年12月31日	
	名目価額	百万ユーロ	名目価額	百万ユーロ
<b>グループ会社に対する債務保証</b>				
オランダのバイエル・キャピタル社				
-2023年に満期となる1.250%DIP債	500百万ユーロ	500	500百万ユーロ	500
-遅くとも2019年に満期となる5.625%強制転換社債	4,000百万ユーロ	4,000	4,000百万ユーロ	4,000
-2022年に満期となる0.227%DIP債	-	-	750百万ユーロ	750
-2022年に満期となる0.625%DIP債	-	-	1,000百万ユーロ	1,000
-2026年に満期となる1.500%DIP債	-	-	1,750百万ユーロ	1,750
-2029年に満期となる2.125%DIP債	-	-	1,500百万ユーロ	1,500
-銀行に対する負債	47百万ユーロ	47	20百万ユーロ	20
米国のバイエル・コーポレーション				
-2028年に満期となる6.650%ノート	350百万米ドル	292	350百万米ドル	306
-コマーシャル・ペーパー	50百万米ドル	42	65百万米ドル	57
-銀行に対する負債	60百万米ドル	50	81百万米ドル	70
米国のバイエルUSファイナンスLLC				
-2019年に満期となる2.375%ノート	2,000百万米ドル	1,667	2,000百万米ドル	1,746
-2021年に満期となる3.000%ノート	1,500百万米ドル	1,251	1,500百万米ドル	1,309
-2024年に満期となる3.375%ノート	1,750百万米ドル	1,459	1,750百万米ドル	1,528
米国のバイエルUSファイナンス LLC				
-2019年に満期となる2.125%ノート	-	-	311百万米ドル	272
-2021年に満期となる3.500%ノート	-	-	1,250百万米ドル	1,091
-2021年に満期となる2.965%ノート	-	-	1,250百万米ドル	1,091
-2021年に満期となる2.750%ノート	-	-	318百万米ドル	278
-2022年に満期となる2.200%ノート	-	-	189百万米ドル	165
-2023年に満期となる3.345%ノート	-	-	1,250百万米ドル	1,091
-2023年に満期となる3.875%ノート	-	-	2,250百万米ドル	1,964
-2024年に満期となる3.375%ノート	-	-	609百万米ドル	532
-2025年に満期となる2.850%ノート	-	-	250百万米ドル	218
-2025年に満期となる5.500%ノート	-	-	276百万米ドル	241
-2025年に満期となる4.250%ノート	-	-	2,500百万米ドル	2,182
-2028年に満期となる4.375%ノート	-	-	3,500百万米ドル	3,055
-2034年に満期となる4.200%ノート	-	-	427百万米ドル	373
-2035年に満期となる5.500%ノート	-	-	318百万米ドル	278
-2038年に満期となる5.875%ノート	-	-	212百万米ドル	185
-2038年に満期となる4.625%ノート	-	-	1,000百万米ドル	873
-2042年に満期となる3.600%ノート	-	-	241百万米ドル	210
-2043年に満期となる4.650%ノート	-	-	292百万米ドル	255
-2044年に満期となる4.400%ノート	-	-	916百万米ドル	800
-2045年に満期となる3.950%ノート	-	-	449百万米ドル	392
-2048年に満期となる4.875%ノート	-	-	2,000百万米ドル	1,746
-2064年に満期となる4.700%ノート	-	-	727百万米ドル	634
日本のバイエルホールディング株式会社				
-2018年に満期となる3.575%DIP債	150億円	111	-	-
-2019年に満期となる0.594%DIP債	100億円	74	100億円	79
-2021年に満期となる0.230%DIP債	100億円	74	100億円	79
-2022年に満期となる0.260%DIP債	100億円	74	100億円	79
米国のモンサント・カンパニー				
-リース契約	-	-	120百万米ドル	105
英国のシルバー・パーチ・トラスティーズ・リミテッド				
-年金債務	89百万英ポンド	100	74百万英ポンド	82
ドイツのバイエル・リアル・エステートGmbH				
-バイエル・ベンシオンスカッセに対する契約債務	75百万ユーロ	75	71百万ユーロ	71
ドイツのカレンタ社				
-ノルトライン・ヴェストファーレン州に対する負債	53百万ユーロ	53	53百万ユーロ	53
他のグループ会社に対する債務保証		5		6
		<b>9,874</b>		<b>33,016</b>

バイエルAGは、子会社2社（バイエル・クロップサイエンス・ドイチェラントGmbHおよびバイエル・クロップサイエンス・バイオロジクスGmbH）に対してコミットメントを発行しており、これにより、2018年度に発生した両社の債務に対して2019年末まで責任を負っている。対応する経済状況に関する当社の知識に基づいて、これらの会社は該当する債務の履行能力があるため、これら偶発負債は実現しないと予想される。

バイエルAGとドイツのコベストロAGの間の「拠出金、補償および設立後の契約」に関連して、税金に関して提訴されうる請求で和解するための取り決めがなされた。これに伴い負債が生じる可能性がある。

### 35. その他の財務コミットメント

引当金、その他の負債および偶発負債に加えて、その他の財務コミットメントも存在する。

3,360百万ユーロ(2017年度：3,460百万ユーロ)のコミットメント合計は、将来のリースおよびレンタル料に関連していた。このうち、3,308百万ユーロ(2017年度：3,391百万ユーロ)は、子会社とのレンタルおよびリース契約に関連していた。レンタルおよびリースのコミットメント合計は、以下の通り期限を迎える。

#### リースおよびレンタルに係る債務

	百万ユーロ
2019年	1,656
2020年	179
2021年	179
2022年	177
2023年	176
2023年より後	993
	<b>3,360</b>

2008年度には、合計800百万ユーロの「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは、この年金基金によって保証される従業員の現在および将来の平均寿命が延びていることを考慮したものである。この有効初期基金は、バイエル・ペンシオンスカッセ向けの返済可能な、利付の貸付金の適宜供与を伴うものである。2012年度において、有効初期資金は800百万ユーロ増加して1,600百万ユーロとなった。合計635百万ユーロの支払後、ローン・コミットメント965百万ユーロが残存していた。

予定されている、または現在進行中の資本的支出計画に関連する購入契約に基づく発注による財務コミットメントは、合計350百万ユーロ(2017年度：360百万ユーロ)であった。対応する支払は2022年までにわたり行われる予定で、そのうち262百万ユーロの期日は2019年である。子会社へのさらなるコミットメントの金額は7百万ユーロであった。これに対応するすべての支払の期日は2019年に到来する。

さらに、現在の見積りに基づき、ライセンス契約および共同研究にかかる支払3,313百万ユーロ(2017年度：2,630百万ユーロ)が今後数年間に発生する見込みである。コミットメント合計の満期分析は以下の通りである。

#### 協力契約

	百万ユーロ
2019年	1,028
2020年	64
2021年	66
2022年	44
2023年	58
2023年より後	2,053
	<u>3,313</u>

当社は引き続き、負債引受契約または分離を通じて子会社に移転された年金債務373百万ユーロに対する支払義務を有している。これらの債務は実現しない見込みである。当社が認識している限り、該当する子会社は負債を履行する能力を有している。

#### 36. デリバティブ/ヘッジ関係

その事業活動の過程において、バイエルAGおよびグループ会社は外国為替、金利および価格リスクにさらされており、これらは主にデリバティブを使用することによってヘッジされている。これらの大半は店頭取引(OTC)商品である。デリバティブ金融商品は統一された指針に基づいて利用されており、厳格な内部統制の対象となっている。小額のわずかな例外を除いて、デリバティブの使用は、バイエルグループの事業活動のヘッジならびに関連する投資および資金調達取引のヘッジに制限される。為替ヘッジで使用される商品は主に、為替予約、通貨オプションおよびクロスカレンシー金利スワップである。金利のヘッジには、金利スワップが使用される。株式オプションは、株式に基づく報酬プログラムの下で従業員へのコミットメントの価値の変動をヘッジするために使用されている。

デリバティブを使用する主な目的は、為替レート、金利、株価および市場価格の変動に伴う損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減することである。

為替レート、金利、株価や市場価格といった基礎となるパラメーターの変動によりデリバティブの価値が変動するリスクがある。デリバティブをヘッジとして指定することで、デリバティブの価値が低下した場合でも、ヘッジ契約の価値がそれに対応して増加することで相殺される。

デリバティブが正の公正価値を有する場合は、取引相手が債務不履行となれば信用リスクやデフォルトリスクが発生する。このリスクを最小限に抑えるため、バイエルは個々の銀行に対してその信用度に応じた契約限度額を設定している。

外部の取引相手と締結した金融デリバティブ契約の想定元本は、2018年12月31日現在204億ユーロ(2017年度：276億ユーロ)であった。想定元本60億ユーロ(2017年度：84億ユーロ)のバック・トゥ・バック・デリバティブ契約がグループ会社と締結された。このため、ヘッジ関係を形成するデリバティブを含む、デリバティブの想定元本は合計264億ユーロ(2017年度：360億ユーロ)であった。デリバティブの内訳は以下の通りである。

### デリバティブ

	想定元本		正の公正価値		負の公正価値	
	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日	2017年 12月31日	2018年 12月31日
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
為替契約	21,883	22,378	212	136	(337)	(201)
通貨オプション	183	64	11	-	-	-
クロスカレンシー 金利スワップ	3,590	2,456	148	81	(276)	(81)
金利スワップ	9,286	200	75	9	(81)	-
株式オプション	1,096	1,306	29	175	(28)	(226)
	<b>36,038</b>	<b>26,404</b>	<b>475</b>	<b>401</b>	<b>(722)</b>	<b>(508)</b>

### 評価方法

金融デリバティブの公正価値は、測定日現在で入手可能な市場データを用いて、通常の方法で測定される。適用される原則は以下の通りである。

- > 為替予約は、決算日における先渡レートで個別に測定される。先渡レートは、タイムスプレッドを含むスポットレートに依拠する。
- > 通貨オプションの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデルを使用して決定される。
- > 金利スワップの公正価値は、予想される将来キャッシュ・フローを割引いて決定される。割引には当該商品の残存期間に応じた市場金利が適用される。
- > 株式オプションの公正価値は、モンテ・カルロ・シミュレーションによって決定される。

## ヘッジ関係

既存の取引および計画された取引により、当社は為替、金利および株価のリスクにさらされている。これらのリスクは、ほとんどの場合、ヘッジ関係を形成するためにプールされた金融デリバティブの使用を通じてヘッジされている。以下の表は、ヘッジがなければ生じていたと考えられる債務を示している。

## ヘッジ関係

リスクの種類	ヘッジ関係	基礎となる取引 の金額	ヘッジ対象 リスク	
			2018年12月31日	
		百万ユーロ	百万ユーロ	
為替契約および通貨オプションによる 為替リスクのヘッジ				
- 外貨建の資産および負債	為替リスク	マクロ・ヘッジ	1,126	24
- グループ会社に譲渡された為替契約	為替リスク	ポートフォリオ・ヘッジ	4,155 <sup>*</sup> )	36
- グループ会社からの外貨建貸付金	為替リスク	ミクロ・ヘッジ	8,271	0
- 予定している将来の売却	為替リスク	ミクロ・ヘッジ	3,092	19
クロスカレンシー金利スワップによる 為替リスクのヘッジ				
- グループ会社に譲渡されたクロスカレンシー金利スワップ	為替リスク	ミクロ・ヘッジ	1,233 <sup>*</sup> )	46
金利スワップによる金利リスクのヘッジ				
- 社債	金利リスク	ミクロ・ヘッジ	200	9
カスタマイズした先渡取引契約から生じる 株価リスクのヘッジ				
- グループ会社に譲渡された、カスタマイズした先渡取引契約	株価リスク	ポートフォリオ・ヘッジ	575 <sup>*</sup> )	0

\* )これらの数値は、ヘッジ取引の名目価額に関連している。

ヘッジは、財務上のエクスポージャー、および可能性が非常に高い外貨建取引に焦点を置いたものである。さらに、通貨ベースのポートフォリオ・ヘッジが、バイエルAGのために締結したヘッジの基礎となる各取引と形成された。ミクロ・ヘッジの負の非有効性に関して7百万ユーロの引当金が設定された。グループ会社の取引をヘッジするために締結した為替契約は通常、適切な内部取引を通じて各グループ会社に譲渡される。これらの内部および外部取引による影響は、これらの取引が終了する時点で互いに相殺される。通貨ベースのポートフォリオ・ヘッジが形成された。基礎となる取引の期日は2019年である。ベルギーのバイエルNVによって供与されたグループ貸付金をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップが存在している。バイエルNVとのバック・トゥ・バック契約の結果、クロスカレンシー金利スワップのさまざまな満期に従って形成された複数のポートフォリオ・ヘッジ内の正および負の公正価値が互いに相殺された。

バイエルAGが発行したDIP債に関連した金利リスクを一部ヘッジする目的で、受取スワップの形式での金利スワップが使用された。これらのスワップは、当債券の満期に従って2021年度までに満期となる。これらは財政状態計算書に反映されている社債とヘッジ関係にある。ヘッジ関係の有効性は、将来にわたり、および回帰分析を用いて遡及的に検証される。ヘッジ対象契約および受取スワップに関連するキャッシュ・フローは互いに相殺されるため、受取スワップは財政状態計算書に反映されなかった。バイエルAGは、株式に基づく報酬プログラム「アスパイア」から生じる債務の一部をヘッジするため、カスタマイズした先渡取引契約を外部の取引相手と締結している。これらの契約は、バイエルグループの他の会社に譲渡された。これらの契約は、2019年から2022年の間に失効する。グループ会社へ譲渡された契約は、外部の取引相手と締結した契約と合わせてミクロ・ヘッジを形成した。したがって、これらの契約は互いに相殺されている。

### ヘッジ関係を形成しないデリバティブ

バイエルAGの株式に基づく報酬プログラム「アスパイア」から生じる債務の一部をヘッジするため、ヘッジ関係を形成しない金融デリバティブが使用された。この目的で締結されたカスタマイズした先渡取引契約は、51百万ユーロの負の公正価値を有しており、この金額は近い将来の損失に対する引当金に認識された。

### 財政状態計算書における科目および帳簿価額

ヘッジ関係を形成しないヘッジ取引または非有効部分を生じさせたヘッジ取引の帳簿価額は、財政状態計算書の以下の科目に認識された。

	財政状態計算書の科目		帳簿価額
			2018年12月31日
			百万ユーロ
オプション・プレミアム支払額	その他の資産		1
為替予約取引に関する近い将来の損失に対する引当金	その他の引当金		7
先渡株式取引からの近い将来の損失に対する引当金	その他の引当金		51
オプション・プレミアム受取額	その他の負債		1

## 37. 法的リスク

多角的な事業ポートフォリオを有する世界規模の企業グループの親会社として、バイエルAGは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許権侵害、税務調査、ならびに環境保護の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重要な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。ここに示されているのは、バイエルAGが、損益の移転および/または支配契約を有している子会社を通じて直接的または間接的にさらされているリスクである。バイエルグループに存在するさらなる法的リスクについては、バイエルグループの連結財務諸表に対する注記に記載されている。

### 製品関連訴訟

**ミレーナ™**：2019年1月28日現在、長期の避妊を可能とする子宮内黄体ホルモン放出システム「ミレーナ™」の使用者約2,360名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナ™」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ™」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ™」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年、米国連邦裁判所において係属中の、原告が特発性頭蓋内圧亢進症を主張しているほとんどの案件は併合され、共通の事実審理前手続を行う広域係属訴訟（以下「MDL」という。）となっている。2019年1月28日現在、特発性頭蓋内圧亢進症を主張する「ミレーナ™」の使用者約700名による訴訟が、米国内でバイエルに送達されていた。穿孔に関連するもう1件のMDL手続は棄却された。連邦第2巡回区控訴裁判所は、穿孔に関するMDLにおいて地方裁判所が2016年に下した略式判決（同裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却するもの）を維持した。2018年4月、穿孔訴訟のグローバルな和解に関して、総額12.2百万米ドルの基本和解契約が締結された。原告は、和解契約に基づいて要求される98パーセントの参加基準を達成せず、したがって和解総額の200,000米ドルの引下げが協議された。和解完了時に、全米で提起された訴訟の大部分は棄却され（または棄却される予定であり）、16名の原告は当該和解から積極的に脱退した。和解不参加のその他の原告（約200名）はほぼ全員が訴訟を提起しておらず、現在、原告代理人によって連絡不可能となっている。2019年1月28日現在、合計で約3,800件がこの和解に含まれるであろう。

2019年1月28日現在、「ミレーナ™」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**イグザレルト™**：2019年1月28日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト™」の服用者約24,900名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト™」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト™」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト™」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行うMDLとなっている。2017年、MDLにおける最初の3件の事実審理では、完全に被告側を支持する評決が下された。2018年1月、ペンシルベニア州裁判所において手続を進行するために行われた最初の事実審理は、当初原告に有利な判決が下される結果となったが、その後、事実審裁判官は陪審の評決を無効とし、バイエルに有利な判決を下した。2018年4月および8月、ペンシルベニア州裁判所における2回目および3回目の事実審理においても、完全に被告側を支持する評決が下された。6件の訴訟はすべて上訴中である。現在、2019年5月および9月、また2020年第2四半期に、ペンシルベニア州裁判所において追加の事実審理が行われる予定となっている。バイエルは、さらなる事実審理が予定されると予期している。

2019年1月28日現在、「イグザレルト™」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。提案されていた集団訴訟のうち1件が認定された。バイエルは上訴許可の申立てを行った。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**Essure™**：2019年1月28日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約29,400名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。提訴の数が大幅に増加したのは、一部の州における消滅時効が原因である。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。新たな訴訟の提起も予想されている。

2019年1月28日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**ネオニコチノイドに関するカナダの集団訴訟**：有効成分イミダクロプリドおよびクロチアニジン（ネオニコチノイド）を含有する農薬製品に関連して、カナダのケベック州およびオンタリオ州において、バイエルを相手取った集団訴訟（提案）が提起された。原告は蜂蜜生産者であり、オンタリオ州で全国的な集団訴訟（提案）を、またケベック州でケベック州限定の集団訴訟を提起している。原告は損害賠償および懲罰的損害賠償を求めており、バイエルおよびもう1社の農薬会社にはネオニコチノイド系殺虫剤の設計、開発、マーケティングおよび販売において過失があったと主張している。オンタリオ州の集団訴訟（提案）はごく初期の段階にある。ケベック州では、2018年2月に裁判所が原告の提案した集団を認定した。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

バイエルは、上記の訴訟に関連して、各業界における通常の範囲内で、バイエルを相手取った法定の製造物責任訴訟に対して保険を掛けており、現在入手可能な情報に基づき、バイエルグループにおいて予想される防御費用に対する適切な会計上の対応を取っている。しかしながら、「Essure™」の訴訟に関する会計上の対応は、適用可能な保険の保障範囲を超えている。

## 特許権に関する争い

**アデムパス<sup>TM</sup>**：2018年1月、バイエルは、アレムピック・ファーマシューティカルズ・リミテッド (Alembic Pharmaceuticals Limited)、アレムピック・グローバル・ホールディング・エスエー (Alembic Global Holding SA)、アレムピック・ファーマシューティカルズ・インク (Alembic Pharmaceuticals, Inc.) およびINCリサーチ・エルエルシー (INC Research, LLC) (以下総称して「アレムピック社」という。)を相手取り、またMSNラボラトリーズ・プライベート・リミテッド (MSN Laboratories Private Limited) およびMSNファーマシューティカルズ・インク (MSN Pharmaceuticals Inc.) (以下総称して「MSN社」という。)を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク (Teva Pharmaceuticals USA, Inc.) およびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド (Teva Pharmaceutical Industries Ltd.) (以下総称して「テヴァ社」という。)を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2017年、バイエルは、アレムピック社、MSN社およびテヴァ社がそれぞれ米国においてバイエルの肺高血圧症治療剤「アデムパス<sup>TM</sup>」のジェネリック版の承認を求めてパラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請(以下「ANDA」という。)を行ったとの通知を受け取っていた。2018年10月、裁判所は、バイエルとテヴァ社の共同請求に応じて、バイエルの特許は有効であり、テヴァ社によって侵害されていると決定した。これによりテヴァ社との特許紛争は終了した。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

## 38. 関連当事者

関連当事者とは、バイエルAGに対して影響力を有する、またはバイエルAGが支配を行うもしくは重要な影響力を有する法人または自然人である。

関連当事者との取引は主に、子会社、共同支配企業およびその他の関係会社、ならびに年金制度との賃借、サービスおよび金融取引からなる。かかる取引は市場の条件(独立会社間取引の原則)で実行される。

バイエルAGは、バイエル・ペンシオンスカッセに合計150百万ユーロの利益参加型資本(Genussrechtskapital)を提供している。2017年度および2018年度のいずれにおいても全額が引き出されている。さらに2008年度には、返済可能な「有効初期資金」の設立をバイエル・ペンシオンスカッセと合意した。これは2012年度に800百万ユーロ増額され、1,600百万ユーロとなった。2018年12月31日現在、引き出された額は635百万ユーロ(2017年度:595百万ユーロ)であった。

## 39. ドイツのエネルギー事業法第6b条第2項に基づく開示

エネルギー供給に関連して、バイエルAGの純資産および経営成績にとって重要であり、ドイツのエネルギー事業法(以下「EnWG」という。)第6b条第2項に基づく開示を求められる通常でない取引はなかった。

#### 40. 監査報酬

2018年度の監査報酬に関する情報は、バイエルグループの連結財務諸表に対する注記に記載されている。この点に関して、ドイツ商法第285条第17番に基づく免除が適用されている。

非監査関連業務は主に、売却が検討されている事業会社に関する財務情報の分析（その他の業務）、財務諸表監査の対象外の財務および非財務情報の評価（監査関連業務およびその他の監査作業）、ならびにコンプライアンス関連の税務アドバイザリー業務に関連しており、年次財務諸表に対して重要または直接的な影響を及ぼさなかった。

#### 41. 期末後に発生した特に重要な事象

モンサントの取得資金の調達のために2018年6月に引き出されたシンジケートローン信用枠は、2019年2月にさらに11億米ドル減少し、38億米ドルとなった。

#### 42. 取締役会および監査役会に対する報酬総額および貸付金

2018年度の取締役会の報酬額の内訳は以下の通りである。

##### 取締役会の報酬総額

	2017年 千ユーロ	2018年 千ユーロ
固定給	6,148	6,387
現物報酬およびその他の給付	266	1,825
短期変動現金報酬	4,890	6,937
株式に基づく長期現金報酬(「アスパイア」) <sup>1</sup>	13,020	9,360
<b>報酬総額</b>	<b>24,324</b>	<b>24,509</b>
年金コミットメントに関する勤務費用 <sup>2</sup>	2,546	2,745

<sup>1</sup> 付与日現在の公正価値

<sup>2</sup> バイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシェ・ペンシオンスカッセ向けの企業拠出金

取締役会の報酬総額には、取締役会メンバーが当社の子会社であるスイスのバイエル・コンシューマー・ケアAGから受け取った固定給583千ユーロ（2017年度：529千ユーロ）、現物報酬およびその他の給付1,000千ユーロ（2017年度：24千ユーロ）、短期変動現金報酬581千ユーロ（2017年度：265千ユーロ）ならびに株式に基づく長期現金報酬874千ユーロ（2017年度：847千ユーロ）が含まれていた。年金コミットメントに関する勤務費用のうち328千ユーロ（2017年度：190千ユーロ）は、ドイツ国外の子会社のコミットメントに関連していた。

取締役会メンバーは株式に基づく報酬プログラム(「アスパイア」)に加入している。これらは4年間のプログラムであり、各段階で権利が取得できる。プログラムが付与された時点のプログラムの公正価値は報酬パッケージ全体の一部を形成し、上記の概要の中に「株式に基づく長期現金報酬(「アスパイア」)」として示されている。2018年度および過年度からのプログラムに従い付与された株式に基づく報酬プログラムの下で2018年度に取得した権利は、以下の表に個別に示されている。また、2018年度より前に取得した株式に基づく報酬プログラムによる権利の価値の変動も個別に示されている。

2015年度まで、取締役会メンバーはまた、各自の短期変動報酬の50%を仮想上のバイエル株式の形で受け取っていた。支払は、3年の保持期間の後にその時点のバイエル株式の市場価格に基づいて行われる。加入者はまた、当該期間中に同等数の実際の株式に対して支払われた配当金合計と同じ額を受け取る。支払日までの仮想上の株式の価値の変動(3年の間に生じた配当金請求額を含む)もまた、下記の表に表示されている。

各年度の費用は、仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬および株式に基づく長期現金報酬(「アスパイア」)(報酬総額に含まれる額とは異なる)に関連する以下の構成要素からなる。

#### 取締役会の複数年の変動報酬

	2017年 千ユーロ	2018年 千ユーロ
<b>仮想上のバイエル株式に基づく長期変動現金報酬</b>		
-過年度に付与された仮想株式の価値の増減	538	(978)
	<b>538</b>	<b>(978)</b>
<b>株式に基づく長期現金報酬(「アスパイア」)</b>		
-当年度に取得した権利	9,082	6,660
-過年度に取得した権利の価値の増減	(641)	(3,768)
	<b>8,441</b>	<b>2,892</b>
<b>費用</b>	<b>8,979</b>	<b>1,914</b>

株式に基づく長期現金報酬(「アスパイア」)のうち、2018年度に取得した権利425千ユーロ(2017年度:1,434千ユーロ)および過年度に取得した権利の価値の変動マイナス344千ユーロ(2017年度:マイナス168千ユーロ)は、当社の子会社であるスイスのバイエル・コンシューマー・ケアAGに対する権利に関連していた。

バイエルAGでは、2018年度に取締役会のメンバーに付与された年金受給資格に関する費用は2,417千ユーロ(2017年度:2,356千ユーロ)であった。これは年金コミットメントに関する当期勤務費用ならびにバイエル・ペンシオンスカッセおよびライニッシュ・ペンシオンスカッセ向けの企業拠出金からなる。過年度に取得した権利の利息部分および数理計算上の損益による影響額もある。これらを含め、その財務費用は3,908千ユーロ(2017年度:4,261千ユーロ)であった。決算日時点の年金債務に対する引当金は22,237千ユーロ(2017年度:22,585千ユーロ)であった。

2018年度に取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に支払われた年金は12,627千ユーロ(2017年度:12,758千ユーロ)であった。取締役会の前メンバーおよびその遺族である扶養家族に対する年金および類似のコミットメントの引当金158,931千ユーロ(2017年度:153,388千ユーロ)は、バイエルAGの財政状態計算書に反映された。

2018年度における監査役会の報酬総額は、3,897千ユーロ(2017年度：3,703千ユーロ)であった。これには134千ユーロ(2017年度：120千ユーロ)の会議参加報酬が含まれている。

2018年12月31日現在、取締役会または監査役会のメンバーに対する貸付残高はなく、期中における返済もなかった。

取締役会および監査役会の報酬の詳細は、バイエルグループとバイエルAGの結合経営報告書の一部を構成する報酬報告書に記載されている。

#### 43. 分配可能利益の使用に関する提案

取締役会および監査役会は、バイエルAGの財務諸表で報告された分配可能利益2,611百万ユーロを、2018年度の配当金を受け取る権利を伴う株主資本(2,387百万ユーロ)に対する、配当権付株式(932,551,964株)1株当たり2.80ユーロの配当金の支払に使用することを提案する。

[前へ](#)

[次へ](#)

## Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €	Anhang	2017	2018
Umsatzerlöse	[1]	14.730	14.547
Herstellungskosten der zur Erzielung der Umsatzerlöse erbrachten Leistungen		-7.914	-8.219
<b>Bruttoergebnis vom Umsatz</b>		<b>6.816</b>	<b>6.428</b>
Vertriebskosten		-3.898	-4.509
Forschungs- und Entwicklungskosten		-2.186	-2.331
Allgemeine Verwaltungskosten		-908	-1.056
Sonstige betriebliche Erträge	[2]	85	268
Sonstige betriebliche Aufwendungen	[3]	-102	-115
<b>Operatives Ergebnis</b>		<b>-193</b>	<b>-1.315</b>
Beteiligungsergebnis	[4]	5.794	4.739
Zinsergebnis	[5]	-359	-562
Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge	[6]	-354	-511
<b>Finanzergebnis</b>		<b>5.071</b>	<b>3.666</b>
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	[7]	-335	-234
<b>Ergebnis nach Steuern / Jahresüberschuss</b>		<b>4.543</b>	<b>2.117</b>
Gewinnvortrag aus Vorjahr		-	498
Einstellung in andere Gewinnrücklagen		-1.643	-4
<b>Bilanzgewinn</b>		<b>2.900</b>	<b>2.611</b>

## Bilanz

in Mio. €	Anhang	31.12.2017	31.12.2018
<b>AKTIVA</b>			
<b>Anlagevermögen</b>			
Immaterielle Vermögensgegenstände	[13]	123	134
Sachanlagen	[14]	29	29
Finanzanlagen	[15]	47.071	73.530
		<b>47.223</b>	<b>73.693</b>
<b>Umlaufvermögen</b>			
Vorräte	[16]	2.109	2.197
Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	[17]	2.002	2.113
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	[18]	2.585	1.829
Sonstige Vermögensgegenstände	[19]	571	298
	[20]	<b>5.158</b>	<b>4.240</b>
Wertpapiere	[21]	25	-
Kassenbestand, Guthaben bei Kreditinstituten und Schecks	[22]	4.247	3.178
		<b>11.539</b>	<b>9.615</b>
<b>Rechnungsabgrenzungsposten</b>	[23]	<b>178</b>	<b>101</b>
<b>Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung</b>	[24]	<b>152</b>	<b>93</b>
		<b>59.092</b>	<b>83.502</b>
<b>PASSIVA</b>			
<b>Eigenkapital</b>			
Gezeichnetes Kapital		2.117	2.387
Kapitalrücklage		6.176	14.975
Andere Gewinnrücklagen		7.682	7.686
Bilanzgewinn		2.900	2.611
		<b>18.875</b>	<b>27.659</b>
<b>Rückstellungen</b>			
Rückstellungen für Pensionen	[26]	735	1.167
Andere Rückstellungen	[27]	1.466	1.992
		<b>2.201</b>	<b>3.159</b>
<b>Verbindlichkeiten</b>			
Anleihen, Schuldscheindarlehen	[28]	6.862	6.345
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		756	4.151
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen		2	18
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	[29]	1.750	1.913
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	[30]	28.078	39.680
Sonstige Verbindlichkeiten	[31]	458	462
	[32]	<b>37.906</b>	<b>52.509</b>
<b>Rechnungsabgrenzungsposten</b>	[33]	<b>110</b>	<b>95</b>
		<b>59.092</b>	<b>83.502</b>

# Anhang

## Änderung der Unternehmensstruktur

Als letzter Schritt im Rahmen der Bayer-Neuorganisation ist zum 1. Januar 2017 das operative Geschäft der Divisionen Pharmaceuticals und Crop Science auf die Bayer AG übergegangen. Zu diesem Zweck wurden mit der Bayer Pharma AG und der Bayer CropScience AG, die bisher das Geschäft der Divisionen geführt hatten, Betriebsverpachtungsverträge abgeschlossen. Mit diesen wurde deren Geschäftsbetrieb als Ganzes an die Bayer AG verpachtet und die Betriebsführung auf diese übertragen. Die Verträge wurden zunächst für die Dauer eines Kalenderjahrs abgeschlossen und verlängern sich jeweils um ein weiteres Jahr, falls sie nicht durch eine der Parteien mit einer Frist von sechs Monaten zum Ablauf des vorangehenden Kalenderjahrs schriftlich gekündigt werden. Weder 2017 noch 2018 erfolgte eine Kündigung durch eine der Parteien.

Nach Vorliegen aller behördlichen Genehmigungen, zum Teil unter Auflagen, erwarb der Bayer-Konzern am 7. Juni 2018 den Monsanto-Konzern, USA. Auf die Unternehmensstruktur der Bayer AG hatte die Akquisition keinen direkten Einfluss.

Als Auflage der Wettbewerbsbehörden für den Monsanto-Erwerb musste Bayer Unternehmensteile aus den Bereichen Pflanzenschutz, Schädlingskontrolle und Saatgut veräußern. So verkaufte die Bayer AG, Division Crop Science, am 1. August 2018 ihr Glufosinat-Ammonium-Geschäft sowie ihr Digital-Farming-Geschäft an BASF. Im Zusammenhang mit der Veräußerung wurde Vorratsvermögen im Gesamtwert von 29 Mio. € veräußert und rund 370 Arbeitsverhältnisse nach § 613a BGB übertragen.

## Grundlagen

Der Jahresabschluss der Bayer AG, Leverkusen (eingetragen beim Amtsgericht Köln, HRB 48246), ist nach den Vorschriften des deutschen Handelsgesetzbuches (HGB), des Aktiengesetzes (AktG) und des Energiewirtschaftsgesetzes (EnWG) aufgestellt.

Die Bayer AG liefert auf ihrem Betriebsgelände in Berlin Strom und Gas an Fremdunternehmen und ist damit nach § 3 Nr. 18 EnWG als Energieversorgungsunternehmen im Sinne des EnWG einzustufen. Darüber hinaus ist die Bayer AG als Energieversorgungsunternehmen mit dem vertikal integrierten Energieversorgungsunternehmen Currenta GmbH & Co. OHG, Leverkusen, verbunden, weshalb die Bayer AG nach § 3 Nr. 38 EnWG ebenfalls als vertikal integriertes Energieversorgungsunternehmen einzustufen ist.

In der Gewinn- und Verlustrechnung sowie in der Bilanz sind einzelne Positionen zur Verbesserung der Klarheit der Darstellung zusammengefasst; sie werden im Anhang gesondert erläutert. Ebenfalls aus Gründen der Klarheit finden sich die zu bestimmten Abschlusspositionen vorgeschriebenen „Davon-Vermerke“ ausschließlich im Anhang. Wegen der besonderen Bedeutung der Forschungs- und Entwicklungskosten in der chemisch-pharmazeutischen Industrie werden diese gesondert ausgewiesen. Aufwendungen und Erträge des Finanzbereichs, deren Ausweis nicht durch einen gesetzlich vorgeschriebenen Posten gedeckt ist, sind unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen erfasst.

Die Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Umsatzkostenverfahren aufgestellt.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Entsprechenserklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex ist abgegeben und im Internet sowie als Bestandteil der Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB den Aktionären dauerhaft zugänglich gemacht worden. Sie steht auf <http://www.bayer.de/de/Corporate-Governance.aspx> zum Download bereit.

Als Mutterunternehmen erstellt die Bayer AG gleichzeitig für den größten und für den kleinsten Kreis von Unternehmen den Konzernabschluss. Wie im Vorjahr wurde der Lagebericht der Bayer AG in Anwendung von § 315 Absatz 3 HGB i. V. m. § 298 Absatz 2 HGB mit dem Lagebericht des Bayer-Konzerns zusammengefasst.

## Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden

Entgeltlich erworbene immaterielle Vermögensgegenstände werden zu Anschaffungskosten angesetzt und planmäßig linear (pro rata temporis) über ihre voraussichtliche individuelle Nutzungsdauer abgeschrieben. Selbst geschaffene immaterielle Vermögensgegenstände werden nicht aktiviert.

Die Bilanzierung der Sachanlagen erfolgt zu Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten, im Falle abnutzbarer Sachanlagen vermindert um planmäßige, nutzungsbedingte Abschreibungen entsprechend der jeweiligen Nutzungsdauer. Dabei kommt grundsätzlich die lineare Abschreibungsmethode zur Anwendung. Bewegliche Sachanlagen werden, soweit sie bis 2007 zugegangen sind, mit den steuerlichen Höchstsätzen degressiv abgeschrieben. Der Wechsel zur linearen Abschreibungsmethode erfolgt in diesen Fällen, sobald diese zu höheren jährlichen Abschreibungen führt.

Folgende Nutzungsdauern sind den Abschreibungen der einzelnen Gruppen der immateriellen Vermögensgegenstände und Sachanlagen zugrunde gelegt worden:

<b>Nutzungsdauer der immateriellen Vermögensgegenstände und Sachanlagen</b>	
Software	3 bis 4 Jahre
Produktregistrierungen	max. 10 Jahre
Sonstige Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	max. 20 Jahre
Geschäftsbauten	25 bis 40 Jahre
Infrastrukturanlagen	12 bis 20 Jahre
Betriebsvorrichtungen	12 bis 20 Jahre
Maschinen und Apparate	8 bis 20 Jahre
Labor- und Forschungseinrichtungen	3 bis 5 Jahre
Betriebs- und Geschäftsausstattung	6 bis 12 Jahre
Informationstechnik	3 bis 10 Jahre
Fahrzeuge (Anschaffungen bis 30.06.2014)	5 Jahre
Fahrzeuge (Anschaffungen ab 01.07.2014)	6 Jahre
EDV-Anlagen	3 bis 4 Jahre

Selbstständig nutzbare bewegliche Gegenstände des Anlagevermögens, die der Abnutzung unterliegen, werden im Zugangsjahr voll abgeschrieben, sofern ihre jeweiligen Anschaffungs- oder Herstellungskosten 800 € (bis 2017: 410 €) nicht übersteigen.

Voraussichtlich dauernden Wertminderungen, die über den nutzungsbedingten Werteverzehr hinausgehen, wird durch außerplanmäßige Abschreibungen Rechnung getragen. Entfällt der Grund für eine außerplanmäßige Abschreibung, erfolgt eine Wertaufholung bis höchstens zu den fortgeführten Anschaffungskosten.

Die Herstellungskosten der selbst erstellten Sachanlagen enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich der Abschreibungen, soweit sie durch die Fertigung veranlasst sind.

Anteile an verbundenen Unternehmen und Beteiligungen sowie Wertpapiere des Anlagevermögens sind mit den Anschaffungskosten oder, bei voraussichtlich dauerhafter Wertminderung, mit den niedrigeren beizulegenden Werten bilanziert. Wurden in Vorjahren Wertberichtigungen vorgenommen und sind die Gründe für die Wertminderung in der Zwischenzeit ganz oder teilweise entfallen, erfolgt eine Wertaufholung bis höchstens zu den Anschaffungskosten. Durch Tausch erworbene Anteile an verbundenen Unternehmen und

Beteiligungen werden mit dem Buchwert der hingegebenen Anteile bewertet. Verschmelzungen von Beteiligungen werden unter Buchwertfortführung vorgenommen.

Unverzinsliche oder gering verzinsliche Ausleihungen sind mit dem Barwert, die übrigen Ausleihungen mit dem Nennwert bilanziert. Die ebenfalls unter den Ausleihungen ausgewiesenen, der Bayer-Pensionskasse VVaG, Leverkusen, gewährten Genussrechtskapitalien sowie Inanspruchnahmen aus einem nachträglichen Gründungsstock sind zum Nennwert angesetzt.

Unter den Vorräten sind die Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe sowie die Handelswaren grundsätzlich mit den fortgeschriebenen durchschnittlichen Anschaffungskosten und die Erzeugnisse mit ihren jeweiligen durchschnittlichen Herstellungskosten angesetzt. Diese enthalten neben den Einzelkosten angemessene Teile der notwendigen Material- und Fertigungsgemeinkosten einschließlich des fertigungsbedingten Werteverzehrs des Anlagevermögens. Niedrigere beizulegende Werte werden durch Abschreibungen berücksichtigt.

Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden mit dem Nennwert nach Abzug erforderlicher Wertberichtigungen bilanziert. Die Höhe der Wertberichtigungen richtet sich nach dem wahrscheinlichen Ausfallrisiko. Unverzinsliche / niedrig verzinsliche Forderungen mit einer Fälligkeit von mehr als einem Jahr sind mit dem abgezinnten Wert angesetzt.

Wertpapiere des Umlaufvermögens werden mit den Anschaffungskosten oder den niedrigeren Tageswerten am Abschlussstichtag angesetzt.

Kassenbestände, Guthaben bei Kreditinstituten und Schecks in Euro werden zum Nennwert angesetzt, solche in Fremdwährung mit dem Devisenkassakurs am Bilanzstichtag umgerechnet.

Als Rechnungsabgrenzungsposten werden auf der Aktivseite der Bilanz Ausgaben vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Aufwand für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Zudem sind hier Unterschiedsbeträge zwischen Ausgabe- und Erfüllungsbetrag der von der Bayer AG begebenen Anleihen erfasst; diese werden durch planmäßige Abschreibungen während der Laufzeit der jeweiligen Anleihen getilgt.

Zur Erfüllung von verschiedenen Verpflichtungen aus der Altersversorgung sowie aus Arbeitszeitguthaben der Mitarbeiter sind entsprechende Mittel unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investmentvehikel indirekt in grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments investiert. Sie werden vom Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, treuhänderisch für die Bayer AG verwaltet. Alle Investments sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser wird aus Börsenkursen und Marktzinsen abgeleitet. Das vom BPT gehaltene Treuhandvermögen wird mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Ergibt sich ein Verpflichtungsüberhang, wird dieser unter den Rückstellungen erfasst. Übersteigt der Wert der Wertpapiere die Verpflichtungen, erfolgt der Ausweis als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung auf der Aktivseite der Bilanz. In der Gewinn- und Verlustrechnung werden in entsprechender Weise die Erträge aus dem BPT-Treuhandvermögen mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen und aus Änderungen des Rechnungszinses verrechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Unterschiede zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Dabei werden bei der Bayer AG nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzpositionen einbezogen, sondern auch solche, die bei Organtöchtern bestehen, an denen die Bayer AG als Gesellschafter beteiligt ist. Zusätzlich zu den zeitlichen Bilanzierungsunterschieden werden gegebenenfalls steuerliche Verlustvorträge berücksichtigt. Die Ermittlung der latenten Steuern erfolgt auf Basis des kombinierten Ertragsteuersatzes des steuerlichen Organkreises der Bayer AG von aktuell 31,22 %. Der kombinierte Ertragsteuersatz umfasst Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag. Abweichend hiervon werden latente Steuern aus zeitlichen Bilanzierungsunterschieden bei Beteiligungen in der Rechtsform einer Personengesellschaft auf Basis eines kombinierten Ertragsteuersatzes ermittelt, der lediglich Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag beinhaltet; dieser beträgt derzeit 15,83 %. Eine sich insgesamt ergebende Steuerbelastung würde in der Bilanz als passive latente Steuer angesetzt werden. Im Falle einer Steuerentlastung

würde vom entsprechenden Aktivierungswahrecht kein Gebrauch gemacht werden. Im Geschäftsjahr ergab sich insgesamt eine – nicht bilanzierte – aktive latente Steuer.

Das Grundkapital der Bayer AG ist aufgeteilt in 932.551.964 auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien), die jeweils mit ihrem anteiligen rechnerischen Wert des gesamten Grundkapitals von 2.387.333.027,84 € angesetzt sind.

Die Rückstellungen für Pensionen werden versicherungsmathematisch unter Zugrundelegung biometrischer Wahrscheinlichkeiten (Richttafeln Heubeck 2018 G/Vorjahr 2005 G) nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected-Unit-Credit-Methode) ermittelt. Zukünftig erwartete Entgelt- und Rentensteigerungen werden bei der Ermittlung der Verpflichtungen berücksichtigt. Dabei gehen wir derzeit von jährlichen Anpassungen von 2,75 % (Vorjahr: 2,75 %) bei den Entgelten und von 1,60 % (Vorjahr: 1,70 %) bei den Renten aus. Für ab dem 1. Januar 2000 erfolgte Versorgungszusagen gilt generell eine jährliche Rentenerhöhung von 1,00 %; diese ist den Mitarbeitern fest zugesagt. Der zum 31. Dezember 2018 zugrunde gelegte Rechnungszins für die Abzinsung der Pensionsverpflichtungen beläuft sich auf 3,21 % (Vorjahr: 3,58 %); es handelt sich um den von der Deutschen Bundesbank für Dezember 2018 veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen zehn Geschäftsjahre für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren.

Die anderen Rückstellungen berücksichtigen alle erkennbaren Risiken und ungewissen Verpflichtungen. Die Bewertung erfolgt jeweils in Höhe des Erfüllungsbetrags, der nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung erforderlich ist, um zukünftige Zahlungsverpflichtungen abzudecken. Zukünftige Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt, sofern ausreichende objektive Hinweise für deren Eintritt vorliegen. Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden mit dem ihrer Restlaufzeit entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre abgezinst. Für längerfristige Personalrückstellungen wie solche für Mitarbeiterjubiläen findet dabei ein Zinssatz von 2,32 % (Vorjahr: 2,60 %) für eine angenommene Restlaufzeit von 15 Jahren Anwendung. Kurzfristige Personalrückstellungen, beispielsweise für Verpflichtungen aus Frühruhestandsvereinbarungen, werden mit einem Zinssatz entsprechend ihrer Laufzeit abgezinst. Diese betrug im Jahr 2018 drei Jahre, der Rechnungszins 0,97 % (Vorjahr: 1,43 %). Es handelt sich jeweils um die von der Deutschen Bundesbank für Dezember 2018 veröffentlichten bzw. für diesen Zeitpunkt erwarteten Zinssätze.

Die Verbindlichkeiten werden mit ihrem Erfüllungsbetrag bilanziert. Handelt es sich um Rentenverpflichtungen, sind diese zum Barwert unter Verwendung eines fristedäquaten durchschnittlichen Marktzinssatzes der vergangenen sieben Geschäftsjahre angesetzt.

Die Bewertung von Forderungen und Verbindlichkeiten in fremder Währung sowie von Devisentermingeschäften und anderen Währungsderivaten erfolgt nach der Methode der eingeschränkten Marktbewertung. Hierzu werden Fremdwährungsforderungen und -verbindlichkeiten mit den Kassakursen und die zu ihrer Kurssicherung abgeschlossenen Währungsderivate mit den Marktterminkursen zum Abschlussstichtag bewertet. Sich ausgleichende Wertänderungen der gesicherten Positionen bleiben im Abschluss gemäß der Eintragsmethode unberücksichtigt. Für Verlustüberhänge werden Drohverlustrückstellungen gebildet; Gewinne werden nur berücksichtigt, soweit sie Forderungen und Verbindlichkeiten mit einer Restlaufzeit bis zu einem Jahr betreffen.

Als Rechnungsabgrenzungsposten werden auf der Passivseite der Bilanz Einnahmen vor dem Abschlussstichtag ausgewiesen, soweit sie Erträge für einen bestimmten Zeitraum danach darstellen. Dabei handelt es sich u. a. um Lizenzzahlungen, die überwiegend ab Marktzulassung der entsprechenden Produkte über die voraussichtliche Nutzungsdauer aufgelöst werden.

Die ausgewiesenen Eventualverbindlichkeiten aus Bürgschaften und Garantien für fremde Verbindlichkeiten entsprechen den am Bilanzstichtag in Anspruch genommenen Kreditbeträgen bzw. Verpflichtungen der Begünstigten.

# Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

## 1. Umsatzerlöse

Die Umsatzerlöse haben sich gegenüber 2017 um 83 Mio. € verringert. Nach Geschäftsfeldern und Regionen gliederten sie sich wie folgt:

### Umsatzerlöse nach Geschäftsfeldern

in Mio. €	2017	2018
Pharmaceuticals	8.478	8.550
Crop Science	6.111	5.997
Corporate Center	141	100
	<b>14.730</b>	<b>14.647</b>

### Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2017	2018
Deutschland	1.146	1.749
Übriges Europa	5.067	4.472
Nordamerika	3.425	3.351
Asien / Pazifik	2.929	2.775
Lateinamerika / Nahost / Afrika	2.163	2.300
	<b>14.730</b>	<b>14.647</b>

## 2. Sonstige betriebliche Erträge

Die sonstigen betrieblichen Erträge setzten sich wie folgt zusammen:

### Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2017	2018
Gewinne aus dem Abgang von Anlagevermögen	18	34
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	16	51
Staatliche Zuschüsse für Forschungs- und Entwicklungsleistungen	11	13
Auflösung passiver Rechnungsabgrenzungsposten wegen vorzeitiger Beendigung eines Lieferkontrakts	7	-
Innenkonzernliche Kompensationszahlung für die Aufgabe der Faktor-VIII-Produktion	-	129
Übrige	33	41
	<b>85</b>	<b>268</b>

Von den Gewinnen aus dem Abgang von Anlagevermögen entfielen 26 Mio. € auf den konzerninternen Verkauf von Informationstechnologie an die Bayer Business Services GmbH und 8 Mio. € auf sonstige Anlagenabgänge. Der im Vorjahr erzielte Gewinn entfiel mit 10 Mio. € auf einen Patenttausch mit FMC Corporation, USA, mit 5 Mio. € auf einen Patenttausch mit Sumitomo Chemicals Co. Ltd., Japan, und mit 3 Mio. € auf sonstige Anlagenabgänge.

Die übrigen Erträge enthielten unter anderem Erträge aus Versicherungsentschädigungen von 12 Mio. € (Vorjahr: 1 Mio. €) und eine Vorauszahlung für einen Lizenz-/Rechteverkauf von 13 Mio. €. Im Vorjahr waren Erstattungen von Mutterschutzleistungen von 9 Mio. € und eine Rückzahlung verjährter Dividendenansprüche von 2 Mio. € enthalten.

### 3. Sonstige betriebliche Aufwendungen

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen beinhalten im Einzelnen folgende Posten:

<b>Sonstige betriebliche Aufwendungen</b>		
in Mio. €	2017	2018
Aufwendungen aus Divestments an BASF <sup>1</sup>	-	55
Wertberichtigungen von Forderungen	37	16
Spenden	11	18
Übrige	54	26
	<b>102</b>	<b>115</b>

<sup>1</sup> Aufwendungen unter anderem aus mit BASF abgeschlossenen Übergangsregelungen

Die übrigen Aufwendungen enthielten unter anderem Substanzsteueraufwendungen, Schadenersatzzahlungen, Bankspesen und Aufwandsabgrenzungen. Im Vorjahr war zudem noch eine Vorfälligkeitsentschädigung enthalten.

### 4. Beteiligungsergebnis

<b>Beteiligungsergebnis</b>		
in Mio. €	2017	2018
Erträge aus Beteiligungen von verbundenen Unternehmen	819	152
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen mit verbundenen Unternehmen	2.485	1.499
Aufwendungen aus Verlustübernahmen von verbundenen Unternehmen	-240	-162
Abschreibungen auf Beteiligungen	-	-77
Gewinne aus dem Abgang von Beteiligungen	2.730	3.327
	<b>5.794</b>	<b>4.739</b>

Zur Entwicklung des Beteiligungsergebnisses wird auf die entsprechenden Erläuterungen im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern verwiesen.

Die im Geschäftsjahr vorgenommenen Abschreibungen auf Beteiligungen entfielen mit 31 Mio. € auf die Bayer Türk Kimya Sanayii Ltd. Sti., Türkei, und mit 46 Mio. € auf die Bayer New UK M3939 LLC, USA.

Von dem Gewinn von 3.327 Mio. € aus dem Abgang von Beteiligungen entfielen 3.314 Mio. € auf den Verkauf von rund 60,3 Millionen Aktien der Covestro AG. Weitere 13 Mio. € entfielen auf den konzerninternen Weiterverkauf von vier Monsanto-Gesellschaften im Rahmen der Umstrukturierung nach dem Erwerb des Monsanto-Konzerns. Der im Vorjahr ausgewiesene Gewinn betraf mit 2.720 Mio. € den Verkauf von 61,7 Millionen Aktien der Covestro AG und die Einlage von weiteren 8 Millionen Aktien in den Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, mit 6 Mio. € einen Aktienrückkauf der Bayer CropScience Ltd., Indien, sowie mit 4 Mio. € den Verkauf der Anteile an der Ehrfeld Mikrotechnik BTS GmbH.

## 5. Zinsergebnis

<b>Zinsergebnis</b>		
in Mio. €	2017	2018
Erträge aus anderen Wertpapieren und Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	17	15
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	172	1.084
• davon aus verbundenen Unternehmen	90	567
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	-728	-984
• davon an verbundene Unternehmen	-336	-363
Erträge / Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen (netto)	170	-667
Aufwendungen aus der Aufzinsung sonstiger längerfristiger Rückstellungen	-	-10
	<b>-369</b>	<b>-562</b>

Erläuterungen zur Entwicklung des Zinsergebnisses finden sich im zusammengefassten Lagebericht von Bayer AG und Bayer-Konzern.

Bei den Erträgen aus der Aufzinsung von Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen handelte es sich um den Nettobetrag des Aufzinsungsaufwands nach Verrechnung mit Erträgen und Wertveränderungen aus der Vermögensanlage des Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, und dem Effekt aus der Änderung des Rechnungszinssatzes. Die beim BPT angelegten Vermögensgegenstände dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus Pensionen und Arbeitszeitguthaben; sie sind dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen.

Die – im Berichtsjahr negativen – Vermögenserträge wurden mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung wie folgt zusammengefasst:

<b>Verrechnung Aufzinsungsaufwendungen / Vermögenserträge</b>		
in Mio. €	2017	2018
Aufwendungen aus der Aufzinsung der Pensions- und längerfristigen Personalrückstellungen und aus Änderungen des Rechnungszinses (brutto)	-342	-437
Vermögenserträge / -aufwendungen Bayer Pension Trust e. V.	512	-230
	<b>170</b>	<b>-667</b>

## 6. Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge

<b>Übrige finanzielle Aufwendungen und Erträge</b>		
in Mio. €	2017	2018
Veränderung von Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalrückstellungen (ohne Zinsanteil)	-41	35
An Tochtergesellschaften weiterbelasteter Aufwand aus der Zuführung zu den Pensionsrückstellungen	115	96
Aufwendungen aus der Währungsumrechnung		
- Realisierte Kursverluste	-2.001	-2.894
- Unrealisierte Aufwendungen aus der Bewertung	-430	-77
Erträge aus der Währungsumrechnung		
- Realisierte Kursgewinne	2.182	2.961
- Unrealisierte Erträge aus der Bewertung	37	67
Bereitstellungsgebühren für Kreditlinien	-215	-136
Gebühren Kapitalerhöhung	-	-97
Abschreibungen auf Wertpapiere des Anlagevermögens	-	-459
Sonstige finanzielle Aufwendungen	-13	-60
Sonstige finanzielle Erträge	12	33
	<b>-354</b>	<b>-511</b>

Zuführungen zu den Pensions- und sonstigen längerfristigen Personalrückstellungen sind, soweit sie aus der Aufzinsung der Rückstellungen resultieren, im Zinsergebnis erfasst. Unter den übrigen finanziellen Aufwendungen und Erträgen ausgewiesen sind sonstige, nicht aus der Aufzinsung resultierende Veränderungen von Pensionsrückstellungen, soweit sie Mitarbeiter betreffen, die vor der Ausgliederung der Arbeitsgebiete und Servicebereiche (Stichtag: 1. Juli 2002) aus dem Unternehmen als Rentner oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschlossen sind. Derartige Rückstellungsveränderungen ergeben sich im Falle sich ändernder versicherungsmathematischer Bewertungsgrundlagen.

Der Aufwand aus Rückstellungszuführungen für die vor dem 1. Juli 2002 ausgeschiedenen Rentner und Anwärter wird grundsätzlich anteilig an die ausgegliederten Tochtergesellschaften weiterbelastet. Die Kostenweitergabe an die Gesellschaften war in den jeweiligen Ausgliederungsverträgen vereinbart worden.

Die Abschreibungen auf Wertpapiere des Anlagevermögens betrafen die Anteile an der Covestro AG.

Die sonstigen finanziellen Aufwendungen enthielten 3 Mio. € (Vorjahr: 2 Mio. €) aus Bankgebühren, 4 Mio. € (Vorjahr: 5 Mio. €) aus einer Kompensationszahlung an Monsanto und 50 Mio. € aufgrund der Ausbuchung von der Bayer AG gehaltener Monsanto-Aktien anlässlich der übernahmebedingten Einziehung der Aktien. Im Vorjahr waren 5 Mio. € Gebühren für die Platzierung einer Anleihe und 1 Mio. € aus einer Forderungsausbuchung bezüglich Garantiegeldern gegenüber der Bayer (China) Ltd., Volksrepublik China, enthalten. Die sonstigen finanziellen Erträge enthielten 30 Mio. € (Vorjahr: 10 Mio. €) an vereinnahmten Gebühren für die Gewährung von Garantien.

## 7. Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

Als Ertragssteueraufwendungen werden gezahlte bzw. geschuldete Körperschaftsteuer, Gewerbesteuer und Solidaritätszuschlag sowie im Ausland entrichtete Ertragsteuern ausgewiesen.

Der zum Ende des Geschäftsjahrs bestehende Überhang aktiver latenter Steuern (nach Saldierung mit passiven Beträgen) in Höhe von 1.379 Mio. € wurde in Ausübung des Wahlrechts aus § 274 Absatz 1 Satz 2 HGB nicht angesetzt.

Aktive Steuerlatenzen ergaben sich insbesondere aufgrund des höheren Ansatzes von Pensionsverpflichtungen im handelsrechtlichen Abschluss gegenüber der steuerlichen Bewertung. Zudem führten das An-

satzverbot für Rückstellungen für drohende Verluste und für Pensionsurlaub in der Steuerbilanz sowie wertmäßige Unterschiede, u. a. bei Rückstellungen für Frühruhestand und für Mitarbeiterjubiläen sowie bei Anteilen an Personengesellschaften, zu aktiven Steuerlatenzen. Zusätzlich bestand eine latente Steuerforderung aufgrund bislang nicht genutzter Verlustvorträge.

Passive Steuerlatenzen resultierten im Wesentlichen aus einer im Vergleich zur Steuerbilanz höheren Bewertung von Gegenständen des Anlagevermögens sowie des im Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, zur Absicherung insbesondere von Pensionszusagen angelegten Deckungsvermögens in der Handelsbilanz.

## 8. Sonstige Steuern

Soweit die sonstigen Steuern den betrieblichen Funktionsbereichen Herstellung, Vertrieb, Forschung und Entwicklung sowie allgemeine Verwaltung zugeordnet werden konnten, waren sie in den entsprechenden Aufwandspositionen verrechnet, im Übrigen unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Insgesamt beliefen sie sich auf 9 Mio. € (Vorjahr: 12 Mio. €).

## 9. Materialaufwand

<b>Materialaufwand</b>		
in Mio. €	2017	2018
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	4.677	4.726
Aufwendungen für bezogene Leistungen	558	593
	<b>5.235</b>	<b>5.319</b>

## 10. Personalaufwand / Mitarbeiter

<b>Personalaufwand</b>		
in Mio. €	2017	2018
Entgelte	1.708	2.196
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Unterstützung	215	235
Aufwendungen für Altersversorgung	122	140
	<b>2.045</b>	<b>2.571</b>

Die personalbezogenen Zuführungen zu den sonstigen Rückstellungen in Zusammenhang mit den veröffentlichten Restrukturierungsmaßnahmen sind in den Entgelten erfasst.

Nicht als Personalaufwand erfasst waren Beträge, die sich aus der Aufzinsung der Personalarückstellungen, insbesondere der Pensionsrückstellungen, ergaben. Sie waren im Zinsergebnis ausgewiesen.

Im Jahresdurchschnitt waren bei der Bayer AG 17.472 Mitarbeiter beschäftigt, die sich auf folgende Gruppen verteilen:

<b>Mitarbeiter</b>	2018	
	weiblich	männlich
Obere Führungskräfte und leitende Angestellte	1.104	2.597
Tarfmitarbeiter und leitende Mitarbeiter	5.213	8.558
	<b>6.317</b>	<b>11.155</b>

In diesen Angaben waren auf Teilzeitbasis beschäftigte Mitarbeiter jeweils entsprechend ihrem Beschäftigungsgrad berücksichtigt.

## 11. Aktienbasierte Vergütung

Als zusätzlichen Vergütungsbestandteil gewährt die Bayer AG ihren Mitarbeitern längerfristig angelegte aktienbasierte Vergütungsprogramme. Sie sind nach Mitarbeitergruppen differenziert und jeweils als Kollektivzusagen ausgestaltet.

Für die Vorstandsmitglieder und Führungskräfte besteht das Programm „Aspire“. Bis zum Jahr 2015 wurde es je nach Führungsebene in zwei unterschiedlichen Ausprägungen („Aspire I“ und „Aspire II“) gewährt. Seit 2015 wird „Aspire“ in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Alle „Aspire“-Programme führen bei entsprechender Performance zu Entgeltzahlungen an die Mitarbeiter. Sie haben jeweils eine Laufzeit von vier Jahren.

Positions- und hierarchieunabhängig haben alle Mitarbeiter der Bayer AG zudem die Möglichkeit, nach jährlich neu erfolgender Vorstandsentscheidung am Programm „BayShare“ teilzunehmen, das einen Erwerb von Bayer-Aktien zum Vorzugspreis ermöglicht.

Allen zum Abschlussstichtag bestehenden Verpflichtungen, die sich aus den aktienbasierten Programmen ergeben, wird durch entsprechende Rückstellungen Rechnung getragen. Ihre Höhe bemisst sich zum einen am beizulegenden Zeitwert (Fair Value) der jeweiligen Zusagen und zum anderen an der seit Auflegung vergangenen Zeitdauer im Verhältnis zur Gesamtdauer des jeweiligen Programms. Zuführungen zu den Rückstellungen werden aufwandswirksam erfasst.

### Aspire I

Mitglieder des Vorstands und Mitarbeiter der oberen Führungsebene waren bis 2015 zur Teilnahme an „Aspire I“ berechtigt, soweit sie nach vorgegebenen Richtlinien eine individuell festgelegte Anzahl an Bayer-Aktien erwerben und dieses Eigeninvestment über die Programmlaufzeit gehalten wurde. Bemessungsbasis für „Aspire I“ ist ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt („Aspire“-Zielwert). Nach Ablauf der jeweiligen Programmtranche erhalten die Teilnehmer in Abhängigkeit von der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie sowie von der relativen Performance im Vergleich zum Aktienindex Dow Jones EURO STOXX 50 einen bestimmten, in Prozent des Zielwerts ausgedrückten Geldbetrag ausgezahlt. Dieser ist auf 300 % begrenzt.

Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen aus den jeweils noch laufenden aktienbasierten Vergütungsprogrammen wurde auf der Grundlage einer Monte-Carlo-Simulation ermittelt, der folgende wesentliche Parameter zugrunde lagen:

#### Parameter zur Bestimmung des beizulegenden Zeitwerts

	2017	2018
Dividendenrendite	2,46 %	3,60 %
Riskoloser Zinssatz	-0,35%	-0,46 %
Volatilität Bayer-Aktie	15,49%	33,26 %
Volatilität Dow Jones EURO STOXX 50	9,27%	16,94 %
Korrelation Bayer-Kurs – Dow Jones EURO STOXX 50	0,71	0,76

Mit Ablauf des Geschäftsjahres 2018 endete die letzte aus dem Jahr 2015 stammende Tranche von „Aspire I“. Aufgrund der nicht ausreichenden Performance kommt es zu keiner Auszahlung. Eine Rückstellung wurde somit nicht angesetzt. Die zu Jahresbeginn 2018 ausgelaufene „Aspire“-Tranche aus dem Jahr 2014 kam Anfang 2018 mit 20 % des Zielwerts zur Auszahlung.

## Aspire II

Für die übrigen Führungskräfte wurde „Aspire II“ bis 2015 angeboten. Es entspricht in seinen Grundzügen „Aspire I“. Im Gegensatz zu diesem war ein Eigeninvestment in Bayer-Aktien allerdings nicht erforderlich. Zudem wird die Performance ausschließlich an der absoluten Kursentwicklung der Bayer-Aktie gemessen. Der maximal erreichbare Ertrag beläuft sich auf 250 % des „Aspire“-Zielwerts.

Die mit Ablauf des Geschäftsjahres 2018 ausgelaufene letzte Tranche von „Aspire II“ aus dem Jahr 2015 erreichte ebenfalls nicht die erforderliche Performance, die zu einer Auszahlung geführt hätte. Dementsprechend wurde keine Rückstellung angesetzt. Die Tranche aus dem Jahr 2014 wurde zu Beginn des Geschäftsjahres mit 40 % des Zielwerts ausgezahlt.

## Aspire 2.0

Seit 2016 wird „Aspire“ in konzeptionell geänderter und für alle berechtigten Mitarbeiter einheitlicher Form unter der Bezeichnung „Aspire 2.0“ angeboten. Für den Vorstand existiert eine zusätzliche Hürde aufgrund des Vergleichs der Performance der Bayer-Aktie mit der des EURO STOXX. Auch für „Aspire 2.0“ ist die Bemessungsbasis ein individueller, positionsabhängiger Prozentwert vom jährlichen Grundgehalt. Dieser wird nun mit dem jeweiligen STI-Auszahlfaktor des Global-Short-Term-Incentive-Programms (STI) des Mitarbeiters für das Vorjahr multipliziert und ergibt den „Aspire“-Zielbetrag (Aspire grant value). Der STI-Auszahlfaktor spiegelt die individuelle Performance des Mitarbeiters sowie die Geschäftsperformance im Rahmen des STI-Programms wider. Der „Aspire“-Zielbetrag wird, dividiert durch den Kurs der Bayer-Aktie zu Programmbeginn, in virtuelle Bayer-Aktien umgerechnet. Diese bilden die Basis für die Performance des Programms. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtungen leitet sich aus dem Kurs der Bayer-Aktie und zusätzlich aus den bis zu diesem Zeitpunkt gezahlten Dividenden ab. Am Ende der Laufzeit einer Tranche kommt ein Betrag zur Auszahlung, der sich als Produkt aus der Zahl der virtuellen Aktien und dem dann maßgebenden Kurs der Bayer-Aktie zuzüglich der während der Laufzeit angefallenen Dividendenäquivalente ergibt. Die maximale Auszahlung ist für „Aspire 2.0“ auf 250 % des Zielwerts festgelegt.

## BayShare

Im Rahmen von „BayShare“ gewährt Bayer den zur Teilnahme berechtigten Mitarbeitern einen Zuschuss zu einem Eigeninvestment in Bayer-Aktien. Die Höhe des Zuschusses, der jährlich neu festgelegt wird, belief sich 2018 wie im Vorjahr auf 20 % des Zeichnungsbetrags. Je nach Position des Mitarbeiters war der Gesamtbetrag für den Aktienwerb – ebenfalls unverändert zum Vorjahr – auf 2.500 € bzw. 5.000 € begrenzt. Für Auszubildende lag der Höchstbetrag bei 1.800 €. Die erworbenen Aktien werden in gesonderten Depots verwahrt und unterliegen einer Veräußerungssperre. Diese endet jeweils am 31. Dezember des Jahres, das dem Jahr des Aktienerwerbs folgt.

Für alle aktienbasierten Vergütungsprogramme der Bayer AG wurden im Berichtsjahr 12 Mio. € (Vorjahr: 36 Mio. €) aufgewendet; der Betrag ist Bestandteil des Personalaufwands. Die Rückstellungen für diese Programme beliefen sich zum 31. Dezember 2018 auf 61 Mio. € (Vorjahr: 63 Mio. €).

## 12. Abschreibungen

Neben den planmäßigen Abschreibungen wurden im Geschäftsjahr außerplanmäßige Abschreibungen in Höhe von 77 Mio. € auf Anteile an verbundenen Unternehmen und in Höhe von 459 Mio. € auf Wertpapiere des Anlagevermögens wegen voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Im Vorjahr fielen keine außerplanmäßigen Abschreibungen an.

## Erläuterungen zur Bilanz

### 13. Immaterielle Vermögensgegenstände

#### Immaterielle Vermögensgegenstände

in Mio. €	Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	Geleistete Anzahlungen		Summe
Bruttowerte 31.12.2017	177	4		181
Zugänge	22	1		23
Abgänge	1	-		1
<b>Bruttowerte 31.12.2018</b>	<b>198</b>	<b>5</b>		<b>203</b>
Abschreibungen 31.12.2017	58	-		58
Abschreibungen 2018	12	-		12
Abgänge	1	-		1
<b>Abschreibungen 31.12.2018</b>	<b>69</b>	<b>-</b>		<b>69</b>
<b>Nettowerte 31.12.2018</b>	<b>129</b>	<b>5</b>		<b>134</b>
Nettowerte 31.12.2017	119	4		123

### 14. Sachanlagen

#### Sachanlagen

in Mio. €	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsaus- stattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Summe
Bruttowerte 31.12.2017	62	18	23	3	106
Zugänge	-	4	1	2	7
Abgänge	-	-	2	-	2
Umbuchungen	-	1	1	-2	-
<b>Bruttowerte 31.12.2018</b>	<b>62</b>	<b>23</b>	<b>23</b>	<b>3</b>	<b>111</b>
Abschreibungen 31.12.2017	59	7	11	-	77
Abschreibungen 2018	-	4	2	-	6
Abgänge	-	-	1	-	1
<b>Abschreibungen 31.12.2018</b>	<b>59</b>	<b>11</b>	<b>12</b>	<b>-</b>	<b>82</b>
<b>Nettowerte 31.12.2018</b>	<b>3</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>3</b>	<b>29</b>
Nettowerte 31.12.2017	3	11	12	3	29

## 15. Finanzanlagen

### Finanzanlagen

in Mio. €	Anteile an verbundenen Unternehmen	Ausleihungen an verbundene Unternehmen	Beteiligungen	Ausleihungen an Beteiligungen	Wertpapiere des Anlagevermögens	Sonstige Ausleihungen	Summe
Bruttowerte 31.12.2017	44.962	104	1.289	3	52	753	47.163
Zugänge	18.957	22.410	13	-	1.055	41	42.476
Abgänge	14.140	4	1.287	1	52	1	15.485
<b>Bruttowerte 31.12.2018</b>	<b>49.779</b>	<b>22.510</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>1.055</b>	<b>793</b>	<b>74.154</b>
Abschreibungen 31.12.2017	82	9	-	-	-	1	92
Abschreibungen 2018	77	-	-	-	459	-	536
Wertaufholungen	-	2	-	-	-	-	-2
Abgänge	2	-	-	-	-	-	2
<b>Abschreibungen 31.12.2018</b>	<b>157</b>	<b>7</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>459</b>	<b>1</b>	<b>624</b>
<b>Nettowerte 31.12.2018</b>	<b>49.622</b>	<b>22.503</b>	<b>15</b>	<b>2</b>	<b>596</b>	<b>792</b>	<b>73.530</b>
Nettowerte 31.12.2017	44.880	95	1.289	3	52	752	47.071

Die Zu- und Abgänge bei den Anteilen an verbundenen Unternehmen entfielen mit jeweils 13.100 Mio. € auf die Sacheinbringungen der Bayer World Investments B. V., Niederlande, und der Bayer HealthCare US Funding LLC, USA, in die Bayer Pharma AG, mit jeweils 846 Mio. € auf sechs Monsanto-Gesellschaften, die im Rahmen der Monsanto-Eingliederung von der Bayer AG erworben und anschließend konzernintern weiterveräußert wurden, und mit jeweils 47 Mio. € auf die Sacheinbringung des 60 %igen Bayer-Anteils an der Currenta GmbH & Co. OHG in die Bayer Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH & Co. OHG. Weitere Zugänge betrafen mit 4.857 Mio. € Kapitaleinzahlungen bei Tochtergesellschaften, davon 2.440 Mio. € bei der Bayer World Investments B. V., Niederlande (vor Einbringung in die Bayer Pharma AG), 2.402 Mio. € bei der Bayer Hispania, S. L., Spanien, und 25 Mio. € bei der Bayer Capital Corporation B. V., Niederlande. Die übrigen Zugänge von 97 Mio. € resultierten aus dem konzerninternen Erwerb von drei Monsanto-Gesellschaften, die sich zum Abschlussstichtag noch im Bestand der Bayer AG befanden.

Weitere Abgänge betrafen Kapitalrückzahlungen von 144 Mio. € der Bayer (China) Ltd., Volksrepublik China, sowie von 3 Mio. € der Bayer (Malaysia) Sdn. Bhd., Malaysia. Letztere steht im Zusammenhang mit der laufenden Liquidation der Gesellschaft. Dabei gingen auch Abschreibungen von 2 Mio. € ab. Die im Geschäftsjahr vorgenommenen Abschreibungen entfielen mit 31 Mio. € auf die Beteiligung an der Bayer Türk Kimya Sanayii Ltd. Sti., Türkei, und mit 46 Mio. € auf die Bayer New UK M3939 LLC, USA.

Die Zugänge bei den Ausleihungen an verbundene Unternehmen von 22.410 Mio. € entfielen auf konzerninterne Kreditvergaben im Rahmen der Finanzierung des Monsanto-Erwerbs.

Die Zugänge von 13 Mio. € bei den Beteiligungen resultierten aus einem Anteilerwerb an der Medopad Ltd., Großbritannien. Die Abgänge von 1.287 Mio. € betrafen den Verkauf von 49,81 Millionen Aktien der Covestro AG.

Der Erwerb von rund 13,79 Millionen Aktien der Covestro AG, die zuvor vom Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, gehalten wurden, führte bei den Wertpapieren des Anlagevermögens zu einem Zugang von 1.055 Mio. €. Aufgrund des Wertverfalls der Aktien zum Jahresende wurde auf die Anschaffungskosten eine Abschreibung von 459 Mio. € vorgenommen. Die Aktien dienen der Wandlung der unter den Anleihen ausgewiesenen Pflichtwandelanleihe in Covestro-Aktien. Von den Abgängen von 52 Mio. € entfallen 50 Mio. € auf die Ausbüchung von der Bayer AG gehaltener Monsanto-Aktien anlässlich der übernahmebedingten Einziehung der Aktien.

Im Jahr 2008 hatte die Bayer AG der Bayer-Pensionskasse VVaG die Bereitstellung eines nachträglichen rückzahlbaren Gründungsstocks von 800 Mio. € zugesagt, der im Jahr 2012 auf 1.600 Mio. € aufgestockt

wurde. Hieraus wurden bisher 635 Mio. € von der Pensionskasse abgerufen, davon 40 Mio. € im Geschäftsjahr. Das Gründungsstockdarlehen ist verzinslich, Zinsen sind nur zahlbar bei Vorliegen vertraglich vereinbarter Bedingungen. Die Gewährung der Verzinsung ist aufzuschieben, falls und soweit sie zu einem Jahresfehlbetrag der Pensionskasse führen würde. Das Gründungsstockdarlehen ist unter den sonstigen Ausleihungen erfasst.

Die Angaben zum Anteilsbesitz der Bayer AG gemäß § 285 Nr. 11, 11a und 11b HGB sind Bestandteile des testierten und zur Veröffentlichung im Bundesanzeiger eingereichten Jahresabschlusses. Zudem sind die Angaben zum Anteilsbesitz unter [www.bayer.de/anteil18](http://www.bayer.de/anteil18) abrufbar.

## 16. Vorräte

<b>Vorräte</b>		
in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	541	564
Unfertige Erzeugnisse	882	956
Fertige Erzeugnisse	574	549
Handelswaren	107	101
Geleistete Anzahlungen	5	7
	<b>2.109</b>	<b>2.197</b>

## 17. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

<b>Forderungen aus Lieferungen und Leistungen</b>		
in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	1.646	1.758
Forderungen gegen sonstige Kunden	356	355
	<b>2.002</b>	<b>2.113</b>

## 18. Forderungen gegen verbundene Unternehmen

Bei den Forderungen gegen verbundene Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzforderungen, beispielsweise aus der Bereitstellung von Krediten oder Tagesgeldern, aus Zinsabgrenzungen sowie um Forderungen aus Gewinnabführungen der Organgesellschaften.

## 19. Sonstige Vermögensgegenstände

Die sonstigen Vermögensgegenstände beinhalten im Einzelnen folgende Posten:

<b>Sonstige Vermögensgegenstände</b>		
in Mio. €	2017	2018
Forderungen aus der Entgeltabrechnung mit den Mitarbeitern	14	15
Zinsabgrenzungen	34	33
Zum Verkauf weitergereichte Aktien der Covestro AG	284	-
Steuerforderungen	105	131
Gezahlte Prämien für den Abschluss von Optionsgeschäften	45	1
Übrige	89	118
	<b>571</b>	<b>298</b>

In den sonstigen Vermögensgegenständen waren 33 Mio. € (Vorjahr: 34 Mio. €) für Vermögensgegenstände enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Bis auf unwesentliche Ausnahmen handelte es sich ausschließlich um Zinsabgrenzungen.

## 20. Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr

Der Gesamtbetrag der Forderungen und sonstigen Vermögensgegenstände hatte eine Restlaufzeit von unter einem Jahr. Vom Gesamtbetrag des Vorjahres von 5.158 Mio. € hatte ein Teilbetrag von 81 Mio. € eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr. Er entfiel mit 5 Mio. € auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, mit 3 Mio. € auf Forderungen gegen verbundene Unternehmen und mit 73 Mio. € auf sonstige Vermögensgegenstände.

## 21. Wertpapiere

Bei den Wertpapieren im Vorjahr handelte es sich um Anlagen in Commercial Paper mit einer Laufzeit von unter einem Jahr.

## 22. Kassenbestand, Guthaben bei Kreditinstituten und Schecks

Im Vorjahr war in den Bankguthaben ein Betrag von 1 Mio. € zur Regulierung zivilrechtlicher Schadenersatzansprüche wegen unerlaubter Preisabsprachen bei Kautschuk, Polyester-Polyolen und Urethanen in Kanada enthalten. Der Betrag war bis zur Annahme der in diesem Zusammenhang angebotenen Vergleiche bzw. bis zu ihrer gerichtlichen Bestätigung auf einem in Kanada verwalteten Treuhandkonto angelegt. Mit Abschluss des Verfahrens wurde das Konto aufgelöst.

## 23. Aktiver Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rechnungsabgrenzungsposten enthielt die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge aus den von der Bayer AG begebenen Anleihen. Sie beliefen sich zum 31. Dezember 2018 auf 6 Mio. €. Der zu Jahresbeginn ausgewiesene Betrag von 9 Mio. € hat sich durch Abschreibungen um 3 Mio. € vermindert. Darüber hinaus enthielt der Posten die noch nicht amortisierten Disagio-Beträge von 13 Mio. € (Vorjahr: 28 Mio. €) aus der von der Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande, begebenen Pflichtwandelanleihe, die zu gleichen

Bedingungen konzernintern an die Bayer AG weitergereicht wurde. Ebenfalls hier erfasst waren abgegrenzte Gebühren von 25 Mio. € (Vorjahr: 75 Mio. €) für US-Dollar-Kreditlinien, die Bayer sich für die Übernahme von Monsanto hatte einräumen lassen.

Bei den übrigen Rechnungsabgrenzungsposten handelte es sich um vorausgezählte Gebühren für sonstige Kreditlinien, Betriebsversicherungsprämien sowie sonstige Kostenabgrenzungen.

## 24. Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten sowie aus Pensionszusagen waren ganz bzw. teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e.V. (BPT), Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt waren (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTA dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergab, war dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen. Aktive Unterschiedsbeträge bestanden zum 31. Dezember 2018 in Höhe von 93 Mio. € (Vorjahr: 152 Mio. €), die mit 31 Mio. € (Vorjahr: 32 Mio. €) auf Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten und mit 62 Mio. € (Vorjahr: 120 Mio. €) auf Verpflichtungen aus Pensionszusagen entfielen.

### Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten	102	129
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	134	160
<b>Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Arbeitszeitkonten (aktiver Unterschiedsbetrag)</b>	<b>32</b>	<b>31</b>
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	129	162

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen	451	493
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	571	555
<b>Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Pensionszusagen (aktiver Unterschiedsbetrag)</b>	<b>120</b>	<b>62</b>
Anschaffungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	524	523

Beim Sicherungsvermögen handelte es sich im Jahr 2018 um grundsätzlich liquide internationale festverzinsliche Anleihen, Aktien, Immobilien sowie alternative Investments, die unter dem Dach einer belgischen Anlagegesellschaft in der Rechtsform einer SICAV (Société d'investissement à capital variable) über zwischengeschaltete Investmentvehikel gehalten werden. Die Anteile an der SICAV können börsentäglich veräußert werden. Im Vorjahr enthielt das Sicherungsvermögen noch 18 Millionen Aktien der Covestro AG, die im Jahr 2018 veräußert wurden, größtenteils an die Bayer AG.

Das von der SICAV gehaltene Sicherungsvermögen ist zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Dieser belief sich zum 31. Dezember 2018 auf 3.569 Mio. €. Aus der Verrechnung von Sicherungsvermögen in Höhe von 715 Mio. € mit zugrunde liegenden Verpflichtungen kam es zu einem Vermögens-, in Höhe der verbleibenden 2.854 Mio. €, zu einem Verpflichtungsüberhang. Abhängig davon erfolgte der Ausweis entweder als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung oder unter den Pensionsrückstellungen. Durch im Geschäftsjahr vorgenommene Ausschüttungen flossen dem BPT über die Dividendenzahlung der Covestro AG 38 Mio. € zu.

## 25. Eigenkapital

Das Eigenkapital hat sich im Jahr 2018 wie folgt entwickelt:

Eigenkapital						
in Mio. €	31.12.2017	Kapital- erhöhung	Dividende für Vorjahr	Jahres- überschuss	Gewinn- vortrag Vorjahr	31.12.2018
Gezeichnetes Kapital	2.117	270	0	0	0	2.387
Kapitalrücklage	6.176	8.799	0	0	0	14.975
Andere Gewinnrücklagen	7.682	0	0	4	0	7.686
Gewinnvortrag	0	0	498	0	- 498	0
Bilanzgewinn	2.900	0	- 2.900	2.113	498	2.511
	<b>18.875</b>	<b>9.069</b>	<b>- 2.402</b>	<b>2.117</b>	<b>0</b>	<b>27.659</b>

Das gezeichnete Kapital der Bayer AG hat sich um 270.346.639,36 € auf 2.387.333.027,84 € (Vorjahr: 2.116.986.388,48 €) erhöht. Es ist eingeteilt in 932.551.964 (Vorjahr: 826.947.808) auf den Namen lautende Aktien (Stückaktien) und ist voll eingezahlt. Jede Aktie gewährt ein Stimmrecht.

Am 16. April 2018 wurden durch die Republik Singapur über eine Tochtergesellschaft 31 Millionen neue Aktien gezeichnet. Die Kapitalerhöhung erfolgte gegen Bareinlage unter Ausschluss der Bezugsrechte der Bestandsaktionäre. Insgesamt wurden hierdurch 3.007 Mio. € Erlöst. Der Emissionspreis der neuen Aktien, die für das Geschäftsjahr 2017 voll dividendenberechtigt waren, betrug 97 € pro Stück. Die damit verbundene Barkapitalerhöhung des Grundkapitals um 3,7 Prozent wurde vom Aufsichtsrat genehmigt und erfolgte im Rahmen der von der Hauptversammlung am 29. April 2014 erteilten Ermächtigung (Genehmigtes Kapital II). Am 3. Juni 2018 beschloss der Vorstand eine weitere Kapitalerhöhung über 74,6 Millionen neue Aktien gegen Ausgabe von Bezugsrechten an die Altaktionäre. Allen Bayer-Altaktionären, die am 6. Juni 2018 Bayer-Aktien hielten, wurde für jede Aktie jeweils ein Bezugsrecht gewährt. Für jeweils 23 Bezugsrechte konnten die Anleger zwei neue Aktien zum Preis von 81 € je Aktie zeichnen. Rund 98,3 Prozent der Anteilseigner übten ihr Bezugsrecht aus. Die verbleibenden Aktien wurden am Markt zu einem Durchschnittskurs von 96,6437 € platziert. Insgesamt wurden hierdurch 6,062 Mio. € Erlöst. Die damit verbundene Barkapitalerhöhung des Grundkapitals um 8,7 Prozent wurde vom Aufsichtsrat genehmigt und erfolgte im Rahmen der von der Hauptversammlung am 29. April 2014 erteilten Ermächtigung (Genehmigtes Kapital I).

## Genehmigtes und bedingtes Kapital

Genehmigtes und bedingtes Kapital setzten sich wie folgt zusammen:

Genehmigtes und bedingtes Kapital				
Kapital	Beschlussfassung	Ursprünglicher Betrag / Stückzahl	Befristung bis	Zweck
Genehmigtes Kapital I	29. April 2014	530 Mio. €	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlage. Sacheinlagen sind auf 423 Mio. € begrenzt.
Genehmigtes Kapital II	29. April 2014	212 Mio. €	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Ausgabe neuer Stückaktien gegen Bareinlage
Bedingtes Kapital	29. April 2014	212 Mio. € / bis zu 82.694.750 Stück	28. April 2019	Erhöhung des gezeichneten Kapitals durch Gewährung von Stückaktien an die Inhaber von Options- oder Wandelanleihen, Genussrechten oder Gewinnschuldverschreibungen. Die Ermächtigungen zur Ausgabe der Instrumente sind auf einen Gesamtnennbetrag von insgesamt 6 Mrd. € begrenzt.

Kapitalerhöhungen erfolgen durch Ausgabe neuer, nennwertloser Stückaktien, die auf den Namen lauten. Den Aktionären steht grundsätzlich ein Bezugsrecht zu. Ein Bezugsrechtsausschluss ist jedoch unter bestimmten, im Ermächtigungsbeschluss enthaltenen Voraussetzungen möglich. Insgesamt wird der Vorstand – vorbehaltlich einer erneuten Ermächtigung zum Bezugsrechtsausschluss durch die Hauptversammlung – die bestehenden Ermächtigungen zur Erhöhung des Grundkapitals unter Bezugsrechtsausschluss aus dem genehmigten Kapital und dem bedingten Kapital nur zu Kapitalerhöhungen um maximal 20 % des im Zeitpunkt der Beschlussfassung der Hauptversammlung vom 29. April 2014 bestehenden Grundkapitals der Gesellschaft nutzen. Auf diese 20 %-Grenze sind alle Ausgaben bzw. Veräußerungen von Stückaktien oder von Schuldverschreibungen mit Options- oder Wandlungsrechten bzw. -pflichten anzurechnen, die unter Ausschluss des Bezugsrechts der Aktionäre erfolgen. Details zum genehmigten und bedingten Kapital sind der Einladung zur Hauptversammlung vom 29. April 2014 zu entnehmen und finden sich auch auf der Homepage des Unternehmens.

Aufgrund der am 3. Juni 2018 beschlossenen und im Anschluss durchgeführten Kapitalerhöhung wurden vom genehmigten Kapital I 190,99 Mio. € in Anspruch genommen, sodass am Abschlussstichtag noch ein genehmigtes Kapital I von 339,01 Mio. € zur Verfügung stand.

Durch die am 15. April 2018 vollzogene Kapitalerhöhung wurden vom genehmigten Kapital II 79,36 Mio. € in Anspruch genommen, sodass am Abschlussstichtag noch ein genehmigtes Kapital II von 132,34 Mio. € zur Verfügung stand.

Am 22. November 2016 hatte Bayer eine Pflichtwandelanleihe i. H. v. 4,0 Mrd. € unter Ausschluss der Bezugsrechte bestehender Aktionäre der Gesellschaft platziert. Die Pflichtwandelanleihe mit einer Stückelung von 100.000 € wurde durch die Bayer Capital Corporation B. V., Niederlande, begeben und wird nachrangig von der Bayer AG garantiert. Bei Fälligkeit wird die ausstehende Pflichtwandelanleihe zwingend in nennwertlose Stückaktien der Bayer AG, die auf den Namen lauten, gewandelt. Die zugeflossenen Mittel wurden konzernintern an die Bayer AG weitergereicht. Bis zur Fälligkeit der Pflichtwandelanleihe erfolgt der Ausweis unter den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen. Die Platzierung der Pflichtwandelanleihe stellte eine Inanspruchnahme des bedingten Kapitals dar.

### Angaben zu ausschüttungsgesperrten Beträgen im Sinne der §§ 253 Absatz 6 und 268 Absatz 8 HGB

Die bilanzierten Rückstellungen für Pensionsverpflichtungen (vor Abzug entsprechender Deckungsmittel) wurden auf Basis des entsprechenden durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren ermittelt. Bei einer Durchschnittsbildung auf Basis von sieben Geschäftsjahren hätten sich um 619 Mio. € höhere Verpflichtungen ergeben.

Zur Sicherung von Pensionsverpflichtungen und Guthaben aus Arbeitszeitkonten sind im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) Mittel zweckgebunden und insolvenzgeschützt in den Bayer Pension Trust e. V. (BPT), Leverkusen, eingebracht worden. Sie sind zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Bei zwei CTAs lagen die beizulegenden Zeitwerte des Deckungsvermögens um 33 Mio. € über ihren Anschaffungskosten von 547 Mio. €, bei den anderen CTAs waren die Anschaffungskosten höher als die beizulegenden Zeitwerte.

Dem Unterschiedsbetrag zwischen den Pensionsverpflichtungen auf Basis von zehn- und siebenjährigem Durchschnittzinssatz sowie dem Unterschiedsbetrag zwischen höherem beizulegendem Zeitwert und Anschaffungskosten vom BPT-Vermögen von zusammen 652 Mio. € stehen frei verfügbare Gewinnrücklagen von 7.686 Mio. € gegenüber. Eine Ausschüttungssperre in Bezug auf den Bilanzgewinn von 2.611 Mio. € besteht daher nicht.

### Angaben zum Bestehen von nach § 33 Absatz 1 WpHG mitgeteilten Beteiligungen

Von Beginn des Geschäftsjahres bis zum Abschlussstichtag haben wir die nachstehenden Mitteilungen nach § 33 Abs. 1 Wertpapierhandelsgesetz (WpHG) über Beteiligungen an der Bayer AG erhalten. Im Falle eines mehrfachen Erreichens, Über- oder Unterschreitens der in dieser Vorschrift genannten Schwellenwerte durch einen Meldepflichtigen wird grundsätzlich nur die zeitlich jeweils letzte Mitteilung aufgeführt, die zu einer Über- oder Unterschreitung bzw. Erreichung der Schwellenwerte geführt hat:

- // Die BlackRock, Inc., Wilmington, Vereinigte Staaten von Amerika, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 26. März 2018 7,44 % betrug, 7,17 % dieser Stimmrechte (entsprechend 59.256.963 Stimmrechten) waren der Gesellschaft gemäß § 34 WpHG zuzurechnen. 0,26 % dieser Stimmrechte (entsprechend 2.119.910 Stimmrechten) waren der Gesellschaft als Instrument i. S. d. § 38 Abs. 1 Nr. 1 WpHG (Wertpapierleihe) zuzurechnen. 0,02 % dieser Stimmrechte (entsprechend 174.418 Stimmrechten) waren der Gesellschaft als Instrument i. S. des § 38 Abs. 1 Nr. 2 WpHG (Call Option bzw. Contract of Difference) zuzurechnen.
- // Die Republik Singapur, vertreten durch den Finanzminister, hat mitgeteilt, dass ihr Stimmrechtsanteil am 18. April 2018 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Tag 4,17 % (entsprechend 35.763.529 Stimmrechten) betrug. 3,97 % dieser Stimmrechte (entsprechend 34.078.853 Stimmrechten) waren ihr gemäß § 34 WpHG zuzurechnen. 0,20 % dieser Stimmrechte (entsprechend 1.684.676 Stimmrechten) waren ihr als Instrument i. S. des § 38 Abs. 1 Nr. 2 WpHG (Put Option) zuzurechnen.
- // Das Königreich Norwegen, vertreten durch den Finanzminister, hat mitgeteilt, dass sein Stimmrechtsanteil am 21. Dezember 2018 die Schwelle von 3 % überschritten hat und zu diesem Tag 3,17 % (entsprechend 29.597.585 Stimmrechten) betrug. 3,02 % dieser Stimmrechte (entsprechend 28.137.724 Stimmrechten) waren ihm gemäß § 34 WpHG zuzurechnen. 0,11 % dieser Stimmrechte (entsprechend 1.068.659 Stimmrechten) waren ihm als Instrument i. S. des § 38 Abs. 1 Nr. 1 WpHG (Wertpapierleihe) zuzurechnen. 0,04 % dieser Stimmrechte (entsprechend 391.202 Stimmrechten) waren ihm als Instrument i. S. des § 38 Abs. 1 Nr. 2 WpHG (Contract of Difference) zuzurechnen.

Zu weiteren Einzelheiten verweisen wir auf unsere Einzelveröffentlichungen der erhaltenen Stimmrechtsmitteilungen auf unserer Internetseite [www.bayer.de](http://www.bayer.de).

## 26. Rückstellungen für Pensionen

Die Pensionsrückstellungen decken die Versorgungsverpflichtungen gegenüber ehemaligen und noch tätigen Mitarbeitern ab.

Sie umfassen auch Ansprüche ehemaliger Mitarbeiter der in den Jahren 2002 und 2003 rechtlich verselbstständigten Arbeitsgebiete und Servicebereiche, soweit die Mitarbeiter vor dem 1. Juli 2002 als Pensionäre oder mit unverfallbaren Anwartschaften ausgeschieden sind. Die hierfür anfallenden Aufwendungen werden der Bayer AG grundsätzlich von den betreffenden Gesellschaften erstattet.

Aufgrund der Zugrundelegung neuer biometrischer Wahrscheinlichkeiten (Richttafeln Haubeck 2018 G/ Vorjahr 2005 G) hatten sich die Verpflichtungen um 70 Mio. € erhöht.

Verpflichtungen aus Pensionszusagen sind teilweise durch Vermögensgegenstände gesichert, die beim Bayer Pension Trust e. V., Leverkusen, im Rahmen mehrerer Contractual Trust Arrangements (CTA) treuhänderisch angelegt sind (Sicherungsvermögen). Die angelegten Vermögensgegenstände der einzelnen CTAs dienen ausschließlich der Erfüllung von Verpflichtungen aus jeweils konkret festgelegten Verpflichtungstatbeständen und sind im Insolvenzfall des Arbeitgebers dem Zugriff übriger Gläubiger entzogen. Sie wurden mit den jeweils zugrunde liegenden Verpflichtungen verrechnet. Soweit sich aus der Verrechnung ein Vermögensüberhang ergab, war dieser als aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung erfasst, im Übrigen unter den Rückstellungen ausgewiesen.

Zu weiteren Erläuterungen zum Sicherungsvermögen wird auf die Ausführungen unter Nr. 24 verwiesen. Das Sicherungsvermögen ist zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

### Rückstellungen für Pensionen

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Erfüllungsbetrag der Verpflichtungen aus Pensionszusagen	3.800	4.021
Beizulegender Zeitwert des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	3.065	2.854
<b>Nettowert der Verpflichtungen aus Pensionszusagen (Rückstellungen)</b>	<b>- 735</b>	<b>- 1.167</b>
Anschaftungskosten des beim Bayer Pension Trust angelegten Sicherungsvermögens	1.948	2.905

## 27. Andere Rückstellungen

### Andere Rückstellungen

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Steuerrückstellungen	391	451
Sonstige Rückstellungen	1.075	1.541
	<b>1.466</b>	<b>1.992</b>

Die sonstigen Rückstellungen bestehen für Verpflichtungen aus Incentivezahlungen, Arbeitnehmerjubiläen, Frühruhestandsregelungen, Urlaubsansprüchen, Aufsichtsratsvergütung, Umweltschutzmaßnahmen, ferner für Kosten der Erstellung und Prüfung des Jahresabschlusses und für sonstige ungewisse Verbindlichkeiten. Darüber hinaus waren drohende Verluste aus schwebenden Geschäften, beispielsweise aus Währungsderivaten, Auslizenzierungsverträgen und Verkaufskontrakten, erfasst.

Im Zusammenhang mit den veröffentlichten Restrukturierungsmaßnahmen wurden 605 Mio. € den sonstigen Rückstellungen zugeführt.

## 28. Anleihen, Schuldscheindarlehen

Neben Schuldscheinen von insgesamt 45 Mio. € (Vorjahr: 45 Mio. €) bestanden zum 31. Dezember 2018 Anleihen über 6.300 Mio. € (Vorjahr: 6.817 Mio. €). Sie setzten sich wie folgt zusammen:

Anleihen	Nominalvolumen	Nominalzins	Effektivzins	31.12.2017	31.12.2018
		%	%	in Mio. €	in Mio. €
DIP-Anleihe 2006/2018	250 Mio. GBP	5,525	5,774	369	–
DIP-Anleihe 2006/2018 (Aufstockung)	100 Mio. GBP	5,525	5,541	148	–
DIP-Anleihe 2014/2021	750 Mio. EUR	1,875	2,066	750	750
Hybridanleihe 2014/2074 <sup>1</sup>	1.500 Mio. EUR	3,750 <sup>2</sup>	3,811	1.500	1.500
Hybridanleihe 2014/2075 <sup>2</sup>	1.750 Mio. EUR	3,000 <sup>3</sup>	3,093	1.750	1.750
Hybridanleihe 2015/2075 <sup>3</sup>	1.300 Mio. EUR	2,375 <sup>4</sup>	2,517	1.300	1.300
Wandelanleihe 2017/2020 (konvertibel)	1.000 Mio. EUR	0,050	–1,640	1.000	1.000
				<b>6.817</b>	<b>6.300</b>

<sup>1</sup> Ab 2024 jährliche Kündigungsmöglichkeit

<sup>2</sup> Ab 2020 jährliche Kündigungsmöglichkeit

<sup>3</sup> Ab 2022 jährliche Kündigungsmöglichkeit

<sup>4</sup> Feste Verzinsung bis 2024, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

<sup>5</sup> Feste Verzinsung bis 2020, danach variable Verzinsung abhängig vom 5-Jahres-Swap-Satz

<sup>6</sup> Feste Verzinsung bis 2022, danach Verzinsung zum 5-Jahres-Swap-Satz zuzüglich 200,7 Basispunkte

## 29. Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

### Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2018
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	648	832
Verbindlichkeiten gegenüber sonstigen Lieferanten	1.102	1.081
	<b>1.750</b>	<b>1.913</b>

## 30. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen

Bei den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen handelte es sich im Wesentlichen um Finanzverbindlichkeiten, beispielsweise um Kredite oder Tagesgelder, die der Bayer AG von Tochterunternehmen zur Verfügung gestellt wurden, zuzüglich der darauf entfallenden Zinsabgrenzungen. Hierin enthalten ist ein Betrag von 4 Mrd. € aus der von der Bayer Capital Corporation B. V., Niederlande, begabenen Pflichtwandelanleihe, der konzernintern an die Bayer AG weitergereicht wurde.

## 31. Sonstige Verbindlichkeiten

Die sonstigen Verbindlichkeiten beinhalteten im Einzelnen folgende Posten:

Sonstige Verbindlichkeiten		
in Mio. €	2017	2018
Zinsabgrenzungen	134	108
Kurzfristige Geldanlagen bei der Bayer AG	141	150
Erhaltene Prämien aus Optionsgeschäften	4	1
Verbindlichkeiten im Rahmen der sozialen Sicherheit	2	1
Verbindlichkeiten aus Lohn- und Kirchensteuer	76	77
Verbindlichkeiten aus Ertragsteuern und Umsatzsteuer	31	23
Auszahlungsverpflichtung ggü. Bayer-Pensionskasse VVaG wegen Ziehung aus Gründungsstock	-	40
Übrige	70	82
	<b>458</b>	<b>482</b>

Die übrigen sonstigen Verbindlichkeiten enthielten unter anderem Verbindlichkeiten aus der Entgeltabrechnung und erhaltene Prämien aus der Ausgabe einer Wandelanleihe. Das Vorjahr enthielt zudem noch Gebühren für die Bereitstellung von Kreditlinien.

## 32. Weitere Angaben zu den Verbindlichkeiten

Die Verbindlichkeiten gliederten sich nach Restlaufzeiten wie folgt:

Verbindlichkeiten nach Restlaufzeiten				
in Mio. €	31.12.2017		31.12.2018	
	bis zu 1 Jahr	über 1 Jahr	bis zu 1 Jahr	über 1 Jahr
Anleihen, Schuldscheindarlehen	517	6.345	45	6.300
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	755	-	14	4.137
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	2	-	18	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	1.750	-	1.900	13
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	23.333	4.745	35.149	4.531
Sonstige Verbindlichkeiten	404	54	427	55
	<b>26.762</b>	<b>11.144</b>	<b>37.553</b>	<b>15.036</b>

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten hatte ein Betrag von 6.471 Mio. € (Vorjahr: 5.050 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als fünf Jahren. Davon entfielen auf Anleihen 4.550 Mio. € (Vorjahr: 4.550 Mio. €) und auf Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen 1.921 Mio. € (Vorjahr: 500 Mio. €).

Im Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten waren 108 Mio. € (Vorjahr: 134 Mio. €) für Verbindlichkeiten enthalten, die erst nach dem Abschlussstichtag rechtlich entstehen. Es handelte sich mit 108 Mio. € (Vorjahr: 134 Mio. €) nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen.

## 33. Passiver Rechnungsabgrenzungsposten

Bei den Rechnungsabgrenzungsposten handelte es sich um vorausgezahlte Gebühren für Lizenz- und Vergleichsvereinbarungen sowie um diverse Abgrenzungen von Zahlungen für Leistungen in der Zukunft.

## Sonstige Erläuterungen

### 34. Haftungsverhältnisse

Verpflichtungen aus Garantien und Bürgschaften bestanden i. H. v. 33.016 Mio. € (Vorjahr: 9.874 Mio. €). Sie wurden zugunsten von Tochtergesellschaften abgegeben. Die zugrunde liegenden Verpflichtungen können nach unserer Kenntnis der jeweiligen wirtschaftlichen Lage von den betreffenden Gesellschaften in allen Fällen erfüllt werden; mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen.

Garantien und Bürgschaften	31.12.2017	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2018
	Nominalbetrag	in Mio. €	Nominalbetrag	in Mio. €
<b>Garantien für Konzerngesellschaften</b>				
Bayer Capital Corporation B.V., Niederlande				
- 1,250 % DIP Notes, fällig 2023	500 Mio. EUR	500	500 Mio. EUR	500
- 5,625 % Pflichtwandelanleihe, fällig spätestens 2019	4.000 Mio. EUR	4.000	4.000 Mio. EUR	4.000
- 0,227 % DIP Notes, fällig 2022	-	-	750 Mio. EUR	750
- 0,625 % DIP Notes, fällig 2022	-	-	1.000 Mio. EUR	1.000
- 1,500 % DIP Notes, fällig 2026	-	-	1.750 Mio. EUR	1.750
- 2,125 % DIP Notes, fällig 2029	-	-	1.500 Mio. EUR	1.500
- Bankverbindlichkeiten	47 Mio. EUR	47	20 Mio. EUR	20
Bayer Corporation, USA				
- 6,650 % Notes, fällig 2028	350 Mio. USD	292	350 Mio. USD	306
- Commercial Paper	50 Mio. USD	42	65 Mio. USD	57
- Bankverbindlichkeiten	60 Mio. USD	50	81 Mio. USD	70
Bayer US Finance LLC, USA				
- 2,375 % Notes, fällig 2019	2.000 Mio. USD	1.667	2.000 Mio. USD	1.746
- 3,000 % Notes, fällig 2021	1.500 Mio. USD	1.251	1.500 Mio. USD	1.309
- 3,375 % Notes, fällig 2024	1.750 Mio. USD	1.450	1.750 Mio. USD	1.528

**Garantien und Bürgschaften**

	31.12.2017	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2018
	Nominalbetrag	in Mio. €	Nominalbetrag	in Mio. €
<b>Garantien für Konzerngesellschaften</b>				
<b>Garantien für Konzerngesellschaften</b>				
Bayer US Finance II LLC, USA				
- 2,125 % Notes, fällig 2019	-	-	311 Mio. USD	272
- 3,500 % Notes, fällig 2021	-	-	1,250 Mio. USD	1,091
- 2,965 % Notes, fällig 2021	-	-	1,250 Mio. USD	1,091
- 2,750 % Notes, fällig 2021	-	-	318 Mio. USD	278
- 2,200 % Notes, fällig 2022	-	-	189 Mio. USD	165
- 3,345 % Notes, fällig 2023	-	-	1,250 Mio. USD	1,091
- 3,875 % Notes, fällig 2023	-	-	2,250 Mio. USD	1,964
- 3,375 % Notes, fällig 2024	-	-	609 Mio. USD	532
- 2,850 % Notes, fällig 2025	-	-	250 Mio. USD	216
- 5,500 % Notes, fällig 2025	-	-	276 Mio. USD	241
- 4,250 % Notes, fällig 2025	-	-	2,500 Mio. USD	2,182
- 4,375 % Notes, fällig 2028	-	-	3,500 Mio. USD	3,055
- 4,200 % Notes, fällig 2034	-	-	427 Mio. USD	373
- 5,500 % Notes, fällig 2035	-	-	318 Mio. USD	278
- 5,875 % Notes, fällig 2038	-	-	212 Mio. USD	185
- 4,625 % Notes, fällig 2038	-	-	1,000 Mio. USD	873
- 3,600 % Notes, fällig 2042	-	-	241 Mio. USD	210
- 4,650 % Notes, fällig 2043	-	-	292 Mio. USD	255
- 4,400 % Notes, fällig 2044	-	-	918 Mio. USD	800
- 3,950 % Notes, fällig 2045	-	-	448 Mio. USD	392
- 4,875 % Notes, fällig 2048	-	-	2,000 Mio. USD	1,746
- 4,700 % Notes, fällig 2064	-	-	727 Mio. USD	634
<b>Bayer Holding Ltd., Japan</b>				
- 3,575 % DIP-Anleihe, fällig 2018	15 Mrd. JPY	111	-	-
- 0,594 % DIP-Anleihe, fällig 2019	10 Mrd. JPY	74	10 Mrd. JPY	79
- 0,230 % DIP-Anleihe, fällig 2021	10 Mrd. JPY	74	10 Mrd. JPY	79
- 0,260 % DIP-Anleihe, fällig 2022	10 Mrd. JPY	74	10 Mrd. JPY	79
<b>Monsanto Company, USA</b>				
- Leasingverträge	-	-	120 Mio. USD	105
<b>Silver Birch Trustees Ltd., Vereinigtes Königreich</b>				
- Pensionszusagen	89 Mio. GBP	100	74 Mio. GBP	62
<b>Bayer Real Estate GmbH, Deutschland</b>				
- Vertragliche Verpflichtungen gegenüber Bayer-Pensionskasse VVaG	75 Mio. EUR	75	71 Mio. EUR	71
<b>Currenta GmbH &amp; Co. OHG</b>				
- Verbindlichkeiten gegenüber Land Nordrhein-Westfalen	53 Mio. EUR	53	53 Mio. EUR	53
Garantien für sonstige Konzerngesellschaften		5		6
		<b>9.874</b>		<b>33.016</b>

Die Bayer AG hat für die beiden Tochtergesellschaften Bayer CropScience Deutschland GmbH und Bayer CropScience Biologics GmbH Einstandsverpflichtungserklärungen abgegeben, mit denen sie sich verpflichtet hat, für im Jahr 2018 eingegangene Verpflichtungen dieser Gesellschaften bis zum Ablauf des Jahres 2019 einzustehen. Die Verpflichtungen können nach unserer Kenntnis der jeweiligen wirtschaftlichen Lage von den Gesellschaften erfüllt werden; mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen.

Im Zusammenhang mit der zwischen Bayer AG und Covestro AG geschlossenen Einlage-, Freistellungs- und Nachgründungsvereinbarung wurden Regelungen zum Ausgleich möglicher steuerlicher Ansprüche getroffen, die gegebenenfalls zu entsprechenden Verbindlichkeiten führen können.

## 35. Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Neben den Rückstellungen, Verbindlichkeiten und Haftungsverhältnissen bestanden sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Aus Leasing- und Mietverträgen bestand eine Verpflichtung von insgesamt 3.360 Mio. € (Vorjahr: 3.460 Mio. €). Hiervon entfielen 3.308 Mio. € (Vorjahr: 3.391 Mio. €) auf Leasing- und Mietverträge mit verbundenen Unternehmen. Vom Gesamtbetrag der Leasing- und Mietverpflichtungen sind fällig:

<b>Leasing- und Mietverpflichtungen</b>		<b>in Mio. €</b>
2019		1.556
2020		179
2021		179
2022		177
2023		176
nach 2023		993
		<b>3.360</b>

Im Jahr 2008 war mit der Bayer-Pensionskasse die Einrichtung eines sogenannten Gründungsstocks von zunächst 800 Mio. € vereinbart worden. Anlass für diesen Schritt war der Anstieg der gegenwärtigen und zukünftigen Lebenserwartung der Versicherten. Der Gründungsstock dient dazu, der Bayer-Pensionskasse bei Bedarf verzinsliche und rückzahlbare Darlehen zur Verfügung zu stellen. Im Jahr 2012 wurde der Gründungsstock um 800 Mio. € auf 1.600 Mio. € aufgestockt. Nach bislang erfolgten Einzahlungen von insgesamt 635 Mio. € bestand eine weitere Einzahlungsverpflichtung von 965 Mio. €.

Aus bereits erteilten Aufträgen für begonnene oder geplante Investitionsvorhaben (Bestellobligo) bestanden externe Verpflichtungen in Höhe von 350 Mio. € (Vorjahr: 360 €). Sie reichen bis ins Jahr 2022, von denen 262 Mio. € im Jahr 2019 fällig sind. Weitere Verpflichtungen in Höhe von 7 Mio. € bestanden gegenüber verbundenen Unternehmen. Die entsprechenden Zahlungen sind ausschließlich im Jahr 2019 fällig.

Darüber hinaus sind in den kommenden Jahren im Rahmen von Lizenzverträgen und Forschungs Kooperationen nach derzeitiger Einschätzung Zahlungen von 3.313 Mio. € (Vorjahr: 2.630 Mio. €) zu leisten. Nach Fälligkeiten verteilt sich der Gesamtbetrag der Verpflichtungen wie folgt:

<b>Kooperationsvereinbarungen</b>		<b>in Mio. €</b>
2019		1.028
2020		64
2021		66
2022		44
2023		58
nach 2023		2.053
		<b>3.313</b>

Weiterhin haftet die Gesellschaft für Pensionsverpflichtungen in Höhe von 373 Mio. €, die im Wege eines Schuldbeitritts bzw. durch Ausgliederungen auf eine Tochtergesellschaft übertragen wurden. Mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen. Die zugrunde liegenden Verpflichtungen können von der betreffenden Tochtergesellschaft nach unseren Erkenntnissen erfüllt werden.

## 36. Derivative Finanzinstrumente / Bewertungseinheiten

Bayer AG und Gesellschaften des Bayer-Konzerns sind im Rahmen ihrer Geschäftstätigkeit Währungs-, Zins-, Kurs- und Preisrisiken ausgesetzt. Deren Absicherung erfolgt im Wesentlichen durch den Einsatz derivativer Finanzinstrumente. Es handelt sich meist um außerhalb der Börse gehandelte (sogenannte OTC-) Instrumente. Der Einsatz derivativer Finanzinstrumente erfolgt nach einheitlichen Richtlinien, unterliegt strengen internen Kontrollen und bleibt mit wertmäßig geringen Ausnahmen auf die Absicherung des operativen Geschäfts des Konzerns sowie der damit verbundenen Geldanlagen und Finanzierungsvorgänge beschränkt. Zur Währungssicherung werden vor allem Devisentermin- und Devisenoptionengeschäfte sowie kombinierte Zins- / Währungsswaps eingesetzt. Bei der Zinssicherung kommen Zinsswaps zum Einsatz. Mit Aktienoptionen werden wertmäßige Schwankungen von gegenüber den Mitarbeitern bestehenden Verpflichtungen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen abgesichert.

Ziel des Einsatzes von derivativen Finanzinstrumenten ist, in Bezug auf Ergebnis und Zahlungsmittelflüsse die Fluktuationen zu reduzieren, die auf Veränderungen von Wechselkursen, Zinssätzen, Aktienkursen und Marktpreisen zurückgehen.

Ein Preisänderungsrisiko derivativer Finanzinstrumente besteht aufgrund der Schwankungsmöglichkeit der zugrunde liegenden Basisgrößen wie Währungen, Zinssätze, Aktienkurse und Marktpreise. Soweit Derivate zu Sicherungszwecken eingesetzt sind, wird die Möglichkeit von Wertverlusten durch gegenläufige Effekte aus den gesicherten Grundgeschäften kompensiert.

Für Derivate mit positivem Marktwert besteht ein Bonitäts- oder Ausfallrisiko für den Fall, dass die jeweiligen Vertragspartner ihren Erfüllungsverpflichtungen nicht nachkommen können. Zur Minimierung dieses Risikos teilen wir Banken bonitätsmäßige Kontrahentenlimite zu.

Das Nominalvolumen der mit externen Vertragspartnern abgeschlossenen Derivate belief sich zum 31. Dezember 2018 auf 20,4 Mrd. € (Vorjahr: 27,6 Mrd. €). Mit Konzerngesellschaften wurden gegenläufige Derivate von nominal 6,0 Mrd. € (Vorjahr: 8,4 Mrd. €) abgeschlossen. Insgesamt bestanden damit derivative Geschäfte im Nominalvolumen von 26,4 Mrd. € (Vorjahr: 36,0 Mrd. €). Hierin enthalten waren auch solche Geschäfte, die in Bewertungseinheiten einbezogen wurden. Die derivativen Finanzinstrumente setzten sich wie folgt zusammen:

### Derivative Finanzinstrumente

in Mio. €	Nominalwerte		Positive beizulegende Zeitwerte		Negative beizulegende Zeitwerte	
	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018	31.12.2017	31.12.2018
Devisenkontrakte	21.883	22.378	212	136	-337	-201
Devisenoptionen	183	84	11	-	-	-
Zins- / Währungsswaps	3.590	2.456	148	81	-276	-81
Zinsswaps	9.286	200	75	9	-81	-
Aktienoptionen	1.096	1.306	29	175	-28	-226
	<b>36.038</b>	<b>26.404</b>	<b>475</b>	<b>401</b>	<b>-722</b>	<b>-508</b>

### Bewertungsmethoden

Die beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente werden mit marktüblichen Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der am Bewertungsstichtag vorliegenden Marktdaten (Marktwerte) ermittelt. Im Einzelnen gelten dabei folgende Grundsätze:

// Devisenterminkontrakte werden einzeln mit ihrem Terminkurs am Abschlussstichtag bewertet.

Die Terminkurse richten sich nach den Kassakursen unter Berücksichtigung von Terminauf- und -abschlägen.

- // Zur Bewertung von Devisenoptionen wird ein Black-Scholes-Modell angewendet.
- // Die Marktwerte von Zinsswaps werden durch Diskontierung der erwarteten zukünftigen Cashflows ermittelt. Die Diskontierung erfolgt anhand der marktüblichen Zinsen über die Restlaufzeit der Instrumente.
- // Die Ermittlung des Marktwerts von Aktienoptionen erfolgte mit einer Monte-Carlo-Simulation.

## Bewertungseinheiten

Aufgrund bestehender Geschäfte und geplanter Transaktionen unterliegt das Unternehmen Währungs-, Zins- und Aktienkursrisiken. Diese Risiken werden überwiegend durch derivative Finanzgeschäfte abgesichert und in Bewertungseinheiten zusammengefasst. Als abgesichertes Risiko wird in der nachstehenden Tabelle die bilanzielle Verpflichtung angegeben, die sich ohne Sicherungsgeschäft ergäbe.

<b>Bewertungseinheiten</b>				
in Mio. €	Art des Risikos	Sicherungs- beziehung	Betrag des Grund- geschäfts	Abge- sichertes Risiko
				<b>31.12.2018</b>
Sicherung Währungsrisiken über Devisenkontrakte und -optionen				
- Vermögengegenstände und Schulden in Fremdwährung	Währungsrisiko	Makro-Hedge	1.126	24
- Konzernintern weitergereichte Devisenkontrakte	Währungsrisiko	Portfolio-Hedge	4.155 <sup>*)</sup>	36
- Bei Konzerngesellschaften aufgenommene Währungsdarlehen	Währungsrisiko	Mikro-Hedge	8.271	0
- Geplante zukünftige Umsätze	Währungsrisiko	Mikro-Hedge	3.092	19
Sicherung Währungsrisiken über Zins-/Währungsswaps				
- Konzernintern weitergereichte Zins-/Währungsswaps	Währungsrisiko	Mikro-Hedge	1.233 <sup>*)</sup>	46
Sicherung Zinsrisiken über Zinsswaps				
- Anleihen	Zinsrisiko	Mikro-Hedge	200	9
Sicherung Kursrisiken aus Customized Forward Trade Contracts				
- Konzernintern weitergereichte Customized Forward Trade Contracts	Kursänderungsrisiko	Portfolio-Hedge	575 <sup>*)</sup>	0

<sup>\*)</sup> Bei diesen Werten handelt es sich um die Nominalvolumina der Sicherungsgeschäfte.

Für die für die Bayer AG abgeschlossenen Sicherungsgeschäfte wurden währungsbezogene Bewertungsportfolios mit den entsprechenden Grundgeschäften gebildet. Für negative Ineffektivitäten aus Bewertungseinheiten wurden Rückstellungen in Höhe von 7 Mio. € gebildet. Die zur Absicherung der Konzerngesellschaften abgeschlossenen Devisenkontrakte werden grundsätzlich über entsprechende interne Geschäfte an die betroffenen Konzerngesellschaften weitergereicht. Mit Fälligkeit gleichen sich die Effekte aus externen und internen Geschäften aus. Es wurden währungsbezogene Bewertungsportfolios gebildet. Die entsprechenden Geschäfte werden im Jahr 2019 fällig. Zins-/Währungsswaps bestehen zur Absicherung von Konzerndarlehen, die von der Bayer NV, Belgien, gewährt wurden. Durch gegenläufige Geschäfte mit Bayer NV gleichen sich die positiven und negativen Marktwerte innerhalb mehrerer Bewertungsportfolios aus, die entsprechend den unterschiedlichen Fälligkeiten der Zins-/Währungsswaps gebildet wurden.

Zinsswaps in der Form von Receiver-Swaps wurden u. a. zur Absicherung von Zinsrisiken aus den von der Bayer AG begebenen Euro-Anleihen abgeschlossen. Sie haben den Anleihen entsprechende Laufzeiten bis 2021. Sie standen in einer Sicherungsbeziehung zu den bilanzierten Anleihen. Die Effektivität der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit der Testmethode der Regressionsanalyse überprüft. Da sich die gegenläufigen Zahlungsströme jeweils ausgleichen, wurden die Zinsswaps nicht bilanziert. Zur teilweisen Sicherung von Verpflichtungen aus den aktienbasierten Vergütungsprogrammen „Aspire“ wurden durch die Bayer AG Customized Forward Trade Contracts mit externen Vertragspartnern abgeschlossen, die an Konzerngesellschaften intern weitergereicht wurden. Die Geschäfte sind in den Jahren 2019 bis

2022 fällig. Die an Konzerngesellschaften intern weitergereichten Geschäfte bildeten mit den externen Geschäften Bewertungsportfolios und glichen sich dementsprechend aus.

### Nicht in Bewertungseinheiten einbezogene derivative Finanzinstrumente

Die nicht in Bewertungsportfolios einbezogenen derivativen Finanzinstrumente bezogen sich auf die teilweise Sicherung von Verpflichtungen aus den aktienbasierten Vergütungsprogrammen „Aspire“ der Bayer AG. Die dazu abgeschlossenen Customized Forward Trade Contracts hatten einen negativen Marktwert von 51 Mio. €. Dieser wurde unter den Drohverlustrückstellungen erfasst.

### Bilanzpositionen und Buchwerte

Die Buchwerte der Sicherungsgeschäfte, die nicht in Bewertungseinheiten einbezogen wurden oder soweit sie zu Ineffektivitäten führten, waren in folgenden Bilanzpositionen enthalten:

in Mio. €	Bilanzposition	Buchwert
		31.12.2018
Optionsprämien – gezahlt	Sonstige Vermögensgegenstände	1
Drohende Verluste aus schwebenden Devisentermingeschäften	Sonstige Rückstellungen	7
Drohende Verluste aus schwebenden Aktientermingeschäften	Sonstige Rückstellungen	51
Optionsprämien – erhalten	Sonstige Verbindlichkeiten	1

## 37. Rechtliche Risiken

Als Obergesellschaft eines international tätigen Unternehmens mit einem heterogenen Portfolio ist die Bayer AG einer Vielzahl von rechtlichen Risiken ausgesetzt. Hierzu können insbesondere Risiken aus den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz gehören. Die Ergebnisse von gegenwärtig anhängigen bzw. künftigen Verfahren sind in aller Regel nicht vorhersagbar, sodass aufgrund von gerichtlichen oder behördlichen Entscheidungen oder der Vereinbarung von Vergleichs Aufwendungen entstehen können, die nicht oder nicht in vollem Umfang durch Versicherungsleistungen abgedeckt sind und wesentliche Auswirkungen auf unser Geschäft und seine Ergebnisse haben können.

Die nachfolgend beschriebenen Rechtsverfahren stellen die aus heutiger Sicht wesentlichen Rechtsrisiken dar und sind nicht als abschließende Auflistung zu verstehen. Es handelt sich um Rechtsrisiken, denen die Bayer AG entweder unmittelbar ausgesetzt ist oder über Tochtergesellschaften, mit denen ein Gewinnabführungsvertrag und/oder Beherrschungsvertrag besteht. Für weitergehende im Konzern bestehende Risiken wird auf den Anhang zum Konzernabschluss verwiesen.

### Produktbezogene Auseinandersetzungen

**Mirena™:** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 2.360 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt (ohne nicht mehr anhängige Klagen). Mirena™ ist eine Hormonspirale zur langfristigen Verhütung, die das Hormon Levonorgestrel freisetzt. Die Klägerinnen tragen vor, die Anwendung von Mirena™ habe zu Gesundheitsschäden geführt, insbesondere Perforation des Uterus, ektopischen Schwangerschaften oder idiopathischer intrakranieller Hypertension, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Die Klägerinnen behaupten unter anderem, dass Mirena™ fehlerhaft sei und Bayer die angeblichen Risiken gekannt habe oder hätte kennen müssen und die Anwenderinnen vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. 2017 wurden die meisten der vor US-Bundesgerichten anhängigen Verfahren, in denen die Klägerinnen eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen, im Rahmen einer sogenannten Multidistrict Litigation („MDL“) zur gemeinsamen vorprozessualen Koordination zusammengeführt. Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer in den USA Klagen von etwa 700 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt, die eine Erkrankung an idiopathischer intrakranieller Hypertension geltend machen. Eine andere MDL betraf Perforationsfälle und wurde abgewiesen. Ein US-Berufungsgericht hat die Entscheidung des Bezirksgerichtes bestätigt, mit der das Bezirksgericht im Jahr

2016 etwa 1.230 bei ihm anhängige Klagen abgewiesen hatte. Im April 2018 wurde eine Rahmenvereinbarung über den Vergleich aller Perforationsfälle für einen Gesamtbetrag von 12,2 Mio. USD unterzeichnet. Die Klägerinnen haben die in der Vergleichsvereinbarung vorgesehene Beteiligungsschwelle von 98 % nicht erreicht. Aus diesem Grund wurde vereinbart, den Gesamtvergleichsbetrag um 200.000 USD zu reduzieren. Nach Abschluss des Vergleichs wird die überwiegende Mehrheit der eingereichten Klagen abgewiesen sein oder noch abgewiesen werden, wobei 16 Anspruchstellerinnen aus dem Vergleich ausgetreten sind. Fast alle anderen Anspruchstellerinnen, die an dem Vergleich nicht teilnehmen (etwa 200), haben ihre Klagen nicht bei Gericht eingereicht und können derzeit von ihren Anwälten nicht erreicht werden. Nach Stand vom 28. Januar 2019 wären von dem Vergleich etwa 3.800 Fälle erfasst.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer fünf kanadische Klagen im Zusammenhang mit Mirena™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**Xarelto™:** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer US-Klagen von etwa 24.900 Anwendern von Xarelto™ zugestellt, einem oralen Gerinnungshemmer zur Behandlung und Prävention von Blutgerinnseln. Die Kläger tragen vor, die Anwendung von Xarelto™ habe zu Gesundheitsschäden wie beispielsweise zerebralen, gastrointestinalen sowie anderen Blutungen und Todesfällen geführt, und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Sie behaupten unter anderem, dass Xarelto™ fehlerhaft sei, dass Bayer diese Risiken der Anwendung von Xarelto™ gekannt habe oder sie hätte kennen müssen und die Anwender vor diesen Risiken nicht angemessen gewarnt habe. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen. Verfahren, die vor US-Bundesgerichten anhängig waren, wurden im Rahmen einer MDL zur gemeinsamen vorprozessualen Koordinierung zusammengeführt. 2017 wurden die Klagen in den ersten drei Fällen, die in der MDL verhandelt wurden, vollumfänglich abgewiesen. Nachdem der ersten an einem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania zur Verhandlung angesetzten Klage zunächst stattgegeben worden war, wurde diese Entscheidung im Januar 2018 durch den zuständigen Richter aufgehoben und die Klage abgewiesen. Im April und im August 2018 endeten auch das zweite und das dritte Verfahren vor einem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania jeweils mit einer vollumfänglichen Klageabweisung. In allen dieser sechs Fälle haben die Kläger Rechtsmittel eingelegt. Weitere Fälle sind derzeit vor dem bundesstaatlichen Gericht in Pennsylvania für Mai und September 2019 sowie das zweite Quartal 2020 zur Verhandlung angesetzt. Bayer erwartet, dass weitere Verfahren zur Verhandlung angesetzt werden.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer zehn kanadische Klagen im Zusammenhang mit Xarelto™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Eine dieser Klagen wurde als Sammelklage zertifiziert. Bayer hat einen Antrag auf Zulassung eines Rechtsmittels gegen diese Entscheidung gestellt. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und wird sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr setzen.

**Essure™:** Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer US-Klagen von etwa 29.400 Anwenderinnen von Essure™, einem Medizinprodukt zur permanenten Verhütung ohne operativen Eingriff, zugestellt. Der deutliche Anstieg der Klageeinreichungen wurde durch die Verjährungsfristen in einigen Bundesstaaten ausgelöst. Die Klägerinnen machen Gesundheitsschäden im Zusammenhang mit Essure™ geltend, wie beispielsweise Hysterektomie, Perforation, Schmerzen, Blutungen, Gewichtszunahme, Nickelallergie, Depression oder ungewollte Schwangerschaft und verlangen Schaden- und Strafschadenersatz. Mit weiteren Klagen ist zu rechnen.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Bayer zwei kanadische Klagen im Zusammenhang mit Essure™ zugestellt, in denen jeweils die Zulassung einer Sammelklage beantragt wird. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

**Sammelklagen zu Neonikotinoiden in Kanada:** In Quebec und Ontario (Kanada) sind Anträge auf Sammelklagen gegen Bayer zu Pflanzenschutzmitteln eingereicht worden, die die aktiven Substanzen Imidacloprid und Clothianidin (Neonikotinoide) enthalten. Bei den Klägern handelt es sich um Honigproduzenten, die eine landesweite Sammelklage in Ontario und eine auf Quebec beschränkte Sammelklage in Quebec anhängig gemacht haben. Die Kläger verlangen Schaden- sowie Strafschadenersatz und behaupten, Bayer

und ein weiterer Produzent von Pflanzenschutzmitteln hätten in Bezug auf die Konzeption, die Entwicklung, das Marketing und den Vertrieb von neonicotinoidhaltigen Pestiziden fahrlässig gehandelt. Die in Ontario anhängig gemachte Sammelklage befindet sich derzeit in einem sehr frühen Stadium. In Quebec hat ein Gericht im Februar 2018 dem Antrag der Kläger auf Zertifizierung einer Sammelklage stattgegeben. Bayer ist überzeugt, gute Argumente zur Verteidigung gegen die erhobenen Ansprüche zu haben, und beabsichtigt, sich in diesen Verfahren entschieden zur Wehr zu setzen.

Im Zusammenhang mit den oben genannten Verfahren ist Bayer in jeweils industrieüblichem Umfang gegen gesetzliche Produkthaftungsansprüche gegen Bayer versichert und hat auf Grundlage der derzeit vorliegenden Informationen im Konzern angemessene bilanzielle Vorsorgemaßnahmen für erwartete Verteidigungskosten getroffen. Die bilanziellen Vorsorgemaßnahmen hinsichtlich der Ansprüche zu Essure™ übersteigen allerdings den bestehenden Versicherungsschutz.

### Patentrechtliche Auseinandersetzungen

**Adempas™:** Im Januar 2018 reichte Bayer bei einem US-Bundesgericht Patentverletzungsklagen ein gegen Alembic Pharmaceuticals Limited, Alembic Global Holding SA, Alembic Pharmaceuticals, Inc. und INC Research, LLC (zusammen „Alembic“), gegen MSN Laboratories Private Limited und MSN Pharmaceuticals Inc. (zusammen „MSN“) sowie gegen Teva Pharmaceuticals USA, Inc. und Teva Pharmaceutical Industries Ltd. (zusammen „Teva“). 2017 hatte Bayer Mitteilungen über einen abgekürzten Zulassungsantrag für ein neues Arzneimittel („ANDA“) erhalten, mit dem Alembic, MSN und Teva jeweils die Genehmigung zur Vermarktung einer generischen Version des Lungenhochdruckmedikaments Adempas™ von Bayer in den USA verfolgen. Im Oktober 2018 hat das Gericht auf einvernehmlichen Antrag von Bayer und Teva entschieden, dass das von Bayer geltend gemachte Patent gültig ist und von Teva verletzt wurde. Damit ist der Patentstreit mit Teva beendet.

In den oben genannten anhängigen patentrechtlichen Auseinandersetzungen ist Bayer überzeugt, gute Argumente zu haben, und beabsichtigt, sich entschieden zur Wehr zu setzen.

## 38. Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen

Nahestehende Unternehmen und Personen sind juristische oder natürliche Personen, die auf die Bayer AG Einfluss nehmen können oder der Kontrolle oder einem maßgeblichen Einfluss durch die Bayer AG unterliegen.

Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden insbesondere mit Tochter-, Gemeinschafts- und assoziierten Unternehmen abgeschlossen, ferner mit Versorgungsplänen. Es handelt sich vor allem um Miet-, Dienstleistungs- und Finanzierungsgeschäfte. Derartige Geschäfte werden regelmäßig zu marktüblichen Konditionen abgeschlossen.

Gegenüber der Bayer-Pensionskasse hatte sich die Bayer AG zur Bereitstellung eines Genussrechtskapitals in Höhe von 150 Mio. € verpflichtet, das 2017 und 2018 jeweils in voller Höhe begeben war. Zudem war mit der Bayer-Pensionskasse im Jahr 2008 die Einrichtung eines sogenannten rückzahlbaren Gründungsstocks vereinbart worden, dessen Volumen im Jahr 2012 um 800 Mio. € auf 1.600 Mio. € aufgestockt wurde. Dieser Gründungsstock war zum Abschlussstichtag mit 635 Mio. € (Vorjahr: 595 Mio. €) in Anspruch genommen worden.

## 39. Angaben gem. § 6b Abs. 2 EnWG

Ungewöhnliche Geschäfte im Bereich der Energieversorgungstätigkeit, die nicht von untergeordneter Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Bayer AG und nach § 6b Abs. 2 EnWG angabepflichtig waren, lagen nicht vor.

## 40. Honorar des Abschlussprüfers

Hinsichtlich des vom Abschlussprüfer für das Geschäftsjahr berechneten Gesamthonorars wird auf die entsprechenden Angaben im Konzernabschluss verwiesen. Es wird insoweit die Befreiung nach § 285 Nr. 17 HGB in Anspruch genommen.

Die Nichtprüfungsleistungen entfielen im Berichtsjahr im Wesentlichen auf die Analyse von Finanzinformationen von Geschäftseinheiten, deren Desinvestition erwogen wurde (sonstige Leistungen), auf die Prüfung von finanziellen und nichtfinanziellen Informationen außerhalb der Abschlussprüfung (andere Bestätigungsleistungen) sowie auf Compliance-orientierte Steuerberatungsleistungen, die sich weder wesentlich noch unmittelbar auf den Jahresabschluss auswirkten.

## 41. Vorgänge von besonderer Bedeutung nach Ende des Geschäftsjahres

Die im Juni 2018 zur Finanzierung der Übernahme von Monsanto gezogene syndizierte Kreditlinie reduzierte sich im Februar 2019 um weitere 1,1 Mrd. USD auf 3,8 Mrd. USD.

## 42. Gesamtbezüge des Vorstands und des Aufsichtsrats sowie gewährte Vorschüsse und Kredite

Die Vergütung der im Geschäftsjahr tätigen Vorstandsmitglieder setzte sich wie folgt zusammen:

<b>Gesamtbezüge des Vorstands</b>		
in Tsd. €	2017	2018
Festvergütung	5.148	6.387
Sachbezüge und sonstige Leistungen	256	1.825
Kurzfristige variable Barvergütung	4.890	6.937
Langfristige aktienbasierte Barvergütung („Aspire“) <sup>1</sup>	13.020	9.360
<b>Gesamtbezüge</b>	<b>24.324</b>	<b>24.509</b>
Dienstzeitaufwand Pensionszusagen <sup>2</sup>	2.546	2.745

<sup>1</sup> Beizulegender Zeitwert zum Gewährungszeitpunkt

<sup>2</sup> Inkl. Arbeitgeberbeitrag zu Bayer-Pensionskasse VwAG bzw. Rheinische Pensionskasse VwAG

In den Gesamtbezügen des Vorstands waren bei der Festvergütung 583 Tsd. € (Vorjahr: 529 Tsd. €), bei den Sachbezügen und sonstigen Leistungen 1.000 Tsd. € (Vorjahr: 24 Tsd. €), bei der kurzfristigen variablen Barvergütung 581 Tsd. € (Vorjahr: 265 Tsd. €) und bei der langfristigen aktienbasierten Barvergütung 874 Tsd. € (Vorjahr: 847 Tsd. €) enthalten, die die Vorstandsmitglieder von unserer Tochtergesellschaft Bayer Consumer Care AG, Schweiz, erhalten haben. Vom Dienstzeitaufwand für Pensionszusagen entfallen 328 Tsd. € (Vorjahr: 190 Tsd. €) auf bei ausländischen Tochtergesellschaften bestehende Zusagen.

Die Vorstandsmitglieder nehmen an aktienbasierten Vergütungsprogrammen teil („Aspire“). Es handelt sich hierbei jeweils um vierjährige Programme, die während ihrer Laufzeit ratierlich erdient werden. Die beizulegenden Zeitwerte dieser Programme zum Zeitpunkt ihrer jeweiligen Gewährung sind Bestandteil der Gesamtbezüge und in der vorstehenden Übersicht als langfristige aktienbasierte Barvergütung („Aspire“) ausgewiesen. Die im Jahr 2018 erdienten Ansprüche – sowohl aus dem im Jahr 2018 neu gewährten Programm als auch aus den noch laufenden Vorjahresprogrammen – sind in der nachstehenden Übersicht ausgewiesen. Dort werden zudem die Wertänderungen von bisher bestehenden Ansprüchen aus aktienbasierten Vergütungsprogrammen, die vor 2018 erworben wurden, gezeigt.

Bis zum Jahr 2015 erhielten Mitglieder des Vorstands zudem 50 % ihrer kurzfristigen variablen Vergütung in Form von virtuellen Bayer-Aktien. Deren Auszahlung erfolgt nach dreijähriger Sperrfrist abhängig vom dann geltenden Kurs der Bayer-Aktie zusammen mit der Auszahlung des finanziellen Gegenwerts des während der Haltefrist entstandenen Anspruchs auf Dividenden. Die Wertänderungen der virtuellen Aktien bis zum Auszahlungszeitpunkt (einschließlich der Dividendenansprüche während der Haltefrist) sind ebenfalls in der nachstehenden Tabelle dargestellt.

Im Aufwand des Geschäftsjahres waren hinsichtlich langfristiger variabler Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien sowie langfristiger aktienbasierter Barvergütung („Aspire“) damit abweichend von der Berücksichtigung in den Gesamtbezügen die folgenden Aufwandskomponenten enthalten:

<b>Mehrjährige variable Vergütung des Vorstands</b>		
in Tsd. €	2017	2018
<b>Langfristige variable Barvergütung über virtuelle Bayer-Aktien</b>		
- Wertänderung von in Vorjahren gewährten virtuellen Aktien	538	- 978
	<b>538</b>	<b>- 978</b>
<b>Langfristige aktienbasierte Barvergütung („Aspire“)</b>		
- Im Geschäftsjahr erdiente Ansprüche	9.082	6.660
- Wertänderung von in Vorjahren erdienten Ansprüchen	- 641	- 3.768
	<b>8.441</b>	<b>2.892</b>
<b>Aufwand</b>	<b>8.979</b>	<b>1.914</b>

In der langfristigen aktienbasierten Barvergütung („Aspire“) entfielen von den im Geschäftsjahr erdienten Ansprüchen 425 Tsd. € (Vorjahr: 1.434 Tsd. €) und von der Wertänderung von in Vorjahren erdienten Ansprüchen -344 Tsd. € (Vorjahr: -168 Tsd. €) auf Ansprüche gegenüber unserer Tochtergesellschaft Bayer Consumer Care AG, Schweiz.

Aufwendungen für Pensionszusagen sind bei der Bayer AG für die während des Geschäftsjahres tätigen Vorstandsmitglieder i. H. v. 2.417 Tsd. € (Vorjahr: 2.356 Tsd. €) angefallen. Es handelte sich dabei um den Dienstzeitaufwand aus den Pensionszusagen sowie die Firmenbeiträge zur Bayer-Pensionskasse bzw. zur Rheinischen Pensionskasse. Daneben haben sich im Ergebnis die Aufzinsung von in Vorjahren bereits erworbenen Ansprüchen sowie versicherungsmathematische Gewinne und Verluste ausgewirkt. Unter Einbeziehung dieser Komponenten ergab sich ein Aufwand von 3.908 Tsd. € (Vorjahr: 4.261 Tsd. €). Der Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen belief sich zum Abschlussstichtag auf 22.237 Tsd. € (Vorjahr: 22.585 Tsd. €).

Die Bezüge der früheren Vorstandsmitglieder und ihrer Hinterbliebenen betragen 12.627 Tsd. € (Vorjahr: 12.758 Tsd. €). Die Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen für frühere Vorstandsmitglieder und Hinterbliebene waren im Jahresabschluss der Bayer AG mit 158.931 Tsd. € (Vorjahr: 153.388 Tsd. €) passiviert.

Insgesamt beliefen sich die Bezüge des Aufsichtsrats im Geschäftsjahr auf 3.897 Tsd. € (Vorjahr: 3.703 Tsd. €). Hierin enthalten waren Sitzungsgelder von 134 Tsd. € (Vorjahr: 120 Tsd. €).

Zum 31. Dezember 2018 bestanden keine Kredite an Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats. Im Geschäftsjahr erfolgten keine Darlehensablösungen.

Einzelheiten zu den Vergütungen des Vorstands und des Aufsichtsrats enthält der im zusammengefassten Lagebericht von Bayer-Konzern und Bayer AG dargestellte Vergütungsbericht.

### 43. Vorschlag zur Gewinnverwendung

Der Jahresabschluss der Bayer AG weist einen Bilanzgewinn von 2,611 Mio. € aus. Zur Verwendung schlagen Vorstand und Aufsichtsrat vor, eine Dividende von 2,80 € je dividendenberechtigter Aktie (932.551.964 Stück) auf das für 2018 dividendenberechtigte Grundkapital von 2,387 Mio. € zu zahlen.

## 2 【主な資産・負債及び収支の内容】

2018年12月31日に終了した事業年度の連結財務諸表および個別財務諸表に対する注記を参照されたい。

## 3 【その他】

### (1) 後発事象

#### 金融負債の返済

モンサント買収の資金を調達するために2018年6月に引き出されたシンジケートローン信用枠は、2019年2月、さらに11億米ドル削減されて38億米ドルとなった。

#### ペグ化遺伝子組換え血液凝固第 因子製剤

2019年2月、バイエルがバクスアルタ・インコーポレーテッド (Baxalta Incorporated) およびバクスアルタ・ユー・エス・インク (Baxalta U.S., Inc.) (以下「バクスアルタ社」という。)を相手取って行っている特許侵害の主張に関する事実審理の終結時に、連邦裁判所の陪審は、バイエルに対して155百万米ドルの損害賠償を認定した。2016年、バイエルは、米国において血友病治療薬として承認された「Adynovate<sup>TM</sup>」(ペグ化遺伝子組換え血液凝固第 因子製剤)によって特許が侵害されたとして、武田薬品工業株式会社の子会社であるバクスアルタ社に対する訴状を米国連邦裁判所に提出していた。バクスアルタ社は上訴する可能性がある。

### (2) 訴訟手続

多角的な事業ポートフォリオを有する世界的規模の企業として、バイエルグループは、特に製造物責任、競争および反トラスト法、腐敗防止、特許権侵害、税務調査、ならびに環境問題の分野で多数の法的リスクにさらされている。現在または将来における訴訟手続の結果は、通常は予測することができない。そのため、法律上または規制上の判断または将来の和解によって、保険会社の補償金支払の対象とならない、または全額補償の対象とならない費用が発生し、当社の収益および利益に重大な影響を及ぼす恐れもある。

重要なリスクがあると現在考えられている訴訟手続の概要を以下に示す。これらの訴訟手続は必ずしもすべてを網羅したものではない。

## 製品関連訴訟

**ミレーナ®**：2019年1月28日現在、長期の避妊を可能とする子宮内黄体ホルモン放出システム「ミレーナ®」の使用約2,360名による訴訟が米国内でバイエルに送達されていた（すでに係属していない訴訟を除く。）。原告は、「ミレーナ®」を用いた結果、子宮穿孔、子宮外妊娠または特発性頭蓋内圧亢進症を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「ミレーナ®」には欠陥があること、およびバイエルは「ミレーナ®」に関するリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。2017年、米国連邦裁判所において係属中の、原告が特発性頭蓋内圧亢進症を主張しているほとんどの案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行う広域係属訴訟（以下「MDL」という。）となっている。2019年1月28日現在、特発性頭蓋内圧亢進症を主張する「ミレーナ®」の使用約700名による訴訟が、米国内でバイエルに送達されていた。穿孔に関連するもう1件のMDL手続は棄却された。連邦第2巡回区控訴裁判所は、穿孔に関するMDLにおいて地方裁判所が2016年に下した略式判決（同裁判所で係属中の約1,230件の訴訟を棄却するもの）を維持した。2018年4月、穿孔訴訟のグローバルな和解に関して、総額12.2百万米ドルの基本和解契約が締結された。原告は、和解契約に基づいて要求される98パーセントの参加基準を達成せず、したがって和解総額の200,000米ドルの引下げが協議された。和解完了時に、全米で提起された訴訟の大部分は棄却され（または棄却される予定であり）、15名の原告は当該和解から積極的に脱退した。和解不参加のその他の原告（約200名）はほぼ全員が訴訟を提起しておらず、現在、原告代理人によって連絡不可能となっている。2019年1月28日現在、合計で約3,800件がこの和解に含まれるであろう。

2019年1月28日現在、「ミレーナ®」に関して集団訴訟の認定を求める5件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**イグザレルト®**：2019年1月28日現在、血栓を治療、予防する経口抗凝固剤「イグザレルト®」の服用者約24,900名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。原告は、「イグザレルト®」の使用により、脳、消化管またはその他の出血および死亡を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は、特に、「イグザレルト®」には欠陥があること、およびバイエルは「イグザレルト®」の使用に伴うこれらのリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。米国連邦裁判所で係属中の案件は併合され、共通の事実審理前手続きを行うMDLとなっている。2017年、MDLにおける最初の3件の事実審理では、完全に被告側を支持する評決が下された。2018年1月、ペンシルベニア州裁判所において手続を進行するために行われた最初の事実審理は、当初原告に有利な判決が下される結果となったが、その後、事実審裁判官は陪審の評決を無効とし、バイエルに有利な判決を下した。2018年4月および8月、ペンシルベニア州裁判所における2回目および3回目の事実審理においても、完全に被告側を支持する評決が下された。6件の訴訟はすべて上訴中である。2019年3月、バイエルおよびヤンセン・ファーマシューティカルズ社は原告と、原則として、米国における「イグザレルト®」訴訟を解消する合意に達した。バイエルおよびヤンセン・ファーマシューティカルズ社は、原告の参加率が一定数に満たない場合、本合意から離脱する可能性がある。和解が進展した場合、「イグザレルト®」について現在係争中の実質的に全ての請求が解消される。バイエルは、正味の経済的負担が、バイエルグループの連結財務諸表に重大な悪影響を与えると予想していない。

2019年1月28日現在、「イグザレルト®」に関して集団訴訟の認定を求める10件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。提案されていた集団訴訟のうち1件が認定された。バイエルは上訴許可の申立てを行った。バイエルは実体上の抗弁を有していると考えており、積極的に防御していく意向である。

**Essure™**：2019年1月28日現在、手術を行わない方法による永続的避妊を提供する医療器具「Essure™」の使用者約29,400名による米国の訴訟がバイエルに送達されていた。提訴の数が大幅に増加したのは、一部の州における消滅時効が原因である。原告は、「Essure™」の使用により、子宮摘出、穿孔、疼痛、出血、体重増加、ニッケル過敏症、抑うつおよび望まない妊娠を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。新たな訴訟の提起も予想されている。

2019年1月28日現在、「Essure™」に関して集団訴訟の認定を求める2件のカナダの訴訟がバイエルに送達されていた。提案されていた集団訴訟のうち1件が認定された。バイエルは実体上の抗弁を有していると考えており、積極的に防御していく意向である。

**ネオニコチノイドに関するカナダの集団訴訟**：有効成分イミダクロプリドおよびクロチアニジン（ネオニコチノイド）を含有する農薬製品に関連して、カナダのケベック州およびオンタリオ州において、バイエルを相手取った集団訴訟（提案）が提起された。原告は蜂蜜生産者であり、オンタリオ州で全国的な集団訴訟（提案）を、またケベック州でケベック州限定の集団訴訟を提起している。原告は損害賠償および懲罰的損害賠償を求めており、バイエルおよびもう1社の農薬会社にはネオニコチノイド系殺虫剤の設計、開発、マーケティングおよび販売において過失があったと主張している。オンタリオ州の集団訴訟（提案）はごく初期の段階にある。ケベック州では、2018年2月に裁判所が原告の提案した集団を認定した。バイエルは実体上の抗弁を有していると考えており、積極的に防御していく意向である。

**Roundup™（グリホサート）**：2019年1月28日現在、バイエルの子会社であるモンサントが製造したグリホサートをベースとする製品に曝露したと主張する約11,200名の原告による訴訟が、米国でモンサントに送達されていた。グリホサートは、「Roundup™」ブランドの製品を含むモンサントの多数の除草剤に含まれる有効成分である。原告は、これらの製品に曝露したことから非ホジキンリンパ腫（以下「NHL」という。）および多発性骨髄腫を含む人身被害を受けたと主張し、補償的および懲罰的損害賠償を求めている。原告は特に、グリホサートをベースとした除草剤製品には欠陥があること、およびモンサントは当該製品に関連すると主張されるリスクを知っていたかまたは知っているべきであったところ、使用者への適切な警告を怠ったと主張している。新たな訴訟の提起も予想されている。原告の大半は、ミズーリ州およびカリフォルニア州の州裁判所において訴訟を提起している。米国連邦裁判所で係属中の案件は、共通の事実審理前手続のため、カリフォルニア州北部地区におけるMDLとして併合されている。

2018年8月に、カリフォルニア州サンフランシスコの州裁判所の陪審は、モンサントの製品が自身のNHLを引き起こしたと主張する原告に対し、補償的損害賠償約39百万米ドルおよび懲罰的損害賠償250百万米ドルを認定した。その後、事実審裁判所によって懲罰的損害賠償は約39百万米ドルまで引き下げられたが、当社は依然としてこの判決に同意しておらず、カリフォルニア州控訴裁判所に上訴した。2019年3月、MDLで行われた1回目の事実審理において陪審員は、モンサントの製品が自身のNHLを引き起こしたと主張する原告に対し、補償的損害賠償約5百万米ドルおよび懲罰的損害賠償75百万米ドルを認定した。当社は、陪審員の判決に同意しておらず、必要であれば事実審裁判所に審査を求め、上訴する意向である。本訴訟のカリフォルニア州アラメダ郡（オークランド）の州裁判所における3回目の事実審理は進行中である。800件を超える科学研究および世界中の規制当局が、グリホサートは表示された指示に従って使用すれば安全であることを確認している。これには、20年以上にわたって50,000名を超える認可された殺虫剤使用者を追跡し、グリホサートベースの除草剤とがんの間に関連性がないことを発見した自主研究1件、および、100件を超える研究を審査して、グリホサートは「ヒトのがんを誘発する可能性は低い」と結論付けた、米国環境保護庁の2017年のリスク評価を含む。したがって当社は引き続き、これらの訴訟のすべてにおいて、実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。現在のところ、その他6件の事実審理は、その後2019年中に、カリフォルニア州、ミズーリ州およびモンタナ州において行われる予定である。ただし、全裁判地の事実審理日程は、引き続き裁判所の予定および決定によって変更される場合がある。

2019年1月28日現在、集団訴訟の認定を求める「Roundup<sup>TM</sup>」関連のカナダの訴訟1件が、バイエルに送達されていた。バイエルは実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

#### 特許権に関する争い

**アデムパス®**：2018年1月、バイエルは、アレムピック・ファーマシューティカルズ・リミテッド（Alembic Pharmaceuticals Limited）、アレムピック・グローバル・ホールディング・エスエー（Alembic Global Holding SA）、アレムピック・ファーマシューティカルズ・インク（Alembic Pharmaceuticals, Inc.）およびINCリサーチ・エルエルシー（INC Research, LLC）（以下総称して「アレムピック社」という。）を相手取り、またMSNラボラトリーズ・プライベート・リミテッド（MSN Laboratories Private Limited）およびMSNファーマシューティカルズ・インク（MSN Pharmaceuticals Inc.）（以下総称して「MSN社」という。）を相手取り、またテヴァ・ファーマシューティカルズ USA インク（Teva Pharmaceuticals USA, Inc.）およびテヴァ・ファーマシューティカル・インダストリーズ・リミテッド（Teva Pharmaceutical Industries Ltd.）（以下総称して「テヴァ社」という。）を相手取って、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。2017年、バイエルは、アレムピック社、MSN社およびテヴァ社がそれぞれ米国においてバイエルの肺高血圧症治療剤「アデムパス®」のジェネリック版の承認を求めてパラグラフIV証明を含む医薬品簡略承認申請（以下「ANDA」という。）を行ったとの通知を受け取っていた。2018年10月、裁判所は、バイエルとテヴァ社の共同請求に応じて、バイエルの特許は有効であり、テヴァ社によって侵害されていると決定した。これによりテヴァ社との特許紛争は終了した。

**ベタフェロン®/Betaseron™** : 2010年、バイエルは、バイオジェン・アイデック MA インク (Biogen Idec MA Inc.) を相手取り、バイオジェン社が2009年に取得した特許は無効であり、バイエルによる「Betaseron™」(バイエルの多発性硬化症の治療薬)の製造販売によって侵害されていないとの裁判所の宣言を求めて、米国連邦裁判所に訴訟を提起した。バイオジェン社は、バイエルが「Betaseron™」および「Extavia™」の製造販売によって特許を侵害していると主張して、バイエルを訴えた。バイエルは「Betaseron™」を製造し、米国内で販売している。「Extavia™」も多発性硬化症の治療用医薬品であり、バイエルにより製造されているが、本件のもう1名の被告であるノバルティス・ファーマシューティカルズ・コーポレーション (Novartis Pharmaceuticals Corporation) により米国で販売されている。2016年、米国連邦裁判所は、争点となっている特許権の範囲についてバイオジェン社に有利な判決を下した。バイエルはこの判決を不服としており、米国連邦裁判所の事実審理最終時に控訴する可能性がある。2018年2月、陪審は、バイオジェン社の特許は無効であるとの決定を、バイオジェン社がEMDセローノ・インク (EMD Serono, Inc.) (以下「セローノ社」という。) およびファイザー・インク (Pfizer Inc.) (以下「ファイザー社」という。) を相手取った同特許権の侵害訴訟の審理最終時に下した。2018年9月、裁判所は陪審の評決を覆し、バイオジェン社に有利な判決を下した。セローノ社およびファイザー社は上訴した。バイエルに対するバイオジェン社の主張の事実審理はまだ予定されていない。

**Jivi™ (BAY 94-9027)** : 2018年8月、ネクター・セラピューティクス (Nektar Therapeutics) (以下「ネクター社」という。)、バクスアルタ・インコーポレーテッド (Baxalta Incorporated) およびバクスアルタ・ユー・エス・インク (Baxalta U.S., Inc.) (以下総称して「バクスアルタ社」という。) は、バイエルを相手取り、米国で血友病治療薬「Jivi™」として承認されているBAY 94-9027は、ネクター社の5件の特許を侵害していると主張して、米国連邦裁判所に別の訴状を提出した。この5件の特許はネクター社名義で登録され、さらに「分枝ポリマーおよびそれらの結合体」と題する欧州出願特許を含むパテントファミリーの一部である。このパテントファミリーは、米国とドイツで現在も係属中の先の特許紛争において問題となっているものとは異なる。2018年10月、バイエルは、血友病分野におけるバイエルとネクター社の過去の共同研究に基づき、当該欧州出願特許に対する権利を主張して、ドイツのミュンヘン行政裁判所に訴訟を提起した。2017年、バクスアルタ社およびネクター社は、バイエルを相手取り、BAY 94-9027がネクター社の他の7件の特許を侵害していると主張して、同じ米国連邦裁判所に対してすでに訴状を提出していた。これら7件の特許はネクター社名義で登録され、さらに「高分子第 因子部分抱合体」と題する欧州特許出願 (2013年にバイエルがネクター社を相手取ってドイツのミュンヘン地方裁判所に提起した訴訟の争点) を含むパテントファミリーの一部である。本訴訟においてバイエルは、血友病の分野におけるバイエルとネクター社との過去の共同研究に基づいて行われた当該欧州特許出願に対する権利を主張している。しかしながら、バイエルは、当該パテントファミリーは、「Jivi™」に関わる有効な特許請求を含まないと信じている。

**スチパーガ®** : 2016年、バイエルは、アポテックス・インク (Apotex, Inc.) およびアポテックス・コーポレーション (Apotex Corp.) (以下総称して「アポテックス社」という。) を相手取り、米国連邦裁判所に特許権侵害訴訟を提起した。バイエルは、アポテックス社が米国におけるバイエルの抗悪性腫瘍剤「スチパーガ®」のジェネリック版の承認を求めてANDA 申請を行ったとの通知を受け取っていた。

バイエルは上記の進行中の特許権紛争について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

## その他の訴訟手続

**Trasyol™ / アベロックス®** : 1名のバイエル元従業員により申し立てがあった「Trasyol™」(アプロチニン)および「アベロックス®」(モキシフロキサシン)の販売手法に係る刑事的民事訴訟は、ニュージャージー州の連邦地方裁判所で係属中である。「Trasyol™」に関する告発者の主張に関してバイエルが行った略式判決の申立ては係属中である。米国政府は現時点では訴訟参加を拒否している。

**Baycol™** : バイエルが国防総省との契約を不正に誘導したと主張する、私人による代理訴訟1件(Trasyol™ / アベロックス® 訴訟と同じ告発者によって提起された。)が、ミネソタ州の連邦地方裁判所において係属中である。2018年10月、当該地方裁判所の裁判官は、バイエルの新たな棄却申立てを却下する略式決定を下した。本件では現在、証拠開示手続が進められている。

**ニューアーク湾環境事件** : バイエルは米国において、連邦および州の環境保護当局による一連の請求に係わる多くの当事者の1人となっている。これらの請求は、昔からニューアーク湾近辺または周辺水域で行われていたか、またはこれらの水路や近隣の土地に有害廃棄物を排出したとされる事業活動に起因するものである。バイエルおよびその他の潜在的な責任当事者は、環境を改善し、過去および将来の環境改善・修復費用および損害賠償金を拠出するように求められている。2016年、バイエルは、潜在的に責任のある2名の主要当事者が、連邦破産法第11条に基づく更生申請を行っていたと知らされた。バイエルは依然としてこれらの問題に対する自社の法的責任の範囲を判断することはできないが、この展開は、バイエルに割り当てられる可能性のある分担費用に悪影響を及ぼす可能性が高い。

パセーイク河下流域事件において、バイエルを含む60社以上から成るグループは、米国環境保護庁(以下「EPA」という。)およびその他政府機関の監督の下、河床の汚染堆積物を調査している。将来の修復作業には、何らかの形の浚渫(その性質や範囲は未定である。)および潜在的にその他の作業が含まれるだろう。最終的救済に大規模な浚渫や影響を受けた堆積物の処分が含まれることとなれば、調査および修復作業の費用が多額に上る可能性がある。2018年7月、パセーイク河下流域の除去費用に潜在的に法的責任を負う当事者の1社であるオクシデンタル・ケミカル・カンパニー(Occidental Chemical Company)は、過去および将来の除去費用に関し、バイエルの子会社を含む他の潜在的に法的責任を負う数十名の当事者からの拠出および費用の回収を求めて、ニュージャージー州の連邦裁判所に訴訟を提起した。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。ニューアーク湾事件では、非関連当事者1名が、現在、EPAの監督の下にニューアーク湾の堆積物調査を実施している。当該調査は予備段階にある。バイエルは過去に調査費用の一部を拠出しており、ニューアーク湾における将来の調査・修復活動のための費用を負担する可能性がある。

バイエルはさらに、自然資源受託者としての政府機関から、パセーイク河下流域、ニューアーク湾および周辺水域の汚染による自然資源の損傷について、バイエルが法的責任を負う可能性があると通知されている。バイエルは現時点で法的責任の程度を判断することはできない。

**アスベスト** : 多数の訴訟において、原告は、バイエルおよび共同被告がアスベストの危険を知らながら十分な警告や保護を提供せずに、その用地で過去数十年にわたり第三者を雇用したと申し立てている。さらに、米国におけるバイエルの関係会社1社は、1976年までアスベスト製品を販売していた会社の法的な継承者である。ユニオン・カーバイド社はこの負債についてバイエルに補償することに同意した。同様に、バイエルの子会社であるモンサントは、モンサントの敷地における十分な警告や保護のないアスベスト曝露を根拠とし、またアスベスト含有製品の製造販売を根拠とする多数の主張に直面している。バイエルは本件について実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

**One A Day<sup>TM</sup> ビタミン**：バイエルは、バイエルがビタミン製品「One A Day<sup>TM</sup>」に関して行っている心臓の健康、免疫および体力のサポートに関する強調表示は虚偽であり、誤解を招くものであると主張する米国の集団訴訟において、告発されている。当該集団は、問題の強調表示のある「One A Day<sup>TM</sup>」製品を購入した、カリフォルニア州、フロリダ州およびニューヨーク州の居住者と定義されている。2019年2月、陪審員は、バイエル寄りの評決を下し、バイエルが行っているビタミンに関する強調表示は虚偽ではなく、誤解を招くものではないと認定した。原告らは、評決に対して上訴することができる。

**PCB**：バイエルの子会社であるモンサントは、PCBによる水域の様々な損傷について、PCBがどのようにそこに到達したかにかかわらず、モンサント、ファルマシア（Pharmacia）およびソルーシア（Solutia）はPCBの製造業者として連帯して法的責任を負うと主張する、米国の複数の政府機関が提起した訴訟の被告である。モンサントは、PCB製品の使用および曝露による人身被害および/または財産損害を主張する多数の訴訟にも直面している。PCBは、1979年に米国で環境保護局（以下「EPA」という。）によってPCBの製造が禁止されるまで、様々な目的で広く使用されていた人工の化学物質である。当社は、実体上の抗弁を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

#### 税金関連訴訟

**ギリシャの印紙税**：2014年、2016年および2017年に、ギリシャの第一審行政裁判所は、バイエルが、ギリシャの子会社への一定のグループ内貸付について課された印紙税および付随課徴金の査定額（合計約130百万ユーロ）に対して提起した訴訟を棄却した。バイエルはこの決定が誤りであると確信しており、関連する決定に対してすでに控訴しており、またはいずれ控訴する計画である。バイエルは自身の法的立場を裏付ける実体上の主張を有していると信じており、積極的に防御していく意向である。

#### 4 【ドイツと日本における会計原則の主要な相違】

バイエルグループの2018年12月31日現在の連結財務諸表は、英国ロンドンの国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（IFRS IC）の解釈指針（いずれも欧州連合（EU）により承認され、報告期間末現在有効なもの）に準拠して、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト（Bayer AG）により作成された。ドイツ商法第315e条のその他適用ある要件も考慮された。

バイエル社の個別財務諸表はドイツ商法および株式会社法に準拠して作成されている（かかる財務諸表を以下「個別財務諸表」という。）。

個別財務諸表および連結財務諸表に関する日本における一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」という。）とドイツ商法およびIFRSとの重要な相違点について、以下に記載する。

##### 一般原則

連結財務諸表に適用されるIFRSに基づく原則の概略は、IASBの概念フレームワークおよび国際会計基準（以下「IAS」という。）第1号「財務諸表の表示」に記載されている。これらの原則には、目的適合性の原則、忠実な表現、実質優先性、中立性、完全性、比較可能性、真実かつ公正な概観および公正な表示が含まれる。

ドイツでは、認識および測定は、慎重性の概念に基づいて行われる。従って、以下の原則が個別財務諸表に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、通常、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、非流動資産（無形資産、有形固定資産および投資）については、将来回復しないと認められる評価損を財務諸表に計上し、流動資産については、一時的と認められる評価損も直ちに認識しなければならない。投資については、一時的と認められる評価損を直ちに認識することができる。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」および「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められる会計原則」の一部である。「低価主義」については、日本の会社計算規則において規定されているが、税法上はすべてこれを認めているわけではないので、その適用には制限がある。

## 外貨での測定および換算

各連結会社の個別財務諸表において、それぞれの機能通貨以外の通貨建ての債権債務等の貨幣項目は、決算日レートで換算されている。関連する為替差額は、その他の財務収益または費用に為替差損益として認識される。

連結財務諸表へ組み入れられる個々の会社の財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されている。会社の機能通貨とは、当該会社が主として現金を生み出し、費やしている経済環境の機能通貨である。大半の連結会社は財務、経済、組織の面で独立して業務を行っているため、機能通貨はそれぞれの現地通貨である。連結財務諸表において、ユーロ圏外の会社の資産と負債の期首および期末残高は、決算日レートでユーロに換算されている。当期中のすべての変動、すべての収益項目と費用項目ならびにキャッシュ・フローは、月次平均為替レートでユーロに換算されている。資本の各項目は、最初に当グループの資本に認識された日の実勢為替レートで換算される。その金額と決算日レートによる換算の際に生じた為替差額は、「ユーロ圏外事業活動の換算に関して認識された為替差額」（その他の包括利益）、または「為替差額」（注記中の表）として純損益外で認識される。ある会社が連結除外された場合、または在外営業活動体に対する純投資が減少した場合、その為替差額は資本から純損益に振り替えられる。

ドイツ商法に基づいて作成された個別財務諸表においては、外貨建ての債権債務、先物為替予約およびその他の通貨デリバティブは、限定的な時価会計法を使用して認識されている。このために、外貨建ての受取債権と支払債務はスポットレートで測定され、ヘッジ目的で締結された対応する通貨デリバティブは決算日の市場先物レートで評価される。未実現損益は、その後純ヘッジの表示方法を用いて各通貨で相殺されている。正味未実現損失に対しては引当金が設定されているが、正味未実現利得は残りの満期が1年以下の受取債権および負債に関連する場合のみ認識される。

日本において、機能通貨に関する定めはない。外貨建取引は、原則として、当該取引発生時の為替相場による円換算額をもって記録する。決算時において、金融商品は、原則として、決算時の為替相場で円換算額を付す。外貨建金銭債権債務の決済および換算に伴って生じた損益は、原則として、当期の為替差損益として処理する。在外支店における外貨建取引について、収益および費用の換算を期中平均相場による等、例外的な処理も認められている。連結財務諸表の作成にあたり、在外子会社の資産および負債項目は決算日レートで、資本項目については、親会社による株式の取得時における項目は株式取得時の為替相場により、親会社による株式の取得後に生じた項目は当該項目の発生時の為替相場により換算する。

## 収益の認識

IFRS第15号の下では、収益は、顧客に移転する財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で認識する。収益認識の概念は、特に、履行義務の識別、取引価格の決定、および契約上の履行義務に対する取引価格の配分で構成される。収益は、企業が財またはサービスの支配を顧客に移転した時点で(または移転するにつれて)、一定の期間にわたって、または一時点で認識される。

収益認識の問題は、IFRSの下では主として経済的内容に左右されるが、ドイツGAAP(ドイツ商法)ではこの問題はどちらかといえば法的に判断される。したがって、基本的には同じアプローチを取りながらも、収益認識の時期に関する限り、個々のケースにおいて若干の相違が生じる可能性がある。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」(合わせて「本会計基準等」)が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの適用が求められており、2018年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首からの早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで日本で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、国際会計基準との比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、収益は基本的に企業会計原則に基づく実現主義の原則に従って認識されている。財の販売においては、出荷基準に基づく収益の認識が実務上広く用いられる。また、割賦販売においては、回収基準および回収期限到来基準に基づく収益の認識が認められる。

## 資産の減損

IFRSに準拠した連結財務諸表に適用されるIAS第36号「資産の減損」は、主に、のれん、無形資産および有形固定資産それぞれの減損会計処理につき、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す識別可能な最小の資産グループ(資金生成単位)について記述している。当該基準は、減損会計対象資産または資金生成単位の特定期間、回収可能価額の測定、結果的な減損損失の認識または戻入れ、減損損失または減損損失の戻入りの情報の開示についての要求を含む。

資産または資金生成単位の回収可能価額は、公正価値から処分コストを控除した額と使用価値(いずれも現在価値で計算される。)のどちらか高い額である。公正価値から処分コストを差し引いた金額は、取引の知識のある自発的な独立当事者間の取引による資産の売却により取得できる額から処分コストを控除した金額である。使用価値は、資産または資金生成単位から回収が期待される将来キャッシュ・フローの現在価値である。使用価値には、対象資産の使用によるキャッシュ・フローおよびその後の対象資産の処分により生じるキャッシュ・フローが含まれる。割引率は、貨幣の時間価値および対象資産に特有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前の率とする。

損益計算書において減損損失は費用として認識される。最後に減損損失を認識したときから対象資産または資金生成単位の回収可能価額を測定するために使用された見積りに変更がある場合、減損損失は戻入れ(収益を認識)される。この場合、個々の資産の帳簿価額は、過年度において当該資産の減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の帳簿価額(償却・減価償却費控除後)を超えない回収可能価額まで増加させなければならない。資金生成単位の減損損失の戻入れは、当該単位を構成する資産(のれんを除く。)に対して、当該資産の帳簿価額に比例して配分しなければならない。のれんについては過去の減損の戻入れは行わない。

資金生成単位のテストは、減損の兆候がある場合に世界中で行われる。のれんが割り当てられている資金生成単位のグループについては、少なくとも年に一度減損テストを行う。

ドイツ商法は、バイエル社の個別財務諸表において認識される無形資産および有形固定資産について、取得原価と市場価値のいずれか低い価値で測定するよう規制している。かかる減損の規則は、価値の下落が持続する場合のみ適用される。かかる減価は、費用として認識される。減損の理由がなくなった場合、減損がなかった場合に測定されたであろう資産の帳簿価額まで減損の戻入れが行われる。のれんの過去の減損の戻入れは禁止されている。

日本では、固定資産の割引前の将来キャッシュ・フローの額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額が減損損失として認識される。減損損失の戻入れは禁止されている。

## ヘッジ会計

バイエルグループは、為替レート、金利または価格の変動リスクを軽減するために、また株式に基づく報酬プログラムをヘッジするために、デリバティブ金融商品を利用している。行われている多くの経済的なヘッジ取引は、IFRSに準拠した連結財務諸表に適用されるIFRS第9号「金融商品」によるヘッジ会計の要件を満たしていない。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は直接、損益計算書に認識される。先物為替取引および通貨オプションの公正価値の変動は為替差損益に、金利スワップおよび金利オプションの公正価値の変動については受取利息または支払利息に、商品先物、商品オプションおよび予定される外貨建取引のヘッジならびに株式に基づく報酬のヘッジの公正価値の変動についてはその他の営業損益に反映される。デリバティブ金融商品の公正価値は、取引相場価格に基づいて、または認められた数学的評価方法を用いて決定される。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の公正価値の変動額および対象取引の帳簿価額の調整額は、損益計算書において認識される。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品の有効な部分の公正価値の変動額は、当初は純損益外項目でその他の包括利益累計額に認識される。かかる公正価値の変動額は、対象取引が実現したときに純損益に振り替えられる。かかるデリバティブ金融商品が売却された場合またはヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その価値の変動額は、予定される取引が実現するまで、そのままその他の包括利益累計額に認識され続ける。予定される取引が行われないと見込まれる場合、その他の包括利益累計額に従前に認識されていた金額は、純損益に振り替えられなければならない。キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの損益の非有効部分は、対象取引の種類に応じて、その他の営業収益もしくは費用として、または財務損益として認識される。

ヘッジ関係においては、オプションの本源的価値のみがヘッジ手段として指定される。ヘッジ期間中のオプションの時間価値の公正価値の変動は、当初、包括利益計算書のその他の包括利益として認識される。事後測定はヘッジ対象取引の種類によって決定する。

ドイツ商法に基づく個別財務諸表においては、ヘッジ手段およびヘッジ対象は一つの測定項目として結合される。かかる結合された測定項目についての文書化要件はIFRSで求められているものより少ない。ヘッジ手段がヘッジ対象の公正価値の変動を相殺した場合、損益は認識されない。慎重性の原則および実現主義の原則により、結合された測定が行われないデリバティブによる損失は未払計上され、利得は認識されない。

日本においては、ヘッジ会計の要件を満たす場合は、ヘッジ手段の公正価値の変動額は、純資産の部の「評価・換算差額等」としてヘッジ対象に係る損益が実現されるまで繰り延べられる。ただし、その他有価証券に対してのみ、時価ヘッジを認めている。この場合、ヘッジ手段とヘッジ対象の両方に係る未実現損益が、当期損益に計上される。

### 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正

IFRSでは、新規または修正された基準により（個々の基準で別段に規定される場合を除く。）前会計年度の財務諸表および報告対象期間の期首貸借対照表において認識された金額について、かかる新しい認識および評価の原則が過去において適用されたかのように修正再表示するよう要求される。

バイエル社の個別財務諸表において適用されるドイツ商法は、認識および評価の原則の変更による遡及適用を認めていない。

日本においては、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」により、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務諸表の遡及的修正再表示が要求される。

### 貸借対照表

#### 配列

IFRSは、資産および負債については、満期に応じた流動／非流動の区分による表示を要求している。貸借対照表上での明確な記載が要求される項目には、有形固定資産、無形資産、棚卸資産等がある。

IFRS第5号に従い、報告は主に継続事業に基づいて行われるが、一方で、売却目的で保有する資産および非継続事業は、貸借対照表、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書の独立項目として表示される。

ドイツ商法に基づく個別財務諸表の貸借対照表は、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、投資等の順に記載され、負債・資本項目については、資本の部（資本金、資本剰余金、その他の剰余金、配当可能利益）、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務諸表の配列法は、原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。負債・純資産項目については、流動負債から非支配株主持分へと順に記載される。非継続事業に関する会計基準はなく、したがって非継続事業の独立項目としての表示は要求されていない。

#### のれんおよびその他の無形資産

のれんは、支払った対価が取得した純資産を上回る超過分である取得原価で測定される。純資産は、取得した識別可能資産と引受債務および偶発負債の公正価値の差分である。その他の無形資産は取得原価または製造原価で認識される。耐用年数を確定できる無形資産は、実際の減耗により異なる償却方法が必要である場合を除き、最長30年間にわたり定額法で償却される。当該資産の見積耐用年数および償却方法は、資産がキャッシュ・フローを生み出す期間の見積りに基づいて決定される。「資産の減損」で述べた通り、のれんおよび耐用年数を確定できないその他の無形資産、ならびに未だ使用可能でないその他の無形資産については償却せず、年に一度減損テストを行う（減損のみのアプローチ）。

減損損失は純損益として認識される。のれん以外の無形資産に関する過年度の減損損失の理由が該当しなくなった場合は、相当額の戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が償却後取得原価または製造原価を上回ることがあってはならない。

IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。バイエル独自の開発プロジェクトは、多くの場合、規制当局による承認手続その他の不確実性に左右されるため、承認を受ける前に発生した費用の資産計上の条件は、通常は満たされない。

バイエル社の個別財務諸表においては、取得された無形資産は取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。自己創設した無形資産は基本的には資産計上することができる。バイエルはこの選択肢を用いないことを選択している。

日本においては、のれんは20年以内で償却される。また、負ののれんは発生時の利益として処理され、原則として特別利益に表示する。のれんの減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて減損損失の認識および測定が要求される。すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

### 有形固定資産

バイエル社のIFRSに準拠した連結財務諸表においては、有形固定資産は取得原価または建設原価で計上され、見積耐用年数にわたり減価償却される。資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合は、減損損失が追加計上される。

有形固定資産の建設が相当の期間にわたる場合は、IAS第23号「借入コスト」に従い、借入資本にかかる完成日までの利息が、取得原価または建設原価の一部として資産化される。

ドイツ商法により作成されたバイエル社の個別財務諸表においては、有形固定資産は取得原価または建設原価で計上される。減価償却対象の資産は、減価償却される。減価償却に際しては通常、定額法が使用される。減価償却により反映される減耗を上回る永続的な価値の下落のために減損損失が生じる。過年度の減損の理由が適用されなくなった場合、または一部しか適用されなくなった場合は、各項目について適宜戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が取得原価を上回ることがあってはならない。

日本のGAAPでは、有形固定資産は取得原価または製造原価で計上され、減価償却の対象である場合は見積耐用年数にわたり減価償却される。減損については、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」に基づいて認識および測定が要求される。

## 金融資産

IFRSに準拠した連結財務諸表に適用されるIFRS第9号「金融商品」では、金融商品は「償却原価で測定する金融資産」、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。金融資産は、公正価値に取引コストを加算した金額で当初認識される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の購入に関する取引コストは発生時に費用処理される。無利子または低金利の売掛金は当初、期待将来キャッシュ・フローの現在価値で計上される。「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」は公正価値で認識され、利得および損失は直接純損益として認識される。「償却原価で測定する金融資産」はその後、実効金利法を用いて償却原価で認識される。「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類される負債性金融商品は公正価値で認識され、利得および損失（減損および為替差損益を除く）は、認識中止とならない限り、資本の「その他の包括利益」で繰り延べられる。「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類される資本性金融商品についてその他の包括利益累計額として計上される利得および損失は、当該資本性金融商品が売却または償還された場合でも、その後に純損益に振り替えられない。各資本性金融商品が売却または償還された場合、その他の包括利益累計額は利益剰余金に振り替えられる。予想信用損失に対する損失評価引当金は、償却原価で測定するか、またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について認識される。

しかしながら、バイエル社の個別財務諸表の作成基準となっているドイツの会計原則においては、金融商品の分類は区別されない。子会社および関連会社への投資は取得原価で計上され、永久的となる見込みの価値の下落については評価減を控除する。バイエル社は減損が一時的とみなされる場合には、投資に係る損失を認識していない。過年度の評価減の理由が存在しなくなった場合は、戻入れが行われる。ただし、かかる戻入れによって帳簿価額が取得原価を上回ることがあってはならない。無利子または低金利の長期貸付債権は現在価値で認識される。短期貸付債権、売掛金およびその他の資産は額面価値で計上され、回復の見込みのない金額の必要評価減を控除する。

日本のGAAPでは、金融資産は、法的形態をベースに、有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）、債券、金銭信託、デリバティブなどに分類される。測定については、非上場金融商品などは時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取り扱われることから、取得原価で評価されており、一般に、取得原価で評価される範囲は日本のGAAPの方が広い。

## 棚卸資産

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、棚卸資産は、（ ）取得原価もしくは製造原価（加重平均法により計算される）、または（ ）正味実現可能価額（通常の業務過程における見積販売価格から見積完成費用および販売に必要な見積費用を控除した価額）のうちいずれか低い方の価額で測定される。

一般的に法人の個別財務諸表に関するドイツの会計原則の下では、すべての流動資産は低価法基準で貸借対照表に計上しなければならない。

日本では、通常の販売目的で保有する棚卸資産は、取得原価で貸借対照表に計上し、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額で貸借対照表に計上する。また、後入先出法は認められていない。

## 年金およびその他の退職後給付引当金

確定給付制度に対する引当金の現在価値および発生した費用は、IAS第19号「従業員給付」に従い、予測単位積増方式を使用して計算されている。将来の給付債務は、保険数理計算法により、受益構造および経済環境に関する具体的な仮定に基づいて算定され、全雇用期間にわたって配分される。制度資産の公正価値は年金の確定給付債務およびその他の退職後給付の現在価値から差し引かれて、確定給付負債の純額が決定される。確定給付負債の純額の再測定の影響は、その他の包括利益として包括利益計算書に反映される。その構成は、数理計算上の差異、制度資産に係る収益および資産上限額の影響の変動から利息純額に含まれる各金額を差し引いたものである。測定の影響に関する繰延税金も、その他の包括利益において認識される。

バイエル社の個別財務諸表においては、予測単位積増方式も測定法として使用されている。2015年12月31日までの割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去7年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものであった。2016年1月1日以降の割引係数は、予定残存満期15年の金融商品の過去10年間の平均市場金利（ドイツの中央銀行（ドイツ連邦銀行）が決定、公表する通り）に基づくものである。確定給付制度の数理計算上の差異は、収益または費用として認識される。年金債務および従業員の長期労働時間口座の貸方残高に充当するための金額は、分離投資資金に投入される。当該投資は公正価値で測定され、対象である債務を相殺する。当該債務が資産を上回る場合には、引当金が計上される。有価証券の価額が債務を超える場合には、その差額が、相殺による利益として個別財務諸表に計上される。

日本のGAAPでは、確定給付制度の退職給付費用は、IFRSの要件と同様に、勤務費用、利息費用、年金資産の期待運用収益および過去勤務費用の償却等からなり、退職給付債務から年金資産を控除した額を負債として計上し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合（退職給付制度の積立超過）には、資産として計上する。

未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異は、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

## その他の引当金

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、引当金は、将来的に資金の流出を引き起こす可能性が高い過去の事象により発生する法的債務および推定債務として認識される。ただし、債務額（年次賞与の支払、休暇付与、売上割戻、法的債務でない製品保証および請負保証等）の信頼できる見積りが可能であることを条件とする。債務の決済資金の流出が1年経過以後に発生すると予測される場合は、引当金は期待キャッシュ・フローの現在価値で認識される。実勢市場金利が割引率として使用される。

ドイツ商法に基づくバイエル社の個別財務諸表においては、引当金はIFRSの要件と同様の規則に沿って認識される。満期までの期間が1年を超えるその他の引当金については、これと異なる測定方法が取られる。かかる引当金は、その残存満期に従い、過去7年間の平均市場金利を使用して割り引かれる。

日本においては、有給休暇引当金は要求されておらず、通常は計上されない。日本の貸借対照表の様式においては、引当金は個別の項目として設定されず、流動負債または固定負債に計上される。

## 金融負債

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、発行した債券等の金融負債は、当初、受領した対価の公正価値または受領額から取引コストを控除した金額で認識される。その後の期間では、これらの金融負債は実効金利法を使用した償却原価で測定されるか、またはデリバティブもしくは公正価値オプションが適用された負債は公正価値で測定される。

強制転換社債については、全額負債として分類すべきか、資本部分と負債部分に分離すべきかの評価を実施する。2017年に発行された転換社債は複合金融商品として計上され、直接帰属可能な費用および負債部分は発行による受取額から控除されている。負債部分は将来における利払いと等しく、金融負債に計上される。残りの金額は資本部分であり、資本剰余金に反映される。

公正価値オプションは、債券が混合金融商品に相当する場合、すなわちデリバティブでない主契約としての債務の部分と少なくとも1つは分離を要する1つ以上の組込デリバティブを含む場合に適用される。2017年に発行されたコペストロ株式に転換可能な社債に対して、公正価値オプションが適用されている。この金融商品は全額、純損益を通じて公正価値で会計処理される。当該負債の信用リスク（「自己の信用リスク」）の変動に起因する公正価値の変動額は、その他の包括利益に表示する。

バイエル社の個別財務諸表においては、負債は決済金額で認識されている。

日本のGAAPでは、債務については債務額または償却原価で計上される。日本では、IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

## 繰延税金

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、繰延税金は、IFRSの貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額との一時差異、連結修正上の項目、および利用可能な税務上の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産は、将来それらを利用できるだけの十分な課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識される。

ドイツ商法に従い、繰延税金は、会計上の貸借対照表における資産および負債の帳簿価額と、税務目的の貸借対照表における当該金額との一時差異としても計算される。バイエル社は、貸借対照表に反映される項目のほか、バイエル社の税務上の事業会社である子会社およびバイエル社が持分を保有するパートナーシップに関する項目も、個別財務諸表に含めている。税務上の繰越欠損金も考慮される。この結果として生じた繰延税金負債の純額は、繰延税金負債として貸借対照表に反映される。繰延税金資産の純額が生じたときは、これに対応して繰延税金資産を認識するオプションは使用されない。

日本においては、繰延税金資産または繰延税金負債は、一時差異等に係る税金の額から将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を控除して計上しなければならない。

## 非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示され、「非支配持分に帰属する資本」と記載される。

ドイツ商法では、個別財務諸表における非支配持分の個別開示はない。

日本においては、非支配株主持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、非支配株主持分が含まれる。

## 損益計算書

### 売上原価法

損益計算書の作成および表示の方法に関して、ドイツ、日本およびIASBの規則の間に重要な差異はない。日本の会社法においては売上原価法が要求されているが、IASBの基準およびドイツの法律では売上原価法は任意である。

### 特別項目

IFRSに基づき、連結損益計算書上の特別損益についての個別の勘定表示は禁止されている。

2016年1月1日付で、特別項目の概念はドイツ商法から排除された。

日本においては、損益計算書に「特別損益」の区分を設けて表示する。「特別」の定義はIFRSと比較して広く、いくつかの異常項目が含まれる。

## キャッシュ・フロー計算書

IAS第1号の規定により、IFRSに準拠して作成される完全な1組の財務諸表には、キャッシュ・フロー計算書が含まれる。

ドイツでは、ドイツ商法に準拠して作成される個別財務諸表にはこの要件は適用されない。唯一の例外として、連結財務諸表を作成していない公開企業は、個別財務諸表において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しなければならない。

日本では、財務諸表にキャッシュ・フロー計算書が含まれる。連結財務諸表を作成する会社には、個別キャッシュ・フロー計算書の作成は要求されない。

## セグメント別報告

IFRSの下では、報告セグメントおよび報告地域は取締役会によって特定され、開示方法は社内の財務報告システムに従って選択される（マネジメント・アプローチ）。したがって、各セグメントについて、例えばセグメント別の純売上高、営業損益、総および正味キャッシュ・フローおよび研究開発費、ならびに資本的支出およびセグメント別の資産等、広範囲な報告が要求されている。

個別財務諸表について、ドイツ商法では、注記の中で売上高を主要事業別および地域別に開示することのみを規定している。この規定は財務諸表に注記を含めることを要求される企業にのみ適用される。バイエルはかかる要件に服している。

日本においては、マネジメント・アプローチが採用され、また、報告セグメント毎のより詳細な開示が要求されている。

## 連結

IFRSに準拠した連結財務諸表は、統一された会計方針を適用して作成される。

ドイツ商法第315e条に従い、バイエルグループの連結財務諸表は、欧州連合（EU）により承認されているIFRSおよびIFRS解釈指針委員会解釈指針に従って作成しなければならない。

日本においては、実務対応報告18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表は原則として日本の会計原則に基づいて作成されることが要求されており、例外として、IFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用することができる。その場合であっても、次に示す項目については、原則として当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- a. のれんの償却
- b. 退職給付会計における数理計算上の差異
- c. 研究開発費
- d. 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価

資本の連結は、IFRS第10号「連結財務諸表」および日本のGAAPに則り、親会社の各子会社に対する投資の帳簿価額と、各子会社の資本のうち親会社の持分相当額とを相殺することにより行われる。グループ内販売、利益、損失、収益、費用、債権および債務は相殺される。繰延税金は連結仕訳に関連する一時差異に対して認識される。日本のGAAPも、資本の連結ならびにグループ内取引の消去および収支は、IFRSと同様である。

IFRSに準拠した連結財務諸表においては、バイエルグループの一事業体が、第三者とともに管理する活動を契約上の合意を通して共同支配している場合に、共同支配の取決めが存在するとみなされる。共同支配は、関連する活動に関する決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在するとみなされる。共同支配の取決めは、共同支配事業（ジョイント・オペレーション）と共同支配企業（ジョイント・ベンチャー）のいずれかに分類される。

バイエルは、連結財務諸表において、共同支配事業に対する持分に関して、その権利および義務に応じて資産、負債、収益および費用に占める持分を認識している。

共同支配企業または関連会社に対する投資は、持分法で計上されている。

日本のGAAPでも、関連会社および共同支配企業に対する投資には持分法が適用される。

## 第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令、第八号様式、記載上の注意の規定に基づいて省略する。

## 第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

### 1 日本における株式事務等の概要

日本における当社の株式（以下「当社株式」という。）の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間で外国証券の取引に関する契約を締結する必要がある。同契約の締結にあたって、窓口証券会社は、外国証券取引口座に関する約款（以下「約款」という。）を実質株主に交付し、実質株主から同約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨の申込みを受けなければならない。同約款に定める条件により、実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他当社株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。

以下において、日本証券業協会の定める約款の参考様式に定める株式取扱手続の内容を概説する。

#### (1) 証券の保管

当社株式は、窓口証券会社を代理するドイツにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、現地保管機関に保管される。

#### (2) 当社株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の応じる範囲内で実質株主があらかじめ指示するところにより売買注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。

#### (3) 当社からの諸通知

当社から窓口証券会社に交付される通知書および資料等は、窓口証券会社においてその到達した日から3年間保管し、閲覧に供される。ただし、実質株主が送付を希望した場合は、窓口証券会社から実質株主に送付される。

前 のただし書により、実質株主あての通知書および資料等の送付に要した実費は、その都度実質株主が窓口証券会社に支払うものとする。

#### (4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

#### (5) 現金配当の支払手続

約款に従い、配当金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて窓口証券会社の帳簿上の実質株主に支払われる。この場合、支払手続において、窓口証券会社がドイツその他の諸法令または慣行等により費用を徴収されたときは、当該費用は実質株主の負担とされ、当該配当金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(6) 株式配当等の交付手続

株式配当、株式分割、株式無償割当、減資、合併または株式交換等により割り当てられる当社株式は、窓口証券会社を通じ取引口座により処理される。ただし、フランクフルト証券取引所における売買単位未満の本株式については、実質株主が特に要請した場合を除き売却処分され、その売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。

前 の規定により割り当てられる本株式に源泉徴収税が課せられる場合には、実質株主が特に要請した場合を除きすべて売却処分され、その売却代金から控除するなどの方法により実質株主から徴収される。

(7) 新株引受権等

当社株式について新株引受権等が付与される場合には、原則として売却処分され、配当金支払の場合と同様に、売却代金が窓口証券会社を通じて実質株主に支払われる。ただし、窓口証券会社がドイツその他の諸法令もしくは慣行等によりまたは市場の状況により、当該新株引受権等の全部または一部を売却できないときは、当該全部または一部の新株引受権等はその効力を失う。

## 2 実質株主に対する株式事務

(1) 株主名簿管理人および株式名義書換取扱場所

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所および株主名簿管理人を置いていない。

(2) 基準日

配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払を決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。

(3) 事業年度の終了（決算期）

当社の事業年度は毎年12月31日に終了する。

(4) 公告

日本においては公告は行わない。

(5) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、取引口座を維持するため毎年口座管理料を支払う。

(6) 当社株式の譲渡制限

原則として当社株式の譲渡は制限されていない。

(7) 株主に対する特典

なし。

## (8) 配当等に関する課税上の取扱い

日本の居住者（永住者）たる個人である当社の実質株主（以下「個人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税および住民税、個人株主が保有する当社株式について相続が開始した場合における相続税および贈与がなされた場合における贈与税、ならびに日本の法人である当社の実質株主（以下「法人株主」という。）が保有する当社株式についての配当および売買損益にかかる所得税および法人税に関する本邦における課税上の取扱いの概要は、以下のとおりである。ただし、所得税および住民税に関する以下の記述は、当社株式が租税特別措置法第37条の11第2項の上場株式等（以下「上場株式等」という。）であることを前提としている。本書の日付時点で、当社株式はフランクフルト証券取引所に上場されているので、上場株式等に該当する。

なお、下記の課税上の取扱いに関する記述の内容は、別途明示しない限り本書の日現在施行されている日本の租税法令に基づくものであり、適用ある諸法令の改正により変更されることがある。また、以下の記述の内容は、あくまでも一般的な課税上の取扱いについて述べるものであって、全ての課税上の取扱いを網羅的に述べるものではなく、かつ、例外規定の適用によって異なる取扱いがなされる場合もある。課税取扱いの詳細および各投資家における具体的な課税取扱いについては、投資家各自の税務顧問に確認されたい。

### <個人株主>

(イ) 配当……当社株式が上場株式等である限り、当社株式について個人株主が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に源泉徴収された外国所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の20%（所得税15%および住民税5%）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%の税率で、源泉徴収（住民税については特別徴収）により課税される（配当金交付時になされるこれらの源泉徴収（住民税については特別徴収）を、以下「支払取扱者源泉徴収」という。）。

個人株主が受領した本株式の配当については、日本で累進税率（最高限界税率は、所得税と住民税を合計した55%に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計55.945%である。）により総合課税の対象となる配当所得として、確定申告をしなければならない。ただし、支払取扱者源泉徴収がなされた場合には、個人株主のうち、当社の発行済株式の総数の3%以上を有する個人株主以外の者が支払を受ける当該配当の金額については、当社株式が上場株式等である限り、総合課税の対象となる配当所得として確定申告を要する所得に含めないことができることとされている（これを「配当申告不要制度」という。）ので、かかる個人株主が当社株式について受領する配当に関しては、総合課税の対象となる配当所得に含めず、支払取扱者源泉徴収のみで日本における課税関係を終了させることができる。

個人株主は、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について、課税年度毎に、適用法令の定めるところに従って、上場株式等の配当所得にかかる申告分離課税制度（以下「配当申告分離課税」という。）を選択することができる。配当申告分離課税が選択された場合、配当申告分離課税の対象となる上場株式等の配当所得は、上記の総合課税の対象となる配当所得には含まれないこととなり、当該配当所得および上場株式等の譲渡損失のほか、特定公社債の利子、特定公社債の償還差損益、および特定公社債の譲渡損益等も、適用ある法令に定める要件および制限に従って損益通算を行うことができ、かかる損益通算においてなお控除しきれない部分の上場株式等の譲渡損失（償還差損を含む。）については、一定の条件および限度で、翌年以後3年間にわたって、上場株式等（特定公社債を含む。）に係る利子所得、配当所得および譲渡所得等からの繰越控除を行うことができる。他方、個人株主が、当社株式について受けた配当金について上記の総合課税による課税に服することになる場合には、当該配当金と譲渡損失との損益通算は認められない。

個人株主が、当社株式に対する配当を含む上場株式等の配当所得について配当申告分離課税を選択した場合における税率は、通常の20%（所得税15%および住民税5%）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計20.315%である。

個人株主が当社株式に係る配当全額について累進税率による所得税の総合課税を受ける場合の確定申告および配当申告分離課税を受ける場合の確定申告においては、上記に述べた当社株式の配当に課された外国所得税（もしあれば）は、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国税額控除の対象となり、また、上記で述べた当社株式の配当の交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収されたまたはされるべき税額は、申告納付すべき所得税の額から控除される。

上記に述べた各課税方式については、所得税（国税）と住民税（地方税）とで異なる取扱いを受けることも可能である。

（ロ） 売買損益……個人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

（ハ） 相続税・贈与税……原則として、日本の相続税法所定の要件を充足する個人が個人株主から当社株式を相続した場合もしくは遺贈を受けた場合または当社株式の贈与を受けた場合には、同法に基づき相続税または贈与税が課されるが、適用ある法令に定める要件および制限に従って、外国で課された相続税または贈与税に相当する税の税額につき控除が認められる場合がある。

## &lt; 法人株主 &gt;

(イ) 配当.....当社株式が上場株式等である限り、当社株式について法人株主（公共法人等を除く。）が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払いの際に源泉徴収された外国所得税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、通常の15%（所得税）に復興特別所得税（ただし、2037年12月31日まで）の税率（所得税額の2.1%）を加えた合計15.315%の税率で、源泉徴収により課税される。法人株主が受け取った当社株式の配当の金額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金の額に算入される。ただし、法人税の確定申告において、外国において当該配当の支払の際に源泉徴収された外国所得税（もしあれば）については外国税額控除を、日本における支払の取扱者から交付を受ける際に支払取扱者源泉徴収される所得税については所得税額控除を、それぞれ適用ある法令に定める要件および制限に従って受けることができる。

(ロ) 売買損益.....法人株主による当社株式の売却による損益についての課税は、内国法人の上場株式等の売買損益課税と原則として同様であり、法人株主による当社株式の売却にかかる譲渡利益額または譲渡損失額は、法令上非課税とされる場合を除き、法人税の課税標準である所得の金額の計算上、益金または損金の額に算入される。

## 第9 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類が関東財務局長に提出された。

(書類名)	(提出年月日)
有価証券報告書	2018年3月28日
半期報告書	2018年9月26日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号に基づく報告書)	2018年6月7日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づく報告書)	2018年6月28日
臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく報告書)	2018年12月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当なし。

### 第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

### 第3 【指数等の情報】

該当なし。

(訳 文)  
独立監査人の監査報告書

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)御中

**連結財務諸表および結合経営報告書の監査に係る監査報告書**

**監査意見**

私たちは、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト (レバクーゼン) およびその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2018年12月31日現在の連結財政状態計算書、および2018年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結持分変動計算書、ならびに連結財務諸表に対する注記および重要な会計処理方法の要約の監査を実施した。さらに私たちは、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における親会社の経営報告書と結合したバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト (レバクーゼン)の経営報告書(訳者注:原文の年次報告書に記載の事項。以下同様。)の監査も実施した。ドイツの法律の規定に従って、私たちは、監査報告書の付属書類で挙げた結合経営報告書の構成要素の内容については監査していない。

監査での発見事項に基づき、私たちの意見では、

- > 添付の連結財務諸表は、欧州連合が採用したIFRSおよびドイツ商法第315e条第1項に基づくドイツ法の追加的要求事項にすべての重要な点において準拠し、2018年12月31日現在のグループの純資産および財政状態ならびに2018年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。
- > 添付の結合経営報告書はグループの状況の適切な全体的概観を提供している。すべての重要な点において、当該結合経営報告書は連結財務諸表と整合し、ドイツの法定要件に準拠し、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示している。結合経営報告書に対する私たちの監査意見は、監査報告書の付属書類に記載した結合経営報告書の構成要素の内容には拡大されない。

ドイツ商法第322条第3項第1号に基づき、私たちは、私たちの監査において連結財務諸表および結合経営報告書の正確性に対する異議事項はなかったことを表明する。

## 監査意見の基礎

私たちは、ドイツ商法第317条およびEU監査規制(EU Audit Regulation) (No.537/2014、以下「EU監査規制」という。)に準拠し、ドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査基準に従って、連結財務諸表および結合経営報告書の監査を実施した。また国際監査基準(International Standards on Auditing-ISA)にも準拠して、連結財務諸表の監査を実施した。これらの規制、原則および基準に基づく私たちの責任は、監査報告書の「連結財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任」でさらに詳しく言及している。私たちは、欧州およびドイツの商規制および職業規制に従ってグループ会社から独立しており、当該要求事項に基づいてその他のドイツの職業的責任を果たしている。さらに、EU監査規制第10条第2項第f号に従って、私たちは、EU監査規制第5条第1項の意味における、認められない非監査業務を提供していないことを表明する。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、連結財務諸表および結合経営報告書に対する私たちの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

## 連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務諸表の私たちの監査で最も重要であると私たちが(その正当な裁量により)判断した事項である。これらの事項は全体としての連結財務諸表に対する私たちの監査に関連して、および当該監査に基づく意見の形成において検討されているが、私たちはこれらの事項について個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項であると私たちが判断した事項は以下の通りである。

1. モンサント・カンパニーの取得
2. のれんおよびブランド権の本源的価値(回収可能性)
3. 製品関連の法的紛争から生じるリスクに関する説明
4. リストラクチャリング事項に関する説明
5. 金融商品 - ヘッジ会計
6. 特別項目に関するEBITDAおよびEBITの調整

これらの監査上の主要な検討事項の表示は以下のように構成されている。

- a) 検討事項の説明(連結財務諸表内の関連する開示への参照を含む。)
- b) 監査アプローチ

## 1. モンサント・カンパニーの取得

- a) 2018年6月7日、バイエルグループは、米国ミズーリ州セントルイスに拠点を置くモンサント・カンパニー（以下「モンサント」という。）の社外流通株式の100%を480億ユーロの購入価格で取得した。バイエルは当該企業結合をIFRS第3号に従って会計処理している。

モンサント事業の取得に伴って公正価値で認識した資産、負債および偶発負債は、購入価格の配分による価値に基づいている。当該購入価格の配分は、ミュンヘンのKPMGアクツィーエンゲゼルシャフトが中立的な専門家として2019年2月8日付で作成した暫定的な評価意見書を基に、バイエルによって実施された。これまで認識されていなかった無形資産が、主に種子・形質技術、除草剤およびデジタル・プラットフォーム（17,152百万ユーロ）、研究開発プロジェクト（4,637百万ユーロ）ならびに製品プラント権（3,941百万ユーロ）に関して認識された。購入価格の配分の基礎となる公正価値は、資産固有成りかつ満期依存の割引率（6.3%から11.8%）に基づく専門家の評価額から算出されている。当該公正価値は、取得日時点におけるバイエルの計画に基づいて決定されており、特に技術につき、分離可能性と経済的付加価値が適切に考慮されている。公正価値で測定されたその他の純資産を考慮すると、のれんは合計24,455百万ユーロ（移転された対価の51%）となる。公正価値で認識された資産の評価減（特に技術およびブランド）により、当期中に1,045百万ユーロの損失を計上した。貸借対照表に計上されたのれんは、年次の減損テストの対象となる（トピック2参照）。

私たちの監査の枠組みにおいて、この事項は、当該取引の複雑性、関連する純資産、財政状態および経営成績の重要な虚偽表示リスク、ならびに購入価格の配分を実施する上で経営者が行う仮定および裁量的見積りにより、特に重要であった。

モンサント・グループの取得に関する会社の開示は、連結財務諸表に対する注記5.2に記載されている。

- b) 私たちの監査の枠組みにおいて、私たちは特に、バイエルは2018年6月7日付でモンサントに対する支配を取得し、同社を連結財務諸表において連結する必要があるとする経営者の評価について、会社間の契約および反トラスト監督官庁の規定ならびにIFRS第10号の定める要件に基づいて検証した。

暫定的な購入価格の配分に関する監査の枠組みにおいて、私たちは、バイエルから移転された対価について、ならびに取得資産の識別および評価モデルの概念的評価につき、経営者が依頼した外部評価者による系統的アプローチについて、IFRS第3号の要求事項を考慮して評価を行った。私たちの内部の評価専門家と協議した上で、私たちは、適用された評価方法を、IFRS第13号の要求事項を考慮して再実施した。私たちは、取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債の取得日現在の公正価値を決定するための仮定および裁量的見積り（成長率、資本コスト、ライセンス料率、残存耐用年数など）を分析し、それらが一般および業界別市場予想と整合しているかを判断した。私たちは、評価の基礎となったモデルを再実施し、提示された予想将来キャッシュ・フローを妥当なものとし、当該公正価値を取得時における外部の専門的な市場参加者の仮定および予想と比較した。私たちの監査では、技術および研究プロジェクトの公正価値の決定に1つの重点を置いた。

さらに、私たちは、バイエルの会計方針に準拠した会計処理方法がモンサントの企業で統一して適用されているか、および当該企業結合による税効果が貸借対照表に認識されているかどうかについても検討した。また、私たちは、連結システムにおいて当初連結の表示（非支配持分を含む。）を遡って追跡した。私たちはさらに、IFRS第3号の関連要求事項に準拠した、連結財務諸表に対する注記におけるモンサント・グループの取得に関する開示についても監査した。

## 2. のれんおよびブランド権の本源的価値（回収可能性）

- a) 連結財務諸表において、貸借対照表科目の「のれん」には38,146百万ユーロ(グループ資産合計の30%)が報告されている。また、ブランド権9,104百万ユーロ(グループ資産合計の7%)は「その他の無形資産」に報告されている。会社はのれんをバイエルグループの戦略事業単位または戦略事業単位グループに配分している。定期的なのれんの減損テストおよびブランド権の案件ごとの減損テストでは、帳簿価額をそれぞれの回収可能価額と比較している。基本的に、回収可能価額は売却コスト控除後の公正価値に基づいて計算される。個々の戦略事業単位の市場価額は概して入手不可であるため、これは将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。当該現在価値は、経営者が作成し、監査役会に承認されたバイエルグループの4年事業計画に基づき、長期の成長率に関する仮定で引き延ばした、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。割引率は、関連する報告セグメントの加重平均資本コストである。この評価の結果は、各戦略事業単位の将来キャッシュ・フローに係る経営者の見積りおよび使用される割引率に大きく依存するため、相当の不確実性を伴う。こうした背景および基礎となる評価モデルの複雑性により、私たちの監査の枠組みにおいてこの事項は特に重要であった。

のれんおよびブランド権に関する会社の開示は、連結財務諸表に対する注記の3および14に記載されている。

- b) 私たちの監査の過程で、私たちは特に、減損テストに使用された方法の再実施と加重平均資本コスト計算の評価を行った。私たちは、特に基礎となる計画プロセスを記録し批判的に評価することによって、評価に使用された将来の現金流入額の適切性について心証を得た。私たちは、この情報を、経営者が策定し、監査役会に承認された4年事業計画における現在の予算と比較し、さらに一般および業種別市場予想と照合した。この点について、セグメント報告における「コーポレート機能および連結」セグメントに計上されているグループ機能のコストが各戦略事業単位の減損テストの際に適切に考慮されていることについても心証を得た。私たちは、適用される割引率の算定に使用されるパラメーターを重点的に検証し、計算方法の網羅性および正確性を評価した。さらに、のれんの重要性のために、戦略事業単位について独自の感応度分析(帳簿価額と回収可能価額の比較)を追加的に実施した。

### 3. 製品関連の法的紛争から生じるリスクに関する説明

- a) バイエルグループの企業は、公的当局、同業者およびその他の当事者との法的手続および裁判外手続に関与している。これにより、特に製造物責任、競争および反トラスト法、特許法、税法および環境保護の分野における法的リスクが生じる。

加えて、2019年1月28日までに、約11,200名の原告による補償的および懲罰的損害賠償請求訴訟が、米国においてバイエルAGの子会社であるモンサントに送達されている。原告は、モンサントが製造したグリホサート含有製品と接触したことで健康被害を受けたと主張している。さらに、2019年1月28日までに、「イグザレルト<sup>TM</sup>」の使用者約24,900名からの補償的および懲罰的損害賠償の請求が米国においてバイエルグループに送達されている。2019年1月28日までに、「Essure<sup>TM</sup>」の使用者約29,400名による訴訟が米国においてバイエルグループに送達されており、それぞれにおいて補償的および懲罰的損害賠償の請求が同様になされている。「ミレーナ<sup>TM</sup>」に関連した係属中および予想される製造物責任訴訟を背景に、2019年1月28日までに「ミレーナ<sup>TM</sup>」の使用者約2,360名からの訴訟が米国においてバイエルグループに送達されている。

係属中の法的紛争によりリスクをカバーする引当金の認識が必要となるか、また、必要な場合にどの程度認識すべきかについては、かなりの程度が経営者の見積りおよび仮定により決定される。こうした背景および主張されている請求の金額により、私たちの監査の観点から、上記のバイエルグループの製品関連の紛争は特に重要であった。

上述の法的紛争に関する開示および説明は、連結財務諸表に対する注記の29に記載されている。

- b) 監査の枠組みにおいて、私たちは特に、確実に法的紛争を認識し、手続の結果を見積り、会計的に表示するために会社が確立したプロセスの評価を実施した。さらに、私たちはまた、会社の内部の法務部門と定期的な議論を行い、最新の動向や対応する見積りの根拠に関する情報を入手した。手続の可能性のある結果に関する経営者の見積りを含む重要な法的紛争の動向は、バイエルAGの内部の法務部門から書面で私たちに提供される。決算日現在、私たちは、さらに外部の弁護士の確認書を入手し、これを「説明」のセクションで挙げた製品関連の紛争に関して経営者が実施したリスク評価と比較した。私たちはまた、これらの見積りを考慮して、予想される防御費用に対する引当金の基礎となる仮定を批判的に評価し、過去における同様の手続の経験およびその他の証拠に基づいて引当金額の妥当性を確認した。

#### 4. リストラクチャリング事項に関する説明

- a) バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの経営者は、2018年の末に、バイエルグループ全体を対象とした包括的なリストラクチャリング計画を発表した。当該計画には基本的に、今後3事業年度における最大12,000職の人員削減が含まれている。当事業年末までの離職手当の支払義務について、611百万ユーロの引当金が認識された。当該人員削減の相当部分はドイツで行われるが、労働協定により、同国内では、運営上の理由による余剰人員の削減が2025年まで認められない。当該リストラクチャリング計画の実施に向けて、人員削減およびリストラクチャリング引当金認識の基礎として、従業員組織との然るべき話し合いが2018年に既に実施されている。私たちの意見では、引当金の認識および測定は経営者の見積りおよび仮定に基づく部分が大きいことから、この事項は私たちの監査にとって特に重要であった。

リストラクチャリング引当金に関するグループの開示は、連結財務諸表に対する注記の23に記載されている。

- b) 私たちは、IAS第37号第10項の定義に基づくリストラクチャリング引当金が認識されているかを調査した。その目的で、私たちは、引当金の一般的な認識および測定の要求事項（これらの要求事項をさらに詳細に明記したIAS第37号第70項以下の要件を含む。）の遵守、ならびに（雇用の終了に伴う従業員給付に対する引当金が関係する範囲で）IAS第19号の関連規定の遵守を検証した。その目的で、私たちは対応する証拠および計算書類を経営者から受領し、検証した。私たちは、引当金の認識および金額が適切である範囲について、当該証拠および計算原理が基礎とする経営者の見積りおよび仮定の妥当性を批判的に評価および検証した。私たちは特に、ドイツの従業員代表者に提供された情報書類（決議、議事録、プレゼン資料）につき、従業員がそれによって当該リストラクチャリング計画および2018年度の計画されたリストラクチャリング施策の個別要素について具体的かつ十分に知らされていたかを評価した。私たちはさらに、さまざまな部門および/または拠点の従業員に対して経営者が計画されている人員削減に関する通知を行ったかどうか、および行った場合にはその程度について調査した。これに基づき、私たちは、貸借対照表日現在で引当金を認識するための要件が満たされていたかを検討した。引当金額の妥当性を確認するため、私たちは特に、従業員に提示する離職手当の金額の前提および予想される承諾者の割合につき、人事部が策定した人員削減計画を分析した。私たちは、当該リストラクチャリング計画について人事部の担当者と詳細に議論し、設定された前提について批判的に質問した。私たちはさらに、連結財務諸表に対する注記におけるリストラクチャリング施策に関する開示について、IAS第37号の関連要求事項に照らして検証した。

## 5. 金融商品 - ヘッジ会計

- a) バイエルグループの企業は、通常の事業運営に伴う為替、商品価格および金利リスクをヘッジするために多数の異なるデリバティブ金融商品の契約を締結している。この基礎となるのは、経営者が定めるヘッジ方針であり、適切な内部ガイドラインに文書化されている。為替リスクは原則的に、外貨建の販売および調達取引ならびに資金調達によって発生する。原材料価格に係るリスクは、主に調達取引（特に繁殖種子の調達）に関連している。金利ヘッジの目的は、変動金利と固定金利との合理的な関係を達成することである。デリバティブ金融商品は、貸借対照表日時点の公正価値で認識される。決算日現在、ヘッジとして使用される全デリバティブ金融商品の正の公正価値は204百万ユーロ(グループ資産合計の0.2%)、負の公正価値は482百万ユーロ(グループ資産合計の0.4%)である。バイエルグループが使用する金融商品が、IFRS第9号に従ったヘッジ会計の下、将来キャッシュ・フローの有効なヘッジである範囲において、公正価値の変動(有効部分)はヘッジ関係の期間にわたり、ヘッジされるキャッシュ・フローの期日まで資本に認識される。貸借対照表日現在、115百万ユーロの累計額が税引前の純損益に影響を及ぼさない費用および収益として認識された。私たちの見解では、取引の複雑性が高いことや取引数が非常に多いこと、また、2018年度に適用を開始するIFRS第9号によって課される会計上および報告上の要求事項が広範囲にわたることから、この事項は特に重要であると考えた。

ヘッジ会計に関する開示は、連結財務諸表に対する注記の3および27に記載されている。

- b) 監査の枠組みにおいて、私たちは、金融リスク部門の内部の専門家の支援を受けて、特に、金融商品の契約上および財務上の基礎を評価し、さまざまなヘッジ取引の資本および損益への影響を含む会計処理を再実施した。私たちはこれらの専門家と協働し、ヘッジ方針の遵守状況を監視する内部活動を含む、デリバティブ金融商品に関する会社の内部統制システムの評価も実施し、デザイン、業務への適用および有効性に関して内部統制をレビューした。さらに、金融商品の公正価値測定を監査する一方で、私たちは、市場データに基づき、また私たちのリスク評価の枠組み内で、代表的な特定のサンプルの計算方法を確認し、システムへの計算方法の正しい業務への適用を追跡した。私たちはまた、取引相手とのポートフォリオ比較に基づいて、認識した取引の網羅性に関する評価を実施した。ヘッジ取引の有効性に対する監査を実施するため、私たちは、さまざまな方法(将来に向かってクリティカル・ターム・マッチ法、遡及的にドル・オフセット法)を分析し、私たちのリスク評価の枠組み内で、システムへの正しい適用を追跡した。予想キャッシュ・フローに関して、私たちは過去のヘッジ水準を本質的かつ遡及的に評価した。

## 6. 特別項目に関するEBITDAおよびEBITの調整

- a) 経営および分析の目的上、バイエルグループは、特別項目(その性質および金額に特別な影響があるもの)調整後のEBITDA(利息、税金、減価償却費および償却費、ならびに減損損失および戻入れ前の損益)を使用している。バイエルAGの連結財務諸表のセグメント報告に、EBITに対する調整額マイナス2,566百万ユーロおよびEBITDAに対する調整額プラス719百万ユーロが開示されている。特別項目調整後のEBITは、継続事業からの調整後1株当たり利益(中核EPS)の計算に必要な、継続事業からの調整後純利益の計算に使用される。特別項目調整後のEBITDAと中核EPSは、資本市場との対話において主要な財務業績指標としてバイエルに使用されている。また、これら2つの主要な指標は、バイエルグループ従業員の年間業績報酬の目標達成指標として参照されている。EBITおよびEBITDAの調整は、バイエルグループの内部会計ガイドラインに基づいており、経営者が偏った裁量を行使するリスクがあるため、私たちの監査の枠組みにおいて特に重要であった。

EBITおよびEBITDAの調整および算定に関する会社の開示は、連結財務諸表に対する注記の4に記載されている。

- b) 私たちは、特別項目調整後のEBITおよびEBITDAを再計算し、経営者が考慮したグループ企業の特別項目の識別を批判的に検証した。私たちは、各構成要素が特別項目に関して関連する内部ガイドラインを遵守している程度、およびEBITおよびEBITDAから適切に除外されたかを判断するために、調整の内訳を分析した。同時に、私たちは、監査の発見事項および経営者から提供された情報を利用して、結合経営報告書およびセグメント報告の注記で示された定義および手続に準拠して調整が実施されたかについて検証した。

## その他の情報

経営者はその他の情報に責任を負っている。その他の情報には以下が含まれる。

- > 監査報告書の付属書類で挙げた結合経営報告書の構成要素で、その内容につき監査されていない部分
- > ドイツ商法の第297条第2項第4号および第315条第1項第5号に基づく連結財務諸表および結合経営報告書に関する経営者の宣言
- > 監査済み連結財務諸表および結合経営報告書ならびに監査報告書を除く、年次報告書のその他の部分

連結財務諸表および結合経営報告書に係る私たちの監査意見はその他の情報に拡大されない。したがって、私たちは、これらに関する監査意見も他の形式による監査の結論も表明しない。

連結財務諸表に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を読み、その他の情報が以下のようであるかを評価することである。

- > 連結財務諸表、結合経営報告書または監査の過程で得た私たちの知識との間の重要な矛盾を示しているか。
- > その他の点で、重要な虚偽表示があるように見えるか。

私たちが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると私たちが結論付けた場合、私たちはその事実を報告することが求められている。この点について、私たちに報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表および結合経営報告書に関する経営者および監査役会の責任

経営者は、EUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315e条第1項に基づくドイツ法の追加的な要求事項にすべての重要な点において準拠してこれらの連結財務諸表を作成するとともに、それが当該要求事項を遵守しつつ、グループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えることを確保する責任を負っている。また、経営者は、意図的であるか否かにかかわらず重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能とするために必要であると経営者が判断した内部統制に係る責任を負っている。

連結財務諸表の作成において、経営者は、事業活動を継続するグループの能力を評価する責任を負う。さらに、経営者は、該当する場合に事業活動の継続に関連する事項を開示する責任を負う。また、経営者は、グループを清算するか営業活動を停止する意思がある、または現実的な代替案がない場合を除き、継続事業の会計方針に基づいて会計処理を行う責任を負う。

また、経営者は、全体としてグループの状況の適切な概観を提供し、すべての重要な点において連結財務諸表に整合し、ドイツの法的要求事項に準拠して、適切に将来の進展における機会およびリスクを表示する結合経営報告書の作成に責任を負う。さらに経営者は、適用されるドイツの法的規制に準拠した結合経営報告書の作成を可能にし、結合経営報告書におけるアサーションに関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要であると考えられる取決めおよび方策(システム)に責任を負う。

監査役会は、連結財務諸表および結合経営報告書の作成に係るグループの会計プロセスを監視する責任を負う。

### **連結財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任**

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に（意図的であるか否かにかかわらず）重要な虚偽表示がないかどうか、ならびに全体としての結合経営報告書がグループの状況に関する適切な概観を提供し、すべての重要な点において財務諸表および監査の発見事項と整合しており、ドイツの法的要求事項に準拠して、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示しているかどうかに関する合理的な保証を得て、連結財務諸表および結合経営報告書に係る私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法第317条およびEU監査規制に従って、ドイツ公認会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査の原則に準拠して、またISAを補足的に遵守して実施した監査が、重要な虚偽表示を常に明らかにする保証はない。虚偽表示は違反行為または誤謬により生じることがあり、個別にまたは集計すると、これらの連結財務諸表および結合経営報告書に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

監査の過程で、私たちは正当な裁量を行使し、批判的な姿勢を維持する。私たちはまた、

- > 連結財務諸表および結合経営報告書の（意図的であるか否かにかかわらず）重要な虚偽表示のリスクを識別および評価して、これらのリスクに対応した監査手続を立案して実施し、私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。違反行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより高い。これは、違反行為が、共謀、偽造、意図的な記載漏れ、誤解を招く記載、または内部統制の無効化を含みうるためである。
- > 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の監査に関連する内部統制システムならびに結合経営報告書の監査に関連する取決めおよび方策を理解する。ただしこれは、これらの会社のシステムの有効性について監査意見を表明するためのものではない。
- > 経営者が適用した財務報告方法の適切性および経営者が行った見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。

- > 経営者が継続企業の前提に基づく会計原則を適用することの適切性、および入手した監査証拠に基づき、事業活動を継続するグループの能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合、私たちは、連結財務諸表および結合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切であれば関連する監査意見を変更することを要求される。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、グループが事業活動を継続できなくなる可能性がある。
- > 開示を含む連結財務諸表の全体的な表示、構造および内容、ならびに連結財務諸表がEUにより採用されたIFRSおよびドイツ商法第315e条第1項に基づくドイツの追加的な法的要求事項に準拠してグループの純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えるような方法で、連結財務諸表が基礎となる取引および事象を表示しているかどうかを評価する。
- > 連結財務諸表および結合経営報告書に係る意見を表明するために、グループ内の企業または事業活動の会計情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表監査の指示、監督および実施に関する責任を負う。私たちは、私たちの監査意見に対して単独で責任を負う。
- > 結合経営報告書の連結財務諸表との整合性、法令の遵守およびグループの状況について提供する見解を評価する。
- > 結合経営報告書において経営者が示した将来予想に関する記述に対し監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私たちは特に、経営者による将来予想に関する記述の基礎となる重要な仮定を追跡し、これらの仮定から将来予想に関する記述が正確に導かれているかを評価する。私たちは、将来予想に関する記述にも基礎となる仮定にも独立した監査意見を表明しない。将来の事象が将来予想に関する記述と著しく相違するという重要かつ不可避なリスクがある。

私たちは、特に、計画した監査の範囲および実施時期ならびに監査の過程で識別した内部統制システムの不備を含む、重要な監査上の発見事項について、監視責任者と議論する。

私たちはまた、独立性に関する要求事項を遵守している旨の宣言書を監視責任者に提供し、私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに私たちが整備しているセーフガードについて、監視責任者と議論する。

監視責任者と議論した事項に基づき、私たちは、当報告期間の連結財務諸表の監査における最も重要な事項であり、したがって監査上の主要な検討事項である事項を決定する。法令またはその他の法規定が当該事項の開示を妨げない限り、私たちは監査報告書に当該事項を記載する。

## その他の法定および法的要求事項

### EU監査規制第10条に準拠したその他の開示

私たちは、2018年5月25日の年次株主総会で監査人として選任された。私たちは、2018年7月10日に監査役会により業務委託された。私たちは、2017事業年度からバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の連結財務諸表の法定監査人としての業務に継続的に従事している。

私たちは、この監査報告書に含まれる監査意見がEU監査規制第11条に準拠した監査委員会への追加的な報告書(監査の報告書)と整合することを宣言する。

### 監査責任者

監査責任者である公認会計士はフランク・バイナである。

ミュンヘン、2019年2月20日

デロイト・ゲーエムベーハー  
ヴィルトシャフツプリアーレンゲゼルシャフト

ハイナー・コンペンハンス (ドイツの公認会計士)	Prof. Dr. フランク・バイナ (ドイツの公認会計士)
-----------------------------	-----------------------------------

**監査報告書の付属書類：結合経営報告書の構成要素で、その内容につき監査されていない部分**

私たちは、結合経営報告書の以下の構成要素の内容につき、監査を行っていない。

- > 「限定的保証」とマークされた部分、ならびにドイツ商法第289b条から第289e条および第315b条から第315c条に従って結合経営報告書に組み込まれた、財務諸表以外の以下のセクション

セクション	章
焦点となっているさまざまな利害関係者	1.2.3 持続可能性の管理
特定のターゲット・グループを対象とした協力フォーマット	1.2.3 持続可能性の管理
拘束力のある透明性の高い報酬構造	1.4.1 従業員
各セグメントの品質管理	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
各セグメントにおける生物多様性保全	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
動物実験削減へのコミットメント	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
世界的規模の医薬品モニタリングシステム	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
植物バイオテクノロジーにおけるプロセス	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
農業従事者およびバイエル従業員向けの研修	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
職業性疾病	1.6.2 業務、工場および輸送における安全性
その他の直接的な大気への排出	1.6.3 環境保護
2018年度のバイエルグループにおける水利用	1.6.3 環境保護
処分による廃棄物	1.6.3 環境保護
リエゾン・オフィス 政治的利害関係者との接触	4.2 コンプライアンス

- > 結合経営報告書の4.1章に記載されている、ドイツ商法第289f条および第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書

さらに、私たちは、通常は経営報告書の一部をなさない以下の開示の内容について、監査を行っていない。結合経営報告書内の、通常は経営報告書の一部をなさない開示は、ドイツ商法第289条から第289f条および第315条から第315d条ならびにドイツ会計基準第20号のいずれにも要求されない開示である。

- > 結合経営報告書の2.2.2章におけるクロップサイエンス部門の戦略事業単位のプロフォーマ売上高に関する情報

[次へ](#)

## BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen

### *VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS*

#### **Prüfungsurteile**

Wir haben den Konzernabschluss der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2018, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und Konzerngesamtergebnisrechnung, der Konzernkapitalflussrechnung und der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Konzernanhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Konzernlagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die in der Anlage zum Bestätigungsvermerk genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2018 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der in der Anlage zum Bestätigungsvermerk genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

## **Grundlage für die Prüfungsurteile**

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

## **Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses**

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

**Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:**

1. Erwerb der Monsanto Company
2. Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und der Markenrechte
3. Abbildung der Risiken aus produktbezogenen rechtlichen Auseinandersetzungen
4. Abbildung von Restrukturierungssachverhalten
5. Finanzinstrumente – Bilanzierung von Sicherungsgeschäften
6. Bereinigungen des EBITDA und des EBIT um Sondereinflüsse

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

## 1. Erwerb der Monsanto Company

- a) Am 7. Juni 2018 hat der Bayer-Konzern 100 % der ausstehenden Aktien der Monsanto Company mit Sitz in St. Louis, Missouri/USA, (Monsanto) für einen Kaufpreis von Mrd. EUR 48 erworben. Bayer bilanziert den Unternehmenszusammenschluss gemäß IFRS 3.

Die im Zusammenhang mit dem Erwerb des Monsanto-Geschäfts mit den beizulegenden Zeitwerten angesetzten Vermögenswerte, Schulden und Eventualverbindlichkeiten beruhen auf Werten aus der Kaufpreisallokation, die von Bayer auf Grundlage eines von der KPMG Aktien-gesellschaft, München, in der Funktion eines neutralen Gutachters am 8. Februar 2019 erstellten vorläufigen Bewertungsgutachtens vorgenommen wurde. Bisher nicht bilanzierte immaterielle Vermögenswerte wurden insbesondere für Technologien im Bereich Saatgut und Pflanzeigenschaften, Herbizide sowie digitale Plattformen (Mio. EUR 17.152), für Forschungs- und Entwicklungsprojekte (Mio. EUR 4.637) und für Produktmarkenrechte (Mio. EUR 3.941) angesetzt. Die der Kaufpreisallokation zugrunde liegenden beizulegenden Zeitwerte beruhen auf gutachterlichen Bewertungen, die auf vermögenswertspezifischen laufzeitabhängigen Diskontierungszinssätzen (6,3 % bis 11,8 %) basieren und auf Grundlage der Planungen zum Akquisitionsstichtag von Bayer ermittelt wurden, wobei insbesondere die Technologien dem Kriterium der Separierbarkeit sowie des ökonomischen Wertbeitrags angemessen Rechnung tragen. Unter Berücksichtigung des übrigen zu beizulegenden Zeitwerten bewerteten Nettovermögens ergibt sich ein Geschäfts- oder Firmenwert von Mio. EUR 24.455 (51 % der übertragenen Gegenleistung). Die Abschreibungen auf die zu ihren beizulegenden Zeitwerten angesetzten Vermögenswerte, insbesondere der Technologien und Marken, führten im Berichtsjahr zu einem Aufwand von Mio. EUR 1.045. Der bilanzierte Geschäfts- oder Firmenwert ist Gegenstand eines jährlichen Werthaltigkeitstests (vgl. hierzu 2.).

Der Sachverhalt war im Rahmen unserer Prüfung aufgrund der Komplexität der Transaktion und des damit verbundenen Risikos wesentlich falscher Darstellungen der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage sowie der bei der Durchführung der Kaufpreisallokation durch die gesetzlichen Vertreter getroffenen Annahmen und ermessensbehafteten Schätzungen von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zum Erwerb der Monsanto-Gruppe sind im Abschnitt 5.2 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem anhand der gesellschaftsrechtlichen Vereinbarungen und den Vorgaben kartellrechtlicher Behörden sowie der in IFRS 10 definierten Kriterien die Einschätzung der gesetzlichen Vertreter nachvollzogen, dass Bayer Monsanto ab dem 7. Juni 2018 beherrscht und im Konzernabschluss zu konsolidieren hat.

Im Rahmen der Prüfung der vorläufigen Kaufpreisallokation haben wir neben der Bewertung der von Bayer übertragenen Gegenleistung das methodische Vorgehen des von den gesetzlichen Vertretern hinzugezogenen externen Gutachters hinsichtlich der Identifizierung der erworbenen Vermögenswerte sowie der konzeptionellen Beurteilung der Bewertungsmodelle unter Berücksichtigung der Vorgaben des IFRS 3 beurteilt. Unter Hinzuziehung unserer internen Bewertungsspezialisten haben wir die angewandten Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der Anforderungen des IFRS 13 nachvollzogen. Die Annahmen und ermessensbehafteten Schätzungen wie Wachstumsraten, Kapitalkosten, Lizenzraten oder Restnutzungsdauern zur Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte der übernommenen und identifizierbaren Vermögenswerte sowie der übernommenen Verbindlichkeiten und Eventualverbindlichkeiten im Erwerbszeitpunkt haben wir dahingehend analysiert, ob diese allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen entsprechen. Die den Bewertungen zugrunde liegenden Modelle haben wir rechnerisch nachvollzogen und die herangezogenen künftig erwarteten Zahlungsströme plausibilisiert und die Fair Values mit den Annahmen und Erwartungen sachverständiger, externer Marktteilnehmer zum Erwerbszeitpunkt abgeglichen. Hierbei lag ein Schwerpunkt unserer Prüfung auf der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte für Technologien und Forschungsprojekte.

Ferner haben wir geprüft, ob die den Bayer-Bilanzierungsgrundsätzen entsprechenden Rechnungslegungsmethoden bei den Monsanto-Gesellschaften einheitlich angewendet und die steuerlichen Auswirkungen des Unternehmenszusammenschlusses bilanziell erfasst wurden. Die Abbildung der Erstkonsolidierung einschließlich der nicht beherrschenden Anteile im Konsolidierungssystem haben wir nachvollzogen. Zudem haben wir die Angaben im Konzernanhang zur Akquisition der Monsanto-Gruppe anhand der diesbezüglichen Anforderungen des IFRS 3 geprüft.

## 2. Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und der Markenrechte

- a) In dem Konzernabschluss wird unter dem Bilanzposten „Geschäfts- oder Firmenwerte“ ein Betrag von Mio. EUR 38.146 (30 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Unter den „sonstigen immateriellen Vermögenswerten“ werden zudem Markenrechte von Mio. EUR 9.104 (7 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Gesellschaft ordnet die Geschäfts- oder Firmenwerte den strategischen Geschäftseinheiten bzw. Gruppen von strategischen Geschäftseinheiten innerhalb des Bayer-Konzerns zu. Bei den regelmäßig durchgeführten Werthaltigkeitstests (Impairment-Tests) für Geschäfts- oder Firmenwerte und anlassbezogenen Werthaltigkeitstests für Markenrechte werden die jeweiligen Buchwerte mit ihrem jeweiligen erzielbaren Betrag verglichen. Grundsätzlich erfolgt die Ermittlung des erzielbaren Betrags auf Basis des beizulegenden Zeitwerts abzüglich der Veräußerungskosten. Der Barwert der künftigen Zahlungsströme wird dabei zugrunde gelegt, da in der Regel keine Marktwerte für die einzelnen strategischen Geschäftseinheiten vorliegen. Dabei wird der Barwert mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellte und vom Aufsichtsrat genehmigte operative Vier-Jahres-Planung des Bayer-Konzerns zugrunde gelegt und mit Annahmen über langfristige Wachstumsraten fortgeschrieben wird. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten Kapitalkosten der jeweiligen Berichtssegmente. Das Ergebnis dieser Bewertung ist in hohem Maße von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse der jeweiligen strategischen Geschäftseinheit durch die gesetzlichen Vertreter sowie dem verwendeten Diskontierungszinssatz abhängig und daher mit einer erheblichen Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der zugrunde liegenden Komplexität der Bewertungsmodelle war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Geschäfts- oder Firmenwerten und den Markenrechten sind in den Abschnitten 3 und 14 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Bei unserer Prüfung haben wir unter anderem das methodische Vorgehen zur Durchführung der Werthaltigkeitstests nachvollzogen und die Ermittlung der gewichteten Kapitalkosten beurteilt. Von der Angemessenheit der bei der Bewertung verwendeten künftigen Zahlungsmittelzuflüsse haben wir uns unter anderem durch die Aufnahme und kritische Beurteilung des zugrunde liegenden Planungsprozesses überzeugt. Zudem haben wir diese Angaben mit den aktuellen Budgets aus der von den gesetzlichen Vertretern erstellten und vom Aufsichtsrat genehmigten Vier-Jahres-Planung abgeglichen sowie mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen abgestimmt. Dabei haben wir uns auch von der sachgerechten Berücksichtigung der in der Segmentberichterstattung im Segment „Corporate Functions und Konsolidierung“ erfassten Kosten der Konzernfunktionen bei dem Impairment-Test der jeweiligen strategischen Geschäftseinheit überzeugt. Wir haben uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und die Vollständigkeit und Richtigkeit des Berechnungsschemas beurteilt. Ferner haben wir aufgrund der materiellen Bedeutung der Geschäfts- oder Firmenwerte ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die strategischen Geschäftseinheiten (Buchwert im Vergleich zum erzielbaren Betrag) durchgeführt.

### 3. Abbildung der Risiken aus den produktbezogenen rechtlichen Auseinandersetzungen

- a) Unternehmen des Bayer-Konzerns sind in gerichtliche und außergerichtliche Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten involviert. Hieraus ergeben sich rechtliche Risiken insbesondere in den Bereichen Produkthaftung, Wettbewerbs- und Kartellrecht, Patentrecht, Steuerrecht sowie Umweltschutz.

Bis zum 28. Januar 2019 wurden Monsanto, einer Tochtergesellschaft der Bayer AG, in den USA Klagen auf Schaden- und Strafschadenersatz von etwa 11.200 Klägern zugestellt, die vortragen, ihr Kontakt mit von Monsanto hergestellten glyphosathaltigen Produkten habe zu Gesundheitsschäden geführt. Darüber hinaus wurden dem Bayer-Konzern bis zum 28. Januar 2019 in den USA von etwa 24.900 Anwendern des Produkts Xarelto™ Klagen auf Schaden- und Strafschadenersatz zugestellt. Bis zum 28. Januar 2019 wurden dem Bayer-Konzern in den USA Klagen von etwa 29.400 Anwenderinnen von Essure™ zugestellt, in denen ebenfalls jeweils Schaden- und Strafschadenersatz geltend gemacht wird. Vor dem Hintergrund der anhängigen und erwarteten Produkthaftungsklagen in Zusammenhang mit dem Produkt Mirena™ wurden dem Bayer-Konzern bis zum 28. Januar 2019 in den USA Klagen von ca. 2.360 Anwenderinnen von Mirena™ zugestellt.

Ob aufgrund eines vorliegenden Rechtsstreits die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, und ggfs. in welcher Höhe, ist dabei in hohem Maße durch Einschätzungen und ermessensbehaftete Annahmen der gesetzlichen Vertreter geprägt. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der betragsmäßigen Höhe der geltend gemachten Forderungen waren die vorgenannten produktbezogenen Auseinandersetzungen des Bayer-Konzerns aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung für die Prüfung.

Die Angaben und Erläuterungen zu den benannten Rechtsstreitigkeiten sind in Abschnitt 29 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den von der Gesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Einschätzung hinsichtlich des Verfahrensausgangs sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits sicherstellt, beurteilt. Darüber hinaus haben wir regelmäßig Gespräche mit der internen Rechtsabteilung der Gesellschaft geführt, um uns die aktuellen Entwicklungen und Gründe, die zu den entsprechenden Einschätzungen geführt haben, erläutern zu lassen. Die Entwicklung der wesentlichen Rechtsstreitigkeiten einschließlich der Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter hinsichtlich eines möglichen Verfahrensausgangs wird uns in schriftlicher Form durch die interne Rechtsabteilung der Bayer AG zur Verfügung gestellt. Zum Bilanzstichtag haben wir darüber hinaus externe Rechtsanwaltsbestätigungen eingeholt, die wir mit der von den gesetzlichen Vertretern getroffenen Risikoeinschätzung zu den unter der „Sachverhaltsbeschreibung“ benannten produktbezogenen Auseinandersetzungen abgeglichen haben. Unter Berücksichtigung dieser Einschätzungen haben wir zudem die den Rückstellungen für erwartete Verteidigungskosten zugrunde liegenden Prämissen kritisch gewürdigt und die Höhe der Rückstellungen anhand von Erfahrungswerten aus ähnlichen Verfahren in der Vergangenheit sowie sonstigen Nachweisen plausibilisiert.

#### 4. Abbildung von Restrukturierungssachverhalten

- a) Die gesetzlichen Vertreter der Bayer Aktiengesellschaft haben Ende 2018 ein umfassendes Restrukturierungsprogramm für den gesamten Konzern angekündigt. Das Programm beinhaltet im Wesentlichen den Abbau von bis zu 12.000 Stellen in den folgenden drei Geschäftsjahren. Für die bis zum Ende des Geschäftsjahres konkretisierten Abfindungsverpflichtungen wurde eine Rückstellung in Höhe von Mio. EUR 611 gebildet. Ein nicht unerheblicher Teil des Stellenabbaus entfällt auf Deutschland, wo aufgrund von Betriebsvereinbarungen bis 2025 betriebsbedingte Kündigungen ausgeschlossen sind. Zur Umsetzung des Restrukturierungsprogramms wurden bereits in 2018 entsprechende Gespräche mit den Arbeitnehmergremien und in einzelnen Fällen auch mit den Arbeitnehmern der betroffenen Bereiche geführt, die die Grundlage für den Stellenabbau und die Bildung der Restrukturierungsrückstellung bilden. Aus unserer Sicht war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung, da die Bilanzierung und die Bewertung der Rückstellung in einem hohen Maß auf ermessensbehafteten Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter beruhen.

Die Angaben des Konzerns zur Restrukturierungsrückstellung sind in Abschnitt 23 des Anhangs Konzernanhangs enthalten.

- b) Wir haben geprüft, ob eine der Definition des IAS 37.10 entsprechende Restrukturierungsrückstellung gebildet worden ist. Dazu haben wir die Einhaltung der allgemeinen Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Rückstellungen einschließlich der diese weiter konkretisierenden Kriterien des IAS 37.70 ff. und – sofern es sich um Leistungen an Arbeitnehmer aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses handelt – der entsprechenden Vorschriften aus IAS 19 überprüft. Hierfür haben wir die entsprechenden Nachweise und Berechnungsunterlagen der gesetzlichen Vertreter nachvollzogen. Wir haben die den Nachweisen und Berechnungsgrundlagen zugrunde liegenden Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter dahingehend kritisch gewürdigt und plausibilisiert, inwieweit Ansatz und Höhe der Rückstellungen zutreffend sind. Insbesondere haben wir Unterlagen (Beschlüsse, Protokolle, Präsentationen) zur Information der Arbeitnehmervertreter in Deutschland dahingehend ausgewertet, ob die Arbeitnehmer hierdurch im Geschäfts-jahr 2018 hinreichend konkret über die Restrukturierungsprogramme und einzelne Bestandteile der geplanten Restrukturierungsmaßnahmen informiert worden sind. Weiterhin haben wir untersucht, ob und inwieweit die gesetzlichen Vertreter die Arbeitnehmer in einzelnen Abteilungen und/oder an einzelnen Standorten über den geplanten Stellenabbau informiert haben. Darauf aufbauend haben wir geprüft, ob die Ansatzkriterien für die Rückstellungsbildung zum Bilanzstichtag erfüllt waren. Zur Plausibilisierung der Höhe der Rückstellungen haben wir u.a. die in den Personalabteilungen entwickelten Programme zum Stellenabbau hinsichtlich der gesetzten Prämissen zum Umfang der Abfindungsangebote an Arbeitnehmer und zu den erwarteten Annahmehquoten analysiert. Mit den Verantwortlichen in den Personalabteilungen haben wir die Restrukturierungsprogramme eingehend diskutiert und die gesetzten Prämissen kritisch hinterfragt. Zudem haben wir die Angaben im Konzernanhang zu den Restrukturierungsmaßnahmen anhand der diesbezüglichen Anforderungen des IAS 37 geprüft.

## 5. Finanzinstrumente – Bilanzierung von Sicherungsgeschäften

- a) Die Gesellschaften des Bayer-Konzerns schließen eine Vielzahl unterschiedlicher derivativer Finanzinstrumente zur Absicherung gegen Währungs-, Rohstoffpreis- und Zinsänderungsrisiken aus dem gewöhnlichen Geschäftsbetrieb ab. Basis dafür ist die von den gesetzlichen Vertretern vorgegebene Sicherungspolitik, die in entsprechenden internen Richtlinien dokumentiert ist. Das Währungsrisiko resultiert im Wesentlichen aus Absatz- und Beschaffungsgeschäften sowie Finanzierungen in Fremdwährung. Rohstoffpreisrisiken stehen in erster Linie im Zusammenhang mit Beschaffungsgeschäften, insbesondere dem Bezug von vermehrtem Saatgut. Mit der Zinssicherung wird das Ziel eines sinnvollen Verhältnisses zwischen variabler und fixer Verzinsung verfolgt. Derivative Finanzinstrumente werden zum beizulegenden Zeitwert am Bilanzstichtag bilanziert. Die positiven Zeitwerte der insgesamt zur Sicherung eingesetzten derivativen Finanzinstrumente betragen zum Bilanzstichtag Mio. EUR 204 (d.s. 0,2 % der Konzernbilanzsumme), die negativen Marktwerte betragen Mio. EUR 482 (d.s. 0,4 % der Konzernbilanzsumme). Soweit die vom Bayer-Konzern eingesetzten Finanzinstrumente wirksame Sicherungsgeschäfte künftiger Zahlungsströme im Rahmen von Sicherungsbeziehungen nach den Vorschriften des IFRS 9 sind, werden Änderungen des beizulegenden Zeitwerts bis zur Fälligkeit des gesicherten Zahlungsstroms (effektiver Teil) über die Dauer der Sicherungsbeziehung erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Zum Bilanzstichtag waren kumuliert Mio. EUR 115 als erfolgsneutrale Aufwendungen und Erträge vor Ertragsteuern erfasst. Aus unserer Sicht waren diese Sachverhalte aufgrund der hohen Komplexität und Anzahl der Geschäfte sowie der umfangreichen Anforderungen an die Bilanzierung und die Berichterstattung durch den erstmals in 2018 anzuwendenden IFRS 9 von besonderer Bedeutung.

Die Angaben zu der Bilanzierung von Sicherungsgeschäften sind in den Abschnitten 3 und 27 des Konzernanhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Financial Risk unter anderem die vertraglichen und finanztechnischen Grundlagen der Finanzinstrumente gewürdigt und die Bilanzierung einschließlich der Eigenkapital- und Ergebniseffekte aus den diversen Sicherungsgeschäften nachvollzogen. Mit unseren Spezialisten gemeinsam haben wir auch das eingerichtete interne Kontrollsystem der Gesellschaft im Bereich der derivativen Finanzinstrumente einschließlich der internen Überwachung der Einhaltung der Sicherungspolitik gewürdigt und die Kontrollen hinsichtlich Design, Implementierung und Wirksamkeit geprüft. Ferner haben wir bei der Prüfung der Bewertung der Finanzinstrumente zum beizulegenden Zeitwert auch die Berechnungsmethoden auf Basis von Marktdaten für repräsentativ ausgewählte Stichproben im Rahmen unserer Risikobeurteilung nachgerechnet und die ordnungsgemäße systemseitige Implementierung der Methoden nachvollzogen. Weiterhin haben wir uns zur Beurteilung der Vollständigkeit der erfassten Geschäfte auf einen Portfolioabgleich mit den Gegenparteien gestützt. Zur Prüfung der Effektivität der Sicherungsgeschäfte haben wir die verschiedenen Methoden (prospektiv Critical-Term-Match-Methode; retrospektiv Dollar-Offset-Methode) analysiert und im Rahmen unserer Risikobeurteilung deren ordnungsmäßige systemseitige Implementierung nachvollzogen. Hinsichtlich der erwarteten Zahlungsströme haben wir im Wesentlichen rückblickend die Sicherungsgrade der Vergangenheit beurteilt.

## 6. Bereinigungen des EBITDA und des EBIT um Sondereinflüsse

- a) Für Steuerungs- und Analysezwecke des Bayer-Konzerns werden das jeweils um Sondereinflüsse (in ihrer Art oder Höhe besondere Effekte) bereinigte EBIT (Ergebnis vor Finanzergebnis und Steuern) und EBITDA (Ergebnis vor Finanzergebnis, Steuern, Abschreibungen, Wertminderungen und Wertaufholungen) herangezogen. In der Segmentberichterstattung des Konzernabschlusses der Bayer AG werden Bereinigungen des EBIT in Höhe von Mio. EUR -2.566 und des EBITDA in Höhe von Mio. EUR +719 dargestellt. Das um Sondereinflüsse bereinigte EBIT dient der Ermittlung des bereinigten Konzernergebnisses aus fortzuführendem Geschäft, welches zur Ermittlung des bereinigten Ergebnisses je Aktie aus fortzuführendem Geschäft benötigt wird (core EPS). Das um Sondereinflüsse bereinigte EBITDA und das core EPS werden von Bayer im Rahmen seiner Kapitalmarktkommunikation als zentrale finanzielle Leistungsindikatoren verwendet. Weiterhin werden diese beiden Kennzahlen als Grad der Zielerreichung für die jährliche Erfolgsvergütung der Mitarbeiter des Bayer-Konzerns herangezogen. Die im Konzernabschluss dargestellten Bereinigungen des EBIT und EBITDA waren im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung, da diese auf Basis der internen Bilanzierungsrichtlinie des Bayer-Konzerns vorgenommen werden und ein Risiko zur einseitigen Ausübung von Ermessensspielräumen durch die gesetzlichen Vertreter besteht.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Bereinigungen von EBIT und EBITDA sowie deren Herleitung sind in Abschnitt 4 des Konzernanhangs dargestellt.

- b) Wir haben die Ermittlung der um Sondereinflüsse bereinigten Kennzahlen EBIT und EBITDA nachvollzogen und uns mit der Identifikation der von den gesetzlichen Vertretern berücksichtigten Sondereinflüsse durch die Konzerngesellschaften kritisch auseinandergesetzt. Dabei haben wir die Zusammensetzung der Bereinigungen dahingehend analysiert, inwieweit die einzelnen Komponenten in Einklang mit den entsprechenden internen Richtlinien für Sondereinflüsse stehen und zutreffend aus dem EBIT und EBITDA herausgerechnet worden sind. Damit einhergehend haben wir anhand der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse und der uns seitens der gesetzlichen Vertreter erteilten Auskünfte untersucht, ob die vorgenommenen Bereinigungen gemäß den in den Erläuterungen im zusammengefassten Lagebericht und in der Segmentberichterstattung dargestellten Definitionen und Vorgehensweisen erfolgten.

### Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen

- die in der Anlage zum Bestätigungsvermerk genannten, nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts,
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht nach § 297 Abs. 2 Satz 4 HGB bzw. § 315 Abs. 1 Satz 5 HGB und
- die übrigen Teile des Geschäftsberichts, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Konzernabschlussprüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

### **Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht**

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

## **Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts**

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

#### **SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN**

##### **Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO**

Wir wurden von der Hauptversammlung am 25. Mai 2018 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 10. Juli 2018 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2017 als Konzernabschlussprüfer der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

##### **VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER**

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Frank Beine.

München, den 20. Februar 2019

**Deloitte GmbH**

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

(Kompenhans)  
Wirtschaftsprüfer

(Prof. Dr. Beine)  
Wirtschaftsprüfer

**Anlage zum Bestätigungsvermerk: nicht inhaltlich geprüfte Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts**

Folgende Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts haben wir nicht inhaltlich geprüft:

- die folgenden Abschnitte der in den zusammengefassten Lagebericht integrierten nichtfinanziellen Erklärung nach §§ 289b bis 289e, 315b und 315c HGB:

Abschnitt	Kapitel
Vielfältige Anspruchsgruppen im Blick	1.2.3 Nachhaltigkeitsmanagement
Zielgruppenorientierte Formate der Zusammenarbeit	1.2.3 Nachhaltigkeitsmanagement
Transparente und verbindliche Vergütungsstrukturen	1.4.1 Mitarbeiter
Qualitätsmanagement der Segmente	1.6.1 Produktverantwortung
Biodiversität in den Segmenten	1.6.1 Produktverantwortung
Engagement zur Reduzierung von Tierversuchen	1.6.1 Produktverantwortung
Globales Arzneimittelüberwachungssystem	1.6.1 Produktverantwortung
Verfahren in der Pflanzenbiotechnologie	1.6.1 Produktverantwortung
Qualifizierung von Landwirten und Bayer-Mitarbeitern	1.6.1 Produktverantwortung
Arbeitsplatzbedingte Erkrankungen	1.6.2 Arbeits-, Anlagen und Transport-Sicherheit
Weitere direkte Emissionen in die Luft	1.6.3 Umweltschutz
Wassernutzung im Bayer-Konzern 2018	1.6.3 Umweltschutz
Abfall nach Entsorgungsart	1.6.3 Umweltschutz
Verbindungsbüros – Kontaktstellen zur Politik	4.2 Compliance

- die in Abschnitt 4.1 des zusammengefassten Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f und § 315d HGB.

Darüber hinaus haben wir die nachfolgend aufgeführten lageberichtsfremden Angaben nicht inhaltlich geprüft. Lageberichtsfremde Angaben im zusammengefassten Lagebericht sind solche Angaben, die weder nach §§ 289 bis 289f, 315 bis 315d HGB vorgeschrieben noch von DRS 20 gefordert sind.

Die in Abschnitt 2.2.2 des zusammengefassten Lageberichts enthaltenen Angaben zu den Pro-forma-Umsätzen nach strategischen Geschäftseinheiten der Division Crop Science.

( ) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)  
独立監査人の監査報告書

バイエル・アクティーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)御中

**年次財務諸表および結合経営報告書の監査に係る報告書**

**監査意見**

私たちは、バイエル・アクティーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の財務諸表、すなわち2018年12月31日現在の貸借対照表、および2018年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書ならびに財務諸表に対する注記および会計処理および評価の方法の表示の監査を実施した。さらに私たちは、2018年1月1日から12月31日までの事業年度におけるバイエル・アクティーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の結合経営報告書(訳者注:原文の年次報告書に記載の事項。以下同様。)の監査も実施した。ドイツの法律の規定に従って、私たちは、監査報告書の付属書類で挙げた結合経営報告書の構成要素の内容については監査していない。

監査での発見事項に基づき、私たちの意見では、

- > 添付の財務諸表は、企業に適用されるドイツ商法(Handelsgesetzbuch-HGB)の要求事項にすべての重要な点において準拠し、ドイツの適切な会計原則に基づく2018年12月31日現在の会社の純資産および財政状態ならびに当該要求事項に基づく2018年1月1日から12月31日までの事業年度における会社の経営成績の真実かつ公正な概観を与えている。また、
- > 添付の結合経営報告書は全体として会社の状況の適切な概観を提供している。すべての重要な点において、当該結合経営報告書は財務諸表と整合し、ドイツの法定要件に準拠し、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示している。結合経営報告書に対する私たちの監査意見は、監査報告書の付属書類に記載した結合経営報告書の構成要素の内容には拡大されない。

ドイツ商法第322条第3項第1号に基づき、私たちは、私たちの監査において年次財務諸表および結合経営報告書の正確性に対する異議事項はなかったことを表明する。

## 監査意見の基礎

私たちは、ドイツ商法第317条およびEU監査規制(EU Audit Regulation) (No.537/2014、以下「EU監査規制」という。)に準拠し、ドイツ公認会計士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer-IDW)発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査基準に従って、財務諸表および結合経営報告書の監査を実施した。また国際監査基準(International Standards on Auditing-ISA)にも準拠して、財務諸表の監査を実施した。これらの規制、原則および基準に基づく私たちの責任は、監査人の監査報告書の「財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任」でさらに詳しく言及している。私たちは、欧州およびドイツの商規制ならびに職業規制に従って会社から独立しており、当該要求事項に基づいてその他のドイツの職業的責任を果たしている。さらに、EU監査規制第10条第2項第f号に従って、私たちは、EU監査規制第5条第1項の意味における、認められない非監査業務を提供していないことを表明する。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、財務諸表および結合経営報告書に対する私たちの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

## 財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項は、2018年1月1日から12月31日までの事業年度における財務諸表の私たちの監査で最も重要であると(私たちがその正当な裁量により)判断した事項である。これらの事項は全体としての財務諸表に対する私たちの監査に関連して、および当該監査に基づく意見の形成において検討されているが、私たちはこれらの事項について個別の意見を表明しない。

監査上の主要な検討事項であると私たちが判断した事項は以下の通りである。

1. 新バイエル - 事業活動のリース
2. デリバティブ金融商品 - 評価単位およびヘッジ取引の会計処理
3. 関係会社株式の本源的価値
4. リストラクチャリング事項に関する説明

私たちは、これらの監査上の主要な検討事項の表示を以下のように構成した。

- a) 検討事項の説明(財務諸表内の関連する開示への参照を含む。)
- b) 監査アプローチ

## 1. 新バイエル - 事業活動のリース

- a) バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(借手)は、バイエル・ファーマAG(以下「BPH AG」という。)およびバイエル・クロップサイエンスAG(以下「BCS AG」という。)(貸手)の事業活動を2017年1月1日以降リースし、当該活動の運営を引き受けた。このリースの対象は、貸手の事業の運営に必要なすべての資産、契約およびその他の法的関係である。すべての出資および関連する権利、匿名出資および関連する債権を含むその他の金融資産、その他の権利ならびに負債は、このリースから除外されている。

契約の構造およびこれに基づく事業活動のリースの貸借対照表における表示が複雑な性質を有するため、私たちは、これを監査上の主要な検討事項として識別した。また、この事業モデルは、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの純資産、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす。

事業活動のリースに関する会社の開示は、注記の「企業構造における変更」の項に記載されている。

- b) 私たちの監査の枠組みにおいて、私たちは、内部の税務専門家の支援を受けて、バイエルAGとBPH AGおよびバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトとBCS AGとの間の各事業活動リース契約を、商法に基づくオペレーティング・リースとして分類すべき範囲について検証を行った。前年度にバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが委託した、ベルリンのBD0ドイチェ・ヴァーレントロイハントAG(以下「BD0」という。)の「事業リースに基づいてリースした有形固定資産の貸借対照表上の認識に関する専門家の意見」に基づき、私たちは、事業リース契約の実際の遂行が保証されることを確保するためにバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが取った組織的および手続上の方策を分析および評価した。私たちは、インターナル・コントロール・アシュアランスの専門家の支援を受けてカスタマイズしている設定を検証することにより、勘定およびバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの財務諸表における事業リースモデルの会計上の正確な反映を確実にするバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの会計処理システムにおけるシステム上のセーフガードおよび方策を評価した。

## 2. デリバティブ金融商品 - 評価単位およびヘッジ取引の会計処理

- a) バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは、通常の実業活動に伴う為替、金利、為替レートおよび価格リスクをヘッジするために、外部の契約上のパートナーおよびグループ会社と、さまざまなデリバティブ金融商品の取引を締結している。この基礎となるヘッジ方針は、経営者が定め、適切な内部ガイドラインに文書化されている。デリバティブ金融商品の使用は、為替レート、金利、株価および市場価格の変動による純利益およびキャッシュ・フローの変動の低減を目的としている。

外部の契約相手と締結したデリバティブの想定元本は2018年12月31日現在で204億ユーロであった。これと相殺するデリバティブがグループ会社との間で想定元本60億ユーロで締結された。デリバティブ金融商品の公正価値は、評価日に入手可能な市場データ(市場価値)を考慮して、標準的な市場の評価方法を使用して決定される。2018年12月31日現在で、これらは純額でマイナス107百万ユーロとなり、マイナス62百万ユーロの純額で貸借対照表に認識された。経営者は、将来に向かってクリティカル・ターム・マッチ法を、避及的にドル・オフセット法を用いてヘッジ関係の有効性を評価している。

私たちの見解では、複雑性が高いことや取引数が多いこと、また、会計上および報告上の要求事項が広範囲にわたることから、本事項は特に重要であった。

デリバティブ金融商品に関する会社の会計処理の開示は、財務諸表に対する注記の36に記載されている。

- b) 私たちの監査の枠組みにおいて、また、私たちは、内部の金融リスク専門家の支援を受けて、特に、契約上および財務上のファンダメンタルズを評価し、さまざまなヘッジ取引の評価単位(マイクロヘッジ)の認識を含む、会計処理を再実施した。私たちはこれらの専門家と協働し、ヘッジ方針の遵守状況の内部監視を含む、デリバティブ金融商品の領域における会社の内部統制システムを評価し、デザイン、業務への適用および有効性に関して内部統制を検証した。さらに、金融商品の公正価値測定の監査のために、私たちは、これらの方法のシステムへの適用の適切性を検証し、代表サンプルに関して市場データに基づき再計算した。ヘッジ関係の有効性を監査するため、私たちは使用した方法を分析し、システムにおける適用の正確性を追跡した。予想キャッシュ・フローおよびヘッジ取引の有効性の評価について、私たちは原則として過去のヘッジ水準を避及的に評価した。

### 3. 関係会社株式の本源的価値

- a) 2018年12月31日現在、関係会社株式496億ユーロ(資産合計の59.4%)が、バイエル・アクティーエンゲゼルシャフトの財務諸表に報告された。バイエル・アクティーエンゲゼルシャフトは、内部事業評価を実施して、決算日現在の当該投資の帳簿価額の本源的価値をテストした。バイエル・アクティーエンゲゼルシャフトは、主要なすべての投資の事業価値の合計を算定し、これは正味の財務ポジションに修正された。この方法で算定された資本価値は投資のそれぞれの帳簿価額と比較された。事業価値合計は、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、経営者による予想将来キャッシュ・フローの現在価値として計算された。これらの評価の結果は、特に経営者による将来の現金流入額の見積り、使用したそれぞれの割引率および成長率、ならびに正味の財務ポジションの算定に左右される。したがって、当該評価は不確実性を伴う。適用される割引率のわずかな変動でさえも重要な影響を及ぼす可能性がある。このような状況に対して、またバイエル・アクティーエンゲゼルシャフトの純資産および経営成績に対する重要性を考慮して、本事項は私たちの監査において特に重要であった。

長期金融資産およびその本源的価値に関する会社の開示は、財務諸表に対する注記の4および15に表示されている。

- b) 私たちの監査の枠組みにおいて、私たちは、事業価値の合計を計算するために使用した各評価モデルが関連する評価基準の概念的な要求事項を正確に反映しているか、およびモデルにおける計算が正確に行われているかについて評価した。バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトが行った評価の場合、私たちは、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて、関連する評価基準に従って、適切に計算されたという心証を得た。この点に関して、私たちは、基礎となる将来の現金流入額および資本コストが全体として適切な基礎を表しているかを検証した。私たちの評価は特に、一般および業界別市場予測との、重要な価値の牽引要因および計画の前提に関する経営者からの広範な説明の比較に基づいている。私たちはまた、適用される割引率を決定するために使用したパラメーターを市場データと比較することにより確認し、論理的・数学的に計算スキームを再実施した。

#### 4. リストラクチャリング事項に関する説明

- a) バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトの経営者は、2018年の末に、バイエルグループ全体を対象とした包括的なリストラクチャリング計画を発表した。当該計画には基本的に、今後3事業年度における最大12,000職の人員削減が含まれている。当該人員削減の相当部分はドイツで行われるが、労働協定により、同国内では、運営上の理由による余剰人員の削減が2025年まで認められない。当該リストラクチャリング計画の実施に向けて、人員削減およびリストラクチャリング引当金認識の基礎として、従業員組織との然るべき話し合いが2018年に既に実施されている。さらなる施策に、グループ内でリースしていたドイツの生産プラントの閉鎖がある。当報告年度末までに特定された離職手当の支払義務および未完了取引による近い将来の損失に対し、バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフトは606百万ユーロの引当金を認識した。私たちの意見では、引当金の認識および測定は経営者の見積りおよび仮定に基づく部分が大きいことから、この事項は私たちの監査にとって特に重要であった。

リストラクチャリング引当金に関する会社の開示は、財務諸表に対する注記の27に記載されている。

- b) 私たちは、引当金がドイツ商法第249条第1項の定義を遵守して設定されたかを検証した。その目的で、私たちは、引当金の一般的な認識および測定規則の遵守についてレビューを実施した。このため、私たちは対応する証拠および計算書類を経営者から受領し、検証した。私たちは、引当金の認識および金額が適切である範囲について、当該証拠および計算原理が基礎とする経営者の見積りおよび仮定の妥当性を批判的に評価および検証した。私たちは特に、ドイツの従業員代表者に提供された情報書類（決議、議事録、プレゼン資料）につき、従業員がそれによって、2018事業年度中に、または財務諸表の作成時まで当該リストラクチャリング計画および計画されたリストラクチャリング施策の個別要素について十分に知らされていたかを評価した。私たちはさらに、さまざまな部門および/または拠点の従業員に対して経営者が計画されている人員削減に関する通知を行ったかどうか、および行った場合にはその程度について調査した。これに基づき、私たちは、貸借対照表日現在で引当金を認識するための要件が満たされていたかを検討した。引当金額の妥当性を確認するため、私たちは特に、従業員に提示する離職手当の金額の前提および予想される承諾者の割合につき、人事部が策定した人員削減計画を分析した。私たちは、当該リストラクチャリング計画について人事部の担当者と詳細に議論し、設定された前提について批判的に質問した。私たちはさらに、生産施設の閉鎖に関連して、長期リースの対象資産に代替的な用途がないことに関する経営者の仮定について批判的に質問し、リースの契約上の基礎を分析した。私たちはまた、財務諸表に対する注記におけるリストラクチャリング施策に関する開示をレビューした。

## その他の情報

経営者はその他の情報に責任を負っている。その他の情報には以下が含まれる。

- > 監査報告書の付属書類で挙げた結合経営報告書の構成要素で、その内容につき監査されていない部分
- > ドイツ商法第264条第2項第3号およびドイツ商法第289条第1項第5号に基づく財務諸表および結合経営報告書に関する経営者の宣言

財務諸表および結合経営報告書に対する私たちの監査意見は、その他の情報を対象とするために拡大されない。したがって、私たちは、これらに関する監査意見も他の形式による監査の結論も表明しない。

私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程でその他の情報が以下のようなかを評価することである。

- > 財務諸表、結合経営報告書または監査の過程で得た私たちの知識との間の重要な矛盾を示しているか。
- > その他の点で、重要な虚偽表示があるように見えるか。

私たちが実施した作業に基づき、その他の情報に重要な虚偽表示があると結論付けた場合、私たちはその事実を報告することが求められている。この点について、私たちが報告すべき事項はない。

## 財務諸表および結合経営報告書に関する経営者および監査役会の責任

経営者は、すべての重要な点において企業に適用されるドイツ商法の要求事項に準拠した財務諸表の作成、ならびにドイツの適切な会計原則に準拠した、会社の純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与える表示に責任を負っている。また、経営者は、ドイツの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、意図的であるか否かにかかわらず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成を可能にするために必要であると経営者が判断した内部統制に係る責任を負っている。

財務諸表の作成において、経営者は、事業活動を継続する会社の能力を評価する責任を負う。さらに、経営者は、該当する場合に事業活動の継続に関連する事項を開示する責任を負う。また、経営者は、同一の会計方針に基づく継続事業の会計処理が事実または法に反しない限り、当該会計処理を適用することに責任を負う。

また、経営者は、全体として会社の状況の適切な概観を提供し、すべての重要な点において財務諸表に整合し、ドイツの法的要件に準拠して、適切に将来の進展における機会およびリスクを表示する結合経営報告書の作成に責任を負う。さらに経営者は、適用されるドイツの法的規制に準拠した結合経営報告書の作成を可能にし、結合経営報告書におけるアサーションに関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要であると考えられる取決めおよび方策(システム)に責任を負う。

監査役会は、財務諸表および結合経営報告書の作成に係る会社の会計プロセスを監視する責任を負う。

## 財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務諸表に（意図的であるか否かにかかわらず）重要な虚偽表示がないかどうか、ならびに全体としての結合経営報告書が会社の状況に関する適切な概観を提供し、すべての重要な点において財務諸表および監査の発見事項と整合しており、ドイツの法的要求事項に準拠して、将来の進展における機会およびリスクを適切に表示しているかどうかに関する合理的な保証を得て、財務諸表および結合経営報告書に係る私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法第317条およびEU監査規制に従って、およびドイツ公認会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査の原則に準拠して、またISAを補足的に遵守して実施した監査が、存在する重要な虚偽表示を常に明らかにする保証はない。虚偽表示は違反行為または誤謬により生じることがあり、個別にまたは集計すると、これらの財務諸表および結合経営報告書に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

監査の過程で、私たちは正当な裁量を行使し、批判的な姿勢を維持する。私たちはまた、

- > 財務諸表および結合経営報告書の(意図的であるか否かにかかわらず)重要な虚偽表示のリスクを識別および評価して、それらのリスクに対応する監査手続を立案して実施し、私たちの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。違反行為による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクより高い。これは、違反行為が、共謀、偽造、意図的な記載漏れ、誤解を招く記載、または内部統制の無効化を含みうるためである。
- > 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の監査に関連する内部統制システムならびに結合経営報告書の監査に関連する取決めおよび方策を理解する。ただしこれは、これらの会社のシステムの有効性について監査意見を表明するためのものではない。
- > 経営者が適用した財務報告方法の適切性、および経営者が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- > 経営者が継続企業の前提に基づく会計原則を適用することの適切性、および入手した監査証拠に基づき、事業活動を継続する会社の能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関する重要な不確実性が認められるかどうかについて結論付ける。重要な不確実性が認められると結論付ける場合、私たちは、監査報告書において、財務諸表および結合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、または当該開示が不適切であれば関連する監査意見を変更することを要求される。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づく。ただし、将来の事象または状況により、会社が事業活動を継続できなくなる可能性がある。
- > 開示を含む財務諸表の全体としての表示、構成および内容、ならびに財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した会社の純資産、財政状態および経営成績の真実かつ公正な概観を与えるような方法で、財務諸表が基礎となる取引および事象を表示しているかを評価する。
- > 結合経営報告書の財務諸表との整合性、法令の遵守および会社の状況について提供する見解を評価する。
- > 結合経営報告書において経営者が示した将来予想に関する記述に対し監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私たちは特に、経営者による将来予想に関する記述の基礎となる重要な仮定を追跡し、これらの仮定から将来予想に関する記述が適切に導かれているかを評価する。私たちは、将来予想に関する記述にも基礎となる仮定にも独立した監査意見を表明しない。将来の事象が将来予想に関する記述と著しく相違するという重要かつ不可避なリスクがある。

私たちは、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに監査の過程で識別した内部統制システムの不備を含む、重要な監査上の発見事項について、監視責任者と議論する。

私たちはまた、独立性に関する要求事項を遵守している旨の宣言書を監視責任者に提供し、私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに私たちが整備しているセーフガードについて、監視責任者と議論する。

監視責任者と議論した事項から、私たちは、当報告期間の財務諸表の監査における最も重要な事項であり、したがって監査上の主要な検討事項である事項を決定する。法令またはその他の法規定が当該事項の開示を妨げない限り、私たちは監査報告書に当該事項を記載する。

### その他の法定および法的要求事項

#### エネルギー事業法(EnWG)第6b条に準拠した会計処理の個別化に関するコメント

私たちの意見では、エネルギー事業法第6b条第3項に基づいて実施される活動について、個別の勘定を維持すべきことを要求するエネルギー事業法第6b条第3項の会計処理に関する要求事項は、2018年1月1日から12月31日までの事業年度にすべての重要な点において遵守されていた。

私たちは、エネルギー事業法第6b条第5項に準拠し、ドイツ公認会計士協会発布のドイツで一般に公正妥当と認められる財務諸表の監査基準に従って、監査を実施した。これらの規則および原則に基づく私たちの責任は、以下および「財務諸表および結合経営報告書の監査に関する監査人の責任」の項に詳しく記載されている。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見表明のための基礎を提供するのに十分かつ適切であると考えている。

経営者は、個別の勘定を維持するというエネルギー事業法第6b条第3項に基づく義務の遵守、ならびに当該義務の遵守に必要であると考えられる予防策および方策(システム)に責任を負う。

私たちの目的は、エネルギー事業法第6b条第3項に定められた財務報告上の要求事項が、すべての重要な点において遵守されていたかどうかに関する合理的な保証を得て、エネルギー事業法第6b条第3項に定められた財務報告上の要求事項が遵守されていたかどうかに係る私たちの監査意見を含む監査報告書を発行することである。この監査には、エネルギー事業法第6b条第3項に基づく勘定の評価および配分が適切かつ包括的に行われていたかどうか、ならびに継続性の原則が遵守されていたかどうかの評価が含まれる。

#### EU監査規制第10条に準拠したその他の開示

私たちは、2018年5月25日に年次株主総会で監査人に選任された。私たちは、2018年7月10日に監査役会により業務委託された。私たちは、2017事業年度からバイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト(レバクーゼン)の財務諸表の法定監査人としての業務に継続的に従事している。

私たちは、この監査報告書に含まれる監査意見がEU監査規制第11条に準拠した監査委員会への追加的な報告書(監査の報告書)と整合することを宣言する。

**監査責任者**

監査責任者である公認会計士はフランク・バイナである。

ミュンヘン、2019年2月20日

デロイト・ゲーエムベーハー  
ヴィルトシャフトツプリーフングスゲゼルシャフト

ハイナー・コンペンハンス (ドイツの公認会計士)	Prof. Dr. フランク・バイナ (ドイツの公認会計士)
-----------------------------	-----------------------------------

**監査報告書の付属書類：結合経営報告書の構成要素で、その内容につき監査されていない部分**

私たちは、結合経営報告書の以下の構成要素の内容につき、監査を行っていない。

- > 「限定的保証」とマークされた部分、ならびにドイツ商法第289b条から第289e条および第315b条から第315c条に従って結合経営報告書に組み込まれた、財務諸表以外の以下のセクション

セクション	章
焦点となっているさまざまな利害関係者	1.2.3 持続可能性の管理
特定のターゲット・グループを対象とした協力フォーマット	1.2.3 持続可能性の管理
拘束力のある透明性の高い報酬構造	1.4.1 従業員
各セグメントの品質管理	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
各セグメントにおける生物多様性保全	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
動物実験削減へのコミットメント	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
世界的規模の医薬品モニタリングシステム	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
植物バイオテクノロジーにおけるプロセス	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
農業従事者およびバイエル従業員向けの研修	1.6.1 プロダクト・スチュワードシップ
職業性疾病	1.6.2 業務、工場および輸送における安全性
その他の直接的な大気への排出	1.6.3 環境保護
2018年度のバイエルグループにおける水利用	1.6.3 環境保護
処分による廃棄物	1.6.3 環境保護
リエゾン・オフィス 政治的利害関係者との接触	4.2 コンプライアンス

- > 結合経営報告書の4.1章に記載されている、ドイツ商法第289f条および第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書

さらに、私たちは、通常は経営報告書の一部をなさない以下の開示の内容について、監査を行っていない。結合経営報告書内の、通常は経営報告書の一部をなさない開示は、ドイツ商法第289条から第289f条および第315条から第315d条ならびにドイツ会計基準第20号のいずれにも要求されない開示である。

- > 結合経営報告書の2.2.2章におけるクロップサイエンス部門の戦略事業単位のプロフォーマ売上高に関する情報

[次へ](#)

**„BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS**

An die Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen

***VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS***

**Prüfungsurteile**

Wir haben den Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2018 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den zusammengefassten Lagebericht der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 geprüft. Die in der Anlage zum Bestätigungsvermerk genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2018 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der in der Anlage zum Bestätigungsvermerk genannten Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

### **Grundlage für die Prüfungsurteile**

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

## **Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses**

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. New Bayer – Betriebsverpachtung
2. Derivative Finanzinstrumente – Bilanzierung von Bewertungseinheiten und Sicherungsgeschäften
3. Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen
4. Abbildung von Restrukturierungssachverhalten

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss),
- b) Prüferisches Vorgehen

### **1. New Bayer – Betriebsverpachtung**

- a) Die Bayer Aktiengesellschaft (Pächter) pachtet seit dem 1. Januar 2017 die Betriebe der Bayer Pharma AG (BPH AG) und der Bayer CropScience AG (BCS AG) (die Verpächter) und hat damit die Führung dieser Betriebe übernommen. Gegenstand der Verpachtungen sind grundsätzlich sämtliche zur Führung der Betriebe der Verpächter erforderlichen Vermögensgegenstände, Ver-träge und sonstigen Rechtsverhältnisse. Ausgenommen von der Verpachtung sind alle Beteiligun-gen und die damit zusammenhängenden Rechte, die sonstigen Finanzanlagen einschließlich stiller Beteiligungen sowie die damit zusammenhängenden Forderungen, sonstigen Rechte und Verbindlichkeiten.

Der Sachverhalt wurde von uns als besonders wichtiger Prüfungssachverhalt bestimmt, weil die vertragliche Gestaltung und die hierauf basierende bilanzielle Abbildung der Betriebsverpachtung komplexer Natur sind. Weiterhin hat dieses Geschäftsmodell wesentliche Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Bayer Aktiengesellschaft.

Die Angaben der Gesellschaft zur Betriebsverpachtung sind in Abschnitt „Änderung der Unternehmensstruktur“ des Anhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Tax geprüft, inwieweit die Betriebsverpachtungsverträge zwischen der Bayer Aktiengesellschaft und der BPH AG bzw. der BCS AG handelsrechtlich als operative Leasingverhältnisse zu klassifizieren sind. Ausgehend vom von der Bayer Aktiengesellschaft im Vorjahr in Auftrag gegebenen „Gutachten hinsichtlich des Bilanzansatzes des im Wege einer Betriebsverpachtung überlassenen Anlagevermögens“ haben wir die organisatorischen und prozessualen Maßnahmen der Bayer Aktiengesellschaft dahingehend analysiert und beurteilt, inwieweit diese sicherstellen, dass die tatsächliche Durchführung des Betriebsverpachtungsvertrags hierdurch gewährleistet wird. Wir haben die systemtechnischen Vorkehrungen und Maßnahmen im Buchführungssystem der Bayer Aktiengesellschaft zur Gewährleistung der zutreffenden bilanziellen Abbildung der Betriebsverpachtungsmodelle in der Buchführung und im Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft unter Hinzuziehung von Spezialisten aus dem Bereich Internal Control Assurance durch Prüfung der Customizing-Einstellungen beurteilt.

## **2. Derivative Finanzinstrumente – Bilanzierung von Bewertungseinheiten und Sicherungsgeschäften**

- a) Die Bayer Aktiengesellschaft schließt eine Vielzahl unterschiedlicher derivativer Finanzinstrumente zur Absicherung gegen Währungs-, Zins-, Kurs- und Preisrisiken aus dem gewöhnlichen Geschäftsbetrieb mit externen Vertragspartnern und Konzerngesellschaften ab. Basis dafür ist die von den gesetzlichen Vertretern vorgegebene Sicherungspolitik, die in entsprechenden internen Richtlinien dokumentiert ist. Ziel des Einsatzes von derivativen Finanzinstrumenten ist es, in Bezug auf Ergebnis und Zahlungsmittelflüsse die Volatilitäten zu reduzieren, welche auf Veränderungen von Wechselkursen, Zinssätzen, Aktienkursen und Marktpreisen zurückzuführen sind.

Das Nominalvolumen der mit externen Vertragspartnern abgeschlossenen Derivate beläuft sich zum 31. Dezember 2018 auf Mrd. EUR 20,4. Mit Konzerngesellschaften sind gegenläufige Derivate von nominal Mrd. EUR 6,0 abgeschlossen. Die beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente werden mit marktüblichen Bewertungsmethoden unter Berücksichtigung der am Bewertungsstichtag vorliegenden Marktdaten (Marktwerte) ermittelt. Diese betragen zum 31. Dezember 2018 netto Mio. EUR -107 und sind in Höhe von netto Mio. EUR -62 bilanziell erfasst. Die gesetzlichen Vertreter beurteilen die Effektivität der Sicherungsbeziehung prospektiv nach der Critical-Term-Match-Methode und retrospektiv nach der Dollar-Offset-Methode.

Aus unserer Sicht waren diese Sachverhalte aufgrund der hohen Komplexität und Anzahl der Geschäfte sowie der umfangreichen Anforderungen an Bilanzierung und Berichterstattung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zu der Bilanzierung von derivativen Finanzinstrumenten sind in Abschnitt 36 des Anhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir mit Unterstützung unserer internen Spezialisten aus dem Bereich Financial Risk unter anderem die vertraglichen und finanztechnischen Grundlagen gewürdigt und die Bilanzierung einschließlich der Bildung von Bewertungseinheiten (Micro Hedges) der diversen Sicherungsgeschäfte nachvollzogen. Zusammen mit den Spezialisten haben wir das eingerichtete interne Kontrollsystem der Gesellschaft im Bereich der derivativen Finanzinstrumente einschließlich der internen Überwachung der Einhaltung der Sicherungspolitik gewürdigt und die Kontrollen hinsichtlich Design, Implementierung und Wirksamkeit geprüft. Ferner haben wir bei der Prüfung der Bewertung der Finanzinstrumente zum beizulegenden Zeitwert die ordnungsmäßige systemseitige Implementierung der Methoden nachvollzogen und die Berechnungsmethoden auf Basis von Marktdaten für repräsentativ ausgewählte Stichproben nachgerechnet. Zur Prüfung der Effektivität der Sicherungsbeziehung haben wir die angewendeten Methoden analysiert und deren ordnungsmäßige systemseitige Implementierung nachvollzogen. Weiterhin haben wir uns zur Beurteilung der Vollständigkeit der erfassten Geschäfte auf einen Portfolioabgleich mit den Gegenparteien gestützt. Hinsichtlich der erwarteten Zahlungsströme und der Effektivitätsbeurteilung von Sicherungsgeschäften haben wir im Wesentlichen rückblickend die Sicherungsgrade der Vergangenheit beurteilt.

### **3. Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen**

- a) Zum 31. Dezember 2018 werden im Jahresabschluss der Bayer Aktiengesellschaft Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von Mrd. EUR 49,6 (59,4 % der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die Bayer Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit der Beteiligungsbuchwerte durch intern durchgeführte Unternehmensbewertungen überprüft. Für alle wesentlichen Beteiligungen wird durch die Bayer Aktiengesellschaft ein Gesamtunternehmenswert ermittelt, welcher um die Nettofinanzposition korrigiert wird. Der so ermittelte Eigenkapitalwert wird dem jeweiligen Beteiligungsbuchwert gegenübergestellt. Die Gesamtunternehmenswerte werden als Barwert der von den gesetzlichen Vertretern erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter, den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen und Wachstumsraten sowie der Bestimmung der Nettofinanzposition abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Bereits geringfügige Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes können wesentliche Auswirkungen haben. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Bayer Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der Gesellschaft zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Anhang in Kapitel 4 und 15 enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir beurteilt, ob das für die Ermittlung des Gesamtunternehmenswerts jeweils herangezogene Bewertungsmodell die konzeptionellen Anforderungen der relevanten Bewertungsstandards zutreffend abbildet und die Berechnungen in dem Modell korrekt erfolgen. Bei den von der Bayer Aktiengesellschaft durchgeführten Bewertungen haben wir uns davon überzeugt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels Discounted Cashflow-Verfahren unter Beachtung der relevanten Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrunde liegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern und Prämissen der Planung gestützt. Wir haben auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter durch Abgleich mit Marktdaten geprüft und das Berechnungsschema sachlogisch und rechnerisch nachvollzogen.

#### 4. Abbildung von Restrukturierungssachverhalten

- a) Die gesetzlichen Vertreter der Bayer Aktiengesellschaft haben Ende 2018 ein umfassendes Restrukturierungsprogramm für den gesamten Konzern angekündigt. Das Programm beinhaltet im Wesentlichen den Abbau von bis zu 12.000 Arbeitsplätzen in den folgenden drei Geschäftsjahren. Ein nicht unerheblicher Teil des Stellenabbaus entfällt auf Deutschland, wo aufgrund von Betriebsvereinbarungen bis 2025 betriebsbedingte Kündigungen ausgeschlossen sind. Zur Umsetzung des Restrukturierungsprogramms wurden bereits in 2018 entsprechende Gespräche mit den Arbeitnehmergremien und in einzelnen Fällen auch mit den Arbeitnehmern der betroffenen Bereiche geführt, die die Grundlage für den Stellenabbau und die Bildung der Restrukturierungsrückstellung bilden. Eine weitere Maßnahme stellt die Schließung einer konzernintern gepachteten Produktionsanlage im Inland dar. Für die bis zum Ende des Berichtsjahres konkretisierten Abfindungsverpflichtungen und die drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften wurde eine Rückstellung in Höhe von Mio. EUR 606 bei der Bayer Aktiengesellschaft gebildet. Aus unserer Sicht war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung, da die Bilanzierung und die Bewertung der Rückstellung in einem hohen Maß auf ermessensbehafteten Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter beruhen.

Die Angaben der Gesellschaft zur Restrukturierungsrückstellung sind in Abschnitt 27 des Anhangs enthalten.

b) Wir haben geprüft, ob der Definition des § 249 Abs. 1 HGB entsprechende Rückstellungen gebildet worden sind. Dazu haben wir die Einhaltung der allgemeinen Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Rückstellungen überprüft. Hierfür haben wir die entsprechenden Nachweise und Berechnungsunterlagen der gesetzlichen Vertreter nachvollzogen. Wir haben die den Nachweisen und Berechnungsgrundlagen zugrundeliegenden Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter dahingehend kritisch gewürdigt und plausibilisiert, inwieweit Ansatz und Höhe der Rückstellungen zutreffend sind. Insbesondere haben wir Unterlagen (Beschlüsse, Protokolle, Präsentationen) zur Information der Arbeitnehmervertreter in Deutschland dahingehend ausgewertet, ob die Arbeitnehmer hierdurch im Geschäftsjahr 2018 bzw. bis zum Zeitpunkt der Aufstellung des Jahresabschlusses hinreichend konkret über die Restrukturierungsprogramme und einzelne Bestandteile der geplanten Restrukturierungsmaßnahmen informiert worden sind. Weiterhin haben wir untersucht, ob und inwieweit die gesetzlichen Vertreter die Arbeitnehmer in einzelnen Abteilungen und/oder an einzelnen Standorten über den geplanten Stellenabbau informiert haben. Darauf aufbauend haben wir geprüft, ob die Ansatzkriterien für die Rückstellungsbildung zum Bilanzstichtag erfüllt waren. Zur Plausibilisierung der Höhe der Rückstellungen haben wir u.a. die in den Personalabteilungen entwickelten Programme zum Stellenabbau hinsichtlich der gesetzten Prämissen zum Umfang der Abfindungsangebote an Arbeitnehmer und zu den erwarteten Annahmquoten analysiert. Mit den Verantwortlichen in den Personalabteilungen haben wir die Restrukturierungsprogramme eingehend diskutiert und die gesetzten Prämissen kritisch hinterfragt. Ferner haben wir die Annahmen der gesetzlichen Vertreter zur fehlenden alternativen Verwendbarkeit von langfristig angemieteten Vermögensgegenständen im Zusammenhang mit der Schließung der Produktionsanlage kritisch hinterfragt und die vertraglichen Grundlagen der Anmietung analysiert. Zudem haben wir die Angaben im Anhang zu den Restrukturierungsmaßnahmen geprüft.

#### **Sonstige Informationen**

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- die in der Anlage zum Bestätigungsvermerk genannten, nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts,
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht nach § 264 Abs. 2 Satz 3 HGB bzw. § 289 Abs. 1 Satz 5 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

### **Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht**

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

## **Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts**

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – falschen Darstellungen ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeits, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

## **SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN**

### **Vermerk zur buchhalterischen Entflechtung nach § 6b EnWG**

Nach unserer Beurteilung wurden die Pflichten zur Rechnungslegung nach § 6b Abs. 3 EnWG, wonach für die Tätigkeiten nach § 6b Abs. 3 EnWG getrennte Konten zu führen sind, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2018 in allen wesentlichen Belangen erfüllt.

Wir haben unsere Prüfung nach § 6b Abs. 5 EnWG unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen ist nachfolgend sowie im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ weitergehend beschrieben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil hierzu zu dienen.

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Einhaltung der Pflichten nach § 6b Abs. 3 EnWG zur Führung getrennter Konten sowie für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie zur Einhaltung dieser Pflichten als notwendig erachtet haben.

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die Pflichten zur Rechnungslegung nach § 6b Abs. 3 EnWG in allen wesentlichen Belangen erfüllt wurden, sowie einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zur Einhaltung der Pflichten zur Rechnungslegung nach § 6b Abs. 3 EnWG beinhaltet. Die Prüfung umfasst die Beurteilung, ob die Wertansätze und die Zuordnung der Konten nach § 6b Abs. 3 EnWG sachgerecht und nachvollziehbar erfolgt sind und der Grundsatz der Stetigkeit beachtet wurde.

### **Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO**

Wir wurden von der Hauptversammlung am 25. Mai 2018 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 10. Juli 2018 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2017 als Abschlussprüfer der Bayer Aktiengesellschaft, Leverkusen, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

### **VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER**

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Frank Beine.

München, den 20. Februar 2019

**Deloitte GmbH**

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

(Kompenhans)  
Wirtschaftsprüfer

(Prof. Dr. Beine)  
Wirtschaftsprüfer

**Anlage zum Bestätigungsvermerk: nicht inhaltlich geprüfte Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts**

Folgende Bestandteile des zusammengefassten Lageberichts haben wir nicht inhaltlich geprüft:

- die folgenden Abschnitte der in den zusammengefassten Lagebericht integrierten nichtfinanziellen Erklärung nach §§ 289b bis 289e, 315b und 315c HGB:

Abschnitt	Kapitel
Vielfältige Anspruchsgruppen im Blick	1.2.3 Nachhaltigkeitsmanagement
Zielgruppenorientierte Formate der Zusammenarbeit	1.2.3 Nachhaltigkeitsmanagement
Transparente und verbindliche Vergütungsstrukturen	1.4.1 Mitarbeiter
Qualitätsmanagement der Segmente	1.6.1 Produktverantwortung
Biodiversität in den Segmenten	1.6.1 Produktverantwortung
Engagement zur Reduzierung von Tierversuchen	1.6.1 Produktverantwortung
Globales Arzneimittelüberwachungssystem	1.6.1 Produktverantwortung
Verfahren in der Pflanzenbiotechnologie	1.6.1 Produktverantwortung
Qualifizierung von Landwirten und Bayer-Mitarbeitern	1.6.1 Produktverantwortung
Arbeitsplatzbedingte Erkrankungen	1.6.2 Arbeits-, Anlagen und Transport-Sicherheit
Weitere direkte Emissionen in die Luft	1.6.3 Umweltschutz
Wassernutzung im Bayer-Konzern 2018	1.6.3 Umweltschutz
Abfall nach Entsorgungsart	1.6.3 Umweltschutz
Verbindungsbüros – Kontaktstellen zur Politik	4.2 Compliance

- die in Abschnitt 4.1 des zusammengefassten Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f und § 315d HGB.

Darüber hinaus haben wir die nachfolgend aufgeführten lageberichtsfremden Angaben nicht inhaltlich geprüft. Lageberichtsfremde Angaben im zusammengefassten Lagebericht sind solche Angaben, die weder nach §§ 289 bis 289f, 315 bis 315d HGB vorgeschrieben noch von DRS 20 gefordert sind.

- Die in Abschnitt 2.2.2 des zusammengefassten Lageberichts enthaltenen Angaben zu den Pro-forma-Umsätzen nach strategischen Geschäftseinheiten der Division Crop Science.“

( ) 上記は、監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。